

平成 30 年度

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書

つくば市

目 次

一般会計	1
歳入予算執行状況	9
事業の目的、概要及び成果	
1 議会費	21
2 総務費	22
3 民生費	93
4 衛生費	175
5 労働費	222
6 農林水産業費	224
7 商工費	248
8 土木費	268
9 消防費	306
10 教育費	319
11 災害復旧費	393
12 公債費	393
13 諸支出金	394
14 予備費	401
国民健康保険特別会計	403
下水道事業特別会計	425
後期高齢者医療特別会計	439
作岡財産区特別会計	445
つくば市等公平委員会特別会計	449
介護保険事業特別会計	453
附 表	
基金の状況について	497
常勤特別職員給与関係経費明細	498
一般職員給与関係経費明細	498
臨時職員・嘱託員経費明細	501

一 般 会 計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度つくば市一般会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和元年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

平成30年度つくば市一般会計予算執行の概要について

平成30年度の我が国経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

つくば市においては、市民第一の市政による「世界のあしたが見えるまち」の実現を目指し、徹底した行政改革、安心の子育て、頼れる福祉、便利なインフラ、活気ある地域、誇れるまち、の6つを柱とし、政策を推進しました。

予算編成にあたっては、歳入面では、人口増加やつくばエクスプレス沿線開発の進展に伴い、個人市民税や固定資産税については増加傾向にあるものの、普通交付税は不交付団体となることが予想され、合併算定替えの特例期間も終了したことから、減額を見込みました。一方、歳出面では、子育て環境の整備、高齢化に対応した保健福祉事業、防災・防犯体制の強化やクリーンセンター、リサイクルセンターの整備などに着実に取り組むこととしました。そのような状況を踏まえ、歳入・歳出の両面から思い切った見直しを行うとともに、「選択と集中」の観点に立ち、限られた財源の効率的な配分に努め、効果的な行財政運営を図る予算としました。

決算については、歳入が前年度比2,902,841千円減の88,053,444千円、歳出が前年度比991,831千円減の85,132,427千円となりました。歳入においては、市税や繰越金が増加しましたが、国庫支出金や市債、繰入金などが減少し、歳出においても、教育費、土木費などが減少し、前年度を下回る決算規模となりました。

歳入の主な減少要因は、国庫支出金が、公立学校施設費国庫負担金などの減少により、前年度比2,918,651千円減の12,012,286千円となりました。また、市債は、義務教育学校3校の建設完了に伴い、前年度比2,519,595千円減の5,105,745千円となりました。

一方、歳出の主な減少要因は、教育費が義務教育学校3校の建設完了により、前年度比5,667,400千円減の10,487,580千円となりました。また、土木費は、下水道特別会計への繰出金の減少などにより、前年度比252,122千円減の、10,175,106千円となりました。

収支状況は、実質収支が減少し、単年度収支が赤字になったものの、財政調整基金への積み立てを含めた実質単年度収支は黒字となりました。また、経常収支比率は93.3%、公債費負担比率は10.1%となっています。実質公債費比率は6.3%、将来負担比率は58.2%で、ともに国の定める早期健全化基準を大きく下回り、健全な財政を維持しています。

以上、平成30年度つくば市一般会計決算の概要ですが、主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

平成30年度 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減額 A-B	増 減 率
歳 入 総 額 C	88,053,444	90,956,285	△ 2,902,841	△ 3.2
歳 出 総 額 D	85,132,427	86,124,258	△ 991,831	△ 1.2
歳入歳出差引額 (C-D) E	2,921,017	4,832,027	△ 1,911,010	△ 39.5
翌年度に繰り越すべき財源 F	736,825	1,498,832	△ 762,007	△ 50.8
実 質 収 支 (E-F) G	2,184,192	3,333,195	△ 1,149,003	△ 34.5
単 年 度 収 支 H	△ 1,149,003	1,833,638	△ 2,982,641	—
積 立 金 I	1,704,636	839	1,703,797	203,074.7
繰 上 償 還 額 J	0	0	0	0.0
積立金取崩し額 K	211,955	534,693	△ 322,738	△ 60.4
実質単年度収支 (H+I+J-K) L	343,678	1,299,784	△ 956,106	—

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減 額	収 入 割 合		
						予 算 対	調 定 対	歳 入 計
市 税	H30	44,743,061	46,914,394	45,309,444	566,383	101.3%	96.6%	51.5%
	H29	43,647,188	46,110,523	44,353,313	706,125	101.6%	96.2%	48.8%
地 方 譲 与 税	H30	914,626	923,252	923,252	8,626	100.9%	100.0%	1.0%
	H29	895,000	910,410	910,410	15,410	101.7%	100.0%	1.0%
利 子 割 交 付 金	H30	55,139	63,643	63,643	8,504	115.4%	100.0%	0.1%
	H29	37,413	60,223	60,223	22,810	161.0%	100.0%	0.1%
配 当 割 交 付 金	H30	165,590	145,821	145,821	△ 19,769	88.1%	100.0%	0.2%
	H29	204,450	183,328	183,328	△ 21,122	89.7%	100.0%	0.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	H30	168,309	126,434	126,434	△ 41,875	75.1%	100.0%	0.1%
	H29	111,870	182,896	182,896	71,026	163.5%	100.0%	0.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	H30	4,296,256	4,439,969	4,439,969	143,713	103.3%	100.0%	5.0%
	H29	3,914,279	4,114,895	4,114,895	200,616	105.1%	100.0%	4.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	H30	86,802	82,390	82,390	△ 4,412	94.9%	100.0%	0.1%
	H29	81,044	86,460	86,460	5,416	106.7%	100.0%	0.1%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	H30	261,319	254,113	254,113	△ 7,206	97.2%	100.0%	0.3%
	H29	143,000	249,054	249,054	106,054	174.2%	100.0%	0.3%
地 方 特 例 交 付 金	H30	228,535	228,535	228,535	0	100.0%	100.0%	0.3%
	H29	182,957	182,957	182,957	0	100.0%	100.0%	0.2%
地 方 交 付 税	H30	2,998,829	2,955,958	2,955,958	△ 42,871	98.6%	100.0%	3.4%
	H29	2,389,481	2,686,826	2,686,826	297,345	112.4%	100.0%	2.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	H30	33,866	29,797	29,797	△ 4,069	88.0%	100.0%	0.1%
	H29	36,000	32,663	32,663	△ 3,337	90.7%	100.0%	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	H30	1,769,821	1,829,173	1,735,132	△ 34,689	98.0%	94.9%	1.9%
	H29	1,699,833	1,752,168	1,651,048	△ 48,785	97.1%	94.2%	1.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	H30	1,368,764	1,544,322	1,325,718	△ 43,046	96.9%	85.8%	1.5%
	H29	1,364,313	1,585,866	1,356,471	△ 7,842	99.4%	85.5%	1.5%
国 庫 支 出 金	H30	12,608,204	12,386,249	12,012,286	△ 595,918	95.3%	97.0%	13.6%
	H29	15,524,101	15,288,998	14,930,937	△ 593,164	96.2%	97.7%	16.4%
県 支 出 金	H30	5,243,405	4,941,252	4,898,368	△ 345,037	93.4%	99.1%	5.5%
	H29	5,041,362	4,871,208	4,841,946	△ 199,416	96.0%	99.4%	5.3%
財 産 収 入	H30	140,937	162,052	162,052	21,115	115.0%	100.0%	0.2%
	H29	137,596	146,321	146,051	8,455	106.1%	99.8%	0.1%
寄 附 金	H30	67,001	48,554	48,554	△ 18,447	72.5%	100.0%	0.1%
	H29	48,859	51,475	51,475	2,616	105.4%	100.0%	0.1%
繰 入 金	H30	1,462,562	1,408,932	1,408,932	△ 53,630	96.3%	100.0%	1.6%
	H29	2,610,258	2,439,737	2,439,737	△ 170,521	93.5%	100.0%	2.7%
繰 越 金	H30	4,832,027	4,832,027	4,832,027	0	100.0%	100.0%	5.5%
	H29	2,641,039	2,641,039	2,641,039	0	100.0%	100.0%	2.9%
諸 収 入	H30	1,992,031	2,074,666	1,965,274	△ 26,757	98.7%	94.7%	2.2%
	H29	2,211,089	2,327,072	2,229,216	18,127	100.8%	95.8%	2.4%
市 債	H30	7,128,245	5,105,745	5,105,745	△ 2,022,500	71.6%	100.0%	5.8%
	H29	9,488,740	7,625,340	7,625,340	△ 1,863,400	80.4%	100.0%	8.4%
歳 入 合 計	H30	90,565,329	90,497,278	88,053,444	△ 2,511,885	97.2%	97.3%	100.0%
	H29	92,409,872	93,529,459	90,956,285	△ 1,453,587	98.4%	97.2%	100.0%

市 税 収 入 実 績 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市 民 税	H30	現年課税分	20,726,949	21,351,795	21,128,732	162	223,913	99.0%
		滞納繰越分	130,648	698,398	199,870	91,072	407,483	28.6%
		計	20,857,597	22,050,193	21,328,602	91,234	631,396	96.7%
	H29	現年課税分	19,954,729	20,421,742	20,223,973	154	200,057	99.0%
		滞納繰越分	161,268	803,709	201,623	100,276	501,909	25.1%
		計	20,115,997	21,225,451	20,425,596	100,430	701,966	96.2%
固 定 資 産 税	H30	現年課税分	20,015,427	20,330,356	20,081,576	18	250,149	98.8%
		滞納繰越分	172,741	744,835	239,537	65,820	439,500	32.2%
		計	20,188,168	21,075,191	20,321,113	65,838	689,649	96.4%
	H29	現年課税分	19,666,243	20,165,567	19,932,233	34	234,260	98.8%
		滞納繰越分	206,784	925,164	326,417	88,120	510,695	35.3%
		計	19,873,027	21,090,731	20,258,650	88,154	744,955	96.1%
軽自動車税	H30	現年課税分	430,309	464,588	445,442	148	19,067	95.9%
		滞納繰越分	7,624	50,402	8,420	5,994	35,996	16.7%
		計	437,933	514,990	453,862	6,142	55,063	88.1%
	H29	現年課税分	415,203	441,122	419,788	29	21,385	95.2%
		滞納繰越分	7,831	43,413	7,829	6,558	29,029	18.0%
		計	423,034	484,535	427,617	6,587	50,414	88.3%
市たばこ税	H30	現年課税分	1,473,146	1,425,220	1,425,195	0	25	100.0%
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
		計	1,473,146	1,425,220	1,425,195	0	25	100.0%
	H29	現年課税分	1,475,660	1,450,282	1,450,282	0	0	100.0%
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
		計	1,475,660	1,450,282	1,450,282	0	0	100.0%
入 湯 税	H30	現年課税分	10,845	11,990	9,877	0	2,113	82.4%
		滞納繰越分	1	1,489	0	242	1,247	0.0%
		計	10,846	13,479	9,877	242	3,360	73.3%
	H29	現年課税分	10,725	11,149	10,654	0	495	95.6%
		滞納繰越分	1	3,695	2,103	598	994	56.9%
		計	10,726	14,844	12,757	598	1,489	85.9%
都 市 計 画 税	H30	現年課税分	1,757,489	1,775,470	1,751,024	1	24,445	98.6%
		滞納繰越分	17,882	59,851	19,771	4,408	35,674	33.0%
		計	1,775,371	1,835,321	1,770,795	4,409	60,119	96.5%
	H29	現年課税分	1,728,893	1,764,140	1,743,588	3	20,639	98.8%
		滞納繰越分	19,851	80,540	34,823	6,491	39,232	43.2%
		計	1,748,744	1,844,680	1,778,411	6,494	59,871	96.4%
合 計	H30	現年課税分	44,414,165	45,359,419	44,841,846	329	519,712	98.9%
		滞納繰越分	328,896	1,554,975	467,598	167,536	919,900	30.1%
		計	44,743,061	46,914,394	45,309,444	167,865	1,439,612	96.6%
	H29	現年課税分	43,251,453	44,254,002	43,780,518	220	476,836	98.9%
		滞納繰越分	395,735	1,856,521	572,795	202,043	1,081,859	30.9%
		計	43,647,188	46,110,523	44,353,313	202,263	1,558,695	96.2%

※ 収入済額には、還付未済額 2,527,109円を含む。

内訳 現年課税分：市民税 1,012,428円、固定資産税 1,386,167円、軽自動車税 69,300円
 滞納繰越分：市民税 27,527円、固定資産税 22,392円、軽自動車税 7,400円、都市計画税 1,895円

入湯税の充当可能事業の実施状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				充 当 額	
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他			
環境衛生施設整備事業	6,106,418	1,610,287	438,000	1,227,193	2,830,938	9,079	
消防施設等整備事業	398,418	65,170	244,400	0	88,848	285	
観光	振興事業	127,302	112	0	6,616	120,574	387
	施設整備事業	40,332	0	0	1,188	39,144	126
	計	167,634	112	0	7,804	159,718	513
計	6,672,470	1,675,569	682,400	1,234,997	3,079,504	9,877	

※入湯税の充当可能事業

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるものとする。(地方税法第701条)

都市計画税の充当可能事業の実施状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				充 当 額	
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他			
下水道	建設事業費	2,377,583	597,900	1,359,700	248,272	171,711	171,711
	地方債償還金	3,705,263	0	0	1,465,647	2,239,616	1,599,084
	計	6,082,846	597,900	1,359,700	1,713,919	2,411,327	1,770,795
公園	建設事業費	267,177	67,830	68,500	122,360	8,487	0
	地方債償還金	83,599	0	0	0	83,599	0
	計	350,776	67,830	68,500	122,360	92,086	0
市街地 開発	建設事業費	93,446	0	86,000	1,987	5,459	0
	地方債償還金	926,220	0	0	0	926,220	0
	計	1,019,666	0	86,000	1,987	931,679	0
その他	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
合 計	建設事業費	2,738,206	665,730	1,514,200	372,619	185,657	171,711
	地方債償還金	4,715,082	0	0	1,465,647	3,249,435	1,599,084
	計	7,453,288	665,730	1,514,200	1,838,266	3,435,092	1,770,795

※都市計画税の充当可能事業

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(下水道、公園など)又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるものとする。(地方税法第702条)

款 別 歳 出 内 訳

(単位:千円)

区 分	平成30年度 決算額	構成比 (%)	平成29年度 決算額	構成比 (%)	平成30年度と 平成29年度の 増減額	増減比 (%)
議 会 費	387,388	0.5	387,979	0.4	△ 591	△ 0.2
総 務 費	6,458,018	7.6	6,537,827	7.6	△ 79,809	△ 1.2
民 生 費	32,474,744	38.1	32,382,801	37.6	91,943	0.3
衛 生 費	10,797,677	12.7	7,211,401	8.4	3,586,276	49.7
労 働 費	34,771	0.1	28,301	0.1	6,470	22.9
農林水産業費	1,648,985	1.9	1,531,574	1.8	117,411	7.7
商 工 費	805,410	0.9	751,320	0.9	54,090	7.2
土 木 費	10,175,106	12.0	10,427,228	12.1	△ 252,122	△ 2.4
消 防 費	4,022,379	4.7	3,724,514	4.3	297,865	8.0
教 育 費	10,487,580	12.3	16,154,980	18.7	△ 5,667,400	△ 35.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	6,067,670	7.1	6,035,354	7.0	32,316	0.5
諸 支 出 金	1,772,699	2.1	950,979	1.1	821,720	86.4
予 備 費	0	0	0	0.0	0	0.0
合 計	85,132,427	100.0	86,124,258	100.0	△ 991,831	△ 1.2

平成30年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,707,742千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 29,574,009千円

(単位:千円)

事業名	事業費	特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市 債	そ の 他		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	
社会 福祉	障害者福祉事業	3,607,005	2,466,943	0	31,636	1,108,426	128,301
	高齢者福祉事業	280,724	2,820	0	4,139	273,765	31,688
	児童福祉事業	14,895,869	7,180,092	0	1,722,231	5,993,546	693,757
	生活保護扶助事業	2,200,437	1,585,171	0	17,008	598,258	69,249
	小計	20,984,035	11,235,026	0	1,775,014	7,973,995	922,995
社会 保険	介護保険事業	1,887,260	18,911	0	0	1,868,349	216,263
	国民健康保健事業	2,050,590	772,575	0	0	1,278,015	147,931
	小計	3,937,850	791,486	0	0	3,146,364	364,194
保健 衛生	高齢者医療事業	1,854,518	213,968	0	26,225	1,614,325	186,859
	医療福祉事業	1,601,867	599,621	0	114,279	887,967	102,783
	予防接種事業	662,245		0	4,045	658,200	76,187
	成人健診事業	250,579	19,544	0	19,196	211,839	24,520
	母子健診事業	282,915	19,629	0	2,343	260,943	30,204
	小計	4,652,124	852,762	0	166,088	3,633,274	420,553
合計	29,574,009	12,879,274	0	1,941,102	14,753,633	1,707,742	

※平成26年4月1日からの消費税率引上げに伴い、引上げ分の地方消費税収については、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。(地方税法第72条の116第2項)

職 員 数 及 び 人 件 費 の 調

区 分	職 員 数 (人)					職員に要した 人件費(千円)
	一 般 職	単 労 職	教 育 職	医 療 職	計	
議 会 関 係	10 (1)				10 (1)	92,619
総 務 関 係	268 (14)				268 (14)	3,334,816
税 務 関 係	70 (1)				70 (1)	540,441
民 生 関 係	476 (58)	13		46	535 (58)	4,256,014
衛 生 関 係	55 (5)	7		41	103 (5)	819,282
労 働 関 係	2				2	17,967
農 林 関 係	41 (2)	1			42 (2)	339,225
商 工 関 係	30 (1)				30 (1)	267,004
土 木 関 係	119 (1)				119 (1)	1,033,760
消 防 関 係	333 (10)				333 (10)	3,091,383
教 育 関 係	79 (11)	25	80	6	190 (11)	1,801,551
合 計	1,483 (104)	46	80	93	1,702 (104)	15,594,062

※職員数は、平成30年4月1日現在

※職員数欄の()内は、再任用職員数を外書き

地 方 債 借 入 先 別 現 在 高 と 償 還 状 況

(単位:千円)

借 入 先	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度償還額		平成30年度末 現在高
			元 金	利 子	
財 政 融 資 資 金	23,419,440	928,300	2,433,094	174,114	21,914,646
旧 郵 政 公 社 資 金	3,456,616	0	511,355	15,969	2,945,261
地方公共団体金融機構	8,863,194	1,061,400	798,947	66,778	9,125,647
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	1,190,310	0	103,460	24,041	1,086,850
市 中 銀 行	9,123,187	2,253,600	648,324	37,880	10,728,463
そ の 他 の 金 融 機 関	2,041,338	0	268,648	23,370	1,772,690
共 済 等	614,026	186,200	86,788	2,338	713,438
そ の 他	5,820,866	676,245	872,077	487	5,625,034
合 計	54,528,977	5,105,745	5,722,693	344,977	53,912,029

※財政融資資金には、旧資金運用部資金を含む。

※平成30年度発行額には、財政融資資金起債前貸等借入金を含む。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
			一般	85,617,000	3,305,513	1,642,816	90,565,329	90,497,278	88,053,444	97.2
01			市税	44,589,901		153,160	44,743,061	46,914,394	45,309,444	101.3
	01		市民税	20,704,437		153,160	20,857,597	22,050,193	21,328,602	102.3
		01	個人	16,914,211		153,160	17,067,371	17,806,347	17,128,736	100.4
			01 現年課税分	本年度 16,788,979 前年度 16,214,987 比較 573,992		153,160	16,942,139 16,214,987 727,152	17,150,649 16,696,418 454,231	16,941,485 16,514,600 426,885	100.0 101.8
			02 滞納繰越分	本年度 125,232 前年度 153,893 比較 △28,661			125,232 153,893 △28,661	655,698 763,019 △107,321	187,251 192,077 △4,826	149.5 124.8
		02	法人	3,790,226			3,790,226	4,243,846	4,199,866	110.8
			01 現年課税分	本年度 3,784,810 前年度 3,739,742 比較 45,068			3,784,810 3,739,742 45,068	4,201,146 3,725,324 475,822	4,187,247 3,709,373 477,874	110.6 99.2
			02 滞納繰越分	本年度 5,416 前年度 7,375 比較 △1,959			5,416 7,375 △1,959	42,700 40,690 2,010	12,619 9,546 3,073	233.0 129.4
02			固定資産税	20,188,168			20,188,168	21,075,191	20,321,113	100.7
	01		固定資産税	20,055,503			20,055,503	20,942,524	20,188,446	100.7
		01	現年課税分	本年度 19,882,762 前年度 19,332,831 比較 549,931		196,993	19,882,762 19,529,824 △196,993	20,197,689 20,029,175 352,938	19,948,908 19,795,841 168,514	100.3 101.4
			02 滞納繰越分	本年度 172,741 前年度 206,784 比較 △34,043			172,741 206,784 △34,043	744,835 925,164 △180,329	239,537 326,418 △86,881	138.7 157.9
	02		国有資産等所在市町村交付金	132,665			132,665	132,667	132,667	100.0
		01	現年課税分	本年度 132,665 前年度 136,419 比較 △3,754			132,665 136,419 △3,754	132,667 136,392 △3,725	132,667 136,392 △3,725	100.0 100.0
03			軽自動車税	437,933			437,933	514,989	453,862	103.6
	01		軽自動車税	437,933			437,933	514,989	453,862	103.6
		01	現年課税分	本年度 430,309 前年度 415,203 比較 15,106			430,309 415,203 15,106	464,587 441,122 23,465	445,442 419,788 25,654	103.5 101.1
			02 滞納繰越分	本年度 7,624 前年度 7,831 比較 △207			7,624 7,831 △207	50,402 43,413 6,989	8,420 7,829 591	110.4 100.0
04			市たばこ税	1,473,146			1,473,146	1,425,220	1,425,195	96.7
	01		市たばこ税	1,473,146			1,473,146	1,425,220	1,425,195	96.7
		01	現年課税分	本年度 1,473,146 前年度 1,475,660 比較 △2,514			1,473,146 1,475,660 △2,514	1,425,220 1,450,282 △25,062	1,425,195 1,450,282 △25,087	96.7 98.3
05			入湯税	10,846			10,846	13,480	9,877	91.1
	01		入湯税	10,846			10,846	13,480	9,877	91.1
		01	現年課税分	本年度 10,845 前年度 10,725 比較 120			10,845 10,725 120	11,990 11,149 841	9,877 10,654 △777	91.1 99.3
			02 滞納繰越分	本年度 1 前年度 1 比較 0			1 1 0	1,489 3,696 △2,207	2,103 2,103 0	210300.0
06			都市計画税	1,775,371			1,775,371	1,835,321	1,770,795	99.7
	01		都市計画税	1,775,371			1,775,371	1,835,321	1,770,795	99.7
		01	現年課税分	本年度 1,757,489 前年度 1,711,671 比較 45,818		17,222	1,757,489 1,728,893 △17,222	1,775,469 1,764,139 28,596	1,751,024 1,743,588 11,330	99.6 100.8
			02 滞納繰越分	本年度 17,882 前年度 19,851 比較 △1,969			17,882 19,851 △1,969	59,851 80,540 △20,689	19,771 34,823 △15,052	110.6 175.4
02			地方譲与税	914,626			914,626	923,252	923,252	100.9
	01		地方揮発油譲与税	258,934			258,934	266,578	266,578	103.0
		01	地方揮発油譲与税	258,934			258,934	266,578	266,578	103.0
		01	地方揮発油譲与税	本年度 258,934 前年度 261,000 比較 △2,066			258,934 261,000 △2,066	266,578 263,802 2,776	266,578 263,802 2,776	103.0 101.1

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
02	02			自動車重量譲与税	655,692			655,692	656,674	656,674	100.1
		01		自動車重量譲与税	655,692			655,692	656,674	656,674	100.1
			01	自動車重量譲与税	655,692			655,692	656,674	656,674	100.1
				自動車重量譲与税	本年度 前年度 比較	655,692 634,000 21,692		655,692 634,000 21,692	656,674 646,608 10,066	656,674 646,608 10,066	100.1 102.0 100.1
03				利子割交付金	55,139			55,139	63,643	63,643	115.4
	01			利子割交付金	55,139			55,139	63,643	63,643	115.4
		01		利子割交付金	55,139			55,139	63,643	63,643	115.4
			01	利子割交付金	本年度 前年度 比較	55,139 37,413 17,726		55,139 37,413 17,726	63,643 60,223 3,420	63,643 60,223 3,420	115.4 161.0 115.4
04				配当割交付金	165,590			165,590	145,821	145,821	88.1
	01			配当割交付金	165,590			165,590	145,821	145,821	88.1
		01		配当割交付金	165,590			165,590	145,821	145,821	88.1
			01	配当割交付金	本年度 前年度 比較	165,590 204,450 △38,860		165,590 204,450 △38,860	145,821 183,328 △37,507	145,821 183,328 △37,507	88.1 89.7 88.1
05				株式等譲渡所得割交付金	168,309			168,309	126,434	126,434	75.1
	01			株式等譲渡所得割交付金	168,309			168,309	126,434	126,434	75.1
		01		株式等譲渡所得割交付金	168,309			168,309	126,434	126,434	75.1
			01	株式等譲渡所得割交付金	本年度 前年度 比較	168,309 111,870 56,439		168,309 111,870 56,439	126,434 182,896 △56,462	126,434 182,896 △56,462	75.1 163.5 75.1
06				地方消費税交付金	4,296,256			4,296,256	4,439,969	4,439,969	103.3
	01			地方消費税交付金	4,296,256			4,296,256	4,439,969	4,439,969	103.3
		01		地方消費税交付金	4,296,256			4,296,256	4,439,969	4,439,969	103.3
			01	地方消費税交付金	本年度 前年度 比較	4,296,256 3,914,279 381,977		4,296,256 3,914,279 381,977	4,439,969 4,114,895 325,074	4,439,969 4,114,895 325,074	103.3 105.1 103.3
07				ゴルフ場利用税交付金	86,802			86,802	82,390	82,390	94.9
	01			ゴルフ場利用税交付金	86,802			86,802	82,390	82,390	94.9
		01		ゴルフ場利用税交付金	86,802			86,802	82,390	82,390	94.9
			01	ゴルフ場利用税交付金	本年度 前年度 比較	86,802 81,044 5,758		86,802 81,044 5,758	82,390 86,460 △4,070	82,390 86,460 △4,070	94.9 106.7 94.9
08				自動車取得税交付金	261,319			261,319	254,113	254,113	97.2
	01			自動車取得税交付金	261,319			261,319	254,113	254,113	97.2
		01		自動車取得税交付金	261,319			261,319	254,113	254,113	97.2
			01	自動車取得税交付金	本年度 前年度 比較	261,319 143,000 118,319		261,319 143,000 118,319	254,113 249,054 5,059	254,113 249,054 5,059	97.2 174.2 97.2
09				地方特例交付金	185,776		42,759	228,535	228,535	228,535	100.0
	01			地方特例交付金	185,776		42,759	228,535	228,535	228,535	100.0
		01		地方特例交付金	185,776		42,759	228,535	228,535	228,535	100.0
			01	地方特例交付金	本年度 前年度 比較	185,776 199,000 △13,224	42,759 △16,043 58,802	228,535 182,957 45,578	228,535 182,957 45,578	228,535 182,957 45,578	100.0 100.0 100.0
10				地方交付税	2,998,829			2,998,829	2,955,958	2,955,958	98.6
	01			地方交付税	2,998,829			2,998,829	2,955,958	2,955,958	98.6
		01		地方交付税	2,998,829			2,998,829	2,955,958	2,955,958	98.6
			01	地方交付税	本年度 前年度 比較	2,998,829 2,382,532 616,297	6,949 △6,949 0	2,998,829 2,389,481 609,348	2,955,958 2,686,826 269,132	2,955,958 2,686,826 269,132	98.6 112.4 98.6
11				交通安全対策特別交付金	33,866			33,866	29,797	29,797	88.0
	01			交通安全対策特別交付金	33,866			33,866	29,797	29,797	88.0
		01		交通安全対策特別交付金	33,866			33,866	29,797	29,797	88.0
			01	交通安全対策特別交付金	本年度 前年度 比較	33,866 36,000 △2,134		33,866 36,000 △2,134	29,797 32,663 △2,866	29,797 32,663 △2,866	88.0 90.7 88.0
12				分担金及び負担金	1,834,060		△64,239	1,769,821	1,829,173	1,735,132	98.0
	01			分担金	1			1			
		01		農林水産業費分担金	1			1			
			01	農業費分担金	本年度 前年度 比較	1 1 0		1 1 0			

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		
13	01	05	02	ふれあいの里施設	本年度	33,235		33,235	31,273	31,273	94.1		
				使用料	前年度	33,163		33,163	30,167	30,167	91.0		
				比較		72		72	1,106	1,106			
03				行政財産使用料	本年度	57		57	149	149	261.4		
				前年度	57		57	112	107	187.7			
				比較				37	42				
06				土工使用料		57,036		△2,610	54,426	53,316	98.0		
				01	筑波山駐車場使用	料	本年度	45,775		45,775	44,660	44,660	97.6
							前年度	43,825		43,825	44,886	44,886	102.4
比較		1,950					1,950	△226	△226				
02				行政財産使用料	本年度	181		181	186	186	102.8		
				前年度	187		187	184	184	98.4			
				比較		△6		△6	2	2			
03				おもてなし館使用	本年度	118		118	118	118	100.0		
				料	前年度	119		119	119	119	100.0		
				比較		△1		△1	△1	△1			
04				産業振興センター	本年度	10,962		△2,610	8,352	8,352	100.0		
				使用料	前年度	9,762		△4,150	5,612	5,612	100.0		
				比較		1,200		1,540	2,740	2,740			
07				土木使用料		412,624			412,624	629,935	411,520	99.7	
				01	公園使用料		本年度	35,099		35,099	29,924	28,956	82.5
							前年度	30,422		30,422	34,782	34,775	114.3
比較		4,677					4,677	△4,858	△5,819				
02				広場使用料	本年度	14,426		14,426	15,779	15,779	109.4		
				前年度	14,185		14,185	15,909	15,909	112.2			
				比較		241		241	△130	△130			
03				駐車場使用料	本年度	71,443		71,443	74,825	74,825	104.7		
				前年度	74,611		74,611	72,951	72,951	97.8			
				比較		△3,168		△3,168	1,874	1,874			
04				駅前広場使用料	本年度	9,830		9,830	9,971	9,971	101.4		
				前年度	12,285		12,285	10,506	10,506	85.5			
				比較		△2,455		△2,455	△535	△535			
05				市営住宅使用料	本年度	176,793		176,793	389,520	172,074	97.3		
				前年度	186,620		186,620	399,272	174,065	93.3			
				比較		△9,827		△9,827	△9,752	△1,991			
06				道路占用使用料	本年度	105,000		105,000	109,831	109,831	104.6		
				前年度	105,000		105,000	125,001	125,001	119.0			
				比較				△15,170	△15,170				
07				行政財産使用料	本年度	33		33	84	84	254.5		
				前年度	1		1	137	137	13700.0			
				比較		32		32	△53	△53			
08				消防使用料		128		128	128	128	100.0		
				01	行政財産使用料		本年度	128		128	128	128	100.0
							前年度	128		128	128	128	100.0
比較													
09				教育使用料		64,542		64,542	66,722	66,698	103.3		
				01	幼稚園使用料		本年度	43,079		43,079	43,133	43,109	100.1
							前年度	40,865		40,865	43,747	43,747	107.1
比較		2,214					2,214	△614	△638				
02				視聴覚使用料	本年度	2,509		2,509	2,495	2,495	99.4		
				前年度	2,470		2,470	2,698	2,698	109.2			
				比較		39		39	△203	△203			
03				体育館使用料	本年度	12,909		12,909	13,901	13,901	107.7		
				前年度	13,068		13,068	13,854	13,854	106.0			
				比較		△159		△159	47	47			
04				テニスコート使用	本年度	3,450		3,450	4,112	4,112	119.2		
				料	前年度	3,677		3,677	3,756	3,756	102.1		
				比較		△227		△227	356	356			
05				野球場使用料	本年度	1,522		1,522	1,481	1,481	97.3		
				前年度	1,662		1,662	1,405	1,405	84.5			
				比較		△140		△140	76	76			
06				ソフトボール場使	本年度	145		145	67	67	46.2		
				用料	前年度	165		165	107	107	64.8		
				比較		△20		△20	△40	△40			
07				サッカー場使用料	本年度	384		384	286	286	74.5		
				前年度	340		340	176	176	51.8			
				比較		44		44	110	110			

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
13	01	09	08	行政財産使用料	本年度	544		544	1,248	1,248	229.4	
				前年度	727		727	1,136	1,075	147.9		
				比較	△183		△183	112	173			
02	01	01	01	手数料		616,801		616,801	594,140	594,140	96.3	
				総務手数料		93,504		93,504	91,307	91,307	97.7	
				戸籍住民登録手数料	本年度	48,289		48,289	48,755	48,755	101.0	
02	01	01	01	前年度	48,682		48,682	47,826	47,826	98.2		
				比較	△393		△393	929	929			
				事務手数料	本年度	19,945		19,945	19,593	19,593	98.2	
03	01	01	01	前年度	20,243		20,243	19,811	19,811	97.9		
				比較	△298		△298	△218	△218			
				徴税手数料	本年度	23,695		23,695	21,378	21,378	90.2	
04	01	01	01	前年度	24,259		24,259	22,673	22,673	93.5		
				比較	△564		△564	△1,295	△1,295			
				自動車臨時運行許可手数料	本年度	1,575		1,575	1,580	1,580	100.3	
02	01	01	01	前年度	1,425		1,425	1,627	1,627	114.2		
				比較	150		150	△47	△47			
				民生手数料		640		640	313	313	48.9	
03	01	01	01	民生手数料	本年度	640		640	313	313	48.9	
				前年度	640		640	244	244	38.1		
				比較				69	69			
04	01	01	01	衛生手数料		492,711		492,711	477,064	477,064	96.8	
				廃棄物処理手数料	本年度	486,732		486,732	471,240	471,240	96.8	
				前年度	514,461		△35,700	478,761	479,613	475,500	99.3	
05	01	01	01	比較	△27,729		35,700	7,971	△8,373	△4,260		
				畜犬登録等事務手数料	本年度	5,902		5,902	5,619	5,619	95.2	
				前年度	6,002		6,002	5,999	5,999	100.0		
06	01	01	01	比較	△100			△100	△380	△380		
				塵芥処理手数料	本年度	77		77	205	205	266.2	
				前年度	32		32	431	431	1346.9		
07	01	01	01	比較	45		45	△226	△226			
				農林水産業手数料		2		2	2	2	100.0	
				農林水産業手数料	本年度	2		2	2	2	100.0	
08	01	01	01	前年度	2		2	1	1	50.0		
				比較				1	1			
				商工手数料		150		150	184	184	122.7	
09	01	01	01	商工手数料	本年度	150		150	184	184	122.7	
				前年度	150		150	192	192	128.0		
				比較				△8	△8			
10	01	01	01	土木手数料		28,118		28,118	22,588	22,588	80.3	
				土木手数料	本年度	27,364		27,364	22,185	22,185	81.1	
				前年度	29,080		29,080	23,120	23,120	79.5		
11	01	01	01	比較	△1,716		△1,716	△935	△935			
				駐車場手数料	本年度	754		754	403	403	53.4	
				前年度	341		341	1,012	1,012	296.8		
12	01	01	01	比較	413		413	△609	△609			
				消防手数料		1,676		1,676	2,683	2,683	160.1	
				消防手数料	本年度	1,676		1,676	2,683	2,683	160.1	
13	01	01	01	前年度	1,676		1,676	2,352	2,352	140.3		
				比較				331	331			
				国庫支出金		12,771,804	572,181	△735,781	12,608,204	12,386,249	12,012,285	95.3
14	01	01	01	国庫負担金		8,271,464		187,099	8,458,563	8,463,098	100.1	
				民生費国庫負担金		8,267,668		187,099	8,454,767	8,459,201	8,459,201	100.1
				心身障害者福祉費負担金	本年度	1,544,642		85,425	1,630,067	1,601,369	1,601,369	98.2
15	01	01	01	前年度	1,400,712		182,964	1,583,676	1,565,442	1,565,442	98.8	
				比較	143,930		△97,539	46,391	35,927	35,927		
				児童福祉費負担金	本年度	1,799,843		91,575	1,891,418	1,929,907	1,929,907	102.0
16	01	01	01	前年度	1,372,354		308,514	1,680,868	1,698,801	1,698,801	101.1	
				比較	427,489		△216,939	210,550	231,106	231,106		
				生活保護費負担金	本年度	1,551,252		1,314	1,552,566	1,552,565	1,552,565	100.0
17	01	01	01	前年度	1,519,091		119,493	1,638,584	1,634,581	1,634,581	99.8	
				比較	32,161		△118,179	△86,018	△82,016	△82,016		
				国民健康保険事業費負担金	本年度	209,897		△11,702	198,195	198,196	198,196	100.0
18	01	01	01	前年度	197,590		△409	197,181	197,181	197,181	100.0	
				比較	12,307		△11,293	1,014	1,015	1,015		
				児童扶養手当負担金	本年度	233,755		233,755	227,706	227,706	97.4	
19	01	01	01	前年度	233,440		233,440	228,755	228,755	98.0		
				比較	315		315	△1,049	△1,049			

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成 30 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率				
14	03			委託金	63,711		206	63,917	57,579	57,579	90.1				
		01		総務費委託金	2,801			2,801	3,391	3,391	121.1				
			01	総務管理費委託金	本年度	2,801			2,801	3,391	3,391	121.1			
					前年度	2,511			2,511	2,818	2,818	112.2			
			比較	290			290	573	573						
		02		民生費委託金	57,520		206	57,726	51,911	51,911	89.9				
			01	国民年金事務委託金	本年度	56,855		206	57,061	51,204	51,204	89.7			
					前年度	56,567		172	56,739	55,249	55,249	97.4			
			比較	288		34	322	△4,045	△4,045						
		02	02	児童福祉費委託金	本年度	665			665	707	707	106.3			
					前年度	665			665	692	692	104.1			
比較								15	15						
03	01	土木費委託金	本年度	3,390			3,390	2,277	2,277	67.2					
			前年度	3,390			3,390	2,277	2,277	67.2					
			比較	3,405			3,405	2,758	2,758	81.0					
	比較	△15			△15	△481	△481								
15	01			県支出金	5,119,215	29,262	94,928	5,243,405	4,941,252	4,898,368	93.4				
		01		県負担金	3,165,934		112,682	3,278,616	3,161,736	3,161,736	96.4				
			01	民生費県負担金	本年度	3,164,036		112,682	3,276,718	3,159,834	3,159,834	96.4			
					01	社会福祉費負担金	本年度	1,000		1,000	639	639	63.9		
							前年度	858			858	230	230	26.8	
				比較	142			142	409	409					
			02	児童福祉費負担金	本年度	970,216		49,109	1,019,325	915,738	915,738	89.8			
					前年度	734,490		174,131	908,621	860,882	860,882	94.7			
					比較	235,726		△125,022	110,704	54,856	54,856				
			03	生活保護費負担金	本年度	39,041			39,041	28,062	28,062	71.9			
					前年度	39,000			39,000	26,380	26,380	67.6			
					比較	41			41	1,682	1,682				
			04	国民健康保険事業費負担金	本年度	564,873		9,506	574,379	574,380	574,380	100.0			
					前年度	645,755		11,229	656,984	656,985	656,985	100.0			
					比較	△80,882		△1,723	△82,605	△82,605	△82,605				
			05	障害福祉費負担金	本年度	754,007		42,654	796,661	795,034	795,034	99.8			
					前年度	682,933		60,170	743,103	716,484	716,484	96.4			
					比較	71,074		△17,516	53,558	78,550	78,550				
			06	後期高齢者医療事業費負担金	本年度	207,511		6,457	213,968	213,968	213,968	100.0			
					前年度	202,762		4,749	207,511	207,511	207,511	100.0			
					比較	4,749		1,708	6,457	6,457	6,457				
			07	児童手当負担金	本年度	621,202		5,515	626,717	626,328	626,328	99.9			
					前年度	617,476		1,586	619,062	619,215	619,215	100.0			
					比較	3,726		3,929	7,655	7,113	7,113				
			08	介護保険事業費負担金	本年度	6,186		△559	5,627	5,684	5,684	101.0			
					前年度	5,589			5,589	5,315	5,315	95.1			
					比較	597		△559	38	369	369				
			02	01	衛生費県負担金	本年度	1,898			1,898	1,902	1,902	100.2		
						前年度	1,898			1,898	1,902	1,902	100.2		
比較	2,157							2,157	2,130	2,130	98.7				
	比較	△259			△259	△228	△228								
02	01	01	総務費県補助金	本年度	1,478,858	29,262	△17,641	1,490,479	1,319,581	1,276,697	85.7				
				01	統計調査費補助金	本年度	35		14,036	14,071	14,081	45	0.3		
						前年度	35			35	45	45	128.6		
						比較	35			35	43	43	122.9		
					比較					2	2				
				03	地域活性化補助金	本年度			14,036	14,036	14,036				
						前年度			1,000	1,000	972	972	97.2		
						比較			13,036	13,036	13,064	△972			
				02	民生費県補助金	本年度	962,549		2,562	965,111	912,701	912,701	94.6		
						01	社会福祉費補助金	本年度	37,520		1,772	39,292	33,870	33,870	86.2
								前年度	35,789		226	36,015	33,779	33,779	93.8
					比較	1,731		1,546	3,277	91	91				
				02	老人福祉費補助金	本年度	4,957		△2,350	2,607	2,371	2,371	90.9		
						前年度	4,870		△2,350	2,520	2,508	2,508	99.5		
						比較	87			87	△137	△137			
				03	心身障害者福祉費補助金	本年度	2,454			2,454	1,845	1,845	75.2		
						前年度	2,124			2,124	2,240	2,240	105.5		
						比較	330			330	△395	△395			
04	医療福祉費補助金	本年度	598,078		2,830	600,908	599,549	599,549	99.8						
		前年度	611,826			611,826	616,741	616,741	100.8						
		比較	△13,748		2,830	△10,918	△17,192	△17,192							

(注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		
15	02	02	05	児童福祉費補助金	本年度	319,322		310	319,632	274,984	274,984	86.0	
				前年度	338,096		△6,930	331,166	300,237	300,237	90.7		
				比較	△18,774		7,240	△11,534	△25,253	△25,253			
			06	災害救助費補助金	本年度	218			218	81	81	37.2	
				前年度	884			884	351	351	39.7		
				比較	△666			△666	△270	△270			
			03	01	衛生費県補助金	本年度	41,176			41,176	35,637	35,637	86.5
					保健衛生費補助金	本年度	41,176			41,176	35,637	35,637	86.5
				前年度	40,933			40,933	32,094	32,094	78.4		
				比較	243			243	3,543	3,543			
04	01	01	農林水産業費県補助金	本年度	407,512	29,262	△18,670	418,104	318,694	289,846	69.3		
			農業費補助金	本年度	385,254	29,262	△18,420	396,096	306,027	277,179	70.0		
			前年度	327,580	14,809	△87,115	255,274	248,854	219,592	86.0			
			比較	57,674	14,453	68,695	140,822	57,173	57,587				
		02	畜産費補助金	本年度	8			8	3	3	37.5		
			前年度	25			25	25	25	100.0			
			比較	△17			△17	△22	△22				
		03	01	林業費補助金	本年度	22,250		△250	22,000	12,664	12,664	57.6	
				前年度	32,250		△10,000	22,250	20,381	20,381	91.6		
			比較	△10,000		9,750	△250	△7,717	△7,717				
05	01	商工費県補助金	本年度	631			631	457	457	72.4			
		商工費補助金	本年度	631			631	457	457	72.4			
		前年度	227		513	740	722	722	97.6				
	比較	404		△513	△109	△265	△265						
06	01	土木費県補助金	本年度	7,400		△227	7,173	7,123	7,123	99.3			
		都市計画費補助金	本年度	7,000			7,000	6,950	6,950	99.3			
		前年度	7,000			7,000	6,766	6,766	96.7				
		比較					184	184					
02	01	住宅費補助金	本年度	400		△227	173	173	173	100.0			
		前年度	250		△110	140	140	140	100.0				
	比較	150		△117	33	33	33						
07	01	消防費県補助金	本年度	50			50	50	50	100.0			
		消防費補助金	本年度	50			50	50	50	100.0			
		前年度	50			50	50	50	100.0				
	比較												
08	01	01	教育費県補助金	本年度	59,505		△15,342	44,163	30,839	30,839	69.8		
			小学校費補助金	本年度	5,383		603	5,986	991	991	16.6		
			前年度	1,731		484	2,215	2,041	2,041	92.1			
			比較	3,652		119	3,771	△1,050	△1,050				
		02	01	中学校費補助金	本年度	2,537		△338	2,199	626	626	28.5	
				前年度	1,738		232	1,970	1,830	1,830	92.9		
			比較	799		△570	229	△1,204	△1,204				
		03	01	社会教育費補助金	本年度	6,237			6,237	4,492	4,492	72.0	
				前年度	5,551			5,551	4,384	4,384	79.0		
			比較	686			686	108	108				
04	01	保健体育費補助金	本年度	45,348		△15,607	29,741	24,730	24,730	83.2			
		前年度	45,348		△15,607	29,741	24,730	24,730					
	比較												
03	01	01	委託金	本年度	474,423		△113	474,310	459,935	459,935	97.0		
			総務費委託金	本年度	463,192		△113	463,079	449,444	449,444	97.1		
			総務管理費委託金	本年度	17,321			17,321	16,759	16,759	96.8		
			前年度	17,021			17,021	16,962	16,962	99.7			
				比較	300			300	△203	△203			
			02	01	徴税费委託金	本年度	363,065			363,065	367,381	367,381	101.2
					前年度	354,653			354,653	354,510	354,510	100.0	
				比較	8,412			8,412	12,871	12,871			
			03	01	戸籍住民登録費委託金	本年度	216			216	212	212	98.1
					前年度	218			218	228	228	104.6	
	比較	△2			△2	△16	△16						
04	01	選挙費委託金	本年度	72,619			72,619	56,661	56,661	78.0			
		前年度	78,463		70,727	149,190	114,407	114,407	76.7				
	比較	△5,844		△70,727	△76,571	△57,746	△57,746						
05	01	統計調査費委託金	本年度	9,971		△113	9,858	8,431	8,431	85.5			
		前年度	4,622		△143	4,479	4,241	4,241	94.7				
	比較	5,349		30	5,379	4,190	4,190						

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成 30 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
15	03	02		民生費委託金	10,268			10,268	9,669	9,669	94.2
			01	社会福祉費委託金	4			4			
				前年度	554			554	568	568	102.5
				比較	△550			△550	△568	△568	
			02	心身障害者福祉費委託金	8,640			8,640	8,130	8,130	94.1
				前年度	8,880			8,880	9,150	9,150	103.0
				比較	△240			△240	△1,020	△1,020	
			03	災害救助費委託金	1,623			1,623	1,536	1,536	94.6
				前年度	1,623			1,623	1,706	1,706	105.1
				比較					△170	△170	
			04	児童福祉費委託金	1			1	3	3	300.0
				前年度	1			1	3	3	300.0
				比較							
			03	商工費委託金	111			111	111	111	100.0
			01	商工費委託金	111			111	111	111	100.0
				前年度	110			110	111	111	100.9
				比較	1			1			
			04	教育費委託金	852			852	710	710	83.3
			01	教育費委託金	852			852	710	710	83.3
				前年度	30			30	30	30	100.0
				比較	822			822	680	680	
16				財産収入	139,804		1,133	140,937	162,052	162,052	115.0
			01	財産運用収入	60,758		1,133	61,891	60,159	60,159	97.2
			01	財産貸付収入	59,115			59,115	57,281	57,281	96.9
				土地建物貸付収入	59,115			59,115	57,281	57,281	96.9
				前年度	57,720			57,720	59,396	59,125	102.4
				比較	1,395			1,395	△2,115	△1,844	
			02	利子及び配当金	1,643		1,133	2,776	2,878	2,878	103.7
			01	利子及び配当金	1,643		1,133	2,776	2,878	2,878	103.7
				前年度	1,696		1,134	2,830	2,936	2,936	103.7
				比較	△53		△1	△54	△58	△58	
			02	財産売払収入	79,046			79,046	101,893	101,893	128.9
			01	不動産売払収入	1,001			1,001	10,032	10,032	1002.2
				土地売払収入	1,001			1,001	10,032	10,032	1002.2
				前年度	2,001			2,001	10,820	10,820	540.7
				比較	△1,000			△1,000	△788	△788	
			02	物品売払収入	78,045			78,045	91,862	91,862	117.7
			01	物品売払収入	78,045			78,045	91,862	91,862	117.7
				前年度	75,045			75,045	73,169	73,169	97.5
				比較	3,000			3,000	18,693	18,693	
17				寄附金	64,001		3,000	67,001	48,554	48,554	72.5
			01	寄附金	64,001		3,000	67,001	48,554	48,554	72.5
			01	一般寄附金	1		1,000	1,001	1,000	1,000	99.9
				一般寄附金	1		1,000	1,001	1,000	1,000	99.9
				前年度	1			1			
				比較			1,000	1,000	1,000	1,000	
			02	アイラブつくばまちづくり寄附金	64,000		2,000	66,000	47,554	47,554	72.1
			01	アイラブつくばまちづくり寄附金	64,000		2,000	66,000	47,554	47,554	72.1
				前年度	182,700		△133,842	48,858	51,475	51,475	105.4
				比較	△118,700		135,842	17,142	△3,921	△3,921	
18				繰入金	766,960		695,602	1,462,562	1,408,932	1,408,932	96.3
			01	基金繰入金	766,957		219,955	986,912	933,283	933,283	94.6
			01	基金繰入金	766,957		219,955	986,912	933,283	933,283	94.6
				基金繰入金	766,957		219,955	986,912	933,283	933,283	94.6
				前年度	1,599,621		534,693	2,134,314	1,963,794	1,963,794	92.0
				比較	△832,664		△314,738	△1,147,402	△1,030,511	△1,030,511	
			02	特別会計繰入金	3		475,647	475,650	475,649	475,649	100.0
			01	国民健康保険特別会計繰入金	1		385,949	385,950	385,950	385,950	100.0
				国民健康保険特別会計繰入金	1		385,949	385,950	385,950	385,950	100.0
				前年度	1		369,277	369,278	369,277	369,277	100.0
				比較			16,672	16,672	16,673	16,673	
			02	後期高齢者医療特別会計繰入金	1		8,396	8,397	8,397	8,397	100.0
			01	後期高齢者医療特別会計繰入金	1		8,396	8,397	8,397	8,397	100.0
				前年度	1		9,996	9,997	9,997	9,997	100.0
				比較			△1,600	△1,600	△1,600	△1,600	

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
20	05			雑入	1,684,028		17,399	1,701,427	1,734,956	1,652,731	97.1
		01		雑入	1,684,028		17,399	1,701,427	1,734,956	1,652,731	97.1
		01		総務費雑入	本年度 64,976 前年度 58,186 比較 6,790			64,976 58,186 6,790	64,351 66,762 △2,411	64,326 66,762 △2,436	99.0 114.7
		02		民生費雑入	本年度 213,254 前年度 217,856 比較 △4,602		24,733 16,706 8,027	237,987 234,562 3,425	302,406 297,159 5,247	240,436 245,263 △4,827	101.0 104.6
		03		衛生費雑入	本年度 153,445 前年度 205,296 比較 △51,851		△47,847 47,847	153,445 157,449 △4,004	131,097 153,513 △22,416	130,630 153,046 △22,416	85.1 97.2
		04		労働費雑入	本年度 191 前年度 170 比較 21			191 170 21	179 210 △31	179 210 △31	93.7 123.5
		05		農林水産業費雑入	本年度 9,907 前年度 19,871 比較 △9,964		894 894	10,801 19,871 △9,070	8,443 9,596 △1,153	8,443 9,596 △1,153	78.2 48.3
		06		商工費雑入	本年度 3,493 前年度 3,892 比較 △399		△1,284 1,284	3,493 2,608 885	3,913 3,058 855	3,883 3,058 825	111.2 117.3
		07		土木費雑入	本年度 4,449 前年度 4,533 比較 △84		996 996	5,445 4,533 912	7,344 4,606 2,738	6,452 4,606 1,846	118.5 101.6
		08		消防費雑入	本年度 43,482 前年度 105,540 比較 △62,058		△9,224 △72,687 63,463	34,258 32,853 1,405	32,487 32,669 △182	32,487 32,669 △182	94.8 99.4
		09		教育費雑入	本年度 46,062 前年度 46,935 比較 △873		6,605 △6,605	46,062 53,540 △7,478	46,372 52,971 △6,599	46,370 52,971 △6,601	100.7 98.9
		10		学校給食費	本年度 1,144,769 前年度 1,125,964 比較 18,805			1,144,769 1,125,964 18,805	1,138,364 1,123,202 15,162	1,119,524 1,105,068 14,456	97.8 98.1
21				市債	6,357,545	1,151,300	△380,600	7,128,245	5,105,745	5,105,745	71.6
	01			市債	6,357,545	1,151,300	△380,600	7,128,245	5,105,745	5,105,745	71.6
		01		民生債	48,300	7,200		55,500	24,700	24,700	44.5
		01		社会福祉事業債	本年度 46,600 前年度 74,300 比較 △27,700	7,200		53,800 68,000 △14,200	24,700 60,400 △35,700	24,700 60,400 △35,700	45.9 88.8
		02		災害救助事業債	本年度 1,700 前年度 1,700 比較		2,500 △2,500	1,700 4,200 △2,500	4,200 4,200 △4,200	4,200 4,200 △4,200	100.0
		×		児童福祉事業債	本年度 104,200 前年度 △104,200 比較		53,400 53,400	50,800 △50,800 △50,800	50,800 △50,800 △50,800	50,800 △50,800 △50,800	100.0
		02		衛生債	644,300	246,800		891,100	438,000	438,000	49.2
		01		廃棄物処理事業債	本年度 623,300 前年度 729,700 比較 △106,400	246,800		870,100 710,700 159,400	438,000 439,400 △1,400	438,000 439,400 △1,400	50.3 61.8
		02		メモリアルホール 事業債	本年度 21,000 前年度 7,600 比較 13,400		△400 400	21,000 7,200 13,800	7,200 7,200 △7,200	7,200 7,200 △7,200	100.0
		×		環境衛生事業債	本年度 13,500 前年度 △13,500 比較			13,500 △13,500 △13,500	11,000 △11,000 △11,000	11,000 △11,000 △11,000	81.5
		03		農林水産業債	36,700			36,700	34,400	34,400	93.7
		01		農林水産業債	本年度 36,700 前年度 47,000 比較 △10,300		△20,200 20,200	36,700 26,800 9,900	34,400 21,100 13,300	34,400 21,100 13,300	93.7 78.7
		04		商工債	106,800		△6,700	100,100	35,800	35,800	35.8
		01		観光債	本年度 41,900 前年度 7,300 比較 34,600		△6,700 6,700	35,200 7,300 27,900	35,200 5,700 29,500	35,200 5,700 29,500	100.0 78.1
		02		商工業振興債	本年度 64,900 前年度 比較			64,900 64,900 64,900	600 600 600	600 600 600	0.9

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
21	01	05		土木債	3,208,800	807,400	△337,000	3,679,200	2,250,800	2,250,800	61.2
			01	道路事業債	1,668,700	598,200	△124,200	2,142,700	1,173,000	1,173,000	54.7
				前年度	1,783,800	558,900	△113,200	2,229,500	1,260,000	1,260,000	56.5
				比較	△115,100	39,300	△11,000	△86,800	△87,000	△87,000	
			02	都市計画事業債	1,266,300	196,000	△122,100	1,340,200	962,200	962,200	71.8
				前年度	1,208,900	225,400	△47,800	1,386,500	1,082,600	1,082,600	78.1
				比較	57,400	△29,400	△74,300	△46,300	△120,400	△120,400	
			03	住宅事業債	188,200		△90,700	97,500	64,500	64,500	66.2
				前年度	94,500	40,900	△56,200	79,200	70,300	70,300	88.8
				比較	93,700	△40,900	△34,500	18,300	△5,800	△5,800	
			04	河川事業債	85,600	13,200		98,800	51,100	51,100	51.7
				前年度	93,000	48,200	△79,800	61,400	42,300	42,300	68.9
				比較	△7,400	△35,000	79,800	37,400	8,800	8,800	
			06	消防債	276,400	24,800	△12,000	289,200	268,200	268,200	92.7
			01	消防債	276,400	24,800	△12,000	289,200	268,200	268,200	92.7
				前年度	238,600		△14,500	224,100	193,700	193,700	86.4
				比較	37,800	24,800	2,500	65,100	74,500	74,500	
			07	教育債	2,036,245	65,100	△24,900	2,076,445	2,053,845	2,053,845	98.9
			01	学校建設事業債	1,048,345	28,700	△5,000	1,072,045	1,071,845	1,071,845	100.0
				前年度	3,616,700	780,100	3,900	4,400,700	4,203,100	4,203,100	95.5
				比較	△2,568,355	△751,400	△8,900	△3,328,655	△3,131,255	△3,131,255	
			02	社会教育事業債	29,000			29,000	29,000	29,000	100.0
				前年度	29,200		△100	29,100	29,100	29,100	100.0
				比較	△200		100	△100	△100	△100	
			03	保健体育事業債	958,900	36,400	△19,900	975,400	953,000	953,000	97.7
				前年度	56,500		60,600	117,100	74,100	74,100	63.3
				比較	902,400	36,400	△80,500	858,300	878,900	878,900	
			×	総務債							
			×	総務債							
				前年度	27,200			27,200	24,900	24,900	91.5
				比較	△27,200			△27,200	△24,900	△24,900	
			×	臨時財政対策債							
			×	臨時財政対策債							
				前年度	66,000		△20,560	45,440	45,440	45,440	100.0
				比較	△66,000		20,560	△45,440	△45,440	△45,440	

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

事業名：議員報酬等に要する経費

議会事務局 議会総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	01	本年	261,691		△ 65		261,626		260,610	99.6
				前年	262,513		663		263,176		262,262	99.7
				比較	△ 822		△ 728		△ 1,550		△ 1,652	-
【参考】前々年度					258,326		△ 3,535		254,791		254,227	99.8

目的	議会運営を円滑に進めるため。(議員報酬、議会等への出席に対する経費)											
概要及び成果	1 定例会(6、9、12、3月)、臨時会、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会等の開催。議員定数28名。 【成果】 議会活動状況(平成30年4月～平成31年3月)											
								請願				
	区分		回数	会議実 日数	付議件数	左のうち			件数	6 件		
						可決	否決	継続	採択	5 件		
	定例会		4 回	22 日	128 件	120 件			一部採択			
	臨時会		1 回	1 日	※ 件	※8 件			趣旨採択			
	議運・常任委員会		39 回	39 日					不採択	1 件		
	特別委員会		24 回	24 日					継続審査			
	全員協議会		8 回	8 日					撤回			
	その他の会議		8 回	8 日					審議未了			
合計		84 回	102 日	128 件	128 件	0 件	0 件	陳情受付件数	4 件			
※9月定例会で付議され、閉会中の継続審査となった認定案件8件について議決した。												

事業名：議会運営に要する経費

議会事務局 議会総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	45,664		△ 7,150		38,514		34,159	88.7
				前年	44,842		△ 3,950		40,892		34,862	85.3
				比較	822		△ 3,200		△ 2,378		△ 703	-
【参考】前々年度					48,442		△ 7,460		40,982		35,554	86.8

目的	議会運営を円滑に進め、議会活動の周知と議会に対する市民意識の向上を図るため。											
概要及び成果	1 市民へ議会活動を周知するため、「市議会だより」を定例会ごとに発行して、議案等の審議状況、議決結果及び一般質問内容等を広報している。配布は、ポスティングによる各戸配布を行っている。 また、視覚障害者の方向けに点字版・朗読版を作成して、希望者に配布し、中央図書館と議会事務局に配置している。											
	【成果】 ポスティングにより、全世帯に「市議会だより」が配布したことで、より一層議会活動の周知が図れた。発行部数は、99,500部(うち約97,500部をポスティング配布、その他公的施設等に配置)。点字版4部、朗読版9部											
	2 定例会及び各委員会の会議録を作成するとともに、市ホームページに掲載し公開した。											
	【成果】 定例会会議録 50部(うち4部中央図書館、1部市政情報コーナーに設置公開) 各委員会 2部											
	3 開かれた議会を目指すため、本会議の様を生中継及び録画映像によるインターネット配信を行った。											
	【成果】 映像で配信したことにより、傍聴に来られない方にも議会での審議内容が伝えられた。録画配信は、生中継の翌日から起算して3日後(休日を除く。)に配信することで、迅速な情報提供が行えた。											
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
	生中継アクセス数		6,903 件	7,725 件	15,142 件	7,190 件	4,938 件					
	録画配信アクセス数		18,105 件	26,387 件	9,330 件	5,112 件	4,428 件					

事業名：文書管理に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	4,972			253	5,225		5,054	96.7
				前年	4,741		400	1,450	6,591		6,279	95.3
				比較	231		△ 400	△ 1,197	△ 1,366		△ 1,225	-
【参考】前々年度					5,356				5,356		5,101	95.2

目的	概要及び成果																													
文書事務を適切かつ正確に行うため。																														
1 歴史公文書評価選別基準の策定 【成果】 市が保有する文書のうち、歴史的価値を有する文書を評価選別する基準として、歴史公文書評価選別基準を策定した。 (1) 評価選別基準を策定に当たり、検討会を3回開催(平成30年7月、8月、9月) (2) 実施機関向け説明会の実施(平成30年10月)、各実施機関における評価選別基準の策定を依頼 (3) 評価選別基準の運用開始前職員説明会の実施(平成31年1月、2月)																														
2 文書等管理規程の改正 【成果】 つくば市公文書等管理指針に基づき、文書等管理規程の全部改正を行い、つくば市行政文書管理規程とした。この改正により、管理体制、文書の保存年数、歴史公文書の評価選別、監査の実施、研修の実施等を定めた。																														
3 文書事務の指導及び改善 【成果】 各種研修及び日頃の文書事務の指導を通して、收受、起案、文書ファイリングなどの事務技術の維持向上を図った。また、平成30年度は、各職層ごとの研修を追加した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修名</th> <th colspan="5">受講者数</th> </tr> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新任職員研修</td> <td>154人</td> <td>86人</td> <td>58人</td> <td>51人</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>文書管理主任研修</td> <td>208人</td> <td>78人</td> <td>60人</td> <td>44人</td> <td>304人</td> </tr> <tr> <td>文書取扱研修</td> <td>180人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※文書管理主任研修の受講者が増加理由 平成30年度は、公文書管理指針の運用を開始したため、対象者を「未受講者」から「文書管理主任全員」に変更 ※文書取扱研修 新たに職層ごと(主事級、主任級、主査級、主任主査級、係長級)に実施</p>	研修名	受講者数					平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	新任職員研修	154人	86人	58人	51人	54人	文書管理主任研修	208人	78人	60人	44人	304人	文書取扱研修	180人				
研修名	受講者数																													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
新任職員研修	154人	86人	58人	51人	54人																									
文書管理主任研修	208人	78人	60人	44人	304人																									
文書取扱研修	180人																													
4 文書の整理、保管、保存、引継ぎ及び廃棄 【成果】 各課のファイリング文書及び旧豊里庁舎に保管している保存文書のうち、保存期間が満了する文書について確認作業を行い、溶解処理により適正に文書を廃棄した。 過年度文書保存について、民間委託を検討。平成31年度から5年間の債務負担行為の予算計上	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊里書庫への引継文書(箱数)</td> <td>1,400</td> <td>1,417</td> <td>1,415</td> <td>1,358</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>豊里書庫からの廃棄文書(箱数)</td> <td>1,269</td> <td>1,252</td> <td>1,165</td> <td>1,157</td> <td>1,153</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	豊里書庫への引継文書(箱数)	1,400	1,417	1,415	1,358	1,342	豊里書庫からの廃棄文書(箱数)	1,269	1,252	1,165	1,157	1,153											
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
豊里書庫への引継文書(箱数)	1,400	1,417	1,415	1,358	1,342																									
豊里書庫からの廃棄文書(箱数)	1,269	1,252	1,165	1,157	1,153																									
5 ファイリング維持管理実地指導の実施 【成果】 12の課等(出先機関を含む。)に対し、文書ファイリング維持管理指導を実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実地指導の実施課等数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	実地指導の実施課等数	12	12	16	15	8																	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
実地指導の実施課等数	12	12	16	15	8																									

事業名：通信運搬に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	12	本年	14,106				14,106		12,767	90.5
				前年	15,266		1,235		16,501		14,525	88.0
				比較	△ 1,160		△ 1,235		△ 2,395		△ 1,758	-
【参考】前々年度					14,636		1,882		16,518		14,292	86.5

目的

迅速かつ的確な文書の集配業務及び郵便料金の経費削減を実施するため。

概要及び成果

1 文書の收受

【成果】

市に到達した郵送による文書の受領及び各課等への仕分けの実施。書留等の受領及び配布

取扱件数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
書留	12,402 件	14,326 件	12,711 件	11,702 件	9,286 件
金券(定額小為替等)	199 件	235 件	247 件	228 件	460 件
受領文書	288,950 通	320,657 通	346,275 通	295,066 通	308,617 通

2 文書の集配

【成果】

各窓口センター及び旧春日庁舎を巡回し、集配業務の実施(毎日)

3 郵便料金(後納料金)の管理

【成果】

(1) 総務課で一括予算計上することにより、支出集計時間の短縮を図った。

(2) 区内特別の割引制度を利用し、経費削減に努めた。

一般会計		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総務課	通数	26,879 通	29,832 通	31,135 通	39,090 通	64,190 通
	割引額	268,790 円	298,320 円	335,555 円	586,350 円	962,850 円
(参考) 全体	通数	74,926 通	97,141 通	107,413 通	113,957 通	108,985 通
	割引額	749,260 円	971,410 円	1,172,145 円	1,709,355 円	1,634,775 円

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	13	本年	7,219				7,219		6,916	95.8
				前年	7,048		195		7,243		6,937	95.8
				比較	171		△ 195		△ 24		△ 21	-
【参考】前々年度					6,999				6,999		6,742	96.3

目的

市政活動の根拠である条例等を整備することにより、法に基づく行政の執行に寄与するため。また、市が当事者となる争訟に対処するための法的な助言・指導を行うことにより、リスクコントロールを図るため。

概要及び成果

1 条例、規則、告示、訓令等の制定改廃に係る審査並びに指導及び助言

【成果】

法令審査の件数(告示については、要綱に限る。)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
条例	52 件	45 件	51 件	69 件	66 件
規則	80 件	113 件	81 件	115 件	76 件
告示	34 件	45 件	46 件	44 件	37 件
訓令	51 件	37 件	23 件	20 件	19 件
基準等	6 件	22 件	50 件	18 件	32 件
合計	223 件	262 件	251 件	266 件	230 件

2 訴訟に係る事務処理

【成果】

訴訟の係属件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民事訴訟	1 件	0 件	0 件	0 件	2 件
行政訴訟	1 件	1 件	2 件	2 件	1 件
住民訴訟	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

※平成30年度の行政訴訟1件は、平成26年度から係属しているもの

3 つくば市例規集の編集

【成果】

つくば市例規集の加除例規数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
279 件	183 件	225 件	227 件	193 件

4 公告式の手続

【成果】

つくば市公告式掲示場への掲示件数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1,658 件	1,599 件	1,640 件	2,068 件	1,535 件

内訳

- 条例 45件 ○訓令 16件
- 規則 65件 ○外部からの掲示依頼 96件
- 告示 1,436件

5 顧問弁護士への法律相談

【成果】

顧問弁護士への法律相談件数 20件

事業名：総合賠償保険に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	14	本年	4,296			△ 16	4,280		4,233	98.9
				前年	4,239				4,239		4,173	98.5
				比較	57			△ 16	41		60	-
【参考】前々年度					3,491				3,491		3,490	100.0

目的

市が、利用者に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填し、市からの一時的及び多額な損害賠償金支払いを防ぎ、財政の安定性に寄与するため。

概要及び成果

- 1 保険の内容
- (1) 保険の種類
- 賠償責任保険
市が管理する施設の瑕疵や、市が行う業務上の過失に起因する事故について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填する。
- 補償保険
市が主催する行事又は市が依頼したボランティア活動に参加している住民の偶発的な事故について、市の法律上の賠償責任の有無に関係なく、市が支払う補償金を補填する。
- (2) 保険期間：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間
- (3) 市の業務：加入業務、事故発生時の保険会社への連絡、事故報告書等の必要書類作成、示談等の手続

【成果】

支払実績

	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
賠償責任保険	件数	6件	5件	3件	1件	1件
	金額	950,056円	1,311,570円	613,638円	178,730円	162,371円
補償保険	件数	2件	4件	2件	0件	1件
	金額	35,000円	75,000円	20,000円	0円	10,000円
合計	件数	8件	9件	5件	1件	2件
	金額	985,056円	1,386,570円	633,638円	178,730円	172,371円

事業名：庶務に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	15	本年	337		△ 190	116	263		214	81.3
				前年	357				357		62	17.4
				比較	△ 20		△ 190	116	△ 94		152	-
【参考】前々年度					350				350		150	42.8

目的	市議会定例会、臨時会、教育大綱の策定、事務執行の適正管理、くらしの困りごと相談会における対応などを円滑に実施するため。
概要及び成果	1 議会定例会及び臨時会 【成果】 定例会4回 臨時会1回
	2 教育大綱の策定 【成果】 総合教育会議8回(うち、外部講師による講演2回)
	3 事務執行の適正管理 【成果】 適正な事務執行に関する研修を行い、主に出先機関の事務等に関する現地確認を実施した。 また、市の保有する債権について研修を行い、先進地である柏市を視察した。
	4 行政不服審査会 【成果】 行政不服審査会 1回
	5 くらしの困りごと相談会(主催者:総務省)における相談対応 【成果】 国、県、市の各機関、弁護士、司法書士、税理士等が一同に集まり市民からの相談に応じるもの。 市に対する相談を受けるため、関係各課も出席している。

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
104件	120件	76件	91件	66件

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	16	本年	1,091		△ 336	△ 253	502		337	67.1
				前年	867				867		290	33.5
				比較	224		△ 336	△ 253	△ 365		47	-
【参考】前々年度					870				870		433	49.8

目的

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づいた適正な開示手続を行うため。

1 情報公開

【成果】

(1) 情報公開請求書の受付件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
請求書受付件数	148 件	123 件	140 件	174 件	128 件

(2) 情報公開請求に対する処理内容及び件数

処理内容	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開示	105 件	152 件	110 件	131 件	92 件
部分開示	60 件	68 件	75 件	64 件	61 件
不開示	94 件	90 件	51 件	47 件	32 件
合計	259 件	310 件	236 件	242 件	185 件

※受付件数と処理件数が一致しないのは、1件の請求書に対し、複数の決定処理を行うことがあるため。

2 個人情報保護

【成果】

(1) 個人情報開示請求書の受付件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
請求書受付件数	22 件	33 件	27 件	32 件	24 件

(2) 個人情報開示請求に対する処理内容及び件数

処理内容	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開示	15 件	16 件	23 件	12 件	8 件
部分開示	5 件	12 件	5 件	12 件	14 件
不開示	4 件	7 件	11 件	2 件	0 件
合計	24 件	35 件	39 件	26 件	22 件

※受付件数と処理件数が一致しないのは、1件の請求書に対し、複数の決定処理を行うことがあるため。

3 情報公開・個人情報保護審査会

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
審査会の開催回数	1 回	1 回	3 回	5 回	0 回

概要及び成果

事業名：公平委員会共同設置に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	17	本年	511				511		511	100.0
				前年	502		237		739		738	99.9
				比較	9		△ 237		△ 228		△ 227	-
【参考】前々年度					501				501		501	100.0
目的				地方公務員法第7条第4項の規定により共同設置したつくば市等公平委員会の経費を負担するため。								
概要及び成果				1 つくば市、かすみがうら市、つくばみらい市及び新治地方広域事務組合の計4団体により共同設置されたつくば市等公平委員会への経費負担 【成果】 負担金:職員数×300円(職員数割額)+10,000円(均等割額) 均等割額 1団体:10,000円 職員数割額 各団体職員数×300円								

事業名：すぐ対応室に要する経費

総務部 すぐ対応室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	18	本年	7,384		△ 3,059		4,325		3,864	89.3
				前年	6,736				6,736		5,980	88.8
				比較	648		△ 3,059		△ 2,411		△ 2,116	-
【参考】前々年度					1,212				1,212		1,049	86.5
目的				市民の安心安全を確保し、市民満足度の向上を図るため。								
概要及び成果				【成果】 平成30年度、蜂駆除の問合せ件数は、981件あり、スズメバチの駆除等について、電話やメール等による市民の要望に迅速に対応した。								
					平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
					スズメバチ駆除件数	438件	969件	551件	717件	469件		

事業名：政治倫理審査会に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	19	本年	355				355		182	51.4
				前年	350				350		260	74.3
				比較	5				5		△78	-
【参考】前々年度					350				350		180	51.4

目的	条例に基づく資産等報告書の審査、市民の審査請求に係る調査等を行うことにより、政治倫理の確立に資するため。									
概要及び成果	1 会議の開催 【成果】 政治倫理審査会(委員7名)を3回開催									
	2 資産等報告書の審査及びその結果の報告 【成果】 (1) 資産等報告書の審査件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>議会議員</th> <th>市長</th> <th>副市長</th> <th>教育長</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>32件</td> </tr> </tbody> </table> (2) 市長等の資産等報告書の閲覧件数 0件	議会議員	市長	副市長	教育長	計	28件	1件	2件	1件
議会議員	市長	副市長	教育長	計						
28件	1件	2件	1件	32件						

事業名：私学振興に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	20	本年	2,242		△1,256		986		881	89.4
				前年	215				215		123	57.0
				比較	2,027		△1,256		771		758	-
【参考】前々年度					215				215		102	47.4

目的	株式会社立の学校の認可、評価及び学校運営に関する指導を行うため。												
概要及び成果	1 つくば市教育特区学校審議会の運営 【成果】 つくば市教育特区学校審議会を開催し、「東豊学園つくば松実高等学校」の教育内容、管理状況、経営状況の把握及び評価を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審議会開催回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	審議会開催回数	2回	2回	2回	2回	2回
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	審議会開催回数	2回	2回	2回	2回	2回							
2 通信制高等学校指導員の配置 【成果】 指導員を配置して、学校における教育の質の確保及び向上を図るための指導助言等を行った。													
3 視察研修 【成果】 太子町及び県立水戸南高等学校を視察した。													

事業名：（仮称）自治基本条例に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	21	本年	28				28		13	46.0
				前年	24				24		15	63.3
				比較	4				4		△2	-
【参考】前々年度					24				24		13	53.0
目的				市民協働のまちづくりを進めるため。								
概要及び成果				1 調査・研究 古河市、小美玉市及び龍ヶ崎市を視察した。								

事業名：総合教育会議に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	22	本年			1,754		1,754		931	53.1
				前年								
				比較			1,754		1,754		931	-
【参考】前々年度												
目的				つくば市の教育の目標や施策の根本的な方針として、大綱を策定するため。								
概要及び成果				1 総合教育会議の開催 【成果】 市長、教育長、教育委員で構成する総合教育会議を計8回開催し、教育大綱の内容等について協議した。 うち、外部講師による講演を2回開催した。 また、オランダの教育方法を視察した。								

事業名：特別職報酬等審議会運営に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	100				100			
				前年	100				100			
				比較								-
【参考】前々年度					100				100			
目的				議員報酬及び政務活動費の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の適正な額を維持するため。								
概要及び成果				1 特別職報酬等審議会 審議会の開催なし 【成果】 他自治体の状況調査を実施								

事業名：給与事務に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	12	本年	1,295				1,295		788	60.9
				前年	183				183		171	93.2
				比較	1,112				1,112		617	-
【参考】前々年度					182				182		159	87.3
目的		職員の生活基盤を支える給与等の支給事務及び社会保険料等の各種控除事務を適正に処理することにより、職員の就労意欲の向上を図るため。										
概要及び成果		1 例月給与、期末・勤勉手当、児童手当及び給与の引上げに伴う差額の支給、社会保険料等の各種控除事務及び年末調整並びにマイナンバーの収集保管管理 なお、これら事務について外部委託を導入。平成30年10月に委託契約を締結し、平成31年1月から本稼働										

事業名：職員研修に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
02	01	02	13	本年	29,510		△ 3,790	△ 100	25,620		24,427	95.3																		
				前年	19,890			△ 12	19,878		19,260	96.9																		
				比較	9,620		△ 3,790	△ 88	5,742		5,167	-																		
【参考】前々年度					14,113				14,113		11,998	85.0																		
目的		市民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を養うとともに、業務遂行上、必要な知識及び技能の修得を図り、時代に即応できる資質を備えた職員を育成するため。																												
概要及び成果		1 基本研修 11課程(職層ごとに共通した知識及び技能の習得) 【成果】 修了人数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>修了人数</td> <td>631人</td> <td>541人</td> <td>485人</td> <td>367人</td> <td>366人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>98.6%</td> <td>95.6%</td> <td>96.4%</td> <td>93.4%</td> <td>92.0%</td> </tr> </table> 人事評価の評価項目で比重の高い項目の能力と意識を向上させるための教科を学び、それぞれの職層に求められる能力の育成を行った。												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	修了人数	631人	541人	485人	367人	366人	修了率	98.6%	95.6%	96.4%	93.4%	92.0%
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
		修了人数	631人	541人	485人	367人	366人																							
修了率	98.6%	95.6%	96.4%	93.4%	92.0%																									
2 特別研修 35課程(特定の課題を解決するために必要な知識及び技能の習得) 【成果】 修了人数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>修了人数</td> <td>2,428人</td> <td>2,231人</td> <td>941人</td> <td>756人</td> <td>770人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>93.8%</td> <td>95.5%</td> <td>95.9%</td> <td>95.2%</td> <td>94.9%</td> </tr> </table> 文書取扱研修及びデータ活用研修を新設												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	修了人数	2,428人	2,231人	941人	756人	770人	修了率	93.8%	95.5%	95.9%	95.2%	94.9%		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
修了人数	2,428人	2,231人	941人	756人	770人																									
修了率	93.8%	95.5%	95.9%	95.2%	94.9%																									
3 専門研修 6課程(専門的な知識・技能の習得) 【成果】 修了人数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>修了人数</td> <td>1,349人</td> <td>357人</td> <td>323人</td> <td>465人</td> <td>339人</td> </tr> <tr> <td>修了率</td> <td>94.1%</td> <td>95.7%</td> <td>94.4%</td> <td>94.1%</td> <td>91.4%</td> </tr> </table> 文書管理責任者研修、安全管理措置責任者及び安全管理措置取扱研修を新設												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	修了人数	1,349人	357人	323人	465人	339人	修了率	94.1%	95.7%	94.4%	94.1%	91.4%		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
修了人数	1,349人	357人	323人	465人	339人																									
修了率	94.1%	95.7%	94.4%	94.1%	91.4%																									

4 派遣研修

(1) 国等への派遣(長期)研修

3課程

経済産業省、茨城県、荒川区職員ビジネスカレッジ

(2) 海外派遣研修

1課程

インド及びインドネシアに1名ずつ(3か月間)

(3) 外部セミナー等派遣(短期)研修

38課程

【成果】

修了人数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
修了人数	69人	70人	56人	67人	85人
修了率	100%	100%	100%	100%	100%

5 自己啓発支援

通信教育受講支援 1人、資格取得支援 14人、自主研究グループ活動支援 1組

【成果】

修了人数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
修了人数	16人	28人	14人	12人	9人
修了率	100%	100%	100%	100%	100%

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	14	本年	256,215		△ 7,389		248,826		234,850	94.4
				前年	247,189			△ 356	246,833		227,368	92.1
				比較	9,026		△ 7,389	356	1,993		7,482	-
【参考】前々年度					292,800				292,800		255,167	87.1

目的	職員が安心して公務に専念できるよう、職員の健康の保持を図るとともに、各種保険事務を適正に実施し、公務能率の増進を図るため。																														
概要及び成果	<p>1 外部委託の導入</p> <p>(1) 福利厚生に関する事務の外部委託を導入。平成30年10月に委託契約を締結し、平成31年1月から本稼働</p> <p>(2) 委託の対象業務は、共済組合に附随するものや各種保険手続に関することなど、福利厚生業務関連全般</p>																														
	<p>2 定期健康診断の実施</p> <p>労働安全衛生法に定められた定期健康診断を実施(平成31年1月に実施)</p> <p>(1) 正規職員</p> <p>【成果】</p> <p>健康診断受診状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康診断受診率</td> <td>98.5%</td> <td>98.8%</td> <td>98.1%</td> <td>99.0%</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td>未受診者数</td> <td>29人</td> <td>21人</td> <td>23人</td> <td>17人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未受診者は主に育児休業取得者や退職者 定期的な受診勧奨や未受診者へ個別に受診の催促を行った。 健康診断の結果、所見がある職員については、産業医や保健師による定期的な体調確認などを行った。 <p>(2) 非正規職員(常時勤務の4分の3以上(週29時間以上)勤務する臨時職員等)</p> <p>【成果】</p> <p>健康診断受診状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診人数</td> <td>523人</td> <td>527人</td> <td>484人</td> <td>427人</td> <td>415人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 健康診断の申込時に、受診漏れがないように受診勧奨に努めた。 		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	健康診断受診率	98.5%	98.8%	98.1%	99.0%	99.4%	未受診者数	29人	21人	23人	17人	10人		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受診人数	523人	527人	484人	427人	415人
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
健康診断受診率	98.5%	98.8%	98.1%	99.0%	99.4%																										
未受診者数	29人	21人	23人	17人	10人																										
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
受診人数	523人	527人	484人	427人	415人																										
<p>3 ストレスチェックの実施</p> <p>【成果】</p> <p>ストレスチェック受検人数(実施期間 平成30年8月7日～8月21日、平成30年7月1日勤務者対象)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,528人</td> <td>2,433人</td> <td>2,308人</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">/</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>受検者数</td> <td>2,437人</td> <td>2,300人</td> <td>2,210人</td> </tr> <tr> <td>受検率</td> <td>96.4%</td> <td>94.5%</td> <td>95.7%</td> </tr> <tr> <td>高ストレス者率</td> <td>9.6%</td> <td>11.0%</td> <td>10.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の人数は、正職員と臨時職員の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> 受検対象者の96.4%が実施し、受検者が自らのストレスの状況を気づく機会を与え、メンタルヘルス不調の一次予防につなげた。 高ストレス者のうち面談希望者に対して産業医による面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。また、11月に職場環境改善講座を所属長に対して実施し、集団分析結果の活用を図った(対象者85人)。 		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象者数	2,528人	2,433人	2,308人	/	/	受検者数	2,437人	2,300人	2,210人	受検率	96.4%	94.5%	95.7%	高ストレス者率	9.6%	11.0%	10.0%							
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
対象者数	2,528人	2,433人	2,308人	/	/																										
受検者数	2,437人	2,300人	2,210人																												
受検率	96.4%	94.5%	95.7%																												
高ストレス者率	9.6%	11.0%	10.0%																												

4 社会保険・雇用保険の事務

社会保険は常時勤務の4分の3以上(週29時間以上)、雇用保険は週20時間以上勤務する臨時職員等が対象

【成果】

社会保険・雇用保険の資格取得及び喪失の処理件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
処理件数	1,083件	1,120件	1,123件	915件	960件

事業名：人事管理に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	15	本年	73,927		△ 1,714		72,213		44,248	61.3
				前年	66,880		21,528	356	88,764		74,034	83.4
				比較	7,047		△ 23,242	△ 356	△ 16,551		△ 29,786	-
【参考】前々年度					6,596		5,100	5,051	16,747		15,804	94.4

目的

職員の任用、分限及び懲戒、人事評価その他公務能率の向上のための施策を実施し、適切な人事管理を行うため。

1 職員の採用試験

【成果】

(1) 平成31年4月1日採用

一次試験 7月22日 場所:本庁舎、筑波大学

二次試験 10月2日～5日、10日～11日 場所:本庁舎

最終試験 11月1日～2日、5日～9日、13日～14日 場所:本庁舎

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
採用者数	84人	95人	58人	67人	61人
応募者数	1,097人	1,148人	1,169人	1,293人	709人

(2) 平成30年10月1日採用

一次試験 6月17日 場所:筑波学院大学

最終試験 7月24日～27日、30日～8月2日 場所:本庁舎

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
採用者数	53人	46人	22人	-	11人
応募者数	830人	852人	127人	-	243人

(参考)退職者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
退職者数	106人	88人	83人	79人	78人
うち定年退職者数	78人	61人	60人	50人	56人

概要及び成果

2 人事異動

【成果】

異動概要

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
異動者数	258人	361人	367人	395人	352人
異動率	19.7%	28.9%	33.2%	35.7%	31.7%

3 職員の分限処分及び懲戒処分

【成果】

(1) 分限処分を受けた職員数

処分の種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
休職	25人	20人	23人	27人	28人

(2) 懲戒処分を受けた職員数

処分の種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
免職	2人	-	1人	-	-
停職	4人	-	1人	-	-
減給	1人	-	-	-	1人
戒告	1人	-	-	-	-

4 人事評価

【成果】

(1) 課長級以上

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
特に優秀	4.7%	2.7%	0.7%	—	—
優秀	17.4%	17.4%	16.8%	16.5%	22.3%
普通	77.2%	79.2%	82.5%	83.5%	77.7%
劣る	0.7%	0.7%	—	—	—
特に劣る	—	—	—	—	—

(2) 課長補佐以下

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
特に優秀	0.2%	—	—	0.1%	0.1%
優秀	14.7%	14.8%	15.6%	15.3%	16.9%
普通	81.4%	84.1%	83.0%	83.3%	81.5%
劣る	3.3%	1.1%	1.4%	1.2%	1.4%
特に劣る	0.4%	—	—	0.1%	0.1%

5 人事交流

【成果】

区分	派遣先／派遣元	派遣職員数	受入職員数
国	文部科学省	—	1人
	厚生労働省	—	1人
	経済産業省	1人	—
県	茨城県／茨城県教育委員会	2人	5人
公益的法人等	つくば文化振興財団その他の公的法人等	9人	1人
その他	民間企業	—	2人

事業名：ワークライフバランス推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	16	本年	1,410		△ 358		1,052		1,016	96.6
				前年			4,104	12	4,116		4,009	97.4
				比較	1,410		△ 4,462	△ 12	△ 3,064		△ 2,993	-

【参考】前々年度

目的

長時間労働の是正等を促進し、職員の労働生産性の向上及び健康保持・増進を図り、全ての職員が持てる能力を最大限発揮できる環境を整え、ワークライフバランスを実現することで、より良い施策、行政サービスを市民に提供することにつなげるため。

概要及び成果

1 職員のワークライフバランス推進に向けた取組

- (1) 時差出勤制度の試行実施(7~9月、4パターンの勤務時間から選択可能、延べ1,143人利用)
- (2) モデル部署6課への業務改善支援及び全庁的な業務改善ミーティングの実施
- (3) 業務効率化に向けたセミナーの実施(管理職員1回、一般職員1回)
- (4) 水曜日のノー残業デーの徹底に向けた広報物の掲示及び市長アナウンスの実施
- (5) ワークライフバランス推進強化月間の設定(平成30年9月及び12月の2回設定)
- (6) 子育て中の職員及びそのパートナーを対象とした、仕事と子育ての両立支援セミナーの実施
- (7) 職場復帰面談シートを作成し、育児休業から復帰する職員と所属長の面談を実施するよう周知

【成果】

時間外勤務実施状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総時間数	152,575時間	153,906時間	157,004時間

年次休暇の取得状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
平均取得日数	13.6日	13.4日	13.1日

ノー残業デー達成状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
達成率	93.6%	93.1%	88.9%

2 育児休業等の取得促進

- (1) 全職員に対し、育児休業等に関する制度の周知(4回)
- (2) 男性職員の積極的な育児休業の取得促進
 - ・年度中に子どもが産まれる男性職員とその所属長に対し、個別説明を随時実施し、育児休業取得を推奨
 - ・市長とパパ職員が育児・家事について、ランチしながら意見交換をする「パパ'sランチ」を開催(3月)

【成果】

男性職員の育児休業取得状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	38人	32人	37人
取得者数	11人	4人	2人
取得率	28.9%	12.5%	5.4%

出産補助休暇取得状況(男性職員のみ対象。2日間の特別休暇)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	38人	31人	37人
取得者数	33人	26人	29人
取得率	86.8%	83.9%	78.4%

育児参加のための休暇取得状況(男性職員のみ対象。5日間の特別休暇)

	平成30年度
対象者数	38人
取得者数	22人
取得率	57.9%

(平成30年4月新設)

事業名：秘書業務に要する経費

市長公室 秘書課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	03	11	本年	10,095				10,095		7,571	75.0
				前年	9,654				9,654		6,654	68.9
				比較	441				441		917	-
【参考】前々年度					12,710				12,710		9,636	75.8

目的	市長等のスケジュール調整及び催事等の事前調査を行うとともに、関係部署との連携を図り、市長が掲げる持続可能な都市を目指すため。また、市民生活と文化の向上等に特に功績のあった方を讃え、市民の福祉の増進と市政の発展に資するため。																																																										
概要及び成果	1 市長・副市長の秘書業務 【成果】 関係部署との円滑な調整に基づく市政運営を行った。																																																										
	2 交際に関すること 【成果】 市長等が、円滑な市政運営を図るため、関係する個人又は団体との交際に係る支出を行った。 平成30年度実績 48件 536,794円 平成29年度実績 59件 712,156円																																																										
	3 市長会に関すること 【成果】 茨城県市長会 会議出席 4日 全国市長会 会議出席 2日																																																										
	4 叙勲・一般表彰等に関すること 【成果】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>死亡叙勲</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>高齢者叙勲</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>春の叙勲</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>秋の叙勲</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>叙位</td> <td>3 件</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>つくば市長賞承認</td> <td>9 件</td> <td>14 件</td> <td>8 件</td> <td>9 件</td> <td>12 件</td> </tr> <tr> <td>後援名義承認</td> <td>215 件</td> <td>228 件</td> <td>184 件</td> <td>169 件</td> <td>172 件</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	死亡叙勲	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	高齢者叙勲	0 件	0 件	2 件	1 件	0 件	春の叙勲	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	秋の叙勲	1 件	1 件	0 件	1 件	1 件	叙位	3 件	0 件	2 件	0 件	1 件	つくば市長賞承認	9 件	14 件	8 件	9 件	12 件	後援名義承認	215 件	228 件	184 件	169 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																						
死亡叙勲	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件																																																						
高齢者叙勲	0 件	0 件	2 件	1 件	0 件																																																						
春の叙勲	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件																																																						
秋の叙勲	1 件	1 件	0 件	1 件	1 件																																																						
叙位	3 件	0 件	2 件	0 件	1 件																																																						
つくば市長賞承認	9 件	14 件	8 件	9 件	12 件																																																						
後援名義承認	215 件	228 件	184 件	169 件	172 件																																																						

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	11	本年	49,641				49,641		46,333	93.3
				前年	68,173		△ 6,475		61,698		57,303	92.9
				比較	△ 18,532		6,475		△ 12,057		△ 10,970	-
【参考】前々年度					52,615		△ 5,300		47,315		43,150	91.2

目的 広報活動については、各種広報媒体を活用した広報活動を通じ、行政情報を迅速かつ正確に提供するため。広聴活動については、広聴活動を通して、市民の意見やニーズを的確に把握し、市政に生かしていくとともに、より良いまちづくりに向けた市民の参画意識が進展するよう働きかけるため。

概要及び成果

1 広報事業

印刷物や放送メディアを活用し、市政情報を提供した。

(1)「広報つくば」の発行
毎月1回発行し、ポスティングにより一般家庭や事業所へ配布するとともに、公的施設等へ設置した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
月毎発行部数	約103,600部	約103,500部	約102,500部	約100,700部	約100,200部
月毎配布部数	約102,600部	約100,000部	約99,000部	約96,700部	約96,000部

- ・臨時号1回(100,000部)
- ・点訳及び録音版を作成し、視覚障害者へ配付した。(毎月点字版3部、朗読版11部、年間で168部)
- ・パソコン等利用者に向けてPDF形式及びテキスト形式で提供するとともに、電子書籍化によってスマートフォンでの閲覧にも対応した。

(2)「市民べんり帳」の発行
民間事業者との協働により、行政情報、生活情報、地域情報を掲載した利便性の高い情報誌を年1回作成し、ポスティングによって一般家庭への配布するとともに、公的施設等へ設置した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
発行部数	118,000部	118,000部	120,000部	115,000部	113,000部

- ・電子書籍化しパソコン、スマートフォンによる閲覧にも対応した。

(3)「マイシティつくば」の発行
行政情報と市内の地図や施設案内等を掲載した。つくば市を紹介するガイドとして作成し、庁舎等に設置するとともに転入者等に配布した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
発行部数	30,000部 (改訂)	14,000部 (増刷)	30,000部 (改訂)	20,000部 (増刷)	30,000部 (改訂)

(4) ケーブルテレビ広報番組「つくば市広報タイム」の放送
ACCSを利用し、市からのお知らせ、市内で行われたイベントの様子、週末の休日緊急病院の案内などを伝える広報番組を、14分番組で毎日5回、年間365日放送した。

(5) FMラジオ広報番組「つくば市広報ステーション」放送
コミュニティラジオFM「ラヂオつくば」を利用し、市民のライフスタイルに密着し日常生活に必要な最新の市政情報やイベント情報を伝える広報番組を、15分番組で毎週月曜から金曜まで、1日1回、年間260日放送した。番組には、市の職員や関係団体の職員等も出演した。

(6) 行政情報提供スペース(庁舎1階、イーアスつくば4階、BiViつくば2階)への刊行物設置

- ・行政各課のチラシやポスターの設置・管理を実施した。
- ・市内研究機関のチラシなども設置し、市内の情報が入手できるよう対応した。

(7) 記者会との連絡調整

- ・定例記者会見(毎月1回)、臨時記者会見(年3回)、市政情報のプレスリリース(年326回)などの情報提供を実施した。

(8) ホームページ管理運営業務

- ・トップページや機能などについて順次改善を行い、緊急ツイッター表示位置変更、お知らせ機能の改良などを実施した。また、ホームページの説明会を4回(作成者向け:74人 承認者向け:76人)実施した。
- ・ホームページの管理者として、アクセシビリティ、文書校正、リンクのチェック等の2次承認作業を毎日実施。平成30年度末時点で約3,600ページを公開中(平成29年度末時点:約2,400ページ)

2 広聴事業

(1) 市長へのたより・メール等広聴事業

【成果】

意見・要望等への対応状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般要望	52 件	59 件	78 件	117 件	108 件
市長へのたより (専用はがき)	230 件	196 件	148 件	112 件	117 件
Eメール(市長 へのメール等)	520 件	566 件	447 件	436 件	252 件
相談カード・その他	313 件	110 件	99 件	144 件	3 件
合計	1,115 件	931 件	772 件	809 件	480 件

①「市長へのたより」「市長へのメール」のほか、封書、要望書、電話、直接訪問による相談等、様々な形で市政に対する市民の要望・意見・提案等を聴取し、関係部署と情報共有・調整の上、回答が必要なものに対しては回答を作成して送付している。

②内訳としては、Eメールによるものが多い(平成30年度は全体の約47%)。

(2) 市長と市民等の懇談会事業(タウンミーティング、学生懇談会)

【成果】

懇談会事業の開催回数・合計参加者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
タウンミーティング	8 回 301 人	6 回 269 人	1 回 120 人	回 人	5 回 149 人
学生懇談会	1 回 30 人	1 回 17 人	1 回 39 人	1 回 28 人	1 回 32 人

市民と市長が直接意見交換できる機会を設けることにより、市民に市政を身近なものとして感じてもらうとともに、市民の意見を市政に生かし、市政に対する市民の理解・協力・参画意識の向上を図った。

30年度は以下の事業を実施。

①タウンミーティング

- ・地区別：市内6地区(筑波・谷田部・桜・大穂・豊里・荃崎)で各1回(計6回)開催
- ・市内全域向け：地区を限定しない形式で開催(1回開催)
- ・中高生向け：参加者を中学生・高校生に限定して開催(1回開催)

②第6回つくば市長と筑波大学学生との懇談会

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	12	本年	11,562		2,000		13,562		11,167	82.3
				前年	13,490				13,490		13,184	97.7
				比較	△ 1,928		2,000		72		△ 2,017	-
【参考】前々年度					13,490				13,490		13,207	97.9

目的

つくば市の魅力を戦略的かつ効果的に発信して、一層のイメージアップを図るため。

【概要】

- ・市内外に対し市の認知度向上を図るため市の魅力等の情報発信を行うとともに、市への愛着心の醸成を図る企画を実施する。
- ・つくばSDGsについての普及・啓発を実施する。
- ・職員向けのプロモーションセミナーの開催を行い、プロモーション意識の醸成とスキルアップを図る。

【成果】

(1) 市内外に対し市の認知度向上を図るため市の魅力等の情報発信

SNSを活用した直接的な情報発信及び新聞やテレビなどメディアへの情報提供による間接的な情報発信を実施した。

① SNSを活用した情報発信

SNSの種類	指標	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
フェイスブック	投稿数	587	470	471	472	473
	いいね数	8,911	7,392	5,133	3,900	3,000
ツイッター	投稿数	1,197	1,786	1,647	2,192	—
インスタグラム	フォロワー数	1,642	892	—	—	—

インスタグラム:平成29年(2018年)4月開始

インスタ写真コンテストの実施(毎月1回、テーマに沿った写真の投稿を募る)

② 新聞掲載率:プレスリリースしたもののうち、記事に取り上げられた件数

記者會への情報提供件数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総数	326件	274件	287件	281件	283件
うちPR関連数※	209件	195件	198件	211件	199件
新聞掲載実績数	137件	90件	147件	138件	115件
掲載率	65.55%	46.15%	74.24%	65.40%	57.79%

※特別職の週間予定、記者会見の開催予定、議会の開催予定、事故・不適正の報道等を除く

(2) 市への愛着心の醸成を図る企画

対外的なPR、市への愛着心の醸成、将来の関係人口の構築を図るため、インスタグラムを活用した市民協働事業を実施した。

- ・インスタ写真コンテストの実施(毎月1回、テーマに沿った写真の投稿を募る)
- ・インスタ写真コンテスト(筑波大学学園祭実行委員会共催)の実施(1回)
- ・筑波大学学園祭で、インスタ写真コンテスト入選作品を展示(11/2~11/4)
- ・「つくジェニックMAP」を筑波大学学園祭実行委員会と作成(市内インスタ映えスポットの紹介)15,000部

(3) つくばSDGsについての普及・啓発

市民や企業など多様なステークホルダーにつくばSDGsの周知を図るため、プロモーションツールのデザインコンセプトを策定するとともに、啓発用ツールのデザインを作成した。

(主なデザイン)

- ・プレゼンテーション用パワーポイントフォーマット
- ・キャンペーン用パンフレット
- ・クリアファイル
- ・職員用名刺
- ・ポスター
- ・バナーフラッグ
- ・懸垂幕
- ・横断幕
- ・つくバスラッピング 等

概要及び成果

(4) 職員のプロモーション意識の啓発

職員一人一人が市の魅力を積極的に発信していく環境を整備するため、職員を対象としたプロモーションセミナーを実施した。

職員向けプロモーションセミナー

内 容	講 師	参加人数
第1回広報講座	つくば市まちづくりアドバイザー 大瀬良亮 埼玉県三芳町秘書広報室 佐久間智之氏	53人
第2回広報講座	株式会社PR TIMES 橋本有翔氏	25人
計		78人

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	13	本年	22,272				22,272		21,086	94.7
				前年	19,630				19,630		19,516	99.4
				比較	2,642				2,642		1,570	-
【参考】前々年度					19,630				19,630		19,496	99.3

目的 知的好奇心を満たす様々なイベントや市政、筑波研究学園都市等、様々な情報発信を通して、つくば市のイメージアップにつなげるとともに、交流の場を提供し、つくばセンター地区の賑わい創出に寄与するため。

【概要】

大学や研究機関、市内事業者等と連携してセミナーやイベント、展示会等を開催する。また、チラシ、パンフレット、書籍の設置、PR画像の放映などを活用し、様々な情報発信を行うとともに、市民が交流できる場を提供する。

【成果】

交流サロン利用状況(平成27年9月オープン)

① 来館者数

年間357日開館し、市民等が気軽に集まり交流できる場を提供。平成30年8月4日に来館者10万人突破。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
計	41,478人	39,106人	29,379人	15,731人

② 催事開催状況

「科学のまち」の魅力発信につながり、市民の知的好奇心を満たす催事を実施。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
催事実施回数	201回	199回	182回	122回
参加人数	12,272人	11,275人	5,383人	838人

主な催事内容

- ・「親子で科学実験工作」全10回開催、延べ200人参加(市主催)
つくばエキスポセンターに運営を委託し、小学生が楽しめる科学実験や工作の講座を実施
- ・「親子でペーパークラフト講座」全10回開催、延べ204人参加(市主催)
小学生が楽しめる芸術作品(ペーパークラフト)の制作講座を実施
- ・「Tsukuba Thursday Gathering」全7回開催、延べ243人参加(市主催)
市民とともにスタートアップ都市を創るための意識醸成イベントを実施
- ・「筑ジオカフェ」全11回開催、延べ265人参加(市主催)
ジオに関わる研究者等が講師となり、市民が専門的なジオの知識を気軽に学ぶことのできる講座を実施
- ・「つくばメディカル塾」全6回中4回を交流サロンにて開催、延べ193人参加
中学生以上を対象に、医療人の技を体験できる講座を実施
- ・「チョコシル」全1回、124人参加(市共催)
つくばに立地する企業のCSR活動として、当該企業の製品(チョコレート)生産にかかるサステナビリティ等の啓発等を実施
- ・「KEKサイエンスカフェ」全27回開催、延べ879人参加(市協力)
若手研究者による最先端の研究成果や研究の面白さ等を、参加者と一緒に議論・雑談できる場を提供

概要及び成果

事業名： 予算事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	11	本年	664				664		636	95.8
				前年	677				677		659	97.4
				比較	△ 13				△ 13		△ 23	-
【参考】前々年度					677				677		647	95.6

目的

「徹底した行政改革」「安心の子育て」「頼れる福祉」「便利なインフラ」「活気ある地域」「誇れるまち」の6つの柱を重点的に取り組み、かつ「選択と集中」の観点に立って最小の経費で最大の効果を挙げることを基本とした予算を編成し、施策化するため。

概要及び成果

- 1 各会計(一般会計及び6特別会計)について予算編成を行う。
 (1) 次年度の当初予算について、編成を行う。
 (2) 現年度予算について、制度変更や緊急性の高い事業に対応するため、補正予算の編成を行う。

【成果】

- (1) 平成31年度の当初予算編成においては、編成方法を枠配分方式から個別査定方式に変更した。また、財政調整基金を繰り入れることで、喫緊の課題に対応する予算を編成した。

当初予算編成スケジュール

時 期	区 分	概 要
10月中旬	予算編成説明会	予算編成方針、要求方法等を説明
11月中旬	各部局予算調整	各課等で必要な予算を部局内で調整し、財務部長へ提出
12月上旬	財務部ヒアリング	提出された事業内容等をヒアリングし、財務部内で調整
12月下旬	予算編成状況の公表	予算要求の状況(要求額)を市ホームページで公表
1月上旬	市長・副市長説明	財務部調整後の予算案を説明
2月上旬	予算案概要公表	予算案を内示会で説明し、記者に公表
	予算編成状況の公表	予算編成の状況(最終予算案)を市ホームページで公表
3月下旬	予算成立	3月定例議会において可決

- (2) 平成30年度予算について、制度変更や緊急性の高い事業に対応するため、補正予算を編成した。

補正予算実施回数

会 計 区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一 般 会 計	7回	8回	5回	6回	6回
特 別 会 計	国民健康保険	3回	3回	3回	3回
	下水道事業	3回	3回	3回	3回
	後期高齢者医療	3回	2回	3回	3回
	公平委員会	1回	2回	1回	1回
	介護保険事業	3回	4回	4回	4回
作岡財産区	-	-	-	-	-

- 2 予算概要や財政見通しについて、市民への情報提供を実施する。

【成果】

市ホームページを活用して、当初予算書、補正予算書、中長期財政見通しに関する資料等を公開し、市民への情報提供に努めた。また、庁内情報システムに予算書データを掲示することで、予算書印刷部数を節減した。

事業名：決算事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	12	本年	687				687		487	70.9
				前年	5,008			△ 93	4,915		4,403	89.6
				比較	△ 4,321			93	△ 4,228		△ 3,916	-
【参考】前々年度					5,095			△ 1,946	3,149		3,061	97.2

目的	地方自治法第233条第3項及び5項の規定により、決算の概要とその資料及び主要な施策の成果を説明する資料を作成し、議会及び市民への説明責任を果たすため。						
概要及び成果	<p>1 地方自治法第233条第5項の規定により「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」を調製する。会計管理者の調製する決算書と合わせて、監査委員の決算審査に付し、議会での決算認定に係る一連の事務を行う。</p> <p>【成果】 平成29年度の全事業の実績について、「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」として取りまとめ、平成29年度歳入歳出決算における主要な施策の成果を説明する書類として9月議会に提出し、認定を受けた。また、市民への情報開示として、「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」をPDF化し、市ホームページに掲載した。</p>						
	<p>2 地方財政状況調査や財政健全化判断比率の算定を行い、財政状況に関する資料を作成する。</p> <p>【成果】 県及び国に地方財政状況調査表や健全化判断比率算定資料を作成・提出することにより、指標や各数値を前年度と比較分析すると共に、国で作成した資料を基に他団体と比較分析することで財政運営の健全化に努めた。また、それらの資料概要を公表することで財政運営の透明性と市民による市政への理解の充実に努めた。</p>						
	<p>3 統一的な基準による財務書類を作成し、公表する。</p> <p>【成果】 (1) 財務書類の補助簿である固定資産台帳を更新するため、資産を所有する関係各課に対して資産調査を実施し、増減や変更の処理を行った。</p> <p>固定資産税台帳登録件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>71,085件</td> <td>68,470件</td> <td>67,205件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産台帳との突合を図りながら、歳入・歳出データ等から複式簿記に準じた仕訳を作成し、統一的な基準による財務書類を作成した。</p> <p>(3) 作成した財務書類を市ホームページで公表した。また、財務書類の内容をよりわかりやすく提供することを目指し、一般会計等財務書類を要約した『つくば市の財務書類をチェック！』を作成し、市ホームページに掲載した。</p>	平成30年度	平成29年度	平成28年度	71,085件	68,470件	67,205件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
71,085件	68,470件	67,205件					
<p>4 市の財政事情を家計に例えた台所事情を作成し、公表する。</p> <p>【成果】 市の財政事情の実態を家計に例え、簡単にわかりやすく説明した台所事情を作成して市ホームページで公表し、財政事情に関する市民理解が深まるように努めた。</p>							

事業名：理財事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	13	本年	249				249		186	74.6
				前年	176				176		151	86.0
				比較	73				73		35	-
【参考】前々年度					176				176		172	97.9

目的

市債、地方交付税、基金及び各種交付金など歳入の確保と資金調整に関連する事務処理を通して、財源の計画的な確保を図るため。

概要及び成果

1 市債の借入、償還事務の執行

【成果】

市債(一般会計債)の借入額

(前年度繰越分を含む)

借入先	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
政府資金、銀行等	4,429,500千円	7,621,140千円	5,527,435千円	3,156,692千円	3,386,941千円
茨城県	676,245千円	4,200千円	-	10,400千円	3,779,661千円
借入額合計	5,105,745千円	7,625,340千円	5,527,435千円	3,167,092千円	7,166,602千円

(1) 政府資金、銀行等からの借入額は、前年度比3,191,640千円の減となった。主な要因は、(仮称)みどりの学園建設事業債及び(仮称)葛城北部学園建設事業債の借入が平成29年度で終了したことによる。主な借入として、(仮称)新谷田部学校給食センター建設事業債851,500千円、道路新設改良事業債753,200千円がある。

(2) 茨城県から(仮称)香取台地区小学校用地取得事業債676,245千円を借入れた。

2 地方交付税(普通交付税、特別交付税)の算定

【成果】

地方交付税の交付額

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
普通交付税	-	71,677千円	453,181千円	995,061千円	1,420,943千円
特別交付税	266,060千円	269,168千円	267,899千円	365,149千円	265,383千円
特別交付税(震災分)	-	-	-	16,697千円	45,736千円
震災復興特別交付税	2,689,898千円	2,345,981千円	200,887千円	105,978千円	199,764千円

3 基金の総合調整

【成果】

健全な財政運営の観点から基金の適正管理に努めた。

4 債務負担行為の管理

【成果】

債務負担行為の内容について、担当部署に確認し、台帳を更新した。

事業名： 出納事務に要する経費

会計事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																														
02	01	06	11	本年	10,303				10,303		9,397	91.2																														
				前年	11,192			78	11,270		11,172	99.1																														
				比較	△ 889			△ 78	△ 967		△ 1,775	-																														
【参考】前々年度					10,478				10,478		9,897	94.5																														
<p>目的</p> <p>出納事務をとおして、予算の適正な執行を図るため。</p>																																										
<p>概要及び成果</p> <p>1 会計事務の検査及び指導を行うとともに、現金の出納と保管、公金預金の厳正な管理を行う。</p> <p>【成果】 歳入事務については、正確に遅滞なく処理するとともに、支出事務においては、法令に基づき審査し適正な支払いを行った。</p> <p>歳入・歳出伝票件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入伝票(調定票は含まない)</td> <td>52,399件</td> <td>52,187件</td> <td>49,723件</td> <td>48,330件</td> <td>47,874件</td> </tr> <tr> <td>歳入伝票(調定票)</td> <td>4,422件</td> <td>3,894件</td> <td>3,668件</td> <td>3,606件</td> <td>3,446件</td> </tr> <tr> <td>支出伝票(支出負担行為票は含まない)</td> <td>89,300件</td> <td>91,768件</td> <td>90,278件</td> <td>88,431件</td> <td>87,455件</td> </tr> <tr> <td>支出伝票(支出負担行為票)</td> <td>38,509件</td> <td>39,637件</td> <td>38,643件</td> <td>38,345件</td> <td>38,686件</td> </tr> </tbody> </table>														平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	歳入伝票(調定票は含まない)	52,399件	52,187件	49,723件	48,330件	47,874件	歳入伝票(調定票)	4,422件	3,894件	3,668件	3,606件	3,446件	支出伝票(支出負担行為票は含まない)	89,300件	91,768件	90,278件	88,431件	87,455件	支出伝票(支出負担行為票)	38,509件	39,637件	38,643件	38,345件	38,686件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																					
歳入伝票(調定票は含まない)	52,399件	52,187件	49,723件	48,330件	47,874件																																					
歳入伝票(調定票)	4,422件	3,894件	3,668件	3,606件	3,446件																																					
支出伝票(支出負担行為票は含まない)	89,300件	91,768件	90,278件	88,431件	87,455件																																					
支出伝票(支出負担行為票)	38,509件	39,637件	38,643件	38,345件	38,686件																																					

事業名： 決算事務に要する経費

会計事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	01	06	12	本年	323				323		298	92.3												
				前年	323				323		294	90.9												
				比較							4	-												
【参考】前々年度					315				315		314	99.7												
<p>目的</p> <p>歳入歳出予算の執行状況を正確に把握し、決算を調製して行財政運営の資料とするため。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <p>1 地方自治法第233条第1項に定めるところにより、決算を調製し附属書類と併せて市長に提出する。</p> <p>【成果】 平成29年度の歳入歳出から決算を調製した。また、各部署から必要となる資料を徴し、財産に関する調査及び基金運用状況報告書を作成し併せて市長に提出した。 平成29年度つくば市一般会計歳入歳出決算認定について9月定例議会に提出し、認定を受けた。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>作成部数</td> <td>平成29年度決算書</td> <td>300部</td> <td>327頁</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度決算書</td> <td>280部</td> <td>328頁</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度決算書</td> <td>300部</td> <td>328頁</td> </tr> </tbody> </table>													作成部数	平成29年度決算書	300部	327頁		平成28年度決算書	280部	328頁		平成27年度決算書	300部	328頁
作成部数	平成29年度決算書	300部	327頁																					
	平成28年度決算書	280部	328頁																					
	平成27年度決算書	300部	328頁																					

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	13	本年	12,095				12,095		11,270	93.2
				前年	12,563			△ 78	12,485		11,286	90.4
				比較	△ 468			78	△ 390		△ 16	-
【参考】前々年度					15,068				15,068		11,575	76.8

目的	共同物品(コピー用紙、封筒等)について、一括購入し、在庫と使用の一括管理とコスト削減を図るため。											
概要及び成果	1 共同物品の発注、保管及び頒布の一元化											
	【成果】											
	発注、保管及び頒布を一元的に行うことにより経費削減と事務の効率化を図ることができた。											
	購入枚数											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	コピー用紙 (A3、A4、B4、B5)	18,032,500枚	16,350,000枚	15,365,000枚	15,580,000枚	14,865,000枚						
	封筒 (角0、角1、角2、長3)	329,000枚	412,000枚	434,000枚	463,000枚	357,000枚						
	購入金額											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	コピー用紙 (A3、A4、B4、B5)	8,368千円	7,663千円	7,674千円	8,581千円	7,523千円						
封筒 (角0、角1、角2、長3)	2,549千円	3,245千円	3,615千円	3,966千円	2,840千円							

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	11	本年	454,661		62,130	6,610	523,401	39,952	435,458	90.8
				前年	423,539		1,620	5,408	430,567		414,675	96.3
				比較	31,122		60,510	1,202	92,834	39,952	20,783	-
【参考】前々年度					353,320		2,138	△ 2,420	353,038		335,573	95.1

目的

庁舎の保全と施設等の適正な維持管理を図り、庁舎内の秩序維持を保つため。

1 庁舎の維持管理及び建物・設備等の修繕

空調設備保守点検業務、清掃業務、警備業務、冷暖房運転業務、消防設備点検業務、空気環境測定業務、エレベーター保守点検業務、受水槽・高架水槽清掃業務他

【成果】

庁舎の建物・設備等を保守・修繕することで適正な維持管理が図られた。

主要な委託業務を複数年契約にすることで業務の安定化が図られた(平成24年度から)。

清掃及び警備委託 2年間(平成30～令和元年度)

総合案内及び電話交換業務委託 3年間(平成30～令和2年度)

設備運転・管理業務委託 3年間(平成30～令和2年度)

大穂庁舎(交流センター・保健センター)清掃業務委託 2年間(平成30～令和元年度)

大穂庁舎(交流センター・保健センター)総合設備・警備等委託 2年間(平成30～令和元年度)

高濃度PCB廃棄物の処分を一部完了した。(水銀灯安定器:10台、蛍光灯安定器:140台)

本庁舎手狭による経済部の春日庁舎移転を行い、執務環境の改善が図られた。

(1) 主な委託

本庁舎	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
清掃 ※	30,311 千円	62,002 千円	62,023 千円	51,147 千円	51,147 千円
警備 ※	34,976 千円				
総合案内 ※	10,390 千円	23,588 千円	23,588 千円	23,588 千円	20,477 千円
電話交換 ※	11,718 千円				
設備運転・管理	39,076 千円	37,516 千円	37,632 千円	37,540 千円	31,735 千円
植栽維持管理委託料(旧庁舎含む)	5,994 千円	4,724 千円	4,080 千円	5,614 千円	5,087 千円

※平成30年度から清掃と警備、総合案内と電話交換は分割して委託

大穂庁舎等	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
大穂庁舎外清掃業務委託 ※	8,085 千円	5,184 千円	5,184 千円	13,163 千円	13,163 千円
大穂庁舎外総合設備・警備等委託 ※	11,743 千円	11,036 千円	11,036 千円		
電気保安業務委託料(大穂、旧桜庁舎)	461 千円	461 千円	461 千円	812 千円	995 千円

※平成28年度から分割して委託

(2) 庁舎等の修繕

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	73 件	43 件	61 件	66 件	58 件
施設修繕料・工事費	14,928 千円	9,239 千円	13,410 千円	14,614 千円	11,994 千円

概要及び成果

事業名：市有土地建物の管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	12	本年	110,419		△ 8,600	△ 654	101,165		99,325	98.2
				前年	7,868	8,835			16,703		13,646	81.7
				比較	102,551	△ 8,835	△ 8,600	△ 654	84,462		85,679	-
【参考】前々年度				16,850			5,865	22,715	8,835	12,699	94.8	

目的

公有財産(普通財産)を良好な状態に維持管理し、生活環境を保全するため。

概要及び成果

1 公有財産管理委員会の開催

【成果】

開催数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
回数	1 回	5 回	2 回	4 回	2 回
案件	2 件	8 件	5 件	4 件	6 件

2 普通財産(土地)の管理(除草等)及び処分(払下げ)

【成果】

(1) 市有土地の除草作業を行うことにより土地の荒廃を防止し、周辺住民の生活環境が図られた。

合計41か所、約24,200㎡、2回実施

(2) 土地の貸付や売払い処分を行い、市有土地の有効活用を図った。

売払い件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
筆数	18 筆	6 筆	8 筆	1 筆	9 筆
面積	960.12 ㎡	3,134.87 ㎡	402.24 ㎡	85.54 ㎡	722.27 ㎡
売買価格	10,756,369 円	10,820,363 円	3,301,803 円	4,264,400 円	7,685,926 円

(3) 旧上郷高等学校跡地の除草及び樹木剪定を行い、適切な維持管理が図れた。

3回実施

3 普通財産(建物)の維持管理

【成果】

施設利用者等に支障のないよう、適正に管理を行った。

管理棟数:6施設、27棟

真瀬総合センターの大規模改修工事を行い、施設の長寿命化が図られた。

4 土地境界立会

【成果】

隣接地権者の依頼により、境界確定に立ち会い、適切な財産管理を行った。

立会件数:9件

事業名：車両管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	13	本年	125,219				125,219		118,740	94.8
				前年	129,191				129,191		118,904	92.0
				比較	△ 3,972				△ 3,972		△ 164	-
【参考】前々年度					129,180				129,180		112,719	87.3

目的	公用自動車の維持管理を適正かつ効率的に行うため。												
概要及び成果	1 車両管理 (1) 公用自動車の修理及び車検整備並びに老朽化の車両の廃車 (2) 公用自動車のリース及び購入 【成果】 公用自動車の修理及び整備、リース車の導入により、事務事業が効率的かつスムーズに遂行できた。												
	(1) 公用自動車の修理及び車検整備												
				平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
	公用車修理	件数	116 件	109 件	96 件	115 件	178 件						
		費用	6,596 千円	7,788 千円	6,391 千円	4,832 千円	7,313 千円						
	公用車車検	件数	36 件	39 件	33 件	52 件	58 件						
		費用	4,467 千円	4,631 千円	3,864 千円	5,080 千円	6,172 千円						
	※車検については、リース車を除く。												
	(2) 公用自動車のリース及び購入												
				平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
公用車購入	件数	0 件	0 件	3 件	0 件	0 件							
	費用	0 千円	0 千円	4,335 千円	0 千円	0 千円							
公用車リース	件数	44 件	66 件	74 件	71 件	51 件							
公用車廃車	件数	18 件	8 件	32 件	50 件	44 件							
※ 平成27年度からリース件数には再リース契約を含み、廃車件数にはリースアップを含む。 ※ 平成27年度車両寄付:1台(道路維持課)													

事業名：事務機器管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	14	本年	20,472		3,413	654	24,539		24,537	100.0
				前年	22,036				22,036		20,021	90.9
				比較	△ 1,564		3,413	654	2,503		4,516	-
【参考】前々年度					21,819				21,819		19,728	90.4

目的	事務機器を適正に管理し、各部署の事務事業が効率的に遂行できるようにするため。											
概要及び成果	1 事務機器の管理: 複合機(コピー・プリンタ兼用) 31台、印刷機(カラー1台・モノクロ2台)、シュレッダー 12台											
	【成果】 事務機器の適正配置及び管理することにより、効率的な事務事業の遂行に寄与した。 カラー印刷機の適切な運用により、イベントチラシ等の視認性の向上が図れた。											

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	15	本年	6,438			6,438		5,558	86.3
			前年	7,506		△ 672	△ 74	6,760		6,330	93.6
			比較	△ 1,068		672	74	△ 322		△ 772	-
【参考】前々年度				8,360		△ 945		7,415		6,573	88.6

目的	公共調達の入札及び契約の事務手続を公正かつ円滑に執行し、競争性、透明性、適正な契約による品質の確保等を図るため。																														
概要及び成果	<p>1 入札制度</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札制度運用方針 地元企業の受注機会の確保、育成及び入札不調等を極力回避できるような仕組みづくりを基本方針とする、入札制度運用方針を策定し、平成30年10月1日から運用を開始 ・最低制限価格を決定する際の無作為(ランダム)係数 同一価格での入札及びくじ引きによる落札候補者決定の減少を図るため、入札制度運用方針の運用に併せて導入 																														
	<p>2 入札参加資格登録の申請受付、資格審査、情報の登録及び管理</p> <p>【成果】 入札参加資格審査申請受付件数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> </tr> <tr> <th>31年2月 (追加)</th> <th>30年9月 (追加)</th> <th>30年2月 (定期)</th> <th>29年9月 (追加)</th> <th>29年2月 (追加)</th> <th>28年9月 (追加)</th> <th>28年2月 (定期)</th> <th>27年9月 (追加)</th> <th>27年2月 (追加)</th> <th>26年9月 (追加)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>226者</td> <td>193者</td> <td>3,185者</td> <td>60者</td> <td>297者</td> <td>145者</td> <td>3,273者</td> <td>81者</td> <td>290者</td> <td>163者</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		31年2月 (追加)	30年9月 (追加)	30年2月 (定期)	29年9月 (追加)	29年2月 (追加)	28年9月 (追加)	28年2月 (定期)	27年9月 (追加)	27年2月 (追加)	26年9月 (追加)	226者	193者	3,185者	60者	297者	145者	3,273者	81者	290者	163者
	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度																						
	31年2月 (追加)	30年9月 (追加)	30年2月 (定期)	29年9月 (追加)	29年2月 (追加)	28年9月 (追加)	28年2月 (定期)	27年9月 (追加)	27年2月 (追加)	26年9月 (追加)																					
	226者	193者	3,185者	60者	297者	145者	3,273者	81者	290者	163者																					
	<p>3 入札審査委員会の開催</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13回 (臨時1回含む。)</td> <td>12回 (臨時1回含む。)</td> <td>12回 (臨時1回含む。)</td> <td>11回</td> <td>12回 (臨時1回含む。)</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	13回 (臨時1回含む。)	12回 (臨時1回含む。)	12回 (臨時1回含む。)	11回	12回 (臨時1回含む。)																				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
	13回 (臨時1回含む。)	12回 (臨時1回含む。)	12回 (臨時1回含む。)	11回	12回 (臨時1回含む。)																										
	<p>4 入札の実施</p> <p>【成果】 入札実施(件数には、水道事業会計分を含む。)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>方法</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>786件</td> <td>792件</td> <td>800件</td> <td>806件</td> <td>889件</td> </tr> <tr> <td>指名競争入札</td> <td>19件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>19件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>総合評価方式</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	方法	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	一般競争入札	786件	792件	800件	806件	889件	指名競争入札	19件	0件	0件	19件	0件	総合評価方式	5件	0件	0件	0件	0件						
	方法	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
一般競争入札	786件	792件	800件	806件	889件																										
指名競争入札	19件	0件	0件	19件	0件																										
総合評価方式	5件	0件	0件	0件	0件																										
<p>5 入札監視委員会の開催</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年2回 31年1月・30年7月</td> <td>年2回 30年2月・29年7月</td> <td>年3回 29年1月・28年8月、9月</td> <td>年2回 28年1月・27年7月</td> <td>年2回 27年1月・26年7月</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	年2回 31年1月・30年7月	年2回 30年2月・29年7月	年3回 29年1月・28年8月、9月	年2回 28年1月・27年7月	年2回 27年1月・26年7月																					
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
年2回 31年1月・30年7月	年2回 30年2月・29年7月	年3回 29年1月・28年8月、9月	年2回 28年1月・27年7月	年2回 27年1月・26年7月																											
<p>6 いばらき電子入札共同利用システムの運営委託(工事、測量・建設コンサルタント業務)</p> <p>【成果】 電子入札実施件数(件数には、水道事業会計分を含む。)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>方法</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>372件</td> <td>363件</td> <td>413件</td> <td>403件</td> <td>478件</td> </tr> <tr> <td>指名競争入札</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>総合評価方式</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	方法	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	一般競争入札	372件	363件	413件	403件	478件	指名競争入札	0件	0件	0件	0件	0件	総合評価方式	5件	0件	0件	0件	0件							
方法	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
一般競争入札	372件	363件	413件	403件	478件																										
指名競争入札	0件	0件	0件	0件	0件																										
総合評価方式	5件	0件	0件	0件	0件																										
<p>7 茨城県電子調達システムの利用(物品、役務、印刷、リース)</p> <p>【成果】 電子入札実施件数(件数には、水道事業会計分を含む。)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>方法</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>414件</td> <td>429件</td> <td>387件</td> <td>403件</td> <td>341件</td> </tr> <tr> <td>指名競争入札</td> <td>19件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>19件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	方法	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	一般競争入札	414件	429件	387件	403件	341件	指名競争入札	19件	0件	0件	19件	0件													
方法	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
一般競争入札	414件	429件	387件	403件	341件																										
指名競争入札	19件	0件	0件	19件	0件																										
<p>8 業者管理システムの保守管理委託</p> <p>【成果】</p> <p>業者管理システムを活用して、入札・契約関係書類の作成事務、事業担当課による業者選定及び入札参加条件の設定に係る事務等の効率化が図られた。</p>																															

事業名：業務検査に要する経費

総務部 契約検査課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	16	本年	785				785		671	85.4
				前年	644			74	718		560	78.0
				比較	141			△74	67		111	-
【参考】前々年度					625				625		585	93.6

目的 市が発注する建設工事及びこれに附随する設計の適正な履行を確認するとともに、優れた成績で完成させた建設業者の事績をたたえ、もって建設業の健全な振興と市政の発展に資するため。

- 1 工事請負契約約款、業務委託契約約款及びつくば市工事等検査規程等に基づいた検査を実施する。
契約金額が1件130万円以上の建設工事及びこれに附随する設計についての検査(完成・完了検査、出来高検査及び中間検査)等を行う。

【成果】

建設工事等の検査を全て実施した結果、適正な履行の確認ができた。なお、検査実施件数は、以下のとおり。

種別	検査の種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
建設工事	完成検査	246 件	235 件	231 件	236 件	302 件
	中間検査	102 件	84 件	65 件	69 件	87 件
	出来高検査	1 件	2 件	2 件	0 件	1 件
	手直し検査	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
	計	349 件	321 件	299 件	305 件	390 件
設計 委託業務	完了検査	92 件	68 件	68 件	88 件	86 件
	中間検査	2 件	5 件	6 件	3 件	5 件
	出来高検査	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	手直し検査	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	計	94 件	73 件	74 件	91 件	91 件
工事・設計 合計	完成・完了検査	338 件	303 件	299 件	324 件	388 件
	中間検査	104 件	89 件	71 件	72 件	92 件
	出来高検査	1 件	2 件	2 件	0 件	1 件
	手直し検査	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
	計	443 件	394 件	373 件	396 件	481 件

- 2 つくば市建設業者褒賞要綱に基づき、優れた建設業者を表彰する。

【成果】

建設業者の優れた功績をたたえ表彰することにより、建設工事受注者に対し、公共工事の品質向上に関する意識付けが図られた。なお、表彰者数は、以下のとおり。

優良建設工事業者の 表彰者数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	18 者	21 者	11 者	11 者	8 者

概要及び成果

事業名： 駐車場維持管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	17	本年	12,023			△ 1,460	10,563		2,918	27.6
				前年	14,634			△ 5,408	9,226		3,952	42.8
				比較	△ 2,611			3,948	1,337		△ 1,034	-
【参考】前々年度					24,331			△ 2,950	21,381		15,669	73.3

目的

つくば市庁舎駐車場条例及びつくば市職員等の駐車場の使用について(伺定)に基づき、駐車場の適正な管理を行うため。

1 来庁者駐車場・職員駐車場の維持管理及び駐車料金の徴収

【成果】

庁舎駐車場の修繕等を実施し、適正な管理を図った。

職員駐車場2について、土・日・祝日に一般開放を実施し、市民サービスの向上を図った。

公用車駐車場に車止めを設置し、一般車両の駐車抑制及び車両の盗難防止を図った。

① 駐車場の維持管理(平成22年度から料金徴収開始)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
駐車場用消耗品購入	1,265 千円	1,052 千円	1,861 千円	2,632 千円	1,529 千円
駐車場修繕料	892 千円	540 千円	903 千円	1,679 千円	1,337 千円
駐車場工事請負費	303 千円	0 千円	10,667 千円	9,921 千円	6,299 千円
駐車場修繕・工事件数	11 件	4 件	6 件	19 件	16 件

② 駐車場使用料金の徴収(平成22年度から料金徴収開始)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
来庁者駐車場分	2,245 千円	2,730 千円	3,031 千円	4,242 千円	907 千円
職員駐車場分 (庁舎及び出先施設)	37,304 千円	37,085 千円	36,733 千円	36,537 千円	35,489 千円

※平成27年度から土・日・祝日に職員駐車場2の一般開放を開始(料金は来庁者駐車場に計上)

概要及び成果

事業名：公共施設マネジメントに要する経費

財務部 公共施設マネジメント推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	18	本年	833				833		710	85.2
				前年	717				717		657	91.6
				比較	116				116		53	-
【参考】前々年度					11,096	832			11,928		11,750	98.5

目的	公共施設の最適化による経営の効率化を図るとともに、市民にとって快適・魅力的な施設の実現のため。
概要及び成果	<p>1 公共施設マネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つくば市公共施設等総合管理計画～公共施設等資産マネジメントの方針～」に基づき、長期的な視点を持って公共施設を効率的かつ効果的に維持管理・修繕し長寿命化を行うことにより財政負担の軽減・平準化を図ることや、保有する公共施設を資産として有効活用することなど公共施設マネジメントを推進する。 ・「つくば市公共施設白書～つくば市の公共施設の現状～」を公表することで、市民と公共施設に係わる情報の共有を図る。 ・公共施設のデータベースを庁内で共有し、効率的な維持管理に活用する。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内推進組織を活用し、全庁的な視点で公共施設等総合管理計画に基づく取組の進捗管理等を行い、公共施設マネジメントを推進した(公共施設マネジメント推進会議1回、施設管理会議2回)。 ・公共施設自主点検マニュアル運用開始に伴い、従来の事後保全から予防保全への転換していく考え方に伴って庁内の意識付けに繋がった。(施設所管課及び施設管理者向けにマニュアル運用説明会を6回、現地講習会を14回実施。不具合項目の調査報告を活用して、次年度改修実施に向けて予算化の協議を財政課と実施。) ・施設調査を実施し、一般公共施設データベースを更新するとともに、公共施設に関する情報の整理・集計を行い、「つくば市公共施設白書～平成30年度版 つくば市の公共施設の現状～」として作成した。 一般公共施設:673施設、1,317棟、総延床面積約64万㎡、総敷地面積約515万㎡、 インフラ施設:道路3,386km、橋りょう615橋、上水道管1,381km、下水道雨水管287km、汚水管1,467km 土地:627万㎡ ・ホームページで公共施設等総合管理計画、公共施設白書、公共施設カルテの周知を図ることにより、市民への情報提供を行った。 ・つくば市の公共施設の現状について出前講座を実施し、情報発信を行った(1回、出席者10名程度)。 ・公共施設マネジメントを取り巻く現状・取組、他市の先進事例紹介などをテーマとした研修を開催し、職員の意識啓発を図った(新任職員研修1回、庁内推進会議2回実施)。 ・講習会や先進自治体のフォーラム等への参加により情報収集を行い、担当職員の専門知識と能力の向上に寄与した(講習会等18回参加、先進自治体3市の情報収集)。

事業名：企画調整に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課／持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	11	本年	12,481		1,567	1,000	15,048		12,198	81.1
				前年	6,005		1,735		7,740	6,121	79.1	
				比較	6,476		△ 168	1,000	7,308	6,077	-	
【参考】前々年度					5,332		841	△ 10	6,163		4,533	73.6

目的

市政に関する各種重要施策の調整等を行い、市政の円滑な運営と推進を図るため。

概要及び成果

1 民間企業等との包括連携協力の推進(企画経営課)

福祉・環境・防災等幅広い事業分野において民間事業者等との連携を長期継続して進める際に、協定を締結しており、中でも組織横断的な連携を要する事業の総合調整を行った。

【成果】

市民サービスの向上に向け、民間企業と包括連携協定を締結することができた。
つくば市と東京海上日動火災保険株式会社との地方創生及びSDGsの推進に係る包括連携協定
[平成31年2月7日締結]

2 SDGsの推進(持続可能都市戦略室)

持続可能都市の実現に向け、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みづくりを構築していくため、国連が2030年までに達成すべき目標として定めたSDGsを市政に反映する取組を推進している。

平成30年6月 SDGs未来都市に選定

平成30年9月 つくば市SDGs未来都市計画を策定

平成30年9月～11月 SDGsを考える「まちづくりカフェ」(市民ワークショップ)の開催(全3回)

平成30年12月～平成31年3月 つくばSDGsパートナー講座(全4回)

【成果】

経済・社会・環境の3側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域である「SDGs未来都市」に選定され、市内外に持続可能なまちづくりを進めていくことをPRすることができた。また、本選定をきっかけとして、多くの民間企業等から連携の打診を受け、結果的に平成31年4月からスタートする「つくばSDGsパートナーズ」の団体会員の認定へとつなげていくことができた。

市民対象としては、SDGsに関する市民ワークショップの開催によって、身近な問題とSDGsとの関連性について意識付けを行うとともに、10年後の本市がどのようになってほしいかを考える契機となった。更に、SDGs達成のためには、ひとりひとりの主体的な取組が重要であることを認識してもらうことができた。

また、12月からSDGsパートナー講座を開催した結果、多くの市民が受講し、平成31年4月に約100名を個人会員として認定する準備ができた。

3 市長公約事業のロードマップ(企画経営課)

市長選挙に掲げた公約を事業化し、実施時期と工程を明らかにしたロードマップを策定することで、公約事業の着実な実施を図る。6本の柱82事業の実施時期と工程等を各個票に落とし込み、進捗管理や評価を実施し、毎年1回公表する。

【成果】

平成30年6月に「市長公約事業のロードマップ改訂版」として、平成29年度の実績や進捗評価等を各個票に加えて冊子を作成し、公表することができた。

4 国・県に対する予算等要望(企画経営課)

茨城県市長会を通して、本地域で広域的な対応が必要になっている施策について、県政要望を実施した。また、本市が必要とする重要施策について、本市単独で茨城県予算編成等要望を実施した。

【成果】

県政要望を通して、広域的な課題への対応を求めるとともに、県予算編成要望を通して、本市が特に対応してもらいたい課題について、直接県知事と面会し、その状況を説明することで一定の理解を得ることができた。

平成30年6月 茨城県市長会へ県政要望を提出

平成30年10月 茨城県知事へ県予算編成要望を提出

5 つくば市OB人材活動支援事業(企画経営課)

主につくばイノベーションプラザに設置しているOB人材活動支援デスクにおいて、高度な知識や専門技術を持つシニア世代の方々を「つくば市シニア・エキスパート」として登録し、講師等の派遣を希望する一般市民、団体、企業等からの依頼に応じて活動の場を確保、調整する。

【成果】

- (1) 「つくば市シニア・エキスパート便覧」第16版(平成30年5月)を発行し、市内公共施設、県内全自治体、民間企業及びカルチャースクール等に配布した。
- (2) 大学や研究機関等を訪問し、事業の広報活動を行うとともに、退職者説明会等においてパンフレットを配布し、登録者の募集を行った。

登録者数(平成31年4月現在)及び講師等派遣回数実績

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現登録者数	236名	225名	205名	193名	180名
講師等派遣回数	延べ686回	延べ649回	延べ561回	延べ513回	延べ495回

6 鹿島アントラーズフレンドリータウンデイズ「つくばの日」の開催(企画経営課)

市民等を鹿島アントラーズのホームゲームに招待・優待するとともに、スタジアム内特設ステージ等において、市の観光や特産品などのPRを実施した。(8月5日(日)開催)

【成果】

観客数:19,119人(うち、つくば市招待・優待者2,350名)
※昨年度観客数:20,826人(うち、つくば市招待・優待者1,362名)…6月17日(土)開催

7 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ・ホストタウン等(企画経営課)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、平成30年4月に、事前キャンプの実施について、スイスオリンピック協会・筑波大学・茨城県・つくば市の4者による基本合意書を締結した。

事前キャンプの誘致をきっかけに、スポーツを中心に教育や音楽・食など幅広い分野においてスイス連邦との更なる交流進展を図るため、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部の「ホストタウン」に申請し、登録された。今後は、「ホストタウン」活動を通じて、地域の活性化を推進する。

【成果】

平成30年4月 スイスオリンピック協会・筑波大学・茨城県・つくば市の4者による事前キャンプ実施の基本合意書を締結
平成31年2月 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部のホストタウンに登録

8 つくば市まちづくりアドバイザー(企画経営課)

全米で住みたいまちナンバー1にも選ばれたポートランドでの先進的なまちづくりに携わった経験がある山崎満広氏をまちづくりアドバイザーとして迎え、中心市街地・周辺市街地のまちづくり、地域経済活性化、市民参加など幅広い分野で、計画などの策定や事業推進における課題に対するアドバイスをもらった。(担当部署:企画経営課、スタートアップ推進室、市街地振興課、学園地区市街地振興室、周辺市街地振興室)

【成果】

つくばまちづくりシンポジウム 講演及び意見交換(市民) [平成30年5月20日]
まちづくりアドバイザー記者懇談会(記者) [平成30年7月10日]
Tsukuba Thursday Gathering スピンアウト企画 [平成30年10月18日]
来日時の関係各課打合せ等 [2回:7月、2月]
担当部署との定期的なWeb会議

事業名：アイラブつくばまちづくりに要する経費

政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	12	本年	35,291		432		35,723		15,263	42.7
				前年	98,722		△ 71,287		27,435		12,947	47.2
				比較	△ 63,431		71,719		8,288		2,316	-
【参考】前々年度					186		24,652	10	24,848		1,527	6.1

目的

市の発展を願う方々からの寄附金を、市の事業や地域貢献に取り組む方々への支援に役立てるとともに、寄附金の活用状況の公表や関係者の表彰などを通して、つくばを思う方々の輪を広げていくため。

概要及び成果

高額寄附者等への表彰や広報紙等を活用したPR活動を通じて「アイラブつくばまちづくりキャンペーン」の周知を図る。また、ふるさと納税における寄附者への御礼品の贈呈を通して、地元特産品の販売促進や観光PRなどの地域振興にも繋げ、本市を応援していただける方を増やしていく。

【成果】

平成30年9月に、市民部市民活動課と共同で「アイラブつくばまちづくりキャンペーン表彰式・フォーラム」を開催し、個人3名、企業等6団体の寄附者表彰を行った。寄附金の受領額及び活用状況については、表彰式において公表するとともに、市広報紙10月号及びホームページに掲載した。

平成29年2月1日より、ふるさと納税寄附者への御礼品贈呈を開始。

御礼品:105品目(32協力事業者)

寄附実績

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	2,117件	1,421件	248件	63件	59件
寄附金額	47,553,855円	51,475,193円	14,859,339円	7,496,795円	15,092,774円

事業名：行政経営に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	13	本年	17,324		246		17,570	6,172	9,864	91.3
				前年	6,304		△ 300	△ 271	5,733		5,130	89.5
				比較	11,020		546	271	11,837	6,172	4,734	-
【参考】前々年度				2,337		△ 520		1,817		1,672	92.0	

目的	<p>効果的、効率的で質の高い行政サービスを目指し、「P(計画)・D(実施)・C(評価)・A(改善)」というマネジメントサイクルを適切に運用するするとともに、中長期的な視点から総合的かつ計画的な行政の運営を図るため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 未来構想・戦略プラン策定業務</p> <p>【成果】 市議会議員、有識者、市民等で構成する「つくば市未来構想等審議会」(5回開催)、庁内部長級による「策定委員会」(6回開催)、公募職員によるワーキングチーム(25回開催)、土地利用構想専門部会(4回開催)により、SDGsの理念を盛り込んだ新しいまちづくりの理念とマイルストーンとして設定する2030年の未来像の設定に向けて必要な調査・検討が進められた。 また、ワークショップや各種アンケートによる市民意見の積極的な取り込みを進めることができた。</p> <p>2 行政評価の実施</p> <p>【成果】 平成29年度個別事務事業(1,109事業)に関して、事業所管課による自己評価を実施した。また、平成30年度事務事業の中間評価を実施したことで予算と連動した運用にすることができ、事務事業の改善、見直しを行うことで、効果的・効率的で質の高い行政サービスの提供に寄与した。また、戦略プラン個別施策評価においては、内部・外部評価により、進捗状況の把握とともに施策の改善に向けた検証が進められた。 行政評価システムを構築し、事務事業評価及び各種計画の進捗管理の効率化が進められた。</p> <p>3 パブリックコメントの実施</p> <p>【成果】 市民から寄せられた意見を条例、計画等に反映させた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施案件数</td> <td>12案件</td> <td>12案件</td> <td>9案件</td> <td>18案件</td> <td>11案件</td> </tr> <tr> <td>意見提出案件数</td> <td>11案件 (延べ95人、386意見)</td> <td>12案件 (延べ41人、178意見)</td> <td>8案件 (延べ48人、216意見)</td> <td>14案件 (延べ85人、361意見)</td> <td>9案件 (延べ321人、962意見)</td> </tr> <tr> <td>修正した案件数</td> <td>6案件(79か所修正)</td> <td>4案件(12か所修正)</td> <td>7案件(29か所修正)</td> <td>11案件(49か所修正)</td> <td>5案件(12か所修正)</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 指定管理者制度手続事務</p> <p>【成果】 指定管理者候補者選定検討会議を開催し、平成31年4月から指定管理者として管理運営する、つくばウェルネスパークの指定管理者候補者を選定した。 指定管理者の管理運営に関し、第三者による評価を導入し、市ホームページで公表するなど、事業の透明性を高め、住民サービスの向上が図られた。</p> <p>5 大規模事業実施方針策定事業</p> <p>【成果】 「つくば市大規模事業の進め方に関する基本方針」の策定により、今後の大規模事業の進め方について、事業の意思形成過程を含めた実施過程全体の透明性の向上と効率的で効果的な事業実施に向けた全庁的な取り組みが進められた。また、「大規模事業評価制度」について必要な要綱の制定や評価委員会を設置し、取り組みの実効性の確保が進められた。</p> <p>「つくば市大規模事業の進め方に関する基本方針」(平成30年9月策定、平成30年10月1日運用開始) 「つくば市大規模事業評価委員会条例」(平成30年9月28日制定、平成30年10月1日施行) 「つくば市大規模事業を実施する際の評価に関する要綱」施行(平成30年9月28日制定、平成30年10月1日施行)</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	実施案件数	12案件	12案件	9案件	18案件	11案件	意見提出案件数	11案件 (延べ95人、386意見)	12案件 (延べ41人、178意見)	8案件 (延べ48人、216意見)	14案件 (延べ85人、361意見)	9案件 (延べ321人、962意見)	修正した案件数	6案件(79か所修正)	4案件(12か所修正)	7案件(29か所修正)	11案件(49か所修正)	5案件(12か所修正)
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
実施案件数	12案件	12案件	9案件	18案件	11案件																				
意見提出案件数	11案件 (延べ95人、386意見)	12案件 (延べ41人、178意見)	8案件 (延べ48人、216意見)	14案件 (延べ85人、361意見)	9案件 (延べ321人、962意見)																				
修正した案件数	6案件(79か所修正)	4案件(12か所修正)	7案件(29か所修正)	11案件(49か所修正)	5案件(12か所修正)																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	14	本年	26,111		3,524		29,635	535	27,763	95.5
				前年	36,177		△ 3,728		32,449		31,223	96.2
				比較	△ 10,066		7,252		△ 2,814	535	△ 3,460	-
【参考】前々年度					24,929				24,929		23,488	94.2

目的	情報化推進計画で定める取組により、行政手続きの効率化、行政サービスの品質向上を図り、自治体経営の効率化及び市民の利便性の向上を実現するため。																								
概要及び成果	1 電子申請・届出の推進 いばらき電子申請・届出サービスの運営を適正に行う。 【成果】 電子申請を推進し、市民サービスの向上及び業務効率化を図った。 ■届出種類および申請・届出件数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手続種類(恒常的)</td> <td>7手続</td> <td>6手続</td> <td>6手続</td> <td>6手続</td> <td>6手続</td> </tr> <tr> <td>手続種類(一時的)</td> <td>347手続</td> <td>164手続</td> <td>111手続</td> <td>138手続</td> <td>28手続</td> </tr> <tr> <td>申請・届出件数(合計)</td> <td>22,794件</td> <td>14,785件</td> <td>14,913件</td> <td>6,412件</td> <td>4,133件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	手続種類(恒常的)	7手続	6手続	6手続	6手続	6手続	手続種類(一時的)	347手続	164手続	111手続	138手続	28手続	申請・届出件数(合計)	22,794件	14,785件	14,913件	6,412件	4,133件
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
	手続種類(恒常的)	7手続	6手続	6手続	6手続	6手続																			
	手続種類(一時的)	347手続	164手続	111手続	138手続	28手続																			
	申請・届出件数(合計)	22,794件	14,785件	14,913件	6,412件	4,133件																			
2 GISの整備 【成果】 茨城県域統合型GISについて、各課での利用支援を行うとともに操作研修を実施し、利用の促進を図った。 ■行政用GISへの庁内からのログイン件数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内からのログイン件数</td> <td>6,957件</td> <td>4,982件</td> <td>5,022件</td> <td>4,001件</td> <td>3,965件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	庁内からのログイン件数	6,957件	4,982件	5,022件	4,001件	3,965件													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
庁内からのログイン件数	6,957件	4,982件	5,022件	4,001件	3,965件																				
3 職員研修等の実施 【成果】 情報セキュリティ及びデータ利活用研修、庁内への情報提供等を通じて、職員の情報リテラシー(情報活用力)及び情報セキュリティ向上を図った。 (1) 情報セキュリティ研修 職員を対象に研修を実施した。 (新任職員研修:154人、臨時職員研修48人、情報責任者研修191人) (2) 庁内グループウェアを活用し、随時、情報セキュリティに関する啓発を行った。 (3) データ利活用研修を職層ごとに実施した。 (研修Ⅰ(主任及び主査級):55人、研修Ⅱ(課長補佐及び課長級):76人、研修Ⅲ(主事級):37人)																									
4 オープンデータニーズ調査の実施 【成果】 国の動向を踏まえ、オープンデータ施策を推進する基礎資料とするため、オープンデータのニーズについて、調査を実施した。 (1) 調査対象 入札参加資格登録者名簿等を基に抽出した企業3,000社 回収数663社 (回収率:22.1%) (2) 調査時期 平成31年1月25日から2月15日																									
5 RPA活用による業務効率化 ※本業務は令和元年度から総務部ワークライフバランス推進課に移管 【成果】 平成29年度に実証実験を行い、業務効率化につながる効果が認められたため、6月補正で予算を計上し、一般競争入札によりRPA(製品名:WinActor)のライセンスを調達し、本格運用を開始した。 (1) 調達ライセンス フル機能版(実行+シナリオ作成):6 実行版:5 (2) 利用状況(3月末時点) 7課 29シナリオ																									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	15	本年	82,603		589		83,192		81,875	98.4
				前年	92,001				92,001		87,644	95.3
				比較	△ 9,398		589		△ 8,809		△ 5,769	-
【参考】前々年度					89,556		△ 3,244		86,312		84,508	97.9

目的	<p>市民に対する情報発信の基盤となる情報ネットワークシステムを運営し、情報発信に関する事業を推進するため。また、庁舎及び出先機関における情報化を進めるための基盤ネットワークの維持管理を行い、円滑な事務執行及び事務の効率化を図るため。</p>																											
概要及び成果	<p>1 本庁舎を中心として、市内に点在する約200施設を広域ネットワークで結び構築した全庁ネットワークの保守及び管理運営を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) ネットワークトラブル(メンテナンス等の計画停止を除く)による市民サービスへの影響(サービス停止)を発生させることなく、サービスを提供することができた。</p> <p>(2) 耐用年数を迎えたネットワーク機器(庁内無線アクセスポイント)の更新を行い、安定運用に寄与した。</p> <p>(3) 必要な修正プログラムの適用を実施し、セキュリティ及び安定運用を確保した。</p>																											
	<p>2 市インターネットサービスのネットワーク運用・管理を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>業務ネットワークシステム(総合行政ネットワーク・図書館・粗大ごみ収集受付・メールシステム等)の安定的な運用により、市民サービス及び庁内業務サービスの向上を図ることができた。</p>																											
	<p>3 外部ネットワークから市ネットワークへのアクセスに対し、セキュリティシステムにより監視を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>平成30年度において、インターネット上からつくば市のネットワークへの不正侵入・攻撃等を試された件数は約1万件、また茨城県全体でコンピュータウィルス付きメールが届いた件数は約42万件、スパムメールは約4,873万件であったが、これらに対しセキュリティシステムが有効に機能し、円滑に事務を執行することができた。</p> <p>(注)平成29年3月に、インターネットへの接続経路を、茨城県が設置した「いばらき情報セキュリティクラウド(IBSC)」に切り替え、セキュリティの強化を図っている。</p> <p style="text-align: right;">(単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不正侵入・攻撃等の試み</td> <td></td> <td>11,572</td> <td>11,644 ※1</td> <td>92,414</td> <td>65,013</td> <td>58,350</td> </tr> <tr> <td>ウィルス付きメール</td> <td></td> <td>424,879</td> <td>109,846 ※2</td> <td>12,351</td> <td>812</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>スパムメール</td> <td></td> <td>48,730,805</td> <td>39,343,379 ※2</td> <td>303,077</td> <td>819,265</td> <td>1,352,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度の件数は、平成28年4月1日から平成29年3月10日までの件数。</p> <p>(※1) 前年度比大幅減の理由は、インターネット接続がIBSC経由になり、セキュリティが強化されたため。</p> <p>(※2) 前年度比大幅増の理由は、つくば市のみの件数から茨城県全体での件数になったため。 (平成29年3月から外部メールのセキュリティシステムはIBSCに一元化され、つくば市個別の値を抽出することができなくなった。)</p>	項目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	不正侵入・攻撃等の試み		11,572	11,644 ※1	92,414	65,013	58,350	ウィルス付きメール		424,879	109,846 ※2	12,351	812	11	スパムメール		48,730,805	39,343,379 ※2	303,077	819,265
項目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																						
不正侵入・攻撃等の試み		11,572	11,644 ※1	92,414	65,013	58,350																						
ウィルス付きメール		424,879	109,846 ※2	12,351	812	11																						
スパムメール		48,730,805	39,343,379 ※2	303,077	819,265	1,352,689																						

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	16	本年	23,432		△ 5,000		18,432		16,112	87.4
				前年	16,207	3,173		3,632	23,011	20,582	89.4	
				比較	7,225	△ 3,173	△ 5,000	△ 3,632	△ 4,579	△ 4,470	-	
【参考】前々年度					34,463		△ 1,979	2,420	34,904	3,173	29,604	93.9

目的

大学・研究機関等が集積する本市が、イノベーションを創出する基盤の構築を支援することで、科学技術とつくば市の発展に資するため。

概要及び成果

1 つくば国際戦略総合特区の推進及び科学技術・イノベーション創出拠点の形成

【概要】

つくば市とつくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)との共同事業の実施や市職員のTGIへの派遣等によるTGIとの連携を通じて、つくば国際戦略総合特区及び科学技術・イノベーション創出拠点の形成を推進する。

【成果】

- ・つくば国際戦略総合特区の各プロジェクトに対して、会議運営等を通して横断的な支援を行った。
ロボットの安全性検証について研究段階から事業化へ移行し、社会実装を遂げた。
- ・つくば国際戦略総合特区に関する情報発信のための市民向けセミナーを2回(11月、3月)開催した。
- ・つくば市の有望な技術シーズについて事業化支援を行った。
事業化プロジェクト:2件 / 次世代プロジェクト発掘や人材育成のための基盤構築プロジェクト:5件
- ・技術相談のワンストップ窓口による支援を行い、10件以上が共同研究、共同事業につながった。
専門家紹介の相談:9件 / 大学・研究機関、金融機関、企業間マッチング相談:83件
- ・国際会議「ハイレベルフォーラム2018」(フランス・グルノーブル)へ参加し、都市に求められる未来インフラをテーマに意見交換を行った。
第1回からの継続参加やグルノーブル市との姉妹都市締結などの実績が讃えられ、特別賞が授与された。

2 Society 5.0社会実装トライアル支援事業

【概要】

民間の創意工夫を行かした「Society 5.0」にかかる社会実装に向けたトライアル(実証実験)を公募し、優れたトライアルを支援することで、革新技術等の実用化を推進する。

【成果】

- ・全国から22件の企画提案の応募があり、Society 5.0という新たな社会システムの実現に向けた優れた以下の提案5件を採択し、実証実験(トライアル)を支援した。なお、積極的に事業の広報活動を実施したことで、昨年以上の企画提案の応募があった。
- ・また、実証実験の期間を昨年より長く確保することで、実験回数や質の向上に繋げることができた。
- ・最終審査にブロックチェーン技術とマイナンバーカードを活用したインターネット投票を導入した。国内初の試みになるとともに、市民が最先端の技術を体験しながら審査に参加する機会を実現した。

案件名	提案者
街が聞こえるナビゲーションとストリートサウンド	筑波大学
温度センサーとして機能するカラーコード(IoTシール)～産地の美味しさを食卓で～	プリンタブルセンサーコード技術研究組合
研究開発リソースシェアリングプラットフォームによる既存資源を活かしたつくば活性化	株式会社Co-LABO MAKER
健診時にも嗅覚検査することで、認知症に早めに気付ける社会を実現!	ペンギンシステム株式会社
ポータブル血液分析デバイスを用いた社会実装実験 ～医療費削減を目的としたセルフケア社会の実現に向けて～	Blue Industries株式会社

事業名：筑波山地域ジオパーク推進に要する経費

経済部 ジオパーク室

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	17	本年	10,149			10,149		5,665	55.8
			前年	12,916			12,916		8,421	65.2	
			比較	△ 2,767			△ 2,767		△ 2,756	-	
【参考】前々年度				8,467			8,467		6,686	79.0	

目的

筑波山地域の地球科学的に価値の高い地質・地形を含む自然遺産を保全・保護し、教育や防災活動、ツーリズムなどに活用しながら地域の持続可能な発展につなげるため。
筑波山地域ジオパーク推進協議会(つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市をエリアとして活動)

概要及び成果

1 協議会の運営に関する取組
【成果】
・協議会総会を2回(5月、9月)開催し、5月の定例総会ではアクションプランに基づき、事業計画及び予算に係る協議を行うことで、平成30年度の事業を円滑に進めることができた。
・また、教育・学術部会、市民活動部会、地域振興部会それぞれが主体的に、アクションプランに基づき活動を円滑に進めることができた。

2 アクションプランに基づく主要な取組

(1)ジオを理解するための取組

【成果】
・つくば市内の小中学校で出前授業を実施し、郷土学習・地学教育の促進を図った。とくに茎崎中学校、高崎中学校の7年生向けジオパーク学習では、その成果を2月に開催された「第5回日本ジオパーク関東大会in筑波山地域」で発表するなど、学校教育を通じた活動における大きな成果となった。
・そのほか、地域の方々への生涯学習活動としては、市民説明会(3回)、生涯学習講座・イベント等(41回)、筑ジオカフェ(11回)等様々な活動を進めることにより、子供たちや地域の方々への普及啓発及び郷土愛の醸成を促すことができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
出前授業	12回	10回	13回	4回	6回	2回
市民説明会	3回	17回	21回	15回	11回	1回
公民館講座 ・ジオツアー	55回	69回	57回	49回	10回	14回
筑ジオカフェ	11回	11回	16回	12回	4回	5回

※平成30年度の「公民館講座・ジオツアー」の回数には、「(3)ジオと触れ合うための取組」の成果におけるジオツアーの開催数(14回)を含む

(2)ジオを守るための取組

【成果】
・教育・学術部会では、平成30年度筑波山地域ジオパーク学術研究助成金を2件の研究に交付し、筑波山地域ジオパーク内の地域資産の調査を進めた。
・筑波山地域ジオパーク内の林道整備や清掃活動等への参加・協力を通して、地域の方々にはジオサイトの価値を伝えるとともに、保全意識の向上を図ることができた。

(3)ジオと触れ合うための取組

【成果】
・認定ジオガイド(42名)を対象とした、スキルアップ講座(2回)、フォローアップ講座(2回)を開催した。ジオに関わる研究者等を講師に招くことで、認定ジオガイドのさらなるスキルアップを図った。
・地域振興部会では、普及・啓発、地域活性化を目的とした筑波山地域ジオパークの認定商品を募集し、11事業者13品をはじめて認定した。認定商品ガイドブックの作成や、イベントでの販促活動を通じて、普及にも努めた。
・有料ツアーを含むジオツアーの開催(14回)や、地質標本館での館内ジオツアーの定期開催(24回)により、ジオツーリズムの充実を図った。
・各自治体ごとにジオパーク看板の設置を進めた(総合案内板2基、解説板4基)。

概要及び成果	<p>(4)ジオをつなぐための取組</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ジオパークネットワーク大会(総会、全国大会、全国研修会等)への参加、市民活動部会による他のジオパークへの視察(下仁田GP)、関東ブロック会議の開催等を通して、ジオパークに係る理解を深めると共に、他のジオパークとの連携を深めることができた。 ・2月には筑波山地域が中心となり、「第5回日本ジオパーク関東大会 in 筑波山地域」を開催した。関東大会の開催により、筑波山地域内、関東ブロック内のつながりをより強くすることができた。 ・新たに筑波山地域6市の議会による、6市議会議員連盟協議会が発足し、筑波山地域内における連携体制を強化することができた。 ・筑波山地域ジオパークの活動発表及び環境科学センター常設展示を通じて、茨城県主導で開催された「第17回世界湖沼会議」に協力した。
	<p>(5)ジオが続くための取組</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度つくば市新任職員へジオパーク研修を実施し、協議会体制の強化を図った。 ・旧筑波東中学校の一部を拠点施設として活用する検討を進め、令和元年度の基本設計予算を確保した。

事業名：つくばイノベーションプラザに要する経費 政策イノベーション部 つくばイノベーションプラザ

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	18	本年	28,786				28,786		25,569	88.8
				前年	66,961			81	67,042		61,842	92.2
				比較	△ 38,175			△ 81	△ 38,256		△ 36,273	-
【参考】前々年度					30,635	4,018			34,653		29,067	83.9

目的	<p>会議室やイノベーションサロンなど施設の適切な維持管理・整備を実施し、新たな産学官連携システムの構築に要する中核拠点として、イノベーション創出を施設面から支援するため。</p>																																			
概要及び成果	<p>1 設備の維持管理</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経費内訳</th> <th>事業概要</th> <th>経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕料</td> <td>管理用備品修繕</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>管理用備品購入</td> <td>393千円</td> </tr> </tbody> </table>												経費内訳	事業概要	経費	修繕料	管理用備品修繕	16千円	備品購入費	管理用備品購入	393千円															
	経費内訳	事業概要	経費																																	
修繕料	管理用備品修繕	16千円																																		
備品購入費	管理用備品購入	393千円																																		
	<p>2 利用実績(施設の利用及び収入)</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議室利用件数</td> <td>1,043件</td> <td>944件</td> <td>992件</td> <td>879件</td> <td>812件</td> </tr> <tr> <td>会議室利用人数</td> <td>23,592人</td> <td>20,844人</td> <td>22,925人</td> <td>24,279人</td> <td>23,951人</td> </tr> <tr> <td>会議室利用料金</td> <td>3,904千円</td> <td>3,560千円</td> <td>4,457千円</td> <td>4,207千円</td> <td>4,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成27年度までは「つくばサイエンス・インフォメーションセンター」の実績</p>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	会議室利用件数	1,043件	944件	992件	879件	812件	会議室利用人数	23,592人	20,844人	22,925人	24,279人	23,951人	会議室利用料金	3,904千円	3,560千円	4,457千円	4,207千円	4,381千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
会議室利用件数	1,043件	944件	992件	879件	812件																															
会議室利用人数	23,592人	20,844人	22,925人	24,279人	23,951人																															
会議室利用料金	3,904千円	3,560千円	4,457千円	4,207千円	4,381千円																															

事業名：まち・ひと・しごと創生事業に要する経費

政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	19	本年	2,026				2,026		622	30.7
				前年	2,057			1,288	3,345		3,022	90.3
				比較	△ 31			△ 1,288	△ 1,319		△ 2,400	-
【参考】前々年度					852			23,814	24,666		24,014	97.4

目的

国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため。

概要及び成果

1 まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催

人口減少に歯止めをかけ、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある本市を維持する。国交付金等を活用し、つくば市まち・ひと・しごと創生に関する事業を実施することで、つくば市における「しごとづくり」、「ひとづくり」、「まちづくり」に寄与する。また、つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理のため、つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催する。

【成果】

項目	概要
会議の名称	平成30年度つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議
開催日時	平成31年3月12日(火)
開催場所	つくば市役所 5階庁議室
開催内容	(1)平成30年度まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について (2)地方創生推進交付金事業の進捗状況について (3)平成31年度に実施を予定する地方創生関連事業について (4)平成31年度における実績評価及び会議の進め方について (5)その他
出席委員	28名、オブザーバー1名
報酬支払	1回10,000円×25名(支払対象者)=250,000円

事業名：科学の街つくば推進に要する経費

政策イノベーション部 科学技術振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	20	本年	31,187		△ 9,185		22,002		17,959	81.6
				前年	19,556		△ 100	△ 1,017	18,439		16,177	87.7
				比較	11,631		△ 9,085	1,017	3,563		1,782	-

【参考】前々年度

目的	<p>大学・研究機関等が集積する本市が、イノベーションを創出する基盤の構築を支援することで、つくばの成長と発展に資するため。</p>
概要及び成果	<p>1 市内大学・研究機関等との連携事業</p> <p>【概要】 筑波研究学園都市の一層の発展に向けた機能強化を図る。市内各大学・研究機関等との連携を戦略的に進めることにより、技術成果・実証や社会的課題の解決に専門的知見を活用した行政体制の構築、防災体制の強化等に資する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(通年)筑協事務局従事(週2回1名) ・市内研究機関等との防災連絡網作成 ・研究機関のアウトリーチ活動の広報支援(住民向け研究機関ポスター展示及び市内施設でのチラシ設置、市報・市ウェブサイト等掲載) ・JAXAとの基本協定締結に向けた協議 ・産総研、民間事業者への下水道不明水対策検証協力 ・農研機構と筑波大学による「機能性納豆臨床研究」への協力 ・森林総研と東京大学による「校舎の木造・木質化が教室内の温湿度および児童の欠席状況に与える影響研究」への協力 ・研究機関との共催による「サイエンスカフェ」実施 ・野口宇宙飛行士の「宇宙飛行記念品」がフックン船長に決定 ・金井宇宙飛行士の帰還報告会の開催協力
	<p>2 次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業(科学教育推進事業)</p> <p>【概要】 大学・研究機関等の集積を活かし、科学関連イベントの招致・開催等を通じて、次代を担う人材育成や一般市民への科学技術の理解の醸成を図る。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際情報オリンピック(国内初開催)の開催支援及び関連した市民向けイベントの実施 ・つくば科学教育マイスター認定(国環研 一之瀬氏) ・つくばサイエンスコラボにて科学教育マイスターとの共同事業実施 ・「体験型科学教育事業」トライアルの実施(参加者計19名、つくば市内小学生4~6年生) ・つくば奨励賞へ負担金を交付し、研究活動の推進に貢献 ・第6回科学の甲子園ジュニア全国大会共催(合計282名の中学生が代表として参加) ・情報オリンピック本選実施(計90名参加)
	<p>3 国際科学技術都市「つくば」の推進事業</p> <p>【概要】 市内の大学・研究機関等の連携の強化を図ることにより、その集積効果を最大限に高め、イノベーションを創出し、社会的課題の解決や産業の国際競争力の強化等に貢献する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時 海外企業、政府関係者の視察受け入れ(北京市懷柔区訪問団視察対応、深せん市南山区訪問団視察対応、駐日英国大使来訪対応、北京市昌平区訪問団対応、ボーフム大学副学長表敬訪、香港特別行政区行政長官来訪) ・グルノーブル市訪問(ハイレベルフォーラム参加、市の本フォーラムに対する継続的な貢献が称えられ、「ハイレベルフォーラム特別賞」受賞、グルノーブル都市共同体と経済交流連携について意見交換) ・筑波大学・茨城県主催のリケジョシンポジウムへの協力 ・地方情報誌で「つくばで輝く女性研究者」紹介 ・つくば女性研究者支援協議会参加 ・ボーフム市との具体的な連携に係る調整 ・グルノーブル都市共同体との具体的な連携に係る調整

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	21	本年	12,473		△ 2,000		10,473		9,390	89.7
				前年	24,510			△ 3,713	20,797		17,489	84.1
				比較	△ 12,037		△ 2,000	3,713	△ 10,324		△ 8,099	-
【参考】前々年度					20,882		△ 540		20,342		16,927	83.2

目的	<p>市内の公道をロボットの実証フィールドとして開放すること等を通じて、その実用化の促進や人材育成を図り、超高齢社会への対応、低炭素社会の実現、観光等の地域活性化に資するとともに、「ロボットの街つくば」のプロモーションに資するため。</p>
概要及び成果	<p>1 モビリティロボット等の公道実証の推進</p> <p>【概要】 モビリティロボットの安全性の評価のほか、防犯パトロールや観光ツアーなどの社会実験を通じて社会的有効性の検証を進める。</p> <p>【成果】</p> <p>(1)つくばモビリティロボット実証実験推進協議会 セグウェイシティツアー等の実証実験のほか、国内で初めて車道でのモビリティロボットの走行(まつりつくば2018オープニングパレード)を実施した。 ・平成30年度 延べ実験日数 81日、延べ走行距離 1,965km、延べ搭乗者数 290人 (うち、セグウェイシティツアー 延べ日数45日、搭乗者209人) ・実証実験団体(つくばモビリティロボット実証実験推進協議会 正会員):14団体(平成29年度比:±0) ・実証実験機種:8機種</p> <p>(2)歩行者用信号情報発信システムの活用 信号機の灯火をカメラで読み取り、灯色や残り時間の情報を無線で送信する「歩行者用信号情報システム」を活用し、情報受信によるモビリティロボットの安全な交差点横断のデモンストレーションを、平成30年6月、産業技術総合研究所と共同で、研究学園駅入口交差点で実施した。</p> <p>(3)近未来技術等社会実装事業への採択 平成30年8月に内閣府の近未来技術等社会実装事業に、「自動運転移動支援ロボットプロジェクト」(協力:産業技術総合研究所)が採択され、自動運転移動支援ロボットの取組に対して、省庁横断的な支援が受けられるようになった。</p> <p>(4)AIを活用した道路路面診断システムの実証実験 市の道路パトロール車とコミュニティバスを活用し、車両に搭載した4Kビデオカメラで道路画像を収集し、ディープラーニング技術を活用した画像認識により破損箇所を検出することで、修繕すべき個所の位置図、現場写真や状況報告を自動化する「道路路面診断システム」の実証実験を平成31年2月より開始した。</p> <p>2 つくばチャレンジ</p> <p>【概要】 市内外のロボットに係る研究者・技術者が集い、市内の歩道等の実環境で移動ロボットに自律走行させる公開技術チャレンジ。</p> <p>【成果】 ロボットに係る研究者等のネットワークの構築や人材育成、移動ロボットの自律走行技術の発展に貢献した。 実験走行:7回 本走行:平成30年11月11日(日) 会場:市役所敷地内と研究学園駅前公園内、及びそれらを連結する公道 エントリー:63チーム75台 マイルストーン3(課題コースを通した自律走行)達成:6台(内、完全課題達成:1台)</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	08	22	本年			53,404		53,404		53,397	100.0	
				前年									
				比較			53,404		53,404		53,397	-	
【参考】前々年度													
目的				「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」の開催を一過性のものとして終わらせず、開催を契機とした未来につながるレガシーを創出するため。									
概要 及び 成果	1 G20貿易・デジタル経済大臣会合関連事業				<p>【概要】 G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合開催の普及・啓発事業の一環として、市内在勤の研究者とクリエイターの共創作業による作品制作事業「つくばサイエンスハッカソン」を実施する。このことにより、最先端科学技術の開発及び独創的な研究の礎となる研究者の感性を触発するとともに、異業種異分野連携や新事業創出のプラットフォームとなるコミュニティ形成を促し、ビジネス展開へ誘発する。</p> <p>【成果】 市内在勤の4人の若手研究者の研究内容からインスピレーションを受けた4組のアーティストが研究者と一緒に、3日間のハッカソンをとおして作品制作を進めた。</p>								
	2 G20貿易・デジタル経済大臣会合推進協議会負担金				<p>【概要】 「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」の成功を期するため、産学官金による「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合推進協議会」に市として参画するもの。これにより、会合の円滑な実施、開催機運の醸成や、開催を契機としたシティープロモーションなどを効果的に行う。</p> <p>【成果】 G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合推進協議会が3回開催され、2019年6月8日・9日の会合に向けて以下の取組が進められた。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催支援:警備・救急医療・災害対応体制の検討・構築、歓迎機運の醸成、推進会議事務局運営など ・おもてなし:歓迎行事等の企画・実施、エクスカージョンの企画・実施、土産品贈呈など ・情報発信:海外メディア向けツアーの実施、海外媒体への広告出稿、経済波及効果等の効果測定、記録集・青少年向け教材の作成など </p>								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	09	11	本年	150,816		△ 1,403		149,413		148,756	99.6
				前年	134,945				134,945		134,188	99.4
				比較	15,871		△ 1,403		14,468		14,568	-
【参考】前々年度					113,303		3,073		116,376		115,757	99.5

目的	本庁舎及び出先機関における情報化を進めるとともに、本庁舎のICT環境を活用し事務の効率化を図るため。																																																																								
概要及び成果	<p>1 庁内グループウェアの導入により、約200施設をネットワークで結び、約30のシステム(掲示板、スケジュール、行事予定表、予約、個人・課メール、職員名簿、電子書庫、文書管理システム、電子決裁、休暇等請求・時間外申請、出退勤入退庁管理等)の円滑な運用・管理を行う。</p> <p>【成果】 (1) 庁内グループウェアの安定した管理、運用を行い、庁内の事務が停滞することなく行えた。</p>																																																																								
	<p>2 庁舎内及び出先施設で使用しているLGWAN接続系パソコン約1,500台、インターネット接続系パソコン200台及びシステムの運用・管理を行う。</p> <p>【成果】 (1) 耐用年数を迎えたLGWAN接続系パソコンの更新を行い、事務を行うパソコンの安定運用を図り、市民サービスの向上に寄与した。(出先施設用パソコン約530台) (2) 脆弱性のうち対象となるものについて修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。 (3) パソコン等の不具合に対して迅速に対応し、事務が停滞することなく行えた。</p>																																																																								
	<p>3 ペーパーレス会議システムの運用・管理を行い、事務の効率化や紙資源消費の削減を図る。</p> <p>【成果】 (1) 庁議等をペーパーレス会議システムで実施し、事務の効率化を図った。また、A4サイズ195,951枚の紙資源消費の削減を図り、環境保全に寄与することができた。</p> <p>・ペーパーレス化した会議の開催回数及び削減枚数(平成28年度より実施)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>削減枚数</th> <th>回数</th> <th>削減枚数</th> <th>回数</th> <th>削減枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁議</td> <td>13 回</td> <td>98,800 枚</td> <td>16 回</td> <td>77,313 枚</td> <td>15 回</td> <td>127,380 枚</td> </tr> <tr> <td>庁議幹事会議</td> <td>0 回</td> <td>0 枚</td> <td>0 回</td> <td>0 枚</td> <td>9 回</td> <td>43,744 枚</td> </tr> <tr> <td>部長等連絡会議</td> <td>2 回</td> <td>1,107 枚</td> <td>11 回</td> <td>10,665 枚</td> <td>12 回</td> <td>12,662 枚</td> </tr> <tr> <td>次長等連絡会議</td> <td>8 回</td> <td>6,791 枚</td> <td>1 回</td> <td>432 枚</td> <td>3 回</td> <td>1,750 枚</td> </tr> <tr> <td>企画監会議</td> <td>0 回</td> <td>0 枚</td> <td>0 回</td> <td>0 枚</td> <td>9 回</td> <td>15,380 枚</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33 回</td> <td>89,253 枚</td> <td>19 回</td> <td>36,258 枚</td> <td>4 回</td> <td>6,813 枚</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56 回</td> <td>195,951 枚</td> <td>47 回</td> <td>124,668 枚</td> <td>52 回</td> <td>207,729 枚</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度		平成29年度		平成28年度		回数	削減枚数	回数	削減枚数	回数	削減枚数	庁議	13 回	98,800 枚	16 回	77,313 枚	15 回	127,380 枚	庁議幹事会議	0 回	0 枚	0 回	0 枚	9 回	43,744 枚	部長等連絡会議	2 回	1,107 枚	11 回	10,665 枚	12 回	12,662 枚	次長等連絡会議	8 回	6,791 枚	1 回	432 枚	3 回	1,750 枚	企画監会議	0 回	0 枚	0 回	0 枚	9 回	15,380 枚	その他	33 回	89,253 枚	19 回	36,258 枚	4 回	6,813 枚	合計	56 回	195,951 枚	47 回	124,668 枚	52 回
	平成30年度		平成29年度		平成28年度																																																																				
	回数	削減枚数	回数	削減枚数	回数	削減枚数																																																																			
庁議	13 回	98,800 枚	16 回	77,313 枚	15 回	127,380 枚																																																																			
庁議幹事会議	0 回	0 枚	0 回	0 枚	9 回	43,744 枚																																																																			
部長等連絡会議	2 回	1,107 枚	11 回	10,665 枚	12 回	12,662 枚																																																																			
次長等連絡会議	8 回	6,791 枚	1 回	432 枚	3 回	1,750 枚																																																																			
企画監会議	0 回	0 枚	0 回	0 枚	9 回	15,380 枚																																																																			
その他	33 回	89,253 枚	19 回	36,258 枚	4 回	6,813 枚																																																																			
合計	56 回	195,951 枚	47 回	124,668 枚	52 回	207,729 枚																																																																			

事業名：基幹電算業務の運営に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	10	11	本年	333,011		△ 2,905		330,106		329,427	99.8
				前年	328,424		△ 8,665		319,759		317,766	99.4
				比較	4,587		5,760		10,347		11,661	-
【参考】前々年度					328,412		△ 3,196	△ 1,047	324,169		319,815	98.7
目的		市民サービスの基盤となる基幹業務システムの整備を行い、庁舎及び窓口センターにおける事務効率化を図り、その安定したシステムの運用によってサービスの向上を図るため。										
概要及び成果		<p>1 基幹業務システム(住民記録システム、税務システム、保健福祉システム等)の総合管理として、主に業務の日程管理、委託事務の管理、基幹業務用端末(470台)及びサーバ機等の保守委託の管理等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 一年間を通して、大きなトラブルなく基幹業務システムを運用することができ、安定した市民サービスの提供に貢献することができた。</p> <p>(2) 基幹業務用端末及びシステムを利用する際の生体認証を徹底し、ユーザの権限を必要最低限とすることで、データの保護に寄与することができた。</p>										

事業名：社会保障・税番号制度の対応に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	10	12	本年	14,741				14,741		13,779	93.5
				前年	16,936		1,556		18,492		17,881	96.7
				比較	△ 2,195		△ 1,556		△ 3,751		△ 4,102	-
【参考】前々年度					17,154		△ 810		16,344		16,254	99.5
目的		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)が施行され、平成28年1月から個人番号の利用が開始されたが、それ以降の番号法の改正及び番号制度の様々な変更等に対し迅速に対応することにより、適正な番号制度の運用を図るとともに、市民サービスの向上を図るため。										
概要及び成果		<p>1 番号制度の推進のため、庁内推進体制の総合調整を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>平成30年7月に情報連携の本格実施が開始され、これにより情報連携可能な項目や手続が拡大された。また、番号制度という基盤を利用した手続のワンストップ化についても、子育てだけでなく介護分野への対応準備を行うことができた。</p> <p>(1) 番号制度推進本部会議(本部長:市長)の開催:1回</p> <p>(2) 番号制度推進会議(会長:政策イノベーション部長)の開催:1回</p> <p>(3) 専門WGリーダー会議:1回</p> <p>(4) 事務局検討会議の実施:9回</p> <p>(5) 特定個人情報適正な取扱いに係る職員研修実施:5回</p> <p>(6) 情報連携におけるDV等被害者等運用手順説明会実施:2回</p> <p>2 マイナンバーカードの利活用推進</p> <p>【成果】</p> <p>関係各課と連携した先進地視察・勉強会を実施し、マイナンバーカードの活用方策を研究した。</p> <p>(1) マイナンバーカード利用先進自治体視察:2自治体(姫路市、三条市)</p> <p>(2) マイナンバーカード関連勉強会の開催:1回</p> <p>3 システム改修</p> <p>【成果】</p> <p>国から示された仕様に合わせて、庁内システム改修を実施し、適正な番号制度の運用を図ることができた。</p> <p>(1) 番号制度に係る平成30年7月データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修委託</p> <p>(2) 子育てワンストップサービスに係るシステム改修</p>										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	11	11	本年	2,430				2,430		2,266	93.2
				前年	2,450				2,450		2,268	92.6
				比較	△ 20				△ 20		△ 2	-
【参考】前々年度					2,514				2,514		2,126	84.6

目的 市民等の市政に関する苦情を公平公正な立場で処理することにより、市民等の権利と利益の保護を図るとともに、市政に対する市民等の理解と信頼を高め、より開かれた市民参加の市政の推進を図るため。

- 1 オンブズマン2名の担当制による相談日の苦情等の対応
 (相談日:毎月第1週は水曜日、第2週～第4週は金曜日の午後1時から午後5時まで)
 (1) オンブズマンが、苦情申立人に代わって苦情の内容を調査し、必要な場合は市の機関に対して、サービスの内容を改善・是正するよう勧告や提言を行う。
 (2) 調査結果や是正措置等を、苦情申立人に通知する。

【成果】

苦情申立、相談の受付、処理状況

- (1) 受付件数 13件(前年度繰越分・翌年度への繰越共に無し)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
苦情申立書によるもの	2件	10件	4件	3件(1件)	3件
苦情申立書によらないオンブズマン相談	4件	4件	4件	4件	7件
事務局への相談	7件	10件	14件	18件	18件
合 計	13件	24件	22件	25件(1件)	28件

()は、前年からの繰り越しである。

- (2) 主な内容

中小企業事業資金融資利子補給金の不交付について
 地域包括支援センター等職員による面会強要について など。

- (3) 苦情申立書によるものの処理結果

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 処理したもの	2件	8件	4件	2件	2件
①改善するよう勧告・提言したもの	1件	2件	3件	1件(1件)	1件
②改善に向けて意見をしたもの	0件	3件	1件	0件	1件
③申立を棄却したもの	1件	1件	1件	1件	0件
④申立を却下したもの	0件	2件	0件	0件	0件
2 取り下げられたもの	0件	2件	0件	1件	0件
3 次年度へ繰り越したのもの	0件	0件	0件	0件	1件
合 計	2件	10件	4件	3件(1件)	3件

※「勧告・提言」、「意見」が重複したものがある。()は、前年からの繰り越しである。

- (4) 改善された主なもの

高齢者虐待を疑う通報には十分な情報が迅速に収集できるように対応する。つくば市虐待対応マニュアルの改訂。対応研修を管理職も含めて実施。相手とのコミュニケーションを図る。

- 2 活動状況の報告・公表

平成30年度活動報告書を作成し、市長、議会に報告。また、市民への公表を行う。

【成果】

- (1) 市長への報告 オンブズマンから市長に報告
 (2) 議会への報告 オンブズマンから議長に報告。活動状況報告書を6月定例会時に各議員へ配付
 (3) 公表
 ・地域交流センター等の公共施設に閲覧用として配布
 ・つくば市ホームページに掲載

事業名：自衛官募集事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	12	11	本年	195				195		189	96.8
				前年	102			93	195	188	96.5	
				比較	93			△ 93		1	-	
【参考】前々年度					92			78	170		169	99.5

目的	自衛官募集に関して関係機関との連絡・調整及び情報提供、募集相談員等への協力依頼に関する事など 地方自治法第2条第9項第1号の法定受託事務として実施するため。
概要及び成果	<p>法定受託事務として自衛官募集に関する広報活動を実施する。また、自衛官募集相談員、自衛隊協力会に関する事務を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1)市広報紙への自衛官募集案内の掲載4回(平成30年7月号、8月号、9月号、平成31年2月号)</p> <p>(2)自衛隊協力会役員会及び総会(7月10日)、研修会(防衛大学校視察 10月22日)の実施</p> <p>(3)まつりつくば2018での自衛官募集の広報活動(8月25日)</p> <p>(4)自衛官募集の横断幕設置 (市内歩道橋4か所6月27日～9月7日、庁舎駐車場1か所6月18日～9月27日)</p>

(政策イノベーション部 企画経営課)

事業名：生活支援ロボット普及促進に要する経費

政策イノベーション部 科学技術振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	11	本年	8,574				8,574		4,692	54.7
				前年	8,571				8,571	4,573	53.4	
				比較	3			3	119	-		
【参考】前々年度					8,574		△ 2,359		6,215		2,942	47.3

目的	地方創生推進交付金(補助率1/2)を活用し、市内に事業所を有するものに対し、生活支援ロボットの効果を体験できる機会とロボットの試用の機会を提供し、市民生活の向上及び地域経済の活性化に寄与するため。																											
概要及び成果	<p>1 生活支援ロボット普及促進事業</p> <p>【概要】</p> <p>生活支援ロボットを販売又はリースしている企業と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象ロボット</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>事業所数</th> <th>台数</th> <th>事業所数</th> <th>台数</th> <th>事業所数</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HAL(腰タイプ)</td> <td>7か所</td> <td>10台</td> <td>8か所</td> <td>12台</td> <td>6か所</td> <td>8台</td> </tr> <tr> <td>メンタルコミットロボット パロ</td> <td>1か所</td> <td>1台</td> <td>2か所</td> <td>2台</td> <td>0か所</td> <td>0台</td> </tr> </tbody> </table>	対象ロボット	平成30年度		平成29年度		平成28年度		事業所数	台数	事業所数	台数	事業所数	台数	HAL(腰タイプ)	7か所	10台	8か所	12台	6か所	8台	メンタルコミットロボット パロ	1か所	1台	2か所	2台	0か所	0台
対象ロボット	平成30年度		平成29年度		平成28年度																							
	事業所数	台数	事業所数	台数	事業所数	台数																						
HAL(腰タイプ)	7か所	10台	8か所	12台	6か所	8台																						
メンタルコミットロボット パロ	1か所	1台	2か所	2台	0か所	0台																						

事業名：若者地域定着化促進に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	12	本年	4,320				4,320		4,234	98.0
				前年	4,320				4,320		4,130	95.6
				比較							104	-
【参考】前々年度					4,320				4,320		4,309	99.8

目的	つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、若者の地域定着化と企業の雇用安定化を促進するため。																													
概要及び成果	1 つくばライフスタイルセミナーの開催 20代前半の学生世代を対象として、つくば市に居住し働くことの魅力を発信するセミナーを開催した。 【成果】																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日</td> <td>12月15日(2開催)</td> <td>8月18日</td> <td>12月21日、1月12日</td> <td>3月1日</td> </tr> <tr> <td>実施場所</td> <td>つくば市役所</td> <td>オークラフロンティアホテル</td> <td>東京事務所、筑波大学</td> <td>オークラフロンティアホテル</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>42名</td> <td>47名</td> <td>16名</td> <td>39名</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	実施日	12月15日(2開催)	8月18日	12月21日、1月12日	3月1日	実施場所	つくば市役所	オークラフロンティアホテル	東京事務所、筑波大学	オークラフロンティアホテル	参加者数	42名	47名	16名	39名									
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																									
	実施日	12月15日(2開催)	8月18日	12月21日、1月12日	3月1日																									
実施場所	つくば市役所	オークラフロンティアホテル	東京事務所、筑波大学	オークラフロンティアホテル																										
参加者数	42名	47名	16名	39名																										
2 合同就職面接会等の実施 市内大学出身者や市出身者の地域定着化を図り、市内企業への若者の就職を促進する面接会を実施した。 【成果】																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日</td> <td>12月15日</td> <td>9月23日</td> <td>1月25日</td> <td>1月21日</td> </tr> <tr> <td>参加企業数</td> <td>50社</td> <td>35社</td> <td>36社</td> <td>36社</td> </tr> <tr> <td>参加学生数</td> <td>75人</td> <td>72人</td> <td>46人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>マッチング数</td> <td>174件</td> <td>186件</td> <td>107件</td> <td>170件</td> </tr> <tr> <td>内定者数</td> <td>8人</td> <td>17人</td> <td>10人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	実施日	12月15日	9月23日	1月25日	1月21日	参加企業数	50社	35社	36社	36社	参加学生数	75人	72人	46人	39人	マッチング数	174件	186件	107件	170件	内定者数	8人	17人	10人	5人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																										
実施日	12月15日	9月23日	1月25日	1月21日																										
参加企業数	50社	35社	36社	36社																										
参加学生数	75人	72人	46人	39人																										
マッチング数	174件	186件	107件	170件																										
内定者数	8人	17人	10人	5人																										

事業名：子育て・仕事支援に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	13	本年	4,348	3,121			7,469		7,355	98.5
				前年	2,318		810		3,128	3,121		99.8
				比較	2,030	3,121	△ 810		4,341	△ 3,121	7,355	-
【参考】前々年度					1,728				1,728		549	31.7

目的	国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため。											
概要及び成果	1 地方創生推進交付金											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業の名称</th> <th>所管</th> <th>事業費(円)</th> <th>国費額(円)</th> <th>個別事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～</td> <td>企画経営課</td> <td>7,354,800</td> <td>3,677,400</td> <td>・子連れ出勤モデル事業 就職し、結婚・出産を経験する子育て世代を対象として、つくば市内での子連れ出勤を推進するため、モデル事業を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>	No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業	1	つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	企画経営課	7,354,800	3,677,400
No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業							
1	つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	企画経営課	7,354,800	3,677,400	・子連れ出勤モデル事業 就職し、結婚・出産を経験する子育て世代を対象として、つくば市内での子連れ出勤を推進するため、モデル事業を実施する。							
	【成果】 平成29年度からの繰越し事業として、3つのモデル事業所で帯同型子連れ出勤のテスト導入を実施し、「子連れ出勤 基本マニュアル」を作成した。 うち2事業所において相互保育型、一時託児室型、テレワーク型の発展的内容をテストし、マニュアルへの追記とリーフレットを作成した。											

事業名：若者ライフプラン支援に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	14	本年	925				925		842	91.0
				前年	925				925		806	87.1
				比較							36	-
【参考】前々年度					925				925		778	84.1

目的

国の地方創生に関する交付金を活用し、つくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた各種施策を実施し、つくば市まち・ひと・しごと創生を推進するため。

概要及び成果

1 地方創生推進交付金

No.	事業の名称	所管	事業費(円)	国費額(円)	個別事業
1	つくば市若者定着支援事業～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	健康増進課	840,903	420,451	・若者ライフプラン形成支援事業 今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の高校生世代を対象として、結婚・出産・子育てに関わるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を郵送等で配布する。

※国費の充当率は1/2

2 高校生向け「ライフプランを考えるための冊子」配付

晩婚化・晩産化の解消を図り、出生率の向上につなげることを目的とし、未来の親となる高校生向けに、結婚・出産・子育てにかかわるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を、高校生の意見を取り入れ、10代の方が読みやすいように作成した。(平成27年度開始)

【成果】

- (1) アンケート調査では、約半数は参考になったとの意見があったが、人に教えられて結婚をするものではないと思う、今は大学受験に集中したい時期なので、大学が決まる頃になってから送ってほしいなどの意見があった。
- (2) 配付数(対象者:高校2年生等)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
配布数	2,212 冊	2,227 冊	2,181 冊	2,189 冊

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	13	15	本年	10,909				10,909		10,499	96.2
				前年	6,871				6,871		6,866	99.9
				比較	4,038				4,038		3,633	-
【参考】前々年度							2,477		2,477		2,462	99.4

目的 東京圏に在勤・在住している子育て世代をターゲットとして、各種プロモーション活動を実施することにより、移住先としての認知度向上を図り、「つくば市人口ビジョン」が目指す方向性としている東京圏からの人口の流入を促すため。

概要及び成果

【概要】
市の生活環境等の情報提供及び移住イベントを実施し、東京圏からの人口流入を促す。

【成果】
・「世界のあしたが見えるまち」ビジョンに基づく移住・定住プロモーション「TSUKUBA TOMORROW LABO」のコンセプトを策定した。
※「TSUKUBA TOMORROW LABO」とは、市の先駆的な取組を集約し、広く発信・周知を図り、関係人口の創出を図る取組
・「TSUKUBA TOMORROW LABO」のランディングページ(専用ウェブサイト)やパンフレット等を制作し、情報発信することで、移住促進イベントの訴求力向上や効果的なプロモーションを実施することができた。

1 情報発信
(1)「TSUKUBA TOMORROW LABO」デザイン委託
・コンセプト・ロゴ制作
・各種デザイン(パネル、チラシ等)制作
・パンフレットデザイン制作
・ランディングページ(専用ウェブサイト)制作
・各種グッズ(缶バッジ、ステッカー等)デザイン制作
・動画制作
(2)移住定住促進パンフレット
・「TSUKUBA TOMORROW LABO」印刷 5,000部
・「TSUKUBA LIFE」印刷 5,000部

2 いばらき暮らしセミナー
開催日:平成30年7月8日(日)
会場:東京都千代田区有楽町2丁目10-1 有楽町東京交通会館
内容:移住希望者約10名と面談を実施

3 転入者アンケート
実施日:平成31年1月11日～4月19日
場所:市役所1階市民窓口課
回答者数:62名

事業名：固定資産評価審査委員会に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	01	11	本年	1,523				1,523		271	17.8
				前年	584			1	585		562	96.0
				比較	939			△1	938		△291	-
【参考】前々年度					622				622		70	11.2
目的		固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査申出について、審査・決定する行政委員会を運営するため。										
概要及び成果		1 固定資産評価審査委員会総会の開催 【成果】 1回開催										
		2 審査・決定する審査会(合議体)の開催 【成果】										
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
		審査申出	1件	3件	0件	3件	0件					
		審査会開催	6回	17回	0回	11回	0回					

事業名：税務事務に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	01	12	本年	857				857		759	88.6
				前年	854				854		564	66.0
				比較	3				3		195	-
【参考】前々年度					853				853		588	69.0
目的		税務関係機関との連携や調整を図るとともに、税務証明申請や収税事務に必要な図書等を確保することにより納税事務の円滑な運営に資するため。										
概要及び成果		1 土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 【成果】 土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会総会(1名出席) 租税教育(管内中学生「税について」作文表彰・作品集発刊) ・応募校数 42校(内つくば市立中学校16校) ・応募作品数 5,077作品(内つくば市立中学校16校からの応募 1,773作品)										
		2 税証明申請書及び税関係図書等の整備 【成果】 税証明申請書印刷 67,000 枚 税関係図書購入 ・平成30年度地方税法法律編 ・地方自治小六法、現行自治六法 他 ・一目で分かる登記嘱託書の作り方										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	11	本年	89,526	1	△ 2,369	1,376	88,534	1	85,730	96.8
				前年	103,893	2	△ 832	323	103,386	1	101,887	98.6
				比較	△ 14,367	△ 1	△ 1,537	1,053	△ 14,852		△ 16,157	-
【参考】前々年度					133,574				133,574	2	132,067	98.9

目的	固定資産税・都市計画税の適正かつ公平な課税、財源の安定確保に努めるため。																																		
概要及び成果	1 固定資産評価・地図情報システム業務 【成果】 固定資産評価に係る各種データの更新や評価額設定の補助について、専門知識を有する業者に委託し、正確かつ効率的な事務を執行した。																																		
	2 不動産鑑定評価業務 【成果】 平成30年7月1日の適正な価格を平成31年度の評価額に反映させるため、標準宅地(833か所)の鑑定を行い、下落率を求めて時点修正に活用した。																																		
	3 土地課税台帳の異動処理 【成果】 法務局からの通知…約21,000件、農地法関係…約900件、区画整理地の台帳整備…約3,000件 現況調査…約700件																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理件数</td> <td>約 25,600 件</td> <td>約 22,570 件</td> <td>約 29,700 件</td> <td>約 27,800 件</td> <td>約 31,300 件</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	処理件数	約 25,600 件	約 22,570 件	約 29,700 件	約 27,800 件	約 31,300 件											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																													
	処理件数	約 25,600 件	約 22,570 件	約 29,700 件	約 27,800 件	約 31,300 件																													
4 新築家屋の評価等 【成果】 建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し、新築家屋の調査を実施し、データを投入した。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築家屋の評価</td> <td>2,142 件</td> <td>2,145 件</td> <td>1,780 件</td> <td>1,876 件</td> <td>1,880 件</td> </tr> <tr> <td>課税漏れ家屋の調査</td> <td>70 件</td> <td>42 件</td> <td>78 件</td> <td>54 件</td> <td>49 件</td> </tr> <tr> <td>現況調査</td> <td>98 件</td> <td>70 件</td> <td>97 件</td> <td>69 件</td> <td>88 件</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	新築家屋の評価	2,142 件	2,145 件	1,780 件	1,876 件	1,880 件	課税漏れ家屋の調査	70 件	42 件	78 件	54 件	49 件	現況調査	98 件	70 件	97 件	69 件	88 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
新築家屋の評価	2,142 件	2,145 件	1,780 件	1,876 件	1,880 件																														
課税漏れ家屋の調査	70 件	42 件	78 件	54 件	49 件																														
現況調査	98 件	70 件	97 件	69 件	88 件																														
5 償却資産の实地調査及び申告指導 【成果】 償却資産を所有する事業所に対し、適正・公平な課税を行うため实地調査を実施し、申告すべき資産か否かを経理担当者に指導した。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申告件数</td> <td>7,473 件</td> <td>7,008 件</td> <td>6,596 件</td> <td>6,389 件</td> <td>6,233 件</td> </tr> <tr> <td>实地調査件数</td> <td>226 件</td> <td>198 件</td> <td>181 件</td> <td>274 件</td> <td>265 件</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	申告件数	7,473 件	7,008 件	6,596 件	6,389 件	6,233 件	实地調査件数	226 件	198 件	181 件	274 件	265 件						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
申告件数	7,473 件	7,008 件	6,596 件	6,389 件	6,233 件																														
实地調査件数	226 件	198 件	181 件	274 件	265 件																														
6 都市計画税の賦課業務 【成果】 (1) 市街化調整区域において、新たに下水道処理区域となる地区の対象物件を精査した。 (2) 新規賦課区域 沼田、筑波、国松、手代木、上横場の各地域の一部及び平成30年中に個別に下水道が供用開始となった区域。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>納税義務者数</td> <td>68,421 人</td> <td>66,338 人</td> <td>64,527 人</td> <td>62,515 人</td> <td>60,793 人</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	納税義務者数	68,421 人	66,338 人	64,527 人	62,515 人	60,793 人												
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
納税義務者数	68,421 人	66,338 人	64,527 人	62,515 人	60,793 人																														

7 事務補助員の雇用

【成果】

事務補助員4名を雇用し、課税事務、証明事務、納税義務者の管理及び死亡者課税の回避が円滑に執行することができた。

8 茨城県市町村課、県税事務所及び(一財)資産評価システム研究センター等の全国組織との連絡及び調整並びに研修会への参加

【成果】

(1)主催者及び研修内容

主催者	研修内容
茨城県市町村課	新任税務職員研修会
茨城県土浦県税事務所	家屋評価研修会
資産評価システム研究センター	償却資産実地調査等研修会、土地評価実務研修会ほか
東京税務協会	固定資産賦課研修会、家屋評価研修会
日本経営協会	固定資産税の評価と課税の基本
MIA協議会	固定資産評価全国実務研修会

(2) 参加状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受講人数	22 人	29 人	26 人	20 人	28 人

9 平成27年1月に提起された平成26年度都市計画税賦課処分取消請求事件の解決

【成果】

平成30年6月14日に最高裁判所が棄却決定したことで、市街化調整区域内の土地及び家屋に都市計画税を賦課することに対する適法性が立証された。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	12	本年	55,847				55,847		49,510	88.7
				前年	63,021			△ 508	62,513		58,192	93.1
				比較	△ 7,174			508	△ 6,666		△ 8,682	-
【参考】前々年度					62,766				62,766		57,028	90.9

目的

市財源の安定的確保のため、適正かつ公平な賦課事務に努めるため。また、税務関係機関との連絡調整を円滑に進めるとともに、税務事務の一層の充実を図るため。

概要及び成果

1 収集した課税資料に基づく個人住民税の賦課

【成果】 給与支払報告書や確定申告書など課税資料の収集を行い、適正・公平な個人住民税の賦課ができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給与・公的年金支払報告書の受付件数	235,769件	229,740件	225,696件	219,433件	217,294件
内、eLTAXでのデータ受信件数	156,346件	149,799件	141,490件	125,381件	44,200件
期間前申告相談(2/1~2/15)	1,223件	1,329件	1,383件	1,532件	1,561件
申告相談(2/16~3/15)	9,787件	9,635件	10,868件	11,693件	12,990件
確定申告自主作成(PC)コーナー	2,445件	2,784件	2,353件	2,046件	1,665件
確定申告自主作成(預かり分)	3,909件	3,965件	4,309件	4,000件	3,491件
未申告相談受付	204件	259件	271件	316件	452件
扶養控除の是正事務(控除是正対象者)	1023件	993件	1,255件	1,028件	881件

2 公的年金から個人住民税の特別徴収(天引き)

【成果】 日本年金機構等の特別徴収事業所が、公的年金からの住民税特別徴収を実施。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公的年金特別徴収対象者数	40,635人	39,279人	38,014人	36,567人	34,954人
内、公的年金からの徴収者数	12,432人	11,988人	11,244人	10,597人	10,096人

3 給与からの個人住民税の特別徴収(天引き)

【成果】 給与支払者(会社など)を特別徴収事業所に指定し、給与からの住民税特別徴収を実施。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定事業所数	15,760社	15,308社	14,803社	14,232社	10,529社
特別徴収対象者数	83,128人	80,673人	78,455人	75,849人	62,167人

4 軽自動車等課税客体の適正な把握

【成果】 申告・届出によるバイクや軽自動車等の所有状況を把握し、適正・公平な軽自動車税の賦課ができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
軽自動車等の登録台数	70,153台	68,992台	69,247台	68,539台	67,278台
新規・廃車及び名義変更等届出数	28,209件	27,448件	30,072件	32,061件	31,508件

5 登録法人の申告による法人市民税の賦課

【成果】 法人が提出する税申告書の内容審査、申告指導や現地調査により、適正・公平な法人市民税の賦課ができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
法人市民税申告書の受付件数	10,451件	10,136件	9,951件	9,524件	9,361件
内、eLTAXでの電子申告件数	7,147件	6,513件	5,965件	5,334件	4,673件

6 各協議会等の役員会(幹事会)、総会、研修会等への出席

【成果】 税務に関する情報の収集、意見交換や申告相談実務研修に参加。

協議会区分	参加延べ人数
土浦地区税務協議会(総会・役員会・研修会)	44人
茨城県都市税務協会(総会・研修会)	5人
土浦税務署管内租税教育推進協議会(総会・委員会・租税教室)	33人
茨城県個人住民税特別徴収推進会議(意見交換会)	4人

7 課税実務研修会への参加

【成果】 (一社)日本経営協会が主催する税務セミナーにおいて、個人住民税・法人市民税の賦課実務を習得。
参加者 3人

8 租税教育推進のための租税教室

【成果】 租税教育推進協議会の事業による租税教室を市内の小学校(6年生を対象)で実施。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
校数	7校	6校	6校	6校	5校
実施学校名	桜南小学校	桜南小学校	作岡小学校	筑波小学校	二の宮小学校
	松代小学校	小田小学校	谷田部南小学校	柳橋小学校	春日小学校
	谷田部小学校	菅間小学校	北条小学校	小田小学校	小田小学校
	谷田部南小学校	谷田部南小学校	大曾根小学校	九重小学校	東小学校
	島名小学校	田井小学校	田井小学校	沼崎小学校	松代小学校
	東小学校	北条小学校	松代小学校	谷田部小学校	
	柳橋小学校				

事業名：市税徴収に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	256,923				256,923		202,533	78.8
				前年	259,241	110,715	908	22,161	393,025		376,420	95.8
				比較	△ 2,318	△ 110,715	△ 908	△ 22,161	△ 136,102		△ 173,887	-
【参考】前々年度					243,279		191,129		434,408	110,715	297,954	94.1

目的 市歳入の根幹をなす市税の納付の利便性を図るとともに、市税滞納者の徴収を実施することにより、税の公平の原則を維持し、納税者の税に対する信頼を確保するため。

概要及び成果	1 新規滞納者対策、累積滞納者対策																																																						
	【成果】																																																						
	新規滞納者及び累積滞納者への催告 (単位:回、件)																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>延べ件数</th> <th>回数</th> <th>延べ件数</th> <th>回数</th> <th>延べ件数</th> <th>回数</th> <th>延べ件数</th> <th>回数</th> <th>延べ件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一斉催告</td> <td>10</td> <td>101,324</td> <td>10</td> <td>99,263</td> <td>10</td> <td>97,970</td> <td>10</td> <td>90,669</td> <td>14</td> <td>86,073</td> </tr> <tr> <td>随時催告</td> <td>43</td> <td>1,589</td> <td>75</td> <td>1,664</td> <td>89</td> <td>1,471</td> <td>99</td> <td>1,552</td> <td>66</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td>102,913</td> <td>85</td> <td>100,927</td> <td>99</td> <td>99,441</td> <td>109</td> <td>92,221</td> <td>80</td> <td>88,015</td> </tr> </tbody> </table>	項目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	一斉催告	10	101,324	10	99,263	10	97,970	10	90,669	14	86,073	随時催告	43	1,589	75	1,664	89	1,471	99	1,552	66	1,942	合計	53	102,913	85	100,927	99	99,441	109	92,221	80	88,015
	項目		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度																																												
回数		延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数	回数	延べ件数																																													
一斉催告	10	101,324	10	99,263	10	97,970	10	90,669	14	86,073																																													
随時催告	43	1,589	75	1,664	89	1,471	99	1,552	66	1,942																																													
合計	53	102,913	85	100,927	99	99,441	109	92,221	80	88,015																																													
2 滞納処分対策																																																							
【成果】																																																							
差押																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差押</td> <td>402件</td> <td>437件</td> <td>699件</td> <td>626件</td> <td>607件</td> </tr> <tr> <td>参加差押</td> <td>27件</td> <td>12件</td> <td>20件</td> <td>22件</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429件</td> <td>449件</td> <td>719件</td> <td>648件</td> <td>635件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	差押	402件	437件	699件	626件	607件	参加差押	27件	12件	20件	22件	28件	合計	429件	449件	719件	648件	635件																															
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																		
差押	402件	437件	699件	626件	607件																																																		
参加差押	27件	12件	20件	22件	28件																																																		
合計	429件	449件	719件	648件	635件																																																		
公売(売却件数)																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却件数</td> <td>11件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>13件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>10件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	売却件数	11件	6件	5件	13件	17件	動産	10件	0件	0件	0件	0件																																					
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																		
売却件数	11件	6件	5件	13件	17件																																																		
動産	10件	0件	0件	0件	0件																																																		
抵当権設定																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>抵当権設定</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	抵当権設定	0件	0件	0件	0件	1件																																											
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																		
抵当権設定	0件	0件	0件	0件	1件																																																		
3 茨城租税債権管理機構への移管																																																							
【成果】																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移管件数</td> <td>70件</td> <td>70件</td> <td>77件</td> <td>77件</td> <td>77件</td> </tr> <tr> <td>移管額</td> <td>124,420千円</td> <td>194,084千円</td> <td>237,858千円</td> <td>242,383千円</td> <td>234,479千円</td> </tr> <tr> <td>徴収金</td> <td>66,718千円</td> <td>187,068千円</td> <td>119,721千円</td> <td>84,653千円</td> <td>145,396千円</td> </tr> <tr> <td>市負担金</td> <td>24,110千円</td> <td>19,087千円</td> <td>26,824千円</td> <td>19,631千円</td> <td>16,691千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	移管件数	70件	70件	77件	77件	77件	移管額	124,420千円	194,084千円	237,858千円	242,383千円	234,479千円	徴収金	66,718千円	187,068千円	119,721千円	84,653千円	145,396千円	市負担金	24,110千円	19,087千円	26,824千円	19,631千円	16,691千円																									
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																		
移管件数	70件	70件	77件	77件	77件																																																		
移管額	124,420千円	194,084千円	237,858千円	242,383千円	234,479千円																																																		
徴収金	66,718千円	187,068千円	119,721千円	84,653千円	145,396千円																																																		
市負担金	24,110千円	19,087千円	26,824千円	19,631千円	16,691千円																																																		
※移管額及び徴収金は本税のみの金額																																																							
4 口座振替制度への加入促進																																																							
【成果】																																																							
口座振替新規登録件数																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規登録件数</td> <td>2,922件</td> <td>2,927件</td> <td>2,920件</td> <td>3,482件</td> <td>4,375件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	新規登録件数	2,922件	2,927件	2,920件	3,482件	4,375件																																											
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																		
新規登録件数	2,922件	2,927件	2,920件	3,482件	4,375件																																																		
5 円滑な市税の還付金歳出業務																																																							
【成果】																																																							
市税還付金歳出予算執行額	142,049千円 (1,983件)	[前年度]	315,474千円 (2,402件)																																																				

事業名：戸籍住民基本台帳事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	11	本年	75,995				75,995		65,121	85.7
				前年	134,163	16,563			150,726		110,330	73.2
				比較	△ 58,168	△ 16,563			△ 74,731		△ 45,209	-
【参考】前々年度					123,173		53,757		176,930	16,563	132,447	84.2

目的

住民基本台帳事務、戸籍事務など基礎自治体の根幹となる事務を執行することにより、住民の利便性を増進するとともに、行政事務の効率化を図る。また、印鑑登録証明事務や個人番号カード事務などの市民生活に不可欠な行政サービスに係る事務を執行することにより社会活動を円滑化させるため。

概要及び成果

- 1 住民基本台帳法に基づき、住民票の写しなどの交付や住民異動届の受付等による居住関係の記録の公証に係る事務を執行する。
- 2 戸籍法に基づく戸籍届出の受理と戸籍の記載事務、関係市町村への通知業務、人口動態統計事務、相続税法第58条事務及び戸籍関係証明書の交付事務を執行する。
- 3 つくば市印鑑条例に基づく印鑑の登録・廃止申請の受付及び印鑑登録証明書の交付に関する事務を執行する。
- 4 コンビニエンスストアで個人番号カードや住民基本台帳カードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書の取得ができるサービスに係る事務を執行する。
- 5 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく、個人番号の指定と通知カードの通知事務、個人番号カードの交付事務を執行する。
- 6 木曜日延長窓口事務、土日窓口開庁事務、6か所の窓口センター、5か所の出張所の運営などにより、良質な住民サービスを提供する。

【成果】

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
住民票の写し等交付件数(※)	141,513件	155,043件	144,065件	158,499件	149,377件
住民異動届出件数	31,685件	29,769件	28,865件	29,627件	28,098件
戸籍証明書等交付件数	49,082件	50,819件	53,667件	53,866件	51,907件
戸籍届出事件数	9,834件	10,051件	9,902件	9,999件	9,604件
人口動態統計処理件数	5,720件	5,769件	5,721件	5,820件	5,554件
印鑑登録証明書交付件数(※)	72,698件	78,959件	81,506件	79,237件	80,588件
印鑑登録件数	10,814件	10,937件	11,847件	11,681件	10,180件
コンビニ利用登録件数(平成27年12月まで)	-	-	-	610件	1,990件
コンビニエンスストアでの証明書交付件数	12,805件	10,271件	7,959件	5,323件	5,625件
住民基本台帳カード交付件数(平成27年12月まで)	-	-	-	492件	1,604件
個人番号カード交付件数	6,588件	8,481件	18,697件	2,562件	-
通知カード返戻分交付件数	381件	600件	1,727件	7,459件	-
臨時運行許可件数	1,986件	2,023件	2,124件	1,928件	1,698件
木曜延長窓口取扱事務件数	6,302件	6,463件	6,124件	7,393件	6,419件
土曜・日曜開庁取扱い事務件数	22,100件	22,454件	22,291件	23,392件	20,768件

※ 平成29年度まではコンビニエンスストアでの証明書交付件数を含む。

事業名：住居表示に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	12	本年	713				713		660	92.6
				前年	3,516				3,516		3,001	85.4
				比較	△ 2,803				△ 2,803		△ 2,341	-
【参考】前々年度					2,190				2,190		1,758	80.3

目的 住所の周知と道案内の機能を併せ持つ街区案内板の維持管理や住所の表示の変更証明書の交付を行うことと、住所の表示の複雑さを緩和し、日常の利便性を高めるため。

概要及び成果

【概要】
街区案内板の維持管理を実施するとともに住所の表示の変更証明書の交付を行う。
【成果】
・中根・金田台特定土地地区画整理事業換地処分(平成30年11月23日)に伴う住所変更作業
(住所修正420世帯、本籍更正136戸籍)
・街区案内板の維持管理

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
街区案内板	修繕件数	0件	13件	8件	0件	※
	設置件数	0件	5件	0件	3件	6件
	点検件数	84件	79件	82件	83件	78件
	清掃件数	55件	32件	20件	11件	36件
	撤去件数	2件	0件	2件	3件	3件
住所の表示の変更証明書交付件数(市民窓口課分)		731件	299件	3,287件	483件	5,474件

※平成26年度の清掃件数は、修繕件数を含む。

事業名：旅券事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	13	本年	8,232				8,232		6,907	83.9
				前年	7,975				7,975		7,096	89.0
				比較	257				257		△ 189	-
【参考】前々年度					7,643				7,643		7,317	95.7

目的 旅券法に基づきパスポート(一般旅券)の発給申請等の受付及び交付を行うことにより、住民の利便性を高めるため。

概要及び成果

【概要】
発給申請、変更申請、増補申請、紛失届等を受付・審査し、茨城県に送付するとともに、作成されたパスポートを交付する。
【成果】
申請等件数

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
10年用パスポート発給申請	6,358 件	5,785 件	5,800 件	4,845 件	4,524 件
5年用パスポート発給申請	2,876 件	2,836 件	2,712 件	2,533 件	2,516 件
子供(12歳未満)パスポート発給申請	1,174 件	1,059 件	1,036 件	945 件	887 件
記載事項変更申請	315 件	315 件	259 件	280 件	292 件
増補申請	55 件	60 件	43 件	56 件	44 件
申請件数合計	10,078 件	10,055 件	9,850 件	8,659 件	8,263 件
紛失届出	99 件	114 件	101 件	76 件	96 件

事業名：委員会運営に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	01	11	本年	1,035				1,035		612	59.2
				前年	1,035				1,035		791	76.4
				比較							△ 179	-
【参考】前々年度					1,223				1,223		970	79.3

目的

地方公共団体が処理する選挙に関する事務を行うため。

概要及び成果

1 委員会の開催

【成果】

(1) 定例の委員会の開催(6月、9月、12月、3月における選挙人名簿登録抹消等)

選挙人名簿登録者数 (人)				在外選挙人名簿登録者数 (人)			
月	男	女	計	月	男	女	計
6月	91,367	89,158	180,525	6月	138	147	285
9月	91,700	89,754	181,454	9月	136	146	282
12月	92,015	90,078	182,093	12月	132	145	277
3月	92,118	90,333	182,451	3月	131	144	275

選挙人名簿及び在外選挙人名簿への登録抹消の適正な処理を行った。

(2) 臨時の委員会の開催(5回)

茨城県議会議員一般選挙、裁判員候補者予定者名簿の決定等に係わる委員会を開催した。

事業名：選挙啓発に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	02	11	本年	895				895		600	67.1
				前年	895				895		634	70.8
				比較							△ 34	-
【参考】前々年度					889				889		619	69.7

目的

啓発活動を通し、選挙を正しく理解し、大切な一票を有効に生かしていくことにより、選挙への意識向上を図るため。

概要及び成果

1 市内小中学生への選挙啓発ポスターの募集

【成果】

選挙を身近に感じ、有権者となったときに投票への関心を高める機会として、小中学生から選挙啓発ポスターを募集した。代表作品6点(小中学生各3点)を茨城県選挙管理委員会へ進達した。

応募数 小学校:7校 17点 中学校:10校 91点

2 選挙メッセージ葉書「18歳のわたしへ」の募集

【成果】

有権者となったときに投票への関心を高める機会として、中学校9年生から募集した。集まったものは茨城県選挙管理委員会へ進達した。

応募数 中学校:11校 920点

3 選挙啓発広報紙「白ばら」の発行

【成果】

平成31年2月に選挙啓発広報紙「白ばら」を発行し、投票制度をより多くの市民に周知し選挙の啓発に努めた。

発行部数 68,000部

事業名：茨城県議会議員一般選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																				
02	04	03	11	本年	72,519				72,519		56,622	78.1																				
				前年																												
				比較	72,519				72,519		56,622	-																				
【参考】前々年度																																
目的				茨城県議会議員の任期満了に伴い、投票・開票事務の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため。																												
概要及び成果				<p>1 茨城県議会議員一般選挙</p> <p>【成果】</p> <p>平成30年12月9日執行 茨城県議会議員一般選挙 茨城県議会議員一般選挙(定数5人) 立候補者数9人 投票状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名簿登録者数</td> <td>92,015 人</td> <td>90,078 人</td> <td>182,093 人</td> </tr> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>90,649 人</td> <td>89,037 人</td> <td>179,686 人</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>37,353 人</td> <td>37,750 人</td> <td>75,103 人</td> </tr> <tr> <td>投票率</td> <td>41.21 %</td> <td>42.40 %</td> <td>41.80 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>公営ポスター掲示場設置場所:460箇所 投票所数:75投票区 投票時間:7時から19時 開票状況:開票開始20時30分(22時10分確定) 投票・開票事務の厳正かつ迅速な選挙事務を行なった。</p>										男	女	計	名簿登録者数	92,015 人	90,078 人	182,093 人	当日有権者数	90,649 人	89,037 人	179,686 人	投票者数	37,353 人	37,750 人	75,103 人	投票率	41.21 %	42.40 %	41.80 %
	男	女	計																													
名簿登録者数	92,015 人	90,078 人	182,093 人																													
当日有権者数	90,649 人	89,037 人	179,686 人																													
投票者数	37,353 人	37,750 人	75,103 人																													
投票率	41.21 %	42.40 %	41.80 %																													

事業名：真瀬土地改良区総代総選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	04	11	本年	113				113		42	37.0
				前年								
				比較	113				113		42	-
【参考】前々年度												
目的				真瀬土地改良区総代の任期満了に伴う選挙において、投票・開票の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため。								
概要及び成果				<p>1 真瀬土地改良区総代総選挙にかかる立候補受付事務、投・開票事務を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>平成30年9月26日執行 選挙すべき人員 34人 立候補者数 34人</p> <p>真瀬土地改良区総代は、立候補者が選挙すべき人員を超えないため投票は行わなかった。</p>								

事業名：南筑波土地改良区総代総選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																												
02	04	05	11	本年	269				269		199	73.9																												
				前年																																				
				比較	269				269		199	-																												
【参考】前々年度																																								
目的		南筑波土地改良区総代の任期満了に伴う選挙において、投票・開票の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため。																																						
概要及び成果		<p>1 南筑波土地改良区総代総選挙にかかる立候補受付事務、投・開票事務を行う。</p> <p>【成果】 平成31年2月26日執行 第1～4選挙区(つくば市) 選挙すべき人員 59人 立候補者数 59人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>選挙区</th> <th>選挙区域</th> <th>定数</th> <th>立候補者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1選挙区</td> <td>つくば市大穂地区</td> <td>19人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>第2選挙区</td> <td>つくば市豊里地区</td> <td>25人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>第3選挙区</td> <td>つくば市筑波地区</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>第4選挙区</td> <td>つくば市谷田部地区</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>第5選挙区</td> <td>下妻市柳原地区</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>60人</td> <td>60人</td> </tr> </tbody> </table> <p>南筑波土地改良区総代は、各選挙区とも立候補者が選挙すべき人員を超えないため投票は行わなかった。</p>											選挙区	選挙区域	定数	立候補者数	第1選挙区	つくば市大穂地区	19人	19人	第2選挙区	つくば市豊里地区	25人	25人	第3選挙区	つくば市筑波地区	7人	7人	第4選挙区	つくば市谷田部地区	8人	8人	第5選挙区	下妻市柳原地区	1人	1人	計	-	60人	60人
選挙区	選挙区域	定数	立候補者数																																					
第1選挙区	つくば市大穂地区	19人	19人																																					
第2選挙区	つくば市豊里地区	25人	25人																																					
第3選挙区	つくば市筑波地区	7人	7人																																					
第4選挙区	つくば市谷田部地区	8人	8人																																					
第5選挙区	下妻市柳原地区	1人	1人																																					
計	-	60人	60人																																					

事業名：筑波土地改良区総代選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
02	04	06	11	本年			82		82		80	97.9										
				前年																		
				比較			82		82		80	-										
【参考】前々年度																						
目的		筑波土地改良区総代の欠員に伴う選挙において、投票・開票の厳正かつ迅速な選挙事務を執行するため。																				
概要及び成果		<p>1 筑波土地改良区総代補欠選挙にかかる立候補受付事務、投・開票事務を行う。</p> <p>【成果】 平成30年5月22日執行 第3選挙区(つくば市) 選挙すべき人員 3人 立候補者数 3人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>選挙区</th> <th>選挙区域</th> <th>定数</th> <th>欠員数</th> <th>立候補者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3選挙区</td> <td>神郡、沼田、上大島</td> <td>16人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> <p>筑波土地改良区総代は、立候補者が選挙すべき人員を超えないため投票は行わなかった。</p>											選挙区	選挙区域	定数	欠員数	立候補者数	第3選挙区	神郡、沼田、上大島	16人	3人	3人
選挙区	選挙区域	定数	欠員数	立候補者数																		
第3選挙区	神郡、沼田、上大島	16人	3人	3人																		

事業名：統計調査員に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	01	11	本年	4,544		△ 514		4,030		3,247	80.6
				前年	5,211		△ 1,344		3,867		3,183	82.3
				比較	△ 667		830		163		64	-
【参考】前々年度					571				571		520	91.1

目的	統計調査の啓発及び普及に寄与するとともに、各種統計調査が円滑に実施できるよう統計調査員の資質の向上を図るため。										
概要及び成果	<p>1 つくば市統計調査員連絡協議会業務</p> <p>【成果】</p> <p>本協議会正副会長会議において総会に提出する事業計画等の議案を決定し、総会に諮った。主な事業として、統計調査への啓発と調査員の資質向上を図るため研修会を開催した。</p> <p>(1) つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 平成30年4月19日(木) 開催 (2) つくば市統計調査員連絡協議会総会 平成30年5月17日(木) 開催 (3) つくば市統計調査員連絡協議会研修会 平成30年10月20日(土) 開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修テーマ <ul style="list-style-type: none"> ① 電子調査票の活用について「ICTを活用した統計調査活動」 ② マナー研修「接遇・話し方について」 ・ 研修会参加者数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>147名</td> <td>170名</td> <td>150名</td> <td>159名</td> <td>179名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 感謝状授与規定の策定、及び感謝状授与式 平成30年10月20日(土) 開催(研修会と合同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授与規定は平成30年4月6日施行 ・ 調査員及び指導員の従事歴12回以上のものへ感謝状を授与 	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	147名	170名	150名	159名	179名
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
147名	170名	150名	159名	179名							
<p>2 統計つくばの作成</p> <p>【成果】</p> <p>市勢に関する統計資料をまとめた「統計つくば」を作成し、利用を希望する市民や、庁内外関係機関に提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページに掲載 ・ 29部作成(中央図書館等に配布、希望者に販売) 											

事業名：経済センサス調査区管理に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	11	本年	10		△ 10					
				前年	10		△ 10					
				比較							-	
【参考】前々年度					10		△ 10					
目的		国の基幹統計調査である経済センサス-基礎調査及び活動調査の調査区について、事業所の急激な増減や住所地の区割り変更等の対応として、地図や名簿の整理を行うため。										
概要及び成果		・2019年 経済センサス-基礎調査の実施準備として、調査区地図の確認等を行った。										

事業名：工業統計調査に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	12	本年	525		△ 133		392		389	99.2
				前年	521		△ 165		356		353	99.0
				比較	4		32		36		36	-
【参考】前々年度					11		△ 11					
目的		製造業を営む事業所を対象に製造品出荷等活動の状況を調査し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種経済指標へデータを提供することを目的とした、国の基幹統計調査である工業統計調査を実施するため。										
概要及び成果		<p>1 調査方法</p> <p>調査員調査:調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は、記入済みの調査票を回収する調査方法</p> <p>国担当調査:経済産業省が対象企業・事業所に調査票を一括配布し、インターネットによる回答又は、記入済みの調査票を回収する調査方法</p> <p>【調査概要】</p> <p>調査基準日:平成30年6月1日</p> <p>調査員数:10名</p> <p>指導員数:1名</p> <p>調査区:145調査区</p> <p>事業所数:295件</p> <p>県への報告:平成30年7月26日</p> <p>【調査結果】</p> <p>速報:平成31年2月28日公表</p> <p>確報:令和元年8月公表予定</p> <p>産業別調査事項:令和元年5月から順次公表予定</p> <p>【その他】</p> <p>臨時職員雇用:平成30年5月1日～平成31年3月31日 1名</p> <p>平成30年8月1日～平成31年1月31日 1名</p>										

事業名：住宅・土地統計調査に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	13	本年	8,775				8,775		6,979	79.5
				前年	868				868		776	89.4
				比較	7,907				7,907		6,203	-
【参考】前々年度												

目的	<p>住戸(住宅及び住宅以外で人が居住する建物)に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする国の基幹統計調査である住宅・土地統計調査を実施するため。</p>
概要及び成果	<p>1 調査方法</p> <p>調査員調査: 調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は、記入済みの調査票を回収する調査方法</p> <p>建物調査: 調査員が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして建物調査票を作成する調査方法</p> <p>【調査概要】</p> <p>調査基準日:平成30年10月1日</p> <p>調査員数:115名</p> <p>指導員数:18名</p> <p>調査区:262調査区</p> <p>県への報告:平成30年11月26日</p> <p>【その他】</p> <p>臨時職員雇用:平成30年5月1日～平成31年3月31日 1名</p> <p>平成30年8月1日～平成31年1月31日 1名</p>

事業名：経済センサスに要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	14	本年	28				28		18	63.6
				前年								
				比較	28				28		18	-
【参考】前々年度					7,312		△ 810		6,502		6,248	96.1

目的	<p>事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする国の基幹統計調査である、経済センサス基礎調査を実施するため。</p>
概要及び成果	<p>・2019年 経済センサス-基礎調査の実施準備として、調査区地図の作成や消耗品の購入を行った。</p>

事業名：世界農林業センサスに要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	05	02	15	本年	5				5				
				前年									
				比較	5				5			-	
【参考】前々年度													
目的		<p>農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関(FAO)の提唱する世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的とする、世界農林業センサスを実施するため。</p>											
概要 成果 及び		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は世界農林業センサスが未実施であるため執行はなし。 											

事業名： 監査委員に要する経費

監査委員事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	11	本年	4,055				4,055		3,957	97.6
				前年	3,959				3,959		3,897	98.4
				比較	96				96		60	-
【参考】前々年度					4,125				4,125		4,054	98.3

概要及び成果	目的	行財政が公正かつ効率的・効果的に運営されているかどうか地方自治法に基づき監査し、業務改善や不祥事の未然防止を図るため。																																																									
	1	地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施する。																																																									
		【成果】																																																									
		監査等の種類と実施日数及び部署数																																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>監査等の種類</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 例月現金出納検査 一般会計等及び水道事業会計の出納について検査を実施</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> </tr> <tr> <td>(2) 定期監査 市の財務に関する事務の執行などについて監査を実施</td> <td>7日 (76部署)</td> <td>7日 (66部署)</td> <td>7日 (81部署)</td> <td>7日 (73部署)</td> <td>10日 (77部署)</td> </tr> <tr> <td>(3) 工事監査 工事事務及び施工等について監査を実施</td> <td>2日 (建築・土木 工事)</td> <td>2日 (建築・土木 工事)</td> <td>2日 (建築・土木 工事)</td> <td>1日 (土木工事)</td> <td>2日 (建築・土木 工事)</td> </tr> <tr> <td>(4) 決算審査及び財政健全化審査 市長が議会に付す決算について審査を実施</td> <td>4日</td> <td>4日</td> <td>8日</td> <td>9日</td> <td>8日</td> </tr> <tr> <td>(5) 財政援助団体等監査 市が財政援助を行っている団体等について監査を実施</td> <td>3日 (6団体)</td> <td>3日 (6団体)</td> <td>3日 (6団体)</td> <td>2日 (4団体)</td> <td>4日 (4団体)</td> </tr> <tr> <td>(6) 住民監査請求 住民の要求に基づいて監査を実施</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3日 (請求2件)</td> </tr> <tr> <td>(7) 職員の賠償責任に関する監査 市長の要求に基づいて監査を実施</td> <td>—</td> <td>2日</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>											監査等の種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	(1) 例月現金出納検査 一般会計等及び水道事業会計の出納について検査を実施	12日	12日	12日	12日	12日	(2) 定期監査 市の財務に関する事務の執行などについて監査を実施	7日 (76部署)	7日 (66部署)	7日 (81部署)	7日 (73部署)	10日 (77部署)	(3) 工事監査 工事事務及び施工等について監査を実施	2日 (建築・土木 工事)	2日 (建築・土木 工事)	2日 (建築・土木 工事)	1日 (土木工事)	2日 (建築・土木 工事)	(4) 決算審査及び財政健全化審査 市長が議会に付す決算について審査を実施	4日	4日	8日	9日	8日	(5) 財政援助団体等監査 市が財政援助を行っている団体等について監査を実施	3日 (6団体)	3日 (6団体)	3日 (6団体)	2日 (4団体)	4日 (4団体)	(6) 住民監査請求 住民の要求に基づいて監査を実施	—	—	—	—	3日 (請求2件)	(7) 職員の賠償責任に関する監査 市長の要求に基づいて監査を実施	—	2日	—	—
監査等の種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																						
(1) 例月現金出納検査 一般会計等及び水道事業会計の出納について検査を実施	12日	12日	12日	12日	12日																																																						
(2) 定期監査 市の財務に関する事務の執行などについて監査を実施	7日 (76部署)	7日 (66部署)	7日 (81部署)	7日 (73部署)	10日 (77部署)																																																						
(3) 工事監査 工事事務及び施工等について監査を実施	2日 (建築・土木 工事)	2日 (建築・土木 工事)	2日 (建築・土木 工事)	1日 (土木工事)	2日 (建築・土木 工事)																																																						
(4) 決算審査及び財政健全化審査 市長が議会に付す決算について審査を実施	4日	4日	8日	9日	8日																																																						
(5) 財政援助団体等監査 市が財政援助を行っている団体等について監査を実施	3日 (6団体)	3日 (6団体)	3日 (6団体)	2日 (4団体)	4日 (4団体)																																																						
(6) 住民監査請求 住民の要求に基づいて監査を実施	—	—	—	—	3日 (請求2件)																																																						
(7) 職員の賠償責任に関する監査 市長の要求に基づいて監査を実施	—	2日	—	—	—																																																						
2	協議会の開催																																																										
	【成果】																																																										
	協議会の種類と実施日数																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>協議会の種類</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 定例協議会</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> <td>12日</td> </tr> <tr> <td>(2) 臨時協議会</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1日</td> <td>—</td> <td>1日</td> </tr> </tbody> </table>											協議会の種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	(1) 定例協議会	12日	12日	12日	12日	12日	(2) 臨時協議会	—	—	1日	—	1日																														
協議会の種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																						
(1) 定例協議会	12日	12日	12日	12日	12日																																																						
(2) 臨時協議会	—	—	1日	—	1日																																																						
3	各種監査委員会への参加																																																										
	【成果】																																																										
	(1)全国都市監査委員会総会・研修会 7月12日・13日(福井市)																																																										
	(2)関東都市監査委員会総会・研修会 5月23日(水戸市)																																																										
	(3)茨城県都市監査委員会総会・研修会 4月17日(水戸市)																																																										
4	監査結果の報告・事業報告																																																										
	【成果】																																																										
	(1)市長への平成29年度監査結果の報告 4月6日																																																										
	(2)市長への決算審査に係る結果報告 8月17日																																																										
	(3)議会への決算審査に係る結果報告 9月4日																																																										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	12	本年	1,448				1,448		1,402	96.8
				前年	1,544				1,544		1,501	97.2
				比較	△ 96				△ 96		△ 99	-
【参考】前々年度					1,378				1,378		1,352	98.1

目的

監査委員を補助し、年間監査計画に基づき効率的かつ効果的に監査を実施するため。

概要及び成果

1 年間監査計画に基づき事務局が行う予備調査等の実施

【成果】

予備調査等の種類と実施日数

予備調査等の種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(1)例月現金出納検査	36日	36日	34日	35日	36日
(2)定期監査	15日	15日	17日	16日	14日
(3)決算審査※	17日	15日	19日	20日	19日
(4)決算審査(公営企業事業会計)	1日	1日	1日	3日	2日
(5)財政援助団体等監査	6日	6日	6日	4日	4日
(6)住民監査請求※	—	—	—	—	32日
(7)職員の賠償責任に関する監査※	—	19日	—	—	—

※決算審査、住民監査請求及び職員の賠償責任に関する監査については、予備的調査を行った実日数とした。

監査等の結果については、つくば市監査委員条例に基づき報告・公表を行った。

また、予備調査等を行うことにより、監査等を円滑に実施することができた。

2 決算審査意見書作成

【成果】

- (1)つくば市決算審査意見書(一般会計及び特別会計決算、基金運用状況、水道事業会計)160部作成
- (2)つくば市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書 160部作成

3 各種監査委員会、研修会等への参加

【成果】

各種監査委員会総会等の種類と延参加人数

各種総会・研修会等の種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(1)都市監査委員会総会への参加	9人	9人	8人	8人	5人
(2)各種監査委員会研修への参加	16人	19人	8人	10人	7人
(3)日本経営協会主催研修への参加	6人	11人	6人	8人	6人

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	174,994			△ 12	174,982		169,149	96.7
				前年	179,234			△ 89	179,145		169,661	94.7
				比較	△ 4,240			77	△ 4,163		△ 512	-
【参考】前々年度					176,697		△ 744	△ 1,213	174,740		171,273	98.0

目的 つくば市地域福祉計画に基づき、住み慣れた地域で安心した暮らしを続けられるよう、福祉関係事業者・団体と協力し地域社会の課題解決に取り組み、地域福祉の増進を図るため。

1 つくば市地域福祉計画に基づく事業
 (1) 地域福祉推進事業(ボランティア育成・支援・研修事業、住民参加型福祉サービス拡大事業、福祉相談事業)
 (2) 財政基盤の安定を図るため、地域福祉推進の中核を担うつくば市社会福祉協議会及び自殺防止を目的とする茨城いのちの電話への補助金交付

【成果】

(1) 地域福祉推進事業(ボランティア育成・支援・研修事業、住民参加型福祉サービス拡大事業、福祉相談事業)を実施することにより、小地域単位での支え合いシステムの構築支援、ボランティア活動の支援、市民の自発的参加・協力による在宅支援を行い、地域福祉の増進を図ることができた。

①ボランティア育成・支援研修事業

ボランティア登録団体数及び登録人数実績

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
登録団体数	188 団体	183 団体	176 団体	170 団体	168 団体
登録人数	6,740 人	7,094 人	6,199 人	6,976 人	6,036 人

②住民参加型福祉サービス拡大事業(さわやかサービス事業)

事業会員及び利用状況実績

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
協力会員数	46 人	42 人	34 人	23 人	28 人
利用会員数	49 人	50 人	45 人	49 人	47 人
利用回数	1,295 回	1,252 回	1,131 回	1,118 回	1,085 回
利用時間数	1,784 時間	1,830 時間	1,470 時間	1,426 時間	1,310 時間

③福祉相談事業

相談開催件数及び相談件数実績

相談種別／相談員	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	開催	相談件数	開催	相談件数	開催	相談件数	開催	相談件数	開催	相談件数
財産・相続相談／司法書士	12回	35件	12回	46件	12回	42件	11回	43件	12回	44件
福祉法律相談／弁護士	36回	137件	35回	140件	36回	136件	36回	149件	36回	150件
子育て・子どもの悩みごと相談／学識経験者	25回	39件	23回	37件	18回	31件	27回	49件	27回	45件

(2) 社会福祉団体への助成による地域福祉の増進

社会福祉団体補助金

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
社会福祉協議会	159,146,479 円	159,716,479 円	160,578,348 円	145,849,089 円	158,797,557 円
茨城いのちの電話	100,000 円	100,000 円	100,000 円	100,000 円	100,000 円

概要及び成果

概要及び成果	2 援護を求めてきた者に対し、交通費や弁当代を支給する。 【成果】 法外援護費を支給し、生活困窮者等の人道的支援に努めた。																																	
	法外援護費支給実績																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">交通費</td> <td>件数</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>支給金額</td> <td>1,870円</td> <td>4,670円</td> <td>33,680円</td> <td>10,000円</td> <td>68,924円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">弁当代</td> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>支給金額</td> <td>500円</td> <td>500円</td> <td>1,000円</td> <td>1,500円</td> <td>4,000円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	交通費	件数	2件	2件	3件	3件	8件	支給金額	1,870円	4,670円	33,680円	10,000円	68,924円	弁当代	件数	1件	1件	2件	3件	8件	支給金額	500円	500円	1,000円	1,500円	4,000円
	年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
	交通費	件数	2件	2件	3件	3件	8件																											
		支給金額	1,870円	4,670円	33,680円	10,000円	68,924円																											
	弁当代	件数	1件	1件	2件	3件	8件																											
		支給金額	500円	500円	1,000円	1,500円	4,000円																											
	3 中国残留邦人等支援法(「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」平成19年法律第127号)に基づく生活相談、生活支援等																																	
	【成果】																																	
現在、中国残留邦人の該当者はいない。																																		

事業名：民生委員推薦会に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	12	本年	201			54	255		255	100.0
				前年	201				201		146	72.4
				比較				54	54		109	-
【参考】前々年度					201				201		182	90.5

目的	民生委員法第5条第2項の規定に基づき、多様化する福祉ニーズや急速に進む高齢化社会、児童問題等に対応できる民生委員児童委員候補者の推薦を行うため。												
概要及び成果	<p>【概要】 つくば市民生委員推薦会委員は、民生委員法第8条第2項に基づき、市議会議員、民生委員、社会福祉事業の実施に関係のある者、社会福祉関係団体の代表者、教育に関係のある者、関係行政機関の職員並びに学識経験者から2名ずつ計14名で構成されている。</p> <p>任期途中での欠員補充及び3年に1度の一斉改選のため候補者を推薦する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推薦会開催数</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	推薦会開催数	3回	2回	2回	2回	2回
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
推薦会開催数	3回	2回	2回	2回	2回								

事業名：民生委員活動に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)					
03	01	01	13	本年	30,146				30,146		30,133	100.0					
				前年	30,146				30,146		30,133	100.0					
				比較								-					
【参考】前々年度					28,603			513	29,116		29,109	100.0					
目的				民生委員児童委員の活動を援助し、資質の向上を図ることによって、多様化する福祉ニーズに的確に対応した相談、指導、援助等の民生委員活動が円滑に行えるようにするため。													
概要及び成果				1 地区民生委員児童委員協議会の活動を支援し、民生委員児童委員の資質向上を図り、多様化する福祉ニーズに的確に対応する。													
				【成果】 各地区協議会とも事業計画に基づき、月1回の定例会、事項別研修等を実施し、民生委員児童委員活動が円滑に行われた。													
				年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	民生委員児童委員の地域における相談件数	7,528件	6,778件	5,640件	5,406件	5,996件		
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
民生委員児童委員の地域における相談件数	7,528件	6,778件	5,640件	5,406件	5,996件												
概要及び成果				2 各地区の会長、副会長等で構成するつくば市民生委員児童委員連絡協議会を開催し、各地区協議会の情報交換を行い連携を緊密にし、各地区協議会活動及び主任児童委員活動の向上を図る。													
				【成果】 つくば市民生委員児童委員連絡協議会においても、事業計画に基づき、理事会、全体研修会等を開催し、民生委員活動の向上を図った。													
				年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	民生委員・児童委員数	270人	270人	270人	256人	256人	市民生委員連絡協議会補助金	30,090,000円
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
民生委員・児童委員数	270人	270人	270人	256人	256人												
市民生委員連絡協議会補助金	30,090,000円	30,090,000円	30,090,000円	28,550,000円	28,550,000円												

事業名：行旅死病人取扱いに要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	14	本年	1,010				1,010		668	66.2
				前年	868			121	989		957	96.8
				比較	142			△121	21		△289	-
【参考】前々年度					868			700	1,568		815	51.9
目的				行旅病人及行旅死亡人取扱法の規定に基づき、行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋火葬を行うため。また、墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、埋火葬を行う者がいない死亡者の埋火葬を行うため。								
概要及び成果				【概要】 行旅病人、行旅死亡人が発生した場合、行旅病人及行旅死亡人取扱法の規定に基づき、速やかに所要の手続きを行い、行旅病人の救護又は行旅死亡人の埋火葬を行う。また、死体の埋火葬を行うものがないとき、又は判明しないときは、墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、死体の埋火葬を行う。								
				【成果】 行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づき、3件の火葬を行った。								
				年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	火葬件数	3件	4件
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
火葬件数	3件	4件	1件	4件	4件							

事業名：遺族等援護に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	15	本年	2,928				2,928		2,626	89.7
				前年	2,928			△ 32	2,896		2,677	92.4
				比較				32	32		△ 51	-
【参考】前々年度					3,012				3,012		2,812	93.4

目的	<p>戦傷病者、戦没者遺族等に対する援護活動を通じて、戦没者等への追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念するため。また、国の給付金に係る請求受付事務、遺族連合会が行う戦没者慰霊事業への助成を通じて、戦没者遺族等の福祉の増進を図るため。</p>																	
概要及び成果	<p>1 戦傷病者戦没者遺族等援護法等に基づき、戦傷病者、戦没者遺族等の援護事務(戦没者遺族等に対する特別弔慰金や特別給付金の請求受付事務、戦傷病者特別援護法に基づく請求書等及び戦傷病者乗車券類引換証交付請求書の受付事務等)を行う。</p> <p>【成果】 戦傷病者、戦没者遺族等の援護事務を適正に行い、戦傷病者、戦没者遺族等の福祉増進を図った。 (1) 第十回戦没者等に対する特別弔慰金請求受付:36件 (2) 第二十二回戦没者等の妻に対する特別給付金交付:0件 (3) 戦傷病者JR乗車券申請受付・交付:1件</p>																	
	<p>2 遺族連合会が行っている戦没者慰霊事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>【成果】 (1)遺族連合会が行った戦没者慰霊事業に補助金を交付し、戦没遺族の福祉増進を図った。 つくば市戦没者慰霊事業補助金 1,000,000円</p>																	
	<p>3 戦没者追悼式の開催</p> <p>【成果】 10月17日に市民ホールやたべで開催し、先の大戦において尊い犠牲となられた戦没者に対し、追悼の意を表すとともに、遺族の労苦に対し深い敬意を表し、不戦の誓いを新たにすることができた。 遺族会会員の高齢化が進み、年々参列者が減少している。 戦没者追悼式参列者実績 ※来賓関係者含む</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参列者数</td> <td>416人</td> <td>418人</td> <td>466人</td> <td>435人</td> <td>505人</td> </tr> <tr> <td>前年度比較</td> <td>99.52%</td> <td>89.70%</td> <td>107.12%</td> <td>86.14%</td> <td>92.15%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参列者数	416人	418人	466人	435人	505人	前年度比較	99.52%	89.70%	107.12%	86.14%
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
参列者数	416人	418人	466人	435人	505人													
前年度比較	99.52%	89.70%	107.12%	86.14%	92.15%													

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	16	本年	1,934,290		116,499		2,050,789		2,050,590	100.0
				前年	1,931,283	3,179	25,472		1,959,934		1,958,842	99.9
				比較	3,007	△ 3,179	91,027		90,855		91,748	-
【参考】前々年度					1,649,378		409,590		2,058,968	3,179	2,055,789	100.0

目的

一般会計から繰出すことにより、国民健康保険財政の基盤の安定を図るため。

概要及び成果

1 国民健康保険特別会計への繰出金

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
国民健康保険特別会計繰出金	2,050,201,875円	1,956,754,520円	2,055,486,805円	2,081,805,311円	1,629,220,786円	
内 訳	保険基盤安定繰出	1,030,100,875円	1,138,888,520円	1,138,482,805円	1,097,904,311円	836,291,786円
	職員給与費等分	126,218,000円	122,441,000円	126,852,000円	119,906,000円	124,800,000円
	事務費分	88,582,000円	95,464,000円	90,337,000円	92,121,000円	92,858,000円
	出産育児一時金分	75,344,000円	83,850,000円	89,386,000円	89,386,000円	97,400,000円
	財政安定化支援分	10,158,000円	10,158,000円	13,129,000円	10,290,000円	43,554,000円
	臨時財源補てん分	719,799,000円	505,953,000円	597,300,000円	672,198,000円	434,317,000円

国民健康保険財政の安定化が図られた。

2 還付金

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
還付金	388,300円	2,087,000円	301,800円	3,510,626円	0円	
内 訳	高額介護合算療養費返還金	0円	0円	2,848,106円	0円	
	高額療養費返還金	0円	0円	662,520円	0円	
	過誤納還付金	259,900円	1,455,800円	218,100円	0円	0円
	過誤納還付加算金	128,400円	631,200円	83,700円	0円	0円

過誤納還付金(小規模住宅用地の適用漏れによる国民健康保険税資産割変更による還付)

過誤納還付加算金(過誤納還付金に係る加算金)

事業名：福祉監査に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	17	本年	195				195		176	90.3
				前年	2,097				2,097		1,943	92.6
				比較	△ 1,902				△ 1,902		△ 1,767	-
【参考】前々年度					2,014				2,014		1,828	90.7

目的

つくば市が所管する社会福祉法人等に対する指導監査を実施し、法令、通知等を遵守し、入所者等に対する適切な処遇並びに適正な法人、施設及び事業所運営を行っているか否かについて個別的に明らかにするとともに、積極的に助言又は指導を行い、入所者等の支援の向上及び運営の適正化を図るため。

概要及び成果

1 【概要】

社会福祉法及び関係法令等の規定、市指導監査方針及び実施計画に基づき、法人に検査調書等の提出を求め、実地による指導監査を行う。

【成果】

当初の計画どおりに一般指導監査を実施することができ、法人等運営の適正化、入所者等の支援の向上を図ることができた。

区 分	根拠法令	市が所管 する監査対 象法人等	指導監査実施件数			
			30年度	29年度	28年度	27年度
社会福祉法人	社会福祉法第56条	24 法人	10 法人	8 法人	14 法人	16 法人
特別養護老人ホーム	老人福祉法第18条	10 施設	5 施設	3 施設	6 施設	6 施設
公立保育所	児童福祉法第46条	22 施設	22 施設	23 施設	23 施設	23 施設
特定地域型保育施設	子ども・子育て支援法第50条第1項	5 施設	5 施設	3 施設	- 施設	- 施設
認可外保育所	児童福祉法第59条第1項	31 施設	27 施設	22 施設	23 施設	23 施設
認可外保育所(事業所内)	児童福祉法第59条第1項	14 施設	11 施設	6 施設	8 施設	5 施設
介護保険施設	介護保険法第24条	206 施設	55 施設	38 施設	27 施設	44 施設
介護保険施設(地域密着型)	介護保険法第78条の7	41 施設	5 施設	4 施設	6 施設	6 施設
障害者支援施設	障害者総合支援法第51条の27	13 施設	2 施設	2 施設	3 施設	2 施設
有料老人ホーム	老人福祉法第29条第1項	10 施設	2 施設	4 施設	2 施設	- 施設
合 計		376 法人・施設	144 法人・施設	113 法人・施設	112 法人・施設	125 法人・施設

※監査対象法人等数は平成30年4月1日現在。ただし、特定地域型保育施設は平成30年5月1日現在。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	19,809				19,809		16,851	85.1
				前年	19,363			3	19,366		19,019	98.2
				比較	446			△3	443		△2,168	-
【参考】前々年度					18,543				18,543		15,540	83.8

目的 在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯に対して在宅福祉サービスを提供することで、自立した生活を支援するため。

1 布団丸洗い乾燥事業

掛布団・敷布団・毛布の丸洗い乾燥を行う。

対象者:65歳以上のひとり暮らしの方、65歳以上の高齢者だけでお住まいの方・・・年1回
65歳以上で、ねたきり状態等の方(要介護4・5認定者等) ……………年2回

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
交付者数	1,559 人	1,457 人	1,229 人	1,223 人	1,062 人	
実施数	掛布団	1,262 枚	1,137 枚	961 枚	1,488 枚	1,414 枚
	敷布団	1,247 枚	1,087 枚	934 枚	1,420 枚	1,410 枚
	毛布	1,222 枚	1,064 枚	876 枚	1,341 枚	1,405 枚
金額	11,336,627円	10,137,912円	7,510,644円	8,575,740円	7,912,674円	

※平成27年度までは、全対象者年2回実施

2 高齢者日常生活支援事業

日常生活を送る上で、自ら行うことが困難な部屋掃除、草取り等の作業をシルバー人材センターに依頼・実施する費用の一部を助成する。(助成券×5枚)

対象者:75歳以上のひとり暮らしの方、75歳以上の高齢者だけでお住まいの方

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付者数	837 人	801 人	695 人	677 人	572 人
金額	2,251,970円	2,116,002円	1,825,856円	1,839,210円	1,414,638円

3 福祉有償運送事業補助金

道路運送法第79条の登録を受けて福祉有償運送を行う特定非営利活動法人等に対し、補助金を交付する。

【成果】

	平成30年度
交付団体数	3団体
交付額	693,000円
延利用人数	2,846人

概要及び成果

事業名：老人ホーム入所措置に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	01	02	12	本年	7,857				7,857		5,884	74.9												
				前年	9,051				9,051		6,267	69.2												
				比較	△ 1,194				△ 1,194		△ 383	-												
【参考】前々年度					9,051				9,051		6,940	76.7												
目的		老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由で居宅での養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに措置入所させるため。																						
概要及び成果		<p>1 老人ホーム入所措置</p> <p>(1) 入所者負担分費用徴収</p> <p>(2) 入所者の市負担分入所措置費の負担</p> <p>(3) 入所各施設を訪問し、状況調査実施</p> <p>【成果】</p> <p>養護老人ホーム入所者数(平成28年度に1名退所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続入所者</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	継続入所者	3名	3名	3名	4名	4名
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
継続入所者	3名	3名	3名	4名	4名																			

事業名：ひとり暮らし老人福祉に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
03	01	02	13	本年	8,849		△ 1,809		7,040		6,759	96.0																								
				前年	8,827				8,827		6,904	78.2																								
				比較	22		△ 1,809		△ 1,787		△ 145	-																								
【参考】前々年度					9,241		△ 1,798		7,443		7,230	97.1																								
目的		急病、災害その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安全を確保するため。																																		
概要及び成果		<p>1 緊急通報システム事業</p> <p>ペンダント型無線発信機や緊急通報装置を貸与し、業者に業務を委託して、24時間体制で通報を受ける。</p> <p>対象者:65歳以上で病弱または重度の身体障害のあるひとり暮らしの方、75歳以上のひとり暮らしの方</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延設置台数</td> <td>193台</td> <td>201台</td> <td>213台</td> <td>228台</td> <td>241台</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 愛の定期便事業</p> <p>安否確認・健康保持・孤独感の解消を図るため、乳製品を週に3回まで配布する。</p> <p>対象者:見守りを必要とする70歳以上のひとり暮らしの方 ※宅配食事サービス利用者は利用不可</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>48人</td> <td>45人</td> <td>50人</td> <td>45人</td> <td>78人</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	延設置台数	193台	201台	213台	228台	241台		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用者数	48人	45人	50人	45人	78人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
延設置台数	193台	201台	213台	228台	241台																															
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
利用者数	48人	45人	50人	45人	78人																															

事業名：老人生きがい対策に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	14	本年	31,878				31,878		31,401	98.5
				前年	31,554				31,554		31,086	98.5
				比較	324				324		315	-
【参考】前々年度					30,017				30,017		29,293	97.6

目的																		
概要及び成果	<p>高齢者の心身の健康保持と身体の状態を高めるため。</p>																	
	<p>1 いばらきねりんスポーツ大会(4種目:ゲートボール、ペタンク、グラウンド・ゴルフ、輪投げ)</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>592 人</td> <td>567 人</td> <td>560 人</td> <td>579 人</td> <td>441 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>5月29日: 荃崎運動公園でつくば市大会開催</p> <p>10月11日: 笠松運動公園で茨城県大会実施</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加者数	592 人	567 人	560 人	579 人	441 人					
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
	参加者数	592 人	567 人	560 人	579 人	441 人												
	<p>2 高齢者生きがい活動支援事業(社会参加活動、生きがいと健康保持のための支援事業)</p> <p>【成果】</p> <p>(1)シルバークラブ大会(役員やクラブの顕彰、講演会)</p> <p>7月4日: 市民ホールやたべ</p> <p>720人参加</p> <p>(2)おひさまサンサン生き生きまつり(高齢者や障害者(児)などによるスポーツ大会、レクリエーション等)</p> <p>10月27日: 研究学園駅前公園</p> <p>1,605人参加</p> <p>(3)シルバークラブ育成支援事業</p> <p>シルバークラブ事務局をつくば市社会福祉協議会に委託</p>																	
<p>3 いきいきサロン事業</p> <p>老人福祉センターなどを会場として市内4か所にて、高齢者が自由に参加できる講座を開催する。また、会場へ出向くことができない高齢者に対しては、出前講座を実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>市内の老人福祉センターなどで開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>2,424 人</td> <td>2,569 人</td> <td>2,670 人</td> <td>2,327 人</td> <td>2,342 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加者数	2,424 人	2,569 人	2,670 人	2,327 人	2,342 人						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
参加者数	2,424 人	2,569 人	2,670 人	2,327 人	2,342 人													
<p>4 シルバー人材センター補助(高年齢者労働能力活用事業補助金)</p> <p>【成果】</p> <p>補助額 11,000,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約件数</td> <td>4,609 件</td> <td>4,962 件</td> <td>5,009 件</td> <td>5,058 件</td> <td>5,200 件</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>643 人</td> <td>634 人</td> <td>605 人</td> <td>632 人</td> <td>695 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	契約件数	4,609 件	4,962 件	5,009 件	5,058 件	5,200 件	会員数	643 人	634 人	605 人	632 人	695 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
契約件数	4,609 件	4,962 件	5,009 件	5,058 件	5,200 件													
会員数	643 人	634 人	605 人	632 人	695 人													

事業名：敬老事業に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	15	本年	101,311			△ 2,666	98,645		95,950	97.3
				前年	95,802			△ 1,478	94,324		90,138	95.6
				比較	5,509			△ 1,188	4,321		5,812	-
【参考】前々年度					96,362		△ 4,498		91,864		90,011	98.0

目的

高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するため。

概要及び成果

1 敬老福祉大会

【成果】

対象者 市内に居住し、敬老の日において、満70歳以上の方

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
会 場	つくばカピオ				
	市民ホール くさぎさ	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ
対象者数	31,890 人	30,101 人	28,533 人	28,009 人	27,313 人
参加者数	4,374 人	4,192 人	3,794 人	3,485 人	3,276 人

2 敬老祝金の給付

【成果】

対象者 8月1日現在市内に1年以上住所を有して居住し、年度内に下記の年齢の誕生日を迎えられる方

対象者	内容	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
75歳以上	3,000 円	20,688 人	19,613 人	19,741 人	18,963 人	18,304 人
88歳	10,000 円	702 人	726 人	712 人	698 人	752 人
100歳	30,000 円	33 人	29 人	31 人	34 人	31 人
101歳以上	20,000 円	61 人	64 人	67 人	59 人	58 人

3 長寿をたたえる事業

【成果】

対象者 8月1日現在市内に住所を有して居住し、年度内に100歳を迎えられる方に、ほう状及び記念品などを贈呈

対象者	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
88歳	- 人	- 人	- 人	- 人	766 人
100歳	33 人	30 人	33 人	34 人	31 人
101歳以上	- 人	- 人	- 人	- 人	60 人

※88歳及び101歳以上は平成26年度で終了

事業名：老人援護に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	16	本年	9,851				9,851		9,581	97.3
				前年	9,288				9,288		9,143	98.4
				比較	563				563		438	-
【参考】前々年度					8,939				8,939		8,439	94.4

目的

高齢者の健康保持及び家族の経済的負担の軽減を図るため。

概要及び成果

1 あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術費助成事業

あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術を受ける際の費用の一部を助成する(年間最大1,000円券×8枚)
対象者:70歳以上の方

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付者数	1,069 人	975 人	769 人	767 人	779 人
実績額	2,397,000 円	2,147,000 円	1,767,000 円	1,783,000 円	1,922,000 円

2 ねたきり高齢者理美容料助成事業

ねたきり状態の高齢者に対し、居宅において受ける理美容料の一部を助成する。(4,000円券×2枚)
対象者:65歳以上で要介護4・5認定者またはねたきり状態の方

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付者数	154 人	151 人	152 人	150 人	141 人
実績額	580,000 円	568,000 円	512,000 円	532,000 円	560,000 円

3 高齢者タクシー助成事業

外出するときに利用するタクシーの初乗運賃を助成する。(初乗運賃助成券×12枚)
対象者:65歳以上のひとり暮らしの方、70歳以上の高齢者だけでお住まいの方、70歳以上で市民税非課税世帯の方

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付者数	1,741 人	1,698 人	1,527 人	1,546 人	1,458 人
実績額	6,604,430 円	6,428,040 円	6,160,020 円	6,074,780 円	6,069,860 円

事業名：シルバークラブ助成に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																																												
03	01	02	17	本年	11,571				11,571		10,942	94.6																																																																												
				前年	11,188				11,188		11,079	99.0																																																																												
				比較	383				383		△ 137	-																																																																												
【参考】前々年度					11,356			△ 191	11,165		10,783	96.6																																																																												
<p>目的 単位シルバークラブ及び市シルバークラブ連合会が行う社会奉仕活動、趣味教養活動、健康増進活動等に 必要な経費の一部を助成し、健全なシルバークラブの育成を図るため。</p>																																																																																								
<p>概要及び成果</p> <p>1 シルバークラブ連合会補助金 連合会事業に必要な経費の一部を補助する。 【成果】 シルバークラブ連合会補助金 3,000,000円</p> <p>2 単位シルバークラブ補助金 単位シルバークラブ活動に必要な経費の一部を補助する。 1シルバークラブ当たり補助単価 会員100名以上 67,600円 会員50名以上100名未満 62,600円 会員30名以上50名未満 57,600円 会員30名未満 20,000円 【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補助単価</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> </tr> <tr> <th>クラブ数</th> <th>補助金計</th> <th>クラブ数</th> <th>補助金計</th> <th>クラブ数</th> <th>補助金計</th> <th>クラブ数</th> <th>補助金計</th> <th>クラブ数</th> <th>補助金計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>67,600円</td> <td>2</td> <td>119,505円</td> <td>3</td> <td>202,800円</td> <td>2</td> <td>135,200円</td> <td>2</td> <td>135,200円</td> <td>3</td> <td>202,800円</td> </tr> <tr> <td>62,600円</td> <td>68</td> <td>4,256,800円</td> <td>72</td> <td>4,507,200円</td> <td>68</td> <td>4,256,800円</td> <td>74</td> <td>4,632,400円</td> <td>71</td> <td>4,444,600円</td> </tr> <tr> <td>57,600円</td> <td>59</td> <td>3,398,400円</td> <td>55</td> <td>3,158,700円</td> <td>57</td> <td>3,240,663円</td> <td>55</td> <td>3,168,000円</td> <td>62</td> <td>3,571,200円</td> </tr> <tr> <td>20,000円</td> <td>5</td> <td>100,000円</td> <td>7</td> <td>140,000円</td> <td>4</td> <td>80,000円</td> <td>3</td> <td>60,000円</td> <td>4</td> <td>80,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134</td> <td>7,874,705円</td> <td>137</td> <td>8,008,700円</td> <td>131</td> <td>7,712,663円</td> <td>134</td> <td>7,995,600円</td> <td>140</td> <td>8,298,600円</td> </tr> </tbody> </table>													補助単価	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	67,600円	2	119,505円	3	202,800円	2	135,200円	2	135,200円	3	202,800円	62,600円	68	4,256,800円	72	4,507,200円	68	4,256,800円	74	4,632,400円	71	4,444,600円	57,600円	59	3,398,400円	55	3,158,700円	57	3,240,663円	55	3,168,000円	62	3,571,200円	20,000円	5	100,000円	7	140,000円	4	80,000円	3	60,000円	4	80,000円	計	134	7,874,705円	137	8,008,700円	131	7,712,663円	134	7,995,600円	140	8,298,600円
補助単価	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度																																																																															
	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計	クラブ数	補助金計																																																																														
67,600円	2	119,505円	3	202,800円	2	135,200円	2	135,200円	3	202,800円																																																																														
62,600円	68	4,256,800円	72	4,507,200円	68	4,256,800円	74	4,632,400円	71	4,444,600円																																																																														
57,600円	59	3,398,400円	55	3,158,700円	57	3,240,663円	55	3,168,000円	62	3,571,200円																																																																														
20,000円	5	100,000円	7	140,000円	4	80,000円	3	60,000円	4	80,000円																																																																														
計	134	7,874,705円	137	8,008,700円	131	7,712,663円	134	7,995,600円	140	8,298,600円																																																																														

事業名：ふれあい元気広場管理に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	01	02	18	本年	1,168				1,168		1,019	87.3												
				前年	1,233				1,233		1,097	88.9												
				比較	△ 65				△ 65		△ 78	-												
【参考】前々年度					3,825				3,825		3,320	86.8												
<p>目的 グラウンド・ゴルフ等を通じ、高齢者相互の交流促進、健康増進を図るため。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <p>1 ふれあい元気広場の管理運営 【成果】 (1) 施設の維持管理 芝刈り、除草、樹木剪定等の実施 (2) グラウンド・ゴルフ大会(年2回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用団体数</td> <td>512 団体</td> <td>501 団体</td> <td>453 団体</td> <td>363 団体</td> <td>442 団体</td> </tr> </tbody> </table>														平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	延利用団体数	512 団体	501 団体	453 団体	363 団体	442 団体
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
延利用団体数	512 団体	501 団体	453 団体	363 団体	442 団体																			

事業名：食事サービスに要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
03	01	02	19	本年	8,495		△ 1,289		7,206		6,796	94.3																		
				前年	7,155				7,155		6,984	97.6																		
				比較	1,340		△ 1,289		51		△ 188	-																		
【参考】前々年度					6,613			191	6,804		6,804	100.0																		
目的		ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の安否確認と健康保持を図るため。																												
概要及び成果		<p>1 宅配食事サービス事業 高齢者向け配食サービス事業所で調理した栄養バランスの取れた夕食を配食し、安否確認を行う。 対象者:心身の障害等の理由で調理や買い物に困難な65歳以上のひとり暮らしの方または高齢者の方 でお住まいの方</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>119 人</td> <td>134 人</td> <td>140 人</td> <td>124 人</td> <td>207 人</td> </tr> <tr> <td>延配食数</td> <td>21,440 食</td> <td>24,602 食</td> <td>23,881 食</td> <td>23,126 食</td> <td>22,751 食</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	利用者数	119 人	134 人	140 人	124 人	207 人	延配食数	21,440 食	24,602 食	23,881 食	23,126 食	22,751 食
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
利用者数	119 人	134 人	140 人	124 人	207 人																									
延配食数	21,440 食	24,602 食	23,881 食	23,126 食	22,751 食																									

事業名：介護保険事業特別会計（介護保険）に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																						
03	01	02	20	本年	1,818,179		△ 1,832		1,816,347		1,816,347	100.0																																																						
				前年	1,847,504		△ 583		1,846,921		1,846,919	100.0																																																						
				比較	△ 29,325		△ 1,249		△ 30,574		△ 30,572	-																																																						
【参考】前々年度					1,792,664		2,555		1,795,219		1,795,218	100.0																																																						
目的		平成12年度から実施している介護保険制度に係る事務を円滑に執り行うため。																																																																
概要及び成果		<p>1 一般会計から介護保険事業特別会計への介護給付費、職員給与等、事務費及び地域支援事業費の繰出しを行う。</p> <p>市町村の一般会計における負担割合は、介護保険法第124条により、介護給付及び予防給付に要する経費等の12.5%、包括的支援事業に要する経費の19.25%と定められている。</p> <p>【成果】 事業の安定運営を図るため、以下のとおり繰出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費 (介護給付費の12.5%)</td> <td>1,517,471千円</td> <td>1,505,005千円</td> <td>1,477,574千円</td> <td>1,417,231千円</td> <td>1,342,943千円</td> </tr> <tr> <td>職員給与費等 (職員給与繰入分)</td> <td>113,795千円</td> <td>111,117千円</td> <td>108,672千円</td> <td>107,807千円</td> <td>109,143千円</td> </tr> <tr> <td>事務費 (事務費繰入金)</td> <td>130,307千円</td> <td>125,000千円</td> <td>123,898千円</td> <td>120,708千円</td> <td>110,782千円</td> </tr> <tr> <td>指定介護予防支援 職員関係経費</td> <td>-</td> <td>6,634千円</td> <td>5,714千円</td> <td>6,560千円</td> <td>7,453千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防・日常生活支援 総合事業</td> <td>31,085千円</td> <td>21,761千円</td> <td>7,454千円</td> <td>4,995千円</td> <td>5,683千円</td> </tr> <tr> <td>包括的支援事業・ 任意事業</td> <td>1,175千円</td> <td>55,029千円</td> <td>48,998千円</td> <td>56,182千円</td> <td>47,581千円</td> </tr> <tr> <td>災害臨時特例給付</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>157千円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>低所得者保険料軽減分</td> <td>22,511千円</td> <td>22,358千円</td> <td>22,100千円</td> <td>20,808千円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度まで介護保険課で一括計上していた繰出金を、平成30年度から各担当課で計上</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	介護給付費 (介護給付費の12.5%)	1,517,471千円	1,505,005千円	1,477,574千円	1,417,231千円	1,342,943千円	職員給与費等 (職員給与繰入分)	113,795千円	111,117千円	108,672千円	107,807千円	109,143千円	事務費 (事務費繰入金)	130,307千円	125,000千円	123,898千円	120,708千円	110,782千円	指定介護予防支援 職員関係経費	-	6,634千円	5,714千円	6,560千円	7,453千円	介護予防・日常生活支援 総合事業	31,085千円	21,761千円	7,454千円	4,995千円	5,683千円	包括的支援事業・ 任意事業	1,175千円	55,029千円	48,998千円	56,182千円	47,581千円	災害臨時特例給付	-	-	157千円	-	-	低所得者保険料軽減分	22,511千円	22,358千円	22,100千円	20,808千円	-
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																													
介護給付費 (介護給付費の12.5%)	1,517,471千円	1,505,005千円	1,477,574千円	1,417,231千円	1,342,943千円																																																													
職員給与費等 (職員給与繰入分)	113,795千円	111,117千円	108,672千円	107,807千円	109,143千円																																																													
事務費 (事務費繰入金)	130,307千円	125,000千円	123,898千円	120,708千円	110,782千円																																																													
指定介護予防支援 職員関係経費	-	6,634千円	5,714千円	6,560千円	7,453千円																																																													
介護予防・日常生活支援 総合事業	31,085千円	21,761千円	7,454千円	4,995千円	5,683千円																																																													
包括的支援事業・ 任意事業	1,175千円	55,029千円	48,998千円	56,182千円	47,581千円																																																													
災害臨時特例給付	-	-	157千円	-	-																																																													
低所得者保険料軽減分	22,511千円	22,358千円	22,100千円	20,808千円	-																																																													

事業名：介護保険事業特別会計（高齢福祉）に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	21	本年	9,999		140	10,139		10,139	100.0
			前年								
			比較	9,999		140	10,139		10,139	-	
【参考】前々年度											

目的	平成12年度から実施している介護保険制度に係る事務を円滑に執り行うため。																		
概要及び成果	1 一般会計から介護保険事業特別会計への地域支援事業費の繰出しを行う。																		
	市町村の一般会計における負担割合は、介護保険法第124条により、介護給付及び予防給付に要する経費等の12.5%、包括的支援事業に要する経費の19.25%と定められている。																		
	【成果】 事業の安定運営を図るため、以下のとおり繰出した。																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防・日常生活支援総合事業</td> <td style="text-align: center;">1,045千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>包括的支援事業・任意事業</td> <td style="text-align: center;">9,094千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	介護予防・日常生活支援総合事業	1,045千円	-	-	-	-	包括的支援事業・任意事業	9,094千円	-	-	-	-
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
介護予防・日常生活支援総合事業	1,045千円	-	-	-	-														
包括的支援事業・任意事業	9,094千円	-	-	-	-														
<p>※介護予防・日常生活支援総合事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者地域ふれあいサロン事業 ・ICT高齢者いきいき健康アップ事業 <p>※包括的支援事業・任意事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はいかい高齢者家族支援サービス事業 ・在宅要介護高齢者等紙おむつ購入費助成事業 <p>※平成29年度まで介護保険課で一括計上していた繰出金を、平成30年度から各担当課で計上</p>																			

事業名：介護保険事業特別会計（地域支援）に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
03	01	02	22	本年	59,958		△ 2,132		57,826		57,826	100.0																								
				前年																																
				比較	59,958		△ 2,132		57,826		57,826	-																								
【参考】前々年度																																				
目的		平成12年度から実施している介護保険制度に係る事務を円滑に執り行うため。																																		
概要及び成果		<p>1 一般会計から介護保険事業特別会計への地域支援事業費の繰出しを行う。</p> <p>市町村の一般会計における負担割合は、介護保険法第124条により、介護給付及び予防給付に要する経費等の12.5%、包括的支援事業に要する経費の19.25%と定められている。</p> <p>【成果】 事業の安定運営を図るため、以下のとおり繰出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定介護予防支援 職員関係経費</td> <td>10,805千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防・日常生活支援 総合事業</td> <td>1,721千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>包括的支援事業・ 任意事業</td> <td>45,300千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度まで介護保険課で一括計上していた繰出金を、平成30年度から各担当課で計上</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	指定介護予防支援 職員関係経費	10,805千円	0千円	0千円	0千円	0千円	介護予防・日常生活支援 総合事業	1,721千円	0千円	0千円	0千円	0千円	包括的支援事業・ 任意事業	45,300千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
指定介護予防支援 職員関係経費	10,805千円	0千円	0千円	0千円	0千円																															
介護予防・日常生活支援 総合事業	1,721千円	0千円	0千円	0千円	0千円																															
包括的支援事業・ 任意事業	45,300千円	0千円	0千円	0千円	0千円																															

事業名：介護保険事業特別会計（健康増進）に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	01	02	23	本年	2,948				2,948		2,948	100.0												
				前年																				
				比較	2,948				2,948		2,948	-												
【参考】前々年度																								
目的		平成12年度から実施している介護保険制度に係る事務を円滑に執り行うため。																						
概要及び成果		<p>1 一般会計から介護保険事業特別会計へ地域支援事業費を繰り出す。</p> <p>市町村の一般会計における負担割合は、介護保険法第124条により、介護給付及び予防給付に要する経費等の12.5%と定められている。</p> <p>【成果】 事業の安定運営を図るため、以下のとおり繰り出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防・日常生活支援 総合事業</td> <td>2,948千円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度まで介護保険課で一括計上していた繰出金を、平成30年度から各担当課で計上</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	介護予防・日常生活支援 総合事業	2,948千円	-	-	-	-
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
介護予防・日常生活支援 総合事業	2,948千円	-	-	-	-																			

事業名：介護保険低所得者負担対策に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	24	本年	101				101			
				前年	101				101			
				比較								-
【参考】前々年度					101				101	13	12.9	
目的				社会福祉法人が、その社会的役割の下に行う利用者負担額の軽減制度に対し、助成金を交付することにより介護保険サービスの利用促進を図るため。								
概要及び成果				1 国の特別対策 介護サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難であるものに対して、利用者負担金を減免する場合の支援措置 【成果】 利用者負担額軽減制度助成金の請求はなかった。								

事業名：高齢者福祉計画の策定に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	25	本年	1,665	1			1,666		1,230	73.8
				前年	3,982	1			3,983	1	3,735	93.8
				比較	△ 2,317				△ 2,317	△ 1	△ 2,505	-
【参考】前々年度					4,540		△ 350		4,190	1	4,036	96.4
目的				つくば市高齢者福祉計画を策定し、高齢者福祉事業及び介護サービスや介護予防等、介護保険事業の計画的な推進を図るため。								
概要及び成果				1 アンケート調査内容の見直し 【成果】 第8期つくば市高齢者福祉計画の策定に向けて、第7期で行ったアンケートの内容を、福祉関係部署で策定するつくば市地域福祉計画、つくば市自殺対策計画、つくば市在宅医療・介護連携推進事業意識調査業務などにも活用できるよう見直しを行った。								

事業名：老人福祉施設整備に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	26	本年	1,029		908		1,937		565	29.2
				前年	2,759	12,718			15,477		12,306	79.5
				比較	△ 1,730	△ 12,718	908		△ 13,540		△ 11,741	-
【参考】前々年度					144,526		23,070		167,596	12,718	153,917	99.4

目的

地域密着型サービスの施設整備を進めることにより、高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、認知症ケアの充実を図り、地域に開かれた良質なサービスの提供を確保し、また、在宅介護が困難な要介護者のために必要な介護保険施設の整備を図るため。

概要及び成果

1 施設整備事業

地域密着型サービスの施設整備を進めることにより、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安全で安心して、尊厳ある生活ができるようにするためのサービス提供を確保する。また、在宅介護が困難な要介護者のために必要な介護保険施設の計画的な整備を図る。

【成果】

(1) 谷田部東圏域及び桜圏域で、それぞれ地域密着型特別養護老人ホームを1施設整備するため、事業者の公募を実施した。事業者の選定にあたり、次のとおり地域密着型サービス等整備事業者選定委員会を開催し、2事業者選定した。

平成30年8月20日～8月22日 応募申込受付
 第1回 平成30年10月4日 書類審査
 第2回 平成30年10月25日 候補地確認
 第3回 平成30年11月20日 最終審査、選定

(2) 地域密着型サービス運営委員会を2回開催した。

{	事業所の指定	新規	なし	更新	4件
	地域密着型通所介護の指定状況についての報告	新規	1件	更新	なし

第1回	平成30年5月17日	事業所の指定	グループホーム いっしん館つくば(更新)
		地域密着型通所介護の指定状況についての報告	つくばの杜(新規)
第2回	平成31年3月19日	事業所の指定	グループホーム ほほえみ(更新) 小規模多機能型居宅介護 豊里長寿館(更新) デイサービス 美桜(更新)

事業名：地域ケアシステム推進事業に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	27	本年	3,525		△ 3,525					
				前年	3,525		△ 3,525					
				比較							-	
【参考】前々年度					6,260		3,525		9,785		9,784	100.0
目的		在宅医療サービスの取組拡充のため、訪問看護事業所、在宅療養支援診療所及び訪問リハビリテーション事業所が行う在宅医療に必要な機器整備等を支援することにより、在宅における療養環境の向上と地域包括ケアの推進を図るため。										
概要及び成果		<p>1 地域包括ケアシステム推進基盤整備事業 在宅医療サービスの基盤整備の充実を図るため、事業所が行う新規開設又は取組拡充に伴う機器整備として、在宅診療等で使用する医療機器の購入又はリースに係る経費(470万円を超える場合は470万円を上限とする。)に対し、県が4分の2、市町村が4分の1を助成する</p> <p>【成果】 新規開設や拡充する訪問看護事業所、在宅療養支援診療所及び訪問リハビリテーション事業所がなかった。</p>										

事業名：介護人材確保に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																						
03	01	02	28	本年	4,412				4,412		2,023	45.9																						
				前年	7,300				7,300		410	5.6																						
				比較	△ 2,888				△ 2,888		1,613	-																						
【参考】前々年度					7,300				7,300		600	8.2																						
目的		つくば市高齢者福祉計画に基づき、高齢化率及び高齢者数の増加に対し、市内介護従業者の確保・定着を促進し、介護サービスの安定した供給及びサービスレベルの向上を図るため。																																
概要及び成果		<p>1 つくば市介護職員就労スタートアップフォロー事業 介護業界未経験者の方で、市内介護事業所に新規に就労する方に対し、一時金を助成する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>19 件</td> <td>9 件</td> <td>12 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 つくば市介護職員キャリアアップ費用助成事業 市内介護事業所に6か月以上就労している方で、介護職員初任者研修または実務者研修を修了した者に対し、研修費用の一部助成を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>14 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 生活支援サポーター養成研修事業 外部事業者へ委託して市の独自研修(旧ヘルパー3級)を年2回実施する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修回数</td> <td>2 回</td> </tr> <tr> <td>研修修了者数</td> <td>23 人</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	助成件数	19 件	9 件	12 件		平成30年度	平成29年度	平成28年度	助成件数	14 件	0 件	1 件		平成30年度	研修回数	2 回	研修修了者数	23 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																															
助成件数	19 件	9 件	12 件																															
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																															
助成件数	14 件	0 件	1 件																															
	平成30年度																																	
研修回数	2 回																																	
研修修了者数	23 人																																	

事業名：成年後見制度推進事業に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	02	29	本年	3,108				3,108		3,108	100.0	
				前年									
				比較	3,108				3,108		3,108	-	
【参考】前々年度													
目的				認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者など意思決定が困難な人の判断能力を補うため、社会福祉法人等が成年後見人、保佐人または補助人となることにより、それらの人の財産管理や身上監護を行い、その権利を擁護する。									
概要及び成果				つくば成年後見センターの設置 つくば成年後見センターの設置をしたことで、相談体制や後見人支援等の支援体制を強化することができ、つくば市における成年後見制度利用促進に向けた体制を整備した。									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	11	本年	6,197				6,197		5,947	96.0
				前年	6,168				6,168		5,802	94.1
				比較	29				29		145	-
【参考】前々年度					6,384				6,384		6,075	95.2

目的

身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付により、一定の身体・精神障害の状態にある方に対して、公的な福祉サービスを受けやすくし、当事者や介護をする方の負担軽減を図るため。
また、手帳交付者を援助し、自立と社会参加の促進・福祉の増進を図るため。

概要及び成果

1 受けることのできるサービスなど

身体及び精神の障害の種類及び程度・等級によって受けられるサービスが異なるが、主なものは以下のとおり。

- ① 医療費の助成(自立支援医療、医療福祉制度(マル福))
- ② 障害福祉サービス、補装具給付
- ③ 手当、公共料金の割引(NHK・水道)
- ④ 税金の控除・免除、交通費割引

【成果】

《身体障害者手帳交付者》

(つくば市交付)

つくば市内	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
新規	316名	343名	349名	328名	358名
総数	5,039名	4,950名	4,929名	4,918名	4,939名

《療育手帳交付者》

(茨城県交付)

つくば市内	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総数	1,231名	1,194名	1,178名	1,124名	1,072名

《精神障害者保健福祉手帳交付者》

(茨城県交付)

つくば市内	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総数	1,195名	1,122名	1,049名	928名	832名

《手帳交付に伴う制度利用》

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
有料道路割引	941名	895名	979名	909名	995名
特別駐車券交付	504名	351名	485名	514名	534名
住宅リフォーム補助	1件	1件	3件	2件	3件

2 診断書料補助

- ① 身体障害者手帳交付申請時の診断書料の補助を行い、手帳取得時の負担の軽減を図っている。
(1障害区分について1度のみ 原則として半額補助、補助上限額は3,500円)
- ② 精神障害者保健福祉手帳取得時の診断書料の補助を行い、手帳取得時の負担の軽減を図っている。
(原則として半額補助、補助上限額は3,500円)

【成果】

《補助実績》

	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
身体	人数	383名	398名	401名	403名	401名
	公費負担額	1,306,195円	1,340,440円	1,372,110円	1,363,725円	1,357,695円
精神	人数	465名	399名	400名	349名	301名
	公費負担額	1,266,155円	1,086,125円	1,112,895円	958,921円	806,113円

事業名：補装具の援助に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	12	本年	40,388		3,784	△ 3,278	40,894		38,444	94.0
				前年	40,136		5,920	27	46,083		34,484	74.8
				比較	252		△ 2,136	△ 3,305	△ 5,189		3,960	-
【参考】前々年度					39,792		5,328		45,120		41,041	91.0

目的

身体に障害のある方の失われた身体機能を補うための、補装具(義足、車いす等)費の給付を行うことにより、日常生活や社会生活(職業生活)の便宜を図るため。

概要及び成果

1 身体障害者(児)補装具費支給事業

1) 対象者

身体障害者手帳所持者、難病患者等

2) 支給内容

① 肢体不自由

義肢、装具、車椅子、電動車椅子、座位保持装置、歩行補助杖、重度障害者用意思伝達装置

② 視覚障害

盲人安全つえ、義眼、眼鏡

③ 聴覚障害

補聴器

④ 身体障害児

座位保持椅子、起立保持具、頭部保持具

※ 介護保険により貸与が受けられる場合は、介護保険による給付が優先(車椅子、歩行器、歩行補助杖)

【成果】

《支給実績》

(交付・修理)

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	肢体不自由	224件	233件	223件	249件	251件
	視覚障害	16件	15件	13件	22件	10件
	聴覚障害	75件	75件	66件	94件	78件
	計	315件	323件	302件	365件	339件
公費負担額		34,378,732円	31,841,551円	35,282,420円	31,948,610円	38,129,742円

2 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助

身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助し、当該難聴児の言語の習得及び健全な発達を支援する。

【成果】

《支給実績》

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
件数	6件	12件	10件	8件
公費負担額	188,000円	687,000円	364,000円	261,000円

※平成27年度からの事業

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	13	本年	34,522		4,034	△ 1,220	37,336		36,338	97.3
				前年	34,558			2,219	36,777		34,467	93.7
				比較	△ 36		4,034	△ 3,439	559		1,871	-
【参考】前々年度					36,630				36,630		33,307	90.9

目的

在宅の身体及び知的障害のある方に対し、日常生活用具として、介護訓練支援用具、自立生活支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅活動補助用具等を給付し、日常生活の利便を図るため。本事業は障害者総合支援法第77条に基づく地域生活支援事業であり、市町村の必須事業となっている。

概要及び成果

1 日常生活用具給付

1) 事業内容

在宅の身体及び知的・精神に障害のある方に対し、日常生活に必要な用具を給付する。
(一部入院もしくは入所中においても給付が認められる用具も存在する)

2) 支給対象

身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を所持している在宅の方。難病患者のうち、意見書によりその用具が必要と認められる在宅の方。

3) 支給内容

- ① 肢体不自由 特殊寝台、特殊マット、移動用リフト、入浴補助用具、T字杖
- ② 視覚障害 盲人用時計、盲人用体温計、拡大読書器
- ③ 聴覚障害 聴覚障害者用屋内信号装置
- ④ 呼吸器機能障害 ネブライザー(吸入器)、電気式たん吸引器
- ⑤ 音声・言語・そしゃく機能障害 人工喉頭
- ⑥ ぼうこう機能障害、直腸機能障害 ストマ用装具

【成果】

《支給実績》

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	3,605件	3,463件	3,310件	3,295件	3,261件
公費負担額	36,011,261円	34,155,408円	32,526,093円	32,140,452円	32,415,432円

2 重度障害者(児)住宅リフォーム助成

1) 事業内容

住宅における移動を容易にするための工事に対し助成する。
例) 扉の変更(開戸から引戸)、扉の幅の変更、便器の変更(和式から洋式)等。
※助成額は対象工事費の3/4で、上限262,000円である。自己負担額はそれを除いた額。

2) 支給対象

身体障害者手帳の下肢、体幹又は移動機能障害1、2級の方(手帳の旅客鉄道株式会社旅行運賃減額欄に第1種の記載がある者に限る)、療育手帳Aをお持ちの方で、改造が必要と認められる方、もしくはその方と同居する扶養義務者。

【成果】

《支給実績》

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	1件	1件	3件	2件	3件
公費負担額	262,000円	262,000円	727,415円	430,527円	589,703円

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	14	本年	16,278			398	16,676		14,519	87.1
				前年	13,866				13,866		12,666	91.3
				比較	2,412			398	2,810		1,853	-
【参考】前々年度					13,711				13,711		12,989	94.7

目的	<p>在宅の障害のある方が、スポーツやレクリエーション及び各種事業に参加することにより、自らの生きがいを高めると共に、社会参加の意欲を促進するため。 また、施設整備において、人にやさしいまちづくりを推進するため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 《おひさまサンサン生き生きまつり》</p> <p>平成13年度から「身体障害者のスポーツ大会」と「福祉のまちフェスティバル」を統合し開催。平成18年度からは「高齢者いきいきまつり」との共同事業として実施。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加・来場者数(延べ)</td> <td>1,605人</td> <td>1,800人</td> <td>1,950人</td> <td>1,950人</td> <td>1,848人</td> </tr> <tr> <td>(内)障害者関係参加者数(延べ)</td> <td>706人</td> <td>651人</td> <td>670人</td> <td>636人</td> <td>617人</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>研究学園駅前公園</td> <td>つくばカピオ</td> <td>つくばカピオ</td> <td>つくばカピオ</td> <td>豊里多目的広場</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加・来場者数(延べ)	1,605人	1,800人	1,950人	1,950人	1,848人	(内)障害者関係参加者数(延べ)	706人	651人	670人	636人	617人	会場	研究学園駅前公園	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ	豊里多目的広場
	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
	参加・来場者数(延べ)	1,605人	1,800人	1,950人	1,950人	1,848人																			
	(内)障害者関係参加者数(延べ)	706人	651人	670人	636人	617人																			
	会場	研究学園駅前公園	つくばカピオ	つくばカピオ	つくばカピオ	豊里多目的広場																			
	<p>2 《チャレンジアートフェスティバル》</p> <p>作品の展示(つくば美術館)と演劇等の舞台発表(つくばカピオ)をとおして、生きがいを高め、自立と社会参加を促進するとともに、市民の障害に対する理解を深めることを目的に実施。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加・来場者数(延べ)</td> <td>4,502人</td> <td>4,570人</td> <td>4,457人</td> <td>4,073人</td> <td>3,968人</td> </tr> <tr> <td>(内)来場者数(延べ)</td> <td>3,316人</td> <td>3,100人</td> <td>2,947人</td> <td>2,659人</td> <td>2,545人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(出展者・出演者含む)</p>	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加・来場者数(延べ)	4,502人	4,570人	4,457人	4,073人	3,968人	(内)来場者数(延べ)	3,316人	3,100人	2,947人	2,659人	2,545人						
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
参加・来場者数(延べ)	4,502人	4,570人	4,457人	4,073人	3,968人																				
(内)来場者数(延べ)	3,316人	3,100人	2,947人	2,659人	2,545人																				
<p>3 《体験乗馬療法》</p> <p>乗馬を通して動物とふれあう心を養い、騎乗することで障害のある方の身体や心の機能回復を支援することを目的に実施。平成19年度からは「まつりつくば」において実施。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数(延べ)</td> <td>403人</td> <td>409人</td> <td>194人</td> <td>462人</td> <td>606人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加者数(延べ)	403人	409人	194人	462人	606人													
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
参加者数(延べ)	403人	409人	194人	462人	606人																				
<p>4 《障害児スポーツ教室》</p> <p>スポーツをとおして、障害のある子の体力の増強、他者との交流の促進、余暇の充実等を図ることを目的に実施。また、集団活動を行うことにより、社会生活の基盤を築き、自立と社会参加の促進を図る。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数(延べ)</td> <td>176人</td> <td>145人</td> <td>152人</td> <td>123人</td> <td>138人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加者数(延べ)	176人	145人	152人	123人	138人													
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
参加者数(延べ)	176人	145人	152人	123人	138人																				
<p>5 《奉仕員等養成研修》</p> <p>手話、点字、朗読及び要約筆記の技術習得のため、講座形式により、奉仕員を養成する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修了者数</td> <td>44人</td> <td>50人</td> <td>56人</td> <td>36人</td> <td>50人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	修了者数	44人	50人	56人	36人	50人													
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
修了者数	44人	50人	56人	36人	50人																				
<p>6 《音声誘導装置・椅子式階段昇降機の定期的な保守点検》</p> <p>茨城県「ひとにやさしいまちづくり条例」の推進の観点から実施。お年寄りや身体の不自由な方が、椅子に座ったまま階段を昇り降りできる階段昇降機の保守点検。</p> <p>【成果】</p> <p>市内7箇所に設置してある音声誘導装置、及び市内公共施設4箇所に設置してある椅子式階段昇降機について、定期的な保守点検を実施。</p>																									

事業名：特別障害者手当等支給に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	15	本年	117,898		21		117,919		111,128	94.2
				前年	111,961				111,961		107,814	96.3
				比較	5,937		21		5,958		3,314	-
【参考】前々年度					97,442		8,092	△ 604	104,930		103,232	98.4

目的
在宅で身体又は精神に重度の障害を有する方、及び父母などの養育者に手当を支給することにより、日常生活における介護の負担を軽減し、障害者福祉の増進を図るため。
また、つくば市独自の制度として、茨城県から指定難病特定医療費受給の認定を受けている難病のある方に対して、「難病患者福祉金」を支給している。

- 概要及び成果
- 特別障害者手当
精神又は身体に著しく重度の障害が重複又は最重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の方に支給。
 - 障害児福祉手当
精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給。
①療育手帳の判定がマルA又は同程度の障害
②身体障害者手帳1級又は同程度の障害
 - 経過的福祉手当
昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない重度障害者に支給。
 - 在宅障害児福祉手当
次のいずれかに該当する20歳未満の障害のある方を養育している保護者(同居者)に支給。
①療育手帳の判定がマルA、A、B程度の知的障害、又は同程度の精神障害
②身体障害者手帳1級～3級程度の障害(内部疾患を含む)。下肢は4級の一部
 - 特別児童扶養手当
次のいずれかに該当する20歳未満の障害のある方を養育している保護者(監護している父母又は養育者)に支給。
①療育手帳の判定がマルA、A、B程度の知的障害、又は同程度の精神障害
②身体障害者手帳1級～3級程度の障害(内部疾患を含む)。下肢は4級の一部
 - 難病患者福祉金
茨城県が認定する『指定難病特定医療』、又は『一般特定疾患医療』の受給者に対し支給。平成29年4月から医療費助成の対象疾患が約330疾患に拡大された。
 - 認定等各種処理及び手当の支給

(1) 特別障害者手当	月額 26,940円	支給月	2、5、8、11月
(2) 障害児福祉手当	月額 14,790円	支給月	2、5、8、11月
(3) 経過的福祉手当	月額 14,790円	支給月	2、5、8、11月
(4) 在宅障害児福祉手当	月額 5,000円	支給月	4、8、12月
(5) 特別児童扶養手当	月額(1級)51,700円	支給月	4、8、11月
	月額(2級)34,430円	支給月	
(6) 難病患者福祉金	月額 3,000円	支給月	9、3月

手当区分	支給対象者				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
特別障害者手当	85名	80名	80名	77名	68名
障害児福祉手当	140名	125名	135名	124名	119名
経過的福祉手当	4名	5名	5名	5名	5名
在宅障害児福祉手当	349名	342名	347名	314名	272名
特別児童扶養手当	405名	387名	379名	357名	343名
難病患者福祉金	1,268名	1,292名	1,250名	1,115名	984名

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	16	本年	2,826,060		210,301	19,928	3,056,289		3,055,328	100.0
				前年	2,553,705		256,451		2,810,156		2,749,690	97.8
				比較	272,355		△ 46,150	19,928	246,133		305,638	-
【参考】前々年度					2,374,691		80,372		2,455,063		2,438,420	99.3

目的
 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害のある方の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、障害の種別(身体・知的・精神)にかかわらず、必要なサービスを利用することができるように支援を行い、障害のある方の福祉の増進を図るため。

1 障害支援区分認定審査会

- 1) 1合議体6名の委員で構成し、4合議体を設置する。
- 2) 障害福祉サービスの支給申請書と認定調査、医師意見書を基に障害支援区分の認定審査を行う。
- 3) 障害支援区分1から区分6までの判定を行い、障害福祉サービスの支給量を併せて決定する。

【成果】

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催回数	12回	12回	12回	12回	12回
審査判定件数	302件	251件	229件	262件	223件

2 障害福祉サービスの支給状況

市から支給の決定を受けると、利用者はサービス事業所を選択し、利用に関する契約を事業所と結ぶ。サービスを利用後は、サービスに係る経費の原則1割を利用者が負担する。ただし、利用者の所得に応じて負担上限額が決められており、負担が重くなりすぎないように配慮されている。

【成果】

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
障害者総合支援法	介護給付	居宅介護	147件	152件	141件	141件	131件
		重度訪問介護	21件	18件	14件	14件	13件
		行動援護	0件	8件	7件	9件	9件
		同行援護	9件	23件	26件	22件	19件
		重度障害者等包括支援	0件	0件	0件	0件	0件
		療養介護	10件	10件	9件	13件	13件
		生活介護	282件	260件	252件	253件	229件
		短期入所	436件	411件	390件	409件	367件
	訓練等給付	施設入所支援	140件	144件	146件	152件	149件
		自立訓練(宿泊)	6件	4件	1件	2件	3件
		自立訓練(機能)	19件	15件	9件	1件	0件
		自立訓練(生活)	28件	26件	27件	28件	27件
		就労移行支援	69件	68件	62件	86件	91件
		就労継続支援(A型)	82件	82件	79件	66件	37件
就労継続支援(B型)		338件	294件	257件	234件	201件	
就労定着支援		4件	-	-	-	-	
児童福祉法	自立生活援助	0件	-	-	-	-	
	共同生活援助	135件	130件	113件	114件	102件	
	計画相談支援	946件	883件	821件	790件	643件	
	地域移行支援	0件	0件	2件	0件	1件	
	地域定着支援	3件	1件	2件	0件	1件	
児童福祉法	児童発達支援	351件	227件	262件	192件	175件	
	放課後等デイサービス	478件	457件	296件	225件	174件	
	保育所等訪問支援	2件	2件	0件	0件	1件	
	居宅訪問型児童発達支援	0件	-	-	-	-	
	障害児相談支援	103件	88件	48件	27件	4件	
合計		3,609件	3,303件	2,962件	2,778件	2,389件	

※件数は年度末

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	17	本年	8,640				8,640		8,310	96.2
				前年	8,880			190	9,070		8,890	98.0
				比較	△ 240			△ 190	△ 430		△ 580	-
【参考】前々年度					7,440		1,200		8,640		8,520	98.6

目的

相互扶助の精神に基づき、保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者に万一のこと(死亡・重度障害)があったときに、障害のある方に終身一定額の年金を支給し、生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害のある方の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図るため。

概要及び成果

1 加入要件

《保護者》

障害のある方を扶養している保護者(父母、配偶者、兄弟姉妹、祖父母、その他の親族など)であって、次のすべての要件を満たしている方。

- ① 加入時の4月1日時点の年齢が満65歳未満であること。
- ② 特別の疾病又は障害がなく、生命保険契約の対象となる健康状態であること。
- ③ 障害のある方1人に対して、加入できる保護者は1人であること。

《対象者》

下記のいずれかに該当する方で、将来独立自活することが困難であると認められる方。

※年齢は問わない

- ① 療育手帳の所持者
- ② 身体障害者手帳を所持し、その障害が1級から3級までに該当する方。
- ③ 精神又は身体に永続的な障害のある方で、障害の程度が①または②と同程度と認められる方。

2 掛金

所定の期間、掛金を滞納したときは、加入者としての地位を失うことになる。なお、掛金の額、加入時(口数追加の場合は口数追加時)の年度の4月1日時点の加入者の年齢に応じて決まる。

加入時の年度の 4月1日時点の年齢	一口あたり 掛金月額
35歳未満	9,300円
35歳以上40歳未満	11,400円
40歳以上45歳未満	14,300円
45歳以上50歳未満	17,300円
50歳以上55歳未満	18,800円
55歳以上60歳未満	20,700円
60歳以上65歳未満	23,300円

※掛金は、下記「要件1」「要件2」の両方に該当するまで払込む。両方の要件に該当した後は、掛金の払込みは不要となる。

- (要件1) 加入日から20年経過
- (要件2) 加入日から加入者が4月1日時点で満65歳である年度の加入応当日の前日までの期間

3 年金給付

加入者が障害のある方の生存中にお亡くなりになられたとき、又は加入日以後の疾病又は災害を原因として、重度障害状態にあると認められたときは、その月の分から終身にわたり、障害のある方に年金が支給される。

1口加入の方 月額2万円(年額24万円) 2口加入の方 月額4万円(年額48万円)

【成果】

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加入者		58人	59人	58人	54人	54人
年金	受給者	28人	28人	30人	27人	27人
	支給額	8,310,000円	8,890,000円	8,520,000円	7,200,000円	7,400,000円

※数値は年度末

4 弔慰金の支給

1年以上加入した後、加入者の生存中に障害のある方がお亡くなりになられたときは、加入期間に応じて、加入者に弔慰金が支給される。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	18	本年	95,341		6,550	△ 298	101,593		92,284	90.8
				前年	94,745		1,353	△ 190	95,908		92,622	96.6
				比較	596		5,197	△ 108	5,685		△ 338	-
【参考】前々年度					80,414		7,131	604	88,149		87,922	99.7

目的

障害者総合支援法第77条に基づき、地域の特性や本人の状況に応じた柔軟な形態により、障害のある方が自立した日常・社会生活を営むことができるようにするため。

概要及び成果

1 《重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成金支給事業》

家庭において介護なしでは入浴することが困難な重度身体障害者が、訪問入浴サービスを利用した際に要する費用の助成を行うもの。

【成果】	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	支給決定者	22人	22人	24人	22人	20人
	延べ実施回数	1,305回	1,336回	1,348回	1,046回	992回

2 《移動支援サービス利用費助成金支給事業》

障害のある方の外出に際して、ヘルパーが付添介護をした際に要する費用の助成を行うもの。

【成果】	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	支給決定者	83人	79人	78人	79人	81人
	延べ実施回数	585回	586回	580回	698回	752回

3 《日中一時預かりサービス利用費助成金支給支援事業》

障害のある方を介護する家族が、施設等において、障害のある方を一時的(宿泊を伴わない)に預けるサービスを利用した際に要する費用の助成を行うもの。

【成果】	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	支給決定者	553人	484人	433人	411人	367人
	延べ実施回数	18,887回	15,494回	14,595回	11,358回	10,249回

4 《意思疎通支援事業》

障害のために意思疎通に支障のある方に、手話通訳者又は要約筆記者の派遣を行うもの。

【成果】	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	手話通訳者派遣件数	375件	341件	295件	244件	242件
	要約筆記者派遣件数	18件	20件	32件	21件	16件

5 《障害者福祉タクシー利用料金助成事業》

助成要件に該当する障害のある方に、タクシーの初乗り運賃分の利用券を交付するもの。

【成果】	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	交付冊数	609冊	560冊	515冊	543冊	540冊
	利用件数	5,417件	4,938件	5,166件	4,902件	5,036件

6 《地域活動支援センター事業》

地域において自立した日常・社会生活を営むことができるように、通所にて創作的活動や生産活動の機会を提供、社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を行う事業。

【成果】	区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		I型	III型	I型	III型	I型	III型	I型	III型	I型	III型
	一日当たり利用者数	27人	19人	29人	20人	26人	20人	25人	23人	28人	24人
	年間延べ利用者数	8,396人	5,316人	7,650人	4,734人	6,997人	4,803人	6,786人	5,797人	7,536人	5,884人

※委託先 I型:(福)創志会ライフサポートセンターみどりの (相談支援除く)
III型:(福)ゆっくら地域活動支援センターわかば

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	19	本年	163,223		667	4,498	168,388		168,258	99.9
				前年	152,466		9,689		162,155		160,433	98.9
				比較	10,757		△ 9,022	4,498	6,233		7,825	-
【参考】前々年度					110,013		49,774		159,787		158,427	99.1

目的

身体に障害のある方が、障害を除いたり、軽減したりするための医療を受けた場合の、医療費総額の自己負担分3割のうち2割(生活保護者は全額)を公費で助成することにより、障害のある方の自立した日常・社会生活を促進するため。

1 《更生医療》

身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の方が対象。身体障害者手帳に記載されている障害原因と因果関係があり、医療を行うことにより、その障害が改善・機能の維持・回復を図ることができる方に対して、指定医療機関で受けた手術等の医療費を助成する。

- ① 聴覚障害 人工内耳埋込術
- ② 肢体不自由 人工関節置換術
- ③ 内部障害 人工透析、腎移植術後の抗免疫療法
- ④ 免疫機能障害 抗HIV療法等

【成果】

《給付実績》

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	69件	66件	58件	43件	50件
公費負担額	163,760,190円	155,171,601円	152,422,327円	105,198,191円	100,822,297円

2 《育成医療》

18歳未満の障害を有する児童や、現存する疾患を放置すると将来において障害を残すと認められる児童が対象。身体障害を除去・軽減する手術などの治療によって「確実に効果が期待できる者」に対して、指定医療機関で受けた手術等の医療費を助成する。

- ① 聴覚障害 人工内耳埋込術
- ② 音声・言語障害 口蓋裂形成術・歯科矯正治療・言語訓練
- ③ 肢体不自由 脊柱側弯症の補装具治療
- ④ 内部障害 体肺動脈短絡術・心室中隔欠損閉鎖術・グレン術

【成果】

《給付実績》

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	27件	24件	26件	28件	25件
公費負担額	2,139,059円	1,686,764円	2,727,128円	1,972,275円	1,698,908円

3 《精神通院医療》

自立支援医療受給者証の交付を受けている、統合失調症などの精神疾患により、「通院」を継続的にを行っている方に対して、指定医療機関で受けた医療等の医療費を助成する。

○統合失調症、うつ病・躁うつ病などの気分障害、不安障害、アルコール・薬物などの精神作用物質による急性中毒又はその依存症、知的障害、てんかんなど。

【成果】

《自立支援医療受給者証交付実績》

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	2,507件	2,090件	2,128件	1,950件	1,796件

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	20	本年	22,318			△ 320	21,998		20,790	94.5
				前年	20,915				20,915		20,122	96.2
				比較	1,403			△ 320	1,083		668	-
【参考】前々年度					20,626				20,626		19,285	93.5

目的

窓口における面談、電話、訪問、メールなどによって、福祉に関する相談を受け、相談者の主訴を聴き取り、相談内容に適した担当窓口につながるよう調整を行うため。
 障害者総合支援法に基づく、「障害者相談支援事業」、「発達障害相談事業」、「障害者虐待防止事業」、「自立支援協議会の運営」、「成年後見制度利用支援事業」などを行い、障害のある方の地域生活をサポートするため。

概要及び成果

1 《障害者相談支援事業》

民生委員や児童委員・各種相談員・各分野の有識者、関係機関などと連携し、障害福祉に関する相談等について横断的に対応する。又、業務の一部を民間事業所に委託し、地域移行・定着を推進する。

【成果】

《窓口相談、訪問相談件数》

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	直営	民間委託	直営	民間委託	直営	民間委託	直営	民間委託	直営	民間委託
来庁	68件	435件	71件	433件	38件	214件	53件	185件	166件	179件
電話	163件	2,892件	149件	4,044件	274件	1,835件	370件	2,147件	520件	1,680件
訪問	31件	1,840件	29件	1,058件	16件	513件	17件	563件	66件	578件
計	262件	5,167件	249件	5,535件	328件	2,562件	440件	2,895件	752件	2,437件

※平成19年度から2事業所に業務委託。24年度、29年度に1事業所ずつ追加し、市内4事業所に業務委託している。

2 《発達障害相談事業》

臨床心理士4名により、個別相談の他、関係施設(福祉支援センター、子育て支援センター等)における巡回相談を実施し、発達障害児の早期発見・早期療育を推進する。

【成果】

《発達障害巡回相談件数》

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					※延べ件数
個別相談(来庁・電話)	382件	448件	212件	118件	93件
巡回相談	906件	973件	814件	770件	620件
計	1,288件	1,421件	1,026件	888件	713件
(うち発達検査・知能検査数)	284件	213件	190件	135件	87件

3 《障害者虐待防止事業》

地域における関係機関等の協力体制の整備・充実を図るとともに、家庭訪問等個別支援事業、普及啓発事業により、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応及びその後の適切な支援を行う。

【成果】

《障害者虐待防止センター通報実績》

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	5件	5件	9件	12件	10件
(うち虐待であった件数)	0件	1件	1件	1件	2件

4 《つくば市障害者自立支援協議会》

障害のある方が地域において自立した生活を営むことができるよう、相談支援体制や障害者福祉に関するシステム等について協議を行う場として設置している。〔29～31年度18名の委員で構成〕

5 《成年後見制度利用支援事業》

判断能力の不十分な者(知的・精神障害者)を、法律面や生活面で保護支援する制度。親族等による成年後見の申立てができない場合には、市長が家庭裁判所に申立てを行い、その費用を助成する。

事業名：児童発達支援センターに要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	03	21	本年	673				673		232	34.5	
				前年									
				比較	673				673		232	-	
【参考】前々年度													
目的		障害児の療育支援体制の充実を図るため、つくば市障害福祉計画(第5期)・つくば市障害児福祉計画(第1期)の中で、児童発達支援センターを設ける目標を掲げ、設置検討を進めているため。											
概要及び成果		<p>【概要】 市が児童発達支援センターを設置するにあたり、その在り方に関して、「つくば市における児童発達支援センターの在り方に関する検討会」を設置し、協議を行う。</p> <p>【成果】 学識経験者、当事者団体、医療・障害福祉関係者、児童・教育関係者の計14名の方に委員を委嘱し、平成30年度は「つくば市における児童発達支援センターの在り方に関する検討会」を4回開催し、つくば市の現状、事業内容等について協議を行った。</p>											

事業名：後期高齢者医療に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
03	01	04	11	本年	1,887,750		12,459		1,900,209		1,894,693	99.7																								
				前年	1,829,146		6,373		1,835,519		1,824,635	99.4																								
				比較	58,604		6,086		64,690		70,058	-																								
【参考】前々年度					1,765,957		4,319		1,770,276		1,765,837	99.7																								
目的		後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、福祉増進を図るため。																																		
概要及び成果		<p>1 後期高齢者医療特別会計への繰出金の支出及び茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別会計への繰出金</td> <td>351,278千円</td> <td>338,431千円</td> <td>335,394千円</td> <td>329,749千円</td> <td>313,633千円</td> </tr> <tr> <td>広域連合への負担金</td> <td>1,481,842千円</td> <td>1,430,958千円</td> <td>1,380,113千円</td> <td>1,337,444千円</td> <td>1,369,594千円</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>21,221人</td> <td>20,337人</td> <td>19,599人</td> <td>18,812人</td> <td>18,202人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 特別会計への繰出金は、主に保険基盤安定繰出分の増額により、前年比12,847千円の増であった。 (2) 広域連合への負担金は、主に療養給付費が増加したことにより、前年比50,884千円の増であった。</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	特別会計への繰出金	351,278千円	338,431千円	335,394千円	329,749千円	313,633千円	広域連合への負担金	1,481,842千円	1,430,958千円	1,380,113千円	1,337,444千円	1,369,594千円	被保険者数	21,221人	20,337人	19,599人	18,812人	18,202人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
特別会計への繰出金	351,278千円	338,431千円	335,394千円	329,749千円	313,633千円																															
広域連合への負担金	1,481,842千円	1,430,958千円	1,380,113千円	1,337,444千円	1,369,594千円																															
被保険者数	21,221人	20,337人	19,599人	18,812人	18,202人																															

事業名：医療福祉費支給に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	05	11	本年	1,633,149		11,062		1,644,211		1,641,693	99.8
				前年	1,625,491		3,104		1,628,595		1,613,849	99.1
				比較	7,658		7,958		15,616		27,844	-
【参考】前々年度					1,557,309		50,564		1,607,873		1,578,551	98.2

目的 医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持増進を図り、生活の安定と福祉の向上に寄与するため。

1 医療費助成

- (1) 小児(外来:小学6年生まで・入院:高校3年生まで)・ひとり親家庭・妊産婦・重度心身障害者などが、医療保険で医療機関にかかった場合の一部負担金相当額について、茨城県制度により助成(所得制限有り)している。
- (2) 小児(中学3年生まで)で、所得制限により県制度が非該当の方と、中学生の外来については、つくば市独自により助成している。
- (3) 医療機関から請求されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び医療福祉費の支払い事務を県国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託し、それに伴う手数料の支払いをしている。

【成果】 ※受給者数は各年度末

県制度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受給者数	42,487人	38,420人	38,236人	28,393人	28,473人
医療費助成額	1,346,950千円	1,342,507千円	1,217,859千円	1,171,929千円	1,119,683千円
審査支払手数料	30,320千円	30,797千円	29,208千円	26,147千円	24,925千円

市独自制度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受給者数	10,996人 ※1	10,640人 ※2	10,213人 ※3	17,404人 ※4	16,471人
医療費助成額	239,492千円	211,372千円	293,929千円	332,771千円	342,481千円
審査支払手数料	7,092千円	7,106千円	12,544千円	14,760千円	15,817千円

※1 平成30年度市独自制度受給者数のうち4,302人は県制度との重複受給者

※2 平成29年度市独自制度受給者数のうち4,329人は県制度との重複受給者

※3 平成28年度市独自制度受給者数のうち4,350人は県制度との重複受給者

※4 平成27年度市独自制度受給者数のうち2,572人は県制度との重複受給者

- ・平成28年10月1日に県制度による小児と妊産婦の所得制限額が拡大した。
- ・平成29年10月1日に市独自制度によるひとり親家庭への外来自己負担金の助成を開始した。
- ・平成30年10月1日に県制度において高校3年生相当までの入院が新たに対象となった。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	06	11	本年	7,309		206		7,515		6,555	87.2
				前年	6,915		172		7,087		6,392	90.2
				比較	394		34		428		163	-
【参考】前々年度					6,841				6,841		5,625	82.2

目的

国民年金制度への信頼確保及び理解と関心を高め、社会保障制度の適正運用を図るため。

概要及び成果

1 国民年金被保険者関係届出事務

法定受託事務である、国民年金第1号被保険者・任意加入被保険者の資格取得・喪失、死亡、氏名変更、住所変更等被保険者に関する届出書の受付及び年金事務所への進達

【成果】 (受付及び進達件数)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
7,058件	8,026件	8,676件	8,842件	10,441件

2 裁定請求受付事務

法定受託事務である老齢基礎年金等基礎年金給付請求書の受付及び年金事務所への進達

【成果】 (受付及び進達件数)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
老齢基礎年金	35件	36件	35件	49件	46件
障害基礎年金	83件	85件	86件	74件	69件
遺族基礎年金	1件	4件	0件	1件	1件
寡婦年金	1件	2件	0件	0件	0件
死亡一時金	18件	19件	15件	21件	20件
合計	138件	146件	136件	145件	136件

3 申請免除事務

経済的に保険料を納めることが困難な国民年金第1号被保険者が、申請により保険料の全額又は一部が免除又は猶予される制度(所得制限あり)の申請書の受付及び年金事務所への進達

【成果】 (受付及び進達件数)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
5,753件	5,526件	6,127件	5,249件	7,297件

4 学生納付特例申請事務

学生等で経済的に保険料を納めることが困難な国民年金第1号被保険者が、申請により在学中の保険料の納付が猶予される制度(所得制限あり)の申請書の受付及び年金事務所への進達

【成果】 (受付及び進達件数)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
5,564件	4,317件	3,898件	3,916件	4,771件

事業名：民間団体活動に要する経費

市民部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	07	11	本年	4,150				4,150		4,150	100.0
				前年	4,150				4,150		4,150	100.0
				比較							-	
【参考】前々年度					4,150				4,150		4,150	100.0

目的	部落の完全解放と基本的人権の確立のために同和問題の正しい理解と認識を深める啓発活動を展開する民間運動団体に対し支援を行い、人権・同和問題の早期解決(差別意識の解消等)に寄与するため。										
概要及び成果	<p>1 民間運動団体(茨城県対応団体)が実施する啓発活動等に対する支援</p> <p>【成果】</p> <p>民間運動団体活動補助</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>運動団体(支部)名</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部</td> <td>2,150,000円</td> </tr> <tr> <td>全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>全日本同和会茨城県連合会 桜支部</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>茨城県地域人権運動連合会 つくば支部</td> <td>200,000円</td> </tr> </tbody> </table>	運動団体(支部)名	補助金額	部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部	2,150,000円	全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部	900,000円	全日本同和会茨城県連合会 桜支部	900,000円	茨城県地域人権運動連合会 つくば支部	200,000円
運動団体(支部)名	補助金額										
部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部	2,150,000円										
全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部	900,000円										
全日本同和会茨城県連合会 桜支部	900,000円										
茨城県地域人権運動連合会 つくば支部	200,000円										

事業名：地域改善対策に要する経費

市民部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	07	12	本年	2,540				2,540		2,328	91.6
				前年	2,200				2,200		2,086	94.8
				比較	340				340		242	-
【参考】前々年度					2,194				2,194		2,046	93.2

目的	人権・同和問題の早期解決(差別意識の解消等)を図り、差別のない明るい社会を創出するため。また、市職員等の人権意識の醸成と高揚を図り、もって人権・同和問題の早期解決に寄与するため。
概要及び成果	<p>1 啓発活動</p> <p>人権・同和問題の早期解決を図る啓発活動を推進</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 人権・同和問題研修会 市職員研修 203名</p> <p>(2) 同和問題に関する相談 生活・人権相談所開設 相談件数 120件</p> <p>(3) 人権啓発用品の作成及び配布 ウエットティッシュ 1,000個 ミニルーペ 150個 ボールペン 400本</p> <p>(4) 人権啓発ポスター掲示</p> <p>(5) 同和問題啓発リーフレット、えせ同和行為対応冊子の配布</p> <p>2 職員等の積極的な研修参加による人権・同和問題に対する理解・認識の向上</p> <p>【成果】</p> <p>人権・同和問題の早期解決(差別意識の解消等)に向けて、以下の研修会等へ参加</p> <p>(1) 部落解放愛する会主催 6回 50名</p> <p>(2) 全国人権連(茨城県地域人権運動連合会)主催 2回 13名</p> <p>(3) 全日本同和会主催 3回 6名</p> <p>(4) 部落解放同盟全国連合会主催 1回 2名</p> <p>(5) その他 国・地方自治体主催 研修会・講演会へ参加 7回 18名</p>

事業名：桜老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
03	01	08	11	本年	20,174				20,174		18,753	93.0										
				前年	19,267				19,267		18,038	93.6										
				比較	907				907		715	-										
【参考】前々年度					19,553				19,553		17,251	88.2										
目的		高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション活動及び利用者同士のコミュニケーションを図る場を提供するとともに、施設を良好な状態に維持し、利用者の利便性の向上と効率的な運営を図るため。																				
概要及び成果		1 老人福祉センター施設の管理運営、各種活動団体への施設貸出し 【成果】																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>29,215人</td> <td>26,137人</td> <td>24,410人</td> <td>24,519人</td> <td>23,918人</td> </tr> </tbody> </table>							平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	延利用者数	29,215人	26,137人	24,410人	24,519人	23,918人			
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
延利用者数	29,215人	26,137人	24,410人	24,519人	23,918人																	
概要及び成果		2 施設設備等の改修・修繕 経年劣化により改修を必要とする設備等の修繕及び敷地内の樹木の剪定を行い、安全で快適な環境整備に努めた。 【成果】																				
		(1)高圧引込ケーブル修繕工事 853,000円 外部電線からキュービクルまでの高圧引込ケーブルの経年劣化による改修工事 (2)樹木剪定・伐採委託 479,520円 施設周辺に位置する高木の枝が道路にはみ出したり、建物に悪影響を及ぼすようになったための枝落とし剪定作業																				

事業名：谷田部老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
03	01	08	12	本年	35,557			852	36,409		34,234	94.0										
				前年	77,757			913	78,670		73,787	93.8										
				比較	△ 42,200			△ 61	△ 42,261		△ 39,553	-										
【参考】前々年度					37,804				37,804		36,160	95.7										
目的		高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場の提供を図るため。また、施設を良好な状態に維持し、利用者の利便性の向上と効率的な運営を図るため。																				
概要及び成果		1 老人福祉センターの管理運営、各種活動等への施設貸出し 【成果】																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>54,191人</td> <td>61,823人</td> <td>66,607人</td> <td>68,418人</td> <td>65,099人</td> </tr> </tbody> </table>							平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	延利用者数	54,191人	61,823人	66,607人	68,418人	65,099人	※平成30年度は、浴場設備の故障により2月から3月の2か月間風呂利用を休止したため、利用者数が減少した。		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
延利用者数	54,191人	61,823人	66,607人	68,418人	65,099人																	
概要及び成果		2 施設及び設備の維持 老朽化が進行及び耐用年数を超過した設備の更新・改修を図り、整備することでより適切な維持管理・合理化を図る。 【成果】 修繕件数:11件																				
		(1) ボイラー機器修繕 1,036,800円 ボイラー(2台のうち1台)の付属部品である熱交換器の修繕 (2) 風呂用フランジヒーター修繕 852,120円 故障の原因となった、浴槽水用ヒーターの交換修繕 (3) 自動ドア修繕 972,000円 施設正面玄関にある外側自動ドアの修繕																				

事業名： 荃崎憩いの家管理に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)												
03	01	08	13	本年	5,603			999	6,602		6,081	92.1												
				前年	4,634				4,634		4,350	93.9												
				比較	969			999	1,968		1,731	-												
【参考】前々年度					4,909				4,909		4,635	94.4												
目的		高齢者の健康増進、教養向上、レクリエーション活動等への場を提供し、かつ、利便性の向上と利用の拡大を図るため。																						
概要及び成果		<p>1 荃崎憩いの家管理運営 憩いの家の管理運営、憩いの家貸出業務</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>1,368人</td> <td>1,472人</td> <td>1,538人</td> <td>1,328人</td> <td>1,620人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施設及び設備の維持</p> <p>【成果】</p> <p>入口屋根モルタル撤去・補修及び塗装工事 1,177,200円</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	延利用者数	1,368人	1,472人	1,538人	1,328人	1,620人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
延利用者数	1,368人	1,472人	1,538人	1,328人	1,620人																			

事業名： 荃崎老人福祉センター運営に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)																				
03	01	08	14	本年	32,279			1,667	33,946		32,656	96.2																				
				前年	19,508			562	20,070		19,402	96.7																				
				比較	12,771			1,105	13,876		13,254	-																				
【参考】前々年度					18,539				18,539		17,349	93.6																				
目的		高齢者の生きがい対策の推進を主体に健康増進、教養向上、レクリエーション活動等への場を提供し、かつ、利便性の向上と利用の拡大を図るため。																														
概要及び成果		<p>1 荃崎老人福祉センター管理運営 荃崎老人福祉センター及び荃崎農村高齢者交流センターの管理運営、部屋の貸出</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>18,978人</td> <td>21,066人</td> <td>22,434人</td> <td>19,396人</td> <td>17,763人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ただし、福祉支援センターくさぎき通所者、社会福祉協議会事業等の利用者を含む。</p> <p>2 施設及び設備の維持 施設の老朽化及び経年劣化に伴う施設建物・設備・機器の欠損又は故障に係る修繕工事。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 屋根漏水修繕工事:トプライト(天窓)の漏水修繕工事</td> <td>7,959,600円</td> </tr> <tr> <td>(2) 吸収冷温水発生機改修工事:吸収冷温水発生機2基のうち1基の改修工事</td> <td>5,313,600円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給湯ボイラー機器修繕工事</td> <td>1,252,800円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給湯ボイラー加圧給水ポンプ修繕</td> <td>361,800円</td> </tr> </tbody> </table>											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	延利用者数	18,978人	21,066人	22,434人	19,396人	17,763人	(1) 屋根漏水修繕工事:トプライト(天窓)の漏水修繕工事	7,959,600円	(2) 吸収冷温水発生機改修工事:吸収冷温水発生機2基のうち1基の改修工事	5,313,600円	(3) 給湯ボイラー機器修繕工事	1,252,800円	(4) 給湯ボイラー加圧給水ポンプ修繕	361,800円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
延利用者数	18,978人	21,066人	22,434人	19,396人	17,763人																											
(1) 屋根漏水修繕工事:トプライト(天窓)の漏水修繕工事	7,959,600円																															
(2) 吸収冷温水発生機改修工事:吸収冷温水発生機2基のうち1基の改修工事	5,313,600円																															
(3) 給湯ボイラー機器修繕工事	1,252,800円																															
(4) 給湯ボイラー加圧給水ポンプ修繕	361,800円																															

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	11	本年	24,413		1,296	△ 300	25,409		24,032	94.6
				前年	65,900				65,900		58,888	89.4
				比較	△ 41,487		1,296	△ 300	△ 40,491		△ 34,856	-
【参考】前々年度					59,100				59,100		54,647	92.5

目的	<p>障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センターⅡ型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図るため。</p> <p>また、障害のある就学前児童に対し、「児童発達支援サービス」を提供し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図るため。</p>																																																												
概要及び成果	<p>1 地域活動支援サービス</p> <p>在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいづくりを支援し、福祉の増進を図る。</p> <p>(1) 事業実施日数 236日 (2) 1日当たり利用者定員 45名 (3) 利用登録者数 37名 (身体) 21名 (知的) 16名 (4) 送迎バス台数 3台 (5) 送迎バス利用登録者数 31名</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">サービス利用者数</td> <td>3,945人</td> <td>4,107人</td> <td>4,161人</td> <td>4,351人</td> <td>4,031人</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td>(身体障害者)</td> <td>(1,373人)</td> <td>(1,401人)</td> <td>(1,600人)</td> <td>(1,904人)</td> <td>(1,829人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(知的障害者)</td> <td>(2,572人)</td> <td>(2,706人)</td> <td>(2,561人)</td> <td>(2,447人)</td> <td>(2,202人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">送迎バス利用</td> <td>4,283人</td> <td>4,214人</td> <td>4,204人</td> <td>4,380人</td> <td>3,872人</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td>(身体障害者)</td> <td>(2,246人)</td> <td>(2,075人)</td> <td>(2,017人)</td> <td>(2,406人)</td> <td>(2,146人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(知的障害者)</td> <td>(2,037人)</td> <td>(2,139人)</td> <td>(2,187人)</td> <td>(1,974人)</td> <td>(1,726人)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※延べ人数</p>												区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	サービス利用者数		3,945人	4,107人	4,161人	4,351人	4,031人	(内訳)	(身体障害者)	(1,373人)	(1,401人)	(1,600人)	(1,904人)	(1,829人)		(知的障害者)	(2,572人)	(2,706人)	(2,561人)	(2,447人)	(2,202人)	送迎バス利用		4,283人	4,214人	4,204人	4,380人	3,872人	(内訳)	(身体障害者)	(2,246人)	(2,075人)	(2,017人)	(2,406人)	(2,146人)		(知的障害者)	(2,037人)	(2,139人)	(2,187人)	(1,974人)	(1,726人)
	区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																						
	サービス利用者数		3,945人	4,107人	4,161人	4,351人	4,031人																																																						
	(内訳)	(身体障害者)	(1,373人)	(1,401人)	(1,600人)	(1,904人)	(1,829人)																																																						
		(知的障害者)	(2,572人)	(2,706人)	(2,561人)	(2,447人)	(2,202人)																																																						
	送迎バス利用		4,283人	4,214人	4,204人	4,380人	3,872人																																																						
	(内訳)	(身体障害者)	(2,246人)	(2,075人)	(2,017人)	(2,406人)	(2,146人)																																																						
		(知的障害者)	(2,037人)	(2,139人)	(2,187人)	(1,974人)	(1,726人)																																																						
	<p>2 児童発達支援事業</p> <p>児童福祉法に規定される、児童発達支援の事業所指定を受け、発達の遅れがみられる就学前児童に対し療育に観点を置き、保護者同伴通所により「集団指導」と「個別指導」を実施し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図る。</p> <p>(1) 事業実施日数 232日 (2) 1日当たり利用者定員 20名 (3) 利用登録者数 66名</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">サービス利用者数</td> <td>2,139人</td> <td>2,064人</td> <td>2,471人</td> <td>2,493人</td> <td>2,582人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※延べ人数</p>												区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	サービス利用者数		2,139人	2,064人	2,471人	2,493人	2,582人																																			
	区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																						
サービス利用者数		2,139人	2,064人	2,471人	2,493人	2,582人																																																							
<p>3 施設維持管理</p> <p>福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 児童棟ホールパーテーション修繕工事(工事費) 1,296,000円 児童棟ホールのパーテーションが、経年劣化により脱落等の危険があり、吊り下げレールを含め修繕し安全な施設環境を確保する。</p> <p>(2) 児童棟身障者用トイレ自動ドア修繕(修繕料) 496,800円 児童棟身障者用トイレの自動ドアが、老朽化等により可動に問題が生じ、利用に支障があることから修繕した。</p> <p>(3) 消防設備修繕(修繕料) 216,000円 消防法で定める消防設備点検において、避難誘導灯設備に改善の指導があり、その指摘箇所を修繕した。</p>																																																													

事業名：福祉支援センターやたべ運営に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	12	本年	6,218				6,218		6,042	97.2
				前年	25,772				25,772		23,905	92.8
				比較	△ 19,554				△ 19,554		△ 17,863	-
【参考】前々年度					18,535				18,535		18,231	98.4

目的

障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センターⅡ型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図るため。

概要及び成果

1 地域活動支援サービス

在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいを支援し、福祉の増進を図るため。

- 1) 事業実施日数 236日
- 2) 1日当たり利用者定員 20名
- 3) 利用登録者数 13名 (身体) 6名 (知的) 7名
- 4) 送迎バス台数 2台
- 5) 送迎バス利用登録者数 11名

【成果】

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
サービス利用者数		1,683人	2,106人	2,067人	2,135人	2,422人
(内訳)	(身体障害者)	(486人)	(688人)	(648人)	(650人)	(747人)
	(知的障害者)	(1,197人)	(1,418人)	(1,419人)	(1,485人)	(1,675人)
送迎バス利用		2,072人	2,855人	2,398人	2,320人	2,701人
(内訳)	(身体障害者)	(845人)	(1,214人)	(1,077人)	(961人)	(1,068人)
	(知的障害者)	(1,227人)	(1,641人)	(1,321人)	(1,359人)	(1,633人)
入浴サービス(知的のみ)		0人	0人	0人	0人	0人

※延べ人数

2 施設設備の更新・改修

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- (1) トイレ修理 113,400円
施設内トイレの温水便座が、耐用年数を超過したため修理を行う。

事業名：福祉支援センターとよさと運営に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	13	本年	16,687				16,687		15,297	91.7
				前年	41,430			△ 2,246	39,184		36,650	93.5
				比較	△ 24,743			2,246	△ 22,497		△ 21,353	-
【参考】前々年度					40,053				40,053		36,351	90.8

目的
 障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センターⅡ型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図るため。
 また、障害のある就学前児童に対し、「児童発達支援サービス」を提供し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図るため。

概要及び成果

1 地域活動支援サービス
 在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいを支援し、福祉の増進を図るため。

1) 事業実施日数 236日
 2) 1日当たり利用者定員 20名
 3) 利用登録者数 23名 (身体) 9名 (知的) 14名
 4) 送迎バス台数 3台
 5) 送迎バス利用登録者数 20名

【成果】

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
サービス利用者数	2,399人	2,472人	2,381人	2,686人	2,323人
(内訳)					
(身体障害者)	(1,487人)	(1,194人)	(1,132人)	(1,174人)	(1,056人)
(知的障害者)	(912人)	(1,278人)	(1,249人)	(1,512人)	(1,267人)
送迎バス利用	3,676人	3,945人	3,711人	4,125人	3,446人
(内訳)					
(身体障害者)	(1,918人)	(2,085人)	(1,949人)	(1,907人)	(1,733人)
(知的障害者)	(1,758人)	(1,860人)	(1,762人)	(2,218人)	(1,713人)

※延べ人数

2 児童発達支援事業
 児童福祉法に規定される、児童発達支援の事業所指定を受け、発達の遅れがみられる就学前児童に対し、療育に観点を置き、保護者同伴通所による「集団指導」と「個別指導」を実施し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図る。

1) 事業実施日数 232日
 2) 1日当たり利用者定員 20名
 3) 利用登録者数 45名

【成果】

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
サービス利用者数	1,376人	1,744人	1,835人	2,074人	2,072人

※平成29年度利用者数はオリエンテーション・修了式分を除く ※延べ人数

3 施設維持管理
 福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

(1) ウッドデッキ修繕(塗装) 262,980円
 裸足でも安全なため、児童療育で日光浴や遊戯及びプールなどで活用していますが、腐食防止のため2年から3年に1度は塗装が必要(前回の塗装平成28年)です。今回、塗装が剥げてきたため行った。

(2) 襖修繕および畳表替 163,728円
 地域支援サービス利用者の支援を行っている集会室の襖および畳が修繕から数年経っており、経年劣化および破損があり、利用の安全を確保するために行った。

事業名：福祉支援センターくまざき運営に要する経費

保健福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	14	本年	12,263			300	12,563		12,197	97.1
				前年	40,668				40,668		33,872	83.3
				比較	△ 28,405			300	△ 28,105		△ 21,675	-
【参考】前々年度					39,855				39,855		35,419	88.9

目的	<p>障害者総合支援法に規定される、地域活動支援センターⅡ型の位置づけにより、在宅の身体・知的障害のある方に対し、市町村の必須事業である「地域活動支援サービス」を提供し、障害のある方の福祉の増進を図るため。</p> <p>また、障害のある就学前児童に対し、「児童発達支援サービス」を提供し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図るため。</p>																																																																								
概要及び成果	<p>1 地域活動支援サービス</p> <p>在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいをづくりを支援し、福祉の増進を図る。</p> <p>1) 事業実施日数 236日 2) 1日当たり利用者定員 40名 3) 利用登録者数 21名 (身体) 8名 (知的) 13名 4) 送迎バス台数 3台 5) 送迎バス利用登録者数 20名 6) 入浴サービス登録者数 4名</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス利用者数</td> <td>3,407人</td> <td>3,741人</td> <td>3,952人</td> <td>3,779人</td> <td>3,844人</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (身体障害者)</td> <td>(870人)</td> <td>(999人)</td> <td>(1,163人)</td> <td>(1,216人)</td> <td>(1,215人)</td> </tr> <tr> <td> (知的障害者)</td> <td>(2,537人)</td> <td>(2,742人)</td> <td>(2,789人)</td> <td>(2,563人)</td> <td>(2,629人)</td> </tr> <tr> <td>送迎バス利用</td> <td>6,246人</td> <td>6,951人</td> <td>7,396人</td> <td>6,817人</td> <td>7,025人</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (身体障害者)</td> <td>(1,498人)</td> <td>(1,841人)</td> <td>(2,182人)</td> <td>(2,304人)</td> <td>(2,346人)</td> </tr> <tr> <td> (知的障害者)</td> <td>(4,748人)</td> <td>(5,110人)</td> <td>(5,214人)</td> <td>(4,513人)</td> <td>(4,679人)</td> </tr> <tr> <td>入浴サービス(身体のみ)</td> <td>194人</td> <td>289人</td> <td>340人</td> <td>373人</td> <td>348人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※延べ人数</p> <p>2 児童発達支援事業</p> <p>児童福祉法に規定される、児童発達支援の事業所指定を受け、発達の遅れがみられる就学前児童に対し、療育に観点を置き、保護者同伴通所により「集団指導」と「個別指導」を実施し、障害のある就学前児童並びにその保護者の福祉の増進を図る。</p> <p>1) 事業実施日数 232日 2) 1日当たり利用者定員 10名 3) 利用登録者数 44名</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス利用者数</td> <td>1,163人</td> <td>1,118人</td> <td>1,252人</td> <td>1,191人</td> <td>960人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※平成29年度利用者数はオリエンテーション・修了式分を除く ※延べ人数</p> <p>3 施設維持管理</p> <p>福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 児童用トイレの改修 712,800円 児童用トイレが少ないことから和式トイレを児童用に改修を行う。</p> <p>(2) 外庭柵杭の修繕 248,400円 経年劣化のため柵杭の修繕を行う。</p> <p>(3) 照明器具及びブラインド等の交換 232,042円 照明器具は、経年劣化による不具合のため、ブラインドは、部品の供給がないことから交換を行う。その他網戸の張替え。</p>	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	サービス利用者数	3,407人	3,741人	3,952人	3,779人	3,844人	(内訳)						(身体障害者)	(870人)	(999人)	(1,163人)	(1,216人)	(1,215人)	(知的障害者)	(2,537人)	(2,742人)	(2,789人)	(2,563人)	(2,629人)	送迎バス利用	6,246人	6,951人	7,396人	6,817人	7,025人	(内訳)						(身体障害者)	(1,498人)	(1,841人)	(2,182人)	(2,304人)	(2,346人)	(知的障害者)	(4,748人)	(5,110人)	(5,214人)	(4,513人)	(4,679人)	入浴サービス(身体のみ)	194人	289人	340人	373人	348人	区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	サービス利用者数	1,163人	1,118人	1,252人	1,191人	960人
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																				
サービス利用者数	3,407人	3,741人	3,952人	3,779人	3,844人																																																																				
(内訳)																																																																									
(身体障害者)	(870人)	(999人)	(1,163人)	(1,216人)	(1,215人)																																																																				
(知的障害者)	(2,537人)	(2,742人)	(2,789人)	(2,563人)	(2,629人)																																																																				
送迎バス利用	6,246人	6,951人	7,396人	6,817人	7,025人																																																																				
(内訳)																																																																									
(身体障害者)	(1,498人)	(1,841人)	(2,182人)	(2,304人)	(2,346人)																																																																				
(知的障害者)	(4,748人)	(5,110人)	(5,214人)	(4,513人)	(4,679人)																																																																				
入浴サービス(身体のみ)	194人	289人	340人	373人	348人																																																																				
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																				
サービス利用者数	1,163人	1,118人	1,252人	1,191人	960人																																																																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	11	本年	11,846				11,846		11,381	96.1
				前年	11,754				11,754		11,404	97.0
				比較	92				92		△ 23	-
【参考】前々年度					11,607				11,607		11,308	97.4

目的 年々多様化・複雑化する消費者問題に対し、相談体制の強化及び消費者教育・啓発活動を推進することにより、消費者被害の未然防止等を図り、消費者の安全・安心の確保に寄与するため。

1 消費生活相談
 消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、専門の知識を有する消費生活相談員(4名)による、消費生活相談や多重債務相談を実施する。
 また、年々多様化・複雑化する消費者問題に対し適切かつ迅速に対応できるよう、消費生活相談員が相談現場に直結する情報や知識を習得できる研修機会を確保する。

【成果】

- ・市内に在住・在勤・在学の消費者から、商品やサービスなどに係る契約トラブルをはじめ、消費生活全般に関する苦情や問合せなどに対し、助言・あっせん等を行い、問題解決の一助となった。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
相談件数	1,799件	1,577件	1,479件	1,705件	1,560件
助言	1,389件	1,123件	1,223件	1,260件	1,192件
あっせん	125件	110件	84件	123件	95件
その他	285件	344件	172件	322件	273件

- ・消費生活相談員専門・事例講座等(国民生活センター等)に12回、相談員スキルアップ研修等(茨城県消費生活センター)に6回、消費生活相談員が参加し、最新の情報や知識を習得することができた。
- ・9月に庁内等の関係部署による多重債務者対策ネットワーク会議を開催し、相互の連携と情報を共有することができた。
- ・11月の茨城県多重債務者無料法律相談会のつくば市開催に協力し、相談者の多重債務問題解決の一助となった。

概要及び成果

2 消費者教育・啓発

(1) 消費者教育
 被害に遭うことのない高齢者や新社会人、若者等を対象に出前講座(消費者被害に遭わないための知識や情報及び被害の救済方法等の提供)を実施する。また、中学生向け消費者教育用小冊子の配布を行う。

(2) 消費者啓発
 消費生活に関する悪質商法などの代表的な手口や最新の相談、注意喚起情報などをパネル、チラシ及びホームページや広報紙など、様々な方法により情報を発信し、消費者被害の未然防止やトラブルに遭ってしまった場合の相談等に繋げる。

(3) 製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査
 事業者には法の目的や責任を認識させ、違反製品の販売防止を図ることにより、消費者の生命又は身体に対する危害防止に寄与する。

【成果】

(1) 消費者教育

① 出前講座
 高齢者セミナーや大学、高校、交流センター講座などで出前講座を実施し、消費者被害の未然防止を図ることができた。
 また、相談員が消費者教育講師養成講座を受講(2回)し、知識や技術を習得することができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催回数	30回	54回	30回	47回	46回
参加人数	2,132人	3,251人	2,330人	2,456人	2,643人

② 消費者教育用小冊子の配布
 市立中学校の2年生全員に対し、消費者教育用の副読本として配布し、若者の消費者被害未然防止を図ることができた。

(2) 消費者啓発

街頭やホームページ、パネル展等で実施した幅広い年代層に向けた啓発活動により、消費者被害の未然防止及び安全・安心の確保に寄与することができた。

① 啓発チラシの配布

啓発用チラシを作成し、市内約97,600世帯に全戸配布した。また、まつりつくばや筑波学院大学KVA祭、スーパーの店頭における高齢者向け悪質商法被害防止共同キャンペーンで街頭啓発を行った。

② ホームページ、広報紙による啓発

ホームページに全国的に急増している相談事例や悪質商法に対する注意喚起情報を掲載(14回)した。また、広報つくばには、多重債務相談案内や高齢者向け、若者向けの悪質商法被害防止情報を掲載(7回)した。

③ 消費生活パネル展

11月(8日間)に市役所1階フロア、1月(15日間)にBiViつくば交流サロンにおいて、消費生活に関するパネル、ポスター等を展示した。

④ 茨城県市町村消費者行政推進協議会

茨城県及び県内全市町村で組織する協議会に出席し、会員相互の連携と情報の共有を図った。また、各種啓発キャンペーンに参加し、消費者啓発の推進に貢献することができた。

(3) 製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査

該当製品を店頭販売している7店舗に対し立入検査を実施し、179点を検査した。PSマークの表示なし製品の販売やその他の表示義務違反等はなく、消費者保護の一助となった。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	12	本年	11,313		△ 2,500		8,813		7,904	89.7
				前年	11,236		△ 2,300	△ 499	8,437		7,996	94.8
				比較	77		△ 200	499	376		△ 92	-
【参考】前々年度					11,895		△ 2,500	△ 730	8,665		8,558	98.8

目的

つくば市内の各種市民活動(花と緑の市民参加事業、コミュニティ助成事業、大好きいばらき県民運動)を、市民や市民活動団体との協働体制を構築しながら推進するため。

1 花と緑の市民参加事業(ウェルカムフラワーCityつくば事業)

つくば市を美しく、楽しく、温かみのあるまちにするため、市民を中心とした企業、NPO、ボランティアと行政が協働し、花の苗植え、その維持管理等、環境美化活動を展開する。(TX4駅の花壇、広場、道路、公園、観光地、公共施設の花壇など)

【成果】

センター広場やTX駅前周辺、市内各地区の花壇づくりを市民が行うことで、環境美化意識の向上を図ることができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加団体数	125 団体	129 団体	119 団体	115 団体	118 団体
花壇管理委託費	2,784 千円	3,020 千円	3,503 千円	3,651 千円	3,240 千円
花苗数	22,750 本	23,750 本	23,800 本	21,950 本	20,850 本
花苗代	2,141 千円	2,115 千円	2,101 千円	1,813 千円	1,725 千円

2 コミュニティ助成事業

つくば市の区会活動の支援及び発展に寄与するため、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に対して補助を行う「つくば市コミュニティ活動支援補助金」を交付している。補助金の財源は、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の助成金であり、交付に当たっては、自治総合センターによる助成の決定が必要である。

【成果】

自主財源を必要としない補助金制度であることから、地域の負担なく、地域コミュニティの活性化に寄与することができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
採択数	1件	1件	1件	1件	1件
区会	新田区会	宝陽台区会	吉瀬区会	神谷森区会	高野台区会
助成金総額	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	1,300千円

3 チャレンジいばらき県民運動(平成30年5月に「大好きいばらき県民会議」から名称変更)

県内各地域で行われている青少年育成、福祉、生活環境など、さまざまな分野での活動を、県民や団体、企業、行政が手をつないで支えあい、やさしさとふれあいのある茨城を創っていく運動である。市はネットワーク(県民運動推進員)を推薦し、運動を支援する。

【成果】

市内36名のネットワーク(県民運動推進員)が、以下の事業に参加することにより、ネットワーク全体での情報交換並びに連携が強化され、県民運動の推進が図られた。

5月19日 春のセンター地区花壇づくりに参加

8月25日 まつりつくばでの啓発活動

2月8日 活動推進大会説明会

2月28日 平成30年度ネットワーク活動推進大会(つくば市)

概要及び成果

事業名：人権擁護に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	13	本年	1,586				1,586		1,364	86.0
				前年	1,797				1,797		1,670	92.9
				比較	△ 211				△ 211		△ 306	-
【参考】前々年度					1,663				1,663		1,501	90.3

目的

人権擁護委員法に基づき、市町村長が推薦して法務大臣が委嘱する人権擁護委員を中心とした諸活動によって、人権尊重思想の普及拡大を図るため。
また、人権擁護キャンペーンや特設人権相談所の開設などを通じ、市民の人権を守り差別のない明るい社会の実現を目指すため。

概要及び成果

1 特設人権相談所の開設
日常生活での人権侵害など、人権問題での困りごとについて、つくば市の人権擁護委員15名が相談を行う。

【成果】

人権相談実績(6月5日、6日及び12月4日、5日)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	19件	25件	19件	19件	14件

特設人権相談所では、財産に絡む問題や家庭内の問題など様々な相談に対し、必要な情報の提供及び関係機関の紹介を行い、相談者の問題解決につなげられるよう支援できた。

2 人権擁護キャンペーン

【成果】

7月16日にイーアスつくばで開催した、第68回社会を明るくする運動つくば市大会に合わせて、啓発キャンペーンを行い、再犯防止と罪を犯した人などの立ち直りについての理解が図られた。(63名参加)

3 人権教室

人権擁護委員が講師となり、DVDや人権作文を教材として、小中学校の児童・生徒といじめ問題について話し合う。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催小学校数	20校	24校	16校	14校	15校
開催中学校数	7校	9校	7校	8校	8校

人権問題は小中学校でも重要な問題であり、いじめや不登校などの問題を未然に防ぐため、学校の希望日程を調整し、人権教室を継続して開催した。平成30年度から、市内の県立・私立学校まで広げ、県立2校の参加があり、人権意識の醸成が図られた。

4 人権作文

市内各中学校に、水戸地方法務局及び茨城県人権擁護委員連合会が主催する、「全国中学生人権作文コンテスト」茨城県大会への応募を募る。また、最優秀作品は、「全国中学生人権作文コンテスト」中央大会に推薦される。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加中学校数	17校	16校	16校	15校	15校

平成30年度は、954作品の応募があり、中学生の人権意識の向上に寄与できた。

5 障害者サッカー体験教室

【成果】

平成29年度から、人権講演会に代わり、体験型イベントとして、「障害者サッカー体験教室」を実施している。

11月17日、セキショウ・チャレンジスタジアムにて、市内の小学生とその保護者を対象として、障害者サッカー体験教室を行い、参加者の人権意識の向上が図られた。

	平成30年度	平成29年度
参加者数	21名	46名

事業名：更生保護に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	14	本年	1,580				1,580		1,564	99.0
				前年	1,326				1,326		1,259	94.9
				比較	254				254		305	-
【参考】前々年度					1,319				1,319		1,267	96.1

目的	<p>保護司と更生保護女性会が連携を図り、罪を犯した人たちの更生を助けるとともに、犯罪の未然防止や青少年の健全育成に努め、犯罪や非行のない明るい社会づくりを目指すため。</p>												
概要及び成果	<p>1 更生保護活動 保護司(36名)や更生保護女性会(79名)が中心となり、行政と連携しながら犯罪や非行のない明るい社会づくり活動を展開する。</p> <p>【成果】 平成26年度から市民ホールやたべ内に設置した、「つくば地区更生保護サポートセンター」を拠点として活動している。犯罪や非行の防止に努めるとともに、犯罪や非行をした人の立ち直りの支援に寄与した。</p>												
	<p>2 社会を明るくする運動つくば市大会 社会を明るくする運動つくば市大会推進委員会を組織し、積極的な啓発活動等を実施する。</p> <p>【成果】 7月16日に、イーアスつくばにて、「第68回社会を明るくする運動つくば市大会」を開催し、水谷修氏を講師として、「あした、笑顔になあれ…夜回り先生、いのちの授業」と題した講演及び啓発キャンペーンを実施し、再犯防止と罪を犯した人などの立ち直りについての理解が図れた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>95名</td> <td>61名</td> <td>80名</td> <td>77名</td> <td>60名</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度までの参加者は、保護司会、更生保護女性会、茨城県功労保護司の会つくば支部、人権擁護委員、青少年相談員、青少年を育てるつくば市民の会、民生委員・児童委員であるが、平成30年度からは市民にも講演の参加募集を行い、運動の周知に努めた。</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加者数	95名	61名	80名	77名	60名
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
参加者数	95名	61名	80名	77名	60名								
<p>3 各種研修及び大会への参加・協力</p> <p>【成果】 研修及び大会に参加することで、他団体との情報交換等を行うことで参加者の人権意識の向上が図れた。</p> <p>10月17日 茨城県更生保護女性連盟県南ブロック研修会(石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館) 11月15日 第57回茨城県更生保護大会(水戸市県民文化センター) 3月6日 茨城県更生保護女性のつどい(水戸市県民文化センター) 3月27日 県南ブロック更生保護関係者等連絡協議会(河内町農村環境改善センター)</p>													

事業名：文化行政に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	15	本年	56,909	5,400	154	300	62,763		61,702	98.3
				前年	61,992				61,992	5,400	54,112	96.0
				比較	△ 5,083	5,400	154	300	771	△ 5,400	7,590	-
【参考】前々年度					56,506			478	56,984		56,502	99.2

目的

市民が優れた文化芸術作品等に接する機会の拡充を図り、創造性豊かなゆとりと潤いを実感できる街づくりに寄与するため。
また、公益財団法人として多彩な芸術文化公演事業を行う(公財)つくば文化振興財団や、つくば市文化協会に対し財政負担等を行い、市民が優れた芸術作品に接する機会の拡充を図るため。

概要及び成果

- 1 つくば市芸術文化公演事業
 - (1) つくば市芸術文化公演事業
芸術文化事業について実績とノウハウのある(公財)つくば文化振興財団との共催で、音楽・演劇・美術等幅広い芸術文化事業を行った。
 - (2) つくば国際音楽祭公演事業
(1)同様、(公財)つくば文化振興財団との共催で、質の高いコンサート等を紹介する国際音楽祭事業を行った。

【成果】

 - (1) つくば市芸術文化公演事業
幅広いジャンルの芸術文化公演を行った結果、質の高いコンサート・舞台芸術作品等を紹介することができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
入場者数	19,629人	17,108人	14,007人	15,754人	11,346人
公演数	21公演	16公演	19公演	18公演	15公演

 - (2) つくば国際音楽祭公演事業
平成30年度で34回目を迎えた事業で、ピアノコンサート、ジャズ、ローマイタリア管弦楽団等、多彩なジャンルから質の高い公演を実施した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
入場者数	4,188人	3,000人	2,387人	4,410人	2,621人
公演数	5公演	4公演	5公演	5公演	6公演
- 2 (公財)つくば文化振興財団支援事業
芸術文化の振興活動の支援等を充実させるため、同財団に行政補完的補助金を交付するとともに、つくば市から職員2名を派遣した。
【成果】
財団に蓄積するノウハウを駆使して、市民の芸術文化に関する理解を深めるとともに、愛好者の底辺拡大をすすめることができた。
- 3 つくば市文化協会支援事業
つくば市文化協会が行う文化・芸術活動を支援するため、同協会に行政補完的補助金を交付した。
【成果】
協会の活動を通して、市民の芸術文化に接する機会の拡充を図ることができた。
- 4 つくば市文化芸術推進基本計画策定業務
「つくば市文化芸術の振興に関する基本的な方針」の見直しを行うため、情報収集や骨子案及び素案を作成し、文化芸術審議会で審議した上で、「つくば市文化芸術基本計画」を策定した。
【成果】
見直しに向けた作業を順調に進めることができ、平成31年3月に「つくば市文化芸術基本計画」を策定することができた。

事業名：非核平和都市宣言に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	16	本年	1,659				1,659		1,082	65.2
				前年	1,800				1,800		1,192	66.2
				比較	△ 141				△ 141		△ 110	-
【参考】前々年度					1,470			103	1,573		1,547	98.4

目的

平成2年のつくば市非核平和都市宣言に基づいた非核平和に関する啓発事業等を通じ、市民の平和擁護に対する意識の醸成及び高揚を図るため。

概要及び成果

1 平和体験教室

市内小学校5、6年生を対象とし、埼玉ピースミュージアム(埼玉県平和資料館)において平和学習を実施している。

【成果】

平和体験教室に参加した小学生が、平和の大切さ・命の尊さについて考え、理解を深めることができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	30名	48名	36名	43名	40名

2 青少年ピースフォーラム

長崎市が全国の中学生を中心に実施している平和に関する研修「青少年ピースフォーラム」事業に、市内中学校から生徒を募り、つくば市の代表(平和大使)として派遣し、派遣後は、所属校及び地域において平和啓発活動を行う。

【成果】

8月8日～8月10日の期間、中学校3校(谷田部東中学校、手代木中学校、荃崎中学校)から、つくば市平和大使として6名の生徒と教師3名を派遣した。派遣後は、平和について学んだことを学校文化祭等で自校の生徒や市民に伝えることができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加校	谷田部東中学校	※台風接近による悪天候のため派遣を中止。	筑波東中学校	豊里中学校	※台風上陸による悪天候のため派遣を中止。
	手代木中学校		谷田部中学校	筑波西中学校	
	荃崎中学区		高山中学校	春日中学校	
委託料	972千円	405千円	1,366千円	1,134千円	359千円

3 平和パネル資料展

9月21日の「国際平和デー」に合わせた期間に市庁舎1階で、また、市民文化祭期間につくばカピオで、平和に関する写真パネルの展示を行い、広く市民に対する平和啓発活動を実施する。

【成果】

つくば市非核平和都市宣言に基づいた非核平和に関する写真パネル展を行うことで、平和意識の醸成に寄与することができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
来場者数	15,367名	15,086名	14,364名	10,271名	936名

※平成26年度は、市民文化祭の展示スペース内に設置したため、観覧者数を計上したが、平成27年度からはカピオのロビー展示のため来場者数を計上している。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	17	本年	151,642				151,642	8,689	141,309	98.9
				前年	151,827		△ 1,759	499	150,567		149,447	99.3
				比較	△ 185		1,759	△ 499	1,075	8,689	△ 8,138	-
【参考】前々年度					151,022			627	151,649		150,450	99.2

目的

住み良いまちづくりを進める中心的な役割を担い、大規模災害時等においても互助組織として期待される区会に対して、活発な地域コミュニティ活動ができるように支援を行うため。

概要及び成果

1 つくば市区会連合会及び各地区(6地区)区会連合会総会の企画運営に対する連絡調整及び総会の開催
【成果】

正副会長会議や役員会などを通して綿密に連絡調整したことで、つくば市区会連合会及び各地区区会連合会が自立した運営ができた。また、区会間の交流・連携が行われ、地域の活性化が進んだ。

区会等業務委託料(事務員及び使送含む)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
委託料	125,414 千円	123,487 千円	122,672 千円	118,954 千円	117,581 千円

2 2018市長・区長サミットin Tsukubaの開催(10/17)

【成果】

「活気ある地域、誇れるまち」をテーマに3地区の代表者が事例を発表するとともに、市長と各地区の代表区長24名との懇談を行い、活発な意見が交わされた。また、同じテーマで平成29年度及び平成30年度の3地区のごとの発表者に絞ったことにより、充実した内容の発表が行われ、地域コミュニティの重要性に対する意識の醸成が図られた。

3 地域コミュニティの活動拠点となる集会所等の修繕等に補助金を交付
補助率1/2、上限額:新築・改築1,000万円、増築・修繕350万円

【成果】

集会所の修繕等に対して、地域コミュニティの活性化に寄与した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	24 件	48 件	31 件	33 件	22 件
交付額	14,913 千円	24,433 千円	26,798 千円	25,000 千円	10,207 千円

※平成30度つくば市地区集会所建築等補助金件数内訳
(改築1件、増築1件、修繕22件のほか改築1件を次年度に繰越)

4 地区案内板撤去

地域と連携して老朽化した案内板を迅速かつ計画的に撤去することで、歩行者の安全確保及び地域景観の向上を図る。

【成果】

撤去箇所数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
撤去箇所数	1 箇所	6 箇所	0 箇所	5 箇所	7 箇所
委託料	76 千円	162 千円	0 千円	150 千円	159 千円

5 回覧・配布等で行政に関する情報を区会へ周知

【成果】

区会への回覧・配布等を年間22回行い、地域コミュニティの活性化と市政運営の理解につながった。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	18	本年	9,398				9,398		8,473	90.2
				前年	12,219	1			12,220		11,319	92.6
				比較	△ 2,821	△ 1			△ 2,822		△ 2,846	-
【参考】前々年度					11,346		△ 317		11,029	1	10,440	94.7

目的	男女が、互いに人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、総合的な施策の推進を図るため。																																																					
概要及び成果	1 男女共同参画推進基本計画の進行管理 【成果】 つくば市男女共同参画審議会を開催し、つくば市男女共同参画推進基本計画(2013～2017)の最終年度の施策評価及びつくば市男女共同参画推進基本計画(2018～2022)の初年度実施計画の質疑を行い、審議員から意見・助言等を得られた。また、施策の評価方法について審議し、見直しを行った。																																																					
	2 つくば市男女共同参画フォーラム「つくばミンナのつどい2018」の開催 男女共同参画意識の幅広い啓発と市民の交流促進を図るため、つくば市男女共同参画フォーラムを開催する。開催に当たっては、市民活動団体と市の関係課職員等で構成した実行委員会を立ち上げ、協働して準備を進める。 【成果】 224人の参加があった本フォーラムを通して、市民や団体(パネル展示参加団体19団体を含む)、事業者など参加者相互の情報交流が図られ、男女共同参画についての理解が深まった。 (1) 日時 平成30年12月1日(土) 10:00～13:00 (2) 場所 つくばカピオ (3) 内容 基調講演(『笑って考える男女共同参画 男の家事が社会を救う!』瀬地山角氏(東京大学教授)、第13回つくば市男女共同参画推進標語「愛ことば」展示・表彰式(応募総数1,086作品)、男女共同参画推進団体による活動状況紹介、展示で探そう!クイズラリー ほか																																																					
	3 男女共同参画セミナーの開催 男女共同参画に関する意識の向上を図り、能力や行動力を高めるため、男性の家事育児参加、介護離職防止、女性活躍推進などをテーマに開催する。 【成果】 年間15回開催し、延べ309人(うち男性97人 31.4%)が受講した。また、14講座を託児付きとし、合計34人の保育を行い、誰もが参加しやすく、男女共同参画について学べる機会を提供した。セミナーを通して男女共同参画に関する更なる理解や関心を深めることができた。																																																					
	4 相談事業 (1) 女性のための相談室 様々な悩みを抱える女性を対象に、問題解決に必要な情報を提供し、女性が主体的に思考・行動できるよう相談・支援を行う。 【成果】 夫婦や親子の問題、生き方、人間関係、DVなど、女性特有の悩みについて相談に応じた。相談員は、相談者に対し必要な情報を提供したり、関係機関等につなげるなどして、相談者が自ら考え行動することができるよう支援した。																																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>形態</th> <th>相談員</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> <th>H27年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>電話</td> <td>女性のための相談員</td> <td>158件</td> <td>169件</td> <td>182件</td> <td>189件</td> <td>171件</td> </tr> <tr> <td>一般相談</td> <td>面接</td> <td>女性のための相談員</td> <td>188件</td> <td>134件</td> <td>143件</td> <td>122件</td> <td>152件</td> </tr> <tr> <td>心と生き方相談</td> <td>面接</td> <td>カウンセラー</td> <td>159件</td> <td>158件</td> <td>168件</td> <td>167件</td> <td>201件</td> </tr> <tr> <td>法律相談</td> <td>面接</td> <td>弁護士</td> <td>64件</td> <td>65件</td> <td>50件</td> <td>39件</td> <td>52件</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>569件</td> <td>526件</td> <td>543件</td> <td>517件</td> <td>576件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度から一般相談日を増設</p>							内容	形態	相談員	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	電話相談	電話	女性のための相談員	158件	169件	182件	189件	171件	一般相談	面接	女性のための相談員	188件	134件	143件	122件	152件	心と生き方相談	面接	カウンセラー	159件	158件	168件	167件	201件	法律相談	面接	弁護士	64件	65件	50件	39件	52件	合計			569件	526件	543件	517件
内容	形態	相談員	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度																																															
電話相談	電話	女性のための相談員	158件	169件	182件	189件	171件																																															
一般相談	面接	女性のための相談員	188件	134件	143件	122件	152件																																															
心と生き方相談	面接	カウンセラー	159件	158件	168件	167件	201件																																															
法律相談	面接	弁護士	64件	65件	50件	39件	52件																																															
合計			569件	526件	543件	517件	576件																																															
5 男女共同参画室だよりの発行 男女共同参画の取組みや様々な考え方、生き方などの紹介を通じて啓発活動を行うため、男女共同参画室だよりを発行する。 【成果】 男女共同参画セミナーやミンナのつどい、ワークライフバランスを推進している事業所の紹介、その他啓発記事をまとめた男女共同参画室だよりを年4回作成し、公共施設に設置したほかホームページに掲載したり、工業団地企業連絡協議会や商工会へも配布し、普及啓発に努めた。																																																						

事業名：国際化の推進に要する経費

市民部 国際交流室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	19	本年	48,587				48,587		45,414	93.5
				前年	51,195		△ 2,867		48,328		47,089	97.4
				比較	△ 2,608		2,867		259		△ 1,675	-
【参考】前々年度					48,587		△ 199		48,388		45,320	93.7

目的

国際交流員及び留学生交流員を委嘱し、外国語広報紙やホームページで情報発信を行う等、多言語での行政サービスを充実させ外国人の生活を支援するとともに、各種国際交流イベントを開催することで、多文化共生社会の形成を推進するため。また、姉妹・友好都市等との交流を通じて国際理解や経済交流を促進するとともに、一般財団法人つくば市国際交流協会と連携し、国際化を図るため。

概要及び成果

1 国際交流員の配置

【概要】

英語及び中国語各1名の国際交流員を配置し、各種手続きのため来庁する外国人の通訳や、市が発信する情報を翻訳し多言語化するとともに、青少年の国際感覚の醸成のため、市内小中学生を対象に国際理解講座を開催する。

【成果】

通訳・翻訳等の対応件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通訳(英語/中国語)	696件/80件	649件/85件	479件/92件	412件/105件	353件/159件
翻訳(英語/中国語)	72件/13件	60件/7件	72件/15件	76件/22件	70件/15件
国際理解講座	38回	24回	29回	23回	11回

2 留学生交流員事業(外国語広報紙の発行事業)

【概要】

各言語の編集に2名の留学生交流員を委嘱し、外国人に必要な情報や日本文化に関する話題を掲載した外国語広報紙を発行する。各関係機関の協力を得て、教育・研究機関等に在籍する外国人には直接配布する。

【成果】

外国語広報紙発行部数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
英語	4,405部	7,141部	7,194部	6,973部	7,166部
中国語	2,026部	3,069部	3,096部	3,112部	3,158部
韓国語	992部	1,648部	1,728部	1,950部	1,951部
タイ語	638部	957部	918部	1,084部	1,114部
ポルトガル語	1,102部	1,622部	1,524部	1,550部	1,634部
スペイン語	748部	1,109部	1,110部	1,287部	1,317部
ベトナム語	1,392部				
インドネシア語	531部				
合計	11,834部	15,546部	15,570部	15,956部	16,340部

発行回数を年6回から年4回にし、1回毎の内容の充実を図るとともに、新たに2言語追加し、8言語での発行とした。

3 姉妹・友好都市等との交流

【成果】

米国ミルピタス市	仏国グルノーブル市	中国深圳市	韓国大田広域市
同市高校美術部の生徒33人と竹園高校の生徒15人が美術作品と手紙の交換による文化交流を実施した。また、それを市民文化祭で展示した。	・姉妹都市提携5周年記念レセプションへ参加(4月) ・同市の音楽祭へ参加者を推薦(7月) ・同市短編映画祭での作品上映(7月)	・南山区長来市(6月) ・ハイテクフェア視察(11月) ・秘書長共産党書記来市(3月)	(一財)つくば市国際交流協会主催の青少年交流で、つくば市の中学生8人が大田広域市を訪問した。(7月)

4 一般財団法人 つくば市国際交流協会への補助金交付

【概要】

一般財団法人化後6年が経過するものの、依然不安定な財政状況である当該協会に、市が補助金を交付することによって、協会の安定運営に寄与する。

【成果】

平成26年度から継続しているつくば市から当協会への職員派遣により、市との連携・協力体制をより強化し、国際交流フェア、医療通訳ボランティア派遣事業、英語観光ガイドボランティア講座等、既存事業の円滑な運営を図るとともに、メディカル英会話講座、BiViつくばの交流サロンを活用した交流事業などを実施し、ニーズに合った事業を展開することができた。

5 つくばワールドフットサル2018の開催

【概要】

フットサルを通して、国籍を越えた交流を図る。

【成果】

大会参加者の推移

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	321人	492人	443人	431人	383人
うち外国人／出身国数	56人／24か国	144人／21か国	86人／19か国	84人／28か国	70人／27か国
外国人参加率	17.4%	29.3%	19.4%	19.5%	18.3%

6 国際基準の教育プログラムへの補助金交付

【概要】

国際基準の教育プログラムの認定を受けている市内の各種学校を支援することより、有能な外国人研究員等がつくば市に赴任・在住しやすい環境を整備し、国際的に活躍できる人材育成の推進を図る。

【成果】

補助対象校(つくばインターナショナルスクール)における生徒数の推移 ※各年8月1日現在

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
生徒数	264人	234人	185人	153人	129人

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	20	本年	19,010				19,010		18,625	98.0
				前年	19,648		2,156		21,804		20,718	95.0
				比較	△ 638		△ 2,156		△ 2,794		△ 2,093	-
【参考】前々年度					19,946		△ 1,325		18,621		17,890	96.1

目的	市民協働を推進し、魅力と活力ある地域社会の発展を目指すため、社会貢献活動を行う法人や団体等に委託や補助金交付等の支援を行い、魅力と活力ある地域社会づくりのための事業を効果的・効率的に展開するため。																																																				
概要及び成果	1 市民協働まちづくり活動支援 行政が行う事業を法人や団体等に委託・補助等を行うことで、より効果的・効率的な事業を展開する。 【成果】 行政と市民団体等が連携・協働を図りながら、少子高齢化対策、環境美化、地域コミュニケーション、安全・安心なまちづくり等の事業を実施することで、協働による魅力と活力ある地域社会づくりのための事業を展開することができた。																																																				
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協働事業数</td> <td>138 事業</td> <td>142 事業</td> <td>130 事業</td> <td>101 事業</td> <td>82 事業</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	協働事業数	138 事業	142 事業	130 事業	101 事業	82 事業																													
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																															
	協働事業数	138 事業	142 事業	130 事業	101 事業	82 事業																																															
	2 アイラブつくばまちづくり支援事業 アイラブつくばまちづくり寄附基金を活用し、市民と行政がそれぞれの特性をいかしながら知恵と労力・資金を出し合い、個性豊かで活力あるまちづくりに自主的かつ自発的に取り組む公益的な活動を支援する。 【成果】 アイラブつくばまちづくり補助金を有効活用することで、公益的な市民活動支援を図ることができた。																																																				
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請数</td> <td>35 事業</td> <td>32 事業</td> <td>26 事業</td> <td>22 事業</td> <td>18 事業</td> </tr> <tr> <td>採択数</td> <td>31 事業</td> <td>30 事業</td> <td>26 事業</td> <td>21 事業</td> <td>17 事業</td> </tr> <tr> <td>補助金交付額</td> <td>3,921千円</td> <td>3,319千円</td> <td>2,616千円</td> <td>1,340千円</td> <td>1,530千円</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	申請数	35 事業	32 事業	26 事業	22 事業	18 事業	採択数	31 事業	30 事業	26 事業	21 事業	17 事業	補助金交付額	3,921千円	3,319千円	2,616千円	1,340千円	1,530千円																	
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																															
	申請数	35 事業	32 事業	26 事業	22 事業	18 事業																																															
	採択数	31 事業	30 事業	26 事業	21 事業	17 事業																																															
	補助金交付額	3,921千円	3,319千円	2,616千円	1,340千円	1,530千円																																															
平成29年度アイラブつくばまちづくり活動事例集を400部作成し、ボランティアに興味がある人が集まるイベント時に配布することで、市民活動の意欲促進に寄与することができた。																																																					
3 市民活動センターの管理運営 つくば市におけるボランティア活動その他の社会貢献活動を支援し、公益の増進を図ることを設置目的としている。 平成19年度に指定管理者制度を導入し、2018年度～2020年度は、NPO法人スマイル・ステーションが指定管理者として管理運営を行う。(指定管理料 12,290千円)																																																					
【成果】 指定管理者制度に基づいた事業計画書のスケジュールに沿って、講座・事業等が適切に運営され、市民協働の推進に寄与することができた。特に相談業務では、企業や個人からのボランティア・マッチング相談など、ニーズにあわせた成果を上げることができた。 また、指定管理者独自の諮問委員会や利用者懇談会を開催し、利用者等からも適切な運営がされていると評価された。 市民活動団体の団体登録情報を更新することで、団体の最新状況を確認することができた。(161 団体) 「市民活動フェスタ&こむせん市」・「一本からのクリスマス」などのイベントを実施することで、社会貢献活動を支援することができた。																																																					
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来館者総数</td> <td>12,697 人</td> <td>13,604 人</td> <td>13,297 人</td> <td>13,154 人</td> <td>12,705 人</td> </tr> <tr> <td>会議室利用件数</td> <td>437 件</td> <td>351 件</td> <td>304 件</td> <td>355 件</td> <td>392 件</td> </tr> <tr> <td>会議室利用人数</td> <td>3,178 人</td> <td>2,906 人</td> <td>3,244 人</td> <td>3,085 人</td> <td>3,150 人</td> </tr> <tr> <td>講座等開催回数</td> <td>37 回</td> <td>40 回</td> <td>41 回</td> <td>37 回</td> <td>35 回</td> </tr> <tr> <td>講座等参加人数</td> <td>5,746 人</td> <td>9,194 人</td> <td>8,970 人</td> <td>7,027 人</td> <td>3,005 人</td> </tr> <tr> <td>相談事業</td> <td>235 件</td> <td>254 件</td> <td>171 件</td> <td>181 件</td> <td>164 件</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	来館者総数	12,697 人	13,604 人	13,297 人	13,154 人	12,705 人	会議室利用件数	437 件	351 件	304 件	355 件	392 件	会議室利用人数	3,178 人	2,906 人	3,244 人	3,085 人	3,150 人	講座等開催回数	37 回	40 回	41 回	37 回	35 回	講座等参加人数	5,746 人	9,194 人	8,970 人	7,027 人	3,005 人	相談事業	235 件	254 件	171 件	181 件	164 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																
来館者総数	12,697 人	13,604 人	13,297 人	13,154 人	12,705 人																																																
会議室利用件数	437 件	351 件	304 件	355 件	392 件																																																
会議室利用人数	3,178 人	2,906 人	3,244 人	3,085 人	3,150 人																																																
講座等開催回数	37 回	40 回	41 回	37 回	35 回																																																
講座等参加人数	5,746 人	9,194 人	8,970 人	7,027 人	3,005 人																																																
相談事業	235 件	254 件	171 件	181 件	164 件																																																

事業名：市民文化祭開催に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	21	本年	11,129		△ 784		10,345		10,203	98.6
				前年	11,310		△ 1,175		10,135		10,041	99.1
				比較	△ 181		391		210		162	-
【参考】前々年度					10,550			△ 478	10,072		9,657	95.9

目的

文化芸術活動を行っている個人及び団体に発表の機会を提供することにより、自主的な活動を促すとともに、市民が文化芸術への興味をさらに高め、創造力を育み豊かな人間性を養うため。

概要及び成果

1 絵画・写真及び工芸・手芸品などの作品展示並びに舞踊及び歌謡などの芸能発表のほか、生活文化(茶会)や国民娯楽(囲碁・将棋)を通じた市民交流、各種文化活動の紹介、小中学校芸術展、ノバホール音楽会などを開催した。

【成果】

- (1) 開催は11月3日、4日(荃崎会場のみ、10月28日～11月4日)にわたり、市内7会場(筑波・大穂・豊里・谷田部・桜・荃崎・中央)で実施した。
- (2) 文化グループや個人での発表会等は1年を通して市内各所で行われているが、市民が一堂に会して各地区会場で作品展示、芸能発表等を行い交流を深める機会となった。また、まとまった活動発表を鑑賞できることで、秋の恒例イベントとして広く市民に定着した。
- (3) 参加者は、市民文化祭での出展または発表に向けて地域交流センター等で自主的に活動を展開し、達成感や満足感を味わうことができ、今後の活動意欲の向上、愛好者の底辺拡大にもつながった。
- (4) 参加団体数・来場者数とも昨年度より増加した。
- (5) 小中学生が夏休みに取り組んだ絵画や書写の中から優秀作品を展示する「小中学校芸術展」を、中央会場であるつくばカピオにおいて開催し、多くの親子連れの来場者でにぎわった。昨年に続き、市長賞・教育長賞を各学年ごとに設け、優秀作品を選定し展示することで、同展への関心を高めることができた。
ノバホール音楽会は、ソロ・重唱・団体部門の二部構成にて2日間開催し、多くの市民が発表の場を持つことができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
来場者数	30,458人	28,084人	27,780人	24,117人	23,941人
参加団体数(人)	379(4,879人)	377(4,961人)	358(4,837人)	375(4,380人)	347(4,308人)

事業名：メディア芸術振興に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	22	本年	5,521				5,521		5,189	94.0
				前年	692				692		605	87.4
				比較	4,829				4,829		4,584	-
【参考】前々年度					6,673			△ 266	6,407		4,863	75.9

目的	<p>メディア芸術は、科学技術を利用して芸術作品を表現する新しい手法で、注目される分野である。 科学技術と芸術作品が融合することで、科学技術が身近になるとともに、つくば市の文化芸術としてメディア芸術をアピールし、全国的にもつくば市の存在感を示していくため。</p>
概要及び成果	<p>1 つくばメディアアートフェスティバル2018 「つくばメディアアートフェスティバル」事業は、科学のまちつくばから新たな文化を発信することを目的として、筑波大学工学・芸術連携リサーチユニットと協働で開催。第4回目を迎えた2018年は、筑波大学が輩出する著名なアーティスト、教員、学生、海外からの特別招待など、17組のアーティストによるメディアアートの展示を行った。今回は初めて、つくば美術館だけでなく、つくば駅構内にもライトアート作品を展示した。また、アルスホールにてパフォーマンスグループ「GRINDER-MAN」によるワークショップ「ヒーローヒロイン」を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 展示会は、7月28日～8月5日までつくば美術館で開催。ワークショップは7月29日に行った。 (2) 個人及び団体17組の作家・学生が参加し、作品展を行った。 (3) 展示会では3,727人の来館者があり、一定の成果を収めた。また、つくば駅構内の展示は人の動きに反応して光が変化する作品に、通行する人々も足を止めて見入っていた。</p> <p>2 第6回つくばショートムービーコンペティション 10分以内の短編映像作品を募集し、コンテストを実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 平成30年9月1日～平成31年1月20日まで作品募集を行い、審査会・上映会を平成31年3月2日につくばイノベーションプラザで実施した。 (2) 応募総数151作品(自由部門98作品・つくば部門9作品・ショート部門44作品) (3) 映像作品の応募総数が、昨年より増加し、審査会・上映会参加者は予定数を大幅に上回った。審査会・上映会には、約50名の方が観客審査員として参加し、会場は満席となった。 (4) 第6回グランプリ作品は、仏・グルノーブル市で開催される「第42回グルノーブル短編映画祭」(令和元年7月2日～6日)にて上映されることになった。</p>

事業名：地区相談に要する経費

市民部 地区相談課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	23	本年	4,693				4,693		4,363	93.0
				前年			6,906		6,906		6,839	99.0
				比較	4,693		△ 6,906		△ 2,213		△ 2,476	-
【参考】前々年度												

目的	地域の課題や意見・要望に対応し、市民の理解を得るとともに信頼関係を深め、地域の振興を図るため。																																																						
概要及び成果	<p>地区の振興に係る市民の要望、意見を受け、関係部署と連携・協力し、問題解決に向け相談対応業務を行う。</p> <p>6地区相談センター及び地区相談課は、積極的に地域に出向き、市民から聞き取りを行い、地域の抱える問題等の把握に努めた。</p> <p>【成果】 相談者数及び相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>部 署</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">相談者数</td> <td>大徳相談センター</td> <td>104 人</td> <td>126 人</td> </tr> <tr> <td>豊里相談センター</td> <td>123 人</td> <td>103 人</td> </tr> <tr> <td>谷田部相談センター</td> <td>239 人</td> <td>204 人</td> </tr> <tr> <td>桜相談センター</td> <td>265 人</td> <td>148 人</td> </tr> <tr> <td>筑波相談センター</td> <td>84 人</td> <td>130 人</td> </tr> <tr> <td>荃崎相談センター</td> <td>133 人</td> <td>172 人</td> </tr> <tr> <td>地区相談課</td> <td>68 人</td> <td>92 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,016 人</td> <td>975 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">相談件数</td> <td>大徳相談センター</td> <td>131 件</td> <td>148 件</td> </tr> <tr> <td>豊里相談センター</td> <td>142 件</td> <td>120 件</td> </tr> <tr> <td>谷田部相談センター</td> <td>249 件</td> <td>215 件</td> </tr> <tr> <td>桜相談センター</td> <td>330 件</td> <td>218 件</td> </tr> <tr> <td>筑波相談センター</td> <td>84 件</td> <td>189 件</td> </tr> <tr> <td>荃崎相談センター</td> <td>162 件</td> <td>300 件</td> </tr> <tr> <td>地区相談課</td> <td>85 件</td> <td>125 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183 件</td> <td>1,315 件</td> </tr> </tbody> </table>		部 署	平成30年度	平成29年度	相談者数	大徳相談センター	104 人	126 人	豊里相談センター	123 人	103 人	谷田部相談センター	239 人	204 人	桜相談センター	265 人	148 人	筑波相談センター	84 人	130 人	荃崎相談センター	133 人	172 人	地区相談課	68 人	92 人	計	1,016 人	975 人	相談件数	大徳相談センター	131 件	148 件	豊里相談センター	142 件	120 件	谷田部相談センター	249 件	215 件	桜相談センター	330 件	218 件	筑波相談センター	84 件	189 件	荃崎相談センター	162 件	300 件	地区相談課	85 件	125 件	計	1,183 件	1,315 件
		部 署	平成30年度	平成29年度																																																			
	相談者数	大徳相談センター	104 人	126 人																																																			
		豊里相談センター	123 人	103 人																																																			
		谷田部相談センター	239 人	204 人																																																			
		桜相談センター	265 人	148 人																																																			
		筑波相談センター	84 人	130 人																																																			
		荃崎相談センター	133 人	172 人																																																			
		地区相談課	68 人	92 人																																																			
		計	1,016 人	975 人																																																			
相談件数	大徳相談センター	131 件	148 件																																																				
	豊里相談センター	142 件	120 件																																																				
	谷田部相談センター	249 件	215 件																																																				
	桜相談センター	330 件	218 件																																																				
	筑波相談センター	84 件	189 件																																																				
	荃崎相談センター	162 件	300 件																																																				
	地区相談課	85 件	125 件																																																				
	計	1,183 件	1,315 件																																																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	11	11	本年	23,590				23,590		21,459	91.0
				前年	25,711			749	26,460		26,009	98.3
				比較	△ 2,121			△ 749	△ 2,870		△ 4,550	-
【参考】前々年度					25,855				25,855		25,538	98.8

目的	市民が安全で安心して暮らせる交通安全環境を確保するには、交通事故を減少させるため、交通安全マナー遵守の徹底等、総合的な交通対策が重要である。市においては、地域の実情や要望に応じた交通安全運動・各種交通安全教室等を展開し、市民の交通安全意識の高揚及び交通事故防止の推進を図るため。																																																																																																																								
概要及び成果	1 交通安全キャンペーン 【成果】 交通安全運動期間(春・夏・秋・年末)に、交通安全関係団体と協働で、つくば中央警察署・つくば北警察署各管内においてキャンペーンを実施し、交通事故防止を呼びかけた。																																																																																																																								
	2 交通安全教室の開催 【成果】 交通安全教育指導員が、交通安全教室を開催し交通安全意識の向上に努めた。 (回数及び人数は延べ)																																																																																																																								
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園</td> <td>149回</td> <td>9,238人</td> <td>131回</td> <td>8,212人</td> <td>145回</td> <td>8,456人</td> <td>141回</td> <td>8,228人</td> <td>146回</td> <td>8,382人</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>137回</td> <td>11,275人</td> <td>149回</td> <td>11,205人</td> <td>158回</td> <td>12,612人</td> <td>150回</td> <td>11,926人</td> <td>150回</td> <td>11,529人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>17回</td> <td>2,147人</td> <td>15回</td> <td>2,591人</td> <td>15回</td> <td>2,423人</td> <td>14回</td> <td>2,605人</td> <td>12回</td> <td>2,794人</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>0回</td> <td>0人</td> <td>1回</td> <td>960人</td> <td>0回</td> <td>0人</td> <td>0回</td> <td>0人</td> <td>2回</td> <td>640人</td> </tr> <tr> <td>成人</td> <td>13回</td> <td>1,159人</td> <td>21回</td> <td>894人</td> <td>12回</td> <td>722人</td> <td>12回</td> <td>422人</td> <td>13回</td> <td>401人</td> </tr> <tr> <td>高齢者</td> <td>72回</td> <td>1,149人</td> <td>103回</td> <td>3,052人</td> <td>110回</td> <td>3,614人</td> <td>129回</td> <td>3,229人</td> <td>45回</td> <td>1,158人</td> </tr> <tr> <td>児童館</td> <td>8回</td> <td>450人</td> <td>10回</td> <td>333人</td> <td>4回</td> <td>184人</td> <td>4回</td> <td>116人</td> <td>8回</td> <td>213人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396回</td> <td>25,418人</td> <td>430回</td> <td>27,247人</td> <td>444回</td> <td>28,011人</td> <td>450回</td> <td>26,526人</td> <td>376回</td> <td>25,117人</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	幼稚園	149回	9,238人	131回	8,212人	145回	8,456人	141回	8,228人	146回	8,382人	小学校	137回	11,275人	149回	11,205人	158回	12,612人	150回	11,926人	150回	11,529人	中学校	17回	2,147人	15回	2,591人	15回	2,423人	14回	2,605人	12回	2,794人	高校	0回	0人	1回	960人	0回	0人	0回	0人	2回	640人	成人	13回	1,159人	21回	894人	12回	722人	12回	422人	13回	401人	高齢者	72回	1,149人	103回	3,052人	110回	3,614人	129回	3,229人	45回	1,158人	児童館	8回	450人	10回	333人	4回	184人	4回	116人	8回	213人	合計	396回	25,418人	430回	27,247人	444回	28,011人	450回	26,526人	376回	25,117人
		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度																																																																																																															
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数																																																																																																														
	幼稚園	149回	9,238人	131回	8,212人	145回	8,456人	141回	8,228人	146回	8,382人																																																																																																														
	小学校	137回	11,275人	149回	11,205人	158回	12,612人	150回	11,926人	150回	11,529人																																																																																																														
	中学校	17回	2,147人	15回	2,591人	15回	2,423人	14回	2,605人	12回	2,794人																																																																																																														
	高校	0回	0人	1回	960人	0回	0人	0回	0人	2回	640人																																																																																																														
	成人	13回	1,159人	21回	894人	12回	722人	12回	422人	13回	401人																																																																																																														
高齢者	72回	1,149人	103回	3,052人	110回	3,614人	129回	3,229人	45回	1,158人																																																																																																															
児童館	8回	450人	10回	333人	4回	184人	4回	116人	8回	213人																																																																																																															
合計	396回	25,418人	430回	27,247人	444回	28,011人	450回	26,526人	376回	25,117人																																																																																																															
※平成26年度以降は、自転車シミュレーターを使用した自転車安全教室を含む。 ※平成27年度以降は、高齢者に高齢者反射材ぺったん運動を含む。 ※幼稚園に、保育園・保育所を含む。																																																																																																																									
3 高齢者運転免許自主返納支援 【成果】 高齢者による交通事故防止対策として、65歳以上の高齢者が、自主的に運転免許の全部を返納した場合に、「つくバス」・「つくタク」の乗車券を進呈し、運転免許返納の推進を図った。																																																																																																																									
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>返納者数</td> <td>255人</td> <td>295人</td> <td>223人</td> <td>149人</td> <td>143人</td> </tr> </tbody> </table>												年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	返納者数	255人	295人	223人	149人	143人																																																																																																		
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																																																																				
返納者数	255人	295人	223人	149人	143人																																																																																																																				
4 県民交通災害共済事務の実施 【成果】 県民交通災害共済加入者数 3,891人 見舞金請求者 56件 交通事故により災害を受けた場合の救済を目的とし、交通安全に対する意識を高めるとともに、生活の安定と福祉の増進を図った。																																																																																																																									

事業名：施設整備に要する経費

建設部 防犯交通安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	11	12	本年	17,797				17,797		17,381	97.7
				前年	16,335				16,335		15,547	95.2
				比較	1,462				1,462		1,834	-
【参考】前々年度					15,077				15,077		13,955	92.6

目的	交通事故を未然に防止し、市民の安全を確保するために、交通安全施設の整備を図るため。											
概要及び成果	1 交通安全施設の新設・修繕											
	【成果】											
	区会や学校・PTAからの要望により交通安全施設の整備を行った。											
		年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
カーブミラー	新設	78基	111基	60基	78基	97基						
	修繕	136基	115基	246基	248基	230基						
回転灯	新設	2基	2基	1基	1基	0基						
	修繕	10基	16基	21基	11基	37基						
路面標示	新設	8箇所	8箇所	5箇所	5箇所	4箇所						
	再塗装	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所						

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	12	11	本年	139,238				139,238		134,873	96.9
				前年	155,076			△ 749	154,327		117,985	76.5
				比較	△ 15,838			749	△ 15,089		16,888	-
【参考】前々年度					175,868		△ 1,404		174,464		144,534	82.8

目的	地域住民、警察及び防犯協会と連携し、防犯サポーターの活動や自警団の活動を支援し、防犯パトロールなどによる地域の治安維持を推進し、また、防犯灯や防犯カメラの整備充実を図り、「安全・安心なまちづくり」を推進するため。																																																								
概要及び成果	1 防犯運動の推進 【成果】 安全安心なまちづくりコンサートの開催(来場者数 約1,000名) 警察及び防犯協会とのキャンペーンの実施(中央、北地区ともに年4回実施)																																																								
	2 防犯・環境美化サポーターが18名9班体制で、7時から24時まで市内巡回パトロール、広報活動を実施する。 【成果】 防犯サポーター活動 (箇所数及び回数はいずれも延べ)																																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">パト 活 動 ロ ー ル</td> <td>金融機関</td> <td>7,889箇所</td> <td>7,725箇所</td> <td>8,479箇所</td> <td>7,059箇所</td> <td>9,309箇所</td> </tr> <tr> <td>学校</td> <td>11,219箇所</td> <td>9,002箇所</td> <td>8,260箇所</td> <td>7,871箇所</td> <td>5,963箇所</td> </tr> <tr> <td>コンビニ</td> <td>13,999箇所</td> <td>12,882箇所</td> <td>11,983箇所</td> <td>10,979箇所</td> <td>13,729箇所</td> </tr> <tr> <td>駐車場</td> <td>11,061箇所</td> <td>10,899箇所</td> <td>11,290箇所</td> <td>14,402箇所</td> <td>17,433箇所</td> </tr> <tr> <td>他事業所</td> <td>3,407箇所</td> <td>3,017箇所</td> <td>3,190箇所</td> <td>3,587箇所</td> <td>3,940箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">車両広報</td> <td>31,208回</td> <td>25,723回</td> <td>26,350回</td> <td>23,243回</td> <td>29,662回</td> </tr> </tbody> </table>												年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	パト 活 動 ロ ー ル	金融機関	7,889箇所	7,725箇所	8,479箇所	7,059箇所	9,309箇所	学校	11,219箇所	9,002箇所	8,260箇所	7,871箇所	5,963箇所	コンビニ	13,999箇所	12,882箇所	11,983箇所	10,979箇所	13,729箇所	駐車場	11,061箇所	10,899箇所	11,290箇所	14,402箇所	17,433箇所	他事業所	3,407箇所	3,017箇所	3,190箇所	3,587箇所	3,940箇所	車両広報		31,208回	25,723回	26,350回	23,243回	29,662回
	年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																		
	パト 活 動 ロ ー ル	金融機関	7,889箇所	7,725箇所	8,479箇所	7,059箇所	9,309箇所																																																		
学校		11,219箇所	9,002箇所	8,260箇所	7,871箇所	5,963箇所																																																			
コンビニ		13,999箇所	12,882箇所	11,983箇所	10,979箇所	13,729箇所																																																			
駐車場		11,061箇所	10,899箇所	11,290箇所	14,402箇所	17,433箇所																																																			
他事業所		3,407箇所	3,017箇所	3,190箇所	3,587箇所	3,940箇所																																																			
車両広報		31,208回	25,723回	26,350回	23,243回	29,662回																																																			
3 自警団等への活動支援 【成果】 防犯パトロール用ベストの支給 8団体に対し59枚支給 ジョギングパトロール用ビブスの支給 (平成30年度新規登録者43枚支給) 登録者総数727名																																																									
4 防犯灯の新規設置及び維持管理 【成果】 約20,000基ある既存防犯灯のLED化を「10年間のメンテナンス付リース事業」で実施した。 (1) 防犯灯新設設置 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置数</td> <td>421基</td> <td>477基</td> <td>331基</td> <td>455基</td> <td>414基</td> </tr> </tbody> </table> (2) りんりんロードにソーラー式のセンサー付きLED防犯灯を平成29年度に54基、平成30年度に46基、合計100基設置した。												年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	設置数	421基	477基	331基	455基	414基																																		
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																				
設置数	421基	477基	331基	455基	414基																																																				
5 防犯カメラの新規設置 【成果】 平成25年度から防犯カメラを設置し、合計123基設置した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置数</td> <td>10基</td> <td>18基</td> <td>23基</td> <td>25基</td> <td>22基</td> </tr> </tbody> </table>												年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	設置数	10基	18基	23基	25基	22基																																		
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																				
設置数	10基	18基	23基	25基	22基																																																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	12	12	本年	3,370				3,370		892	26.5
				前年	11,547		△ 1,252		10,295		7,666	74.5
				比較	△ 8,177		1,252		△ 6,925		△ 6,774	-
【参考】前々年度					21,242		△ 6,144		15,098		12,720	84.2

目的

「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「つくば市空き家等適正管理条例」に基づき、管理不全な空家の所有者に対して行政指導等を行うことにより空家の荒廃を防ぎ市民の安全で安心な生活環境を守る。また、空家の有効活用を推進し定住の促進及び地域の活性化を図るため。

概要及び成果

1 空家等の適正管理

情報提供(相談)件数及び対応状況

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
情報提供(相談)件数	70件	71件	72件	54件	66件
うち管理不全件数	63件	50件	66件	43件	53件
うち対応完了件数	24件	29件	40件	39件	39件

対応完了件数の内訳

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家屋の解体	1件	3件	0件	5件	5件
樹木の伐採、雑草の除草、危険箇所の改善等	23件	26件	40件	34件	34件

2 空家等無料相談会 (平成26年度事業開始)

空家所有者等を対象に空家の利活用や処分方法等について、茨城県宅地建物取引業協会土浦・つくば支部、茨城司法書士会、茨城県建築士会の協力を得て相談会を実施した。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催数	4回	3回	3回	3回	1回
参加者数	39組	36組	35組	30組	10組

3 空家バンク制度 (平成28年2月より制度の運用を開始)

空家を有効活用し定住促進及び地域の活性化を図るため、空家の貸し手(売り手)と借り手(買い手)のマッチングを図る。なお、利用者の希望に応じて茨城県宅地建物取引業協会に対し、交渉等の媒介を依頼することができる。

全国版空家バンクへ登録、民間企業との協定による空家啓発パンフレットを作成し、空家所有者等に配布し、周知した。

【成果】

	平成31年3月末現在
空家バンク制度登録件数(物件数)	6件 (累計16件)
空家バンク制度利用登録件数	66件 (累計87件)
成約実績	2件

4 つくば市空家活用シンポジウム(平成30年11月18日(日)開催)

空家の有効活用のメリットや活用事例等の紹介、空家を地域の資源として活用するための取組について考えるシンポジウムを開催した。

【成果】

- ・シンポジウム参加者数:118名、アンケート回収部数:85部(回収率約72.0%)

事業名：ノバホール維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	13	11	本年	88,494			△ 300	88,194		83,594	94.8
				前年	89,361				89,361		88,322	98.8
				比較	△ 867			△ 300	△ 1,167		△ 4,728	-
【参考】前々年度					88,001	5,184			93,185		86,317	92.6

目的 市の芸術文化の中核施設であるノバホールについて、指定管理者制度を導入し適正な運営を図るとともに、継続的に整備(修繕)を行うことにより施設の持つ機能を維持し、利用者の利便性向上と安全を確保するため。

1 ノバホール維持管理事業(ノバホール指定管理事業)

ノバホールの施設管理は、平成18年度から指定管理者制度を導入して、管理運営を行っている。平成29年度に5回目の指定管理者の選定を行った。(指定管理期間:H30~R4)

【成果】

- (1) 5期目の指定管理期間のスタートとなった平成30年度は、利用率・利用者数・利用料収益が前年度を上回り、アンケート結果も利用者の満足度が高いとの評価であった。市民の芸術文化活動の拠点として中心的な役割をはたし、市民生活の向上に寄与している。
- (2) ホールの利用者拡大に繋げるため、小ホールにて「子供も大人もいっしょにおとぎの国の音楽会〜メロディパフェ&MOEMI お話&コンサート」、「小ホールピアノ無料おためし会」を実施。また、ホワイエにて「ホワイエ電子ピアノおためし会」を実施し、ホール等のPRに努め、好評を博した。
- (3) 設備の法定点検や保守点検、清掃などを計画的に実施した。

ノバホール貸出実績

	利 用 率				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ホール	84.02%	80.77%	78.69%	83.10%	85.90%
小ホール	64.98%	59.73%	58.28%	59.02%	58.39%

	利 用 者 数				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ホール	97,837人	90,628人	90,464人	88,733人	75,407人
小ホール	16,526人	11,817人	12,614人	13,705人	14,909人

2 ノバホール施設整備事業

ノバホール内の各種設備や施設の修繕について、計画的に整備を実施した。

【成果】

平成30年度修繕実績(1,775千円)

「ピンスポット修繕」、「小ホールピアノ修繕」、「自動力率調整器修繕」、「消防設備修繕」

概要及び成果

事業名：つくばカピオ維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	14	11	本年	276,876				276,876	21,030	255,759	100.0
				前年	278,136				278,136		276,667	99.5
				比較	△ 1,260				△ 1,260	21,030	△ 20,908	-
【参考】前々年度					251,686			266	251,952		251,892	100.0

目的

文化・スポーツ活動等に活用されるつくばカピオに指定管理者制度を導入し適正な運営を図るとともに、継続的に整備(修繕)を行うことにより、施設機能の維持をはじめ、利用者の利便性向上と安全を確保するため。

1 つくばカピオ維持管理事業(つくばカピオ指定管理事業)

つくばカピオの施設管理は、平成18年度から指定管理者制度を導入して、管理運営を行っている。平成29年度に5回目の指定管理者の選定を行った。(指定管理期間:平成30年~令和4年)

【成果】

- 市民サービスを向上しつつ、利用料収入を増加させるとともに、効率的な運営、維持管理経費の削減を図った。平成30年4月より、条例規則の変更に伴い、ホール予約可能期間が、7ヶ月前までの期間から、11ヶ月前まで予約が可能になった。ホームページや顧客へのダイレクトメール、パンフレット情報の修正などを行った。申込者の混乱もなくスムーズに予約申し込みが実施された。
- 身近に感じられるホール運営の一環として、「バックステージツアー」を開催した。普段は見ることのできないホールの舞台装置や音響、照明等の操作室、客室天井裏の見学、各種機器の説明を行った。春休みの子供たちを中心に多くの方に参加いただいた。
- 設備の法定点検や保守点検、清掃などを計画的に実施した。

カピオ貸出実績

	利 用 率				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
アリーナ	99.41%	99.70%	95.93%	99.33%	98.99%
ホール	69.60%	74.23%	66.37%	71.93%	77.29%
中会議室	95.73%	97.75%	94.38%	96.41%	95.44%
会議室(3室平均)	94.23%	96.43%	95.60%	97.49%	96.85%
リフレッシュルーム	98.87%	99.15%	95.76%	98.69%	98.69%
リハーサル室(2室平均)	98.30%	97.74%	95.20%	95.89%	96.24%
和室(2室平均)	90.25%	86.30%	85.45%	85.41%	85.62%

	利 用 者 数				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
アリーナ	111,383人	109,606人	112,353人	120,865人	97,529人
ホール	36,730人	49,120人	35,465人	32,108人	36,750人
中会議室	8,075人	8,752人	9,746人	8,299人	8,059人
会議室(3室平均)	3,783人	4,318人	5,574人	4,951人	4,834人
リフレッシュルーム	10,536人	13,126人	9,811人	8,576人	8,464人
リハーサル室(2室平均)	8,356人	8,455人	8,123人	7,605人	7,709人
和室(2室平均)	1,866人	2,234人	2,334人	2,465人	1,770人

2 つくばカピオ施設整備事業

経年劣化に伴う施設の不具合やシステムの古さが顕著化しているため、設備や施設について、計画的・継続的に修繕等の整備を実施した。

【成果】

平成30年度修繕実績(3,157千円)

「誘導灯修繕」、「照明機器ピンスポット修繕」、「電源コンセント修繕」、「照明機器カッタースポット修繕」、「雨漏り補修工事」、「ネットワーク工事」、「ホール三天吊りマイク装置修繕」、「LCU電源モジュール修繕(3系統)」

概要及び成果

事業名：地域交流センター維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	15	11	本年	252,927	20,510	△ 7,085	332	266,684		259,358	97.3
				前年	249,476		△ 1,372	949	249,053	20,510	219,786	96.5
				比較	3,451	20,510	△ 5,713	△ 617	17,631	△ 20,510	39,572	-
【参考】前々年度					229,372	616	△ 3,586	695	227,097		217,804	95.9

目的

地域交流センターの利用者に対し、安全・安心な生涯学習の場を提供するべく、適切な維持管理と整備を行うため。

1 地域交流センター所長会議及び担当者会議の開催

【成果】

地域交流センター17施設の所長が、施設の管理運営に関し、共通の認識に基づき管理運営ができるよう、相互協力や情報交換の場となる所長会議を定期的開催した。また、交流センターの円滑な運営を図るため、定期的に担当者会議を開催した。このことにより、効率的・効果的な地域交流センターの管理運営を行うことができた。

- (1) 平成30年度地域交流センター所長会議開催回数 3回
- (2) 平成30年度地域交流センター担当者会議開催回数 5回

2 地域交流センター17施設の維持管理

【成果】

経費内訳	事業概要	経費
施設整備費	栗原交流センター耐震補強工事	39,690 千円
	筑波交流センター屋内消火栓設備配管交換工事	4,806 千円
	二の宮交流センター建具修繕工事	5,389 千円
	荃崎交流センター空調用給水ポンプ更新工事	1,296 千円
	17地域交流センターの修繕工事費	8,266 千円

経費内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
燃料費(17地域交流センターのガソリン、灯油、重油代等)	1,114千円	1,067千円	603千円	953千円	1,272千円
光熱水費(17地域交流センターの電気、ガス、上下水道代等)	43,310千円	41,872千円	38,944千円	42,637千円	46,401千円
施設修繕(17地域交流センターの修繕料)	14,884千円	22,779千円	19,831千円	14,860千円	18,520千円
施設管理委託(17地域交流センターの業務委託料)	89,741千円	86,480千円	82,649千円	82,081千円	77,265千円

利用実績

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用件数	42,670 団体	43,162 団体	38,821 団体	40,577 団体	40,771 団体
利用人数	492,958 人	503,721 人	472,858 人	483,229 人	477,038 人

概要及び成果

事業名：地域交流センター行事に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	15	12	本年	6,637			△ 885	5,752		4,590	79.8
				前年	6,693			△ 1,142	5,551		5,315	95.7
				比較	△ 56			257	201		△ 725	-
【参考】前々年度					7,042			△ 359	6,683		5,531	82.8

目的

地域交流センター講座等を企画・開設し、市民の学習機会を創出することにより、教養の向上と健康増進を図るとともに、生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与するため。

1 市内17の地域交流センターが自主的に企画した講座の開催

【成果】

講座対象		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
小中学生	講座数	3 講座	3 講座	10 講座	6 講座	8 講座
	延回数	3 回	3 回	16 回	7 回	15 回
	延受講者数	40 人	30 人	178 人	77 人	314 人
一 般	講座数	107 講座	116 講座	132 講座	120 講座	136 講座
	延回数	348 回	425 回	434 回	461 回	455 回
	延受講者数	4,934 人	6,154 人	6,478 人	6,330 人	7,096 人
高 齢 者	講座数	6 講座	5 講座	9 講座	11 講座	14 講座
	延回数	32 回	31 回	50 回	50 回	62 回
	延受講者数	1,550 人	1,510 人	1,915 人	2,062 人	1,963 人
そ の 他	講座数	15 講座	18 講座	27 講座	28 講座	25 講座
	延回数	34 回	40 回	59 回	62 回	69 回
	延受講者数	531 人	536 人	768 人	976 人	1,227 人
合 計	講座数	131 講座	142 講座	178 講座	165 講座	183 講座
	延回数	417 回	499 回	559 回	580 回	601 回
	延受講者数	7,055 人	8,230 人	9,339 人	9,445 人	10,600 人

概要及び成果

事業名：市民ホール管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	16	11	本年	101,561			553	102,114		99,882	97.8
				前年	99,306			192	99,498		95,517	96.0
				比較	2,255			361	2,616		4,365	-
【参考】前々年度					225,853		△ 12,022	△ 336	213,495		209,919	98.3

目的

市内4か所に設置された市民ホールの適切な維持管理・施設整備を実施して機能を維持することにより、多様な市民活動の拠点として、安心安全な場を提供し、生活文化の振興と健康増進に寄与するため。

1 市民ホール4施設の維持管理

【成果】

経費内訳	事業概要	経費
施設整備費	4市民ホールの工事請負費	3,869 千円
	くさざき舞台モニター設置工事	2,024 千円
	とよさと和式トイレ改修工事	2,125 千円
備品購入費	4市民ホールの管理用備品等	2,077 千円

経費内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
燃料費(4市民ホールの灯油、重油代等)	1,728千円	1,917千円	1,754千円	1,434千円	2,032千円
光熱水費(4市民ホールの電気、ガス、上下水道代等)	15,714千円	13,781千円	12,585千円	14,240千円	16,074千円
施設修繕(4市民ホールの修繕料)	3,858千円	6,779千円	7,599千円	6,788千円	4,232千円
施設管理委託(4市民ホールの業務委託料)	62,182千円	63,092千円	58,296千円	57,603千円	57,105千円
使用料・賃借料(4市民ホールの土地賃借料等)	689千円	689千円	689千円	689千円	808千円

利用実績

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用件数	1,827 件	1,565 件	1,708 件	1,665 件	1,381 件
利用人数	125,158 人	113,989 人	117,312 人	123,014 人	104,814 人

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	10,381		2,132		12,513		9,950	79.5
				前年	29,131		△ 3,529		25,602		23,135	90.4
				比較	△ 18,750		5,661		△ 13,089		△ 13,185	-
【参考】前々年度					21,326		4,455	△ 2,203	23,578		19,142	81.2

目的	ひとり親家庭等の生活安定や自立促進を図るとともに、児童福祉の向上を図るため。																																																		
概要及び成果	<p>1 入所措置</p> <p>(1)入院助産を受けることができない場合は助産施設への入所措置を行う。</p> <p>(2)母子家庭世帯で生活困難や児童の養育が困難な場合、母子生活支援施設への入所措置を行う。</p> <p>2 高等職業訓練促進費等事業</p> <p>ひとり親家庭の母又は父の就職の際に有利な資格の取得を促進する。</p> <p>【成果】</p> <p>ひとり親家庭等の生活安定や自立支援を図ることができた。</p> <p>利用件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助産施設</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>母子生活支援施設</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進費</td> <td>11 件</td> <td>9 件</td> <td>11 件</td> <td>6 件</td> <td>6 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 高等職業訓練促進費等事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="padding-right: 10px;">支給対象者内訳</td> <td style="width: 10%;">1年目</td> <td style="width: 10%;">9 人</td> </tr> <tr> <td>2年目</td> <td>2 人</td> </tr> </table> <p>就業資格内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">看護師</td> <td style="width: 10%;">2 人</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>保育士</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>美容師</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>2 人</td> </tr> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	助産施設	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件	母子生活支援施設	0 件	1 件	1 件	0 件	0 件	高等職業訓練促進費	11 件	9 件	11 件	6 件	6 件	支給対象者内訳	1年目	9 人	2年目	2 人	看護師	2 人	准看護師	5 人	保育士	1 人	美容師	1 人	社会福祉士	2 人
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																													
	助産施設	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件																																													
	母子生活支援施設	0 件	1 件	1 件	0 件	0 件																																													
	高等職業訓練促進費	11 件	9 件	11 件	6 件	6 件																																													
	支給対象者内訳	1年目	9 人																																																
		2年目	2 人																																																
	看護師	2 人																																																	
	准看護師	5 人																																																	
	保育士	1 人																																																	
美容師	1 人																																																		
社会福祉士	2 人																																																		

事業名：児童扶養手当支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	12	本年	702,440			△ 1,790	700,650		684,046	97.6
				前年	701,466				701,466		685,597	97.7
				比較	974			△ 1,790	△ 816		△ 1,551	-
【参考】前々年度					671,821		21,359		693,180		683,213	98.6

目的

父母の離婚などで父又は母と生計を同じくしていない児童が健やかに成長するために、家庭の生活の安定・自立の促進に寄与するため。

概要及び成果

1 児童扶養手当の支給

(1) 対象児童

国内に住所を有する、18歳に達する日以後最初の3月31日(18歳の年度末)までにある児童で、父又は母と生計を同じくしている児童。また、心身におおむね中度以上の障害がある場合は、20歳未満まで。

(2) 支払日

支払日(支給対象月)		
4月11日 (12月分から3月分)	8月11日 (4月分から7月分)	12月11日 (8月分から11月分)

(3) 支払額

<平成29年12月～平成30年3月分>

全部支給 児童1人42,290円、児童2人52,280円、児童3人58,270円

一部支給 42,080円～9,980円

<平成30年4月～平成30年11月分>

全部支給 児童1人42,500円、児童2人52,540円、児童3人58,560円

一部支給 42,490円～10,030円

【成果】

手当を支給することにより、児童が育成されている家庭の生活の安定と福祉の増進が図られた。

利用件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
支給対象者	1,375 人	1,414 人	1,520 人	1,532 人	1,442 人
支給停止者	262 人	265 人	246 人	240 人	211 人
支給額	683,204 千円	684,846 千円	682,164 千円	661,963 千円	661,000 千円

事業名：子どもの遊び場設置に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	13	本年	600				600			
				前年	600				600	164	27.3	
				比較					△ 164	-		
【参考】前々年度					600				600	43	7.2	

目的	子どもに安全な遊び場を与え、心身の健全な発達に資するため。																		
概要及び成果	<p>1 区会等が管理している遊び場の遊具の修繕及び遊具の設置に対して、事業費の2分の1を補助する。 補助限度額 修繕5万円 設置50万円</p> <p>【成果】</p> <p>件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>設置</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> <p>広報つくば8月号及び12月号に制度を案内する記事を掲載したり、ホームページに掲載したりし、当該補助金を活用してもらえよう周知した。 申請・交付までには至らず、補助金交付の実績はなかったものの、区会から複数件の相談を受けた。</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	修繕	0件	4件	1件	1件	6件	設置	0件	0件	0件	0件	0件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度														
修繕	0件	4件	1件	1件	6件														
設置	0件	0件	0件	0件	0件														

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	14	本年	9,866		1,051		10,917		9,722	89.1
				前年	8,120		925		9,045		8,269	91.4
				比較	1,746		126		1,872		1,453	-
【参考】前々年度					8,403				8,403		7,596	90.4

目的

家庭児童相談の充実と、関係機関の連携による要保護児童への適切な支援をするため。

概要及び成果

- 1 家庭児童相談室に家庭相談員を5人配置し、児童に関する様々な問題について相談指導を行う。

【成果】

家庭児童相談における受付相談件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
新規	543件	459件	374件	359件	345件
延べ	4,668件	2,955件	2,225件	2,109件	2,274件

年々多様化する家庭児童相談に、関係機関と連携を取りながら、効果的な支援が行えるように対応した。

- 2 福祉、保健医療、教育、警察関係者から構成される「つくば市要保護児童対策地域協議会」を設置し、効果的な運営を行うことにより、要保護児童の早期発見と適切な支援を図る。

【成果】

つくば市要保護児童対策地域協議会の開催件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
代表者会議	1回	1回	1回	1回	1回
実務者会議	3回	3回	3回	1回	1回
個別ケース検討会議	16回	16回	10回	11回	11回

定期的また必要に応じて会議を開催することにより、関係機関の連携を深めて、適切な支援を図った。

- 3 一時的に保護者が養育できない児童を、児童養護施設で養育する「子育て支援短期養育事業」を実施する。(社会福祉法人同仁会、社会福祉法人茨城県道心園、社会福祉法人筑波会、社会福祉法人窓愛園及び日本赤十字社茨城県支部乳児院に委託)

【成果】

一時的に保護者が養育できない児童を児童養護施設で養育することにより、児童の安全な生活環境を整えることができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用延べ人数	32人	26人	24人	28人	9人
利用延べ日数	116日	67日	60日	132日	63日

事業名：子ども・子育て支援に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	15	本年	17,538		31,444		48,982	980	47,024	98.0
				前年	11,647		22,562		34,209		33,917	99.1
				比較	5,891		8,882		14,773	980	13,107	-
【参考】前々年度					11,378		7,794		19,172		18,819	98.2

概要及び成果	目的	急速な少子化の進行等を踏まえ、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ子育てしやすいまちづくりに対する機運の醸成及び環境の整備を図るため。										
	1	つくば市子ども・子育て支援プランの進行管理、教育・保育施設等の利用定員の設定及び子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項等を調査審議するため、子ども・子育て会議を開催する。 【成果】 つくば市子ども・子育て会議の開催 4回										
	2	地域における子育ての相互援助活動である「子育てサポートサービス事業」を実施する。(つくば市社会福祉協議会に委託) 【成果】 子育て家庭を支える相互扶助のサービスとして、預かり保育や送迎等の援助を実施した。										
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
	会員数	1,447人	1,414人	1,405人	1,406人	1,454人						
	活動回数	4,267回	2,978回	2,448回	2,569回	3,798回						
3	幼児2人同乗用自転車の購入者に対して2万円を限度に補助を行う。 【成果】 子育て家庭の経済的負担の軽減及び交通の安全確保を図った。											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
補助件数	37件	49件	44件	37件	50件							
4	大穂地区子育て応援「くすのき会」の活動支援 【成果】 交流会等の様々な活動を通して、小学生と中学生、地域の方々、学校の枠を越えた保護者の交流、団体間の交流などが図られ、「子育て支援」を核に地域をつなぐことの一助となった。											
5	つくば市あかちゃんの駅事業の実施 【成果】 事業者と行政が協力して、子育て家庭が外出中に授乳やオムツ替えで立ち寄ることができる施設を「あかちゃんの駅」として登録することにより、子育て家庭が外出しやすい環境を整えた。											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
登録施設数	55箇所	52箇所	52箇所	52箇所	50箇所							
6	子どもや子育てに関する情報の発信 【成果】 「つくば子育てべり帳」を作成、配布するとともに、「つくば市子育て支援情報システム」を「子育てナビ」としてリニューアルし情報発信を行った。多くの子育て家庭に対して、子育てサービスに関する情報提供をすることができ、子育て環境の整備の一助となった。											

事業名：子育て支援拠点事業に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	16	本年	92,844				92,844		92,820	100.0
				前年	84,650				84,650		83,827	99.0
				比較	8,194				8,194		8,993	-
【参考】前々年度					81,670				81,670		81,484	99.8

目的 地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため。

1 地域子育て支援拠点の開設

子育て親子の交流促進、相談・援助の実施、子育て関連情報の提供、講習等の実施

【成果】

- (1) 9箇所(子育て総合支援センター、かつらぎ保育園、さくら学園保育園、認定こども園みのり、わかば保育園分園、NPO法人ままとーん、つくばこどもの森保育園、島名杉の子保育園、にじいろ保育園)で、地域子育て支援拠点を開設した。
- (2) 拠点担当者による定期的な連絡会を開催して、連携を深めながら事業に取り組むとともに、共同で「つくば子育てフェスティバル」を実施した。身近な地域において、子育て親子への支援を図ることができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域子育て支援拠点利用者数(※)	151,976人	140,214人	129,513人
つくば子育てフェスティバル来場者数	923人	1,016人	982人
(※)平成30年度は9箇所、平成29・28年度は8箇所、平成27・26年度は7箇所の合計	平成27年度 110,805人	平成26年度 108,912人	
	765人	858人	

2 子育て総合支援センターの運営管理

平成23年4月1日開館。シダックス大新東ヒューマンサービス(株)に運営管理を指定管理委託し、地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)、人材の養成及び活用に関する事業、一時預かり事業、貸し室の提供等を行った。

【成果】

多くの子育て親子が利用し、子育て支援サービスの充実が図られた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
つどいの広場利用者数	46,342人	47,781人	47,270人	43,551人	42,423人
出張子育て広場利用者数	2,763人	2,759人	2,402人	2,457人	2,640人
サークル支援利用者数	227人	237人	59人	57人	50人
一時預かり事業利用者数	2,186人	2,045人	2,191人	1,931人	1,912人
貸し室利用者数	1,470人	1,517人	853人	665人	983人

概要及び成果

事業名：こどもの未来支援に要する経費

保健福祉部 社会福祉課こども未来室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	02	01	17	本年			2,392		2,392		2,209	92.4	
				前年									
				比較			2,392		2,392		2,209	-	
【参考】前々年度													

目的	家庭の経済的な状況に左右されず、子どもたちが安心して勉強し生活できる環境づくりを推進し、貧困から貧困への負の連鎖を断ち切ることで、将来世代に貧困を継続させない仕組みづくりを行うため。
----	---

概要及び成果	1 子どもの未来支援事業 貧困世帯だけではなく、すべての子どもの支援に庁内が一体的に取り組むための庁内連携・情報共有を行うとともに、外部有識者を含めた懇話会を開催し、子どもの学習支援・居場所づくり等を推進する「こども未来プラン」を策定する。 【成果】 (1)「こども未来プラン」の策定 2019年2月 ①こども未来庁内連携会議の開催 3回(8/10、9/3、9/25) ②つくば市こども未来懇話会の開催 4回(10/29、11/19、11/26、12/10) (2)学習支援マニュアルの作成 ①事業者向け研修会の実施(2/23) ②ボランティア向け研修会の実施(3/9) (3)庁内の支援情報を集約した支援状況一覧を作成 (4)子ども食堂支援事業補助金の交付(2団体、交付額146,710円) (5)学習支援・居場所づくりボランティア登録説明会(12/1)
--------	--

事業名：児童手当支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
03	02	02	11	本年	4,163,023		22,875	1,790	4,187,688		4,187,164	100.0																		
				前年	4,133,609		17,305		4,150,914		4,143,329	99.8																		
				比較	29,414		5,570	1,790	36,774		43,835	-																		
【参考】前々年度					4,078,851		56,145	2,203	4,137,199		4,095,033	99.0																		
<p>目的</p> <p>次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため。</p>																														
<p>概要及び成果</p> <p>1 児童手当の支給</p> <p>(1)支給対象者 児童を養育する父母</p> <p>(2)支給対象児童 0才から中学校修了までの児童</p> <p>(3)支給額(児童1人当たりの月額)</p> <p>児童手当 3歳未満 一律15,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)</p> <p>中学生 一律10,000円</p> <p>特例給付(所得制限額限度額以上の場合)一律5,000円</p> <p>(4)定期支払時期 年3回(6月、10月、2月)</p> <p>【成果】</p> <p>次代の社会を担う児童の健全な育成が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童手当・特例給付支給者数</td> <td>21,227 人</td> <td>20,863 人</td> <td>20,428 人</td> <td>20,166 人</td> <td>19,800 人</td> </tr> <tr> <td>児童手当・特例給付支給額</td> <td>4,182,965 千円</td> <td>4,137,995 千円</td> <td>4,086,755 千円</td> <td>4,063,065 千円</td> <td>4,040,765 千円</td> </tr> </tbody> </table>														平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	児童手当・特例給付支給者数	21,227 人	20,863 人	20,428 人	20,166 人	19,800 人	児童手当・特例給付支給額	4,182,965 千円	4,137,995 千円	4,086,755 千円	4,063,065 千円	4,040,765 千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
児童手当・特例給付支給者数	21,227 人	20,863 人	20,428 人	20,166 人	19,800 人																									
児童手当・特例給付支給額	4,182,965 千円	4,137,995 千円	4,086,755 千円	4,063,065 千円	4,040,765 千円																									

事業名：ひとり親家庭等児童福祉金支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
03	02	03	11	本年	127,721		746		128,467		117,305	91.3																		
				前年	71,471				71,471		69,259	96.9																		
				比較	56,250		746		56,996		48,046	-																		
【参考】前々年度					70,101				70,101		69,689	99.4																		
<p>目的</p> <p>父母の離婚などで、両親またはその一方に養育されず、かつ生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭及び児童の養育者に対し、福祉金を支給し経済的支援を図るため。</p>																														
<p>概要及び成果</p> <p>1 ひとり親家庭等児童福祉金の支給</p> <p>(1)対象児童 市内に住所を有する義務教育修了前(15歳)までの児童</p> <p>(2)支給額 1人あたり年額30,000円(年度途中の申請者は月額2,500円)</p> <p>※児童扶養手当支給対象児童1人あたり月額2,500円増額</p> <p>【成果】</p> <p>15歳(中学生)までの児童を養育しているひとり親家庭・養育者家庭に対し、福祉金を支給することにより、経済的な支援が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給世帯数</td> <td>1,793 人</td> <td>1,821 人</td> <td>1,815 人</td> <td>1,817 人</td> <td>1,791 人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>116,750 千円</td> <td>69,243 千円</td> <td>69,670 千円</td> <td>69,193 千円</td> <td>68,845 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度児童扶養手当支給対象世帯 1,236世帯</p>														平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給世帯数	1,793 人	1,821 人	1,815 人	1,817 人	1,791 人	支給額	116,750 千円	69,243 千円	69,670 千円	69,193 千円	68,845 千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
支給世帯数	1,793 人	1,821 人	1,815 人	1,817 人	1,791 人																									
支給額	116,750 千円	69,243 千円	69,670 千円	69,193 千円	68,845 千円																									

事業名： 保育所運営に要する経費

こども部 幼児保育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	11	本年	312,717			475	313,192		303,201	96.8
				前年	830,625		22,387	△ 4,169	848,843		820,040	96.6
				比較	△ 517,908		△ 22,387	4,644	△ 535,651		△ 516,839	-
【参考】前々年度					796,214		16,333	△ 954	811,593		769,878	94.9

目的

施設運営を円滑に進め、要保育児童の福祉の向上を図るため。

1 児童・乳児の一人ひとりに応じた保育を公立22保育所において実施するための運営費

【成果】

(1) 公立保育所児童数(3月末現在)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
児童数	1,721人	1,764人	1,751人	1,807人	1,850人
管外児童数	9人	12人	29人	21人	27人
合計	1,730人	1,776人	1,780人	1,828人	1,877人

(2) 保護者の就労形態の多様化により、保育が必要となった児童・乳児を保育所に入所させることにより、児童・乳児の福祉の向上が図られた。

(3) 保育所運営に必要な職員配置等を行うことで、児童・乳児の安全の確保や保育内容の充実が図られた。

(4) 保育料徴収率の向上に努めた。

(参考) 公立保育所にかかる経費

保育所運営に要する経費(03-02-04-11)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
303,201千円	820,040千円	769,878千円	718,762千円	741,597千円

※平成30年度から臨時職員賃金が別事業に移管(579,893千円)

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	12	本年	6,449,242		146,397	△ 475	6,595,164	188,481	6,073,771	95.0
				前年	6,405,474		570,828	4,169	6,980,471		6,569,568	94.1
				比較	43,768		△ 424,431	△ 4,644	△ 385,307	188,481	△ 495,797	-
【参考】前々年度					4,891,563		489,669		5,381,232		5,035,450	93.6

目的

民間保育所等における運営委託及び助成を行い、施設運営を円滑に進め、要保育児童の福祉の向上を図るため。

概要及び成果

- 1 子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援等、安心して子育てができる環境作りを総合的に推進するために、市内民間保育園(34園)、認定こども園(8園)、小規模保育事業者(4園)、私立幼稚園(1園)へ保育業務を委託し、各種事業補助として事業の円滑な実施を図るために補助金を交付する。

【成果】

- (1) 市内民間保育所3月末現在入所児童数3,853人(うち市外からの受託児童数39人)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
3月末入所児童数	3,853人	3,687人	3,423人	3,204人	3,063人

- (2) 市外保育所への3月末現在委託保育所は96施設で、児童数145人

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保育所数	96箇所	75箇所	76箇所	64箇所	46箇所
児童数	145人	131人	117人	103人	70人

- (3) 保護者の就労形態の多様化により、入所申込み件数が年々増加している。これに伴い、認可民間保育所・認定こども園の創設等により定員348人の拡充を図り、待機児童解消に努めた。

- (4) 延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業等各種事業を実施する保育所に対し補助金を交付し、事業の円滑な実施および保育サービスの充実を図ることができた。

- (5) 保育士の安定的な確保及び離職防止につなげるため、民間認可保育所に勤務する常勤保育士に対し、月額3万円の処遇改善助成金を交付した。

	平成30年度	平成29年度
交付決定者数	643人	566人
交付額	211,440千円	186,570千円

平成30年8月に実施したアンケートによると、61%の保育士が「仕事を続ける意欲の向上につながる」と回答。また、37%の施設が「離職者が減った」と回答しており、制度について一定の効果が得られている。

事業名： 保育所管理に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	13	本年	250,762				250,762		234,188	93.4
				前年	246,258		4,231		250,489		247,502	98.8
				比較	4,504		△ 4,231		273		△ 13,314	-
【参考】前々年度					213,825			954	214,779		209,905	97.7

目的	入所する児童が安全・安心に利用できるように施設の維持管理をするため。																																															
概要及び成果	<p>1 市内23保育所の施設修繕及び業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>充実した保育活動のための適切な施設維持管理ができた。</p> <p>(主な施設修繕)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">沼田保育所屋根及び外壁改修工事</td> <td style="text-align: right;">27,972,000円</td> </tr> <tr> <td>大穂保育所屋根及び外壁改修工事</td> <td style="text-align: right;">22,852,800円</td> </tr> <tr> <td>城山保育所保育室床改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,285,200円</td> </tr> <tr> <td>荃崎地区保育所コンクリートブロック塀改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,274,400円</td> </tr> <tr> <td>真瀬保育所プレイルーム床改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,188,000円</td> </tr> <tr> <td>並木保育所外壁塗装工事</td> <td style="text-align: right;">1,252,800円</td> </tr> <tr> <td>桜南保育所外壁塗装工事</td> <td style="text-align: right;">1,242,000円</td> </tr> <tr> <td>高見原保育所保育室・プレイルーム床改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,274,400円</td> </tr> </table> <p>(主な業務委託)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保育所機械警備委託</td> <td style="text-align: right;">181,440円×23保育所</td> <td style="text-align: right;">4,173,120円</td> </tr> <tr> <td>上横場保育所他11か所消防設備点検委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">344,628円</td> </tr> <tr> <td>北条保育所他10か所消防設備点検委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">255,744円</td> </tr> <tr> <td>上郷保育所ほか1か所高木剪定業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">428,760円</td> </tr> <tr> <td>作岡保育所高木剪定業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">291,600円</td> </tr> <tr> <td>吾妻第二保育所用地除草委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">345,600円</td> </tr> <tr> <td>松代保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">486,000円</td> </tr> <tr> <td>二の宮保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">486,000円</td> </tr> <tr> <td>並木保育所トイレ・沐浴室改修工事設計業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">491,400円</td> </tr> </table> <p>(設計業務委託)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北条保育所建設工事設計業務委託</td> <td style="text-align: right;">18,455,040円</td> </tr> <tr> <td>旧並木幼稚園園舎(並木保育所2号館(仮称))改修工事設計業務委託</td> <td style="text-align: right;">3,704,400円</td> </tr> </table>	沼田保育所屋根及び外壁改修工事	27,972,000円	大穂保育所屋根及び外壁改修工事	22,852,800円	城山保育所保育室床改修工事	1,285,200円	荃崎地区保育所コンクリートブロック塀改修工事	1,274,400円	真瀬保育所プレイルーム床改修工事	1,188,000円	並木保育所外壁塗装工事	1,252,800円	桜南保育所外壁塗装工事	1,242,000円	高見原保育所保育室・プレイルーム床改修工事	1,274,400円	保育所機械警備委託	181,440円×23保育所	4,173,120円	上横場保育所他11か所消防設備点検委託		344,628円	北条保育所他10か所消防設備点検委託		255,744円	上郷保育所ほか1か所高木剪定業務委託		428,760円	作岡保育所高木剪定業務委託		291,600円	吾妻第二保育所用地除草委託		345,600円	松代保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円	二の宮保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円	並木保育所トイレ・沐浴室改修工事設計業務委託		491,400円	北条保育所建設工事設計業務委託	18,455,040円	旧並木幼稚園園舎(並木保育所2号館(仮称))改修工事設計業務委託	3,704,400円
沼田保育所屋根及び外壁改修工事	27,972,000円																																															
大穂保育所屋根及び外壁改修工事	22,852,800円																																															
城山保育所保育室床改修工事	1,285,200円																																															
荃崎地区保育所コンクリートブロック塀改修工事	1,274,400円																																															
真瀬保育所プレイルーム床改修工事	1,188,000円																																															
並木保育所外壁塗装工事	1,252,800円																																															
桜南保育所外壁塗装工事	1,242,000円																																															
高見原保育所保育室・プレイルーム床改修工事	1,274,400円																																															
保育所機械警備委託	181,440円×23保育所	4,173,120円																																														
上横場保育所他11か所消防設備点検委託		344,628円																																														
北条保育所他10か所消防設備点検委託		255,744円																																														
上郷保育所ほか1か所高木剪定業務委託		428,760円																																														
作岡保育所高木剪定業務委託		291,600円																																														
吾妻第二保育所用地除草委託		345,600円																																														
松代保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円																																														
二の宮保育所屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円																																														
並木保育所トイレ・沐浴室改修工事設計業務委託		491,400円																																														
北条保育所建設工事設計業務委託	18,455,040円																																															
旧並木幼稚園園舎(並木保育所2号館(仮称))改修工事設計業務委託	3,704,400円																																															

事業名：児童館運営に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	05	11	本年	50,929			△ 269	50,660		44,177	87.2
				前年	98,184				98,184		91,197	92.9
				比較	△ 47,255			△ 269	△ 47,524		△ 47,020	-
【参考】前々年度					95,941			460	96,401		90,416	93.8

目的

地域児童の遊びの拠点となり、健全育成に資すること及び地域組織活動等の子育て支援団体の育成助長を図るため。

- 市内18児童館(うち大曾根児童館は指定管理者)において、児童の遊びの指導及び子育て支援事業等の実施をするほか、地域組織活動の子育て支援団体を助長し、児童の健全育成を図る。

【成果】 児童の健全育成及び地域組織活動の育成助長が図られた。

(1) 地域活動組織(母親クラブ)17団体

(2) 総来館者数 443,632人 (1日平均 1,745人)

児童館名	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	来館者数	平均/日	来館者数	平均/日	来館者数	平均/日	来館者数	平均/日
栄	18,940人	74人	20,074人	77人	19,548人	76人	16,024人	63人
九重	12,744人	50人	15,908人	62人	17,439人	68人	15,874人	62人
荃崎	8,101人	32人	10,120人	39人	12,714人	49人	13,366人	52人
松代	37,347人	146人	43,357人	165人	40,536人	155人	38,872人	152人
吾妻西	34,553人	137人	36,939人	144人	41,454人	162人	39,077人	154人
吾妻東	13,132人	52人	12,192人	47人	13,670人	53人	14,822人	58人
手代木南	19,975人	78人	16,567人	64人	15,916人	62人	13,044人	51人
二の宮	45,367人	178人	46,427人	181人	45,757人	179人	46,711人	179人
谷田部	44,525人	174人	64,019人	250人	54,945人	215人	46,145人	181人
上郷	18,178人	72人	19,695人	76人	17,682人	69人	16,612人	65人
吉沼	19,262人	77人	19,417人	75人	15,969人	62人	14,884人	59人
竹園西	28,462人	113人	25,079人	97人	26,875人	105人	31,168人	122人
竹園東	22,026人	87人	22,899人	89人	23,811人	93人	20,773人	82人
並木	34,086人	133人	40,181人	154人	38,930人	151人	33,030人	128人
東	32,757人	129人	30,498人	119人	29,937人	117人	27,700人	107人
桜南	24,829人	97人	23,420人	91人	22,375人	87人	22,181人	86人
小田	2,958人	12人	4,938人	19人	4,742人	18人	5,572人	22人
大曾根	26,390人	104人	34,799人	135人	36,813人	144人	37,482人	146人
計	443,632人	1,745人	486,529人	1,884人	479,113人	1,865人	453,337人	1,769人

概要及び成果

事業名：放課後児童対策に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	05	12	本年	446,662			△ 49	446,613		430,055	96.3
				前年	733,120		26,103		759,223		715,227	94.2
				比較	△ 286,458		△ 26,103	△ 49	△ 312,610		△ 285,172	-
【参考】前々年度					498,896		△ 87,811	△ 1,410	409,675		393,240	96.0

目的 保護者の就労等により、放課後に保護者から保育が受けられない児童に対し、安全で安心な遊び及び生活の場を提出し、児童の健全育成を図るため。

1 放課後児童対策

(1) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

①公営児童クラブ 児童館内の児童クラブ、サテライト方式(※)により児童館が運営する児童クラブ、学校敷地内・隣接地の専用施設で児童クラブ長が運営する児童クラブがある。

※ サテライト方式により児童館が運営する児童クラブとは、従来、市からの運営委託により保護者会が運営していた児童クラブを公営化し、最寄り若しくは指定された児童館が統括管理を行う児童クラブ

②民営児童クラブ 市からの運営委託により、学校の余裕教室等の公共施設を利用して保護者会が運営する児童クラブ、指定管理者が運営する児童クラブ、民間事業者が自らの施設で運営する児童クラブがある。

(2)放課後児童クラブ施設の整備

【成果】

①公営児童クラブ：学園の森児童クラブ(4クラブ)の新設
34クラブ みどりの学園児童クラブ(4クラブ)の新設
(14クラブの増) 秀峰筑波児童クラブ(3クラブ)の新設
春日学園児童クラブ(2クラブ)・谷田部南小学校児童クラブ(1クラブ)の公営化

②民営児童クラブ：保護者会児童クラブが公営化等により4クラブの減
55クラブ 民設民営児童クラブが11クラブの増
(7クラブの増)

※1クラブ＝概ね定員40名

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
①公営児童クラブ	1,696 人	1,055 人	984 人	934 人	832 人
②民営児童クラブ	2,105 人	2,035 人	1,859 人	1,672 人	1,343 人
合計	3,801 人	3,090 人	2,843 人	2,606 人	2,175 人

放課後児童クラブ施設の整備

- ・ 学園の森とみどりの学園児童クラブ施設の増設(リース方式)を行い、倍の定員を受け入れる準備を整えた。
- ・ 面積要件を超過して児童を受け入れている児童館併設の児童クラブ室のうち、竹園西、谷田部、栄、吉沼、上郷児童館については、クラブ室の増設に向けて実施設計が完了し、面積超過の解消に向けて次年度の建設準備が整った。

概要及び成果

事業名：児童館管理に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	05	13	本年	90,827			319	91,146		91,037	99.9
				前年	82,565				82,565		81,317	98.5
				比較	8,262			319	8,581		9,720	-
【参考】前々年度					47,119			950	48,069		44,306	92.2

目的	利用する児童等が安全・安心に利用できるよう施設の維持管理をするため。																																
概要及び成果	<p>1 市内18児童館の施設修繕及び業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>充実した児童健全育成活動のための適切な施設維持管理ができた。</p> <p>(主な施設修繕)</p> <table border="0"> <tr> <td>栄児童館屋根及び外壁改修工事</td> <td style="text-align: right;">21,718,800円</td> </tr> <tr> <td>桜南児童館屋根及び外壁改修工事</td> <td style="text-align: right;">24,792,000円</td> </tr> <tr> <td>並木児童館ほか8か所トイレ改修工事</td> <td style="text-align: right;">6,199,200円</td> </tr> <tr> <td>吾妻西児童館クラブ室空調機改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,242,000円</td> </tr> <tr> <td>並木児童館ホール空調改修工事</td> <td style="text-align: right;">869,400円</td> </tr> <tr> <td>谷田部児童館空調機改修工事</td> <td style="text-align: right;">864,000円</td> </tr> <tr> <td>二の宮児童館ホール天井修繕</td> <td style="text-align: right;">723,600円</td> </tr> </table> <p>(主な業務委託)</p> <table border="0"> <tr> <td>児童館機械警備委託</td> <td style="text-align: right;">181,440円×17児童館</td> <td style="text-align: right;">3,084,480円</td> </tr> <tr> <td>竹園東児童館ほか16か所消防設備点検委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">537,840円</td> </tr> <tr> <td>九重児童館屋根及び外壁改修工事設計業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">486,000円</td> </tr> <tr> <td>竹園東児童館屋根及び外壁改修工事設計業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">486,000円</td> </tr> <tr> <td>上郷児童館濾材交換</td> <td></td> <td style="text-align: right;">172,800円</td> </tr> <tr> <td>並木児童館電気保安業務委託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,356円</td> </tr> </table>	栄児童館屋根及び外壁改修工事	21,718,800円	桜南児童館屋根及び外壁改修工事	24,792,000円	並木児童館ほか8か所トイレ改修工事	6,199,200円	吾妻西児童館クラブ室空調機改修工事	1,242,000円	並木児童館ホール空調改修工事	869,400円	谷田部児童館空調機改修工事	864,000円	二の宮児童館ホール天井修繕	723,600円	児童館機械警備委託	181,440円×17児童館	3,084,480円	竹園東児童館ほか16か所消防設備点検委託		537,840円	九重児童館屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円	竹園東児童館屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円	上郷児童館濾材交換		172,800円	並木児童館電気保安業務委託		140,356円
栄児童館屋根及び外壁改修工事	21,718,800円																																
桜南児童館屋根及び外壁改修工事	24,792,000円																																
並木児童館ほか8か所トイレ改修工事	6,199,200円																																
吾妻西児童館クラブ室空調機改修工事	1,242,000円																																
並木児童館ホール空調改修工事	869,400円																																
谷田部児童館空調機改修工事	864,000円																																
二の宮児童館ホール天井修繕	723,600円																																
児童館機械警備委託	181,440円×17児童館	3,084,480円																															
竹園東児童館ほか16か所消防設備点検委託		537,840円																															
九重児童館屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円																															
竹園東児童館屋根及び外壁改修工事設計業務委託		486,000円																															
上郷児童館濾材交換		172,800円																															
並木児童館電気保安業務委託		140,356円																															

事業名：生活保護対策に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	11	本年	2,073,573		155,454		2,229,027		2,188,841	98.2
				前年	2,033,581		181,544	248	2,215,373		2,040,814	92.1
				比較	39,992		△ 26,090	△ 248	13,654		148,027	-
【参考】前々年度				1,992,890		28,706	8,032	2,029,628		2,019,775	99.5	

目的

生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため。

1 生活困窮者からの相談→生活保護申請→開始若しくは却下・取り下げ→開始の場合必要な援助及び指導
【成果】

(1) 生活保護の動向

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
申請件数	148 件	170 件	150 件	147 件	181 件
却下件数	3 件	3 件	7 件	1 件	5 件
取下件数	12 件	11 件	13 件	12 件	2 件
開始件数	133 件	156 件	130 件	134 件	174 件
廃止件数	116 件	117 件	112 件	116 件	113 件
被保護世帯※	906 世帯	889 世帯	850 世帯	832 世帯	814 世帯
被保護人員※	1,101 人	1,073 人	1,050 人	1,014 人	1,001 人
保護率※	4.6 ‰	4.6 ‰	4.6 ‰	4.5 ‰	4.5 ‰

※「被保護世帯」、「被保護人員」、「保護率」は、年度末現在の数値

(2) 生活保護費の動向

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
生活扶助費	555,527	566,952	575,612	555,805	534,493
住宅扶助費	258,247	248,003	244,644	236,921	219,106
教育扶助費	3,951	3,764	4,794	4,876	5,029
医療扶助費	1,104,119	1,068,421	1,050,995	1,036,685	1,013,942
介護扶助費	81,947	91,414	85,650	89,327	85,570
出産扶助費	0	367	341	391	812
生業扶助費	2,248	3,020	2,081	1,418	1,361
葬祭扶助費	3,992	3,279	4,119	4,380	5,453
施設事務費	9,384	8,607	8,538	8,323	8,750
就労自立給付金	215	239	152	248	0
合計	2,019,630	1,994,066	1,976,926	1,938,374	1,874,516

※就労自立給付金は平成26年7月に創設

概要及び成果

事業名：生活困窮者自立支援事業に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	12	本年	17,121		1,054		18,175		14,326	78.8
				前年	7,320		4,247	3,500	15,067		13,548	89.9
				比較	9,801		△ 3,193	△ 3,500	3,108		778	-
【参考】前々年度					6,733		1,738	144	8,615		8,614	100.0

目的

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図るため。

概要及び成果

1 生活困窮者自立相談支援事業 ※平成27年4月事業開始
生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し、具体的な支援プランを作成し自立に向けた支援を実施する。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
新規相談受付件数	73 件	114 件	76 件	162 件
新規支援プラン作成件数	15 件	22 件	18 件	11 件
就労支援対象者数(A)	20 人	21 人	18 人	17 人
就労者数(B)	14 人	16 人	11 人	4 人
就労率((B)／(A))	70 %	76.1 %	61.1 %	36.4 %

2 住居確保給付金支給事業 ※平成27年4月事業開始
離職により住居を失った者又は失うおそれが高い者に対して、有期で家賃相当額(生活保護の住宅扶助と同額)を支給すると共に就労支援を行う。

支給限度額 単身世帯34,000円 2人世帯41,000円 3～5人世帯44,000円
6人世帯48,000円 7人以上世帯53,000円

支給期間限度 3か月間(延長可 最大9か月)

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
支給対象世帯件数	20 件	32 件	23 件	11 件
就労支援対象者数(C)	20 人	32 人	23 人	11 人
支給総額	2,150,000 円	3,636,000 円	3,081,800 円	981,900 円
就労者数(D)	14 人	16 人	11 人	6 人
就労率((D)／(C))	70.0 %	50.0 %	47.8 %	54.5 %

※数値は各年度ごとに集計したもの

3 子どもの学習支援事業(こども未来室へ令達)

生活保護受給世帯及び就学援助受給世帯の子どもに対して、学習支援や安心できる居場所の提供等を行う。

【成果】

	平成30年度	平成29年度
実施か所数	3か所	2か所
利用児童・生徒数	80人	35人
事業費	8,318千円	2,424千円

※平成29年10月事業開始

事業名：災害救助に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	11	本年	4,785				4,785		1,863	38.9
				前年	5,439				5,439		3,064	56.3
				比較	△ 654				△ 654		△ 1,201	-
【参考】前々年度					3,676			2,190	5,866		5,788	98.7

目的

災害(火災・自然災害)を受けた市民又はその遺族に対し、見舞金又は弔慰金を支給することにより、被災者の自立の助長を図るため。

概要及び成果

- 1 災害(火災・自然災害)により被害を受けた市民又は遺族に対する見舞金等の支給
災害(火災・自然災害)の程度や世帯員数により見舞金等を支給する。

【成果】

火災による被災者に対する見舞金支給実績

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
支給件数	5件	8件	4件	2件	5件
支給金額	140,000円	220,000円	190,000円	90,000円	290,000円

- 2 東日本大震災による被災住宅復旧資金借入利子補給金の支給

被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関等から借り入れた者に対して、当該借入れに係る利子の一部を補給する。

【成果】

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補給金額	1,013,000円	1,218,800円	1,364,000円	1,420,100円	1,463,600円

事業名：原発避難者等救助に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	12	本年	1,623				1,623		1,536	94.6
				前年	1,623				1,623		1,623	100.0
				比較							△ 87	-
【参考】前々年度					7,001				7,001		3,999	57.1

目的

東日本大震災及び福島第一原発事故による避難者の支援を行うため。

概要及び成果

- 1 避難者支援

避難者に対し、支援情報の提供を行った。さらに、NPO法人やボランティアの避難者支援活動の支援及び避難者同士の交流を図るための交流会等の支援を行った。

- 2 民間借り上げ住宅賃貸借

福島第一原発事故等による避難者に対して、民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として提供した。

【成果】

民間借り上げ仮設住宅戸数

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
戸数	2戸	2戸	7戸	12戸	18戸

※県外からの避難者で、平成23年度から応急仮設住宅の入居を継続していた戸数

※平成31年3月末で、南相馬市からの避難者に対する応急仮設住宅供与終了

事業名：竜巻災害救助に要する経費

保健福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	04	01	13	本年	489				489		441	90.2												
				前年	493				493		488	99.1												
				比較	△4				△4		△47	-												
【参考】前々年度					493				493		492	99.9												
目的		竜巻により被災した市民の安全確保及び救助を行うため。																						
概要及び成果		<p>1 被災住宅復旧資金借入利子補給金の支給 被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関等から借り入れた者に対して、当該借入れに係る利子の一部を補給する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補給金額</td> <td>440,900円</td> <td>488,400円</td> <td>492,300円</td> <td>499,700円</td> <td>519,500円</td> </tr> </tbody> </table>											年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	補給金額	440,900円	488,400円	492,300円	499,700円	519,500円
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
補給金額	440,900円	488,400円	492,300円	499,700円	519,500円																			

事業名：平成30年7月豪雨災害救助に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	14	本年				87	87		87	100.0
				前年								
				比較				87	87		87	-
【参考】前々年度												
目的		平成30年7月豪雨災害における避難者支援のため。										
概要及び成果		<p>【概要】 平成30年7月に発生した西日本豪雨災害に伴い、厚生労働省と茨城県から保健師派遣の要請を受け、茨城県の支援チームの一員として、平成30年8月8日～8月12日の5日間、保健師1名を広島県三原市へ派遣した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害地区の家庭訪問、訪問者一覧名簿及び個票等を整理をし、被災者の健康管理に寄与した。 ・茨城県支援チーム最終班として活動拠点の撤収、三原市が今後効果的に支援活動が実施できるよう情報を引き継いだ。 										

事業名：平成30年6月大阪北部地震災害救助に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	04	01	15	本年				73	73		73	100.0	
				前年									
				比較				73	73		73	-	
【参考】前々年度													

目的	平成30年6月大阪北部地震災害における避難者支援のため。
概要及び成果	<p>【概要】 平成30年6月18日に発生した大阪北部地震で被災した大阪府高槻市から要請がありブルーシート200枚を、災害協定を締結している茨城県トラック協会常総支部に支援物資の運搬業務委託をした。</p> <p>【成果】 被災した大阪府高槻市へ支援物資を送ることにより、被災地で不足物資の供給に寄与した。</p>

事業名：平成30年北海道胆振東部地震災害救助に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	16	本年				104	104		82	78.4
				前年								
				比較				104	104		82	-
【参考】前々年度												

目的	平成30年北海道胆振東部地震災害における避難者支援のため。
概要及び成果	<p>【概要】 平成30年9月14日に発生した北海道胆振東部地震に伴い、厚生労働省と茨城県から保健師派遣の要請を受け、茨城県の支援チームの一員として、平成30年9月14日～9月18日の5日間、保健師1名を北海道安平町へ派遣した。</p> <p>【成果】 ・家庭訪問を中心に要支援者とその家族に対する保健指導や受診勧奨、安否確認等を実施し被災者の健康管理に寄与した。 ・茨城県支援チーム第1陣として活動拠点の設置、第2陣以降の支援活動が効率的に実施できるよう、体制を整えた。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	766			140	906		904	99.7
				前年	766				766		344	44.9
				比較				140	140		560	-
【参考】前々年度					346				346		295	85.2

目的	市内研究機関・企業・学校等への依頼による献血の推進及び献血の普及啓発活動に努めるとともに、骨髄移植提供者への助成の推進及び骨髄ドナー登録の普及啓発を図るため。																														
概要及び成果	<p>1 献血推進事務</p> <p>(1) 市内研究機関・企業・学校等を訪問し、移動採血車による献血の協力依頼</p> <p>(2) 献血協力団体等への表彰推薦に係る事務</p> <p>(3) 献血への普及啓発、キャンペーンの実施</p> <p>【成果】</p> <p>献血実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間実施日数</td> <td>92 日</td> <td>92 日</td> <td>80 日</td> <td>83 日</td> <td>91 日</td> </tr> <tr> <td>献血者数 (200ml)</td> <td>155 人</td> <td>271 人</td> <td>320 人</td> <td>557 人</td> <td>828 人</td> </tr> <tr> <td>献血者数 (400ml)</td> <td>4,056 人</td> <td>4,159 人</td> <td>4,110 人</td> <td>3,718 人</td> <td>3,291 人</td> </tr> <tr> <td>献血者数 合計</td> <td>4,211 人</td> <td>4,430 人</td> <td>4,430 人</td> <td>4,275 人</td> <td>4,119 人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	年間実施日数	92 日	92 日	80 日	83 日	91 日	献血者数 (200ml)	155 人	271 人	320 人	557 人	828 人	献血者数 (400ml)	4,056 人	4,159 人	4,110 人	3,718 人	3,291 人	献血者数 合計	4,211 人	4,430 人	4,430 人	4,275 人	4,119 人
	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
	年間実施日数	92 日	92 日	80 日	83 日	91 日																									
	献血者数 (200ml)	155 人	271 人	320 人	557 人	828 人																									
	献血者数 (400ml)	4,056 人	4,159 人	4,110 人	3,718 人	3,291 人																									
	献血者数 合計	4,211 人	4,430 人	4,430 人	4,275 人	4,119 人																									
	<p>2 骨髄移植提供者(骨髄ドナー)に係る事務</p> <p>(1) 骨髄移植提供者(骨髄ドナー)への助成事業(1日当たり20,000円×最大7日まで)</p> <p>(2) 骨髄ドナー登録の普及啓発</p> <p>【成果】</p> <p>骨髄移植提供者(骨髄ドナー)への助成実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間実施人数</td> <td>4 人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成30年度	平成29年度	年間実施人数	4 人	1 人																								
	年度	平成30年度	平成29年度																												
	年間実施人数	4 人	1 人																												

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	12	本年	35,536				35,536		35,535	100.0
				前年	35,387				35,387		35,329	99.8
				比較	149				149		206	-
【参考】前々年度					35,387				35,387		35,374	100.0

目的

休日及び夜間における地域住民の医療サービスを確保するため。

1 休日緊急診療事業

休日緊急診療業務をつくば市医師会に委託し在宅当番医により休日緊急診療を実施

【成果】

(1) 休日緊急診療

① 一般内科

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
当番日数	73日	72日	72日	72日	72日
診療患者数	5,882人	5,431人	5,475人	5,161人	6,172人
診療内訳	内科	3,641人	3,379人	3,328人	2,818人
	外科	370人	271人	357人	420人
	小児科	1,365人	1,304人	1,420人	1,590人
	その他	506人	477人	370人	333人
医療機関数(延)	151	148	149	149	149

② 歯科

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
当番日数	6日	6日	6日	6日	6日
診療患者数	105人	147人	145人	85人	98人
医療機関数(延)	12	12	12	12	12

(2) 病院群輪番制

① 患者内訳

年度	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	患者延数			患者延数			患者延数		
区分	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
計	1,661人	10,759人	12,420人	1,613人	10,553人	12,166人	2,258人	11,276人	13,534人
内科	355人	1,256人	1,611人	318人	1,365人	1,683人	594人	1,225人	1,819人
小児科	197人	3,837人	4,034人	186人	3,752人	3,938人	224人	3,765人	3,989人
外科	108人	435人	543人	164人	435人	599人	423人	517人	940人
整形外科	45人	448人	493人	39人	316人	355人	46人	487人	533人
その他	956人	4,783人	5,739人	906人	4,685人	5,591人	971人	5,282人	6,253人
年度	平成27年度			平成26年度					
区分	患者延数			患者延数					
	入院	外来	計	入院	外来	計			
計	1,369人	10,946人	12,315人	1,757人	13,075人	14,832人			
内科	350人	1,512人	1,862人	301人	1,818人	2,119人			
小児科	195人	3,990人	4,185人	282人	4,425人	4,707人			
外科	103人	370人	473人	82人	478人	560人			
整形外科	28人	351人	379人	42人	671人	713人			
その他	693人	4,723人	5,416人	1,050人	5,683人	6,733人			

概要及び成果

②来院・方法別内訳

年度		平成30年度			平成29年度			平成28年度			
区分		入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	
初期救急 医療施設 からの転送	救急車	138人	37人	175人	97人	24人	121人	136人	31人	167人	
	その他	148人	173人	321人	105人	149人	254人	146人	218人	364人	
	計	286人	210人	496人	202人	173人	375人	282人	249人	531人	
その他	救急車	702人	1,002人	1,704人	700人	964人	1,664人	747人	985人	1,732人	
	その他	669人	9,551人	10,220人	664人	9,463人	10,127人	1,151人	9,987人	11,138人	
	計	1,371人	10,553人	11,924人	1,364人	10,427人	11,791人	1,898人	10,972人	12,870人	
計		1,657人	10,763人	12,420人	1,566人	10,600人	12,166人	2,180人	11,221人	13,401人	
年度		平成27年度			平成26年度						
区分		入院	外来	計	入院	外来	計				
初期救急 医療施設 からの転送	救急車	85人	23人	108人	160人	33人	193人				
	その他	72人	137人	209人	127人	187人	314人				
	計	157人	160人	317人	287人	220人	507人				
その他	救急車	578人	809人	1,387人	673人	863人	1,536人				
	その他	573人	9,443人	10,016人	762人	11,156人	11,918人				
	計	1,151人	10,252人	11,403人	1,435人	12,019人	13,454人				
計		1,308人	10,412人	11,720人	1,722人	12,239人	13,961人				

事業名：健康増進に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	13	本年	3,675			△ 140	3,535		3,387	95.8
				前年	16,694				16,694		14,990	89.8
				比較	△ 13,019			△ 140	△ 13,159		△ 11,603	-
【参考】前々年度					15,107				15,107		13,000	86.0

目的

健康増進計画「健康つくば21」を推進するとともに、健康づくり推進協議会を開催し、保健衛生・健康増進事業の充実を図るため。

概要及び成果

1 健康増進計画「健康つくば21」策定・推進事業

7分野(①栄養・食生活、②身体活動・運動、③休養・こころの健康、④喫煙・飲酒、⑤歯と口腔の健康・歯周病、⑥健康管理、⑦医療等の提供)について事業を実施し、健康づくりを推進する。また、イベント等で啓発活動を行う。

【成果】

・第3期健康増進計画の中間評価を行い、「自分は健康である」と思っている人の割合は83.9%、「健康に関心がある」人の割合は65.3%となり、いずれも平成27年度の値より改善した。

・つくばフェスティバル、健康フェスタ等での啓発活動 チラシ・パンフレットの配布数

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
チラシ等配布数	約2,100 部	約2,000 部	約2,000部	約1,000部	約3,000部

・保健事業年間予定表「ライフプランすこやか」での普及広報

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
配布数	約67,000 部	約67,000 部	約67,000部	約67,000部	約66,000部

2 新型インフルエンザ等対策事業

新型インフルエンザ等の発生に備えて、職員向けの講習会、実務訓練等を行い、各部署の役割を確認し、市の体制を整える。また、防護服等の備蓄を行うとともに、医師会等の関係機関と連携し、まん延防止の対策を講じていく。

【成果】

・職員102名に対して手洗い等の講習会を実施し、各部署の役割を確認するとともに、基本的な感染予防について理解を深めた。

・保健福祉部内で初動体制について実務訓練を行い、基本事項を再確認した。

・医師会等の関係機関と住民接種に関して課題と今後の検討事項を協議し、継続して取り組むことを確認できた。

・防護服、消毒薬、手袋等の備蓄管理を行った。

3 放射線検査費用助成事業(扶助費)

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質に関して、子どもたちや妊婦の健康不安の軽減を図るために、甲状腺エコー検査またはホールボディカウンター検査の費用の一部を助成する。

【成果】 つくば市の規則第9号を2年間延長し、引き続き、助成を実施できるようになった。

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付者数	7 人	38 人	13 人	46 人	76 人
交付額	21 千円	114 千円	39 千円	138 千円	210 千円

事業名：健康情報管理システムに要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	14	本年	3,159				3,159		2,981	94.4
				前年	3,041				3,041		2,975	97.8
				比較	118				118		6	-
【参考】前々年度					2,592				2,592		2,527	97.5

目的	健康福祉情報の共有化による効率的な健康福祉サービスの提供と、市民の健康管理支援を行うため。
概要及び成果	<p>1 健康情報管理システム 健康情報管理システムの運用による情報の共有化 市民の健康管理のための健康情報管理システムによる情報の分析及び抽出</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 健(検)診や予防接種事業のシステム改修を行ったことで、事務処理や実績集計の効率化が図れた。</p> <p>(2) 母子健診、家庭訪問等の長期管理が必要な情報についても有効活用ができた。</p> <p>(3) 健康情報が共有化され、情報の一元化や指導方法の統一化、窓口等の即時対応を図ることができた。</p>

事業名：医療環境整備に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	15	本年	94,070				94,070		43,863	46.6
				前年	42,240				42,240		42,033	99.5
				比較	51,830				51,830		1,830	-
【参考】前々年度					217,601				217,601		217,408	99.9

目的	つくば市の周産期医療体制の充実を図り、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため。												
概要及び成果	<p>1 つくば市寄附講座(総合周産期医学)及びつくば市バースセンターの設置</p> <p>平成25年3月29日、筑波大学との「寄附講座の設置に関する協定」に基づき、平成25年9月に筑波大学附属病院内につくば市寄附講座(総合周産期医学)及びつくば市バースセンターを開設し、市民の出産環境の向上に努めている。</p> <p>平成30年4月、再び筑波大学附属病院つくば市バースセンターの運営及び寄附講座の設置に関する覚書と寄附講座の設置に関する協定書を締結した。</p> <p>2 つくば市寄附講座及びつくば市バースセンターの設置の効果について検証し、評価を行うため外部有識者による評価委員懇話会を開催した。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 産婦人科施設開設支援助成金の条例、施行規則に分娩ができる助産所を加えたことで出産環境整備の更なる充実を図ることができた。</p> <p>(2) 平成31年1月23日平成30年度寄附講座状況報告会の開催</p> <p>(3) 平成31年2月25日平成30年度つくば市バースセンターに関する懇話会の開催</p> <p>(4) 分娩数 (1月～12月実績)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年</th> <th>平成29年</th> <th>平成28年</th> <th>平成27年</th> <th>平成26年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分娩数</td> <td>111 人</td> <td>119 人</td> <td>114 人</td> <td>119 人</td> <td>43 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	分娩数	111 人	119 人	114 人	119 人	43 人
	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年								
分娩数	111 人	119 人	114 人	119 人	43 人								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	02	11	本年	617,145	13,526	41,959	3,190	675,820		662,244	98.0
				前年	614,813		41,347		656,160	13,526	642,861	100.0
				比較	2,332	13,526	612	3,190	19,660	△ 13,526	19,383	-
【参考】前々年度					593,532		38,022		631,554		624,892	98.9

目的

予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施するとともに、任意の予防接種についても助成を行い、感染症の予防を図るため。

1 定期の予防接種

- (1)個別接種:つくば市医師会の協力医療機関及び契約医療機関で実施
- (2)要注意者紹介制度:接種する上で注意を要する方に、専門的な医療機関を紹介し、より安全に実施する。

A類疾病(集団予防を目的とする感染症)

【成果】

対象者に対象月年齢になる前に個人通知を送付することで、適切な時期での接種機会を情報提供することができた。また、予防接種の効果及び副反応等の正しい情報を提供することができた。

接種者数

予防接種	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ヒブ	9,301 人	9,147 人	9,390 人	9,130 人	9,292 人
小児肺炎球菌	9,328 人	9,177 人	9,384 人	9,217 人	9,222 人
不活化ポリオ	53 人	123 人	228 人	321 人	1,406 人
三種混合	1 人	0 人	— 人	7 人	522 人
四種混合	9,392 人	9,260 人	9,507 人	9,162 人	8,831 人
BCG	2,296 人	2,280 人	2,383 人	2,281 人	2,213 人
B型肝炎	6,869 人	6,804 人	3,815 人	— 人	— 人
麻しん風しん	4,837 人	4,661 人	4,774 人	4,582 人	4,453 人
水痘	4,669 人	4,673 人	4,563 人	4,783 人	4,259 人
日本脳炎	12,194 人	10,633 人	9,700 人	9,363 人	11,019 人
二種混合	2,259 人	2,078 人	2,014 人	2,088 人	2,005 人
子宮頸がん	54 人	26 人	21 人	23 人	45 人

B類疾病(個人予防を目的とする感染症)

【成果】

接種者数

予防接種	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
高齢者 インフ ルエン ザ	対象者	45,638 人	44,687 人	43,664 人	42,257 人	40,674 人
	接種者数	23,329 人	21,780 人	22,272 人	21,664 人	21,716 人
	接種率	51.1 %	48.7 %	51 %	51.2 %	53.4 %
高齢者 肺炎球 菌	対象者	9,149 人	9,349 人	9,027 人	8,253 人	8,500 人
	接種者数	3,690 人	4,222 人	3,985 人	3,438 人	3,220 人
	接種率	40.3 %	45.2 %	44.1 %	41.6 %	37.9 %

※肺炎球菌予防接種の未接種者対策として、1月に漏れ者通知を実施した。

概要及び成果

2 任意の予防接種(小児インフルエンザ・B型肝炎)

【成果】

小児インフルエンザ	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
接種者数(延)	33,691 人	29,266 人	32,183 人	31,502 人	32,556 人

※小児のインフルエンザ予防接種は、重症化と蔓延防止を目的に、予防接種費用の一部助成を行っている。平成30年度は、ワクチン供給が安定していたこともあり、昨年度に比べ接種者が増えた。

B型肝炎	平成30年度	平成29年度
接種者数(延)	738 人	781 人

※助成期間:平成29年10月1日～平成31年3月31日まで

B型肝炎定期接種の対象にならなかった児を対象に、B型肝炎任意予防接種費用の助成を期間限定で実施をした。当初助成期間を平成30年9月30日としていたが、平成31年3月31日まで助成期間を延長した。延長したことで、受け漏れ者延べ146名に助成することができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	11	本年	252,426		1,871	△ 3,190	251,107		249,494	99.4
				前年	248,581		4,777	△ 538	252,820		249,438	98.7
				比較	3,845		△ 2,906	△ 2,652	△ 1,713		56	-
【参考】前々年度					248,388		4,494	△ 295	252,587		250,805	99.3

目的

妊婦の健康管理と乳幼児期の身体的・精神的発育、発達を確認し、疾病の早期発見と母子共に健康な生活が送れるように支援するとともに、育児についての不安を軽減し、安心して楽しく子育てできるよう支援するため。

1 医療機関委託健康診査(茨城県医師会・つくば市歯科医師会との委託契約)

- (1) 妊婦一般健康診査 (妊娠中14回の健診費用の一部助成)
- (2) 産婦健康診査 (産後2週間頃、産後4週間頃の最大2回助成)
- (3) 乳児一般健康診査 (生後3～6ヶ月及び9～11ヶ月に各1回の健診費用を助成)
- (4) 2歳歯科検診 (2歳～2歳6ヶ月の間に検診費用を1回助成)

【成果】

(1) 妊婦一般健康診査

母子健康手帳交付時に配布する受診票は、妊婦の経済的負担軽減と定期的な受診に繋がっている。受診結果や医療機関との連携により妊婦の健康管理の支援につながった。

受診状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受診票配布数	33,884 人	34,315 人	34,654 人	35,698 人	34,346 人
受診者数(延)	25,705 人	26,430 人	27,160 人	27,770 人	27,872 人

(2) 産婦健康診査

H30年度開始の新規事業。出産後間もない時期に産婦に対する健康診査を導入することで、産後の初期段階における母子支援を強化することができた。

受診状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受診票配布数	6,963 人	- 人	- 人	- 人	- 人
受診者数(延)	3,409 人	- 人	- 人	- 人	- 人

(3) 乳児一般健康診査

疾病の早期発見や健康管理につなげることができた。加えて、家庭訪問や電話相談により母親の育児負担を軽減した。

受診状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受診票配布数	4,800 人	4,707 人	4,096 人	4,649 人	4,552 人
受診者数(延)	4,248 人	4,094 人	3,749 人	4,093 人	3,908 人

(4) 2歳歯科検診

2歳3ヶ月児を対象に、受診勧奨通知を郵送したことで、受診率が上昇した。

受診状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数	2,439 人	2,462 人	2,436 人	2,309 人	2,326 人
受診者数	1,571 人	1,274 人	1,295 人	1,297 人	1,297 人
受診率	64.4 %	51.7 %	53.1 %	56.2 %	55.8 %

概要及び成果

2 保健センターでの集団健康診査

1歳6か月健康診査及び3歳健康診査(桜・谷田部保健センターで実施)

【成果】

(1) 1歳6か月健康診査

高い受診率を維持している。

事後フォローの回数258回(電話:224回 すこやか健康相談:9回 のびのび子育て教室等:25回)

受診状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数	2,380 人	2,411 人	2,427 人	2,298 人	2,354 人
受診者数	2,316 人	2,311 人	2,334 人	2,188 人	2,230 人
受診率	97.3 %	95.9 %	96.2 %	95.2 %	94.7 %

(2) 3歳健康診査

高い受診率を維持している。

対象月齢を、3歳0ヶ月から3歳4か月に変更したことから、昨年度より年度内対象者数が減っている。未受診者に対して、漏れ者健診を実施したため例年に比べ、受診率が上がった。

事後フォローの回数330回

(電話:287回 訪問:1回 発達相談:17回 のびのび子育て教室等:25回)

受診状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数	1,643 人	2,491 人	2,392 人	2,368 人	2,360 人
受診者数	1,662 人	2,395 人	2,287 人	2,249 人	2,256 人
受診率	101.2 %	96.1 %	95.6 %	95.0 %	95.6 %

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	12	本年	2,075				2,075		1,955	94.2
				前年	2,033				2,033		1,795	88.3
				比較	42				42		160	-
【参考】前々年度					2,054				2,054		1,836	89.4

目的 各種健康教室を開催し、母子保健に関する知識を普及することで、乳幼児期の健康保持・増進を図り、保護者の育児への不安を軽減し、家庭・地域の育児力を向上させるため。

1 マタニティサロン

妊娠から子育てにかけての期間を心身共に充実して過ごすことができるよう支援する。

【成果】

- ・定員の枠を広げたことで、希望者全員が教室に参加することができた。
- ・参加者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者(妊婦編)	159人	139人	152人	147人	133人
参加者(育児編)	736人	656人	626人	576人	595人
参加者(講演会)	138人	133人	154人	140人	154人
合計	1033人	928人	932人	863人	882人

2 子育て教室

(1) あかちゃんランド: 生後5~6ヶ月児と両親のための子育て教室(離乳食教室)

(2) のびのび子育て教室: 健診等事後フォロー教室

(3) 出前講座: 各団体からの要望に沿って出向き、安心した子育ての啓発普及に努める。

【成果】

(1) あかちゃんランド

参加者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
回数	36回	36回	36回	36回	36回
参加者	571人	604人	654人	618人	574人

※離乳食を学ぶだけでなく、保護者同士の交流の場にもなっており、参加者アンケートでは教室内容にほぼ全員が満足していると答えている。

(2) のびのび子育て教室

実施状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
回数	48回	48回	48回	48回	46回
参加実人数	56人	49人	61人	58人	63人
参加延人数	489人	484人	516人	480人	552人

※健診事後教室として、参加者に対し関係各機関と連携をしながら、支援することができた。

(3) 出前講座

実施状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
回数	26回	34回	19回	19回	23回
参加者(乳幼児・学童)	349人	357人	192人	181人	224人
参加者(保護者)	323人	411人	222人	198人	364人
参加者(その他)	54人	16人	44人	26人	39人

※希望の内容に沿った講座の実施により、見及び保護者へ育児支援ができた。

概要及び成果

3 保健事業保育協力員

保育協力により、子育て支援と事業の円滑な運営の一端を担う。

平成28年度からは、母子保健推進員を廃止し、保育協力に特化した保健事業保育協力員として実施している。

【成果】

活動状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
推進員(協力員)数	23 人	23 人	25 人	41 人	41 人
保育協力回数	137 回	136 回	130 回	140 回	125 回
保育協力延べ人数	305 人	304 人	326 人	358 人	403 人

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	13	本年	14,991		7,560	△ 247	22,304		13,061	58.6
				前年	8,057				8,057		6,147	76.3
				比較	6,934		7,560	△ 247	14,247		6,914	-
【参考】前々年度					4,701			23	4,724		4,666	98.8

目的	妊産婦や子育て中の家族に対し、適した情報を提供し、継続的に相談・指導をすることによって、安心して生活を送ることができるよう支援するため。																																																											
概要及び成果	1 母子健康手帳の交付 交付することにより、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を一貫して記録し、健康管理・保健指導に活用できる。 【成果】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子健康手帳の交付状況</td> <td>2,507冊</td> <td>2,516冊</td> <td>2,539冊</td> <td>2,598冊</td> <td>2,516冊</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	母子健康手帳の交付状況	2,507冊	2,516冊	2,539冊	2,598冊	2,516冊																																															
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																						
	母子健康手帳の交付状況	2,507冊	2,516冊	2,539冊	2,598冊	2,516冊																																																						
	2 母子保健相談支援事業(母子健康包括支援センター) 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に適切にアドバイスをするため、保健師等が相談に対応する。 【成果】 妊娠届出時に専門職が面接し、妊娠に関しての気持ちや家族からのサポート体制の状況を確認することで、支援が必要な妊婦に対し、早期から関わることができた。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊娠届出数</td> <td>2,326 人</td> <td>2,342 人</td> </tr> <tr> <td>(うち要支援妊婦数)</td> <td>211 人</td> <td>202 人</td> </tr> <tr> <td>電話相談該当者数</td> <td>1,149 人</td> <td>930 人</td> </tr> <tr> <td>(うち会話できた件数)</td> <td>659 件</td> <td>429 件</td> </tr> </tbody> </table> ※電話相談は平成29年度に開始した。初妊婦・要支援妊婦に対し、妊娠9か月頃に電話相談を行った。		平成30年度	平成29年度	妊娠届出数	2,326 人	2,342 人	(うち要支援妊婦数)	211 人	202 人	電話相談該当者数	1,149 人	930 人	(うち会話できた件数)	659 件	429 件																																												
		平成30年度	平成29年度																																																									
	妊娠届出数	2,326 人	2,342 人																																																									
	(うち要支援妊婦数)	211 人	202 人																																																									
	電話相談該当者数	1,149 人	930 人																																																									
	(うち会話できた件数)	659 件	429 件																																																									
	3 訪問事業 妊産婦・乳児・幼児等を対象に、個々に応じた相談・支援を行う。養育支援訪問事業として、子育て困難ケースの家庭等への支援を行う。 【成果】 すべての児が健やかに生まれ成長できるように、訪問によって母親等の不安の軽減を図り、子育てを支援した。																																																											
(1) あかちゃん訪問実施状況 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問対象者</td> <td>2,323 人</td> <td>2,298 人</td> <td>2,301 人</td> <td>2,372 人</td> <td>2,307 人</td> </tr> <tr> <td>訪問実施数</td> <td>2,277 人</td> <td>2,258 人</td> <td>2,257 人</td> <td>2,326 人</td> <td>2,268 人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>98.0 %</td> <td>98.3 %</td> <td>98.0 %</td> <td>98.1 %</td> <td>98.3 %</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	訪問対象者	2,323 人	2,298 人	2,301 人	2,372 人	2,307 人	訪問実施数	2,277 人	2,258 人	2,257 人	2,326 人	2,268 人	達成率	98.0 %	98.3 %	98.0 %	98.1 %	98.3 %																																				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																							
訪問対象者	2,323 人	2,298 人	2,301 人	2,372 人	2,307 人																																																							
訪問実施数	2,277 人	2,258 人	2,257 人	2,326 人	2,268 人																																																							
達成率	98.0 %	98.3 %	98.0 %	98.1 %	98.3 %																																																							
(2) 養育支援訪問実施状況 (延人数) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦</td> <td>7 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>4 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>産婦</td> <td>187 人</td> <td>55 人</td> <td>62 人</td> <td>69 人</td> <td>57 人</td> </tr> <tr> <td>新生児</td> <td>7 人</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> <td>5 人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>低出生体重児</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>12 人</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>55 人</td> <td>43 人</td> <td>56 人</td> <td>56 人</td> <td>38 人</td> </tr> <tr> <td>幼児</td> <td>2 人</td> <td>11 人</td> <td>12 人</td> <td>10 人</td> <td>31 人</td> </tr> <tr> <td>ハイリスク</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>5 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276 人</td> <td>126 人</td> <td>144 人</td> <td>161 人</td> <td>153 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	妊婦	7 人	1 人	0 人	4 人	1 人	産婦	187 人	55 人	62 人	69 人	57 人	新生児	7 人	2 人	0 人	5 人	5 人	低出生体重児	14 人	14 人	14 人	12 人	7 人	乳児	55 人	43 人	56 人	56 人	38 人	幼児	2 人	11 人	12 人	10 人	31 人	ハイリスク	0 人	0 人	0 人	5 人	14 人	その他	4 人	0 人	0 人	0 人	0 人	合計	276 人	126 人	144 人	161 人	153 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																							
妊婦	7 人	1 人	0 人	4 人	1 人																																																							
産婦	187 人	55 人	62 人	69 人	57 人																																																							
新生児	7 人	2 人	0 人	5 人	5 人																																																							
低出生体重児	14 人	14 人	14 人	12 人	7 人																																																							
乳児	55 人	43 人	56 人	56 人	38 人																																																							
幼児	2 人	11 人	12 人	10 人	31 人																																																							
ハイリスク	0 人	0 人	0 人	5 人	14 人																																																							
その他	4 人	0 人	0 人	0 人	0 人																																																							
合計	276 人	126 人	144 人	161 人	153 人																																																							
※平成29年度までは、非常勤養育支援訪問者による訪問件数を計上。 ※平成30年度から、非常勤養育支援訪問者と常勤保健師による訪問件数を計上。																																																												

4 相談事業

乳幼児を持つ保護者(妊産婦含)からの相談を受け、健やかに成長することを支援するとともに、子育ての不安の軽減を図る。

【成果】

乳幼児の発育・発達のほか、保護者自身の悩みに対しても相談できる場として利用された。

(1) 発達相談実施状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
回数	82 回	48 回	48 回	54 回	54 回
相談実人数	152 人	142 人	131 人	138 人	183 人
相談延人数	188 人	209 人	191 人	200 人	276 人

(2) すこやか健康相談利用者内訳

(延人数)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
乳児	1,076 人	1,154 人	1,086 人	983 人	1,035 人
幼児	661 人	634 人	571 人	538 人	522 人
その他(妊産婦など)	0 人	6 人	2 人	5 人	4 人
合計	1,737 人	1,794 人	1,659 人	1,526 人	1,561 人

(3) 産後ケア事業利用者内訳

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用者実人数	26 人	-	-	-	-
利用者延人数	117 人	-	-	-	-

5 つくばde子育てすくすくメール

妊婦または3歳までの子を持つ親またはその家族など登録した方に、妊娠・出産・子育てに関するタイムリーな情報をメール形式で提供し、安全・安心な妊娠・出産・子育てを支援する。

【成果】

妊娠期から継続的な子育て支援を行ったことで、子育ての不安軽減に役立てることができた。

導入開始時期:平成27年7月1日

通算登録数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
妊娠期	1,663 人	1,183 人	862 人	473 人
子育て期	3,943 人	3,100 人	2,306 人	1,302 人

事業名：不妊治療助成に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	14	本年	12,785		1,739		14,524		13,949	96.0
				前年	12,464			△ 93	12,371		12,315	99.5
				比較	321		1,739	93	2,153		1,634	-
【参考】前々年度					12,214		5,186		17,400		14,547	83.6

目的	特定不妊治療を受けている夫婦に対し、費用の一部を助成することで経済的な負担の軽減を図るため。												
概要及び成果	1 不妊治療助成												
	保険適用外の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた夫婦で、茨城県不妊治療助成事業の交付決定を受けた方に対して、治療費用の一部を助成する。 助成の額は、治療に要した費用から茨城県不妊治療助成事業の補助金を控除した額と5万円を比較して、いずれか低いほうの額とする。												
	【成果】												
	(1)助成対象治療件数284件のうち106件が妊娠に至り、妊娠率は37.3%であった。												
	(2)助成事業実施状況												
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	申請者数		190人	180人	176人	196人	178人						
	うち男性申請者数		1件	0件	2件	件	件						
	助成対象治療件数		284件	254件	298件	296件	270件						

事業名：養育医療給付に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	15	本年	9,383			247	9,630		9,624	99.9
				前年	11,074			631	11,705		11,698	99.9
				比較	△ 1,691			△ 384	△ 2,075		△ 2,074	-
【参考】前々年度					11,706			272	11,978		11,971	99.9

目的	身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対して、速やかに必要な医療給付を行い、保護者の経済的負担を軽減するため。											
概要及び成果	母子保健法第20条に基づき、身体の発育が未熟な状態で生まれ入院養育が必要と医師が認めた乳児に対して、指定医療機関における医療費を公費負担する。											
	【成果】											
	養育医療券を交付することで、保護者の経済的負担を軽減し、児に対して必要な医療を提供することができた。											
	(1)養育医療券交付状況											
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	人数		34人	36人	43人	38人						
	対象児の入院月数(延べ)		81月	86月	118月	83月						
	(2)出生時の体重別状況											
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度						
	1,000g以下		5人	5人	9人	5人						
1,001g～1,500g以下		4人	8人	7人	4人							
1,501g～1,800g以下		6人	7人	11人	8人							
1,801g～2,000g以下		10人	12人	6人	16人							
2,001g～2,300g以下		2人	0人	3人	3人							
2,301g～2,500g以下		1人	1人	4人	0人							
2,501g～		6人	3人	3人	2人							

事業名：健診事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	11	本年	267,152				267,152		244,576	91.5
				前年	255,288				255,288		239,681	93.9
				比較	11,864				11,864		4,895	-
【参考】前々年度					229,807		34,243		264,050		236,242	89.5

目的 20歳から39歳の者を対象に基本健康診査を実施。40歳以上の者を対象に各種がん検診(女性は20歳から)を実施し、生活習慣病の予防及びがん等の早期発見・早期治療を図るため。

1 健診事業
 (1) 集団検診 大穂・谷田部・桜・荻崎保健センター・豊里交流センター・市民ホールつくばねにおいて、各種がん検診を実施。
 同時に特定健診を実施し、同日に受診可能としている。
 (2) 医療機関検診 6月1日から2月末日の期間で実施。受診券を対象者あてに通知。
 子宮がん検診・乳がん検診は、4月1日から受診可能。
 胃がん・肺がんの二つのがん検診は集団のみでの実施。

【成果】
 (1)平成26年度から実施している対象者への通知及び医療機関でがん検診等の実施により、受診者の利便性が向上したため、ほとんどのがん検診等で受診者数が増加した。

(単位:人)

事業	受診方法	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
肺がん検診	集団	10,008	9,864	9,924	9,735	9,367
胃がん検診	集団	4,430	4,710	5,090	5,345	5,186
大腸がん検診	集団・医療機関	11,458	10,991	10,847	11,217	10,671
前立腺がん検診	集団・医療機関	5,707	5,298	5,278	5,260	5,088
結核検診	集団・医療機関	12,318	11,590	11,234	10,855	10,353
肝炎ウイルス検診	集団・医療機関	1,648	1,650	1,822	2,318	2,900
成人歯科検診	医療機関	716	578	405	360	1,111
生活習慣病健診	集団・医療機関	64	73	65	54	51
基本健康診査	集団	2,569	2,743	2,808	2,613	2,654
子宮がん検診	集団・医療機関	10,856	10,432	10,318	10,050	9,415
無料クーポン利用者	集団・医療機関	67	50	651	1,329	2,953
乳がん検診	集団・医療機関	11,065	10,648	10,181	9,046	8,302
無料クーポン利用者	集団・医療機関	367	359	611	938	1,630
骨粗しょう症検診	集団	412	831	794	949	284

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	12	本年	5,240				5,240		4,445	84.8
				前年	5,198				5,198		4,058	78.1
				比較	42				42		387	-
【参考】前々年度					5,306				5,306		4,305	81.1

目的

健康に関する自己管理能力を獲得することができるように支援するとともに、疾病予防及び重症化予防を図るため。

概要及び成果

- 1 健康アップ教室:生活習慣病予防のための教室。保健師・栄養士・健康運動指導士による講話と実技指導。

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
申込人数	156人	254人	323人	161人	128人
参加人数	130人	225人	268人	126人	119人
実施回数	17回	17回	17回	7回	5回

病態別教室(高血圧・糖尿病・脂質異常)を実施し、参加者の生活習慣改善を図ることができた。健診結果が検査高値、生活習慣改善レベル、特定保健指導対象であった者に参加勸奨を行ったことで、継続支援につなげることができた。

- 2 普及啓発事業:乳がん・禁煙・骨粗しょう症・歯周病の予防啓発を健診会場や出前教室時に実施する。

【成果】

年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
乳がん予防	実施回数	61回	67回	64回	57回	57回
	実施人数	5,379人	6,026人	5,718人	5,962人	5,505人
禁煙啓発	実施回数	207回	201回	178回	71回	71回
	実施人数	28,433人	28,517人	28,979人	14,351人	10,258人
骨粗しょう症 予防	実施回数	18回	28回	18回	15回	13回
	実施人数	412人	831人	794人	949人	284人
歯周病予防	実施回数	405回	137回	135回	149回	190回
	実施人数	45,852人	23,983人	16,415人	14,763人	35,989人

対象者に合わせた内容で啓発を実施することで、疾病予防の知識をより深めるとともに、定期的な健診受診や生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができた。

- 3 つくば健康マイレージ事業:自らの健康づくりに積極的に取り組み、健康意識の向上のきっかけづくりとして、ポイントを貯めることにより、楽しみながら健康づくりへの習慣と関心を高めていく。

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
応募人数	1,002人	655人	429人	1,792人	1,429人

昨年度に比べ、応募者の増加がみられ、その中でWeb申込者も増加した。協賛企業団体数は、14から27に増加した。

- 4 市民健康講座:生活習慣病予防講演会(つくば市医師会と協力)

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加人数	158人	45人	150人	55人	80人

糖尿病の合併症対策をテーマに講演会を行い、前年度より参加者が増加した。参加者アンケートでは、内容について「よく理解できた」「理解できた」という声が多く、糖尿病対策の周知啓発が図られた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	13	本年	528				528		191	36.3
				前年	291				291		267	91.9
				比較	237				237		△76	-
【参考】前々年度					475				475		415	87.4

目的

心身の健康に関して個別の健康相談に応じ、必要な助言及び指導を行うことにより、生活習慣病の予防に寄与し、市民の「いきいきとした生活」を支援するため。

概要及び成果

1 基本健診時健康相談:健診時における健診結果や日常生活についての健康相談

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施回数	12回	12回	12回	12回	13回
相談人数	2,381人	2,639人	2,686人	2,534人	2,571人

重点指導者(血圧高値者、BMI25以上者)に対し効果的な健康相談を実施することができた。

2 生活習慣改善レベル者の保健指導:基本健診を受診した結果、生活習慣改善が必要な方への保健指導

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通知数	953人	-人	-人	-人	-人
指導人数	953人	-人	-人	-人	-人

保健指導対象者に、リーフレット及び保健事業案内を送付し、情報提供、保健指導を実施できた。

3 検査高値者の受診勧奨:基本健診を受診した結果、医療機関への受診が必要な方への受診勧奨

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通知数	445人	434人	101人	185人	157人
受診人数	162人	151人	-人	-人	-人

受診状況把握のため、通知に返信用はがきを同封。返信がない場合、電話、家庭訪問で受診状況を確認した。

4 成人健康相談:保健師・栄養士による個別健康相談(面接及び電話相談)

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指導人数	949人	601人	495人	1,065人	1,126人

食事や運動、休養などの日常生活面の振り返りを行うことで、生活習慣を見直すきっかけづくりができた。

5 家庭訪問による相談:保健師・栄養士による個別相談

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指導人数	291人	207人	116人	173人	96人

保健指導を受けた方には、自分の生活を見直すきっかけとなり、また必要な受診につなげるなどの効果がみられた。

6 健康手帳の交付:主に40歳以上の方に健康手帳、女性には女性健康手帳を交付

【成果】 ※ 窓口での発行件数

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
健康手帳交付数	70冊	422冊	652冊	884冊	485冊
女性の健康手帳交付数	116冊	170冊	111冊	478冊	295冊

健康手帳は、手帳を利用し自分自身の健康づくりに役立ててもらおうよう希望者へ交付する。

また、平成29年度から厚労省HPからダウンロードすることでも取得可。

事業名：精神保健に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	14	本年	1,403				1,403		1,366	97.4
				前年	1,473				1,473		1,435	97.4
				比較	△ 70				△ 70		△ 69	-
【参考】前々年度					1,612				1,612		1,578	97.9

目的

精神障害者及び精神保健上問題のある方で本人及び家族等に対して、適切な指導をし、社会復帰及びその自立と、社会生活を営む上での支援を行うため。また、自殺予防対策として茨城県地域自殺対策強化交付金事業費補助金事業を活用し、普及啓発事業の強化を図るため。

概要及び成果

1 こころの健康相談:こころの病に関して、身近な所で気軽に相談できる場の提供

【成果】

大穂保健センターにおいて年間13回実施した。事前の電話相談で相談内容の振り分けをし、医療や適切な相談機関・サービス等を紹介することができた。

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施数	13 回	17 回	18 回	12 回	18 回
相談数	21 人	27 人	31 人	15 人	25 人

2 精神保健指導:電話・面接・訪問等での相談

【成果】

相談内容によって、傾聴、医療機関についての情報提供を行うなど、相談者への支援を行い、必要時関係機関との連携を図った。

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
相談数	264 人	306 人	246 人	202 人	214 人

3 精神障害者の当事者団体である精神保健福祉会組織の育成及び相談

【成果】

つくば精神保健福祉会例会(やすらぎの会)の運営支援を行った。

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施数	11 回	11 回	11 回	11 回	11 回
会員数	64 人	64 人	60 人	132 人	132 人

(※平成26・27年度はつくばみらい市民会)

4 自殺予防対策事業:

(1) ゲートキーパー養成講座の実施

(2) 自殺予防週間街頭キャンペーンの実施

(3) つくばフェスティバル・健康フェスタ等において、チラシや啓発グッズの配布による啓発活動

(4) 「こころの体温計」システムの実施

【成果】

人材育成として、食生活改善推進員・運動普及推進員・ふれあい相談員等を対象に講座を実施した。また、大型ショッピングセンターにおいて自殺予防街頭キャンペーンを実施した。啓発事業実施後について、こころの体温計アクセス数が増加するなどの成果がみられた。

事業名等	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ゲートキーパー養成講座 (自殺予防講話含)	実施 9 回 259 人	実施 11 回 168 人	実施 5 回 169 人	実施 7 回 173 人	実施 9 回 229 人
自殺予防街頭キャンペーン	実施 1 回 1,600 人	実施 1 回 1,600 人	実施 1 回 1,600 人	実施 1 回 1,600 人	実施 2 回 1,700 人
こころの体温計	アクセス件数 68,150 件	アクセス件数 53,162 件	アクセス件数 79,143 件	アクセス件数 65,657 件	アクセス件数 54,512 件

事業名：運動推進に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	11	本年	2,063				2,063		1,113	54.0
				前年	5,298				5,298		3,714	70.1
				比較	△ 3,235				△ 3,235		△ 2,601	-
【参考】前々年度					5,550				5,550		4,807	86.6

目的

市民が運動習慣を身につけることにより、運動能力を高め、身体機能の改善、生活習慣病、転倒予防ができるようにするため。

概要及び成果

- 1 アクティブ運動教室(40歳から64歳対象)
(1コース・年間43回、健康運動指導士等による運動指導・健康相談・栄養士相談・体力測定等)

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施回数	43 回	- 回	- 回	- 回	- 回
実人数	52 人	- 人	- 人	- 人	- 人
参加者延人数	1,464 人	- 人	- 人	- 人	- 人

- (1) 平成30年度から、前年度のいきいき運動教室(40歳から74歳対象)5コースを、年齢要件によりいきいき運動教室(65歳から74歳対象)とアクティブ運動教室(40歳から64歳対象)に再編成し実施。
 (2) アンケート結果より、運動参加することで多くの参加者に身体的、精神的な変化がみられている。また、約67%の人が「運動意識が高まった」、約31%の人が「運動習慣が身についた」ことから運動の効果があつたと言える。
 (3) 参加者募集のため、区会チラシ回覧、市報掲載、市交流センターチラシ配置

- 2 運動普及推進員活動
運動に関する普及啓発及び市事業への協力

【成果】

- (1) 協力事業への活動

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施回数	352 回	454 回	478 回	249 回	168 回
協力者延人数	1,091 人	1,541 人	1,612 人	1,024 人	847 人

- (2) つくばウォークの日事業(主に毎月第一日曜日にウォーキングを実施)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施回数	10 回	14 回	16 回	13 回	14 回
参加者延人数	431 人	1,509 人	1,835 人	2,097 人	2,089 人

※事業への協力により安全性の確保と円滑な事業推進がなされた。

事業名：健康増進施設いきいきプラザ管理に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	12	本年	6,773				6,773		5,287	78.1
				前年	7,985				7,985		6,956	87.1
				比較	△ 1,212				△ 1,212		△ 1,669	-
【参考】前々年度					7,835				7,835		7,154	91.3

目的

施設を適正に維持管理するとともに、施設利用者の安全を確保するため。

概要及び成果

- 1 健康増進施設いきいきプラザの施設管理業務
 - (1) 施設管理委託の項目
 - ① 清掃業務委託(日常清掃及び定期清掃の実施)
 - ② 機械警備委託(夜間・土・日祝日の警備の実施)
 - ③ 電気保安管理業務委託(電気工作物の保守・点検の実施)
 - ④ 消防設備点検業務委託(火災報知器等消防設備点検の実施)
 - ⑤ 空調機器保守点検業務委託(エアコンの定期点検及び清掃等の実施)
 - ⑥ 施設管理業務委託(土・日・平日夜間時のアリーナ貸出に係わる施設管理業務の実施)
 - (2) その他

軽微な修繕(非常口設備交換・アリーナ入口扉交換等)
- 【成果】
日常の適正な施設の管理により、事故もなく運動教室等各種事業を円滑に実施することができた。

事業名：健康長寿推進に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	13	本年	12,779				12,779		9,115	71.3
				前年	16,523		3,347		19,870		18,571	93.5
				比較	△ 3,744		△ 3,347		△ 7,091		△ 9,456	-
【参考】前々年度					31,011		562		31,573		30,060	95.2

目的

若い世代から生活習慣病予防等に取り組み、健康でいきいきした生活を送ることができるようにするとともに、子どもから高齢者まで世代間交流を通じて地域コミュニティの活性化を図るため。

概要及び成果

- 1 多世代交流出前教室(すべての年代対象)
全ての世代の市民を対象とし、地域に出向き介護予防のための健康講話や運動を中心とした健康づくり教室を展開する。
【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
団体数	46 団体	65 団体	57 団体	- 団体	- 団体
実施回数	358 回	621 回	460 回	- 回	- 回
参加者延人数	3,447 人	6,118 人	6,483 人	- 人	- 人

 - (1) 健康運動指導士・リハビリ専門職・歯科衛生士・管理栄養士等による講話や運動指導等を実施。
 - (2) 団体数は減少したが、地区活動により、8つの新規団体の獲得につながった。

2 企画・企業連携教室

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
団体数	- 団体	- 団体	22 団体	- 団体	- 団体
実施回数	- 回	- 回	136 回	- 回	- 回
参加者延人数	- 人	- 人	2,060 人	- 人	- 人

※平成29年度、30年度は国民健康保険特別会計参照

事業名：栄養改善に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	14	本年	2,242				2,242		2,108	94.0
				前年	8,270				8,270		5,921	71.6
				比較	△ 6,028				△ 6,028		△ 3,813	-
【参考】前々年度					2,283				2,283		2,139	93.7

目的

生活習慣病の予防を目的とした食事指導を行い、地域住民の健康の維持・増進を図るとともに、食育に対する市民の関心を高め、正しい食生活の普及を図るため。

概要及び成果

1 食生活改善推進事業

- ・食生活改善推進員への中央研修会(必要な知識の普及)
- ・地区伝達講習会(学習した内容等を市民に伝達する。)
- ・その他の活動(つくばフェスティバル・つくば健康フェスタへの出展)

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
会員研修会回数	34回	23回	36回	42回	25回
参加延人数	717人	498人	821人	960人	654人
地区講習会回数	232回	199回	240回	262回	231回
参加延人数	6,661人	6,724人	9,165人	9,900人	10,475人
つくばフェスティバル参加数	500人	500人	500人	500人	500人
健康フェスタ参加数	500人	300人	770人	700人	700人

地域の食生活改善推進員が、住民に対し、食に関する講話・調理実習・試食提供を実施し、正しい食習慣の知識を普及することができた。

また、活動のための会員研修(嚙下・防災・糖尿病重症化予防・腸活予防・親子料理)を実施することで、食生活改善推進員の知識が向上した。

2 地区組織養成:食生活改善推進員養成講習会実施し、新規会員の増加を図る。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
新規入会者数	12人	14人	17人	25人	11人

養成講習会を開催したことで、新規食生活改善推進会員が増加し、活動を活性化できた。

3 食育普及事業:テーマ別食育講話・調理実習(食育普及講座)、食育講演会の実施

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
食育普及講座回数	6回	9回	6回	22回	20回
参加延人数	115人	155人	92人	509人	522人
食育講演会参加者数	143人	463人	138人	113人	116人

食育講座及び講演会を開催し、小学生からシニア世代まで幅広い市民の食育への関心を高めることができた。

事業名：保健センター管理に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	06	11	本年	51,788		1,145		52,933		50,441	95.3
				前年	25,065				25,065		22,071	88.1
				比較	26,723		1,145		27,868		28,370	-
【参考】前々年度					25,494				25,494		22,725	89.1

目的	市民の疾病予防事業及び健康保持・増進事業推進のための拠点施設である保健センターを適正に管理運営するため。
概要及び成果	<p>1 5保健センターの維持管理・修繕</p> <p>(1) 維持管理委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 清掃委託 ② 警備業務委託 ③ 電気保安業務委託 ④ 消防設備点検委託 ⑤ 空調機器保守点検委託 ⑥ 植栽維持管理委託 ⑦ 自動ドア保守管理委託 ⑧ 飲料水用機器保守業務委託 ⑨ 施設定期点検業務委託 <p>(2) 修繕工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 豊里保健センター屋根修繕工事 ② 桜保健センタートイレ洋式化工事 ③ 荃崎保健センター空調機修繕 ④ 谷田部保健センター問診室空調機器修繕工事 ⑤ 桜保健センター外2か所ベビーチェア等設置工事 ⑥ その他軽微な修繕 <p>【成果】</p> <p>保健センターにおいて、施設の維持管理委託や修繕工事等の適正な施設管理を図ることで、各種健診や健康教室等、市民の疾病予防事業及び健康保持・増進事業の推進に寄与した。</p>

事業名：環境政策に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	11	本年	3,291			118	3,409	2,220	638	83.8
				前年	821				821		291	35.4
				比較	2,470			118	2,588	2,220	347	-
【参考】前々年度					2,890			△ 76	2,814		1,653	58.7

目的	「つくば市環境基本計画」の各施策の推進により、市域の環境の改善を図るため。また、環境白書を作成し、公表することで、「つくば市環境基本計画」の実施状況を含めた市の環境状況を広く知らしめるため。
概要及び成果	<p>1 「つくば市環境基本計画」の進行管理</p> <p>【成果】</p> <p>半期ごとに「つくば市環境基本計画」の取組を調査し、次長等で組織する環境管理委員会において進行管理を行い、施策の改善を図った。また、令和2年度の計画改定に向けて、環境審議会で改定方針の審議を進めるとともに、3月に市民懇話会を開催し、市民意見の反映を図った。</p> <p>2 平成29年度版「環境白書」の作成</p> <p>【成果】</p> <p>「つくば市環境基本条例」の規定により、市の環境に関する調査結果及び環境関連の施策の進捗状況等を盛り込んだ「環境白書」を作成し、これをホームページで公表することにより、市の環境の現状を周知するとともに、市民の環境に関する意識啓発を図った。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	12	本年	2,518				2,518		1,989	79.0
				前年	4,532				4,532		3,994	88.1
				比較	△ 2,014				△ 2,014		△ 2,005	-
【参考】前々年度					2,279				2,279		1,952	85.7

概要及び成果	目的	各種環境教育事業に多くの市民が参加体験することにより、環境問題に関する理解と関心を高めていくため。										
	1 エコクッキング事業	【成果】 「作りすぎない、捨てない、流さない」をキーワードにエコクッキングを実施し、自らできる環境に配慮した生活習慣の認識を深められた。 小学校対象										
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
	実施校数	8校	11校	9校	16校	14校						
	体験者数	446人	625人	415人	908人	970人						
	サポーターズ対象											
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回						
体験者数	48人	48人	44人	47人	42人							
2 筑波山自然環境教育事業	【成果】 筑波山の自然環境を活用した体験学習を実施し、身近な自然環境の大切さが再認識された。											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
実施回数	4回	4回	4回	4回	4回	6回						
参加者数	107人	129人	126人	126人	197人							
3 環境マイスター育成事業	【成果】 筑波大学との連携によりマイスター事業を実施し、環境に関する指導者の人材の育成が図られた。											
		平成30年度										
受講者数	3人											
マイスター認定者数	3人											
平成30年度より認定制度を改正し、段階級を廃止した。 平成29年度までの累計認定者数は、1級24人、2級32人、3級48人である。												
4 環境ポスターコンクール	【成果】 環境に関するテーマの絵画ポスターを作製することで、児童生徒の環境に対する意識や関心の向上が図られた。											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
小学校	268人	359人	261人	61人	150人							
中学校	—	—	—	—	10人							
計	268人	359人	261人	61人	160人							
5 つくば省エネ大使	【成果】 小学4年生を家庭の省エネ大使として任命し、夏休みの家庭でできる省エネの推進が図られた。											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
小学校	1,699人	1,646人	1,387人	1,385人	1,167人							

事業名：環境改善に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	13	本年	3,341				3,341		3,115	93.2
				前年	2,022				2,022		1,917	94.8
				比較	1,319				1,319		1,198	-
【参考】前々年度					2,455				2,455		2,247	91.5
目的				つくば市役所が率先して環境負荷軽減を行い、環境に与える影響を改善する。また、その取組を市民や事業者公表し、環境意識を高めるため。								
概要及び成果				<p>1 つくば市役所本庁舎を対象として、環境に関する国際規格であるISO14001の認証を維持していくための取組を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>ISO14001つくば市役所環境管理システムについての取組について、ISO14001の認証機関による更新審査を受審した結果、適正に運営していることが認められた。</p> <p>① 職員研修の実施(環境管理責任者6月、環境管理委員6月、推進責任者4月、内部環境監査員5月・1月、新規採用職員10月)</p> <p>② 内部環境監査の実施(1月)</p> <p>③ マネジメントレビュー(当該システムの見直し10月)</p> <p>④ つくば市環境管理委員会の開催(6月、12月、2月)</p> <p>⑤ 外部審査の受審(更新審査10月)</p> <p>2 つくば市役所(出先機関含む)におけるグリーン購入を推進する。</p> <p>【成果】</p> <p>つくば市役所における物品等のグリーン購入を推進した結果、全体で97.9%の調達割合であった。</p>								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	14	本年	67,205		9,411	△ 118	76,498	7,524	64,198	93.8
				前年	107,399		△ 13,392		94,007		73,076	77.7
				比較	△ 40,194		22,803	△ 118	△ 17,509	7,524	△ 8,878	-
【参考】前々年度					144,719	2,049	△ 15,371	76	131,473		90,782	69.1

目的	<p>環境モデル都市として、つくば環境スタイル“SMILe”の取組を推進し、低炭素社会づくりのモデルを市内外に示すため。また、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市役所及び市域の温室効果ガス排出量を削減するため。</p> <p>地球温暖化対策の一環として、各種環境関連事業の啓発活動及び新エネルギー導入等の普及促進を行うことで、市民の環境意識高揚を図り、地球温暖化の要因となっている温室効果ガス排出量の削減を図るため。</p>																							
概要及び成果	<p>1 環境モデル都市アクションプラン進行管理事業</p> <p>【成果】</p> <p>つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)に掲げられた32施策全ての進捗状況や実績を把握し、平成29年度取組結果評価については、国(内閣府地方創生推進室)への報告を行い、その内容は環境モデル都市の取組のフォローアップとして公表された。</p> <p>・環境モデル都市アクションプラン進捗管理懇話会:2回</p>																							
	<p>2 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)推進事業</p> <p>【成果】</p> <p>地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、つくば市域から排出される温室効果ガスの削減に取り組み、宅配ロッカー設置推進事業や市内事業者等を対象とした省エネセミナーを開催した。また、同法に基づき、統計資料や法人へのエネルギー使用量アンケートを基礎資料として市域の温室効果ガス排出量を推計した。</p> <p>推計に必要な主要データの一部が今後入手できなくなることから、新たな推計手法の検討を行った。</p> <p style="text-align: right;">(t-CO₂/人)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民一人当たりの排出量</td> <td>9.3</td> <td>9.6</td> <td>9.5</td> <td>10.1</td> <td>10.2</td> </tr> </tbody> </table>													平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	市民一人当たりの排出量	9.3	9.6	9.5	10.1	10.2
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度																		
市民一人当たりの排出量	9.3	9.6	9.5	10.1	10.2																			
<p>3 つくば市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)推進事業</p> <p>【成果】</p> <p>市役所の事務事業から排出される温室効果ガス削減を目的とした「第2次つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」が平成29年度で計画期間を終えたことから、平成30年8月に第3次計画を策定した。改定に当たっては、新たな環境省マニュアルに基づき、対象範囲を拡大して新たな目標を設定した。同計画に基づき、温室効果ガス削減に取り組んだものの、平成30年度の温室効果ガス排出量は58,179tで平成25年度比で約7,500t増加した。</p> <p>こうした状況に対応するべく、大穂庁舎(敷地内複数施設含む)及び谷田部交流センターを対象として省エネ改修工事を検討し、12月にプロポーザルで手法の公募を行い、3月に契約候補者を決定した。</p> <p>また、庁内における電力使用を低炭素な電力とすることを目指し、電力の環境配慮契約制度の素案を作成した。</p>																								

4 クリーンエネルギー機器設置及び自動車購入補助

【成果】

新エネルギー導入普及の促進として、各種機器等の設置購入に対して補助金を交付することにより、日常生活で排出される温室効果ガスの削減が図れた。

補助メニュー	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
太陽光発電システム	65件	63件	58件	478件	531件
太陽光発電システム出力合計	546.7kW	546.2kW	662, 8kW	3,006.20kW	3,046.10kW
温室効果ガス排出削減量	約250.7t-CO2	約250.4t-CO2	約303.8t-CO2	約1,378.1t-CO2	約1,396.4t-CO2
蓄電池	95件	83件	74件	39件	18件
燃料電池(エネファーム)	97件	98件	52件	34件	40件
太陽熱温水器・給湯器	9件	9件	10件	9件	26件
空気式ソーラーシステム	-	-	-	3件	4件
パッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)	52件	53件	48件	62件	82件
LCCM住宅	-	0件	0件	2件	2件
電気自動車(EV)	26件	40件	31件	20件	37件
プラグインハイブリット車(PHV)	-	-	-	19件	22件
ミニカー	0件	0件	0件	0件	0件
燃料電池自動車(FCV)	0件	1件	1件	-	-

* 平成25年度の太陽光発電システム出力合計は、太陽光発電システム単体のみの集計値である。

平成26・27年度の出力合計は、太陽光発電システム単体とパッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)の集計値である。

平成28・29・30年度の太陽光発電システム補助件数は、(太陽光発電システム+蓄電池)の補助件数とする。

平成28・29・30年度の出力合計は、太陽光発電システム(太陽光+蓄電池)とパッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)の集計値である。

平成28・29・30年度の蓄電池補助件数は、(太陽光発電システム+蓄電池)と蓄電池単体の補助件数の合計である。

* 温室効果ガス排出削減量

平成25年度

$$\begin{aligned} \text{温室効果ガス削減量} &= \text{年間発電量} \times \text{排出係数} \div 1,000 \\ (\text{年間発電量} &= \text{太陽光発電出力} \times 1,051.2\text{kWh}\cdot\text{年}/\text{kW}) \\ (\text{排出係数} &= \text{平成24年度}\cdots 0.463 \quad \text{平成25年度}\cdots 0.406) \end{aligned}$$

平成26・27・28・29・30年度

$$\begin{aligned} \text{温室効果ガス2削減量} &= \text{年間発電量} \times \text{排出係数} \div 1,000 \\ (\text{年間発電量} &= \text{太陽光発電出力} \times 988\text{kWh}\cdot\text{年}/\text{kW}) \\ (\text{排出係数} &= \text{平成26}\cdot\text{27}\cdot\text{28}\cdot\text{29}\cdot\text{30年度}\cdots 0.464) \end{aligned}$$

(kW当たりの太陽光発電設備年間発電量は、平成26年度より“SMILE”の数値を適用。)

5 つくば環境スタイルサポーターズ事業

【成果】

サポーターズ会員の拡大を図るとともに意識を高め、地球温暖化防止や環境保全のための活動を広げた。

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
個人会員	9,282人	8,961人	8,706人	8,277人	7,001人
事業所会員	305事業所	294事業所	284事業所	268事業所	255事業所

6 グリーンカーテン推進事業

【成果】

グリーンカーテンの推進により、設置の有効性が広く認知され、地球温暖化防止に寄与した。

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
個人	400か所	400か所	877か所	980か所	886か所
事業所	84か所	77か所	64か所	59か所	82か所
計	484か所	477か所	941か所	1,039か所	968か所

7 エコエネ施設見学事業

【成果】

新エネルギー施設等の最先端技術を見学することにより、省エネ知識の向上に寄与した。

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
回数	2回	2回	2回	2回	2回
参加人数	70人	84人	65人	64人	80人

8 EV等普及促進事業

【成果】

市内3か所(つくば市役所・筑波交流センター・荃崎交流センター)の急速充電器を設置運用し、電気自動車(EV)使用者に利便性を提供できた。

区分	平成30年度	平成29年度
急速充電器のべ利用人数	5,783人	4,878人

9 つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン運用事業

【成果】

研究学園地区の建物・設備の更新やつくばエクスプレス沿線開発、国家公務員宿舎跡地売却等により、新たな開発や建築が見込まれるため、建物及び街区に対し、より効果的な低炭素対策をガイドラインで示し、市民、事業者、行政が活用することで連携・協働しながら効果的かつ持続可能な低炭素化社会を実現させる施策を行った。

つくば市低炭素ガイドラインに基づく認定

	平成30年度	平成29年度
戸建住宅	27件	0件
集合住宅	0件	1件

つくばSMILe街区認定

	平成30年度	平成29年度
認定件数	1件	1件

10 コミュニティ型低炭素モデル街区整備事業

【成果】

C43街区:エネルギーデータの提供及び利用

・芝浦工業大学へエネルギーデータを提供し、研究に寄与した。

事業名：つくば環境フェスティバル開催に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
04	01	07	15	本年	3,423				3,423		2,847	83.2												
				前年	3,423				3,423		3,078	89.9												
				比較							△ 231	-												
【参考】前々年度					3,458				3,458		2,976	86.1												
目的		市民団体、研究機関、行政等が行っている様々な環境に配慮した取組を公開し、来場者を楽しみながら学んでもらうことで、環境に配慮したライフスタイルの大切さを再認識してもらい、自ら行動する意欲を高めるため。																						
概要及び成果		1 つくば環境フェスティバル事業 【成果】 環境に配慮した取組を公開することにより、市民の環境意欲の向上が図れた。																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数</td> <td>約15,000人</td> <td>約12,000人</td> <td>約16,500人</td> <td>約18,000人</td> <td>約17,500人</td> </tr> </tbody> </table>											区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	来場者数	約15,000人	約12,000人	約16,500人	約18,000人	約17,500人
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
来場者数	約15,000人	約12,000人	約16,500人	約18,000人	約17,500人																			

事業名：動物愛護に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
04	01	07	16	本年	5,643				5,643		5,064	89.7																		
				前年	7,099				7,099		6,769	95.4																		
				比較	△ 1,456				△ 1,456		△ 1,705	-																		
【参考】前々年度					6,913				6,913		6,378	92.3																		
目的		狂犬病の発生を予防し、そのまん延の防止及び撲滅する事により、公衆衛生の向上及び公共福祉を推進し、動物による危害を防止するとともに、広く動物愛護の精神を高めるため。																												
概要及び成果		1 犬の登録台帳の管理(新規登録・抹消等)及び異動報告 【成果】 飼い犬登録件数																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録件数</td> <td>14,942件</td> <td>11,695件</td> <td>11,588件</td> <td>11,842件</td> <td>11,818件</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	登録件数	14,942件	11,695件	11,588件	11,842件	11,818件						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
登録件数	14,942件	11,695件	11,588件	11,842件	11,818件																									
		2 狂犬病予防注射済票交付 【成果】 交付件数																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>9,034件</td> <td>9,868件</td> <td>9,609件</td> <td>9,678件</td> <td>8,746件</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	交付件数	9,034件	9,868件	9,609件	9,678件	8,746件						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
交付件数	9,034件	9,868件	9,609件	9,678件	8,746件																									
		3 つくば市実施の狂犬病予防集合注射 【成果】 集合注射実績																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施場所数</td> <td>48箇所</td> <td>48箇所</td> <td>48箇所</td> <td>48箇所</td> <td>48箇所</td> </tr> <tr> <td>実施頭数</td> <td>1,793頭</td> <td>1,829頭</td> <td>1,851頭</td> <td>1,950頭</td> <td>2,059頭</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	実施場所数	48箇所	48箇所	48箇所	48箇所	48箇所	実施頭数	1,793頭	1,829頭	1,851頭	1,950頭	2,059頭
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
実施場所数	48箇所	48箇所	48箇所	48箇所	48箇所																									
実施頭数	1,793頭	1,829頭	1,851頭	1,950頭	2,059頭																									
		4 犬及び猫の避妊手術費並びに去勢手術費補助金の実施 【成果】 補助金交付実績																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避妊手術件数</td> <td>318件</td> <td>315件</td> <td>271件</td> <td>305件</td> <td>286件</td> </tr> <tr> <td>去勢手術件数</td> <td>246件</td> <td>231件</td> <td>230件</td> <td>190件</td> <td>225件</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	避妊手術件数	318件	315件	271件	305件	286件	去勢手術件数	246件	231件	230件	190件	225件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
避妊手術件数	318件	315件	271件	305件	286件																									
去勢手術件数	246件	231件	230件	190件	225件																									

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	17	本年	8,537			530	9,067	6,910	76.2
			前年	4,508		200	1,540	6,248	5,342	85.5	
			比較	4,029		△ 200	△ 1,010	2,819	1,568	-	
【参考】前々年度				3,726				3,726	3,048	81.8	

目的

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を図り、野生鳥獣の保護繁殖及び有害鳥獣捕獲を行うため。また、国定公園等の優れた自然の風景地を保護するとともに、休養の場としての利用を促進し、自然保護や環境保全を推進するため。墓地等の新規、拡張、廃止などの許可申請事務、その他、関連事務を行うため。

概要及び成果

1 有害鳥獣駆除のための捕獲委託

【成果】

鳥獣を保護することにより野生の生態系を確保し、また、有害鳥獣の捕獲を行なうことにより生活環境、農作物等への被害を未然に防止することができた。

イノシシ有害鳥獣捕獲許可件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
許可件数	5件	5件	19件	6件	5件
捕獲頭数	500頭	284頭	112頭	125頭	112頭

2 イノシシ被害予防資材購入費補助

【成果】

イノシシ被害予防資材購入費補助件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助件数	30件	39件	14件	17件	6件

3 銃猟禁止区域の拡大更新

【成果】

拡大要望なし。

4 水郷筑波国定公園地域内の自然保護

【成果】

水郷筑波国定公園特別地域内における動物の捕獲や建物の新築・改築等に関して、茨城県に意見書を提出した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
提出件数	19件	24件	14件	19件	18件

5 水郷筑波国定公園内の「筑波山不動峠休憩所」の除草事業

【成果】

8月及び11月に除草作業を実施した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施回数	2回	2回	2回	2回	2回

6 墓地台帳管理及び霊園墓地・寺院墓地などの新規、拡張、廃止などの許可申請事務、その他墓地に関すること

【成果】

墓地の許可及び変更届等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
許可件数	1件	1件	2件	2件	2件
変更届件数	17件	21件	18件	15件	8件

事業名：合併浄化槽設置に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	18	本年	62,688				62,688		53,810	85.8
				前年	62,709				62,709		49,122	78.3
				比較	△ 21				△ 21		4,688	-
【参考】前々年度					62,702		△ 3,013		59,689		57,590	96.5

目的	<p>高度処理型合併処理浄化槽を設置する者に対し、市が設置費用の一部を負担することで、浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため。</p>										
概要及び成果	<p>1 一般家庭において下水道事業認可区域外に高度処理型合併処理浄化槽を設置する者に対し、設置費用の一部を助成。</p> <p>【成果】 高度処理型合併処理浄化槽設置補助基数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>86 基</td> <td>80 基</td> <td>88 基</td> <td>85 基</td> <td>98 基</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	86 基	80 基	88 基	85 基	98 基
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	86 基	80 基	88 基	85 基	98 基						
<p>2 単独浄化槽から高度処理浄化槽に切り換える場合、その撤去費の一部についても補助を行う。</p> <p>【成果】 単独処理浄化槽撤去補助基数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21 基</td> <td>20 基</td> <td>26 基</td> <td>23 基</td> <td>12 基</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	21 基	20 基	26 基	23 基	12 基	
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
21 基	20 基	26 基	23 基	12 基							
<p>3 補助事業概要及び維持管理の啓発活動を行う。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙ならびホームページによる補助金制度の周知 ・ イベント等での補助金制度のチラシの配布 											

事業名：水質保全に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	19	本年	6,312		△ 2,370		3,942		3,684	93.5
				前年	2,584				2,584		2,244	86.8
				比較	3,728		△ 2,370		1,358		1,440	-
【参考】前々年度					2,469			483	2,952		2,705	91.6
目的				<p>つくば市環境基本計画に基づき、霞ヶ浦や牛久沼及びこれらの湖沼に流入している河川の水質を浄化するために、つくば市水質浄化対策推進協議会を推進母体に、茨城県をはじめ流域市町村や関係団体等と連携しつつ水質浄化意識啓発のための諸対策を推進するため。また、霞ヶ浦の水質の改善及び水質浄化に対する地域住民の意識の高揚を図るため。</p>								
概要及び成果				<p>1 水質浄化推進 (1) つくば市水質浄化対策推進協議会(水質浄化活動の実施) (2) つくば市水質監視員活動(26名):巡回監視の実施 (3) 霞ヶ浦問題協議会関連事業への参加 (4) 牛久沼流域水質浄化対策協議会関連事業への参加 【成果】 市内河川26ポイントでの河川巡視を毎月実施し、水質に顕著な変化がないことを確認した。 水質浄化対策の推進及び水質浄化意識の高揚を図ることができた。 流入河川の水質浄化向上を図ることができた。</p> <p>2 世界湖沼会議開催事業 【成果】 平成30年10月15日から10月19日の日程で、茨城県及び(公財)国際湖沼環境委員会主催、つくば市を含む県内6自治体等の共催により、第17回世界湖沼会議をつくば国際会議場で開催した。50か国から約5,500人が参加し、つくば市では、主に広報活動及びウェルカムフラワーやコーヒープレイクにおける物産品の提供を行うとともに、主催者等の取組展示としてつくば市における水質保全の取組を展示した。また、市民の環境意識の向上を目的として、市域の環境関連団体に会議への参加募集を募り、参加促進を図った。 なお、本会議開催前に実施された学生会議では市内から二の宮小学校、豊里中学校、竹園高校、茗溪学園高校の児童、生徒が参加し、学習成果を発表した。</p>								

事業名：水質浄化施設の維持管理に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	20	本年	8,096			△ 530	7,566		6,399	84.6
				前年	7,791				7,791		5,582	71.7
				比較	305			△ 530	△ 225		817	-
【参考】前々年度					7,828				7,828		6,169	78.8
目的		水環境施策として水辺環境の保全及び生活排水対策を重要な課題と位置づけ、当面下水道の整備が望めない市内3箇所生活排水路浄化施設を設置した。これら施設の維持管理を行い公共水域の水質の改善を図るとともに、地域住民の水環境に関する意識を高めるため。										
概要及び成果		<p>1 生活排水路浄化施設の維持管理</p> <p>(1) 佐地区及び上菅間地区並びに仕出地区に設置した生活排水路浄化施設の運転管理及び水質検査</p> <p>(2) 生活排水路浄化施設場内管理 年間(2回×3箇所 施設場内の草刈・花卉植栽等)</p> <p>【成果】 生活排水の水質汚濁物質を除去し、河川の汚濁防止に努めた。 施設の維持管理を通して、地域の水質浄化意識を高めた。</p>										

事業名：簡易水道事務に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
04	01	07	21	本年	7,147				7,147		6,256	87.5																																				
				前年	7,025				7,025		5,963	84.9																																				
				比較	122				122		293	-																																				
【参考】前々年度					7,248				7,248		5,853	80.7																																				
目的		非公営水道施設が円滑に運営できるよう助成し、安定した安全な水の供給及び上水道へ切り替え可能な組合に対しては切替促進をするため。																																														
概要及び成果		<p>1 各地区の115水道組合で共同給水組合連絡協議会を組織し、総会、役員会及び研修会等を開催した。</p> <p>【成果】 共同給水組合の適正な運営と安心・安全な水の供給を図ることができた。 簡易水道施設へつくば保健所との合同立入り(谷田部・豊里・大穂・筑波・荃崎地区26カ所)</p> <p>2 各地区水道組合への補助金交付</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水質検査補助</td> <td>115 組合</td> <td>117 組合</td> <td>120 組合</td> <td>123 組合</td> <td>122 組合</td> </tr> <tr> <td>滅菌機購入補助</td> <td>4 組合</td> <td>10 組合</td> <td>2 組合</td> <td>6 組合</td> <td>5 組合</td> </tr> <tr> <td>消毒液購入補助</td> <td>94 組合</td> <td>91 組合</td> <td>93 組合</td> <td>93 組合</td> <td>94 組合</td> </tr> <tr> <td>水中ポンプ取替え補助</td> <td>4 組合</td> <td>1 組合</td> <td>2 組合</td> <td>3 組合</td> <td>6 組合</td> </tr> <tr> <td>給水井戸掘削補助</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> <td>0 組合</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	水質検査補助	115 組合	117 組合	120 組合	123 組合	122 組合	滅菌機購入補助	4 組合	10 組合	2 組合	6 組合	5 組合	消毒液購入補助	94 組合	91 組合	93 組合	93 組合	94 組合	水中ポンプ取替え補助	4 組合	1 組合	2 組合	3 組合	6 組合	給水井戸掘削補助	0 組合	0 組合	0 組合	0 組合	0 組合
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																											
水質検査補助	115 組合	117 組合	120 組合	123 組合	122 組合																																											
滅菌機購入補助	4 組合	10 組合	2 組合	6 組合	5 組合																																											
消毒液購入補助	94 組合	91 組合	93 組合	93 組合	94 組合																																											
水中ポンプ取替え補助	4 組合	1 組合	2 組合	3 組合	6 組合																																											
給水井戸掘削補助	0 組合	0 組合	0 組合	0 組合	0 組合																																											

事業名：除草事業に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	22	本年	1,469				1,469		1,238	84.3
				前年	3,176				3,176		3,024	95.2
				比較	△ 1,707				△ 1,707		△ 1,786	-
【参考】前々年度					3,263				3,263		2,882	88.3

目的	つくば市空き地除草条例に基づき、空き地及びその周辺地域の環境を保全し、市民の安全及び健康の維持を図るため。														
概要及び成果	1 空き地の適正な管理に関する啓発、指導														
	【成果】														
	空き地の適正管理通知件数														
	平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	2,036 件			1,911 件			2,428 件			2,843 件			2,900 件		
	2 除草あっせん業務														
	【成果】														
	指定業者へのあっせん実績														
			平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度				
	実施面積		319,141 m ²		313,872 m ²		227,807 m ²		223,301 m ²		243,291 m ²				
筆数		946 筆		943 筆		978 筆		1,012 筆		1,032 筆					
3 空き地除草に関する苦情対応															
【成果】															
苦情対応件数															
平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			
520 件			697 件			854 件			480 件			871 件			

事業名：環境美化推進に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	23	本年	5,428				5,428		4,258	78.4
				前年	6,011				6,011		5,688	94.6
				比較	△ 583				△ 583		△ 1,430	-
【参考】前々年度					7,214				7,214		7,088	98.3

目的	<p>ごみのポイ捨て、ペットのふん放置、落書きなどマナーの低下や市内の環境美化への意識低下が懸念されていることから、「きれいなまちづくり条例」や「きれいなまちづくり行動計画」に基づき、市・市民・事業者が協働して清潔できれいなまちを目指すため。</p>											
概要及び成果	<p>1 「きれいなまちづくり第4次行動計画」に基づき、以下の基本方針に基づいた事業を展開した。</p> <p>(1) きれいなまちづくりのための活動の推進 (2) きれいなまちづくりのための意識の啓発 (3) 市民、事業者及び市の相互の連携 (4) 自発的できれいなまちづくりのための活動に関する支援</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 環境美化推進会議(5月開催)、きれいなまちづくり活動実施計画書(7月・10月・1月報告) きれいなまちづくり第4次行動計画に基づく事業の進捗確認</p> <p>(2) ボランティア支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">参加者 (延べ数)</th> <th colspan="3">物品等配布数</th> </tr> <tr> <th>ごみ袋</th> <th>軍手</th> <th>火ばさみ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,443人</td> <td>10,389枚</td> <td>1,549双</td> <td>287本</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 啓発事業 まつりつくば等イベント時のチラシ・啓発物品配布</p> <p>(4) きれいなまちづくり実行委員会での環境美化(落書き対策・啓発事業含む)活動 きれいきれい大作戦等の実施10回</p>	参加者 (延べ数)	物品等配布数			ごみ袋	軍手	火ばさみ	9,443人	10,389枚	1,549双	287本
	参加者 (延べ数)		物品等配布数									
ごみ袋		軍手	火ばさみ									
9,443人	10,389枚	1,549双	287本									
	<p>2 「つくば市路上喫煙による被害の防止に関する条例」に基づき、路上喫煙の取締りを実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>防犯・環境美化サポーターによる指導件数(過料処分者含む) ※指導体制や実施時間帯は年度により異なる</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>293 人</td> <td>578 人</td> <td>923 人</td> <td>1,568 人</td> <td>388 人</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	293 人	578 人	923 人	1,568 人	388 人	
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
293 人	578 人	923 人	1,568 人	388 人								

事業名：水道事業に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	24	本年	361,310		△ 156,493		204,817		198,689	97.0
				前年	397,552				397,552		397,552	100.0
				比較	△ 36,242		△ 156,493		△ 192,735		△ 198,863	-
【参考】前々年度					397,552				397,552		397,552	100.0

目的	上下水道部が実施している上水道整備事業に対し、一般会計から財源を繰り出すことで水道会計の健全な財政運営を支援するため。										
概要及び成果	1 上水道事業への整備事業費の負担										
	【成果】										
	上水道の早期整備及び普及推進につながる。										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業負担額</td> <td>397,552 千円</td> <td>397,552 千円</td> <td>397,552 千円</td> <td>397,552 千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	事業負担額	397,552 千円	397,552 千円	397,552 千円	397,552 千円
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
事業負担額	397,552 千円	397,552 千円	397,552 千円	397,552 千円							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>1,554 千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>197,591 千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	補助金	1,554 千円	出資金	197,591 千円					
	平成30年度										
補助金	1,554 千円										
出資金	197,591 千円										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	08	11	本年	13,807		△ 1,244		12,563		11,488	91.4
				前年	15,161			△ 1,540	13,621		12,304	90.3
				比較	△ 1,354		△ 1,244	1,540	△ 1,058		△ 816	-
【参考】前々年度					13,926		△ 2,069	△ 483	11,374		10,634	93.5

目的

公害法令に基づき、各種規制、状況把握及び対策措置を実施し、現在及び将来における市民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため。

概要及び成果

1 公害法令の施行

【概要】

- (1) 所管法令に基づく届出審査・受理、立入検査(排出水分析)、行政指導・処分の実施
- (2) 所管法令に基づく環境調査の実施(河川・地下水の水質調査、沿道住居の自動車騒音調査)
- (3) 水質事故、地下水汚染及び公害苦情等の対応

【成果】

所管法令に基づく届出等処理件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
水質	372 件	278 件	361 件	348 件	294 件
土壌	165 件	156 件	167 件	171 件	103 件
騒音・振動	119 件	124 件	143 件	133 件	191 件
大気・悪臭等	12 件	6 件	8 件	7 件	10 件

所管法令に基づく立入検査件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
書類検査	34 件	46 件	52 件	41 件	24 件
水質検査	12 件	11 件	17 件	17 件	14 件

水質事故、公害苦情等の対応件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公害苦情	86 件	72 件	99 件	68 件	104 件
水質事故・地下水汚染	1 件	1 件	2 件	1 件	2 件

法令事務を適切に施行することにより、公害の発生及び市民の健康被害を防止することができた。
また、環境調査結果を環境白書等にて市民に公表することにより、市内環境の現況を周知し、環境問題・環境汚染に対する啓発、意識高揚を図れた。

2 公害防止の推進

【概要】

- (1) 公害防止協定書・確認書の運用(計画調整・事前協議・自己監視測定状況確認等)
- (2) 各実験安全委員会等の調整

【成果】

公害防止の推進事業を適切に実施することにより、公害の発生及び市民の健康被害を防止することができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	08	12	本年	3,274				3,274		2,514	76.8
				前年	3,381				3,381		2,425	71.7
				比較	△ 107				△ 107		89	-
【参考】前々年度					3,921				3,921		3,536	90.2

目的	つくば市内の空間放射線量及び食品中の放射能の測定を行うことで、市民の放射線への不安払拭と安心確保に努めるため。
概要及び成果	<p>1 空間放射線量率調査</p> <p>(1) 公共施設の空間放射線量率調査(定置点測定)の実施</p> <p>① 除染実施区域内(小中学校3、保育所2):2ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.09 μ Sv/hであり、国の除染の目安値:0.23 μ Sv/hを下回ることを確認した。</p> <p>② 除染実施区域内(公園・スポーツ施設4):2ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.12 μ Sv/hであり、国の除染の目安値:0.23 μ Sv/hを下回ることを確認した。</p> <p>③ 除染実施区域外(31小学校):6ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.11 μ Sv/hであり、国の除染の目安値:0.23 μ Sv/hを下回ることを確認した。</p> <p>(2) 第8回汚染状況調査の実施 市内全域をメッシュに区切り、5点法による空間放射線量率測定を実施した。 測定の結果、0.10 μ Sv/h以上0.15 μ Sv/h未満の箇所が減少し、市内全体で低下傾向にあることが確認された。</p>
	<p>2 放射性物質測定(内部被ばく対策)</p> <p>(1) 食品測定(毎日) 学校給食等の測定(主:健康教育課、従:環境保全課) :すべて基準値未満 ※基準値:100Bq/kg 市内で栽培された農作物の測定(主:農業政策課、従:環境保全課) :1件基準値超過</p> <p>(2) 地下水測定 市民からの測定依頼分・水道監視センター依頼分 :4件すべて不検出</p>
	<p>3 水・土壌の放射性物質濃度測定</p> <p>(1) 地下水の調査 2月5日～8日採取(採水地:市内7施設) :不検出</p> <p>(2) 河川の調査 2月4日採取(採取地:市内9地点) : (水質) 不検出 (底質) 不検出～247Bq/kg</p> <p>(3) 土壌放射性物質濃度測定 1月30日採取(採取地:市内6施設) : 71.3Bq/kg～681.2Bq/kg</p>
	<p>4 除去土壌埋設場所(仮保管場所)のモニタリング実施</p> <p>(1) 実施方法 小・中学校及び幼稚園・保育所で仮保管している、除染にともない発生した除去土壌の埋設地点について、空間放射線量率測定を実施した。</p> <p>(2) 測定期間、地点 11月26日～12月11日 小学校:31地点、中学校:8地点、幼稚園:8地点、保育所14地点</p> <p>(3) 結果 すべての地点において0.23 μ Sv/h以下の放射線量であった。</p>

事業名：メモリアルホールに要する経費 (市民部 つくばメモリアルホール)
生活環境部 つくばメモリアルホール

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	09	11	本年	184,856				184,856		172,189	93.1
				前年	166,655		△ 540		166,115		157,421	94.8
				比較	18,201		540		18,741		14,768	-
【参考】前々年度					149,878			424	150,302		145,830	97.0

目 的	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上を図り市民の福祉の増進に寄与するため。																																																
概要及び成果	1 適切な斎場運営を行うため、施設管理業務の一部委託及び施設・機器の修繕工事等を行い、施設利用者への安定したサービス提供に努めた。																																																
	【成果】																																																
	(1) 施設利用件数																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火 葬</td> <td>1,703 件</td> <td>1,687 件</td> <td>1,682 件</td> <td>1,716 件</td> <td>1,542 件</td> </tr> <tr> <td>待合室利用</td> <td>1,445 件</td> <td>1,416 件</td> <td>1,460 件</td> <td>1,488 件</td> <td>1,347 件</td> </tr> <tr> <td>通夜利用</td> <td>184 件</td> <td>201 件</td> <td>242 件</td> <td>286 件</td> <td>241 件</td> </tr> <tr> <td>仮眠利用</td> <td>103 件</td> <td>118 件</td> <td>141 件</td> <td>197 件</td> <td>163 件</td> </tr> <tr> <td>式場利用</td> <td>955 件</td> <td>939 件</td> <td>966 件</td> <td>1,026 件</td> <td>883 件</td> </tr> <tr> <td>霊安利用</td> <td>157 件</td> <td>163 件</td> <td>177 件</td> <td>153 件</td> <td>142 件</td> </tr> <tr> <td>法要利用</td> <td>56 件</td> <td>37 件</td> <td>48 件</td> <td>57 件</td> <td>48 件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	火 葬	1,703 件	1,687 件	1,682 件	1,716 件	1,542 件	待合室利用	1,445 件	1,416 件	1,460 件	1,488 件	1,347 件	通夜利用	184 件	201 件	242 件	286 件	241 件	仮眠利用	103 件	118 件	141 件	197 件	163 件	式場利用	955 件	939 件	966 件	1,026 件	883 件	霊安利用	157 件	163 件	177 件	153 件	142 件	法要利用	56 件	37 件	48 件	57 件	48 件
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																											
	火 葬	1,703 件	1,687 件	1,682 件	1,716 件	1,542 件																																											
	待合室利用	1,445 件	1,416 件	1,460 件	1,488 件	1,347 件																																											
	通夜利用	184 件	201 件	242 件	286 件	241 件																																											
	仮眠利用	103 件	118 件	141 件	197 件	163 件																																											
	式場利用	955 件	939 件	966 件	1,026 件	883 件																																											
霊安利用	157 件	163 件	177 件	153 件	142 件																																												
法要利用	56 件	37 件	48 件	57 件	48 件																																												
(2) 主な委託業務・工事																																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 火葬炉設備保守業務及び火葬業務委託 ・ 清掃業務委託 ・ 植栽維持管理委託 ・ 法要棟トイレ改修工事 ・ 空調機器保守点検委託 ・ 消防設備点検委託 ・ 斎場申請システム保守業務委託 ・ 待合室改修工事 																																																	
(3) その他																																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 接遇研修の実施 ・ 葬祭業者との意見交換会の実施 																																																	

事業名：清掃に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	01	11	本年	587				587		585	99.7
				前年	654			167	821		750	91.4
				比較	△ 67			△ 167	△ 234		△ 165	-
【参考】前々年度					652				652		581	89.1
目的		清掃事業に携わる職員の知識の向上を図り、市の清掃事業に反映させるため。 旧最終処分場付近等で水質検査を行い市民の安全・安心を確保するため。										
概要及び成果		<p>1 茨城県清掃協議会の研修会等へ参加。 【成果】 茨城県清掃協議会主催研修会(茨城県ひたちなか市・水戸市) 清掃協議会の研修に参加し、他自治体の職員と意見交換したことにより見識が高められた。</p> <p>2 旧最終処分場跡地付近の水質検査の実施 【成果】 市内5ヶ所の地下水等水質検査の実施 旧最終処分場跡地付近等の地下水水質検査を実施し、結果は全て環境基準値以下であった。 (上境、葛城、上郷、白水湖2カ所) 葛城のダイオキシンの水質調査年2回実施し、結果は全て環境基準値以下であった。</p>										

事業名：管路輸送施設の管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	11	本年	4,501				4,501		4,242	94.2
				前年	6,256			△ 167	6,089		5,835	95.8
				比較	△ 1,755			167	△ 1,588		△ 1,593	-
【参考】前々年度					6,118				6,118		5,529	90.4
目的		事業廃止となった管路輸送施設を、適正に管理するため。										
概要及び成果		<p>1 管路輸送センターの警備、消防設備点検、植栽管理、施設管理の実施。 【成果】 警備及び植栽管理を実施した。 消防設備点検を総合点検年1回、機器点検を年2回実施した。 施設の点検清掃を年4回実施した。</p> <p>2 管路輸送施設維持管理 【成果】 管路輸送施設を適正に管理することにより、安全性の確保や周辺環境を良好な状態に保つことができた。</p>										

事業名：塵芥処理に要する経費

環境生活部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	12	本年	598,937				598,937		598,251	99.9
				前年	597,480			△ 994	596,486		595,709	99.9
				比較	1,457			994	2,451		2,542	-
【参考】前々年度					582,773				582,773		581,650	99.8

目的

一般家庭及び公共施設から分別排出される一般廃棄物について、適正に収集運搬し処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため。

概要及び成果

1 家庭ごみ集積所及び公共施設等からの一般廃棄物の収集・運搬

【成果】

一般廃棄物収集運搬量

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
可燃ごみ	47,309トン	46,108トン	45,565トン	44,740トン	44,731トン
不燃ごみ	2,008トン	1,979トン	2,014トン	2,100トン	2,111トン
粗大ごみ	303トン	291トン	267トン	281トン	260トン
資源ごみ	4,945トン	4,830トン	4,873トン	4,906トン	4,960トン
計	54,565トン	53,208トン	52,719トン	52,027トン	52,062トン

2 家庭系有害ごみ回収拠点からの収集・運搬

【成果】

有害ごみ収集運搬量

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
蛍光管・乾電池 計	46トン	44トン	44トン	46トン	47トン

3 家庭系粗大ごみの有料戸別収集の受付

【成果】

粗大ごみ予約受付件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
電話受付	7,948件	7,693件	7,118件	7,274件	8,459件
インターネット受付	3,066件	2,845件	2,530件	2,349件	2,000件
計	11,014件	10,538件	9,648件	9,623件	10,459件

4 道路敷等の犬・猫等の死骸回収処分

【成果】

回収処分数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
犬	16体	17体	16体	27体	29体
猫	535体	497体	482体	455体	505体
その他	562体	499体	505体	433体	460体
計	1,113体	1,013体	1,003体	915体	994体

5 区会等に対するごみ集積所の設置補助(補助対象経費の2分の1、限度額5万円)

【成果】

ごみ集積所設置補助金交付

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付件数	35件	29件	31件	41件	35件
補助金交付金額	1,998千円	1,884千円	1,618千円	1,795千円	1,955千円

良好な生活環境を保持するとともに、資源ごみについては、有効に再利用することができた。

(生活環境部 クリーンセンター)
生活環境部 サステナスクエア管理課

事業名：可燃ごみ焼却処理施設管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	13	本年	1,011,856				1,011,856	4,500	958,901	95.2
				前年	1,023,999		△ 16,000		1,007,999		970,058	96.2
				比較	△ 12,143		16,000		3,857	4,500	△ 11,157	-
【参考】前々年度					957,469				957,469		934,092	97.6

目的	平成9年に竣工した可燃ごみ焼却処理施設の維持管理を行い、市民から排出された家庭系及び事業系の一般廃棄物を安定して処理するため。												
概要及び成果	1 可燃ごみ焼却処理施設の適切な維持管理 施設規模 375トン (125トン×3系統)												
	【成果】												
					平成30年度	平成29年度	平成28年度						
		ごみ処理量 可燃ごみ			72,029 トン	71,312 トン	71,253 トン						
		最終処分量(不燃残渣含)			10,924 トン	11,089 トン	11,636 トン						
					288,406 千円	292,675 千円	307,525 千円						
		包括的運営管理委託料			630,828 千円	630,828 千円	517,293 千円						
		売電量			11,179 千kwh	13,604 千kwh	16,224 千kwh						
					98,997 千円	120,481 千円	186,544 千円						
					平成27年度	平成26年度							
		ごみ処理量 可燃ごみ			71,428 トン	70,440 トン							
		最終処分量(不燃残渣含)			11,622 トン	11,845 トン							
					307,093 千円	313,100 千円							
		包括的運営管理委託料			543,897 千円	579,369 千円							
		売電量			16,513 千kwh	11,151 千kwh							
				189,930 千円	126,749 千円								
<p>※ 平成30年度における売電量の減については、発電タービン更新工事(平成30年4月1日～6月25日)によるもの。</p> <p>※ 平成26年度における売電量の減については、発電機故障(平成26年5月18日～10月4日)によるもの。 平成26年3月に64,307千円減額補正済み、消費税改定により変更あり。</p>													

(生活環境部 クリーンセンター)
生活環境部 サステナスクエア管理課

事業名：粗大・不燃ごみ処理施設管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	14	本年	194,318		6,502		200,820		187,130	93.2
				前年	211,700		3,366		215,066		210,132	97.7
				比較	△ 17,382		3,136		△ 14,246		△ 23,002	-
【参考】前々年度					175,032				175,032		167,451	95.7

目的

市民から排出された粗大・不燃ごみ・資源ごみ等の適正処理と、再資源化を図るため。

概要及び成果

1 粗大・不燃ごみ処理施設の適切な維持管理

処理能力 粗大ごみ処理施設 50トン／5H 有価物回収施設 30トン／8H

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ごみ処理量 粗大・不燃ごみ	4,806 トン	4,653 トン	4,660 トン
ごみ処理量 資源ごみ	5,048 トン	5,031 トン	5,133 トン
ごみ処理量 有害ごみ	48 トン	44 トン	44 トン
運転委託料	163,047 千円	163,049 千円	122,040 千円
施設修繕工事費	1,148 千円	15,001 千円	16,632 千円
有価物売却収入	3,822 トン	3,482 トン	3,333 トン
	98,348 千円	79,122 千円	62,648 千円
	平成27年度	平成26年度	
ごみ処理量 粗大・不燃ごみ	5,074 トン	4,992 トン	
ごみ処理量 資源ごみ	5,142 トン	5,165 トン	
ごみ処理量 有害ごみ	46 トン	47 トン	
運転委託料	122,040 千円	122,040 千円	
施設修繕工事費	23,311 千円	17,810 千円	
有価物売却収入	3,504 トン	3,238 トン	
	74,727 千円	79,550 千円	

※ 平成29年度における運転委託料の増額は、契約満了により新たに契約するにあたり、過年度の光熱費等の実績を見直したことによる。

事業名：不法投棄・土砂等の盛土対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	15	本年	7,305				7,305		6,845	93.7
				前年	5,317				5,317		4,249	79.9
				比較	1,988				1,988		2,596	-
【参考】前々年度					5,485				5,485		4,419	80.6

目的	概要及び成果																		
不法投棄の防止と土砂等による土地の埋立て等の行為に必要な規制を行うことで、災害を防止し良好な生活環境を確保するため。																			
1 防犯・環境美化サポーターにより、夜間を含む市内巡回監視活動及び、道路等市有地の不法投棄ごみ処理の実施 【成果】	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄発生件数</td> <td>310 件</td> <td>326 件</td> <td>357 件</td> <td>344 件</td> <td>353 件</td> </tr> <tr> <td>サポーターによる回収量</td> <td>18,720 kg</td> <td>21,380 kg</td> <td>25,764 kg</td> <td>24,005 kg</td> <td>15,780 kg</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	不法投棄発生件数	310 件	326 件	357 件	344 件	353 件	サポーターによる回収量	18,720 kg	21,380 kg	25,764 kg	24,005 kg	15,780 kg
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度														
不法投棄発生件数	310 件	326 件	357 件	344 件	353 件														
サポーターによる回収量	18,720 kg	21,380 kg	25,764 kg	24,005 kg	15,780 kg														
2 一般廃棄物不法投棄の啓発・周知活動 【成果】	不法投棄多発地に不法投棄防止看板の提供 280枚																		
3 県が所管する産業廃棄物不適正管理案件の指導協力 【成果】	県からの協力要請件数 1件																		
4 土砂等による土地の埋立て・盛土及び堆積行為の受付並びに許可事務 【成果】	土砂等による土地の埋立て許可件数5件																		
5 不適正な残土行為に対する監視及び指導 【成果】	無許可で土砂等の埋立て等を行う行為に対し、茨城県及び警察と連携し、指導を行った。																		
6 つくば市土砂等の埋立て等に関する条例の改正 【成果】	6月議会において、条例改正を行い、埋立て等事業を行う者に対し、欠格事項を設けた。																		

事業名：ごみ減量に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	16	本年	23,212				23,212	6,102	15,898	94.8
				前年	15,498				15,498		15,151	97.8
				比較	7,714				7,714	6,102	747	-
【参考】前々年度					15,565				15,565		14,468	93.0
目的		つくば市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、リサイクルを推進し持続可能な循環型社会を目指すため。										
概要及び成果		1 ごみの出し方カレンダーの作成及び配布 【成果】 ごみの出し方カレンダーを14万4千部作成し、ポスティングにより全戸配布した。										
		2 焼却灰溶融固化処理 【成果】 溶融化を図ることにより、最終処分場への負担が軽減できた。 焼却灰溶融固化処理量 250.0t										

事業名：リサイクルに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	17	本年	9,181				9,181		8,508	92.7
				前年	9,237				9,237		8,349	90.4
				比較	△ 56				△ 56		159	-
【参考】前々年度					9,265				9,265		8,383	90.5

目的

つくば市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、資源ごみを有効活用することでごみ減量を図るため。

1 資源物集団回収奨励金の交付(1団体につき、限度額40,000円を補助)

【成果】

資源物集団回収奨励金の交付

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
回収団体数	119 団体	136 団体	139 団体	134 団体	136 団体
資源物回収量	1,185 トン	1,271 トン	1,374 トン	1,338 トン	1,326 トン
奨励金額	3,371 千円	3,645 千円	3,666 千円	3,661 千円	3,716 千円

2 生ごみ処理容器等購入費の補助(容器等購入費の2分の1の額を補助、限度額は20,000円)

【成果】

生ごみ処理容器等購入費の補助

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
コンポスト式	95 基	60 基	58 基	80 基	67 基
電気式生ごみ処理機	68 基	35 基	38 基	50 基	47 基
補助金額	1,460 千円	728 千円	732 千円	991 千円	835 千円

3 環境教育・環境学習の実施

【成果】

牛乳パック回収(3,050kg)

4 市民向け啓発事業

【成果】

「3Rニュース」を年2回発行し、市民のリサイクルに対する意識向上のため、ごみに関する情報を発信した。

5 家庭用廃食用油リサイクル事業

【成果】

家庭用廃食用油からバイオディーゼル燃料の精製を行い、公用車等で軽油の代替燃料として使用している。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
精製量	2,700 リットル	2,700 リットル	2,540 リットル	2,700 リットル	2,340 リットル
回収量	11,425 リットル	11,761 リットル	10,406 リットル	10,070 リットル	9,813 リットル

概要及び成果

事業名：可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業に要する経費

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
04	02	02	18	本年	2,620,077	194,049			2,814,126	514,379	2,299,726	100.0
			前年	1,730,637	21,654			1,752,291	194,049	1,558,105	100.0	
			比較	889,440	172,395			1,061,835	320,330	741,621	-	
【参考】前々年度				256,651		△ 30,520		226,131	21,654	204,367	100.0	

目的

平成9年に竣工した可燃ごみ焼却処理施設の安定的に稼働させるため、長寿命化計画に基づき、設備・機器の改良工事を行うとともに低炭素化社会の実現に向けCO2削減対策を図る。

概要及び成果

- 1 可燃ごみ焼却処理施設の設備改良事業
施設規模 375トン (125トン×3系統)

【事業】

- ・ 基幹的設備改良工事
- ・ 基幹的設備改良工事設計審査・管理業務委託

【成果】

	平成30年度	
	事業費	事業内容
基幹的設備改良工事	2,613,600 千円	・焼却炉(2号炉)の燃焼装置(火格子・サイドプレート)など
基幹的設備改良工事設計審査・管理業務委託	6,372 千円	・工事の設計審査業務、管理業務

事業名：リサイクルセンター建設に要する経費

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
04	02	02	19	本年	2,544,436	1,437,380			3,981,816	151,610	3,827,941	99.9
			前年	2,538,115		△ 179,863	994	2,359,246	1,437,380	921,682	100.0	
			比較	6,321	1,437,380	179,863	△ 994	1,622,570	△ 1,285,770	2,906,259	-	
【参考】前々年度				17,086		△ 12,172		4,914		4,914	100.0	

目的

循環型社会の構築に資するため効率よくリサイクルを行い、又3R推進の拠点としてリサイクルセンター整備事業を行うため。

概要及び成果

- 1 リサイクルセンター建設

【成果】

3月にリサイクルセンターが完成した。

- 2 旧焼却炉解体工事

【成果】

1月に旧焼却炉の解体が完了した。

- 3 資源化施設建設

【成果】

資源化施設建設工事のため、工事について、12月の定例議会において可決され本契約となった。また、1月に施工監理業務委託の契約締結を行った。

(生活環境部 クリーンセンター)
生活環境部 サステナスクエア管理課

事業名：し尿処理施設管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	02	03	11	本年	103,889				103,889		95,447	91.9
				前年	110,735				110,735		99,051	89.4
				比較	△ 6,846				△ 6,846		△ 3,604	-
【参考】前々年度					114,873				114,873		102,062	88.8

目的
し尿処理施設で、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため。

1 し尿処理施設(クリーンセンター・南分所)の維持管理

	処理能力	処 理 方 式
クリーンセンター	50kl/日	好気性消化処理方式
南分所	70kl/日	好気性消化処理方式

【成果】
し尿及び浄化槽汚泥処理量

		平成30年度	平成29年度	平成28年度
クリーンセンター	し尿	896.9 kl	1,057.5 kl	1,508.1 kl
	浄化槽汚泥	9,511.3 kl	9,736.3 kl	9,113.9 kl
	計	10,408.2 kl	10,793.8 kl	10,622.0 kl
南分所	し尿	694.9 kl	614.8 kl	643.5 kl
	浄化槽汚泥	8,982.0 kl	9,395.0 kl	9,063.5 kl
	計	9,676.9 kl	10,009.8 kl	9,707.0 kl
合 計	し尿	1,591.8 kl	1,672.3 kl	2,151.6 kl
	浄化槽汚泥	18,493.3 kl	19,131.3 kl	18,177.4 kl
	計	20,085.1 kl	20,803.6 kl	20,329.0 kl
		平成27年度	平成26年度	
クリーンセンター	し尿	1,849.3 kl	2,259.6 kl	
	浄化槽汚泥	9,107.9 kl	8,849.5 kl	
	計	10,957.2 kl	11,109.1 kl	
南分所	し尿	1,305.8 kl	1,213.0 kl	
	浄化槽汚泥	9,173.4 kl	8,980.3 kl	
	計	10,479.2 kl	10,193.3 kl	
合 計	し尿	3,155.1 kl	3,472.6 kl	
	浄化槽汚泥	18,281.3 kl	17,829.8 kl	
	計	21,436.4 kl	21,302.4 kl	

概要及び成果

事業名：働く婦人の家施設管理運営に要する経費

市民部 働く婦人の家

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	01	11	本年	6,203				6,203		6,087	98.1
				前年	8,049		368		8,417		8,093	96.2
				比較	△ 1,846		△ 368		△ 2,214		△ 2,006	-
【参考】前々年度					6,182				6,182		5,489	88.8

目的

女性勤労者及び勤労者家庭の主婦等の福祉の増進を図り、職業生活と家庭生活に必要な指導・実習等を行い、教養・知識の向上と休養及びレクリエーションの場と機会を提供するため。

概要及び成果

1 女性勤労者の仕事と家庭生活の両立による、充実した職業生活を送れるような機会を提供する主催講座を開設し、その後サークル活動団体へと育成し、充実した生活を送れるようにする。

【成果】

勤労者向けに夜間・土・日曜日など参加しやすい講座や女性向けに魅力ある講座を企画した。
また、趣味や運動を通し交流する機会の場を提供し、女性勤労者等の福祉向上を図ることが出来た。

延べ受講者数と開催講座数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
延べ受講者数	594 人	653 人	419 人	398 人	556 人
主催講座回数	75 回	70 回	54 回	57 回	63 回
平日実施講座	54 回	58 回	47 回	56 回	54 回
土曜日・休日実施講座回数	21 回	12 回	7 回	1 回	3 回
夜間実施講座回数	16 回	6 回	0 回	0 回	1 回
親子・子供対象講座回数	10 回	3 回	2 回	2 回	5 回

2 団体サークル活動の支援と施設利用者の促進を図る。

【成果】

団体サークル活動の支援及び施設修繕可能な箇所について修繕し、使用者の利便性を図ったため、利用者数が増えた。

	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		
	団体数	利用者数	団体数	利用者数	団体数	利用者数	団体数	利用者数	団体数	利用者数	
利用者合計(講座除く)	36	8,426 人	39	7,402 人	35	8,122 人	46	8,206 人	45	7,800 人	
内訳	自主サークル	20	3,406 人	22	3,291 人	21	3,270 人	32	4,126 人	33	3,879 人
	育成サークル	16	3,691 人	17	3,001 人	14	2,965 人	12	2,928 人	12	2,475 人
	その他	-	1,329 人	-	1,110 人	-	1,887 人	-	1,152 人	-	1,446 人

3 働く婦人の家運営委員会開催

【成果】

7月と1月に運営委員会を開催し、働く婦人の家の運営状況、行動方針の決定を行った。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	02	11	本年	4,848			1,996	6,844		5,844	85.4
				前年	9,353				9,353		7,568	80.9
				比較	△ 4,505			1,996	△ 2,509		△ 1,724	-
【参考】前々年度					9,592		△ 700		8,892		7,752	87.2

目的	ハローワーク土浦と連携して職業相談、職業紹介サービスを市内で行い、市民の就職促進及び利便性の向上を図るため。																																										
概要及び成果	<p>1 職業相談・職業紹介の実施</p> <p>【成果】</p> <p>つくば市ふるさとハローワーク(吾妻2-5-6)の共同運営</p> <p>①運営体制:国相談員3名、市補助員3名</p> <p>②運営時間:平日9時から16時30分(祝日及び年末年始を除く)</p> <p>③業務内容:職業相談・紹介、検索機等による求人情報の提供、支援制度の周知等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>8,053件</td> <td>9,429件</td> <td>9,636件</td> <td>9,356件</td> <td>7,913件</td> </tr> <tr> <td>来所者数</td> <td>13,978人</td> <td>16,226件</td> <td>17,588件</td> <td>17,254人</td> <td>14,322人</td> </tr> <tr> <td>1日平均来所者数</td> <td>57人</td> <td>66人</td> <td>72人</td> <td>71人</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>紹介件数</td> <td>4,574人</td> <td>5,255件</td> <td>5,959件</td> <td>5,846件</td> <td>4,740件</td> </tr> <tr> <td>紹介人数</td> <td>3,370人</td> <td>3,838人</td> <td>4,404人</td> <td>4,338人</td> <td>3,466人</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>878人</td> <td>986人</td> <td>1,019人</td> <td>981人</td> <td>858人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	相談件数	8,053件	9,429件	9,636件	9,356件	7,913件	来所者数	13,978人	16,226件	17,588件	17,254人	14,322人	1日平均来所者数	57人	66人	72人	71人	59人	紹介件数	4,574人	5,255件	5,959件	5,846件	4,740件	紹介人数	3,370人	3,838人	4,404人	4,338人	3,466人	就職者数	878人	986人	1,019人	981人	858人
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																					
	相談件数	8,053件	9,429件	9,636件	9,356件	7,913件																																					
	来所者数	13,978人	16,226件	17,588件	17,254人	14,322人																																					
	1日平均来所者数	57人	66人	72人	71人	59人																																					
	紹介件数	4,574人	5,255件	5,959件	5,846件	4,740件																																					
	紹介人数	3,370人	3,838人	4,404人	4,338人	3,466人																																					
	就職者数	878人	986人	1,019人	981人	858人																																					
	<p>2 県主催の就職面接会への協力(会場提供、広報宣伝)</p> <p>【成果】</p> <p>元気いばらき就職面接会の実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加企業数</td> <td>26社</td> <td>26社</td> <td>27社</td> <td>25社</td> <td>25社</td> </tr> <tr> <td>参加求職者数</td> <td>43人</td> <td>40人</td> <td>40人</td> <td>53人</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>採用者数</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加企業数	26社	26社	27社	25社	25社	参加求職者数	43人	40人	40人	53人	73人	採用者数	2人	0人	3人	2人	0人																		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																					
参加企業数	26社	26社	27社	25社	25社																																						
参加求職者数	43人	40人	40人	53人	73人																																						
採用者数	2人	0人	3人	2人	0人																																						

事業名：農業委員に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	11	本年	35,086		22,147		57,233		31,323	54.7
				前年	26,352		180		26,532		25,192	94.9
				比較	8,734		21,967		30,701		6,131	-
【参考】前々年度					26,038				26,038		24,740	95.0

目的

農業・農業者を代表する行政機関である農業委員会組織の運営を適正に行うため。

概要及び成果

- 1 農業委員会委員 24人
農地利用最適化推進委員 28人（大穂地区4人、豊里地区3人、谷田部地区7人、桜地区4人、筑波地区7人、荃崎地区3人）

- (1) 現地調査会（毎月実施）
(2) 総会及び運営委員会（毎月実施）
(3) 専門委員会及び特別委員会（随時実施）

【成果】

農地法第3条、第4条、第5条等の許可及び届出案件等について、適正に遅滞なく審議することができた。

- (1) 各地区ごとに現地調査会を実施した。（6地区×12回）
(2) 総会を13回、運営委員会を12回開催した。
(3) 専門委員会を15回開催した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
許可申請等件数	2,081件	1,016件	1,380件	1,312件	1,208件
届出等件数	722件	699件	748件	705件	610件

- 2 農地再生チャレンジ事業

本事業を実施するにあたり、市内の耕作放棄地の中から条件に適合した候補地を毎年1か所選定する。事業対象地決定後、農業委員及び推進委員が中心となって、除草、施肥及び耕運作業（農地としての活力を戻す）を行い、ジャガイモを作付し、市民を対象にジャガイモの収穫祭を開催することにより、作物と農地の大切さ及び農業の楽しさをPRする。

農地は、収穫祭終了後、担い手に引き継ぐ。

【成果】

篠崎地内の耕作放棄地4,774㎡が優良農地となり、担い手に引き継ぐことができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
耕作放棄地解消面積	4,774㎡	7,343㎡	6,776㎡	7,070㎡	8,000㎡

- 3 行政庁への意見書提出

農業委員及び農地利用最適化推進委員が、日常の活動で把握した農業に関する地域の課題や担い手等からの意見、要望を集約し、国・県・市に対して意見書を提出する。

【成果】

農業委員及び農地利用最適化推進委員からの意見を「農地等利用最適化推進施策に関する意見書」として取りまとめ、国・県・市へ提出することができた。（国及び県には7月提出、市には11月に提出した。）

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	12	本年	8,324				8,324		7,618	91.5
				前年	6,726				6,726		6,610	98.3
				比較	1,598				1,598		1,008	-
【参考】前々年度					6,975				6,975		6,814	97.7

目的	農業行政システムにより約11万3千筆の農地情報を一括管理し、農地の適切な管理運営を図るとともに、広報紙を発行して農業委員会の活動や農家が必要とする情報を広く周知するため。																							
概要及び成果	<p>1 農業行政システムによる農地情報の保守管理</p> <p>【成果】</p> <p>農地情報を常に最新の状態に維持管理し、円滑かつ効率的な事務処理を行うことができた。</p>																							
	<p>2 農業委員会広報紙「農委だよりつくば」の発行（年2回）</p> <p>【成果】</p> <p>広報紙の発行により、農業委員会の活動や農政情報を農家に周知できた。 「農委だよりつくば」の発行 11,000部×2回(7月・1月)</p>																							
	<p>3 農地パトロール</p> <p>つくば市内全ての農地について利用状況調査を行い、農地を総点検する。また、遊休農地の実態の把握と発生防止・解消指導と違反転用発生防止等についての取り組みを行う。 調査の結果、遊休農地と判断された農地については、農地の利用意向調査を実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>市内全農地を調査することにより、遊休農地の実態把握ができた。また、遊休農地を所有する地権者の今後の利用意向について把握することができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管内全農地</td> <td>11,090ha</td> <td>11,094ha</td> <td>11,136ha</td> <td>11,165ha</td> <td>11,195ha</td> </tr> <tr> <td>調査面積</td> <td>11,090ha</td> <td>11,094ha</td> <td>11,136ha</td> <td>11,165ha</td> <td>11,195ha</td> </tr> <tr> <td>解消面積</td> <td>△30ha</td> <td>△125ha</td> <td>△2ha</td> <td>18ha</td> <td>27ha</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	管内全農地	11,090ha	11,094ha	11,136ha	11,165ha	11,195ha	調査面積	11,090ha	11,094ha	11,136ha	11,165ha	11,195ha	解消面積	△30ha	△125ha	△2ha	18ha
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
管内全農地	11,090ha	11,094ha	11,136ha	11,165ha	11,195ha																			
調査面積	11,090ha	11,094ha	11,136ha	11,165ha	11,195ha																			
解消面積	△30ha	△125ha	△2ha	18ha	27ha																			

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	13	本年	285				285		284	99.7
				前年	420				420		417	99.4
				比較	△ 135				△ 135		△ 133	-
【参考】前々年度					420				420		419	99.8

目的 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図るため、独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約に基づく農業者年金制度の適切な執行を図るため。

1 農業者年金受給権者等の届出事務

農業者年金の受給権者等に対する資格取得や現況届等各種届出に関する受理・点検など、JA等と連携して円滑かつ適切な事務処理を行う。

【成果】

独立行政法人農業者年金基金、茨城県農業会議及びJAと連携し、適正な事務執行が図れた。
(届出処理件数92件)

2 農業者年金の新規加入推進活動

農業者やその後継者に対してパンフレット等による周知活動及び農業委員、JAと連携した戸別訪問による新規加入を推進した。

【成果】

新規加入推進実績

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加入者	3人	3人	4人	2人	6人

3 農業者年金の受給相談

【成果】

年金の受給期を迎える対象者に対して、受給に関する相談、指導を行った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
相談件数	10人	5人	3人	5人	10人

4 納税猶予事務

農地の相続税・贈与税納税猶予の適正実施のため、農業経営状況等を把握し、耕作放棄にならないよう個別指導を行う。また、新規に猶予を受けようとする人には「適格者証明書」の発行を適切に行う。また、3年毎の継続申請については、「引き続き農業経営を行っている旨の証明書」の発行を適切に行う。

【成果】

相続税及び贈与税の納税猶予対象者について、適正に証明書の交付を実施した。また、農地の適正な管理を指導することができた。

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
証明書発行	相続税	6人	7人	7人	6人	2人
	贈与税	1人	0人	6人	3人	4人
農地確認作業日数		15日	15日	10日	50日	55日
個別指導		2人	3人	5人	2人	7人

概要及び成果

事業名：農業担い手対策に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																												
06	01	01	14	本年	531				531		445	83.8																																												
				前年	554				554		434	78.3																																												
				比較	△ 23				△ 23		11	-																																												
【参考】前々年度					637				637		471	74.0																																												
目的		農業という職業の特性により男女の出会いが少ない農業後継者の結婚を支援するため。																																																						
概要及び成果		1 市内在住の農業後継者や農業に関心のある男女の出会いの場として、カップリングパーティーを開催した。 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>11人</td> <td>12人</td> <td>16人</td> <td>13人</td> <td>8人</td> <td>13人</td> <td>13人</td> <td>11人</td> <td>14人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>カップル</td> <td colspan="2">4組</td> <td colspan="2">7組</td> <td colspan="2">3組</td> <td colspan="2">8組</td> <td colspan="2">4組</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	参加者	11人	12人	16人	13人	8人	13人	13人	11人	14人	17人	カップル	4組		7組		3組		8組		4組	
	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度																																															
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女																																														
参加者	11人	12人	16人	13人	8人	13人	13人	11人	14人	17人																																														
カップル	4組		7組		3組		8組		4組																																															

事業名：農業推進等に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
06	01	02	11	本年	11,500		△ 269	△ 312	10,919		9,570	87.6																																				
				前年	12,441		△ 1,575		10,866		9,915	91.2																																				
				比較	△ 941		1,306	△ 312	53		△ 345	-																																				
【参考】前々年度					12,238				12,238		10,522	86.0																																				
目的		農家と行政とのパイプ役となる農業推進委員と連携し、農業振興事業を円滑に推進するため。また、農業近代化資金等の融資を受けた経営体に対し利子助成を行うことにより、農業経営の近代化、改善等における負担軽減を図るため。																																														
概要及び成果		1 農業推進委員活用による農家との連絡調整 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> 農業推進委員の活用により農家に対し円滑な各種農業施策等の情報提供が図れた。 2 認定農業者等が借り入れる農業近代化資金等の融資に対する利子助成 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> 利子助成実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業近代化資金</td> <td>225千円 (7経営体)</td> <td>343千円 (8経営体)</td> <td>503千円 (11経営体)</td> <td>660千円 (11経営体)</td> <td>877千円 (12経営体)</td> </tr> <tr> <td>農業経営基盤強化資金(県1/2助成)</td> <td>216千円 (9経営体)</td> <td>293千円 (13経営体)</td> <td>827千円 (24経営体)</td> <td>1,406千円 (27経営体)</td> <td>2,659千円 (30経営体)</td> </tr> </tbody> </table> 3 パン用小麦「ユメシホウ」の普及拡大に対する支援 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> つくば市農業振興協議会と連携し、おもてなし館やつくば市物産館等で販売を行い、ユメシホウの普及拡大に努めた。 学校給食において「ユメシホウ」を使用したパンをつくば市民の日に児童、生徒に提供した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協議会への負担額</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>作付けした面積</td> <td>13.7ha</td> <td>13.7ha</td> <td>13.9ha</td> <td>13.9ha</td> <td>13.9ha</td> </tr> </tbody> </table>											資金名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	農業近代化資金	225千円 (7経営体)	343千円 (8経営体)	503千円 (11経営体)	660千円 (11経営体)	877千円 (12経営体)	農業経営基盤強化資金(県1/2助成)	216千円 (9経営体)	293千円 (13経営体)	827千円 (24経営体)	1,406千円 (27経営体)	2,659千円 (30経営体)		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	協議会への負担額	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円	作付けした面積	13.7ha	13.7ha	13.9ha	13.9ha	13.9ha
資金名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																											
農業近代化資金	225千円 (7経営体)	343千円 (8経営体)	503千円 (11経営体)	660千円 (11経営体)	877千円 (12経営体)																																											
農業経営基盤強化資金(県1/2助成)	216千円 (9経営体)	293千円 (13経営体)	827千円 (24経営体)	1,406千円 (27経営体)	2,659千円 (30経営体)																																											
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																											
協議会への負担額	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円																																											
作付けした面積	13.7ha	13.7ha	13.9ha	13.9ha	13.9ha																																											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	03	11	本年	1,386				1,386		1,200	86.6
				前年	1,629				1,629		1,230	75.5
				比較	△ 243				△ 243		△ 30	-
【参考】前々年度					1,629				1,629		1,326	81.4

目的

農業振興地域整備計画について、自然的、経済的社会的諸条件を考慮した変更を行うため。

概要及び成果

1 農業振興地域整備計画変更申請の受付業務

【成果】

- つくば農業振興地域整備計画に基づき、農用地域内における農地以外の土地利用を希望する個人等から申請を受け付け、経済的、社会的条件を考慮した計画変更を行い、土地の有効利用を図った。

年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
受付	第1回 (H30.6)	第2回 (H30.12)	第1回 (H29.6)	第2回 (H29.12)	第1回 (H28.6)	第2回 (H28.12)	第1回 (H27.6)	第2回 (H27.12)	第1回 (H26.8)	第2回 (H27.2)
件数	23件	24件	12件	16件	16件	10件	25件	17件	16件	1件
編入	1件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除外	22件	-	12件	16件	16件	10件	25件	17件	16件	1件
却下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
変更面積	8.1ha	-	1.6ha	1.2ha	1.7ha	0.9ha	1.7ha	1.7ha	1.8ha	2.0ha

※平成30年度第2回は、平成31年度で手続継続中です。

2 農業振興地域整備計画変更申請にかかる現地調査会

【成果】

- 変更申請のあった5地区について平成30年7月、8月に現地調査会を実施した。(前期)
- 変更申請のあった5地区について平成31年1月に現地調査会を実施した。(後期)

3 農振農用地域内外証明交付業務

【成果】

個人や事業者からの求めに応じて、農振農用地域内外の証明書を発行した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付件数	81件	153件	297件	323件	378件

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	03	12	本年	1,606		1,500	△ 188	2,918		1,602	54.9
				前年	1,523				1,523		486	31.9
				比較	83		1,500	△ 188	1,395		1,116	-
【参考】前々年度					1,460				1,460		1,031	70.6

目的	<p>農業・農村における男女共同参画社会の形成に向けて、担い手として女性が農業経営や関連する活動へ積極的に参画するための支援を行うため。また、商工・観光業をはじめとする地域の異業種との交流の場を作り、女性の技術や知恵と絡めた新たな取り組みを促すとともに、経営向上につながる農産加工などのアグリビジネス分野への進出をサポートするため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 農業農村男女共同参画行動計画「虹のプラン2015」(推進期間:平成27～31年度)の実行 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> つくば市農業農村男女共同参画社会推進委員会を3回開催し、男女共同参画社会の形成に寄与した。 																								
	<p>2 家族経営協定の締結推進 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族経営協定を締結し、女性農業者の地位向上に寄与した。 <p>家族経営協定の新規締結及び見直し件数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>見直し</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>203件</td> <td>199件</td> <td>193件</td> <td>189件</td> <td>183件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	新規	4件	6件	4件	6件	4件	見直し	1件	0件	1件	0件	2件	総数	203件	199件	193件	189件	183件
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
	新規	4件	6件	4件	6件	4件																			
	見直し	1件	0件	1件	0件	2件																			
総数	203件	199件	193件	189件	183件																				
<p>3 女性農業者組織への支援 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における農業女性組織の研修会、交流会などの開催を支援した。 <p>1組織(谷田部地区主婦農業講座)</p>																									
<p>4 農業者が生産する加工品の販路開拓等、6次産業化への取り組みに対する支援 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に係る相談を1件受け、商品化に向け提言を行った。 平成31年2月10日にワインワークショップを筑波大学 情報メディアユニオンにて筑波大学と共同で開催し、当日は110名の参加者があった。 平成31年3月16、17日にイーアスつくばのかつらぎロードで行われた「かつらぎマルシェ」に出展し、来場者に対し試飲及びアンケート調査を実施し、つくばのワインの認知度向上を図った。 																									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	03	13	本年	2,551				2,551		867	34.0
				前年	2,191				2,191		807	36.8
				比較	360				360		60	-
【参考】前々年度					1,988				1,988		1,561	78.5

目的	農業体験等を通して、自然や農業に興味を持つ市内外の都市住民と農家との交流を深め、市内の農業や農産物をPRし、農村地域の活性化を図るため。											
概要 及び 成果	1 都市農村交流イベント ・ 農業体験イベントを7回開催し、市内の農業や農産物の周知を図った。 【成果】											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	農業体験イベント回数	7回	9回	8回	9回	8回						
	農業体験イベント参加数	253人	323人	247人	244人	213人						
	2 農産物オーナー制度 ・ 市内農産物のオーナーを募り、収穫体験等を実施し、生産者との交流を図った。 【成果】											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	オーナー参加数	131口	103口	186口	154口	179口						
	オーナー参加人数	314人	334人	493人	566人	530人						
	3 農業サポーター制度 ・ 農業サポーター(ボランティア)の活用により生産者の負担軽減と相互交流が図れた。 【成果】											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
サポーター登録者数	235人	198人	171人	161人	132人							
受け入れ農園数	17園	41園	14園	17園	19園							

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	04	11	本年	1,096				1,096		964	87.9
				前年	1,279				1,279		1,215	95.0
				比較	△ 183				△ 183		△ 251	-
【参考】前々年度					1,475				1,475		1,244	84.3

目的

家畜伝染病予防法に基づき、家畜の伝染性疾病の発生及び蔓延を予防・防止し、高品質で安全性の高い畜産物を安定供給することにより、畜産の振興及び経営の健全な発展を図るため。

概要及び成果

1 家畜伝染性疾病预防の検査

【成果】

・ 各種の検査・注射を県南家畜保健衛生所と連携して実施し、伝染性疾病预防を図った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
蜜蜂ふそ病検査	8件 ・ 283群	9件 ・ 275群	9件 ・ 332群
馬伝染性貧血検査	0件 ・ 0頭	2件 ・ 162頭	2件 ・ 3頭
牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病	0件 ・ 0頭	0件 ・ 0頭	5件 ・ 396頭
豚オーエスキー病予防ワクチン接種	0件 ・ 0頭	0件 ・ 0頭	0件 ・ 0頭

	平成27年度	平成26年度
蜜蜂ふそ病検査	9件 ・ 401群	12件 ・ 383群
馬伝染性貧血検査	3件 ・ 4頭	8件 ・ 141頭
牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病	0件 ・ 0頭	1件 ・ 1頭
豚オーエスキー病予防ワクチン接種	0件 ・ 0頭	0件 ・ 0頭

2 検査・指導による防疫衛生の徹底

【成果】

・ 茨城県県南家畜保健衛生所と連携して畜舎の衛生指導の強化により、家畜伝染病の防疫徹底を図った。

3 畜産共進会事業への参加

【成果】

・ 共進会や共励会へ参加し、畜産農家の生産意欲向上を図った。
(9月14日開催の種豚共進会に1名10頭、11月22日開催の県南肉用牛枝肉共励会に5名9頭が参加)

4 畜産団体への衛生指導・支援

【成果】

・ つくば市畜産協会への支援を通じて、衛生強化による防疫徹底を図った。
(畜産協会が畜産農家に対して、ハエの発生抑制、衛生害虫駆除、消臭等を目的に薬剤購入費の約1/2を補助)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	05	11	本年	381,594		△ 2,500		379,094	66,648	305,436	98.2
				前年	347,634	27,333	△ 73,909		301,058		284,242	94.4
				比較	33,960	△ 27,333	71,409		78,036	66,648	21,194	-
【参考】前々年度					360,797	26,976	△ 21,127		366,646	27,333	316,820	93.9

目的	農業生産性の向上や農業経営安定化に向けた生産基盤の整備を図るため。																																			
概要及び成果	1 一般単独排水路整備事業																																			
	地元要望等を受け、土地改良事業区域内の排水路について、一般財源で整備、改修を行った。このことにより、農産物の生産性の向上及び大雨時の水害対策を実施した。																																			
	【成果】																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>25,180千円</td> <td>49,543千円</td> <td>81,817千円</td> <td>76,408千円</td> <td>116,839千円</td> </tr> <tr> <td>整備延長</td> <td>586m</td> <td>1,770m</td> <td>1,632m</td> <td>1,745m</td> <td>4,847m</td> </tr> <tr> <td>実施場所</td> <td>上岩崎外2地区</td> <td>下平塚外6地区</td> <td>田水山外9地区</td> <td>国松外9地区</td> <td>田水山外23地区</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	事業費	25,180千円	49,543千円	81,817千円	76,408千円	116,839千円	整備延長	586m	1,770m	1,632m	1,745m	4,847m	実施場所	上岩崎外2地区	下平塚外6地区	田水山外9地区	国松外9地区	田水山外23地区
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
	事業費	25,180千円	49,543千円	81,817千円	76,408千円	116,839千円																														
	整備延長	586m	1,770m	1,632m	1,745m	4,847m																														
	実施場所	上岩崎外2地区	下平塚外6地区	田水山外9地区	国松外9地区	田水山外23地区																														
	2 農業基盤整備促進事業(排水路整備)																																			
	土水路等で今後も農用地の生産向上に必要な排水路を国の補助金を活用して整備した。このことにより、農産物の生産性の向上及び大雨時の水害対策を実施した。																																			
	【成果】																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>58,664千円</td> <td>30,176千円</td> <td>36,105千円</td> <td>37,443千円</td> <td>44,735千円</td> </tr> <tr> <td>整備延長</td> <td>1,593m</td> <td>694m</td> <td>617m</td> <td>833m</td> <td>2,000m</td> </tr> <tr> <td>実施場所</td> <td>中根外5地区</td> <td>上河原崎外1地区</td> <td>梶内外3地区</td> <td>高田外3地区</td> <td>上郷外5地区</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	事業費	58,664千円	30,176千円	36,105千円	37,443千円	44,735千円	整備延長	1,593m	694m	617m	833m	2,000m	実施場所	中根外5地区	上河原崎外1地区	梶内外3地区	高田外3地区	上郷外5地区
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
	事業費	58,664千円	30,176千円	36,105千円	37,443千円	44,735千円																														
	整備延長	1,593m	694m	617m	833m	2,000m																														
	実施場所	中根外5地区	上河原崎外1地区	梶内外3地区	高田外3地区	上郷外5地区																														
	3 県単ため池整備事業																																			
	県補助事業を活用し、農業用水の安定供給維持のため、ため池を計画的に整備した。																																			
	【成果】																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>55,128千円</td> <td>20,484千円</td> <td>32,324千円</td> <td>13,660千円</td> <td>1,749千円</td> </tr> <tr> <td>実施場所</td> <td>沼田堂山池</td> <td>寺具弁天池</td> <td>寺具弁天池外2地区</td> <td>寺具弁天池外2地区</td> <td>寺具弁天池</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	事業費	55,128千円	20,484千円	32,324千円	13,660千円	1,749千円	実施場所	沼田堂山池	寺具弁天池	寺具弁天池外2地区	寺具弁天池外2地区	寺具弁天池						
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
	事業費	55,128千円	20,484千円	32,324千円	13,660千円	1,749千円																														
	実施場所	沼田堂山池	寺具弁天池	寺具弁天池外2地区	寺具弁天池外2地区	寺具弁天池																														
	4 市単ため池・排水路維持補修事業																																			
ため池及び排水路機能維持のため、緊急性、必要性の高い箇所から補修工事を行った。																																				
【成果】蓮沼地区排水路維持補修外40地区																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>26,608千円</td> <td>23,721千円</td> <td>19,994千円</td> <td>19,837千円</td> <td>11,328千円</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	事業費	26,608千円	23,721千円	19,994千円	19,837千円	11,328千円													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
事業費	26,608千円	23,721千円	19,994千円	19,837千円	11,328千円																															
5 県営総合基盤整備事業																																				
下手地区の区画整理工事は平成29年度に完了し、付帯工事は平成30年度に実施した。																																				
【成果】水田整地工A=3.29ha、排水路堤塘工L=61.8m																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業負担金</td> <td>3,800千円</td> <td>4,200千円</td> <td>12,500千円</td> <td>35,850千円</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>整備面積</td> <td>0ha</td> <td>4.7ha</td> <td>16.8ha</td> <td>20.0ha</td> <td>7.0ha</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	事業負担金	3,800千円	4,200千円	12,500千円	35,850千円	20,000千円	整備面積	0ha	4.7ha	16.8ha	20.0ha	7.0ha							
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
事業負担金	3,800千円	4,200千円	12,500千円	35,850千円	20,000千円																															
整備面積	0ha	4.7ha	16.8ha	20.0ha	7.0ha																															
6 県営土地改良総合整備事業償還金補助																																				
公共性の高い事業について、土地改良区が融資を受けた借入金に対し償還補助を行うことにより、受益者の負担軽減を図った。																																				
【成果】川口地区排水路等整備																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>1,797千円</td> <td>3,077千円</td> <td>5,980千円</td> <td>15,184千円</td> <td>19,731千円</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	補助金	1,797千円	3,077千円	5,980千円	15,184千円	19,731千円													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
補助金	1,797千円	3,077千円	5,980千円	15,184千円	19,731千円																															

概要及び成果	7 かんがい排水整備事業償還金補助				
	市が実施した排水路整備について、受益者が融資を受けた借入金に対し償還補助を行うことにより受益者の負担軽減を図った。				
	【成果】平地区排水路整備外11件				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金	83,142千円	99,406千円	123,695千円	150,117千円	179,317千円

事業名：霞ヶ浦用水建設に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	05	12	本年	98,427				98,427		96,808	98.4
				前年	85,677				85,677		84,334	98.4
				比較	12,750				12,750		12,474	-
【参考】前々年度					106,568				106,568		105,308	98.8

目的
霞ヶ浦から用水を取水し、茨城県西南地域の関係13市町を対象として農業用水を安定的に供給する体制を確立し、豊かな地域づくりを推進するとともに、農業基盤の充実を図るため。

概要及び成果	1 霞ヶ浦用水建設事業に対する建設負担金											
	【成果】霞ヶ浦から安定的に農業用水を供給することで、慢性的な水不足が解消され、農作物の生産性の向上が図られた。なお、市内では受益面積3,106haの内、約1,731ha(平成30年度 32ha増)の農地に通水されている。											
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
	霞ヶ浦農業用水推進協議会運営負担金					1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円		
	霞ヶ浦用水県営かんがい排水事業負担金					7,325千円	6,686千円	6,300千円	6,187千円	8,733千円		
	霞ヶ浦用水団体営かんがい排水事業負担金					6,248千円	5,637千円	5,103千円	4,590千円	4,077千円		
	霞ヶ浦用水水資源機構営事業負担金					2,205千円	6,266千円	12,136千円	17,979千円	23,700千円		
霞ヶ浦用水国営事業負担金					79,832千円	64,545千円	80,571千円	93,140千円	102,269千円			

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	05	13	本年	172,152		△ 5,742		166,410		164,490	98.8
				前年	158,736		△ 3,881		154,855		154,053	99.5
				比較	13,416		△ 1,861		11,555		10,437	-
【参考】前々年度					186,582		△ 16,498		170,084		168,325	99.0

目的

土地改良事業で造成された施設の維持管理や、老朽化した施設の整備等に対して補助を行うことにより、生産基盤の確立と農業用施設の多面的機能の維持・発揮を図るため。

概要及び成果

1 施設管理委託

公共性の高い土地改良施設の維持管理を行い、施設の機能向上や良好な景観形成に努めた。

【成果】植栽維持管理委託 大曾根池外3箇所

北条地区排水路清掃委託

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
委託費	2,333千円	2,495千円	2,268千円	2,739千円	1,879千円

2 湛水防除施設管理負担金

台風及び大雨時に排水ポンプを運転し、冠水被害を防いだ。

【成果】真瀬地区排水機場外2地区・桜川地区運営協議会外1地区

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
負担金	5,370千円	5,370千円	5,370千円	5,370千円	5,370千円

3 多面的機能支払事業

農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など農村の活動組織が行う農村環境保全活動を支援した。

【成果】多面的機能支払交付金 作谷外35組織

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付金(負担金)	102,567千円	101,293千円	102,005千円	102,450千円	20,657千円

4 霞ヶ浦用水国営造成施設管理体制整備促進事業補助

国や県が整備した水路等農業水利施設を管理するつくば市筑波土地改良区、南筑波土地改良区及び霞ヶ浦用水土地改良区の管理体制の整備に対して支援した。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金	30,746千円	32,100千円	37,140千円	35,510千円	31,973千円
負担金	1,603千円	1,488千円	1,487千円	1,496千円	1,482千円

5 土地改良区施設更新・修繕工事補助金

土地改良区が主体となって実施する施設の維持管理・共同活動に対し補助を行うことにより、土地改良施設等の地域資源の適切な保全管理と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図った。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金(下記合計)	20,933千円	10,230千円	19,053千円	23,675千円	19,110千円
維持管理適正化事業	6件	1件	3件	4件	7件
県単土地改良事業	9件	4件	9件	10件	7件
農業基盤整備促進事業	1件	1件	1件	2件	2件

事業名：農業用廃プラスチック処理対策に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	06	11	本年	910				910		834	91.7
				前年	835				835		792	94.8
				比較	75				75		42	-
【参考】前々年度					834				834		765	91.7

目的	施設園芸農家から排出される使用済プラスチックの適正な処理の推進と農村環境の保全を図るため。											
概要及び成果	1 農業用廃プラスチックの適正処理に関する啓発、指導											
	【成果】											
	農業者に対し、使用済プラスチックの適正処理について、チラシ・ホームページ等により啓発指導を行い、環境等への意識の向上が図られた。											
	2 農業用使用済ビニール・ポリエチレンの回収											
	【成果】											
				平成30年度			平成29年度			平成28年度		
使用済ビニール回収実績				16,170kg			13,010kg			14,070kg		
使用済ポリエチレン回収実績				37,100kg			37,810kg			26,070kg		
登録人数				142名			145名			96名		
				平成27年度			平成26年度					
使用済ビニール回収実績				25,080kg			21,210kg					
使用済ポリエチレン回収実績				45,720kg			32,040kg					
登録人数				136名			119名					

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	06	12	本年	15,486		12,357		27,843		26,003	93.4
				前年	15,482	4,784	4,127		24,393		21,727	89.1
				比較	4	△ 4,784	8,230		3,450		4,276	-
【参考】前々年度					16,610		4,784		21,394	4,784	12,890	82.6

概要及び成果	目的	農業経営の安定と活性化を目指し、生産・経営技術の高度化を支援するとともに、消費者ニーズに対応する環境保全型農業の普及拡大を図るため。																																					
	1 地産地消の推進	<p>【成果】</p> <p>(1) 学校給食への地域農産物導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元農産物を学校給食に使用し地産地消の推進を図った。 <p>使用食材:人参、しょうが、キャベツ、長ねぎ、白菜、しいたけ、ごぼう、黒米、水菜、ほうれん草、小松菜、れんこん、里芋、ひらたけ、豚肉、ブルーベリージャム、福来みかんの陳皮等、30品目</p> <p>(2) 農産物フェア開催(平成30年10月20、21日大清水公園で開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農産物フェアを開催し、来場者に対し地元農産物の認知度向上を図った。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加団体数</td> <td>20団体</td> <td>24団体</td> <td>27団体</td> <td>27団体</td> <td>28団体</td> </tr> <tr> <td>来場者数</td> <td>約18,000人</td> <td>約8,000人</td> <td>約16,000人</td> <td>約15,000人</td> <td>約20,000人</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加団体数	20団体	24団体	27団体	27団体	28団体	来場者数	約18,000人	約8,000人	約16,000人	約15,000人	約20,000人									
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																	
	参加団体数	20団体	24団体	27団体	27団体	28団体																																	
来場者数	約18,000人	約8,000人	約16,000人	約15,000人	約20,000人																																		
2 果樹振興	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ブルーベリーやワイン用ぶどうを生産する新規就農者に対し、苗木購入の補助を行った。 <p>果樹園の面積拡大に対する補助(苗木・資材代等)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助した件数</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>補助した面積</td> <td>62a</td> <td>41a</td> <td>0a</td> <td>81a</td> <td>81a</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>871千円</td> <td>137千円</td> <td>0千円</td> <td>886千円</td> <td>1,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成30年度から、ブルーベリーに加えワイン用ぶどうも補助対象とした。</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	補助した件数	2件	1件	0件	2件	3件	補助した面積	62a	41a	0a	81a	81a	補助額	871千円	137千円	0千円	886千円	1,159千円				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																		
補助した件数	2件	1件	0件	2件	3件																																		
補助した面積	62a	41a	0a	81a	81a																																		
補助額	871千円	137千円	0千円	886千円	1,159千円																																		
3 つくば芝振興	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市を代表する4品種(つくばグリーン、つくば姫、つくば太郎、つくば輝)及び在来種について、国土交通省下館河川事務所を訪問するなど、つくば芝の普及促進に努めた。 関係団体等と連携し、4品種の原種管理を徹底するなど品質の向上に努めた。 関係団体等と連携し、農産物フェアへの出店、チラシの配布、HPでの紹介など販路拡大の活動を支援した。 																																						
4 特別栽培の推進	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証シールの交付により、市内で生産される特別栽培農産物の付加価値を高めることができた。 <p>市の推奨シール及び県の認証シール発行枚数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推奨・認証シール発行枚数</td> <td>24,900枚</td> <td>32,600枚</td> <td>46,400枚</td> </tr> <tr> <td>特別栽培取組面積</td> <td>362ha</td> <td>365ha</td> <td>354ha</td> </tr> <tr> <td>推奨・認証シール発行経営体数</td> <td>2団体・4名</td> <td>6団体・4名</td> <td>4団体・6名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推奨・認証シール発行枚数</td> <td>46,410枚</td> <td>32,300枚</td> </tr> <tr> <td>特別栽培取組面積</td> <td>192ha</td> <td>328ha</td> </tr> <tr> <td>推奨・認証シール発行経営体数</td> <td>5団体・7名</td> <td>5団体・3名</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	推奨・認証シール発行枚数	24,900枚	32,600枚	46,400枚	特別栽培取組面積	362ha	365ha	354ha	推奨・認証シール発行経営体数	2団体・4名	6団体・4名	4団体・6名		平成27年度	平成26年度	推奨・認証シール発行枚数	46,410枚	32,300枚	特別栽培取組面積	192ha	328ha	推奨・認証シール発行経営体数	5団体・7名	5団体・3名
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																				
推奨・認証シール発行枚数	24,900枚	32,600枚	46,400枚																																				
特別栽培取組面積	362ha	365ha	354ha																																				
推奨・認証シール発行経営体数	2団体・4名	6団体・4名	4団体・6名																																				
	平成27年度	平成26年度																																					
推奨・認証シール発行枚数	46,410枚	32,300枚																																					
特別栽培取組面積	192ha	328ha																																					
推奨・認証シール発行経営体数	5団体・7名	5団体・3名																																					

概要及び 成果	5 遺伝子組換え作物栽培連絡会の開催
	【成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 遺伝子組換え作物栽培連絡会における遺伝子組換え作物の栽培実験計画の公表(市HP)により、市民の不安や混乱を未然に防ぎ、情報の共有化及び相互理解の促進を図った。 ・ 遺伝子組換え作物栽培連絡会を6/28に、ほ場見学会を7/30にそれぞれ開催した。

事業名：農道整備に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	07	11	本年	125,457		8,057		133,514	6,380	123,367	97.2
				前年	163,443				163,443		147,412	90.2
				比較	△ 37,986		8,057		△ 29,929	6,380	△ 24,045	-
【参考】前々年度					173,840	4,097			177,937		162,414	91.3

目的	農業生産性の向上や農業経営安定化に向けた生産基盤の整備を図るため。
----	-----------------------------------

概要及び 成果	1 一般単独農道整備事業																								
	農業生産向上のため、土地改良区及び区長からの要望に基づき農道整備を行った。このことにより、農業生産の安定及び安全輸送の円滑化を図った。																								
	【成果】																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>70,546千円</td> <td>80,698千円</td> <td>84,748千円</td> <td>116,372千円</td> <td>107,796千円</td> </tr> <tr> <td>整備延長</td> <td>1,334m</td> <td>2,221m</td> <td>2,612m</td> <td>3,442m</td> <td>2,709m</td> </tr> <tr> <td>実施場所</td> <td>酒丸外7地区</td> <td>土田外7地区</td> <td>遠東外8地区</td> <td>野畑外8地区</td> <td>池田外9地区</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	事業費	70,546千円	80,698千円	84,748千円	116,372千円	107,796千円	整備延長	1,334m	2,221m	2,612m	3,442m	2,709m	実施場所	酒丸外7地区	土田外7地区	遠東外8地区	野畑外8地区	池田外9地区
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
事業費	70,546千円	80,698千円	84,748千円	116,372千円	107,796千円																				
整備延長	1,334m	2,221m	2,612m	3,442m	2,709m																				
実施場所	酒丸外7地区	土田外7地区	遠東外8地区	野畑外8地区	池田外9地区																				
2 農道維持補修工事																									
農業生産基盤維持のため、土地改良区及び区長からの要望に基づき農道維持補修を行った。																									
【成果】上岩崎地区農道維持補修外12地区																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>9,172千円</td> <td>4,137千円</td> <td>4,320千円</td> <td>5,750千円</td> <td>2,853千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	事業費	9,172千円	4,137千円	4,320千円	5,750千円	2,853千円													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
事業費	9,172千円	4,137千円	4,320千円	5,750千円	2,853千円																				
3 県営農道整備事業負担金																									
つくば市外7市町を結ぶ広域幹線農道(つくば下総広域農道)の整備を推進した。																									
【成果】つくば下総広域農道																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業負担金</td> <td>2,893千円</td> <td>2,788千円</td> <td>2,331千円</td> <td>6,328千円</td> <td>6,345千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	事業負担金	2,893千円	2,788千円	2,331千円	6,328千円	6,345千円													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
事業負担金	2,893千円	2,788千円	2,331千円	6,328千円	6,345千円																				
4 農道整備事業償還金補助																									
市が実施した農道整備工事について、受益者が融資を受けた借入金に対し償還補助を行い受益者の負担軽減を図った。																									
【成果】北中島地区農道整備外6件																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>29,074千円</td> <td>38,370千円</td> <td>48,064千円</td> <td>64,161千円</td> <td>80,913千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	補助金	29,074千円	38,370千円	48,064千円	64,161千円	80,913千円													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
補助金	29,074千円	38,370千円	48,064千円	64,161千円	80,913千円																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	08	11	本年	179,743	29,262	△ 48,826	500	160,679	2,113	83,507	53.3
				前年	173,403		△ 75,793		97,610	29,262	55,896	87.2
				比較	6,340	29,262	26,967	500	63,069	△ 27,149	27,611	-
【参考】前々年度					123,770			1,475	125,245		62,091	49.6

目的 農業従事者の高齢化に伴う担い手不足や耕作放棄地の増加などの課題に対応するため、認定農業者等の担い手確保・育成を図り、グリーンバンク制度等により、意欲ある農業者への農地集積を促進するため。

1 担い手育成総合支援協議会の開催や普及センター等の関係機関と連携した担い手の確保・育成

【成果】

- つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し、認定農業者になることを希望する生産者や新規就農者の営農計画を認定した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
協議会の開催回数	4回	3回	4回	4回	3回
認定農業者数	275経営体	248経営体	210経営体	217経営体	219経営体

2 新規就農者に対する支援

【成果】

- 農業次世代人材投資資金(国)や新規就農者経営支援補助金(市単)の交付を行い、経営の安定化を図った。

名称	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農業次世代人材投資資金	25名+6組(49,875千円)	27名+7組(44,135千円)	27名+8組(45,000千円)
新規就農者経営支援補助金	-	1名(600千円)	1名(600千円)

名称	平成27年度	平成26年度
農業次世代人材投資資金	24名+7組(25,125千円)	21名+7組(64,125千円)
新規就農者経営支援補助金	2名(700千円)	2名(1,150千円)

- 平成30年11月29日、平成31年2月21日、3月26日市内における農業の現状や課題、今後の取り組み等を若手農業者・就農希望者と市職員で話し合う座談会を実施した。

3 利用権設定面積

【成果】

- 農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の利用権(耕作権)の設定を行い、農用地等の有効利用を図った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
面積	173ha	101ha	125ha	259ha	79ha
(うち新規分)	(121ha)	(83ha)	(113ha)	(245ha)	(79ha)
件数	921件	590件	762件	1325件	542件
(うち新規分)	(670件)	(480件)	(666件)	(1,223件)	(518件)

4 グリーンバンク登録及び仲介事務

【成果】

- グリーンバンク事業及び市民ファーマー制度の活用により、耕作放棄地の増加が抑止できた。

	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
貸し手(累計)	593件	155.3ha	553件	149.6ha	468件	123.7ha	415件	106.0ha	344件	84.8ha
借り手(累計)	159件		130件		112件		88件		70件	
契約成立(累計)	162件	44.3ha	146件	41.4ha	114件	34.9ha	89件	28.9ha	68件	22.9ha

概要及び成果

5 グリーンバンク契約成立地の土壌改良補助金

【成果】

- 市HP等により周知を行った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
面積	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha
交付額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

※平成30年度は利用希望者がいなかった。

6 耕作放棄地再生利用交付金

【成果】

- 市HP等により周知を行った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
再生面積	0.3ha	0.99ha	2.0ha	0.15ha	4.7ha
件数	1件	2件	9件	2件	12件
交付金額	4,134千円	643千円	2,884千円	113千円	1,555千円

※国から利用者に直接交付される。

7 市民ファーマー制度による農地の貸借

【成果】

- 市民ファーマー制度の活用により、耕作放棄地の増加が抑止できた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	5件	6件	5件	4件	1件
貸借面積	3,862㎡	2,292㎡	1,995㎡	2,593㎡	597㎡

8 人・農地プランの作成

【成果】

- 市内を、農林業センサス上の旧町村ごと23地区に地区分けし、各地区において今後の地域の中心となる経営体(農業者)の位置づけや、地域農業のあり方等について話し合いを進め、担い手への農地集積が図られた。

平成25年度:13地区プラン作成、9地区見直し

平成26年度:23地区プラン見直し

平成27年度:23地区プラン見直し

平成28年度:23地区プラン見直し

平成29年度:23地区プラン見直し

平成30年度:23地区プラン見直し

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	08	12	本年	14,632		5,163		19,795		18,734	94.6
				前年	14,709				14,709		9,760	66.4
				比較	△ 77		5,163		5,086		8,974	-
【参考】前々年度					40,127		△ 23,296		16,831		15,270	90.7

目的

農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の生産性を高めることにより農業競争力を強化するため。

概要及び成果

1 農地中間管理事業による農地集積面積

【成果】

- 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、11地区、112.4ヘクタールの農地が当該区域の担い手に集積され、農用地の有効利用が図られた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
集積面積(対象)	78.7ha	34.6ha	39.4ha	210.3ha	21.0ha
集積面積(対象外)	33.7ha	17.0ha	44.8ha	3ha	0ha
集積面積(計)	112.4ha	51.6ha	84.2ha	213.3ha	21.0ha
対象地区	11地区	8地区	13地区	13地区	1地区

※1～12月で集計しています。

2 地域集積協力金の交付

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付地区数	11地区	8地区	7地区	11地区	1地区
対象面積	78.7ha	29.1ha	28.3ha	181.6ha	20.3ha
協力金	10,129千円	3,607千円	3,996千円	40,688千円	4,070千円

3 経営転換協力金の交付

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付件数	29件	14件	20件	45件	2件
対象面積	12.5ha	4.6ha	6.7ha	31.4ha	0.7ha
協力金	4,309千円	1,575千円	6,800千円	18,500千円	600千円

4 耕作者集積協力金の交付

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付件数	32件	13件	20件	0件	0件
対象面積	7.9ha	3.1ha	4.9ha	0.0ha	0.0ha
協力金	396千円	310千円	494千円	0千円	0千円

5 担い手の公募状況

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
応募人数	9人	15人	9人	11人	87人

事業名：水田農業構造改革推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
06	01	09	11	本年	15,500				15,500		14,694	94.8																		
				前年	15,307				15,307		15,307	100.0																		
				比較	193				193		△ 613	-																		
【参考】前々年度					15,718		254		15,972		14,573	91.2																		
目的		販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保及び食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを図るため。																												
概要及び成果		<p>1 つくば市農業再生協議会への助成 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> つくば市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費に対して助成したことにより、経営所得安定対策の円滑な推進が図られた。 <p>2 営農用機械設備等の整備に対する補助 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内営農者が導入する営農用機械の費用に対して1/3を補助する。(新規需要米普及拡大条件整備事業) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>254千円</td> <td>0千円</td> <td>991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度については申請なし</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	件数	0件	0件	1件	0件	0件	助成額	0千円	0千円	254千円	0千円	991千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
件数	0件	0件	1件	0件	0件																									
助成額	0千円	0千円	254千円	0千円	991千円																									

事業名：市単水田農業構造改革対策事業に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
06	01	09	12	本年	206,315		△ 4,325		201,990		201,989	100.0																								
				前年	227,005		△ 4,178		222,827		219,812	98.6																								
				比較	△ 20,690		△ 147		△ 20,837		△ 17,823	-																								
【参考】前々年度					153,594		66,011		219,605		218,182	99.4																								
目的		転作作物の作付による米の生産調整により、水田を有効に活用して食料自給率の向上を図るとともに農家の経営安定を図るため。																																		
概要及び成果		<p>1 水稻の生産調整の推進 【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産調整の実施により、水田の有効活用、食料自給率の向上、農業者の経営安定が図られた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転作配分面積</td> <td>1,730ha</td> <td>1,755ha</td> <td>1,754ha</td> <td>1,738ha</td> <td>1,764ha</td> </tr> <tr> <td>転作実施面積</td> <td>1,620ha</td> <td>1,665ha</td> <td>1,669ha</td> <td>1,646ha</td> <td>1,391ha</td> </tr> <tr> <td>生産調整達成率</td> <td>93.6%</td> <td>94.9%</td> <td>95.2%</td> <td>94.7%</td> <td>78.9%</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	転作配分面積	1,730ha	1,755ha	1,754ha	1,738ha	1,764ha	転作実施面積	1,620ha	1,665ha	1,669ha	1,646ha	1,391ha	生産調整達成率	93.6%	94.9%	95.2%	94.7%	78.9%
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
転作配分面積	1,730ha	1,755ha	1,754ha	1,738ha	1,764ha																															
転作実施面積	1,620ha	1,665ha	1,669ha	1,646ha	1,391ha																															
生産調整達成率	93.6%	94.9%	95.2%	94.7%	78.9%																															

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	09	13	本年	10,252				10,252		6,446	62.9
				前年	10,141				10,141		7,775	76.7
				比較	111				111		△ 1,329	-
【参考】前々年度					8,944				8,944		7,506	83.9

目的 霞ヶ浦富栄養化防止基本計画に基づき、農業面においても施肥田植機の導入、休耕農地への被覆植物の作付推進、有機肥料への財政的支援を行い、環境保全型農業の推進を図るため。

1 カバークロップ(被覆植物)種子の配布

【成果】

- カバークロップ(被覆植物)種子を配布、作付けにより、環境保全型農業の推進が図られた。

	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
エンバク	-	-	-	-	44.2ha	3,537kg
ハゼリソウ	18.5ha	370kg	25.3ha	506kg	17.5ha	351kg
ヘアリーベッチ	29.5ha	1,180kg	42.4ha	1,969kg	31.2ha	1,247kg
合計	48.0ha	1,550kg	67.7ha	2,475kg	92.9ha	5,135kg

※平成29年度からエンバクは配布対象外(イネ縞葉枯れ病予防のため)

	平成27年度		平成26年度	
エンバク	44.7ha	3,578kg	48.5ha	3,880kg
ハゼリソウ	20.9ha	419kg	15.6ha	312kg
ヘアリーベッチ	36.1ha	1,445kg	30.9ha	1,236kg
合計	101.7ha	5,442kg	90.0ha	5,428kg

2 有機資材に対する補助

【成果】

- 茨城県特別栽培農産物の認証作物またはJAS有機に対して、掛かり増し経費の一部を助成することにより環境保全型農業の推進が図られた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	8件	18件	17件	17件	16件
面積	209ha	230ha	256ha	236ha	259ha
助成額	3,163千円	3,514千円	3,958千円	3,661千円	4,078千円

3 環境保全型農業直接支援対策に対する補助

【成果】

- 化学合成農薬と化学肥料を慣行栽培に対して50%以上削減したうえで、カバークロップや草生栽培等の環境に配慮した栽培を実施した者及び有機農業に取り組む者に対して補助することにより環境保全型農業の推進が図られた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
件数	2件	5件	4件	3件	8件
面積	13ha	25ha	18ha	7ha	16ha
補助額	1,055千円	1,702千円	1,144千円	572千円	638千円

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	10	11	本年	51,917		350		52,267		50,523	96.7
				前年	65,710				65,710		59,514	90.6
				比較	△ 13,793		350		△ 13,443		△ 8,991	-
【参考】前々年度					109,568				109,568		97,682	89.2

目的 筑波山麓の豊かな自然環境の保全や活用を通じて、学童、都市生活者及び市民等に自然と農業に親しむ機会を与え、憩いの場として寄与するため。

1 憩いの場の整備及び維持管理

【成果】

施設整備

- 1 実習館大会議室の畳表替え24畳、畳床交換6畳、畳処分7畳分を行った。
- 2 キャンプ場安全灯1基の修繕工事を行った。
- 3 野外緑地広場の水道管新設工事を行った。

【施設利用状況】

施設名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実習館(宿泊施設)	3,738人	3,518人	3,805人	3,925人	3,960人
コテージ	4,175人	4,424人	4,335人	4,184人	4,720人
キャンプ場	1,914人	1,476人	1,601人	1,545人	1,048人
伝習施設(そば打ち)	834人	1,121人	1,431人	1,479人	1,273人
管理施設(草木染め)	749人	843人	807人	1,008人	875人
バーベキュー施設	5,886人	6,714人	6,383人	6,669人	6,152人
研修室	1,508人	1,465人	1,568人	1,010人	1,757人
食堂	1,975人	2,861人	2,766人	2,663人	2,949人
風呂	2,990人	3,143人	2,985人	2,970人	2,468人
合計	23,769人	25,565人	25,681人	25,453人	25,202人

【年度別収入】

内容	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設使用料	30,478千円	30,182千円	32,601千円	31,543千円	31,886千円

2 筑波山麓自然学校

開校より17年目を迎えた筑波山麓自然学校は、充実したプログラムを親子や児童に提供し、筑波山麓の自然への理解を深め、自然環境の保全を担う人材の育成や自然資源の有効活用と地域の活性化を目指すことを目的として実施している。

【成果】

内容	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催数	10回	11回	11回	11回	11回
参加者数	522人	547人	587人	504人	593人

概要及び成果

事業名：ゆかりの森施設管理運営に要する経費

経済部 豊里ゆかりの森

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	11	11	本年	106,032		△ 8,975		97,057		91,252	94.0
				前年	56,666				56,666		54,194	95.6
				比較	49,366		△ 8,975		40,391		37,058	-
【参考】前々年度					57,119				57,119		54,484	95.4

目的

植物、昆虫、野鳥等とふれあえる豊かな自然環境のなか、体験・宿泊余暇活動の施設として、快適な環境を提供することにより、利用者のやすらぎと自然環境保護思想の普及及び向上に寄与するため。

1 ゆかりの森施設管理運営に要する経費

【概要】

平地林の自然環境保全に努めるとともに、付帯する施設、宿舎あかまつ(60名収容可能な宿泊施設)、昆虫館(約5,000点の標本を常設展示)、バーベキュー場及びキャンプ場、フィールドアスレチック、テニスコートの他、工芸館において、陶芸・そば打ち体験・ガーデニング教室等の開催及び展示の管理運営を行っている。

【成果】

- (1)里山の環境整備として、枯れ木の伐採や枯れ枝の撤去及び平地林の下草刈りを実施した。また、敷地内に残存する赤松に樹幹注入剤を投与して松枯れの防止に努めた。
- (2)主な施設整備としては、宿舎あかまつの屋根・外壁改修塗装工事やアスレチック遊具の新設(1基)、Wi-Fi機器の設置、更に、キャンプ場内炊事場及びトイレの給水管の修繕を行い、施設の利便性を向上させた。
- (3)夏休み期間(7/20～8/31)は、宿泊施設の休館日を無くしての受け入れや、キャンプ場のテントサイトも12月から2月の冬期も利用可能にし、宿泊機会を増やして、サービス推進に寄与した。
- (4)じゃがいもやさつまいも掘り、そば打ち、陶芸など各種体験事業のほか、昆虫の自然史講座などの学習機会を提供し、世代間の交流や伝承の場として、施設の有効利用が図られた。

【施設利用状況】

施設名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
昆虫館	12,727人	11,217人	13,289人	12,663人	12,027人
テニスコート	1,548人	1,593人	1,552人	2,089人	2,044人
キャンプ場	37,642人	38,247人	37,206人	35,873人	33,837人
宿舎あかまつ	7,515人	8,264人	8,397人	7,979人	8,704人
工芸館	6,971人	7,309人	6,789人	8,501人	6,296人
各種イベント	465人	445人	433人	375人	495人
合計	66,868人	67,075人	67,666人	67,480人	63,403人

【年度別収入額】

内容	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設使用料等	18,741千円	22,638千円	22,276千円	21,486千円	20,836千円

※施設使用料等は、宿舎あかまつの屋根・外壁改修塗装工事期間及び受け入れ準備期間中(9月～3月)、受入れを制限したことが主な要因で、前年比で3,897千円の減となった。

概要及び成果

事業名：林道整備に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	11	本年	9,399				9,399		6,144	65.4
				前年	9,795			△ 335	9,460		8,360	88.4
				比較	△ 396			335	△ 61		△ 2,216	-
【参考】前々年度					9,667				9,667		7,369	76.2

目的	森林の適正な保全と森林施業の推進、治山事業の効率的な施行により、森林を有する多面的な公益機能を持続的に発揮させるとともに、年々増加する観光客の安全な通行を確保するため。																							
概要及び成果	1 筑波山林道4路線及び市有林管理道の維持管理 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> 安全な利用と森林施業の推進、土砂災害の防止を目的に適正な維持管理を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 除草:1回実施、計10,000㎡ 側溝清掃:1回実施、計1,800m 路面清掃:2回実施、計14km 																							
	2 筑波山林道4路線及び市有林管理道の維持補修 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> 森林の公益的機能の発揮を図るため、森林施業者の安全な通行を確保した。 筑波山林道(木柵補修1箇所) 																							
	3 筑波山林道の改良事業 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は未実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田新田酒寄線</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>L=130.6m(繰越)</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	沼田新田酒寄線	-	-	-	-	L=130.6m(繰越)
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																		
沼田新田酒寄線	-	-	-	-	L=130.6m(繰越)																			
4 林道の台帳整備 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は改良工事が無かったため、台帳整備の実績なし <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田新田酒寄線</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>L=150m</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	沼田新田酒寄線	-	-	-	L=150m	-	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
沼田新田酒寄線	-	-	-	L=150m	-																			

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	12	本年	29,104		894		29,998		16,355	54.5
				前年	42,377		△ 10,000		32,377		28,365	87.6
				比較	△ 13,273		10,894		△ 2,379		△ 12,010	-
【参考】前々年度					29,291				29,291		22,517	76.9

目的 里山や平地林の保全整備を推進し、森林の有する多様な公益的機能を持続的に発揮させ、機能豊かな森林の育成、林業生産活動の活性を図り、木材需要の拡大と地球環境に対する貢献を高めるため。

1 筑波山市有林(生活環境保全林)の保全整備 ※森林面積約40ha
【成果】
 ・ 森林ボランティア等により定期的に確認を行ったが、平成30年度は保全整備が必要となる箇所はなかった。

2 森林環境湖沼税を活用して、里山・平地林の保全整備
【成果】
 ・ 身近なみどり整備事業により、荒廃した民有林を健全な状態に回復した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
面積	9.54ha	7.31ha	13.65ha	14.80ha	28.81ha
件数	27件	22件	28件	61件	68件

3 森林資源の造成整備を推進
【成果】
 ・ 造林事業の実施により、健全な森林の育成を推進し、森林の有する公益的機能を確保することができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
造林面積	0ha	0.68ha	0.64ha	0.23ha	0.74ha
保育面積	6.13ha	5.58ha	4.67ha	3.70ha	3.80ha

4 筑波山市有林で行う市民参加型森林ボランティア活動支援・推進(保全・活用協定)
【成果】
 ・ ボランティアによる森林整備を実施し、森林が有する公益的機能を確保することができた。また、初心者でも気軽に活動に参加できる機会を提供することができた。

ボランティア活動

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
年間活動回数	10回	10回	10回	10回	10回
年間整備面積	2.5ha	2.4ha	3.2ha	3.0ha	3.7ha

5 森林学習や森林愛護活動などの緑化関連に取り組む子供たちへの活動支援
【成果】
 ・ 子どもたちの緑を守り育てる心を育み、緑の少年団活動の充実を図ることができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
団体数	4団体	5団体	4団体	4団体	4団体
補助額	120千円	150千円	120千円	120千円	120千円

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	13	本年	44,334				44,334	14,442	22,715	83.8
				前年	14,116			335	14,451		11,655	80.7
				比較	30,218			△ 335	29,883	14,442	11,060	-
【参考】前々年度					15,500				15,500		14,106	91.0

目的

自然環境の保全と緑の育成を図り、人と自然とのふれあいの場を提供するとともに、恵まれた自然環境や森林資源を活用した自然環境教育や森づくり体験、農業体験などにより、市民等が森林が持つ公益機能の理解や自然環境保全の取り組みについて学ぶことができる機会を提供するため。

概要及び成果

- 1 施設の清掃、除草等の維持管理
(供用面積 約17.5ha 管理棟・トイレ・休憩施設・散策路・水辺・花畑・芝生広場などの維持管理)

【成果】

- 利用者に快適で良好な自然環境を提供するため、適切な維持管理を行った。

経費名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
年間管理業務委託費	4,373千円	4,205千円	4,204千円	4,228千円	4,020千円

- 利活用状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
団体	14団体/31回	13団体/34回	11団体/53回	8団体/86回	8団体/90回
一般	約43,000人	約43,000人	約43,000人	約43,000人	約43,000人

※一般利用者数は自販機利用者数等、なお、イベント、森林ボランティア活動参加者数は含まない。

- 2 森林ボランティアとの協定による森林の保全整備

【成果】

- 良好な森林環境の創出と里山の保全整備により、地球温暖化防止などの環境に対する貢献できた。

- 活動森林ボランティア団体 2団体
- 森林整備面積 約2ha/年(各団体)
- 年間活動回数

ボランティア団体名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ふれあい筑波	2回	2回	2回	2回	2回
つくば森林クラブ	-	-	-	-	-
つくば樹楽会	3回	5回	6回	4回	5回
フォレストクラブ	-	-	-	-	-

※活動に関する機械燃料、消耗品、飲み物支給 ※フォレストクラブはおぐるくの森で活動

※つくば森林クラブ、フォレストクラブはイベント時に協力活動を実施

- 3 里山の自然環境を活用した農山村体験事業(イベント)

【成果】

- 恵まれた自然環境と体験農園を活用して、NPO団体や農業者団体等との協働により、市民や親子等へ様々な農林体験や身近な自然で学習する機会を提供できた。

事業名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
ブルーベリー園事業	9回(377人)	9回(447人)	8回(517人)	摘み取り・剪定体験等
いなか体験事業	-	-	1回(50家族)	栗収穫体験・昔あそび等
森づくり体験事業	-	-	-	植樹・手入れ体験等
自然体験事業	5回/249人	5回/305人	5回/333人	自然観察・環境学習等
体験料収入	-	-	36千円	各事業合計

事業名	平成27年度	平成26年度	備考
ブルーベリー園事業	10回(576人)	11回/700人	摘み取り・剪定体験等
いなか体験事業	1回(59家族)	1回/56家族	栗収穫体験・昔あそび等
森づくり体験事業	-	-	植樹・手入れ体験等
自然体験事業	5回/284人	6回/310人	自然観察・環境学習等
体験料収入	40千円	154千円	各事業合計

※ブルーベリー園事業は、来場者のうち体験参加者のみ(来場者は体験者の約1.5倍)

事業名：商工事務に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	01	11	本年	225				225		83	36.7
				前年	225				225		99	44.2
				比較							△ 16	-
【参考】前々年度					230				230		128	55.8
目的		商工行政事務を円滑に進めるため。										
概要及び成果		1 商工会との連絡調整会議の開催 【成果】 連絡調整会議の開催(11回)										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	11	本年	40,138		△ 1,950		38,188		37,856	99.1
				前年	39,140		2,050		41,190		38,188	92.7
				比較	998		△ 4,000		△ 3,002		△ 332	-
【参考】前々年度					36,762		11,800		48,562		47,850	98.5

目的 地域商工団体の指導的立場であるつくば市商工会との連携を図るため。また、中小企業の経営安定・強化を目指した地域振興を図るため。

1 権限委譲事務の適正管理

【成果】

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
商工会法に規定する事務	事業報告書受理	1件	1件	1件	1件	1件
	定款変更許認可	0件	0件	0件	1件	1件
	指導検査	0件	1件	0件	1件	0件
中小企業等協同組合法に規定する事務	設立認可	1件	0件	0件	1件	0件
	事業報告書受理	4件	4件	2件	2件	2件
	役員変更届出の受理	0件	2件	0件	1件	0件
	解散の届出受理	0件	0件	0件	0件	0件

2 商工団体への補助

【成果】

つくば市商工会事業補助金

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
商工会事業補助金	35,673,000円	34,967,000円	31,379,000円	29,559,000円	29,252,000円

3 既存商店街の活性化への支援

【成果】

既存商店街等空き店舗活用補助金

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
改装費補助	0件	0円	1件	1,500,000円	1件	1,500,000円
家賃補助	2件	610,000円	1件	400,000円	1件	200,000円

区分	平成27年度		平成26年度	
改装費補助	0件	0円	1件	1,534,000円
家賃補助	1件	374,000円	2件	210,000円

4 その他法令(大規模小売店舗立地法、砂利採取法及び採石法)に基づく事務

【成果】

(1) 大規模小売店舗立地法に基づく事務

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
新規・変更届出に係る意見書提出	7件	23件	5件	14件	13件
県大規模小売店舗立地調整会議	0件	1回	2回	1回	3回

(2) 砂利採取法及び採石法に基づく事務並びに関連する事務

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
砂利採取法及び採石法	砂利採取立入検査	2件	2件	1件	2件	2件
	岩石採取立入検査	1件	1件	1件	0件	1件
	採石安全パトロール	1回	1回	1回	1回	1回
宝篋山ふるさとの山づくり懇談会	植樹祭	0回	1回	0回	1回	0回
	懇談会	3回	2回	3回	2回	2回

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	12	本年	156,730		△ 5,200		151,530		129,929	85.7
				前年	175,680		△ 5,277		170,403		142,755	83.8
				比較	△ 18,950		77		△ 18,873		△ 12,826	-
【参考】前々年度					188,685		△ 7,565		181,120		154,170	85.1

目的

中小企業の金融の円滑化及び経営基盤の安定化に資するため。

概要及び成果

1 中小企業事業資金融資あっせん審査会の開催

【成果】

毎月1回開催(計12回)

2 自治金融、振興金融の融資あっせん

【成果】

あっせん制度の利用件数及び金額

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
あっせん件数	288件	284件	294件	383件	427件
あっせん金額	1,467,800千円	1,602,700千円	1,628,300千円	2,082,800千円	2,083,600千円
融資保証残高(3月)	4,119,833千円	4,377,835千円	4,689,367千円	4,847,452千円	4,327,177千円

3 中小企業事業資金信用保証料補助

【成果】

市融資制度利用者への保証料補助の実施(茨城県信用保証協会に間接補助)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助件数	289件	284件	285件	391件	422件
補助金額	37,918千円	39,640千円	42,640千円	55,987千円	55,834千円

4 中小企業経営対策事業融資資金利子補給補助

【成果】

市融資制度利用者への36か月分の利子補助の実施

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助件数	1,049件	1,095件	1,291件	1,280件	1,193件
補助金額	31,395千円	34,365千円	43,440千円	44,878千円	39,282千円

5 関東・東北豪雨災害緊急対策融資利子補給金、保証料補助金

【成果】

利子補給金・保証料補助金の利用件数及び金額

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
利用件数	7件	7件	5件	3件
利子補給金額	732千円	839千円	400千円	18千円
保証料補助額	288千円	556千円	283千円	264千円

事業名：産業創出支援に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	13	本年	178,110		△ 1,270		176,840	95,589	47,912	81.1
				前年	44,690		△ 1,784		42,906		33,786	78.7
				比較	133,420		514		133,934	95,589	14,126	-
【参考】前々年度					53,679		△ 18,689		34,990		26,210	74.9

目的

「第2次つくば市産業振興マスタープラン」に基づく「産業振興施策」及び国から認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく「創業支援施策」の2施策を一体的に展開し、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図るため。

1 産業創出支援事業

【成果】

(1) 市内中小企業等に対して、事業拡大及び販路拡大支援を実施した。

- ① 「つくば産業情報ネットワーク」による産業支援情報等を継続的に発信
- ② (株)PRTIMESとの業務連携による市内企業等の情報発信を支援(7社、14配信)
- ③ 市内中小企業者等に対する事業コンサルティングの実施(法人4件、個人1件)
- ④ 「つくば市スタートアップ戦略」の策定(平成30年12月)
- ⑤ 産業創出支援補助金の交付

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
賃貸型企業立地推進奨励補助金	9 件	2,629千円	17 件	8,496千円	25 件	7,140千円
ベンチャー企業立地推進奨励補助金	3 件	2,864千円	1 件	225千円		
展示会出展支援補助金	16 件	4,054千円	9 件	1,569千円	13 件	4,044千円
経営革新計画承認奨励補助金					3 件	830千円
研究開発補助金			2 件	2,000千円	1 件	473千円
産学官連携交流事業補助金					1 件	300千円
スタートアップ事業支援補助金	5 件	1,709千円				
中小企業経営力強化促進奨励補助金	6 件	600千円				
合 計	39 件	11,856千円	29 件	12,290千円	43 件	12,787千円

区 分	平成27年度		平成26年度	
賃貸型企業立地推進奨励補助金	17 件	3,171千円	13 件	3,478千円
ベンチャー企業立地推進奨励補助金				
展示会出展支援補助金	12 件	3,567千円	12 件	3,387千円
経営革新計画承認奨励補助金	9 件	2,504千円	12 件	3,600千円
研究開発補助金	1 件	1,000千円	2 件	1,668千円
産学官連携交流事業補助金	1 件	300千円	0 件	0千円
スタートアップ事業支援補助金				
中小企業経営力強化促進奨励補助金				
合 計	40 件	10,542千円	39 件	12,133千円

(2) 「つくば産業振興センター」の再整備事業及び維持管理等の実施。

- ① 再整備基本設計及び実施設計
- ② 改修工事着工(平成31年3月)

概要及び成果

2 創業支援事業

【成果】

(1) 「創業支援事業計画」に基づき、創業支援事業(創業相談、セミナー等)を実施した。

① 支援件数及び創業者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	合計
支援件数	347件	295件	228件	203件	261件	1,284件
創業者数	119人	72人	59人	56人	55人	363人

② 創業啓発イベントの開催(12月開催)

(2) 新規創業促進補助金を交付

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
設備費等補助			4件 800千円
登録免許税補助	19件 1,380千円	14件 1,005千円	

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	14	本年	983				983		846	86.1
				前年	988				988		930	94.1
				比較	△5				△5		△84	-
【参考】前々年度					1,232				1,232		1,046	84.9

目的	適正な計量の実施を確保することにより、消費者利益を保護し、経済の発展及び文化の向上に寄与するため。																								
概要及び成果	<p>1 特定計量器定期検査</p> <p>計量法により、取引または証明に使用する特定計量器(はかり)は2年に一度の定期検査が義務付けられており、市内を2地区に分け集合検査方式により実施している。</p> <p>【成果】</p> <p>6月に3日間、10月に1日間の定期検査を実施し、適正な計量の確保、消費者利益の保護に寄与することができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地区</td> <td>豊里・ 谷田部・荻崎</td> <td>筑波・ 大徳・桜</td> <td>豊里・ 谷田部・荻崎</td> <td>筑波・ 大徳・桜</td> <td>豊里・ 谷田部・荻崎</td> </tr> <tr> <td>検査個数</td> <td>371個</td> <td>373個</td> <td>372個</td> <td>380個</td> <td>375個</td> </tr> <tr> <td>内不合格</td> <td>15個</td> <td>3個</td> <td>4個</td> <td>4個</td> <td>7個</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象地区	豊里・ 谷田部・荻崎	筑波・ 大徳・桜	豊里・ 谷田部・荻崎	筑波・ 大徳・桜	豊里・ 谷田部・荻崎	検査個数	371個	373個	372個	380個	375個	内不合格	15個	3個	4個	4個	7個
	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
	対象地区	豊里・ 谷田部・荻崎	筑波・ 大徳・桜	豊里・ 谷田部・荻崎	筑波・ 大徳・桜	豊里・ 谷田部・荻崎																			
	検査個数	371個	373個	372個	380個	375個																			
	内不合格	15個	3個	4個	4個	7個																			
<p>2 商品量目立入検査</p> <p>スーパーなどで計量販売されている特定商品(計量法により定められた食肉、魚介類、野菜等の中の一定の商品)は、量目公差内で計り、その内容量、住所、氏名の表記義務がある。そのため、立入検査により、表記、内容量公差、特定計量器の使用状況等の確認を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>11月に市内(谷田部地区)のスーパーマーケット8店舗に対し、192個の商品の検査を実施した。全ての店舗において適正に計量されていることを確認し、消費者利益の保護に寄与することができた。</p>																									
<p>3 燃料油メーター立入検査</p> <p>特定計量器である燃料油メーターには、検定の有効期間(自動車等給油メーター:7年、小型車載燃料油メーター5年)があり、立入検査により検定証印、有効期間、設置状況等の確認を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>7月に市内(豊里・谷田部・荻崎地区)のガソリンスタンド6店舗に対し、119個の給油メーターの立入検査を実施した。全ての店舗において期限切れ等はなく、消費者利益の保護に寄与することができた。</p>																									
<p>4 計量に関する啓発</p> <p>計量に関する制度は、経済・社会の最も基本的な制度であり、国民生活のためのあらゆる分野の基盤的な制度となっており、正しい計量の重要性や計量意識の醸成と高揚を図るための啓発を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>パネル展示やチラシ、啓発グッズ等の配布による啓発活動を実施し、多くの市民に、正しい計量のあり方を知ってもらおうと共に、計量に対する意識の向上を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月のつくば産業フェアに出展し、計量ゲーム、パネル展示、チラシ配布等を行い、計量に関する啓発活動を実施した。 ・11月には、茨城県計量協会と共催で、TXつくば駅構内にて、「計量記念日街頭キャンペーン」を実施した。また、市役所1階フロアで8日間実施した消費生活パネル展に、計量コーナーを設置した。 																									
<p>5 全国計量行政会議・全国特定市計量行政協議会への参加</p> <p>全国の都道府県、特定市等の計量行政機関により協議会を組織し、都市間相互の緊密な連携や知識の交換等により、計量行政の充実を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>10月に相模原市で開催された全国特定市計量行政協議会関東甲信越地区ブロック会議に参加、2月に東京で開催された全国特定市計量行政協議会全国会議、全国計量行政会議へ参加した。また、年度を通して文書会議等で意見の交換を行い、広範で多くの情報を共有することができた。</p>																									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	15	本年	18,540				18,540		17,404	93.9
				前年	25,119		△ 599		24,520		23,545	96.0
				比較	△ 6,579		599		△ 5,980		△ 6,141	-
【参考】前々年度					36,974		△ 7,627		29,347		27,517	93.8

目的

市内への新たな企業の誘致と既存企業の定着化や事業規模の拡充を促進し、地域経済の活性化と雇用の拡充を図るため。

1 つくば市工業団地企業連絡協議会の運営

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業内容	総会、役員会6回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会	総会、役員会6回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会	総会、役員会6回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会	総会、役員会5回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会	総会、役員会5回、視察研修1回、セミナー1回、交流会2回、市長懇談会1回、賀詞交歓会

2 立地ニーズ調査・企業誘致施策の検討を実施

つくば市への立地ニーズを把握するため、市内進出意向調査を実施した。また、調査結果から、市内への立地ニーズを把握するとともに、企業訪問を通して産業用地の紹介や企業誘致施策の検討を行った。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調査内容	○工場等の生産・立地動向調査 (調査対象:19,000社、回答企業:2,119社、回答率:11.15%) つくば市に関心を示した企業 51社	○工場等の生産・立地動向調査 (調査対象:16,000社、回答企業:2,200社、回答率:13.75%) つくば市に関心を示した企業 51社	○工場等の生産・立地動向調査 (調査対象:15,000社、回答企業:2,141社、回答率:14.27%) つくば市に関心を示した企業 49社 ○産業集積基盤強化戦略調査 (1)企業アンケート・ヒアリングの実施(2)立地環境の課題整理(3)立地需要の整理(4)産業用地の選定(5)今後の企業誘致施策の検討	○工場等の生産・立地動向調査 (調査対象:23,000社、回答企業:3,365社、回答率:14.63%) つくば市に関心を示した企業 61社 ○つくば市への企業立地に関する調査 (調査対象:5,000社、回答企業:260社、回収率:5.2%)	○工場等の生産・立地動向調査 (調査対象:17,000社、回答企業:2,615社、回答率:15.38%) つくば市に関心を示した企業 42社

概要及び成果

3 企業誘致推進・立地企業フォローアップ事業

市内の空き用地や造成地を企業に紹介し、市内への立地を促した。また、市内に立地する企業を訪問し、要望の聞き取りや事業内容の確認を通して、事業活動のフォローアップを実施した。

【成果】

(1) 新規立地及び拡充等企業数

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
新規立地企業 (用地取得等含む)	8社	12社	19社	8社	2社
拡充等企業数 (用地取得等含む)	1社	1社	4社	10社	2社

(2) 市内企業フォローアップ訪問件数

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問企業数	64社	64社	76社	78社	77社

(3) 空き用地紹介及びPR活動

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
出展による誘致活動	用地情報交換会、いばらき産業立地セミナー(in大阪)、国際物流展	用地情報交換会、いばらき産業立地セミナー(in東京、in大阪)、CEATEC JAPAN	企業立地フェア(東京ビッグサイト)、いばらき外資系企業誘致セミナー、JASIS2016(幕張メッセ)、国際物流展、用地情報交換会、いばらき産業立地セミナーin大阪	企業立地フェア(東京ビッグサイト)、JASIS2015(幕張メッセ)、いばらき産業立地セミナー(in東京、in大阪)、企業誘致フェアinアキバ	企業立地フェア(東京ビッグサイト)、国際物流展(東京ビッグサイト)、産業交流展(東京都主催)、企業誘致フェアinアキバ
視察会による誘致活動	-	いばらき産業用地視察会(常陽銀行・圏央道協議会主催)	つくば・圏央道周辺産業立地視察会(圏央道協議会主催)、いばらき産業用地視察会(常陽銀行・圏央道協議会主催)	つくば・圏央道周辺産業立地視察会(圏央道協議会主催)、いばらき産業用地視察会(常陽銀行主催)	つくば・圏央道周辺産業立地視察会(圏央道協議会主催)、いばらき産業用地視察会(常陽銀行主催)

4 つくば市産業活性化奨励金制度に基づく奨励金の交付及び事業計画の認定

産業活性化と雇用拡大を図るため、市内外の企業が事業所の新設や増設を行う際に、固定資産税相当分を奨励金として交付した。

【成果】

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
奨励金交付件数	3件	1件	2件	3件	1件
奨励金交付額	10,817千円	16,625千円	15,923千円	39,283千円	5,033千円
事業計画の認定数	2件	2件	3件	5件	2件

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	16	本年	8,440			5,857		4,949	84.5
			前年	7,728			5,134		3,881	75.6	
			比較	712			723		1,068	-	
【参考】前々年度				10,883				10,883		7,514	69.0

目的

研究機関・大学等のシーズを最大限に活用しながら、中小企業等のイノベーション基盤力を強化(脱下請・研究開発型企業への転換促進)し、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図るため。

概要及び成果

1 技術開発支援プラットフォーム事業

【成果】

(1) 本事業の推進母体である「つくば技術開発クラブ」による展示会出展支援、情報発信等を実施した。

クラブ会員数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
会員数	264会員	260会員	258会員	257会員	240会員

(2) 「つくばものづくりオーケストラ技術展示会」への開催支援を行った。

開催支援数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
展示会	7件	8件	7件	8件	9件

(3) リンカーズとの業務提携による大手企業とのマッチング支援を実施した。(紹介件数68社、成立件数1件)

2 中小企業等経営力向上支援事業

【成果】

(1) 展示会等へ出展し、市内中小企業等の情報発信を実施した。

東京都産業交流展、足立区産業展示会あだちメッセ

(2) ジェトロ茨城と連携し、チャイナハイテクフェアへの出展等を通じて、先端技術を有する市内中小企業等の海外販路拡大を支援する「Tsukuba Global Next」を実施した。

(3) 市内中小企業等が開発した新規性の高い優れた新商品等を市が政策的随意契約により積極的に購入し、経営基盤の強化を図る「トライアル発注認定制度」を実施した。

また、トライアル発注認定制度の課題を踏まえた新しい認定制度の制度設計を実施した。

申請・新規認定・導入件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
申請			8件	16件
事業者認定			2件	12件
商品等認定			3件	12件
試験導入	1件	3件	3件	4件

事業名：物産品振興に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	17	本年	2,364				2,364		1,518	64.2
				前年	2,114				2,114		938	44.4
				比較	250				250		580	-
【参考】前々年度					2,193				2,193		1,802	82.2

目的	市内外へつくば市の特産品の普及及び定着を図り、もって本市の宣伝の強化および地域産業の振興に資する。市内の物産品をブランド化することにより、観光の振興、お土産品の販売促進、つくば市のイメージアップを図るため。																																										
概要及び成果	<p>1 つくば市物産品認証事業</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 評価懇話会を開催しつくばコレクションを決定した。(平成31年1月)</p> <p>14申請者19品目の中から、10品目(再認証含)のつくばコレクションを決定</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>コレクション認定</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規申請品目数</td> <td>8品目</td> <td>9品目</td> <td>12品目</td> <td>10品目</td> <td>6品目</td> </tr> <tr> <td>更新申請品目数</td> <td>11品目</td> <td>8品目</td> <td>3品目</td> <td>6品目</td> <td>5品目</td> </tr> <tr> <td>新規認証品目数</td> <td>3品目</td> <td>5品目</td> <td>2品目</td> <td>4品目</td> <td>4品目</td> </tr> <tr> <td>更新認証品目数</td> <td>7品目</td> <td>7品目</td> <td>3品目</td> <td>5品目</td> <td>5品目</td> </tr> <tr> <td>認証品目数計</td> <td>10品目</td> <td>12品目</td> <td>5品目</td> <td>9品目</td> <td>9品目</td> </tr> <tr> <td>(累計)認証品目数</td> <td>27品目</td> <td>26品目</td> <td>23品目</td> <td>24品目</td> <td>22品目</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) PRの実施</p> <p>広報紙・ホームページ・つくばエクスプレス中吊り広告への掲載、メディアへのプレスリリース パンフレットの作成、各種イベント等への出展</p>	コレクション認定	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	新規申請品目数	8品目	9品目	12品目	10品目	6品目	更新申請品目数	11品目	8品目	3品目	6品目	5品目	新規認証品目数	3品目	5品目	2品目	4品目	4品目	更新認証品目数	7品目	7品目	3品目	5品目	5品目	認証品目数計	10品目	12品目	5品目	9品目	9品目	(累計)認証品目数	27品目	26品目	23品目	24品目	22品目
コレクション認定	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																						
新規申請品目数	8品目	9品目	12品目	10品目	6品目																																						
更新申請品目数	11品目	8品目	3品目	6品目	5品目																																						
新規認証品目数	3品目	5品目	2品目	4品目	4品目																																						
更新認証品目数	7品目	7品目	3品目	5品目	5品目																																						
認証品目数計	10品目	12品目	5品目	9品目	9品目																																						
(累計)認証品目数	27品目	26品目	23品目	24品目	22品目																																						

事業名：プレミアム付商品券事業に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
07	01	02	19	本年			14,036		14,036	14,036		100.0	
				前年									
				比較			14,036		14,036	14,036		-	
【参考】前々年度													

目的	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起・下支えを図るため。
概要及び成果	<p>1 つくば市プレミアム付商品券事業</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年10月1日の商品券販売開始に向けて、実施要領の策定及び準備作業を実施した。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	11	本年	47,517	1,188		4,079	52,784		52,540	99.5
				前年	33,268		1,750		35,018	1,188	31,482	93.3
				比較	14,249	1,188	△ 1,750	4,079	17,766	△ 1,188	21,058	-
【参考】前々年度					65,889			497	66,386		65,546	98.7

目的 筑波山周辺観光整備基本構想及びつくば市観光基本計画に基づき、筑波山観光施設の整備を行うとともに、筑波山周辺の自然・歴史的な文化をいかした総合的な観光空間の創出を図るため。

1 筑波山梅林及び周辺観光施設整備

【成果】

(1) 筑波山おもてなし館整備

筑波山梅林周辺に観光施設を整備し、筑波山の自然展示や休憩スペースなどの魅力ある空間を提供することで、梅林周辺の観光誘客を図った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内容	・外部音響設備工事 1式	・木製デッキ整備工事 整備面積 27㎡	・自然解説パネル作成 デジタルサイネージ用パネル作成	・モニター設置工事 デジタルサイネージ 1台 ・おもてなし館造園工事 整地・芝張 92㎡	・休憩所建築工事 延床面積 148㎡ 用途:休憩所 観光案内、情報展示、トイレ、物産紹介販売等

(2) 筑波山森林体験パーク整備

梅林周辺を通年型観光スポットとして、市が所有する森林の保全活用を図り、魅力ある森林体験パークを整備することで、筑波山中腹の観光活性化に寄与した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内容	・森林体験パークコース改修設計 ・備品購入 ハーネス類 74セット	・木製収納庫設置工事	・パーク内植栽工事 コナラ 6本 ヒノキ 12本	・森林体験パークコース 子供向けキャノピーコースを2コース増設 コース1 33.66m コース2 69.3m ・フォレストアドベンチャーPRチラシ 20,000部印刷	・施設運営プロポーザル ・森林体験パークコース整備(ヨーロッパ施工安全基準) ADコース設置 4コース、講習コース設置 1コース、遊歩道、受付整備 一式

(3) 梅林園路・園地等整備事業

梅林内を再整備し、梅を中心に自然豊かな魅力ある空間を提供するとともに、利便性の向上を図ることで、筑波山梅林の誘客を図った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内容	・梅林施設整備工事 四阿茅葺屋根ふき替え1式(ヤマカヤ 1500束) 菱露台再整備 20.76㎡	・梅林施設整備工事 見返り縁台再整備 29.22㎡ 梅林案内看板設置 1基	・梅林施設整備工事 (おもてなし館周辺整備) 木製デッキ 1箇所 木製階段 幅2.0m×42段 石階段 64.39㎡ 遊歩道等舗装 646.09㎡	・梅林園地整備工事 園地整備 369㎡ 木製デッキ 1箇所 植栽工 260㎡ 土工 230㎡	・園路実施設計 L=80m ・園路測量調査 A=1,600㎡ ・園路整備工事 L=80m

概要及び成果

2 筑波山頂観光施設整備

【成果】

筑波山頂に観光施設等を整備し、筑波山観光の満足度向上に寄与した。平成30年度は、筑波山頂公衆トイレに貯水用の受水槽20tを設置し、筑波山観光用水減少による行楽シーズンの断水事故を未然に防止することができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内容	<ul style="list-style-type: none"> 御幸ヶ原公衆トイレ受水槽設置工事 1基 (20t) 観光用水調査 1式 	<ul style="list-style-type: none"> 観光用ライブカメラ設置 <ul style="list-style-type: none"> 御幸ヶ原 1台 女体山 1台 その他 3台 御幸ヶ原公衆トイレ受水槽設置設計 1式 	-	-	-

3 筑波山麓観光施設整備

【成果】

(1) 筑波山麓地域整備

筑波山麓地域及び宝篋山に利便施設を整備することで、筑波山麓地域の回遊性を高め、地域の活性化に寄与した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内容	<ul style="list-style-type: none"> 神郡駐車場の用地調査 (令和元年度整備予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 宝篋山登山道測量 ※詳細は(2) 	<ul style="list-style-type: none"> 宝篋山案内看板整備 <ul style="list-style-type: none"> バイオトイレ付近1基 	<ul style="list-style-type: none"> 宝篋山案内看板整備 <ul style="list-style-type: none"> 小田休憩所駐車場 2基 極楽寺コース登山道 1基 宝篋山バイオトイレ整備(平成26年度から繰越) 延床面積 6.79㎡ 男子トイレ 小便器 1 大便器1 女子トイレ 大便器1 宝篋山マップ印刷 (発行部数 30,000部) 	<ul style="list-style-type: none"> 小田駐車場 駐車場整備工事 2,612㎡ 普通車 91台 (身障者用2台含む) 宝篋山バイオトイレ増設 実施設計 環境トイレ 1棟 バイオトイレ整備 (平成27年度へ繰越)

(2) 宝篋山登山道測量

宝篋山の登山コースの用地を測量し、登山コースを確定することで、コース外への立ち入りの規制・除草などの適正な管理が可能となり、魅力ある宝篋山環境資源の保全を図った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内容	<ul style="list-style-type: none"> 小田城コース用地測量 2.50Km 	<ul style="list-style-type: none"> 山口コース用地測量 2.59Km 	<ul style="list-style-type: none"> 常願寺コース用地測量 2.91Km 	<ul style="list-style-type: none"> 常願寺コース用地測量 2.53Km 	-

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	12	本年	112,858			△ 4,079	108,779		103,749	95.4
				前年	137,277				137,277		130,651	95.2
				比較	△ 24,419			△ 4,079	△ 28,498		△ 26,902	-
【参考】前々年度					122,160			△ 497	121,663		117,476	96.6

概要及び成果	目的	来訪者に快適で安全な観光施設を提供し、魅力ある観光地形成に寄与するため。																											
	1 筑波山御幸ヶ原(山頂)観光施設の維持管理	<p>【成果】</p> <p>(1) 山頂公衆トイレ及び浄化槽等(2ヶ所) 適正な維持管理と迅速な修繕対応を図り、快適な利用空間を維持した。また、観光地として、常に清潔な状況を心がけ、観光イメージの向上に寄与した。主な修繕として、トイレの詰まり、器具類交換、浄化槽設備等の修繕を実施した。</p> <p>(2) ケーブルカー山頂駅 山頂駅2階空きスペースを借用し、筑波山の自然展示や休憩スペースに活用した。</p>																											
	2 つつじヶ丘登山コースの維持管理	<p>【成果】</p> <p>関係機関との協定に基づき、つつじヶ丘登山コースの除草を実施し、快適で安全な登山道を提供した。また、ベンチなどの付帯施設の目視点検を実施し、利用者の安全を確保した。</p> <p>(除草面積)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おたつ石コース</td> <td>4,222㎡</td> <td>7,520㎡</td> <td>6,246㎡</td> <td>4,220㎡</td> <td>4,400㎡</td> </tr> <tr> <td>つつじヶ丘高原</td> <td>8,785㎡</td> <td>6,263㎡</td> <td>-</td> <td>6,250㎡</td> <td>6,250㎡</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	おたつ石コース	4,222㎡	7,520㎡	6,246㎡	4,220㎡	4,400㎡	つつじヶ丘高原	8,785㎡	6,263㎡	-	6,250㎡
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																								
おたつ石コース	4,222㎡	7,520㎡	6,246㎡	4,220㎡	4,400㎡																								
つつじヶ丘高原	8,785㎡	6,263㎡	-	6,250㎡	6,250㎡																								

3 市営筑波山及び山麓駐車場、公衆トイレの維持管理

【成果】

(1) 市営筑波山駐車場

自動料金精算システムにより、適正に駐車料金を徴収し、筑波山観光案内所内の駐車場管制装置及び各駐車場の維持管理を実施した。

(利用台数/使用料)

第1・第2・第3・第4	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
普通車	83,948台	84,925台	84,850台	80,806台	74,578台
大型車	1,242台	1,121台	1,094台	1,278台	1,295台
二輪車(第2のみ)	1,102台	1,091台	1,053台	864台	850台
合計	86,292台	87,137台	86,997台	82,948台	76,723台
駐車場使用料総額 (歳入)	44,660千円	44,885千円	44,848千円	43,124千円	39,975千円

(2) 市営山麓駐車場(小田・平沢・筑波・六所)

除草等の適正な維持管理を実施し、観光用駐車場の安全かつ公共性を提供した。

(3) 筑波山駐車場公衆トイレ及び浄化槽

各施設を適正に管理するとともに、迅速な修繕対応を図ることで、快適な利用空間を提供した。また、観光地として、常に清潔な状況を維持し、観光イメージの向上に寄与した。

4 筑波山梅林の維持管理

【成果】

- (1) 梅林の剪定、施肥等
梅林管理共通仕様書に基づき、適正な育成管理を実施し、魅力ある景観を提供した。
- (2) 梅林内木道・ベンチ等の修繕等
梅林園路等を適正に管理するとともに、迅速な修繕対応を図ることで、利用者の安全を確保し、魅力ある景観を提供した。
- (3) 梅林内除草管理
年間を通じて梅林内の除草を実施し、魅力ある景観を提供した。

5 宝篋山小田休憩所及び宝篋山観光施設の維持管理

【成果】

年間を通じ、休憩所の維持管理を地元NPOに委託することで、登山者等へ宝篋山や小田地域の歴史的文化的資源を紹介し、新たな誘客とリピーターの確保に貢献した。また、休憩場内の美化に努めるなど、休憩所の快適な空間づくりに寄与したほか、宝篋山バイオトイレの維持管理を行い宝篋山登山者等の利便性の向上を図った。

6 筑波山観光案内所・筑波山おもてなし館の観光案内及び維持管理

【成果】

年間を通じ、おもてなしの意識で魅力ある観光空間を提供し、観光客の利便性を確保することができた。また、梅まつりの開催期間中では、筑波山おもてなし館を活用し、筑波山周辺の魅力スポットを紹介した。

	内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
筑波山観光案内所	来館者数	45,115人	37,585人	39,560人	32,473人	28,616人
	(うち外国人)	1,188人	-	-	-	-
	窓口案内数(件)	7,416件	7,351件	7,004件	6,545件	5,688件
筑波山おもてなし館	来館者数	35,575人	38,398人	36,326人	34,566人	12,221人
	(うち外国人)	313人	-	-	-	-

※筑波山おもてなし館は、平成26年2月21日開館

※来館外国人数は、平成31年7月からの集計値

7 こもれび六斗の森の維持管理

【成果】

- (1) 指定管理者制度を採用し、民間のノウハウによる自主事業や適正に施設の運営管理を実施した。(利用者数/利用収入)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
キャビン利用	2,179人	2,347人	2,241人	2,472人	2,325人
キャンプ・BBQ利用	12,837人	11,942人	11,543人	11,224人	10,164人
合計	15,016人	14,289人	13,784人	13,696人	12,489人
利用収入	8,904千円	8,458千円	8,111千円	8,638千円	7,857千円

- (2) ピザ焼き体験などの自主事業について、市報や市HPに掲載するなど、宣伝活動を支援した。

- (3) 台風被害により倒壊したバーベキュー施設の解体撤去を行い、利用者の安全を確保した。

- (4) キャンプ場及びバーベキュー場を改良し、利用者の利便性と魅力度が向上した。
・オートキャンプサイト 6サイト ・テントサイト 29サイト ・屋根付かまど 1棟

8 森林体験パークの維持管理

【成果】

パーク運営者と密に情報共有を図ることで、安全かつ魅力的な森林空間を提供した。平成30年度は、パーク内の樹木調査を実施し、改修計画を立てることができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
大人	9,873人	11,683人	9,651人	8,547人	3,043人
子ども	4,344人	4,495人	3,025人	2,677人	782人
合計	14,217人	16,178人	12,676人	11,224人	3,825人
施設賃料(歳入)	10,525千円	12,528千円	9,914千円	8,850千円	3,047千円

※森林体験パークは、平成26年7月27日にオープン

※キャンピョコースを増設(平成27年7月25日から利用開始)

事業名：観光行事に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	13	本年	36,244				36,244		36,226	100.0
				前年	37,500				37,500		36,439	97.2
				比較	△ 1,256				△ 1,256		△ 213	-
【参考】前々年度					37,400				37,400		37,240	99.6

目的

各種イベントを主催・共催及び支援することで観光産業や地域経済の活性化を図り、さらなる観光客誘致を促進するため。

1 つくば物語2018の開催

【成果】

平沢官衙遺跡を活用したイベントを実施したことにより、筑波山のみならず山麓の観光スポットも広くPRすることができ、あわせて物産会等による物産品販売も行ったことで、物産振興にも寄与した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催日	10月28日(日)	10月28日(土)	10月30日(日)	10月31日(土)	10月25日(土)
来場者数	5,000人	800人	4,000人	5,000人	3,500人

※天候に恵まれ、多くの来場者で賑わった。

2 補助事業 (まつりつくば、つくばフェスティバル、くさぎき夢まつりへの補助)

【成果】

各種イベントに補助することで、イベントの内容をより充実させ、観光振興及び地域経済の活性化に寄与した。

(1) まつりつくば補助金 25,492,451円

つくば市最大の夏祭りとしてつくば駅周辺で実施し、市内外から多くの来場者を迎えることができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催日	8月25日(土) ～26日(日)	8月26日(土) ～27日(日)	8月27日(土) ～28日(日)	8月22日(土) ～23日(日)	8月30日(土) ～31日(日)
開催場所	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場	TXつくば駅周 辺各会場
来場者数	約46万人	約55万人	約44万人	約47万人	約46万人

※2日間とも天候に恵まれ、多くの来場者で賑わった。

(2) つくばフェスティバル補助金 4,296,723円

つくば市の特色である「科学と国際交流」をテーマに、体験参加型イベントや世界各国の文化に触れる場を提供したことにより、未来の担い手である子ども達等につくばの魅力を感じてもらえることができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催日	5月12日(土) ～13日(日)	5月13日(土) ～14日(日)	6月4日(土) ～5日(日)	5月9日(土) ～10日(日)	5月11日(土) ～12日(日)
開催場所	つくばセンター 広場・大清水公 園・つくばカピ オ	つくばセンター 広場・大清水公 園・つくばカピ オ	つくばセンター 広場・大清水公 園・つくばカピ オ	つくばセンター 広場・大清水公 園・つくばカピ オ	つくばセンター 広場・中央公園 ・中央図書館
来場者数	約14万人	約7.5万人	約14万人	約14万人	約13万人

※2日間とも天候に恵まれ、多くの来場者で賑わった。

(3) くさぎき夢まつり補助金 597,665円

30年度が6回目の開催となる。会場をくさぎき交流センター前芝生広場に変更し実施した。幅広い年齢層が楽しめるイベント等を実施したことにより、特に基崎地区において好評を得た。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催日	11月3日(土祝)	11月23日(木祝)	11月20日(日)	11月14日(土)	11月16日(日)
来場者数	約7千人	約2千人	約1万人	約2千人	約1万1千人

※ 会場が狭くなったが、天候に恵まれたため、多くの来場者で賑わった。

概要及び成果

事業名：観光振興に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	14	本年	79,360	3,780	471		83,611		76,782	91.8
				前年	67,766		3,780		71,546	3,780	62,334	92.4
				比較	11,594	3,780	△ 3,309		12,065	△ 3,780	14,448	-
【参考】前々年度					72,484		4,805		77,289		70,140	90.8

目的 観光振興団体や関係機関と連携を図り、つくば市の観光資源を最大限に活用し、訪日外国人旅行者を含む観光客の誘致強化を行い観光の振興を図るため。

1 つくば観光コンベンション協会運営費補助事業

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(1)観光宣伝事業	メディア掲載74件、キャンペーン実施18件、関連機関連絡調整事業5件、つくば観光パンフレット作成(「つくばウォッチング」、「みちしるべ」)、電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載53件、キャンペーン実施5件、関連機関連絡調整事業5件、つくば観光パンフレット作成(「つくばウォッチング」、「みちしるべ」)、電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載24件、キャンペーン実施7件、関連機関連絡調整事業8件、つくば観光パンフレット作成(「つくばウォッチング」、「みちしるべ」、「ラーメンマップ」)、電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載19件、キャンペーン実施10件、関連機関連絡調整事業9件、つくば観光マップ「つくばウォッチング」の発行、電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載	メディア掲載19件、キャンペーン実施10件、関連機関連絡調整事業9件、つくば観光マップ「つくばウォッチング」の発行、電子書籍「Ibaraki-ebooks」への掲載
(2)観光客誘致事業	筑波山梅まつりほか3件(筑波山の日等)、表敬訪問・キャンペーン8件	筑波山梅まつりほか3件(筑波山の日等)、表敬訪問・キャンペーン8件	筑波山梅まつりほか4件、表敬訪問・キャンペーン7件	筑波山梅まつりほか4件、表敬訪問・キャンペーン8件	筑波山梅まつりほか5件、表敬訪問・キャンペーン8件
(3)コンベンション事業	会議数424件(うち国際会議45件、国内会議87件、ブロック会議181件その他111件)・参加者数84,423名	会議数455件(うち国際会議56件、国内会議92件、ブロック会議173件その他134件)・参加者数82,802名	会議数417件(うち国際会議63件、国内会議79件、ブロック会議167件その他108件)・参加者数87,109名	会議数474件(うち国際会議45件、国内会議292件、その他137件)・参加者数96,843名	会議数484件(うち国際会議63件、国内会議253件、その他168件)・参加者数83,558名
(4)フィルムコミッション事業	問合せ219件、下見64件、撮影61件、撮影日数116日、撮影隊数3,783人	問合せ229件、下見70件、撮影44件、撮影日数75日、撮影隊数3,156人	問合せ422件、下見38件、撮影62件、撮影日数78日、撮影隊数2,451人	問合せ387件、下見47件、撮影64件、撮影日数94日、撮影隊数3,334人	問合せ375件、下見55件、撮影82件、撮影日数107日、撮影隊数3,552人
(5)広報宣伝事業	ホームページ、ホームページでの観光パンフレット電子書籍化、観光大使等によるSNS発信	ホームページ、ホームページでの観光パンフレット電子書籍化、観光大使等によるSNS発信	ホームページ、ホームページでの観光パンフレット電子書籍化、機関誌発行	ホームページ、ホームページでの観光パンフレット電子書籍化、機関誌発行	ホームページ、ホームページでの観光パンフレット電子書籍化、機関誌発行
(6)補助金交付額	41,275千円	41,275千円	41,275千円	41,275千円	41,275千円

概要及び成果

2 筑波山麓秋祭り補助事業

【成果】

筑波山麓地域づくり団体連絡協議会主催の筑波山麓5地区(筑波・田井・北条・平沢・小田)の根ざしたイベントに補助金を交付した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催期間	10/20～11/4 の8日間	10/28～11/5 の9日間	10/29～11/6 の9日間	10/31～11/8 の9日間	10/25～11/3 の10日間
補助金交付額	1,500千円	1,750千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円

3 レンタサイクル事業

【成果】

つくば駅と筑波山口において、レンタサイクルによる市内観光の推進を図るため、通年で自転車の貸し出しを行った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
つくば駅(貸出:通年) 所有台数/利用台数	30台/4,731台	30台/4,565台	30台/3,931台	30台/3,457台	30台/3,169台
筑波山口 (貸出:通年) 所有台数/利用台数	18台/587台	18台/535台	18台/415台	18台/570台	18台/445台

※筑波山口レンタサイクルの利便性を高めるため、平成30年度より4月～11月までの貸出期間を通年に拡大した。

4 観光案内業務

【成果】

年間を通じ、おもてなしの意識で魅力ある市内観光スポットを紹介し、観光客の利便性を確保することができた。また、英会話が可能な職員を配置し、外国人観光客の受入れ体制を確保した。

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
筑波山観光案内所	窓口案内件数	7,416件	7,351件	7,004件	6,545件	5,688件
	(うち外国人)	1,188件	-	-	-	-
つくば市総合案内所 (つくば駅南北通路内)	窓口案内件数	-	-	3,258件	24,783件	29,920件
	(うち外国人)	-	-	217件	1,518件	1,900件
つくば市総合インフォメーションセンター(BiViつくば1階)	窓口案内件数	19,237件	20,157件	16,482件	7,587件	-
	(うち外国人)	3,567件	3,995件	3,505件	1,461件	-

※つくば市総合インフォメーションセンター(BiViつくば内):平成27年9月4日オープン

※つくば市総合案内所:平成28年5月27日付でつくば市総合インフォメーションセンターに統合

5 学術会議支援補助事業

【成果】

市内の会場を主会場として開催された学術会議に対し、開催に要する経費の一部を補助し、国際会議都市の形成及び地域経済の活性化に寄与した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金申請件数 (うち交付件数)	19件(18件)	19件(17件)	22件(19件)	13件(10件)	18件(14件)
補助金交付額	9,405千円	10,905千円	13,541千円	5,780千円	6,933千円

6 筑波山渋滞緩和対策の実施

【成果】

(1) GW及び秋の行楽シーズンで茨城県及び関係機関と連携し、迂回誘導看板設置や混雑情報発信、警備員による市営駐車場の交通誘導等を実施した。

(2) 茨城県及び関係機関と協力し、風返し峠交差点付近に臨時駐車場を設け、春のGW期間及び秋の紅葉シーズンでパーク&バスライドを実施した。また、守谷S.Aで迂回誘導案内及び観光情報を提供した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
パーク&バスライド 実施日数	春:3日間 秋:3日間	春:3日間 秋:3日間	春:3日間	—	—
	守谷S.A迂回案内 迂回チラシ配布	—	—	—	—

7 筑波山ビジターセンターの試験的開設

【成果】

「つくば市観光基本計画」に基づき、「おもてなし」事業の一環として、平成25年度より筑波山ケーブルカー筑波山頂駅2階休憩所で試験的に開設している。
 ※平成30年度については、インバウンドを意識した外国人向け案内、ガイドツアー、アンケートも実施した。また、英文で筑波山の見どころマップを作成した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
筑波山ビジターセンター利用者数	秋(10/6~14) 9日間で1,380人	春(4/15~23) 9日間で 延べ2,057人 (展示会場1,049人 +野外解説参加者 1,008人)	秋(11/3~13) 11日間で 2,823人	夏(7/18~26) 9日間で1,492人	夏(6月) 9日間で1,064人
				冬(11/21~29) 9日間で844人	冬(12月) 9日間で624人
	合計1,380人	合計 2,057人	合計 2,823人	合計 2,336人	合計 1,688人

8 フットパスコースの整備

【成果】

既存コースの道標を点検し、必要に応じて修理した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道標設置数	新規コース設定 なし ※各コース道標 点検及びマップ 修正増刷 (10,000部)	小田城跡コース 11本	常陸小田城跡 コース ※コース設定の み設置はH29年 度	筑波交流セン ター～北条商店 街～平沢官衙遺 跡コース 14本	高崎自然の森～ 小茎コース 14本

9 広域レンタサイクル事業

【成果】

平成28年度から茨城県、周辺7市で実行委員会を立ち上げ、平成30年7月から茨城県、国機関、周辺14市町村、関係団体、一般企業によるつくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会が設立された。協議会設立により、筑波山・霞ヶ浦エリアの更なる連携が強化され、レンタサイクルによる広域観光の推進が図られた。

貸出(返却)施設 10箇所

土浦市(3箇所)、つくば市(1箇所)、桜川市(1箇所)、潮来市(1箇所)、石岡市(1箇所)、かすみがうら市(1箇所)、行方市(1箇所)、阿見町(1箇所)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施時期	4月1日(日)～年3月31日 (日) (通年実施)	4月22日(土)～3月31日(土) (12月、1月は休止)	5月13日(金)～3月31日(金) (12月19日～2月28日まで休 止)
利用実績	利用台数2,594台(うちつ くば市貸出台数151台)	利用台数1,643台(うちつく ば市75台)	利用台数744台(うちつく ば市27台)
保有台数	ロードバイク10台、クロスバ イク68台(うち女性用20台)、 ミニベロ14台、キッズバイク10 台、電動アシストバイク4台	ロードバイク10台、クロスバ イク68台、ミニベロ14台、キ ッズバイク10台	クロスバイク28台、ミニベロ14 台

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	15	本年	14,559				14,559		13,963	95.9
				前年	13,501				13,501		13,455	99.7
				比較	1,058				1,058		508	-
【参考】前々年度					13,512		4,169		17,681		17,306	97.9

目的

関係機関と連携し積極的につくば市の観光PRを行うことで、誘客強化を図るとともに、つくば市の知名度向上、関連業種への経済波及効果の向上を図るため。

1 観光パンフレットの作成・配布

【成果】

観光コンベンション協会と連携し、首都圏やTX沿線でのキャンペーン等でパンフレットの配布を実施し、より広域かつ効果的なつくば市のPRを行った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
発行した観光パンフレット等	平成30年度は、市在庫パンフレットを活用。このほか、観光コンベンション協会と連携して作成している観光パンフレットを活用。	平成29年度は市同時での観光パンフレットの発行は行わず、在庫を活用。	「ことりっぷ つくばさんぽ」(英語・簡体語)(発行部数 各5,000部)	「ことりっぷ つくばさんぽ」(50,000部増刷)	「ことりっぷ つくばさんぽ」(発行部数 50,000部) 宝篋山マップ(発行部数 30,000部)

2 観光キャンペーンへの参加

観光コンベンション協会や茨城県観光物産課等と連携を図りながら、積極的に観光キャンペーンへ参加し誘客強化を図った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
キャンペーンの主な内容	総理大臣表敬、荒川区表敬及び区役所キャンペーン、筑波ブロック広域観光協議会キャンペーン、茨城県人会賀詞交歓会、茨城県知事表敬、みとちゃん誕生会等	ブルーベリーフェスティバルin東京交通会館、いばらき産直市、おもてなし県民大会、都市対抗野球大会物産展、いばらきマルシェつくばフェア等	夏及び秋の観光キャンペーン、いばらき産直市in日暮里、秋のうまいもんキャンペーンin銀座、寅さんサミット、梅まつりキャンペーンin圏央道開通式、いばらき県産品まつり等	東京シティアイキャンペーン、夏及び秋の観光キャンペーン、つくば産直マルシェin日本橋、いばらき産直市、筑波ブロック広域観光協議会観光キャラバン、梅まつりキャンペーン、都庁キャンペーン等	東京スカイツリーキャンペーン、都庁キャンペーン、夏及び秋の観光キャンペーン、梅まつりキャンペーン、筑波ブロック広域観光協議会観光キャンペーン等

概要及び成果

3 情報発信

【成果】

- (1) 関東ブロック物産観光連絡協議会記者発表会で、梅まつり等をPRした。
- (2) 常磐道・圏央道等高速道路のSA・PAに観光パンフレットを設置した。
 - ・設置場所: 守谷SA上下線、菖蒲PA、友部SA上下線
 - ・設置内容: 観光パンフレットみちしるべ4,000部、梅まつりチラシ4,000部
- (3) 東京メトロ主要駅18駅に設置されるフリーペーパーメトロガイドに梅まつり情報を掲載した。
 - ・発行部数 20万部

概要及び成果	4 関係団体との連携				
	【成果】				
	(1)漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会と連携し、広報強化を図った。				
	(2)つくばサイエンスツアー実行委員会に参画し、つくばサイエンスツアーオフィスを通じて誘客を図った。				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
つくばサイエンスツアー受入人数	14,478人	16,209人	16,976人	20,188人	20,336人
つくばサイエンスツアー受入団体数	257団体	278団体	284団体	305団体	336団体
※受入数が減少した理由として、夏の猛暑の影響と茨城空港への台湾チャーター便廃止による団体利用者の減が考えられる。					

事業名：観光客動態調査に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	16	本年	349			349		332	95.2
				前年	296			296		296	100.0
				比較	53			53		36	-
【参考】前々年度				90				90		84	93.3

目的	茨城県からの委託事業により、観光レクリエーション地域における観光客の動態を把握し、観光施策の実施及び推進に必要な基礎資料の収集を行うため。
----	---

概要及び成果	1 つくば市観光客入込数の調査					
	【成果】					
	年間(1月～12月まで)の観光客動態調査結果をつくば市全体及び筑波山の区分で集計し、県へ報告した。また、各施設、各イベント毎に来場者を集計し、観光施策の基礎資料とした。					
	年集計	平成30年 1月～12月	平成29年 1月～12月	平成28年 1月～12月	平成27年 1月～12月	平成26年 1月～12月
	つくば市全体	4,216,900人	3,848,300人	3,700,300人	3,320,400人	3,419,400人
うち筑波山	登山・観光等	2,099,600人	1,872,900人	1,827,100人	1,587,900人	1,724,000人
	梅まつり	170,000人	150,000人	160,000人	160,000人	150,000人

事業名：道路整備事務に要する経費

建設部 道路計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	11	本年	600				600		533	88.9
				前年	2,529				2,529		2,455	97.1
				比較	△ 1,929				△ 1,929		△ 1,922	-
【参考】前々年度					2,749			△ 90	2,659		2,334	87.8

目的	<p>市民生活、経済活動の基盤として道路体系を確立し、広域幹線、地方幹線道となる国・県道の整備促進を推進し、地域住民の生活圏形成に重要な役割を果たす市道の整備について、関係機関との調整を図るため。</p>
概要及び成果	<p>1 茨城県、近隣市町による道路整備に関する協議会、期成同盟会等への参加及び要望活動(15団体)</p> <p>団体内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 国道125号整備促進期成同盟会 (2) 主要地方道土浦境線整備促進期成同盟会 (3) 主要地方道つくば野田線整備促進期成同盟会 (4) 千葉・茨城 都市軸道路整備促進期成同盟会 (5) つくば市・笠間市間道路整備促進協議会 (6) 土浦土木協会 (7) 茨城県国道6号整備促進協議会 (8) 一般国道6号・都市計画道路牛久土浦線等建設促進期成同盟会 (9) 国道354号整備促進協議会 (10) 県道土浦坂東線整備促進期成同盟会 (11) 赤浜上大島・つくば益子・東山田岩瀬線道路整備期成同盟会 (12) 牛久市・つくば市・つくばみらい市交通体系整備促進連絡協議会 (13) 茨城県道路整備促進協議会 (14) 関東国道協会 (15) 全国高速道路建設協議会 <p>【成果】</p> <p>道路整備に関する関係機関との調整、国・県等への要望活動等を実施することで、事業の推進が図られた。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	12	本年	52,078		29,229		81,307		71,239	87.6
				前年	52,194				52,194		50,217	96.2
				比較	△ 116		29,229		29,113		21,022	-
【参考】前々年度					51,839		△ 11,000		40,839		39,645	97.1

目的

道路法の規定に基づき、道路維持管理の円滑化と充実を図るため。

1 道路の認定・廃止

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認定	100 路線	193 路線	77 路線	99 路線	98 路線
廃止	73 路線	298 路線	3 路線	13 路線	36 路線

2 道路台帳の整備

【成果】

道路台帳を更新（市道の認定・変更・廃止）を行い、閲覧者に対する確かな道路情報の提供ができた。道路維持管理の基礎資料として有効活用でき、適正な管理を行うことができた。

3 道路占用許可

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,473 件	1,348 件	1,383 件	1,260 件	1,374 件

4 道路の承認工事

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	311 件	266 件	264 件	223 件	267 件

5 道路の境界確認

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	509 件	512 件	523 件	531 件	513 件

6 放置車両の撤去

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	0 件	1 件	0 件	1 件	0 件

7 特殊車両の許可申請

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	789 件	863 件	588 件	733 件	697 件

8 法定外公共物の使用届

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	7 件	10 件	10 件	9 件	10 件

9 道路の払下げ

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
筆数	14 筆	6 筆	8 筆	1 筆	9 筆
面積	960.12 m ²	3134.87 m ²	402.24 m ²	85.54 m ²	722.27 m ²

概要及び成果

事業名：登記事務に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	13	本年	9,415				9,415		8,911	94.6
				前年	12,390				12,390		8,916	72.0
				比較	△ 2,975				△ 2,975		△ 5	-
【参考】前々年度					11,644			90	11,734		9,960	84.9

目的	道路拡幅事業に伴う用地買収、未登記処理等の様々な登記を行うため。											
概要及び成果	1 本年度用地買収に伴う登記申請及び未登記解消の登記申請件数											
	【成果】 道路拡幅事業及び未登記処理等の登記申請件数											
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
登記件数		471件	407件	298件	305件	382件						

事業名：営繕事務に要する経費

建設部 公共施設整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	14	本年	843				843		838	99.4
				前年	2,720				2,720		2,538	93.3
				比較	△ 1,877				△ 1,877		△ 1,700	-
【参考】前々年度				2,610				2,610		2,450	93.9	

目的

事業主管課で設計した建築工事等を営繕課で発注及び監督を行うことで、監督業務の統一と市有建築物の工事の品質向上を図るため。

- 1 市有建築物の設計工事額が130万円を超える新築、改築、増築及び改修工事等の監督業務を行う。

【成果】

- (1) 適正かつ円滑な工事監督業務を行い、市有建築物の工事の品質向上が図られた。
(2) 事業経費の執行については、コストの縮減を念頭に適正な予算執行に努めた。

以下に、工事監督業務を行った工事を示す。

概要及び成果

平成30年度事業	平成29年度事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 30-31(仮称)新谷田部学校給食センター建設工事 ・ 30-31つくば市産業振興センター改修工事 ・ 30谷田部中学校空調設備設置工事 ・ 30谷田部東中学校空調設備設置工事 ・ 30手代木中学校空調設備設置工事 ・ 30高崎中学校空調設備設置工事 ・ 30並木中学校空調設備設置工事 ・ 30大穂中学校空調設備設置工事 ・ 30豊里中学校空調設備設置工事 ・ 30桜中学校空調設備設置工事 ・ 30高山中学校空調設備設置工事 ・ 30吾妻中学校空調設備設置工事 ・ 30荃崎中学校空調設備設置工事 ・ 30真瀬総合センター大規模改修工事 ・ 30国補市宮戸ノ山団地屋根外壁改修工事 ・ 30豊里中学校トイレ改修工事 ・ 30荃崎第三小学校トイレ改修工事 ・ 30市単豊里ゆかりの森宿舍あかまつ屋根・外壁改修塗装工事 ・ 30国補市宮駒形団地浴室改修工事 ・ 30国補栗原交流センター耐震補強工事 ・ 30市単葛城小学校プール改修工事 ・ 30東光台体育館屋根改修工事 ・ 平成29年度事業繰越工事(3件) ・ その他改修工事(20件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27国債(仮)紫峰学園建設工事(継続) ・ 28市単(仮)紫峰学園外構・付帯施設建設工事(継続) ・ 28国債(仮)葛城北部学園建設工事(継続) ・ 28国債(仮)みどりの学園建設工事(継続) ・ 29国補(仮称)葛城北部学園児童クラブ室建築工事 ・ 29国補(仮称)みどりの学園児童クラブ室建築工事 ・ 28国補二の宮小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28国補竹園東小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28国補松代小学校外1校空調設備設置工事 ・ 28国補葛城小学校外2校空調設備設置工事 ・ 28国補大曾根小学校外2校空調設備設置工事 ・ 28国補荃崎第一小学校空調設備設置工事 ・ 28国補手代木南幼稚園トイレ改修工事 ・ 28国補吾妻小学校トイレ改修工事 ・ 28国補桜南小学校トイレ改修工事 ・ 28国補高崎中学校トイレ改修工事 ・ 29市単桜南幼稚園屋上外壁改修工事 ・ 29市単荃崎第二小学校屋上外壁改修工事 ・ 29国補吉沼交流センター耐震補強工事 ・ 29谷田部第5分団消防団車庫兼詰所改築工事
合計 45件 工事額 4,044,862千円	合計 20件 工事額 14,471,924千円

- 2 事業主管課が行う建築工事等の設計業務委託の設計協議に参加し、適正な設計図書を作成する。

【成果】

設計協議に参加し、技術的指導及び助言を行い適正な設計図書の完成を導くことができた。

	平成30年度	平成29年度
設計協議参加件数	35件	23件

事業名：道路維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	01	11	本年	1,223,899	177,898	△ 68,210		1,333,587	140,932	1,007,739	86.1
				前年	1,184,203	209,157	11,937	4,703	1,410,000	177,898	1,154,777	94.5
				比較	39,696	△ 31,259	△ 80,147	△ 4,703	△ 76,413	△ 36,966	△ 147,038	-
【参考】前々年度					1,616,454	157,134	△ 113,849		1,659,739	209,157	1,359,851	94.5

目的	市が管理する道路、管理水路の維持管理を実施し、市民の快適で安定した生活を確保する。また、通学路等の除草により児童生徒の安全を確保するため。																							
概要及び成果	1 道路の維持管理 (1) 小規模な道路補修・維持工事 (2) 通学路等の除草 (3) 舗装打替え工事																							
	【成果】 舗装補修、側溝の改修、交通安全施設の設置・改修及び通学路等の除草を行い、道路通行上の安全を確保した。																							
	(1) 小規模な道路補修・維持工事																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事件数</td> <td>287件</td> <td>406件</td> <td>447件</td> <td>377件</td> <td>405件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	工事件数	287件	406件	447件	377件	405件											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																		
	工事件数	287件	406件	447件	377件	405件																		
	(2) 通学路等の除草																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校区</td> <td>21小学校区</td> <td>27小学校区</td> <td>27小学校区</td> <td>27小学校区</td> <td>27小学校区</td> </tr> <tr> <td>除草面積</td> <td>529,400 m²</td> <td>521,406 m²</td> <td>491,497 m²</td> <td>460,412 m²</td> <td>244,287 m²</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	小学校区	21小学校区	27小学校区	27小学校区	27小学校区	27小学校区	除草面積	529,400 m ²	521,406 m ²	491,497 m ²	460,412 m ²	244,287 m ²					
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																		
	小学校区	21小学校区	27小学校区	27小学校区	27小学校区	27小学校区																		
除草面積	529,400 m ²	521,406 m ²	491,497 m ²	460,412 m ²	244,287 m ²																			
(3) 舗装打替え工事																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路線数</td> <td>13 路線</td> <td>21 路線</td> <td>20 路線</td> <td>18 路線</td> <td>26 路線</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>2,589 m</td> <td>9,337 m</td> <td>8,774 m</td> <td>7,426 m</td> <td>10,674 m</td> </tr> <tr> <td>施工面積</td> <td>12,576 m²</td> <td>50,096 m²</td> <td>61,788 m²</td> <td>43,949 m²</td> <td>71,336 m²</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	路線数	13 路線	21 路線	20 路線	18 路線	26 路線	施工延長	2,589 m	9,337 m	8,774 m	7,426 m	10,674 m	施工面積	12,576 m ²	50,096 m ²	61,788 m ²	43,949 m ²	71,336 m ²
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
路線数	13 路線	21 路線	20 路線	18 路線	26 路線																			
施工延長	2,589 m	9,337 m	8,774 m	7,426 m	10,674 m																			
施工面積	12,576 m ²	50,096 m ²	61,788 m ²	43,949 m ²	71,336 m ²																			

事業名：道路新設改良に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	02	11	本年	1,400,432	561,684	△ 118,900		1,843,216	343,946	1,006,510	73.3
				前年	1,550,754	405,596	△ 81,200		1,875,150	561,684	1,074,012	87.2
				比較	△ 150,322	156,088	△ 37,700		△ 31,934	△ 217,738	△ 67,502	-
【参考】前々年度					1,507,888	568,576	△ 77,398		1,999,066	405,596	1,568,410	98.7

目的	未改良の生活道路を改良し、道路としての機能を高め、道路網の整備を図ることにより市域の土地利用、経済活動を活性化し、地域社会の環境を改善するため。																		
概要及び成果	1 道路環境の整備 (1) 道路改良舗装																		
	【成果】 生活道路を効果的に拡幅整備することにより、幅員の狭い道路の解消、雨水の処理が行われ、歩行者及び車輛の安全が確保され、良好な道路環境が確保された。																		
	(1) 道路改良舗装																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路線数</td> <td>29 路線</td> <td>29 路線</td> <td>43 路線</td> <td>36 路線</td> <td>19 路線</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>4,712.6 m</td> <td>5,612.3 m</td> <td>7,521.0 m</td> <td>6,246.1 m</td> <td>3,684.2 m</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	路線数	29 路線	29 路線	43 路線	36 路線	19 路線	施工延長	4,712.6 m	5,612.3 m	7,521.0 m	6,246.1 m	3,684.2 m
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
路線数	29 路線	29 路線	43 路線	36 路線	19 路線														
施工延長	4,712.6 m	5,612.3 m	7,521.0 m	6,246.1 m	3,684.2 m														

事業名：緊急地方道整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	03	11	本年	176,934	170,695	△ 64,200		283,429	64,204	191,683	90.3
				前年	336,082	352,130	△ 122,000		566,212	170,695	329,254	88.3
				比較	△ 159,148	△ 181,435	57,800		△ 282,783	△ 106,491	△ 137,571	-
【参考】前々年度					999,632	114,740	△ 510,200		604,172	352,130	241,031	98.2

目的

国、県の補助事業を導入し市内幹線道路の整備を行い、道路網の確立を図るため。

1 市内幹線道路の整備

- (1) 台町萱丸線整備事業(第1工区) (L=940m)
- (2) 台町萱丸線整備事業(第2工区) (L=1,360m)
- (3) 酒丸上沢線(第1期)整備事業(L=1,600m)
- (4) 酒丸上沢線(第2期)整備事業(L=2,500m)
- (5) 市道1-71号線整備事業(L=852m)

【成果】

- (1) 台町萱丸線(第1工区)
 - ・道路改良舗装工事L=158.0mを実施した。
- (2) 台町萱丸線(第2工区)
 - ・用地測量業務委託L=1,360.0mを実施した。
- (3) 酒丸上沢線(第2期)
 - ・用地買収1,169.8㎡を実施し、全体の42%の取得を完了した。
- (4) 市道1-71号線
 - ・道路改良舗装工事L=108.5mを実施した。

概要及び成果

	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	用地取得	工事	用地取得	工事	用地取得	工事
台町萱丸線(第1工区)	- ㎡	158.0 m	524.28 ㎡	94.0 m	542.62 ㎡	- m
台町萱丸線(第2工区)	- ㎡	- m	- ㎡	- m	- ㎡	- m
酒丸上沢線(第1期)	- ㎡	- m	- ㎡	- m	- ㎡	93.0 m
酒丸上沢線(第2期)	1,169.80 ㎡	- m	36.75 ㎡	225.2 m	3,783.39 ㎡	- m
市道1-71号線	- ㎡	108.5 m	- ㎡	344.0 m	1,967.63 ㎡	- m

	平成27年度		平成26年度	
	用地取得	工事	用地取得	工事
台町萱丸線(第1工区)	1,672.77 ㎡	640.0 m	701.55 ㎡	- m
台町萱丸線(第2工区)	- ㎡	- m	- ㎡	- m
酒丸上沢線(第1期)	129.29 ㎡	281.0 m	412.38 ㎡	- m
酒丸上沢線(第2期)	7,605.66 ㎡	- m	- ㎡	- m
市道1-71号線	5,720.91 ㎡	- m	- ㎡	- m

事業名：河川維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	03	01	11	本年	5,629				5,629		4,312	76.6
				前年	4,247				4,247		3,491	82.2
				比較	1,382				1,382		821	-
【参考】前々年度					4,148				4,148		3,753	90.5

目的	市内主要河川の整備促進を県・近隣市町村とともに図り、また、台風・大雨等による河川の氾濫、土砂崩れを最小限に食い止め、適切な防災対策を行い、住民被害の軽減を図るため。
概要及び成果	<p>1 河川の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小貝川樋管操作点検委託及び小貝川クリーン大作戦 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小貝川樋管操作点検委託9箇所を適切に管理し、災害予防の維持管理に寄与できた。 ・小貝川クリーン大作戦(第28回)の実施により、参加者の美化意識の向上に貢献した。

事業名：河川整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	03	01	12	本年	127,140	20,563			147,703	50,060	70,454	81.6
				前年	135,000	64,380	△ 106,360		93,020	20,563	58,778	85.3
				比較	△ 7,860	△ 43,817	106,360		54,683	29,497	11,676	-
【参考】前々年度					136,000	15,086	△ 33,152		117,934	64,380	52,554	99.2

目的	台風・大雨等による河川の氾濫、土砂崩れを最小限に食い止めるため、適切な防災対策を行い、住民被害の軽減を図るため。
概要及び成果	<p>1 市内の河川整備</p> <p>八幡川河川改修事業(L=1,100m)</p> <p>(1) 委託</p> <p>(2) 用地取得</p> <p>(3) 工事</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修工事に伴う用地測量業務委託L=750.0mを実施した。 ・小田地区において、河床の洗掘により護岸ブロックのひび割れが発生したため、護岸復旧工事のための測量設計業務委託L=40.0mを実施した。 <p>(2) 用地取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修工事に伴う、用地買収7552.8㎡を実施し、全体の82%の取得を完了した。 ・物件移転補償2件を実施した。 <p>(3) 工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口地区において、台風時の河川の氾濫により護岸ブロックの一部が倒壊したため、護岸復旧工事L=36.9mを実施し、危険を回避することができた。

事業名：都市計画審議会に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	11	本年	771		△ 203		568		471	83.0
				前年	770		△ 170		600		525	87.4
				比較	1		△ 33		△ 32		△ 54	-
【参考】前々年度					727		△ 90		637		502	78.9

目的	都市計画法第77条の2第1項に基づく都市計画審議会を設置し、都市のあり方を決定する重要事項である都市計画等を決定するにあたり、調査・審議を行うため。
概要及び成果	<p>1 都市計画審議会を開催し、都市計画決定等の案件について審議する。 つくば市都市計画審議会委員:14名（委員は15名以内） （委員の内訳） 学識経験者:9名、市議会議員:2名、関係行政機関の職員:1名、茨城県の職員:1名、市民:1名</p> <p>【成果】 次のとおり4回開催した。</p> <p>(1) 第1回(6月4日)</p> <p>＜諮問事項＞ ①「中根・金田台地区」の用途地域及び地区計画の変更 事業計画の変更に伴う用途地域及び地区計画の変更について諮問し、可決された。 ②都市計画公園の変更 さくら運動公園の変更及び萱丸2号近隣公園の追加について諮問し、可決された。 ③「吾妻第一地区」の地区計画の変更 公務員宿舍等跡地に係る地区計画の変更について諮問し、可決された。</p> <p>＜報告事項＞ ・都市計画審議会諮問予定案件について</p> <p>(2) 第2回(8月7日)</p> <p>＜諮問事項＞ ①「萱丸地区」の地区計画の変更 都市計画法の改正に伴う地区計画の変更について諮問し、可決された。</p> <p>＜報告事項＞ ・高エネ研南側未利用地に関するサウンディング型市場調査の結果について ・つくばエクスプレス沿線開発地域の土地利用状況について</p> <p>(3) 第3回(10月3日)</p> <p>＜諮問事項＞ ①「北条中台地区」の地区計画の変更 地区計画の変更について諮問し、可決された。</p> <p>(4) 第4回(3月22日)</p> <p>＜報告事項＞ ・高エネルギー加速器研究機構南側未利用地の土地利用検討状況について ・中心市街地における市の取り組み状況について</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	12	本年	120,101		△ 8,526	△ 3,583	107,992		107,092	99.2
				前年	15,388		△ 1,594		13,794		13,289	96.3
				比較	104,713		△ 6,932	△ 3,583	94,198		93,803	-
【参考】前々年度					30,700		△ 3,096		27,604		25,895	93.8

目的	つくば市として望ましい都市像に向け都市計画事業の推進を図るため。
概要及び成果	<p>1 都市計画情報システム管理業務</p> <p>【成果】</p> <p>市ホームページからインターネット配信をしている都市計画マップにおいて、都市計画関連データ(用途地域、地区計画、都市計画施設、屋外広告物、市認定道路、建築基準法指定道路、区域指定対象区域等)の情報提供を行った。また、データの管理業務として、都市計画の変更情報の更新、地番の更新、市の管理施設の名称の更新等を行った。</p>
	<p>2 各種都市計画の決定</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中根・金田台地区」の用途地域及び地区計画の変更(平成30年6月20日告示) ・都市計画公園の変更(さくら運動公園の変更及び萱丸2号近隣公園の追加)(平成30年6月20日告示) ・「吾妻第一地区」の地区計画の変更(平成30年6月20日告示) ・「萱丸地区」の地区計画の変更(平成30年8月22日告示) ・「北条中台地区」の地区計画の変更(平成30年10月15日告示) ・次年度以降に決定(変更)予定の都市計画について、関係機関との協議や、法定手続きを実施した。
	<p>3 つくば市都市計画図等印刷</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画図の修正及び印刷を行った。(縮尺55,000分の1:500枚) ・つくば市都市計画パンフレットを改訂し、印刷を行った。(300部) ・地区計画のパンフレットを改訂し、印刷を行った。(2,000部×3地区)
	<p>4 茨城県都市計画協会への加入</p> <p>【成果】</p> <p>協会が主催する都市計画に関する講習会、講演会及び先進地視察研修に参加した。</p>
	<p>5 全国地区計画推進協議会への加入</p> <p>【成果】</p> <p>全国の地方公共団体間の情報交換、制度活用の検討を行うための研究会に参加した。</p>
	<p>6 高エネ研南側都市計画変更検討調査</p> <p>【成果】</p> <p>資料収集及び企業進出意向や計画条件を把握し、土地利用方針の検討を行い、報告書を作成した。</p>
	<p>7 つくば中央IC周辺土地利用転換調査</p> <p>【成果】</p> <p>企業ニーズの把握・基礎情報整理のうえ基本構想素案の作成や実現化方策を検討し、報告書を作成した。</p>
	<p>8 都市計画基本図修正業務</p> <p>【成果】</p> <p>数値地形図修正(レベル2500)、縮小図作成、都市計画決定データ等の編集を行った。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	13	本年	2,880				2,880		2,680	93.0
				前年	2,663		△ 585		2,078		1,987	95.6
				比較	217		585		802		693	-
【参考】前々年度					3,483		△ 388		3,095		3,022	97.6

目的

屋外広告物法に基づき策定した「つくば市屋外広告物条例」による許可を行うことにより、市内における屋外広告物の適正誘導を図り、良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆への危害を防止するため。

概要及び成果

1 つくば市屋外広告物条例に基づく許可

【成果】

条例の適正な運用により、無秩序な広告物の掲出を防止し、街並み景観、道路沿道景観、都市景観等の維持保全が図られた。

申請件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
新設	143 件	103 件	110 件	85 件	100 件
継続	143 件	154 件	115 件	117 件	137 件
変更・改造	50 件	51 件	54 件	29 件	24 件

2 違反広告物の撤去

【成果】

職員及び業務委託による違反広告物のパトロール及び地域における除却活動の実施により、市内の景観保全が図られた。

(1) 業務委託等による違反広告物のパトロール

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施回数(※)	55 回	52 回	23 回	28 回	21 回
簡易除却件数	144 件	346 件	356 件	591 件	351 件

※ 平成28年度以前は除却回数。

(2) 茨城県まちの違反広告物追放推進団体(市内11団体)による違反広告物の簡易除却

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動日数	78 日	34 日	33 日	47 日	59 日
撤去件数	123 件	151 件	201 件	145 件	144 件

事業名：下水道事業特別会計繰出金

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	14	本年	2,887,049	60,074	△ 378,750		2,568,373	47,927	2,520,445	100.0
				前年	2,813,213	166,975	△ 197,302		2,782,886	60,074	2,722,812	100.0
				比較	73,836	△ 106,901	△ 181,448		△ 214,513	△ 12,147	△ 202,367	-
【参考】前々年度				3,129,314	145,004	△ 334,350		2,939,968	166,975	2,772,992	100.0	

目的	一般会計から下水道特別会計への繰出しにより、つくば市における下水道事業の推進を図るため。																								
概要及び成果	<p>1 一般会計から下水道特別会計への繰出し</p> <p>【成果】</p> <p>一般会計から下水道特別会計への繰出金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,411,327 千円</td> <td>2,435,911 千円</td> <td>2,439,013 千円</td> <td>2,414,147 千円</td> <td>2,399,420 千円</td> </tr> <tr> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>109,117 千円</td> <td>286,901 千円</td> <td>333,979 千円</td> <td>228,869 千円</td> <td>292,754 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,520,444 千円</td> <td>2,722,812 千円</td> <td>2,772,992 千円</td> <td>2,643,016 千円</td> <td>2,692,174 千円</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	一般財源	2,411,327 千円	2,435,911 千円	2,439,013 千円	2,414,147 千円	2,399,420 千円	社会資本整備総合交付金	109,117 千円	286,901 千円	333,979 千円	228,869 千円	292,754 千円	合 計	2,520,444 千円	2,722,812 千円	2,772,992 千円	2,643,016 千円	2,692,174 千円
内 訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
一般財源	2,411,327 千円	2,435,911 千円	2,439,013 千円	2,414,147 千円	2,399,420 千円																				
社会資本整備総合交付金	109,117 千円	286,901 千円	333,979 千円	228,869 千円	292,754 千円																				
合 計	2,520,444 千円	2,722,812 千円	2,772,992 千円	2,643,016 千円	2,692,174 千円																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	15	本年	415,900		13,323		429,223		409,343	95.4
				前年	438,422		494	199	439,115		403,964	92.0
				比較	△ 22,522		12,829	△ 199	△ 9,892		5,379	-
【参考】前々年度					429,344		6,597		435,941		409,840	94.0

目的	つくば市の都市構造とまちづくりの観点から持続可能な公共交通の整備推進を図るため。																							
概要及び成果	<p>1 公共交通改編案を策定</p> <p>公共交通改編案を策定し、平成31年4月の運行に向けて各運行事業者との調整や運輸支局への認可申請等を実施した。</p> <p>【策定内容】</p> <p>(1) つくバス</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 7路線から9路線へ増加(新設:上郷シャトル、西部シャトル) ② バス停数111箇所から223箇所へ増設 ③ バス停圏域(500m)カバー人口率78.4%から83.1%へ増加 <p>(2) 筑波地区支線型バス(3年間実証実験)</p> <p>筑波地区4コースをワゴン車で運行するバスを導入</p> <p>(3) 路線バス実証実験事業(3年間実証実験)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 荃崎地区を運行する既存4路線バスに対して、ICカード利用時に運賃の補填を行う事業(導入) ② 荃崎地区(富士見台～牛久駅西口)に新規路線バスを運行する事業(導入) ③ つくばセンター～土浦駅を走る既存路線バスの増便をする事業(導入) <li style="padding-left: 20px;">(平日9便から16便へ増、休日5便から13便へ増) <p>(4) つくタクの共通ポイント・特例ポイントの見直し</p> <p>共通ポイント8箇所から9箇所へ増加、特例ポイント11箇所から15箇所(5増1減)へ増加</p>																							
	<p>2 つくば市公共交通活性化協議会の運営</p> <p>【内容】</p> <p>(1) 協議会開催回数 4回</p> <p>つくバス・つくタクの運行状況の検証、公共交通改編案の内容について審議した。</p> <p>つくバス時刻表改正・停留所の新設について審議した。</p>																							
	<p>3 つくバス(コミュニティバス)とつくタク(デマンド型乗合タクシー)の運行</p> <p>【成果】</p> <p>(1) つくバス・つくタクの年間利用者数</p> <p>両事業とも平成30年度の年間利用者数は、前年度比較で増加している。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくバス</td> <td>1,052,988人</td> <td>1,037,547人</td> <td>1,004,662人</td> <td>953,837人</td> <td>888,032人</td> </tr> <tr> <td>つくタク</td> <td>55,858人</td> <td>54,636人</td> <td>50,811人</td> <td>48,544人</td> <td>50,865人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,846人</td> <td>1,092,183人</td> <td>1,055,473人</td> <td>1,002,381人</td> <td>938,897人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) つくバス・つくタクの運行見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 平成30年10月開始のつくバスの停留所増設と運行ルートを見直した。 ② つくタクの共通ポイント「春日プラザ」を新設した。 <p>(3) つくバス・つくタクの周知・利用促進活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ガイド配布部数:「つくバスガイド」約19,000部、「つくタクガイド」9,000部 ② 広報つくば・区会回覧等での周知、市ホームページ掲載、出前講座におけるPR活動を実施した。 		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	つくバス	1,052,988人	1,037,547人	1,004,662人	953,837人	888,032人	つくタク	55,858人	54,636人	50,811人	48,544人	50,865人	合計	1,108,846人	1,092,183人	1,055,473人	1,002,381人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
つくバス	1,052,988人	1,037,547人	1,004,662人	953,837人	888,032人																			
つくタク	55,858人	54,636人	50,811人	48,544人	50,865人																			
合計	1,108,846人	1,092,183人	1,055,473人	1,002,381人	938,897人																			

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	16	本年	2,339		△ 1,179		1,160		953	82.1
				前年	2,401				2,401		1,978	82.4
				比較	△ 62		△ 1,179		△ 1,241		△ 1,025	-
【参考】前々年度					772		△ 190		582		464	79.7

目的

地域の固有の特性を踏まえた良好な景観の形成を促進し、潤いのある豊かな生活環境の創造を図り、地域社会の健全な発展に寄与するため。

概要及び成果

1 景観法及びつくば市景観条例に基づく行為の届出

【成果】

景観法に基づき、「つくば市景観条例」で定める一定規模を超える建築行為等の届出について、「つくば市景観計画」との適合を審査し、周辺の良い景観と調和を図るよう誘導した。

届出件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
建築物	50 件	50 件	35 件	34 件	43 件
工作物	1 件	7 件	5 件	5 件	5 件
開発行為	4 件	6 件	8 件	2 件	6 件

2 つくば市景観審議会の運営

つくば市景観審議会委員:7名(委員は7名以内)

【成果】

(1) 第1回(7月4日)

- 報告事項 ・ 特例の許可を受けた屋外広告物の表示の変更について
(デイズタウン、バス停上屋添加広告物)
- ・ 平成29年度実績報告について

(2) 第2回(10月31日)

- 諮問事項 ・ つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について ⇒可決
(山新グランステージにおける屋外広告物の設置)
- ・ つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について ⇒可決
(イオンモールつくばにおける屋外広告物の設置)
- 報告事項 ・ 特例の許可を受けた屋外広告物の表示の変更について
(デイズタウン、LALAガーデン、バス停上屋添加広告物)
- ・ 景観法に基づく景観協定の認可について(春風台ヒュッゲガーデン街区景観協定)

(3) 第3回(3月18日)

- 諮問事項 ・ つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について ⇒可決
(イオンモールつくばにおける屋外広告物の設置)
- ・ つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について ⇒可決
(イーアスつくばにおける屋外広告物の変更)
- ・ つくば市屋外広告物条例第12条第1項に基づく許可について ⇒可決
(デイズタウンにおける屋外広告物の設置)
- 報告事項 ・ 特例の許可を受けた屋外広告物の表示の変更について
(デイズタウン、バス停上屋添加広告物)
- ・ 景観法に基づく景観協定の認可について
(デュオアバニューつくば吾妻西街区景観協定、竹園ガーデンII景観協定)

3 再生可能エネルギー発電設備の届出 ※平成28年度から開始

【成果】

景観や生活環境に影響を与える可能性の高い、一定規模以上の発電設備の設置について、発電設備の適切な設置を誘導した。(届出件数 平成30年度:10件、平成29年度:25件、平成28年度:17件)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	17	本年	1,093		△ 360		733		297	40.6
				前年	1,199		△ 466		733		560	76.4
				比較	△ 106		106			△ 263	-	
【参考】前々年度					1,197		△ 477	△ 83	637		334	52.5

目的

無秩序な開発を抑制し、地域の実情に合った公正かつ適正な制度の運用を図るために、都市計画法第78条第1項に基づく開発審査会を設置し、審査等の許可処分についての裁決を行うため。

概要及び成果

1 開発審査会を開催し開発許可処分等の案件について審査する。

【成果】

平成30年度 開催回数:3回(6月、10月、2月)

つくば市開発審査会委員:7名(委員は7名以内)

(委員の内訳)

法律:1名、公衆衛生:1名、都市計画:2名、行政:1名、経済:1名、建築:1名

(1) 審査案件

提案基準6 既存施設の土地利用変更の取扱いについて 2 件

提案基準8 その他特に定めのないものの取扱いについて 2 件

計 4 件

(2) 報告案件(包括承認基準許可報告)

包括承認基準1 (一身専属的許可を受けて建築した住宅の譲渡) 2 件

包括承認基準5 (小規模作業所等) 2 件

計 4 件

(3) 年度毎の審査案件数等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催回数	3回	4回	3回	6回	9回
審査案件	4件	3件	2件	9件	17件
報告案件	4件	8件	5件	10件	11件
その他(区域指定等)	134件	117件	138件	135件	138件

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	18	本年	1,925				1,925		1,606	83.4
				前年	7,345	4,428	334		12,107		11,762	97.2
				比較	△ 5,420	△ 4,428	△ 334		△ 10,182		△ 10,156	-
【参考】前々年度					11,333			407	11,740	4,428	6,755	95.3

目的	都市計画法、条例、開発指導要綱等に基づき、許可及び指導を行うことにより、無秩序な開発の防止と、良好な自然環境の保全及び都市環境の整備促進を図るため。																								
概要及び成果	<p>1 開発許可等に関する事務 申請のあった審査請求等により、都市計画法第29条、第43条等の許可及び都市計画法施行規則第60条の証明を行った。</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画法第29条の許可</td> <td>275件</td> <td>209件</td> <td>258件</td> <td>261件</td> <td>303件</td> </tr> <tr> <td>都市計画法第43条の許可</td> <td>101件</td> <td>91件</td> <td>97件</td> <td>110件</td> <td>90件</td> </tr> <tr> <td>都市計画法施行規則第60条証明</td> <td>92件</td> <td>110件</td> <td>90件</td> <td>67件</td> <td>63件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	都市計画法第29条の許可	275件	209件	258件	261件	303件	都市計画法第43条の許可	101件	91件	97件	110件	90件	都市計画法施行規則第60条証明	92件	110件	90件	67件	63件
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
	都市計画法第29条の許可	275件	209件	258件	261件	303件																			
	都市計画法第43条の許可	101件	91件	97件	110件	90件																			
	都市計画法施行規則第60条証明	92件	110件	90件	67件	63件																			
<p>2 開発許可等に関する県等との調整事務</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城県開発許可等連絡調整会議 12回 茨城県開発許可等連絡調整会議分科会 12回 茨城県開発許可等連絡調整会議ワーキング委員会 5回 茨城県宅地開発協議会共同研究事業推進委員会 10回 関東甲信越ブロック開発許可会議(千葉県千葉市開催) 北関東三県・中核市・特例市開発許可連絡協議会(群馬県高崎市開催) 																									
<p>3 開発許可等台帳管理システム保守業務</p> <p>【成果】</p> <p>電子データ化した過去の許可案件等を一元管理することにより、データの集積や抽出が正確かつ迅速に行え事務が効率化され、市民サービスの向上が図られた。</p>																									
<p>4 区域指定データ管理作業</p> <p>【成果】</p> <p>ホームページの「都市計画マップ」により、区域指定地域の情報提供を行うことで、市民の利便性の向上が図られた。</p>																									
<p>5 宅地耐震化推進業務</p> <p>【成果】</p> <p>定点観測を3回(4月・8月・2月)実施した結果、変化は見られなかった。また、「大規模盛土造成地マップ」をホームページで公開したことにより、市民の防災意識を高めることができた。</p>																									

事業名：地域まちづくり支援に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	19	本年	1,848		△ 1,042		806	746	92.6
			前年	1,681		△ 1,283		398	366	92.1	
			比較	167		241		408	380	-	
【参考】前々年度				1,277		△ 875		402	294	73.1	

目的	<p>「つくば市地域まちづくり活動への支援に関する規則」に基づき、市民等による自発的な地域まちづくり活動に対して支援を行うことで、市民等と行政が相互に補完し合い、連携・協力により「協働による地域まちづくり」を推進し、魅力的な地域社会の構築を図るため。</p>
概要及び成果	<p>1 活動状況を初期段階から4段階に分類し、段階に応じた支援を行い市民協働のまちづくりを推進する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1)地域まちづくりグループの登録（登録団体数7）。本年度、新規の登録グループが1あった。 地域まちづくりグループ名</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 研究学園駅センター地区協議会 ② 松見商店会 ③ 研究学園グリーンネックレスカルチャーの会 ④ 春風台美しい村づくりの会 ⑤ 桜ニュータウンの素晴らしさをアピールする会 ⑥ 圏央道つくば中央インター周辺地域開発協議会 ⑦ フラワーフィルダーズ(FF会) ※本年度登録 <p>(2)地域まちづくり推進団体(認定団体数2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① テクノパーク桜まちづくりを考える会 ② グリーンフィールド島名 <p>(3)まちづくりアドバイザーの登録及び派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ① まちづくりアドバイザー登録者 12名（本年度登録5名） ② まちづくりアドバイザーをグループ勉強会へ派遣(3団体へ合計9回) <p>(4)コンサルタントの登録 コンサルタント登録 6社</p> <p>(5)地域まちづくりグループ等との勉強会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ① まちづくり見学会(先進地視察、意見交換会)参加者13名 ② 推進団体2団体より助成金の申請があり、交付した。 <p>(6)事業周知活動 市民対象の都市計画講座を開催した。(11月17日実施 参加者18名)</p>

事業名：自転車のまちづくり推進に要する経費

都市計画部 総合交通政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	20	本年	2,266				2,266		1,546	68.2
				前年	3,123			△ 500	2,623		2,160	82.3
				比較	△ 857			500	△ 357		△ 614	-
【参考】前々年度					3,123				3,123		2,344	75.1

目的	概要及び成果
<p>低炭素社会を実現させる「つくば環境スタイル」構築の一環として、自動車から自転車へ交通手段の転換と健康増進に寄与する自転車の利用促進を図るとともに、「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車の安全利用に関する市民の意識醸成を図るため。</p>	<p>1 自転車のまちつくば推進委員会の開催 【内容】 開催回数：2回(平成30年5月、7月) (1) 自転車走行空間の考え方を整理するため、推進委員会で5月に自転車走行空間整備の先進地である宇都宮市の現地調査を行った。 (2) 7月に推進委員会を開催。「つくば市自転車安全利用促進計画」の進捗状況、「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及活動の状況及び平成30年度の取り組みについて協議した。 【成果】 つくば駅周辺の自転車走行空間整備3kmを実施。(整備済総延長10.4km)</p> <p>2 「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及促進活動 【内容】 以下の活動を通じて普及促進を行うとともに、自転車安全利用促進条例パンフレットを約25,000部配布 活動回数：6回 概要・成果：・イーアスつくば等での交通安全キャンペーン(4回) ・つくばフェスティバル、環境フェスティバルへのブース出展</p> <p>3 サイクリングマップ配布及び自転車のまちつくば専用Webサイトの運営 【内容】 (1) サイクリングマップ「Tsukuba Bicycle Slow Life」を約1,200部配布 (2) 自転車のまちつくば専用Webサイト「つくば市サイクリングガイド」の情報の充実を図った。 アクセスユーザー数 46,946人 (3) 自転車のまちつくばPR用パンフレットを約600部配布</p>

事業名：公共施設跡地利用に要する経費

都市計画部 公有地利活用推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	21	本年	3,976		△ 829	3,244	6,391		6,347	99.3
				前年	5,497		△ 200		5,297		4,640	87.6
				比較	△ 1,521		△ 629	3,244	1,094		1,707	-
【参考】前々年度												

目的	<p>統廃合により廃校になった筑波地区の小中学校跡地や庁舎跡地、高エネ研南側、上郷高校跡地等の市有未利用地について、つくば市公共施設等総合管理計画や市の将来都市構造に則した適正な土地利用が必要となることから、方針を定め、利活用方を検討するため。</p>
概要及び成果	<p>【概要】 筑波地区学校跡地や庁舎跡地、高エネ研南側、上郷高校跡地等の未利用地について、利活用の検討・調整を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 筑波地区学校跡地 筑波地区学校跡地について、平成30年6月～7月に利活用意向調査結果報告会を実施した。 また、平成30年11月に小学校区ごとに意見交換会を実施した。 ・利活用意向調査結果報告会(5回開催。出席者合計103人) ・小学校区ごとの意見交換会(9回開催。出席者合計153人)</p> <p>(2) 谷田部庁舎跡地 土地の売買や賃借を円滑に進めるため、測量業務委託を行い、2筆の表示登記、4筆の地積更正登記を行った。</p> <p>(3) 荃崎庁舎跡地 土地の売買や賃借を円滑に進めるため、測量業務委託を行い、1筆の表示登記を行った。 また、地元との意見交換会を実施した。 ・意見交換会(4回開催。出席者合計56人)</p> <p>(4) 高エネ研南側の未利用地 平成29年度に実施したサウンディング型市場調査の結果報告会を平成30年6月～7月に5回実施した。 ・サウンディング型市場調査結果報告会(5回開催。出席者合計40人)</p> <p>(5) そのほかの施設の調整 上郷高校跡地、消防本部跡地の利活用について庁内外の関係者と協議を行った。</p> <p>(6) 公有地利活用に関する基本的な考え方の整理 公有地利活用に関する基本的考え方を整理し、庁内で考え方の共有を図るため調整会議を行った。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	22	本年	2,744		△ 240		2,504		1,764	70.5
				前年	2,644	3,780		90	6,514	6,513	100.0	
				比較	100	△ 3,780	△ 240	△ 90	△ 4,010	△ 4,749	-	
【参考】前々年度					6,543				6,543	3,780	2,198	91.4

目的	<p>人口減少や少子高齢などの社会情勢等の変化により、つくば市内の土地利用について様々な変化が見られる。こうした状況を踏まえ、「多極ネットワーク型の持続可能でコンパクトなまちづくり」を進めるために、土地利用の動向調査や施策等の適正な進行管理を行い、市街地振興策の事業提案等を検討するため。</p>												
概要及び成果	<p>1 立地適正化計画策定事業</p> <p>将来的な人口減少や少子高齢化などに備えたコンパクトなまちづくりを促進するため、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定する。</p> <p>【成果】</p> <p>市民説明会、都市計画審議会答申、パブリックコメント、検討委員会等を経て、9月に計画を策定することができた。また、公表後の届出事務を適切に行うため、庁内各部署及び庁外関係事業者等との調整、周知活動を行うことができた。</p> <p>(1) 庁内検討会議の開催(4月) (2) 計画(案)市民説明会開催(5月) (3) 都市計画審議会の答申(6月) (4) パブリックコメントの実施(6～7月) (5) 検討委員会の開催(8月) (6) 国・県等との調整(8～9月) (7) 庁議、計画策定(9月) (8) 周知活動「宅建協会・建築士会・不動産協会」(11月) (9) 周知活動「市報」(11月・12月) (10) 計画公表(1月)</p>												
	<p>2 土地利用政策に関する事業</p> <p>国土利用計画法に基づく土地取引の届出制度等により、総合的かつ計画的な土地利用を図るため。</p> <p>【成果】</p> <p>適正かつ合理的な土地利用の確保が図られた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>届出件数</td> <td>54件</td> <td>65件</td> <td>68件</td> <td>33件</td> <td>27件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	届出件数	54件	65件	68件	33件	27件
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
届出件数	54件	65件	68件	33件	27件								
<p>3 社会資本総合整備計画及び都市再生整備計画の進行管理</p> <p>社会資本整備総合交付金(国土交通省所管)の内、つくば駅周辺地域のインフラ整備等について都市再生整備計画事業に係る補助交付の活用に向けた総合調整を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>つくば駅周辺を計画区域とし、道路整備、公園整備等の要素事業を実施する都市再生整備計画事業を基幹事業とした社会資本総合整備計画の適正な進行管理を行い、社会資本整備総合交付金の本要望を行った。</p>													

事業名：学園地区市街地振興に要する経費

都市計画部 学園地区市街地振興室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	23	本年	23,786	1,456	1,134		26,376		22,735	86.2
				前年	7,198		1,866	4,603	13,667	1,456	11,564	95.3
				比較	16,588	1,456	△ 732	△ 4,603	12,709	△ 1,456	11,171	-
【参考】前々年度					11,590	3,240			14,830		12,860	86.7

目的	<p>研究学園地区は、都市の概成から約40年が経過し、大規模店舗の閉店や公共施設等の老朽化、国家公務員宿舍の廃止・売却など様々な課題が健在化していることから、地域の資源や魅力を十分に活かした魅力あるまちづくりを推進するため。</p>
概要及び成果	<p>1 中心市街地再生事業 中心市街地において魅力あるまちづくりを進めるため、今後の中心市街地の将来像やまちづくりのコンセプトを示す「つくば中心市街地まちづくりビジョン」を平成31年7月に策定し、ビジョン実現に向けた戦略の検討やクレオ再生に向けた検討、つくばセンタービルのあり方検討等を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>(1)「つくば中心市街地まちづくりビジョン」の策定と策定に向けた市民参加の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばまちづくりシンポジウム(平成30年5月20日／つくばイノベーションプラザ3階大会議室)105名 ・パブリックコメント(平成30年5月21日から6月15日) 36人120件 <p>(2)クレオ再生に関する検討</p> <p>クレオは今後の中心市街地のまちづくりに大きな影響を与える重要な施設であるとの認識のもと、様々な検討を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレオ再生に関する意見募集(平成30年7月29日から8月15日／WEBアンケート)1,242件 ・クレオに関する市民説明会(大穂交流センター、荃崎交流センター、市役所、筑波交流センター)計269名参加 ・クレオに関する意見募集(平成30年9月29日から10月16日／WEB、はがき、市民説明会)1,769件
	<p>2 公共空間活用事業 ペDESTリアンデッキや公園、広場等の公共空間を活用し、にぎわい創出や都市に魅力向上を図るため、公共空間活用事業を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>(1)つくばペデカフェ推進団体に登録している13団体において、14の取組みを実施した。</p> <p>(2)効果や課題等を検証するため、来場者アンケート、近隣住民アンケート、騒音調査等を実施した。</p> <p>(3)中央公園においてにぎわいや憩いの場となるような活用を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手ぶらでバーベキュー(平成30年8月4日から9月30日のうち土日14日間)利用者数175組・925人 ・カヌー体験(平成30年8月4日から9月30日のうち土日14日間)利用者数355人 ・水遊び場(平成30年8月1日から9月30日の58日間)※公園・施設課で実施 ・フラワーマーケット(平成30年10月20日・21日)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	24	本年	9,685				9,685		9,613	99.3
				前年			1,439		1,439		1,352	93.9
				比較	9,685		△ 1,439		8,246		8,261	-
【参考】前々年度												

目的	内容																																																
概要及び成果	<p>町村合併以前に生活の拠点として形成されてきた周辺市街地において、地域ならではの資源や強み、魅力を引き出しながら、自立的・持続的な地域づくりの推進を図るため。</p> <p>1 周辺市街地まちづくり勉強会の開催</p> <p>【概要】 地域住民やNPO等の活動団体が地域振興のアイデア等を話し合える場として勉強会を開催した。</p> <p>【成果】 開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催地</th> <th>開催日</th> <th>参加者</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北条市街地</td> <td>平成30年12月10日</td> <td>10名</td> <td>北条市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">小田市街地</td> <td>平成30年5月9日</td> <td>16名</td> <td>小田市街地の資源・魅力の再発見等</td> </tr> <tr> <td>平成30年7月10日</td> <td>16名</td> <td>小田市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討</td> </tr> <tr> <td>平成30年12月6日</td> <td>18名</td> <td>旧小田小学校の地域活用等について</td> </tr> <tr> <td>大曽根市街地</td> <td>平成30年11月7日</td> <td>7名</td> <td>大曽根市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討</td> </tr> <tr> <td>吉沼市街地</td> <td>平成30年11月12日</td> <td>7名</td> <td>吉沼市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討</td> </tr> <tr> <td>上郷市街地</td> <td>平成30年11月16日</td> <td>18名</td> <td>上郷市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討</td> </tr> <tr> <td>栄市街地</td> <td>平成30年11月15日</td> <td>8名</td> <td>栄市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">谷田部市街地</td> <td>平成30年5月25日</td> <td>10名</td> <td>谷田部市街地の資源・魅力の再発見等</td> </tr> <tr> <td>平成30年7月20日</td> <td>16名</td> <td>谷田部市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討</td> </tr> <tr> <td>平成30年11月13日</td> <td>10名</td> <td>谷田部の資源を活用した具体的取組について</td> </tr> <tr> <td>高見原市街地</td> <td>平成30年12月14日</td> <td>14名</td> <td>高見原市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討</td> </tr> </tbody> </table>	開催地	開催日	参加者	テーマ	北条市街地	平成30年12月10日	10名	北条市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討	小田市街地	平成30年5月9日	16名	小田市街地の資源・魅力の再発見等	平成30年7月10日	16名	小田市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討	平成30年12月6日	18名	旧小田小学校の地域活用等について	大曽根市街地	平成30年11月7日	7名	大曽根市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討	吉沼市街地	平成30年11月12日	7名	吉沼市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討	上郷市街地	平成30年11月16日	18名	上郷市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討	栄市街地	平成30年11月15日	8名	栄市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討	谷田部市街地	平成30年5月25日	10名	谷田部市街地の資源・魅力の再発見等	平成30年7月20日	16名	谷田部市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討	平成30年11月13日	10名	谷田部の資源を活用した具体的取組について	高見原市街地	平成30年12月14日	14名	高見原市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討
	開催地	開催日	参加者	テーマ																																													
	北条市街地	平成30年12月10日	10名	北条市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討																																													
	小田市街地	平成30年5月9日	16名	小田市街地の資源・魅力の再発見等																																													
平成30年7月10日		16名	小田市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討																																														
平成30年12月6日		18名	旧小田小学校の地域活用等について																																														
大曽根市街地	平成30年11月7日	7名	大曽根市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討																																														
吉沼市街地	平成30年11月12日	7名	吉沼市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討																																														
上郷市街地	平成30年11月16日	18名	上郷市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討																																														
栄市街地	平成30年11月15日	8名	栄市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討																																														
谷田部市街地	平成30年5月25日	10名	谷田部市街地の資源・魅力の再発見等																																														
	平成30年7月20日	16名	谷田部市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討																																														
	平成30年11月13日	10名	谷田部の資源を活用した具体的取組について																																														
高見原市街地	平成30年12月14日	14名	高見原市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の検討																																														
	<p>2 周辺市街地まちづくり合同勉強会の開催</p> <p>【概要】 8市街地合同の勉強会を開催し、地域振興のアイデアやノウハウ等の共有を図った。</p> <p>【成果】 開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催地</th> <th>開催日</th> <th>参加者</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくば市役所</td> <td>平成30年9月29日</td> <td>90名</td> <td>各市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の共有</td> </tr> <tr> <td>つくば市役所</td> <td>平成31年1月26日</td> <td>112名</td> <td>各市街地の将来像や地域振興テーマについて</td> </tr> </tbody> </table>	開催地	開催日	参加者	テーマ	つくば市役所	平成30年9月29日	90名	各市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の共有	つくば市役所	平成31年1月26日	112名	各市街地の将来像や地域振興テーマについて																																				
開催地	開催日	参加者	テーマ																																														
つくば市役所	平成30年9月29日	90名	各市街地活性化・魅力強化に向けた方向性の共有																																														
つくば市役所	平成31年1月26日	112名	各市街地の将来像や地域振興テーマについて																																														
	<p>3 市街地カルテの作成・更新</p> <p>【概要】 各周辺市街地の現状や課題等のデータを整理するとともに、GISを活用して資源や魅力等を可視化した地図を作成した。また、作成データの修正や見直し、各周辺市街地の地域振興のテーマや将来像を整理するなど、カルテの充実化を図った。</p> <p>【成果】 作成状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>対象市街地</td> <td>8市街地(北条・小田・大曽根・吉沼・上郷・栄・谷田部・高見原)</td> </tr> <tr> <td>整理したデータ</td> <td>人口・世帯数等の推移・空家の状況・生活利便施設や公共施設等の状況</td> </tr> <tr> <td>地図に可視化した情報</td> <td>用途地域、公共交通、建物用途、地域資源・商業施設・公共施設の位置、勉強会で出されたアイデア、地域振興テーマ、将来像等</td> </tr> </tbody> </table>	対象市街地	8市街地(北条・小田・大曽根・吉沼・上郷・栄・谷田部・高見原)	整理したデータ	人口・世帯数等の推移・空家の状況・生活利便施設や公共施設等の状況	地図に可視化した情報	用途地域、公共交通、建物用途、地域資源・商業施設・公共施設の位置、勉強会で出されたアイデア、地域振興テーマ、将来像等																																										
対象市街地	8市街地(北条・小田・大曽根・吉沼・上郷・栄・谷田部・高見原)																																																
整理したデータ	人口・世帯数等の推移・空家の状況・生活利便施設や公共施設等の状況																																																
地図に可視化した情報	用途地域、公共交通、建物用途、地域資源・商業施設・公共施設の位置、勉強会で出されたアイデア、地域振興テーマ、将来像等																																																
	<p>4 政策形成準備・その他</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・地域活性化プランコンペ開催準備</td> <td>開催要領の策定、お知らせチラシの作成等</td> </tr> <tr> <td>・周辺市街地活性化補助金運用準備</td> <td>補助金要項及び協議会認定要項の策定等</td> </tr> <tr> <td>・住民との対話による地域の実態把握</td> <td>区会総会6回 市長タウンミーティング6回</td> </tr> <tr> <td>・地域主催イベント等支援</td> <td>谷田部市街地1件</td> </tr> <tr> <td>・市HPやSNSによる地域の魅力発信</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>	・地域活性化プランコンペ開催準備	開催要領の策定、お知らせチラシの作成等	・周辺市街地活性化補助金運用準備	補助金要項及び協議会認定要項の策定等	・住民との対話による地域の実態把握	区会総会6回 市長タウンミーティング6回	・地域主催イベント等支援	谷田部市街地1件	・市HPやSNSによる地域の魅力発信	3件																																						
・地域活性化プランコンペ開催準備	開催要領の策定、お知らせチラシの作成等																																																
・周辺市街地活性化補助金運用準備	補助金要項及び協議会認定要項の策定等																																																
・住民との対話による地域の実態把握	区会総会6回 市長タウンミーティング6回																																																
・地域主催イベント等支援	谷田部市街地1件																																																
・市HPやSNSによる地域の魅力発信	3件																																																

事業名：街路整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	02	11	本年	250,819	168,012	△ 27,900	△ 119	390,812	123,800	200,949	83.1
				前年	218,504	134,112			352,616	168,012	156,425	92.0
				比較	32,315	33,900	△ 27,900	△ 119	38,196	△ 44,212	44,524	-
【参考】前々年度					143,129				143,129	134,112	8,110	99.4

目的	研究学園中心地区において、街路灯未整備地区の街路灯の整備を図り、歩行者等の安全安心を確保するため。									
概要及び成果	1 街路整備工事 【成果】 街路灯設置及び歩道改修により、歩道の照度及び有効幅員が確保され、歩行者の安全が保たれた。 街路整備工事									
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置数</td> <td>66 基</td> <td>48 基</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>1,342.2 m</td> <td>694.9 m</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	設置数	66 基	48 基	施工延長	1,342.2 m	694.9 m
		平成30年度	平成29年度							
	設置数	66 基	48 基							
施工延長	1,342.2 m	694.9 m								
研究学園中心地区の街路灯未整備地区の多くは、国、県道や大学、研究機関沿いであることから、平成27年度に「明るいまちづくり協議会」を設立し、関係機関と協力しながら街路灯設置の早期実現を目指して検討してきた。その一環として、市では市道への街路灯設置のため街路整備工事を進めている。										

(建設部 道路整備課)

事業名：街路維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	03	11	本年	1,130,773	101,911	△ 141,200	119	1,091,603	138,868	921,593	97.1
				前年	1,003,470	192,101	△ 132,487	4,167	1,067,251	101,911	925,590	96.3
				比較	127,303	△ 90,190	△ 8,713	△ 4,048	24,352	36,957	△ 3,997	-
【参考】前々年度					834,557	79,426	△ 103,434		810,549	192,101	597,885	97.5

目的	市が管理する研究学園中心部及びTX沿線地区の道路、水路の維持管理補修を行い、市民生活の安定を図るため。																		
概要及び成果	1 街路管理委託 【成果】 整備された街路の維持管理により、良好な都市環境を確保した。																		
	2 街路灯交換工事 【成果】 街路灯再整備によりペDESTリアンデッキの照度が確保され、歩行者の安全が保たれた。 街路灯交換工事																		
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置数</td> <td>26 基</td> <td>0 基</td> <td>3 基</td> <td>14 基</td> <td>40 基</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	設置数	26 基	0 基	3 基	14 基	40 基						
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
設置数	26 基	0 基	3 基	14 基	40 基														
3 蓋無し側溝をボックス型側溝に布設替え 【成果】 蓋無し側溝をボックス型側溝に布設替えすることにより、通学路の安全性が確保された。 通学路整備																			
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路線数</td> <td>15 路線</td> <td>2 路線</td> <td>0 路線</td> <td>3 路線</td> <td>1 路線</td> </tr> <tr> <td>施工延長</td> <td>2,307.0 m</td> <td>1,020.6 m</td> <td>0.0 m</td> <td>583.0 m</td> <td>186.0 m</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	路線数	15 路線	2 路線	0 路線	3 路線	1 路線	施工延長	2,307.0 m	1,020.6 m	0.0 m	583.0 m	186.0 m
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度														
路線数	15 路線	2 路線	0 路線	3 路線	1 路線														
施工延長	2,307.0 m	1,020.6 m	0.0 m	583.0 m	186.0 m														

事業名：公園建設に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
08	04	04	11	本年	363,035	159,668	△ 82,737		439,966	163,161	274,080	99.4																								
				前年	325,738		30,560		356,298	159,668	134,994	82.7																								
				比較	37,297	159,668	△ 113,297		83,668	3,493	139,086	-																								
【参考】前々年度					4,381				4,381		3,701	84.5																								
目的		公園、緑地等の緑の空間を計画的に整備促進することにより、市民の憩いの場やレクリエーション、健康増進の場の創出を図り、文化的で充実した住環境の街づくりを推進するため。																																		
概要及び成果		<p>1 公園整備事業</p> <p>(1) 萱丸地区1号近隣公園整備工事 (平成31年3月供用開始)</p> <p>(2) 島名・福田坪地区1号近隣公園整備工事</p> <p>(3) 萱丸地区4号近隣公園基本・実施設計業務委託</p> <p>(4) トンボ池基本計画策定業務委託</p> <p>(5) 生け垣設置奨励補助金</p> <p>(6) 街区公園供用開始(島名・福田坪地区1公園、上河原崎・中西地区1公園)</p> <p>【成果】</p> <p>新規公園整備面積</p> <table border="1"> <tr> <td>近隣公園</td> <td>1 公園</td> <td>2.0ha</td> </tr> <tr> <td>街区公園</td> <td>2 公園</td> <td>0.5ha</td> </tr> </table> <p>緑豊かな公園を整備したことにより、TX沿線開発地域の景観形成に寄与した。</p> <p>生け垣設置奨励補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>17 件</td> <td>25 件</td> <td>24 件</td> <td>15 件</td> <td>20 件</td> </tr> <tr> <td>設置延長数</td> <td>255 m</td> <td>236 m</td> <td>138 m</td> <td>149 m</td> <td>260 m</td> </tr> </tbody> </table> <p>市民による生垣緑化を推進することで、緑豊かなまちなみづくりを進めることができた。</p>											近隣公園	1 公園	2.0ha	街区公園	2 公園	0.5ha		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	交付件数	17 件	25 件	24 件	15 件	20 件	設置延長数	255 m	236 m	138 m	149 m	260 m
近隣公園	1 公園	2.0ha																																		
街区公園	2 公園	0.5ha																																		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
交付件数	17 件	25 件	24 件	15 件	20 件																															
設置延長数	255 m	236 m	138 m	149 m	260 m																															

事業名：中根・金田台地区公園建設に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
08	04	04	12	本年	900,997		△ 36,272		864,725		864,670	100.0										
				前年	996,436				996,436		995,988	100.0										
				比較	△ 95,439		△ 36,272		△ 131,711		△ 131,318	-										
【参考】前々年度					594,486		△ 415,276		179,210		178,767	99.8										
目的		歴史緑空間用地(8.7ha)を整備し、TX沿線の魅力ある新しいまちづくりの推進を図るため。																				
概要及び成果		<p>1 中根・金田台地区公園整備事業</p> <p>(1) 中根・金田台地区公園用地取得</p> <p>中根・金田台地区の歴史緑空間用地のうち8.7haをUR都市機構から用地を購入し歴史公園を整備する。</p> <p>【成果】</p> <p>年度毎の取得面積</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.1 ha</td> <td>3.4 ha</td> <td>0.6 ha</td> <td>0.6 ha</td> <td>1.0 ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>歴史公園の整備に向け、8.7haの用地購入が完了した。</p>											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	3.1 ha	3.4 ha	0.6 ha	0.6 ha	1.0 ha
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																		
3.1 ha	3.4 ha	0.6 ha	0.6 ha	1.0 ha																		

事業名：公園維持管理に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	05	11	本年	842,078		△ 1,490		840,588		840,249	100.0
				前年	824,340		21,238		845,578		843,183	99.7
				比較	17,738		△ 22,728		△ 4,990		△ 2,934	-
【参考】前々年度					679,322	12,611			691,933		687,122	99.3

目的

都市公園及びその他の公園等について、適切な維持管理を行い、景観及び機能を維持し市民に潤いと憩いの場を提供するため。

概要及び成果

- 1 公園の維持管理、修繕
- (1) 都市公園及びその他の公園等の維持管理委託 (299件 約 583,700千円)
 - (2) 公園設備の保守点検 (14件 約 6,600千円)
 - (3) 都市公園等の施設(電気、給排水設備、遊具、運動施設等)の修繕 (161件 約 19,700千円)
 - (4) 運動施設及び管理用備品の購入 (21件 約 3,900千円)
 - (5) 指定管理者による公園管理 (6公園 約 82,000千円)
 - (6) 公園施設改修工事 (61件 約 84,400千円)

【成果】

各有料施設の利用状況

施設		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
テニスコート	利用件数	35,133 件	34,926 件	36,937 件	37,127 件	35,023 件
	利用人数	175,236 人	185,821 人	198,193 人	200,774 人	195,701 人
野球場	利用件数	2,075 件	2,307 件	2,295 件	2,580 件	2,430 件
	利用人数	65,544 人	68,312 人	68,624 人	72,936 人	71,349 人
多目的広場	利用件数	348 件	299 件	502 件	312 件	197 件
	利用人数	20,864 人	20,220 人	23,280 人	19,487 人	19,128 人
総合計	利用件数	37,556 件	37,532 件	39,734 件	40,019 件	37,650 件
	利用人数	261,644 人	274,353 人	290,097 人	293,197 人	286,178 人

事業名：公園施設長寿命化対策に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	05	12	本年	33,455		△ 7,936		25,519		25,287	99.1
				前年	74,257		△ 25,914		48,343		47,746	98.8
				比較	△ 40,802		17,978		△ 22,824		△ 22,459	-
【参考】前々年度					59,887				59,887		57,407	95.9
目的		公園施設長寿命化計画に基づき、市内公園施設及び遊具等について、老朽化に対する安全対策の強化、補修及び更新費用を平準化させて維持管理の縮減を図りながら適正な管理をするため。										
概要 及び 成果	1 公園施設長寿命化対策更新工事 【成果】 荃崎運動公園 3連低鉄棒1基 羽成公園 デッキテラス1基 大池公園 木製遊具1基 さくら運動公園 ターザンロープ1基 八坂公園 滑り台1基 小貝川スポーツ公園 複合遊具1基、ブランコ1基											
	2 公園施設長寿命化対策修繕工事 【成果】 松代公園 時計修繕工事 さくら運動公園 パーゴラ修繕工事 小貝川スポーツ公園 トイレ修繕工事 八坂公園 鉄棒修繕工事 荃崎運動公園 四阿塗装工事 高野台公園 鉄棒修繕工事 梅園公園 四阿塗装工事 反町公園 滑り台修繕工事 桜南スポーツ公園 園路修繕工事											
	3 公園施設長寿命化計画策定支援業務 街区公園115公園について長寿命化対策及び計画的な修繕・改築・更新を行うため、公園施設長寿命化計画を策定する。 【成果】 街区公園115公園の公園施設及び遊具の長寿命化計画を作成したことにより、令和2年度から計画的に更新・改築・修繕等を行うことができる。											

事業名：地籍調査に要する経費

建設部 道路計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	06	11	本年	39,388		△ 4,488		34,900		34,049	97.6
				前年	35,911				35,911		34,664	96.5
				比較	3,477		△ 4,488		△ 1,011		△ 615	-
【参考】前々年度					40,033		△ 2,530		37,503		36,707	97.9

目的

法務局に備え付けられている地図の内、地籍調査を行っていない地区の地図は、明治時代に作成された公図(字限図)に加除訂正を加えたものであり、不完全な箇所が極めて多い。また、当時の測量技術では実際の土地に比べ形などが整合しない欠点がある。国土調査法に基づき事業を実施することにより、これらの解消を図るため。

概要及び成果

1 国土調査法に基づく事業の実施

- (1) 調査区域の一筆地の土地ごとに所有者、地番及び地目の調査・測量を行い地籍簿・地籍図(縮尺500分の1)を作成し、その写しを法務局に送付する。
- (2) 法務局では登記事項の記載の変更を行うとともに新たに地籍図を備え付ける。
 - ①葛城Ⅱ地区(約0.61km²) *成果の認証・登記 事業年度:平成28年度～平成30年度
 - ②葛城Ⅲ地区(約0.57km²) *成果の閲覧 事業年度:平成29年度～令和元年度
 - ③葛城Ⅳ地区(約0.45km²) *一筆地調査・測量 事業年度:平成30年度～令和2年度

【成果】

つくば市地籍調査進捗率

平成31年3月31日現在

地区名	筑波	大穂	豊里	桜	谷田部	荃崎	合計
計画面積(km ²)(A)	41.51	13.27	15.12	23.10	35.16	17.20	145.36
調査面積(km ²)(B)	40.42	11.65	15.12	23.10	18.23	17.20	125.72
未調査面積(km ²)	1.09	1.62	0.00	0.00	16.93	0.00	19.64
進捗率(%) (B/A)	97.37	87.79	100.00	100.00	51.85	100.00	86.49

- (1) 公共事業の円滑化
精度の高い地籍図に基づき事業計画・設計・用地買収等が円滑に行えた。
- (2) 土地の権利関係の明確化
一筆地ごとの筆界・面積が登記事務に反映され、所有権が確実に保護された。
- (3) 公租・公課の負担の公平化
土地の正確な地番・地目・地積の測定が行われ、課税等の公平化が図られた。

過去5年間の完了事業

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地区名	葛城Ⅱ地区	手代木地区	館野地区	小野川Ⅱ地区	小野川Ⅰ地区
面積	約0.61km ²	約0.71km ²	約0.39km ²	約0.43km ²	約0.48km ²
筆数	591筆	743筆	661筆	656筆	650筆
地権者数	約200名	約230名	約180名	約340名	約240名
地籍図	53枚	66枚	41枚	54枚	57枚
地籍簿	1冊	1冊	1冊	1冊	1冊

事業名：共同溝維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
08	04	07	11	本年	17,366				17,366		16,941	97.6										
				前年	17,106		1,306		18,412		18,021	97.9										
				比較	260		△ 1,306		△ 1,046		△ 1,080	-										
【参考】前々年度					17,227		1,398		18,625		17,467	93.8										
目的		研究学園都市に整備されている共同溝の維持管理を行うことにより、良好な都市環境を維持するため。																				
概要及び成果		1 市中心部に設置されている共同溝の維持管理及び各占用企業者間の調整(占用企業者7者) 【成果】 巡視点検を月3回行い、不良個所の修繕を行った。 12月:排水ポンプ交換、電気設備修繕 1月:電気設備修繕、管理センター施設修繕 2月:換気ファン交換 3月:電気設備修繕																				
		2 年間巡視点検回数 【成果】 保守点検を行うことにより、占用物件の安全が確保できた。 年間巡視点検回数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点検回数</td> <td>36回</td> <td>36回</td> <td>36回</td> <td>36回</td> <td>36回</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	点検回数	36回	36回	36回
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
点検回数	36回	36回	36回	36回	36回																	

事業名：センター広場・駅前広場維持管理に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	08	11	本年	59,048			1,183	60,231		58,723	97.5
				前年	58,767	5,628		686	65,081		62,233	95.6
				比較	281	△ 5,628		497	△ 4,850		△ 3,510	-
【参考】前々年度					61,253			5,425	66,678	5,628	58,696	96.5
目的		各広場機能の維持及び環境の整備を図り、市民及びつくば市を訪れる人々に憩いと安らぎの空間を提供するため。										
概要及び成果		1 センター広場・駅前広場の維持管理 (1) センター広場設備等の保守管理、施設の清掃、植栽等の維持管理業務委託 (2) センター広場のタイル修繕(1件・122万円)及び雨水等施設の修繕(2件・142万円)、空洞化調査及び樹木医によるケヤキ診断調査の業務委託 (3) TX各駅前広場設備等保守管理、施設清掃、植栽等の維持管理業務委託 【成果】 各広場施設の適正な維持管理や施設修繕等を行い、快適な環境を提供した。										
		2 センタービル及び地下自由通路負担金 (1) つくばセンタービル共用部分管理負担金 (2) つくば駅地下自由通路管理者負担金 【成果】 各負担金の支出によって、関係機関と連携して適正な維持管理ができた。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	11	本年	9,374			429	9,803		7,163	73.1
				前年	11,448				11,448		8,305	72.5
				比較	△ 2,074			429	△ 1,645		△ 1,142	-
【参考】前々年度					10,476				10,476		7,455	71.2

目的

建築基準法に規定する特定行政庁として、建築物の安全性確保のため、中間・完了検査の受検を誘導するとともに、違反建築物の是正の強化を推進し、建築規制の実効性を確保することにより、きめ細かな建築行政を推進するため。

概要及び成果

1 建築確認等事務事業

【成果】

事業名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
建築確認件数(民間機関)	37(2,418) 件	37(2,360) 件	68(2,171) 件	48(1,966) 件	57(1,982) 件
建築物の完了検査受検件数(民間機関)	23(2,139) 件	45(2,079) 件	63(1,869) 件	16(1,839) 件	65(1,957) 件
建築基準法許可件数(48条・43条等)	22 件	12 件	14 件	26 件	32 件
長期優良住宅認定件数	849 件	875 件	679 件	694 件	728 件
中高層建築物協議件数	164 件	185 件	162 件	125 件	148 件
敷地認定件数	20 件	215 件	221 件	184 件	207 件
門塀等撤去補助事業申請(完了件数)	10(8) 件	3(3) 件	8(8) 件	17(16) 件	11(11) 件
建設リサイクル法届出件数(通知件数)	469(130) 件	460(164) 件	460(45) 件	420(76) 件	454(100) 件
ひとにやさしいまちづくり条例届出件数(審査済)	12(11) 件	9(7) 件	7(5) 件	9(7) 件	14(13) 件
バリアフリー法認定件数	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件
建築物省エネルギー法届出件数	179 件	179 件	201 件	128 件	198 件
各種証明書及び概要書の写しの発行件数	3,060 件	2,858 件	2,633 件	2,728 件	2,353 件
地区計画区域内における行為の届出件数	1,536 件	1,531 件	1,266 件	1,224 件	1,286 件
違反建築物調査パトロール回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

建築物の中間及び完了検査受検についての周知をはがきで行い、また、違反建築物調査パトロールを実施することにより、建築基準法上の違反建築等を防止するとともに、安心・安全な住環境づくりを推進することができた。

事業名：建築審査会に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	12	本年	781				781		454	58.1
				前年	920				920		695	75.5
				比較	△ 139				△ 139		△ 241	-
【参考】前々年度					916				916		595	64.9

目的 建築基準法に規定する同意や審査請求に基づく審議等を行うため、建築基準法第78条に基づき設置された建築審査会の円滑な運営を図るため。

1 建築審査会の開催

【成果】

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催回数	3回	4回	3回	4回	3回
内 容	建築同意:3件 建築報告:11件 諮問:2件	建築同意:4件 建築報告:2件 諮問:1件	建築同意:3件 建築報告:5件	建築同意:9件 建築報告:9件	建築同意:6件 建築報告:13件

建築基準法に規定する委員7名(都市計画・法律・経済・建築・公衆衛生・行政分野)により構成された建築審査会で、建築基準法に規定する同意が得られ、地域の特性を反映した建築行政の役割を果たすことができた。

事業名：ホテル等建築審議会に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	13	本年	164				164		73	44.7
				前年	186				186		63	33.7
				比較	△ 22				△ 22		10	-
前々年度					186				186		73	39.4

目的 市民の健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成を図ることを目的として制定された、「つくば市ラブホテルの建築等規制条例」第16条に基づいて設置された「つくば市ホテル等建築審議会」の円滑な運営を図るため。

1 ホテル等建築審議会の開催

【成果】

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催回数	1回	1回	1回	2回	0回
内 容				諮問件数:1件	

つくば市ラブホテルの建築等規制条例に規定する委員7名(学識経験者・関係行政機関の職員)により構成されたホテル等建築審議会において、ホテルの建築等に関し審議し、条例の適切な運用を図ることで、健全な生活環境が保たれた。

事業名：建築物の耐震化の促進に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	14	本年	2,934		△ 2,225		709		709	100.0
				前年	4,974		△ 3,138		1,836		1,836	100.0
				比較	△ 2,040		913		△ 1,127		△ 1,127	-
前々年度					5,195		△ 3,773		1,422		1,385	97.4

目的	過去に起きた大規模地震の教訓を踏まえ、建築物の耐震化を推進していくことを目的とした「耐震改修促進計画」を策定し、民間住宅及び市有建築物の耐震化を図るため。												
概要及び成果	1 建築物の耐震化の促進事業												
	【成果】												
	年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	木造住宅耐震診断士派遣事業		6件	14件	20件	13件	16件						
	木造住宅耐震改修補助事業		1棟	0棟	0棟	1棟	1棟						
	耐震改修に関する啓発活動及び木造住宅耐震診断士派遣事業などを実施し、市民自らが地震に対する意識を高め、建築物の耐震化の推進に寄与することができた。												
	2 市有建築物の耐震化事業												
	【成果】												
	年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	耐震診断(学校を除く)		0棟	0棟	0棟	0棟	2棟						
耐震改修(学校を除く)		2棟	0棟	1棟	2棟	0棟							
公共建築物については、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から耐震化を図っている。													

事業名： 駐車場・駐輪場に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	10	11	本年	72,224	6,404		△ 1,183	77,445		75,156	97.0
				前年	70,050		2,900	△ 686	72,264	6,404	63,639	96.9
				比較	2,174	6,404	△ 2,900	△ 497	5,181	△ 6,404	11,517	-
【参考】前々年度					75,655		7,636	△ 5,425	77,866		67,184	86.3

目的

駐車場及び自転車等駐車場の適正な管理を図り、市民の円滑な利用を促すため。

概要及び成果

1 駐車場及び自転車等駐車場の管理

- (1) つくばセンタービル地下駐車場の維持管理業務委託
- (2) つくば駅・研究学園駅・みどりの駅の駅前駐車場の維持管理業務委託
- (3) つくば駅周辺自転車等駐車場(計17か所)の施設管理、施設清掃、設備保守点検等業務委託
- (4) 研究学園駅・万博記念公園駅・みどりの駅前自転車等駐車場施設管理、施設清掃、設備保守点検等業務委託
- (5) 放置自転車等の防止指導及び撤去業務委託
- (6) TX各駅での利用者アンケート調査と今後の事業の進め方に必要となる自転車等駐車場調査業務委託

【成果】

施設の適正な維持管理や施設修繕等を行い、TX各駅利用者に快適な環境を提供した。

つくば駅周辺自転車等駐車場利用状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収容台数	3,395台	3,395台	3,545台	3,544台	3,544台
利用台数	2,928台	2,899台	2,905台	2,870台	2,869台
利用率	86%	85%	82%	81%	81%

放置自転車等の防止指導業務実績

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
警告件数	4,013件	7,943件	13,705件	9,048件	11,422件
口頭指導件数	691件	706件	888件	1,017件	734件

事業名：定住促進に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室／市長公室 広報戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	11	11	本年	5,751				5,751		4,323	75.2
				前年	5,730				5,730		4,914	85.8
				比較	21				21		△ 591	-
【参考】前々年度					5,314				5,314		4,682	88.1

目的 参加型の地域振興イベントを実施することで、地域と参加者の交流の機会を設け、市に対するシビックプライドの醸成を図り、関係人口の創出や移住定住の創出を促進するため。

概要及び成果

【概要】

- つくば市の関係人口創出を図るとともに市への移住定住を促進させるイベントを開催する。
- イベントの開催費用の一部に、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用する。
- 「つくばスタイル縁日(通称:つくスタ縁日)」の活動を支援する。
- 「つくばフェスティバル」で来場者を対象に定住促進PRを実施する。

【成果】

1 「つくばVAN泊」の開催(市主催)

開催日:平成31年(2019年)3月21日(木・祝)～22日(金)

会場:SEKISHO INNOVATION PARK(仮称)(つくば市吾妻2-9-3)

来場者:4,800人(入場無料)

内容:(1)車両展示数 40台(電源車4台、移動図書館1台、個人所有消防車1台、フードカート5台含む)

(2) イベント等

(3月21日)

- ①セッション 5回、ライブ 1回
- ②飲食、物販・イベントブース 46ブース(車両40台含む)
 - ・バンマルシェ 6店舗、コーヒーフェス 5店舗
 - ・バンナイトキャンプ(夕食、地酒提供) 1店舗
 - ・スラックイン体験(60人)
 - ・協力団体PR、CSRブース等設置(消防本部、関彰商事CSR、uptsukuba等)

(3月22日)

- ①バンライブ会議
- ②共同声明

(3) 環境配慮

会場電源:完全オフグリッド(水素燃料電池自動車3台、PHEV1台、ポータブル電源5台で対応)

(4) 納税型クラウドファンディングの活用(つくば市初)

100万円(109件)※体験型イベント3種類を含む11種類の返礼品を用意

(5) 来場者アンケート実績

回答者 164名(集計協力 筑波大学藤井研究室)

(6) メディア掲載

約50メディア(記事総数は200以上)

2 「ワンダーフェスwithつくスタ縁日」の開催(市共催)

開催日:平成30年(2018年)11月23日(金・祝)～25日(日)

会場:つくばセンター広場、クレオ前広場

来場者:約60,000人(入場無料)

内容:(1) 野外ライブ アーティスト66組

(2) アミューズメント体験ブース・物販ブース (ポケモントークステージイベント等)

(3) 飲食ブース 約100店舗

3 「つくばフェスティバル2018」でのPRブース出展(市主催)

実施日:平成30年5月13日(日)

会場:大清水公園

内容:移住促進PR及び定住促進に関するアンケートを実施

4 「つくばスタイル縁日(つくスタ)2018」(市後援)

開催日:平成30年(2018年)10月1日～12月31日

会 場:つくば市及び近隣各地

内 容:つくばエリアの秋に実施される様々なイベントを紹介し、地域の魅力発信を実施

※「つくばスタイル縁日PRパンフレット」(25,000部)を制作し、イベントの開催告知等を実施

事業名：沿線コミュニティ支援に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	11	12	本年	2,795				2,795		2,674	95.7
				前年	3,315				3,315		3,039	91.7
				比較	△ 520				△ 520		△ 365	-
【参考】前々年度					3,272				3,272		3,047	93.1
目的		まちづくり協議会の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの形成を促進し、安心・安全な地域づくりを図るため。										
概要及び成果		<p>1 沿線コミュニティ支援事業</p> <p>つくばエクスプレス沿線開発区域周辺の住民で組織するまちづくり協議会に対し、良好な地域社会を構築するためのまちづくりに関する勉強会や環境美化活動等を支援する。</p> <p>また、つくばエクスプレス沿線開発区域内の新たな住民と周辺集落住民のコミュニティ形成と、安心・安全なまちづくりを推進することを目的に、駅前イルミネーション事業の支援を行う。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勉強会や視察研修等まちづくり協議会活動への支援を実施することにより、住みよいまちづくりに向けた理解と認識の向上が図られた。 駅前イルミネーション事業の実施により、沿線開発区域内外の住民同士が交流する機会を創出した。 <p>イルミネーション実施期間：平成30年11月24日から平成31年2月22日まで 実施場所：研究学園駅前、万博記念公園駅前、みどりの駅前</p>										

事業名：景観緑地のある住宅地に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
08	04	11	13	本年	2,933				2,933		2,410	82.2												
				前年	3,080		△ 792		2,288		2,278	99.6												
				比較	△ 147		792		645		132	-												
【参考】前々年度							1,370		1,370		470	34.3												
目的		土地所有者と協働で進めてきた「景観緑地のある住宅地」の実現に向け、住宅地と一体となった緑地について、市は土地所有者と「地上権設定契約」を行い、良好な景観の形成を図るため。																						
概要及び成果		<p>1 土地所有者等が組織する管理組織が緑地の整備・管理を行い、市は、その緑地について、土地所有者と地上権設定契約を締結し、景観緑地を設置する。</p> <p>【成果】</p> <p>平成30年3月に使用収益が開始された、中根・金田台地区のさくらの森及び流星台について、土地所有者等による管理組合から景観緑地整備・管理計画書が提出されたため、承認を行い、景観緑地協定書を締結した。</p> <p>また、地上権設定契約に向け、土地所有者及び土地購入予定者を対象に平成30年5月と平成31年1月に説明会を開催した。さくらの森は平成30年11月、流星台は平成31年2月に地上権設定契約を開始した。</p> <p>景観緑地契約数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約区画数</td> <td>76</td> <td>1</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>契約区画数(累計)</td> <td>149</td> <td>73</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>											年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	契約区画数	76	1	72	契約区画数(累計)	149	73	72
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																					
契約区画数	76	1	72																					
契約区画数(累計)	149	73	72																					

事業名：つくばエクスプレス利用促進に要する経費

都市計画部 総合交通政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
08	04	11	14	本年	290				290		213	73.6	
				前年									
				比較	290				290		213	-	
【参考】前々年度													

目的	つくばエクスプレス利用者の利便性を向上させるため、沿線市区と連携し、要望活動や勉強会等を開催・参加する。																																														
概要及び成果	<p>1 各団体との協議</p> <p>①つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会 5月(総会) 11月(第1回幹事会・研修会) 2月(第2回幹事会・勉強会・首都圏新都市鉄道株式会社との意見交換会)</p> <p>②つくばエクスプレス沿線7市首長懇談会 5月(第1回担当課長会議) 6月(つくばエクスプレス利用・建設促進議員連盟への要望活動、首都圏新都市鉄道株式会社への要望活動) 8月(首長懇談会) 1月(第2回担当課長会議) 2月(首都圏新都市鉄道株式会社へ車両編成の8両化に係る質問状提出)</p> <p>③茨城県つくばエクスプレス三市推進協議会 5月(幹事会) 7月(総会) 2月(茨城県へ要望活動) 3月(首都圏新都市鉄道株式会社へ要望活動)</p> <p>④茨城県つくばエクスプレス等整備利用促進協議会 11月(国土交通省、つくばエクスプレス利用・建設促進議員連盟参画国会議員への要望活動)</p>																																														
	<p>2 TX利用者推移(駅別一日平均乗車人員)</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みどりの</td> <td>4,700</td> <td>4,300</td> <td>4,000</td> <td>3,700</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>万博記念公園</td> <td>3,200</td> <td>3,000</td> <td>2,700</td> <td>2,600</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>研究学園</td> <td>7,400</td> <td>7,100</td> <td>6,800</td> <td>6,500</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>つくば</td> <td>18,800</td> <td>18,600</td> <td>18,400</td> <td>17,800</td> <td>17,100</td> </tr> <tr> <td>つくば市内4駅合計</td> <td>34,100</td> <td>33,000</td> <td>31,900</td> <td>30,600</td> <td>29,100</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	みどりの	4,700	4,300	4,000	3,700	3,400	万博記念公園	3,200	3,000	2,700	2,600	2,500	研究学園	7,400	7,100	6,800	6,500	6,100	つくば	18,800	18,600	18,400	17,800	17,100	つくば市内4駅合計	34,100	33,000	31,900	30,600
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																										
みどりの	4,700	4,300	4,000	3,700	3,400																																										
万博記念公園	3,200	3,000	2,700	2,600	2,500																																										
研究学園	7,400	7,100	6,800	6,500	6,100																																										
つくば	18,800	18,600	18,400	17,800	17,100																																										
つくば市内4駅合計	34,100	33,000	31,900	30,600	29,100																																										

事業名：圏央道推進に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	12	11	本年	133,447		△ 2,200		131,247	108,123	23,124	100.0
				前年	47				47		47	100.0
				比較	133,400		△ 2,200		131,200	108,123	23,077	-
【参考】前々年度					47				47		47	100.0
目的				圏央道の市内区間にスマートインターチェンジを設置することにより、つくばエクスプレス沿線開発地区への企業進出等による地域や経済の活性化、高速道路の利便性向上、広域的な観光振興への寄与及び災害時における防災機能の強化を図るため。								
概要及び成果				1 (仮称)つくばスマートインターチェンジの整備 【成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本高速道路(株)により、路線測量業務L=1,820mを実施した。 ・用地取得を進めるため、東日本高速道路(株)と用地取得に関する協定を締結した。 ・第2回地元説明会を開催し、事業概要及び今後のスケジュール等について説明した。 								

事業名：つくばエクスプレス関連土地区画整理事業に要する経費

都市計画部 沿線開発整備室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
08	04	13	11	本年	147,533	39,087			186,620	92,791	93,554	99.9																																				
				前年	63,202	58,444			121,646	39,087	82,464	99.9																																				
				比較	84,331	△ 19,357			64,974	53,704	11,090	-																																				
【参考】前々年度					115,492		△ 15,839		99,653	58,444	41,023	99.8																																				
目的				TX沿線土地区画整理事業の施行者が行う、都市計画道路(市道)の整備に要する費用の一部を市が負担することにより、当該土地区画整理事業の円滑な推進を図るため。																																												
概要及び成果				1 茨城県との費用負担協定の締結及び負担金の支払い 【成果】 都市計画道路の整備に要する費用の一部負担を行った結果、円滑な土地区画整理事業の推進が図られた。 地区別負担金額 (前年度繰越分を含む) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島名・福田坪</td> <td>39,970,500円</td> <td>26,484,930円</td> <td>14,982,210円</td> <td>20,799,900円</td> <td>36,715,320円</td> </tr> <tr> <td>上河原崎・中西</td> <td>53,475,800円</td> <td>55,872,000円</td> <td>26,014,320円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>葛 城</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>萱 丸</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>34,010,000円</td> </tr> <tr> <td>中根・金田台</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,046,000円</td> </tr> </tbody> </table>									地区名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	島名・福田坪	39,970,500円	26,484,930円	14,982,210円	20,799,900円	36,715,320円	上河原崎・中西	53,475,800円	55,872,000円	26,014,320円	0円	0円	葛 城	0円	0円	0円	0円	0円	萱 丸	0円	0円	0円	0円	34,010,000円	中根・金田台	0円	0円	0円	0円	5,046,000円
地区名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																											
島名・福田坪	39,970,500円	26,484,930円	14,982,210円	20,799,900円	36,715,320円																																											
上河原崎・中西	53,475,800円	55,872,000円	26,014,320円	0円	0円																																											
葛 城	0円	0円	0円	0円	0円																																											
萱 丸	0円	0円	0円	0円	34,010,000円																																											
中根・金田台	0円	0円	0円	0円	5,046,000円																																											

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	05	01	11	本年	126,114				126,114		123,064	97.6
				前年	122,770				122,770		120,013	97.8
				比較	3,344				3,344		3,051	-
【参考】前々年度					108,640				108,640		108,037	99.4

目的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で市営住宅を賃貸し、入居者に良好な住環境を提供するための維持管理を実施することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため。												
概要及び成果	1 市営住宅の申込みから入居に至るまでの事務全般を、一部民間事業者に業務委託し実施												
	【成果】												
	入居申込及び新規入居件数												
				平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
		入居申込件数		69件	81件	82件	227件	120件					
	新規入居件数		22件	26件	22件	40件	38件						
・市営住宅の入居については、年4回の定期募集により申し込みを受け付け、厳正な資格審査を行ったうえで、決定している。ただし、随時募集(平成24年度より募集中止)の待機者については不定期の入居となる。													
2 家賃滞納者への徴収に伴う事務を、一部民間事業者に業務委託し実施													
【成果】													
家賃滞納者対応													
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	訪問等による滞納家賃納付指導件数		1,378件	1,472件	1,566件	1,869件	2,418件						
	住宅使用料督促状送付件数		1,420件	1,342件	1,529件	1,568件	1,683件						
3 市営住宅及び関連施設等の維持管理業務を実施													
【成果】													
業務委託による維持管理の実施件数													
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	住宅等の維持管理業務委託件数		22件	22件	26件	23件	20件						
4 住宅及び関連施設等の機能回復または維持のための修繕業務を実施													
【成果】													
修繕件数													
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	住宅等の修繕件数		220件	253件	282件	225件	314件						
・平成30年度は、入居住宅の設備等の修繕及び空室修繕に加えて、駒形団地の給水施設の改修工事を実施した。													
5 市営住宅入居者の退去に伴う事務全般及び現地での退去検査を一部民間事業者に委託し実施													
【成果】													
退去件数													
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	退去件数		46件	46件	43件	40件	58件						

事業名：住宅政策に要する経費

建設部 住宅政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	05	02	11	本年	280,574		△ 171,361		109,213		105,909	97.0
				前年	185,003	77,566	△ 108,409		154,160	134,766	87.4	
				比較	95,571	△ 77,566	△ 62,952		△ 44,947	△ 28,857	-	
【参考】前々年度					192,011		△ 13,946		178,065	77,566	98,884	99.1

目的	「住生活基本計画」(全国計画)及び「茨城県住生活基本計画」に基づき、つくば市における住宅政策に係る現状、課題等を把握し、住宅施策を総合的かつ計画的に推進し、住宅セーフティネットの確保や住生活の質の向上を図るため。
概要及び成果	<p>1 社会資本整備総合交付金を活用した市営住宅の改修 「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づいて、長寿命化を図り居住性を向上させるため、改修工事を実施した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浴室改修工事:駒形団地1号棟(24戸) ・屋根外壁改修工事:戸ノ山団地6号棟、集会所他
	<p>2 つくば市マンション連絡会への協力 平成24年度に発足した、つくば市マンション連絡会へマンション居住者間の情報交換の場を提供し、活動を支援した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月にマンション連絡会と共催でセミナーを実施した(参加者40名)。

事業名：消防総務に要する経費

消防本部 消防総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	11	本年	52,648				52,648		49,897	94.8
				前年	39,740				39,740		38,837	97.7
				比較	12,908				12,908		11,060	-
【参考】前々年度					32,096				32,096		29,951	93.3

目的 消防活動や消防事務の円滑な推進と災害の実情に応じた質の高い消防防災能力を有した消防職員を育成し、市民の生命・身体及び財産を守ることを使命とする消防責務の一層の向上を図るため。

1 消防の職務遂行上必要とされる専門的な知識と技術を習得する研修教育の実施

【成果】

研修教育先	科目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防庁消防大学校	幹部科	0人	1人	0人	0人	0人
	警防科	0人	0人	0人	0人	1人
	救助科	0人	0人	1人	0人	0人
	危険物科	0人	0人	0人	0人	0人
	緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース	0人	0人	1人	1人	1人
	緊急消防援助隊教育科NBCコース	0人	0人	1人	1人	1人
	高度救助・特別高度救助コース	1人	1人	0人	0人	0人
	査察マネジメントコース	1人	0人	0人	0人	0人
茨城県立消防学校	初任科	30人	8人	10人	9人	3人
	特殊災害科	2人	1人	1人	1人	2人
	火災調査科	1人	1人	1人	1人	1人
	救助科	2人	2人	2人	1人	1人
	救急科	3人	0人	7人	0人	3人
	予防査察科	0人	1人	0人	1人	0人
	危険物科	1人	0人	1人	0人	1人
	警防科	1人	1人	1人	1人	1人
茨城県救急業務 高度化推進協議会	操法指導者研修会	1人	1人	1人	1人	1人
	処置拡大研修	2人	1人	7人	5人	7人
	気管挿管再教育講習会	1人	5人	6人	7人	7人
救急救命研修所	基本特定行為再講習	4人	1人	0人	0人	0人
	救急救命士養成研修	1人	1人	0人	0人	1人
	指導的救命士養成研修	1人	1人	1人	0人	1人
地方公務員安全衛生推進協会	処置拡大研修	0人	0人	1人	1人	0人
	消防職員安全衛生研修会	4人	4人	2人	1人	2人
茨城県公安委員会	安全運転管理者講習会	4人	3人	3人	3人	3人
陸上自衛隊化学学校	化学災害担当職員等教育訓練	0人	0人	1人	0人	0人
警察庁科学警察	化学災害研修	0人	1人	1人	0人	1人
茨城県危険物安全協会連合会	危険物取扱保安講習会	3人	3人	3人	0人	0人
筑波大学	惨事ストレス初級研修	2人	0人	0人	0人	0人
計		66人	37人	52人	34人	31人

2 交替制勤務に必要な日用品及び共有消耗品等の計画的な執行

【成果】

物品調達計画に基づき、年度2回の調達事務が効率的かつスムーズに執行でき、また、各所属の消耗品予算執行の明確化及び在庫管理の適正化が図られた。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	12	本年	9,710				9,710		8,796	90.6
				前年	5,937				5,937		5,410	91.1
				比較	3,773				3,773		3,386	-
【参考】前々年度					6,108				6,108		5,682	93.0

目的	概要及び成果																																				
消防法令等に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、同意、検査等の事務により防火対象物、危険物施設及び火薬類を法令に適合した秩序ある状態に維持管理し、並びに市民に対する火災予防火報等の事業を実施することにより市民生活の安全と安心を確保するため。																																					
1 建築確認申請における建築主事等に対する消防同意事務	【成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防同意件数</td> <td>529件</td> <td>500件</td> <td>518件</td> <td>461件</td> <td>501件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	消防同意件数	529件	500件	518件	461件	501件																								
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																
消防同意件数	529件	500件	518件	461件	501件																																
2 防火対象物への消防用設備等の設置指導及び検査	【成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防用設備等検査済証交付件数</td> <td>389件</td> <td>390件</td> <td>358件</td> <td>325件</td> <td>368件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	消防用設備等検査済証交付件数	389件	390件	358件	325件	368件																								
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																
消防用設備等検査済証交付件数	389件	390件	358件	325件	368件																																
3 危険物施設に対する設置、変更許可及び検査並びに火薬類取締法における許可	【成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険物施設の許可件数</td> <td>66件</td> <td>58件</td> <td>37件</td> <td>39件</td> <td>47件</td> </tr> <tr> <td>危険物施設の検査件数</td> <td>48件</td> <td>58件</td> <td>39件</td> <td>57件</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>火薬類取締法における許可件数</td> <td>21件</td> <td>17件</td> <td>22件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	危険物施設の許可件数	66件	58件	37件	39件	47件	危険物施設の検査件数	48件	58件	39件	57件	46件	火薬類取締法における許可件数	21件	17件	22件														
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																
危険物施設の許可件数	66件	58件	37件	39件	47件																																
危険物施設の検査件数	48件	58件	39件	57件	46件																																
火薬類取締法における許可件数	21件	17件	22件																																		
4 防火対象物及び危険物施設への立入検査及び違反事項に対する是正指導	【成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防火対象物立入検査件数</td> <td>549件</td> <td>1,027件</td> <td>650件</td> <td>805件</td> <td>1,176件</td> </tr> <tr> <td>危険物施設立入検査件数</td> <td>338件</td> <td>324件</td> <td>356件</td> <td>331件</td> <td>344件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	防火対象物立入検査件数	549件	1,027件	650件	805件	1,176件	危険物施設立入検査件数	338件	324件	356件	331件	344件																		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																
防火対象物立入検査件数	549件	1,027件	650件	805件	1,176件																																
危険物施設立入検査件数	338件	324件	356件	331件	344件																																
5 防火管理者及び防災管理者の資格取得講習並びに甲種防火管理者及び防災管理者に対する再講習	【成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>甲種防火管理者資格取得者</td> <td>157件</td> <td>201件</td> <td>246件</td> <td>466件</td> <td>363件</td> </tr> <tr> <td>乙種防火管理者資格取得者</td> <td>47件</td> <td>33件</td> <td>48件</td> <td>52件</td> <td>51件</td> </tr> <tr> <td>防災管理者資格取得者</td> <td>46件</td> <td>37件</td> <td>45件</td> <td>158件</td> <td>152件</td> </tr> <tr> <td>甲種防火管理者再講習受講者</td> <td>32件</td> <td>63件</td> <td>230件</td> <td>54件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>防災管理者再講習受講者</td> <td>22件</td> <td>44件</td> <td>30件</td> <td>21件</td> <td>26件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	甲種防火管理者資格取得者	157件	201件	246件	466件	363件	乙種防火管理者資格取得者	47件	33件	48件	52件	51件	防災管理者資格取得者	46件	37件	45件	158件	152件	甲種防火管理者再講習受講者	32件	63件	230件	54件	33件	防災管理者再講習受講者	22件	44件	30件	21件	26件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																
甲種防火管理者資格取得者	157件	201件	246件	466件	363件																																
乙種防火管理者資格取得者	47件	33件	48件	52件	51件																																
防災管理者資格取得者	46件	37件	45件	158件	152件																																
甲種防火管理者再講習受講者	32件	63件	230件	54件	33件																																
防災管理者再講習受講者	22件	44件	30件	21件	26件																																
6 事業所、自治会、区会等に対する防火及び防災指導	【成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自衛消防訓練、防火講話等出向件数</td> <td>459件</td> <td>467件</td> <td>457件</td> <td>454件</td> <td>409件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	自衛消防訓練、防火講話等出向件数	459件	467件	457件	454件	409件																								
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																
自衛消防訓練、防火講話等出向件数	459件	467件	457件	454件	409件																																
7 各種イベント等による火災予防火報活動	【成果】 <ul style="list-style-type: none"> (1) つくばフェスティバル、文化祭等における火災予防火報活動 (2) つくばフェスティバル等のイベント及び戸建て住宅等に対する戸別訪問による住宅用火災警報器の普及啓発活動 (3) 消防車両による火災予防火報、のぼり旗、看板及び横断幕の掲出による火災予防火報活動 																																				

8 火災調査、火災統計、り災証明書の交付等の事務

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
火災調査及び火災統計件数(暦年)	76件	74件	65件	78件	114件
り災証明書交付件数	75件	56件	55件	40件	78件

9 消防音楽隊の育成及び火災予防広報

【成果】

まつりつくば、つくばマラソンその他のイベントで、火災予防PRのための演奏を行い、防火思想の普及啓発に貢献した。

10 幼年、少年、婦人防火委員会の運営(事務局)

【成果】

- (1) 幼年消防クラブ(全11クラブ)で花火教室を実施するとともに、火災予防啓発用品を配布した。
- (2) まつりつくばに幼年消防クラブ員が参加し、横断幕掲示による防火パレードを実施して、広く市民に対し防火思想の普及が図られた。
- (3) 幼年消防クラブ員が、消防署の見学を通じて消防の仕事に対する理解及び火災予防における知識の習得が図られた。
- (4) 茨城県防火大会において、クラブ及びクラブ指導者が表彰された。
(クラブ表彰1団体、個人表彰1名)

上記のとおり、消防業務上重要となる防火対象物、危険物施設及び火薬類に対する火災予防に効果が認められたほか、火災予防広報活動により市民の防火・防災意識の高揚を図ることができ、市民に対して安全で安心な生活環境を提供することができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	13	本年	28,583				28,583		25,869	90.5
				前年	23,776		3,076		26,852		25,023	93.2
				比較	4,807		△ 3,076		1,731		846	-
【参考】前々年度					42,434				42,434		39,834	93.9

目的

消防法に定められている消防活動、救急活動及び救助活動等の業務全般(警防活動)について、人員・施設を効果的に活用し、併せて、火災等の災害防除活動を円滑に実施することにより、災害等から市民を守る消防業務を遂行するため。

1 つくば市、常磐道及び圏央道(分担区域)に発生した火災等の災害(救急を含む)出動件数

【成果】

年間10,300件を超える災害等に出動し対処することで、市民の安寧秩序の増進に資することができた。

災害等出場状況(4月1日から3月31日)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
火災	76件	71件	80件	72件	87件
救急	9,537件	9,196件	8,855件	8,590件	8,099件
救助	170件	170件	164件	144件	127件
災害	535件	417件	392件	296件	224件
合計	10,318件	9,854件	9,491件	9,102件	8,537件

2 応急処置を市民に普及啓発するための救急講習会

【成果】

応急手当及び救急処置(心肺停止患者に対する心肺蘇生法、AED操作)要領を習得することにより、市民が積極的に救急車到着前の応急救護にかかわることで、救命率の向上が期待できる。

救急講習会実施状況

種別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
上級	11件	147人	12件	159人	9件	121人	9件	133人	8件	116人
普通Ⅰ	135件	2,472人	146件	2,932人	153件	3,035人	177件	3,966人	341件	3,043人
普通Ⅱ	2件	24人	3件	54人	1件	17人	0件	0人	1件	24人
普通Ⅲ	39件	744人	42件	713人	36件	604人	20件	364人	25件	411人
その他	86件	2,006人	81件	1,974人	86件	2,250人	295件	2,498人	126件	3,294人
合計	273件	5,393人	284件	5,832人	285件	6,027人	501件	6,961人	501件	6,888人

※上級(8時間講習)、普通Ⅰ(3時間講習)、普通Ⅱ(4時間講習)、普通Ⅲ(小児に対する救急法)その他とは、上級及び普通講習の修了証を交付できない短時間講習を指す。

3 大規模災害対応訓練

【成果】

各種災害対応訓練において、実践的訓練、消防応援体制の構築及び関係各機関との連携強化が図られ

- ・日本赤十字茨城県支部災害救護訓練(7月7日)
- ・緊急消防援助隊後方支援小隊指定隊員合同訓練(8月31日・9月3日・9月25日)
- ・茨城県消防長会警防部会訓練(10月5日)
- ・緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練(11月17日から18日)
- ・緊急消防援助隊関東ブロック訓練(11月30日から12月1日)
- ・G20茨城つくば貿易デジタル・経済大臣会合に伴うテロ対策訓練(2月12日)

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	14	本年	64,175				64,175		62,790	97.8
				前年	53,523		△ 6,981		46,542		45,005	96.7
				比較	10,652		6,981		17,633		17,785	-
【参考】前々年度					52,187		△ 1,907		50,280		48,509	96.5

目的

市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、災害による被害を軽減し、「安全で安心なまち」で市民が暮らせるよう消防通信体制の維持強化を図るため。

概要及び成果

1 消防本部及び各署の通信指令施設の運用並びにこれらの施設の保守点検整備等を実施する事業

【成果】

高機能消防指令センター装置並びに無線装置等の機能を正常に維持させるための点検及び整備を実施することで、適正な運用を図ることができた。

119番着信件数

(単位:件)

	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
火災	113	125	101	108	127
救急	9,316	8,875	8,616	8,203	7,951
救助	79	73	73	63	59
災害	102	89	128	275	202
病院案内	474	384	558	550	562
まちがい	799	652	831	783	918
同報	91	123	69	487	137
問い合わせ	662	550	696	775	861
訓練・試験等	1,236	1,186	1,279	2,197	1,622
計	12,872	12,057	12,351	13,441	12,439

※119番着信件数については、1月1日から12月31日までの期間です。

※同報は火災・救急・救助・災害の同一通報です。

※通報件数ですので火災・救急・救助・災害件数と異なります。

※平成29年5月12日に消防指令システム用データベース装置に障害が発生、平成29年3月24日～5月11日までの着信データ(火災・救急・救助・災害以外等)が復旧できなかったため、着信件数に計上されませんでした。

2 緊急通報システムNET119導入事業(12月1日運用開始)

【成果】

緊急通報システムNET119の運用開始により、聴覚や発語の障がいにより音声による通報が困難な方々が、登録することによりスマートフォンや携帯電話のインターネット機能を利用して通報が可能になり、住民サービスの向上を図ることができた。

3 多言語コールサービス導入事業(5月14日運用開始)

【成果】

多言語コールサービス導入後、3月末までに6件の外国人による119番通報があり、迅速確実な対応ができた。

4 電柱マップ導入事業(11月9日運用開始)

【成果】

119番通報者の位置特定の情報源として、電柱位置座標を利用することが可能となり、迅速確実な運用と住民サービスの向上を図ることができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	11	本年	177,887		△ 9,207		168,680		151,680	89.9
				前年	181,411		△ 6,587		174,824		162,017	92.7
				比較	△ 3,524		△ 2,620		△ 6,144		△ 10,337	-
【参考】前々年度					180,928		△ 3,208		177,720		167,147	94.1

目的

消防団員の強固な消防精神を養成し、厳正な規律と旺盛な士気のもとに教育訓練を行い、消防技術の向上と技能の高度化に努め、消防体制を強化するため。また、つくば市消防団の円滑な運営を図り、市民の安全安心に寄与するため。

1 消防技術向上事業

【成果】

実施日	内 容	参加人数
平成30年5月13日(日)	新分団長及び3年未満団員規律訓練	117人
平成30年6月3日(日)	幹部規律訓練(班長以上)	206人
平成30年5月～10月	消防ポンプ操法訓練	延3,112人
平成30年10月21日(日)	消防ポンプ操法県南北部地区大会	6支団
平成30年11月11日(日)	つくば市消防団秋季点検	約1,000人
平成31年1月14日(月)	つくば市消防団出初式	約1,000人
通年	救急講習会指導(女性消防団)	延263人
通年	幼児防火教室(女性消防団)	延45人

- (1) 新分団長及び入団後3年未満の団員については、規律訓練を実施することにより、消防の基礎となる訓練礼式を習得させ、消防団としての伝達命令等の一元化が図られた。
- (2) 幹部規律訓練については、各分団班長以上の役員に対し、消防団役員及び消防本部職員の指導により通常点検要領等の分団幹部としての技術の習得が図られた。
- (3) 消防ポンプ操法訓練については、消火活動の基本訓練であり、この訓練において分団の組織強化が図れるとともに、有事の際における円滑な消防体制の確立を図ることができた。
- (4) 第69回茨城県消防ポンプ操法競技大会県南北部地区大会に「つくば市、つくばみらい市、土浦市、石岡市、かすみがうら市」の14チームが参加し、消防技術の向上が図られた。
- (5) 全国火災予防運動に合わせて、各支団毎に秋季点検を実施し、火災予防の意識高揚を図った。
- (6) 消防団出初式については、永年勤続等の表彰及び車両観閲式を実施し消防体制の強化が図られた。
- (7) 女性消防団員については、年間を通し救命講習会の指導(103回)、幼児防火教室(9回)等を実施し、市民に対し火災予防意識の高揚を図った。

2 消防団運営事業

【成果】

定数 1,200人

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
分団数	48分団	48分団	48分団	51分団	46分団
団員数	1,074人(29)	1,065人(30)	1,095人(32)	1,132人(33)	1,192人(37)
火災等出動件数	92件	97件	99件	72件	86件
出動人員	3,198人	3,436人	3,744人	2,308人	3,001人
警戒等	554回	482回	482回	494回	482回
出動人員	1,706人	1,474人	1,490人	1,526人	1,490人

()は女性消防団員数

消防団員報酬については、10月と3月に、出動手当等については、四半期毎に支払いを行い、適正な分団運営に寄与した。

平成30年12月から翌年2月まで、市内全域で夜間警戒パトロールを実施し、火災の未然防止に努めた。

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	12	本年	93,947		3,899		97,846	4,004	85,794	91.8
				前年	74,355	7,009	△ 8,796	498	73,067		69,859	95.6
				比較	19,592	△ 7,009	12,695	△ 498	24,779	4,004	15,935	-
【参考】前々年度					88,144		△ 3,258		84,886	7,009	73,616	95.0

目的

災害に強いまちづくりを目指すうえで、災害備蓄品の確保や関連施設の維持管理を行う。災害発生時の対応について訓練を行うことにより迅速な災害対応や防災意識の向上を図るため。

概要及び成果

- 1 災害用備蓄品の購入(2万人分をH26～H30で備蓄予定。以降毎年更新する)

【成果】

 - 5か年計画で備蓄を進めており、計画どおり備蓄した。

災害用備蓄品	平成30年度	累計	目標
クラッカー	44,640食	218,118食	210,000食
保存水500ml	655箱(24本入り)	3,774箱	3,700箱

 - 秀峰筑波、学園の森、みどりの学園義務教育学校へ学校防災倉庫設置 3棟
 - 平成30年度主な備蓄購入品
ペットケージ、幼児・高齢者用オムツ、携帯用トイレ、トイレトペーパー、生理用品、幼児用粉ミルク、授乳服、弾性ストッキング(血栓対策用)、パルスオキシメーター
- 2 市民への啓発活動・活動支援

【成果】

 - 市総合防災ガイドマップ(ハザードマップ)を17,000部増刷し、転入者、希望者、防災イベント時に配布
 - ACCS(ケーブルテレビ)にて市総合防災ガイドマップ(ハザードマップ)の啓発
 - 自主防災活動促進パンフレット全区会配布
 - 防災等番組制作・放送委託(ラヂオつくば)
 - 出前講座
家庭で始める防災対策 28回 防災倉庫説明会 2回 地区防災計画策定支援 1回
 - 自主防災組織活動育成事業費補助金
運営支援等補助金 1件 防災士資格取得支援補助金 6件 資機材等補助金 6件
 - シェイクアウト訓練の実施(平成30年11月) 44,983名参加
- 3 防災関連施設の維持管理

【成果】

いつ発生するかわからない災害に対して、防災拠点となる施設の維持管理を行ない、災害に備えた。
 災害用深井戸電気保安業務委託 災害用深井戸ポンプ点検委託 森の里広場雑草除去委託
 防災行政無線保守点検委託(同報系) 災害用深井戸水質検査委託
 雨量計(POTEKA)設置 保守点検委託
- 4 防災関連施設の整備

【成果】

災害リスクが高い地域に防災行政無線の整備を行った。 防災行政無線設置工事 3基新設
- 5 地域防災計画の改訂

つくば市防災会議を平成31年1月に開催し、つくば市地域防災計画を改定した。

概要及び成果	<p>6 職員災害対応図上訓練</p> <p>【概要】 災害発生時の対応について、つくば市地域防災計画災害行動マニュアル編に基づき、図上訓練を行いマニュアルの内容を確認した。(訓練内容については、その都度変化する)</p> <p>【成果】 平成30年12月26日に茨城県、防災科学研究所、東京電力、東京ガス、自衛隊、警察、県内自治体職員、市職員計130名参加し、災害対応図上訓練を実施し、災害時の行動イメージの醸成、役割確認、情報の整理、分析、共有、応援要請等組織的な行動力の向上を図った。災害時の行動を確認することができ、マニュアルや対応方法の改善の必要性を確認できた。</p>
	<p>7 共助の推進</p> <p>【成果】 平成31年3月に地域防災リーダーとなる市内防災士を対象に防災士フォーラムを開催 75名参加</p>

事業名：国民保護に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	13	本年	2,418				2,418		2,203	91.1
				前年	10				10		7	71.3
				比較	2,408				2,408		2,196	-
【参考】前々年度					10				10		7	71.3

目的	武力攻撃事態等における有事に対処するため。
----	-----------------------

概要及び成果	<p>【概要】 国民保護法に基づき、大規模テロや武力攻撃事態等が発生した場合において、国民の生命、身体及び財産を保護するとともに、国民生活に及ぼす影響が最小となるよう万全な態勢を整備し、的確かつ迅速に実施する。</p> <p>【成果】 安否情報システム等を用いて、国民保護法及び災害対策基本法に基づく安否情報事務が円滑に出来るよう、システムの理解促進、操作習熟を図った。 平成31年1月に国民保護協議会を開催し、つくば市国民保護計画を改定した。 時間的に猶予のない事態に際し、緊急情報を伝達するシステムの処理能力高速化のためJアラート新型受信機へ更新した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安否情報システム全国一斉訓練実施 (平成30年7月、平成31年2月 計2回) ・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練実施 (平成30年5月、平成30年8月、平成30年11月、平成31年2月 計4回) ・Em-Net導通試験実施 (毎月1回 計12回)
--------	---

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	11	本年	92,092				92,092		86,446	93.9
				前年	67,578				67,578		59,809	88.5
				比較	24,514				24,514		26,637	-
【参考】前々年度					72,301				72,301		56,278	77.8

目的

防災拠点となる消防庁舎の施設・設備及び消防事務車両の点検整備を計画的に実施することで、その機能を適正に維持管理し消防業務の円滑な運営を確保するため。

概要及び成果

1 消防庁舎の床・窓清掃、空調設備、給水設備、電気工作物及び浄化槽の点検を委託し、職場環境保全に努める業務

【成果】

庁舎及び設備の維持管理委託により、効率的で良好な職場環境を保つことができた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
床・窓清掃	16件	16件	16件	16件	16件
空調設備点検	16件	16件	16件	16件	16件
給水設備点検	60件	60件	60件	60件	60件
電気工作物点検	30件	30件	36件	36件	30件
浄化槽点検	12件	12件	12件	12件	24件

2 建物、設備等の工事・修繕及び機能強化に係る業務

【成果】

防災拠点としての機能及び職場環境を維持する各種工事・修繕を施工し、庁舎の機能維持や建て替え時期の延長を図るなど庁舎施設の機能を強化できた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事件数	1件	3件	3件	5件	6件
修繕件数	27件	30件	29件	25件	31件

3 消防事務連絡車(バイクを含む)25台の維持管理 (中央連絡1号車リース終了、豊里・桜・並木各連絡車を新規リース、消防総務連絡5・6号車を筑波・荻崎に配置換え)

【成果】

消防事務連絡車の車検整備を行うとともに、各種車両修繕及びリース車両の更新を行い、公用車の安全運行を確保し、業務における公用車の円滑・適正な使用を図れた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
車検件数	9件	6件	9件	6件	7件
修理件数	3件	1件	3件	10件	6件
リース件数	6件	3件	3件	3件	3件

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	12	本年	301,577		△ 1,192	1,241	301,626		300,816	99.7
				前年	232,493		△ 3,236		229,257		228,010	99.5
				比較	69,084		2,044	1,241	72,369		72,806	-
【参考】前々年度					117,169		△ 2,544		114,625		113,624	99.1

目的 市民ニーズ及び各種災害の多様化に対応するために、車両の更新、整備等を年間計画に基づき実施し、整備の充実強化を図るため。

1 消防車、救急車等の性能を常に最適状態に保ち、災害発生時にその性能を発揮するために、点検整備(車検を含む)を継続的に実施する。

【成果】

緊急自動車の点検整備を継続的に実施することにより、早期に車両の不具合に対応し車両運用の安全確保ができた。更に、災害発生時にその性能を発揮し、火災等の被害軽減、防除につながった。

車両整備状況

整備区分	車両区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
車検整備	消防車両	13台	19台	12台	19台	13台
	救急車両	4台	6台	4台	5台	5台
定期点検整備	消防車両	31台	31台	31台	31台	31台
	救急車両	10台	10台	10台	10台	10台
日常点検	消防車両	31台	31台	31台	31台	31台
	救急車両	10台	10台	10台	10台	10台

※ 定期点検整備には、毎月点検整備も含まれる。

車両更新状況

年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	平成26年度	
台数	2台		2台		2台		1台	2台	
配置署	中央 消防署	並木 分署	中央 消防署	荃崎分署	豊里分署	筑波分署	桜分署	北消防署	豊里分署
車両名	中央 はしご 1号車	並木 救急車	中央 救助 工作車	荃崎 1号車	豊里 1号車	筑波 救急車	桜救急車	北 1号車	豊里 指令車

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	13	本年	107,069	26,203	△ 11,976		121,296	1,836	109,551	91.8
				前年	220,311		△ 126,657		93,654	26,203	61,605	93.8
				比較	△ 113,242	26,203	114,681		27,642	△ 24,367	47,946	-
【参考】前々年度					190,298		△ 102,374		87,924		79,176	90.1

目的 消防組織法及び消防力整備指針の基準に基づく消防施設整備計画により、消防水利及び消防施設を計画的に整備し、必要な管理補修を行い、地域における市民の生命財産を守ることに寄与するため。

概要及び成果

1 消火栓新設及び補修

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消火栓新設	23基	3基	7基	15基	11基
消火栓修繕	8基	18基	22基	15基	1基

消火栓新設箇所・・・上郷④、館野①、中内④、君島②、作谷①、妻木③、鍋沼新田②、小白碓③、筑波③
消火栓修繕箇所・・・下広岡、高見原、高野、大舟戸、台町、森の里、酒丸、東新井

2 耐震性貯水槽新設(40m³)及び防火水槽改修

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
耐震性貯水槽新設	1基	2基	1基	0基	2基
防火水槽改修	13基	13基	14基	11基	18基

耐震性貯水槽新設箇所・・・吉沼
防火水槽改修箇所・・・今鹿島、上郷、下原、稲岡、苅間、西大橋、下萱丸、大角豆、上ノ室、大、安食、桜が丘、房内

3 消防施設等建築・修繕・撤去

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
詰所建築設計委託	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
詰所建築	1箇所	0箇所	1箇所	1箇所	2箇所
詰所改修	6箇所	4箇所	6箇所	7箇所	10箇所
火の見櫓改修	7箇所	7箇所	2箇所	5箇所	2箇所
詰所撤去	1箇所	2箇所	5箇所	3箇所	0箇所

詰所建築設計委託・・・豊里支団第2分団(上郷)
詰所建築・・・豊里支団第1分団(上郷)
詰所改修箇所・・・稲岡、上郷、筑波、沼崎、中山、作谷
火の見櫓等改修箇所・・・臼井、大角豆、真瀬②、神郡、金田、田中
詰所撤去・・・松塚

事業名：非常備消防車両に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	14	本年	47,964		△ 1,340		46,624		43,231	92.7
				前年	47,766		△ 1,772		45,994		42,958	93.4
				比較	198		432		630		273	-
【参考】前々年度					53,658		△ 2,147		51,511		48,786	94.7

目的	消防団に配備している消防車両及び消防指令車について、既存の車両を点検整備し、また、耐用年数が過ぎた消防車両については新規購入し、円滑な消防団活動を行うとともに、有事の際や災害に備えるため。											
概要及び成果	1 消防車両及び消防指令車等の維持管理											
	【成果】											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	消防ポンプ自動車	50台	50台	52台	53台	53台						
	消防可搬ポンプ積載車	3台	6台	8台	14台	26台						
	消防指令車	2台	2台	2台	2台	2台						
	ワゴン型貨物車	1台	1台	1台	1台	1台						
	計	56台	59台	63台	70台	82台						
	うち車検台数	27台	29台	30台	31台	44台						
	2 消防ポンプ自動車購入(CD-I型 5t 500ℓ水槽付き)											
【成果】												
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
消防ポンプ自動車	2台	2台	2台	2台	1台							
内訳:豊里支団第2分団(上郷)、谷田部支団第5分団(稲岡)へ配車												

事業名：水防訓練に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	04	11	本年	2,301		△ 137		2,164		1,999	92.4
				前年	2,939		△ 137		2,802		2,678	95.6
				比較	△ 638				△ 638		△ 679	-
【参考】前々年度					2,970				2,970		2,770	93.3

目的

台風やゲリラ豪雨等における河川の氾濫や洪水に備え、水防資機材の備蓄、水防体制の充実強化を図るため。

概要及び成果

1 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催当番	下妻市	つくばみらい市	八千代町	つくば市	常総市
実施日	7月1日(日)	7月2日(日)	7月3日(日)	7月5日(日)	7月6日(日)
実施場所	鬼怒川河川敷	小貝川河川敷	鬼怒川河川敷	小貝川河川敷	鬼怒川河川敷
参加団員数	58人	59人	70人	90人	90人

鬼怒川・小貝川沿岸5市町で構成される「鬼怒・小貝水防連合体」による水防訓練を、年1回市町持ち回りで開催し、水防工法の技術を習得し、有事に備える。

構成市町：つくば市・常総市・下妻市・八千代町・つくばみらい市

2 利根川水系水防訓練

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催当番	県南水防	稲敷広域	県南水防・稲敷広域・常総広域	県南水防	稲敷広域
実施日	5月27日(日)	5月21日(日)	5月21日(土)	5月24日(日)	5月18日(日)
実施場所	小貝川河川敷	小貝川河川敷	利根川河川敷	小貝川河川敷	小貝川河川敷
参加団員数	38人	36人	90人	80人	80人

利根川水系の三組合(利根川水系県南水防事務組合・稲敷地方広域市町村圏事務組合・常総地方広域市町村圏事務組合)による水防訓練を実施し、水防工法の技術を習得し、有事に備える。

※平成30年度については、利根川水系県南水防事務組合が当番であったため、小貝川河川敷「小貝川・藤代地区河川防災ステーション」で実施した。

利根川水系県南水防事務組合：構成市(つくば市・取手市・龍ヶ崎市・牛久市・つくばみらい市)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	01	11	本年	4,750		△ 634		4,116		3,999	97.2
				前年	4,564				4,564		3,846	84.3
				比較	186		△ 634		△ 448		153	-
【参考】前々年度					4,305				4,305		4,052	94.1

目的

教育委員会の会議等を適切に運営し、教育行政の円滑な推進を図るため。

概要及び成果

1 教育委員会の会議等に関わる事務

定例会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時会を開催する。

【成果】

- (1) 定例会12回及び臨時会1回を開催した。
- (2) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針や教育委員会規則、規程等の制定を行い、委員会における事務事業の適正化を図った。
- (3) 定例会・臨時会において、議案60件を審議する他、教育行政全般について、その権限に属する事務を行い、つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実を図った。
- (4) 学校及び教育局の状況等について、教育長から委員会に報告を行い、教育委員との情報共有を図ることができた。

委員会開催数及び案件数

委員会	種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
定例	議案(件)	60	58	48	53	42
	報告(件)	26	25	27	28	18
臨時	議案(件)	2	2	3	2	8
	報告(件)	0	0	0	2	2

2 研修会等への参加

【成果】

- (1) 文部科学省を会場とする教育委員研究協議会、茨城県市町村教育委員会研修会等に参加することにより、教育行政の課題や他市町村教育委員会の事例等について理解を深めるとともに、他市町村の教育委員会との情報交換を行うことができた。
- (2) 学校訪問を行ったほか、つくば市教育研究会指定研究発表会等の研究会等に参加し、教育行政の現状を把握することができた。

学校訪問、会議、研究会等	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加回数(延べ回数)	13	5	5	4	3

事業名：奨学資金に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	11	本年	1,892				1,892		1,728	91.3
				前年	1,892				1,892		1,882	99.5
				比較						△ 154	-	
【参考】前々年度					1,892				1,892		1,860	98.3
目的		高等学校等に在学する者で経済的理由で修学が困難であると認められるものに対して奨学金を支給し、教育の機会均等や有用な人材育成を図るため。										
概要 及び 成果	1 奨学金の支給決定 【成果】 つくば市奨学生選考委員会を7月に開催し、奨学金申請者34人の審査を行い、25人を採択した。 教育委員会において、奨学生25人を決定した。 選考委員の構成:議会推薦者2名、学校代表者6名、民生委員6名、市職員1名											
	2 奨学金の支給 【成果】 (1) 支給金額 6,000円×12か月×25人=1,800,000円 (2) 支給方法 年3回(7月、11月、3月)4か月分ずつ支給。 (3) 申請及び支給状況											
					平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
申請者数					34人	65人	58人	58人	48人			
支給人数					25人※	25人	25人	25人	25人※			
支給額/月					6千円	6千円	6千円	6千円	6千円			
支給額					1,650円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,728千円			
※平成30年度は3名、平成26年度は1名が途中辞退した。												

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	12	本年	90,234		△ 2,200		88,034		87,486	99.4
				前年	78,464		△ 1,575		76,889		75,912	98.7
				比較	11,770		△ 625		11,145		11,574	-
【参考】前々年度					78,884		△ 4,511		74,373		73,998	99.5

目的

外国人の英語指導助手による英語教育を通じて、児童・生徒の語学力と実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、広い視野を培うことによる国際理解教育を推進するため。

概要及び成果

1 英語指導助手の雇用

【成果】

- (1) 英語指導助手を23人雇用し、市内の幼稚園、小学校、中学校にて授業の補助を行い、英語教育、国際理解教育を推進した。
- (2) 子どもたちが身近に生きた英語に接する機会や外国の生活習慣を知る機会等を提供することができた。また、英語を使わなくてはならない環境を作ることで、子どもたちが英語の学習に意欲的に取り組むとともに、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。

英語指導助手雇用人数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
23人	20人	20人	20人	20人

(参考)

外国語活動と外国語科の年間時数(小学校の1単位時間:45分、中学校の1単位時間:50分)

- ・1～2年生 10時間(15分モジュール×3回×10)
- ・3～4年生 35時間
- ・5～6年生 70時間
- ・7～9年生 140時間

(英語教科のほか、国際理解教育を目的する学校からの派遣要請にも対応している。)

事業名：教育施設維持管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	13	本年	1,884				1,884		1,682	89.3
				前年	2,009				2,009		1,729	86.1
				比較	△ 125				△ 125		△ 47	-
【参考】前々年度					2,126				2,126		1,879	88.4
目的		教育施設を適正に管理するため。										
概要及び成果		<p>1 研修会 【成果】 「公立学校施設に係る長寿命化計画講習会」及び「公共資産利活用スクール」に参加し、学校施設の維持管理についてのノウハウを習得できた。</p> <p>2 学校施設台帳の加除 【成果】 学校施設台帳の加除を委託し、より正確な施設状況把握により施設維持管理上有効に活用することができた。</p>										

事業名：公用車管理に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	01	02	14	本年	8,879				8,879		7,671	86.4																		
				前年	8,424			191	8,615		8,251	95.8																		
				比較	455			△ 191	264		△ 580	-																		
【参考】前々年度					6,264				6,264		5,892	94.1																		
目的		<p>学校教育専用バス(大型2台)の運転管理業務を委託し、市内幼・小・中・義務教育学校が行う園外保育や校外学習等体験活動を行う機会を提供し、児童・生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図るため。</p>																												
概要及び成果		<p>1 学校教育専用バス2台の運転管理業務委託 【成果】 学校規模や前年度実績を基に配分を行い、学校教育専用バスの円滑な利用と、適正管理を行った。</p> <p>稼働日数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50人乗り</td> <td>168日</td> <td>175日</td> <td>181日</td> <td>188日</td> <td>177日</td> </tr> <tr> <td>55人乗り</td> <td>179日</td> <td>196日</td> <td>189日</td> <td>199日</td> <td>190日</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	50人乗り	168日	175日	181日	188日	177日	55人乗り	179日	196日	189日	199日	190日
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
50人乗り	168日	175日	181日	188日	177日																									
55人乗り	179日	196日	189日	199日	190日																									

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	15	本年	3,354				3,354		3,116	92.9
				前年	3,833		1,698		5,531		5,052	91.3
				比較	△ 479		△ 1,698		△ 2,177		△ 1,936	-
【参考】前々年度					4,260		2,478		6,738		5,874	87.2

目的	ICT機器やインターネットを活用した効果的な学習を市内の教職員に推進し、児童生徒の学力向上及び情報活用力を高めるため。
概要及び成果	<p>1 学校ICT教育の推進</p> <p>プログラミング教育、グループウェア「スタディノート」、つくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、遠隔授業システム、デジタル教科書等を活用し、それらを「学校ICT教育実践事例集」や「プログラミング学習の手引き」としてまとめ、さらに日本教育情報化振興会主催の学校情報化優良校認定に応募するなどして、学校ICT教育の推進を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>平成30年度に市内29の小中学校が「教育の情報化優良校」の認定を受けた。「茨城県小中学生プログラミングプレゼンテーション及び教員研修」で、学校ICT教育推進委員や竹園西小学校児童が本市のプログラミング教育の成果を全国に向け発信。 みどりの学園義務教育学校が日本教育工学協会「学校情報化先進校」として表彰されるなど、ICT教育推進に貢献した。</p>
	<p>2 教員のICT活用指導力向上研修</p> <p>学校ICT教育担当者研修会、学校ICTスキルアップ希望研修講座、学校ICTスキルアップ個別研修講座、学校ICT教育推進委員研修、コンピュータ入替研修、スタディノート活用研修等、学校訪問と各種研修を実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>教員の授業でのICT活用率 100% 市内全小・中・義務教育学校ホームページ開設率 100% 市内全小・中・義務教育学校ホームページ毎週更新率 100%</p>
	<p>3 ICT機器・ネットワークの維持管理</p> <p>指導主事とICT指導員3人でICT教育を推進するために、ICT機器を活用した授業支援を行う。また、校内ネットワーク・コンピュータ教室、電子黒板、教育用コンテンツ、つくばチャレンジングスタディ、教育用ホームページを管理運営する。</p> <p>【成果】</p> <p>ネットワークやICT機器の不具合の報告に対して、迅速に対応し解決することができた。 市内全小・中・義務教育学校のホームページの定期的な維持管理を行うことができた。 市内全小・中・義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディを活用し、学習に役立てることができた。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	16	本年	15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5
				前年	15,000				15,000		13,304	88.7
				比較	559		382	1,782	2,723		961	-
【参考】前々年度					15,132			△ 227	14,905		13,765	92.4

目的 児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。

概要及び成果

1 支援事業
【成果】

(1) 小中連携豊かな心育成事業
学園単位で芸術鑑賞会等を14回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。
小学6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさぎで実施した。

(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進
教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。
市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。

(3) ボランティア保険加入
学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。
加入者数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1,157名	1,334名	1,555名	1,526名	1,282名

(4) ゲストティーチャー事業
小学校の授業で日本サッカー協会公認指導者が、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援した。
小学校25校、約4,800人を対象に実施した。
実施校数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
25校	24校	24校	20校	15校

2 助成事業
【成果】

(1) 市小学校体育連盟補助金
つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。

(2) 市中学校体育連盟補助金
つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。

(3) 全国大会出場補助金
つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。
交付件数等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付件数	45 件	30 件	34 件	27 件	40 件
支給額	3,097,513 円	2,318,490 円	2,307,896 円	2,111,578 円	2,641,084 円

(4) 市PTA連絡協議会補助金
PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質の向上を図った。

(5) 聴覚障害児童生徒のための講座開催補助金
パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。

(6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金
不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	17	本年	97,208		△ 1,464	△ 600	95,144		93,218	98.0
				前年	99,277				99,277		93,481	94.2
				比較	△ 2,069		△ 1,464	△ 600	△ 4,133		△ 263	-
【参考】前々年度					99,328				99,328		91,459	92.1

目的

学園・学校訪問や研修等をととして学校教育に係る指導助言を行い、つくば市学校教育目標「のびのび学べる楽しい学校」の実現を図るため。

1 指導主事の配置

学園・学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行うため、指導主事を配置し、小中一貫教育をはじめとするつくば市の教育をさらに充実させる。

【成果】

(1)教育指導課内、総合教育研究所内に指導主事を配置

教育指導課内に指導主事9人、総合教育研究所内に指導主事2人を配置し、市内学校の総括を行い、各学校の教育目標の達成と教育力の向上に向けて指導助言を行うとともに学校教職員の資質向上を目指し各種研修講座を実施した。

(2) 教育相談センターに指導主事を配置

教育相談センターに指導主事1人を配置し、不登校やいじめ等に悩む子どもや保護者・教員等に対して、電話相談・面接相談・学校訪問相談を実施し、不登校の児童生徒が学校に復帰するための適応指導教室を開催した。

(3) 学校指導訪問・研修講座

①学校指導訪問

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問回数	年間 357回	年間 345回	年間 345回	年間 340回	年間 365回
訪問種別	小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等				

②研修講座

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
研修回数	50回	58回	58回	49回	46回
研修講座種別	管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等				

(4) 教員の指導力・授業力向上を目指すための指導・助言を行った。

①計画指導訪問は、全幼稚園・学校で実施した。

②要請指導訪問は、各園・学校の要請に応じて実施した。

③基礎研修指導訪問は、初任者、2・3年次経験者配置校で実施した。

各園・学校の課題に対して指導助言を行ったことにより、経営の方針を明確にして教育活動を進めることができた。

特に学校においては、学力向上のための3つの方策(①わかる授業・魅力的な授業の展開、②効果的・効率的な授業のための学習習慣の形成、③確かな学力を育む家庭学習の推進)の必要性が浸透してきた。

概要及び成果

款	項	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	18	本年	32,545			32,545		32,402	99.6
			前年	34,127			34,127		33,737	98.9	
			比較	△ 1,582			△ 1,582		△ 1,335	-	
【参考】前々年度				31,906			31,906		31,740	99.5	

目的

つくば市における教育上の諸問題に対する相談・指導・助言等を行うため。

概要及び成果

- 1 教育相談・適応指導教室の運営**
 所長(兼任)、指導主事1名(兼任)、教育相談員(非常勤)9名で、相談・指導・助言等を行うとともに、適応指導教室「つくしの広場」の通級生に対する援助・指導等を行った。

【成果】
 相談内容が複雑かつ多様化し、解決困難な相談が増えつつあるが、個々のケースに親身になって相談することができた。適応指導教室と教育相談が連携することで、援助・指導体制の強化が図れた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
面接相談件数(延べ)	1,676件	1,566件	1,781件	1,648件	1,106件
電話相談(延べ)	169件	184件	206件	209件	253件
適応指導教室(通級者数)	12名	13名	13名	8名	8名
つくしの広場(延べ)	605名	353名	651名	547名	297名
- 2 スクールカウンセラー(SC)**
 県配置事業(市内20小中義務教育学校)及び市独自事業(6小学校)でスクールカウンセラーを配置し、児童生徒・保護者・教職員等に対する相談・指導・援助等を行った。

【成果】
 県配置20校・市配置6校
 市内の各小中義務教育学校で悩みを持つ児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリングを通じ問題解決に努めた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
相談者数	1,289件	1,894件	1,355件	598件	574件
相談回数(延べ)	3,056件	3,026件	2,290件	1,413件	1,323件
- 3 学校生活サポーター(SS) (旧)スクールサポーター**
 市内の全中学校及び義務教育学校に学校生活サポーター(スクールサポーター)を延べ31名配置し、学校内で苦戦をしている生徒への援助・支援を行い、ストレスの緩和や問題行動の未然防止に努めた。
 原則、1校当たり2名配置するが、平成30年度は学園の森義務教育学校及びみどりの学園義務教育学校を2名での兼務とし、秀峰筑波義務教育学校は3名の配置とした。

【成果】
 市配置12校・4義務教育学校
 中学校生活における悩み相談・学習支援・学校教育活動等の支援を行い、適応力をサポートした。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
学習支援	3,106件	2,903件	2,568件	2,493件	2,541件
悩み相談	1,801件	1,480件	1,063件	1,106件	1,442件
学校教育活動支援	1,928件	1,874件	2,708件	2,498件	2,272件

概要及び成果	4	緊急スクールカウンセラー（ESC） 県派遣事業(国委託事業)として、市内25小学校へスクールカウンセラーが1名派遣され、東日本大震災や竜巻等により被災した児童の心のケア、保護者・教職員等への助言・援助等さまざまな課題に対応し、被災した児童等が安心して学校生活を送れるよう相談体制の整備に努めた。 【成果】 市内25小学校 市内の各小学校を訪問し、東日本大震災及び竜巻等により被災した児童・保護者・教職員等のカウンセリングや心のケアについての研修を行い、児童生徒が安心して学校生活を送れるように努めた。				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	総訪問回数・時間数	53回・216時間	109回・436時間	106回・424時間	99回・297時間	99回・396時間

事業名：学校災害賠償保険に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02		本年	6,286				6,286		6,040	96.1
				前年	5,762			272	6,034	6,034	100.0	
				比較	524			△ 272	252	6	-	
【参考】前々年度					5,671				5,671		5,435	95.8

目的

市が、園児・児童・生徒または第三者に対し、学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備による事故あるいは学校業務を遂行中の不注意による事故に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填するため。また、偶発の事故により学校施設の物件に傷害が生じたとき、その損害を補填するため。

概要及び成果

1 損害賠償保険等の加入事務及び保険金請求事務

【成果】

(1)学校災害賠償補償保険

保険加入状況(前年度5月1日現在児童・生徒数)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
小学校	12,507 人	12,359 人	12,162 人	12,072 人	12,047 人
中学校	5,434 人	5,468 人	5,492 人	5,463 人	5,583 人
義務教育学校	2,054 人	1,851 人	1,611 人	1,451 人	1,203 人
幼稚園	924 人	925 人	1,004 人	1,095 人	1,131 人
事故件数	1 件	1 件	2 件	2 件	1 件

① 平成30年度事故概要

市内小学校プールにおいて、プール底面の修繕箇所に敷設したマットが水流により捲れ上がり、底面の修繕箇所が剥離し、その剥離部で児童1名が怪我を負った。学校施設管理上の瑕疵により、怪我の治療や治療中の移動等に要する経費を支払った。

(2)建物総合損害共済保険

学校施設の物件が、偶発の事故(災害等)による損害が生じたとき、その損害を補填する。

・加入施設

- ①小学校37校 (廃校分を含む)
- ②中学校14校 (廃校分を含む)
- ③幼稚園18園 (休園分を含む)
- ④義務教育学校4校
- ⑤その他4施設(総合教育研究所、教育相談センター、教育バス車庫、吾妻教職員住宅)

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	20	本年	26,681		△ 1,000		25,681		25,405	98.9
				前年	26,681				26,681		26,274	98.5
				比較			△ 1,000		△ 1,000		△ 869	-
【参考】前々年度					26,681				26,681		26,064	97.7

目的	<p>児童・生徒一人ひとりの個性や習熟度等に応じたきめ細やかな学習指導を充実させることにより、小中学校における教育内容の多様化・複雑化及び教育上の今日的な問題に対応し、児童・生徒の学力の向上や学級運営の強化を図るため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 非常勤講師の配置(つくば市立学校市費負担非常勤講師)</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 児童・生徒の学力向上等の観点から、特に強化が必要と考えられる学校に、市が独自に雇用した非常勤講師を配置し、担任教員とのチーム・ティーチングによる学習指導及び学級運営の補助業務等を行ったことにより、児童の学力向上を図るとともに、より円滑に学校生活に適応できるようサポートすることができた。</p> <p>(2) 市内14の小中学校に市費負担非常勤講師を各1名配置した。 配置校の内訳 沼崎小(前期のみ)、柳橋小、九重小(後期は2名)、栄小、吉沼小、真瀬小、前野小、要小、荃崎第三小、谷田部小、東小、谷田部南小、栗原小、荃崎第二小</p> <p>配置人員数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 市費負担非常勤講師の配置により、配置校ごとの課題項目を補強し、学習指導面・生活指導面の双方で効果を得ることができた。報告されている主な効果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ティームティーチングによるきめ細かい学習指導による学力の向上 ② 個に応じた学習指導による学習態度の改善 ③ 学習の習熟度が遅れている児童、つまづきのある児童への素早くきめ細かい対応 ④ 配慮を要する児童に対するきめ細かい指導・支援 ⑤ 児童との信頼関係を背景とした生活指導面での効果 		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	小学校	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人	中学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	合計	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
小学校	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人																				
中学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人																				
合計	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人																				

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	21	本年	278			△ 83	195		179	91.8
				前年	71,389				71,389		67,060	93.9
				比較	△ 71,111			△ 83	△ 71,194		△ 66,881	-
【参考】前々年度					37,502			650	38,152		36,933	96.8

目的
共生社会の形成に向けて、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒がともに学び合える環境を整え、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加をめざして、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援ができるようにするため。

1 特別支援教育支援員配置事業
小中・義務教育学校において、障害のある児童生徒及び通常の学級に在籍し、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を配置する。

【成果】

各学校からの要望に基づき訪問を行い、各学校に必要な特別支援教育支援員の人数を精査し、年度当初において39校に計111名を配置した。(年度末時点では、計123名配置)
これにより、学級等を担任する教員の負担が軽減され、児童生徒の安全確保及び学級運営の改善が図られた。また、生活安全の確保に加え、集団への参加や学習への取り組みが増し、円滑な教育活動を推進することができた。

配置校数及び人数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
配置校数	39校	40校	29校	23校	27校
配置人数	123人	106人	63人	61人	58人

概要及び成果

2 障害児介助員配置事業
障害のある幼児及び特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に障害児介助員を配置する。

【成果】

各幼稚園からの要望に基づき訪問を行い、必要な障害児介助員の人数を精査し、年度末時点において41名を配置した。これにより、特別な支援や配慮を要する幼児に適切な支援が実施できた。

3 特別支援教育教職員研修会事業
特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員を対象に、発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い、授業の質の向上を図る。

【成果】

特別支援学級担任及び特別支援教育支援員それぞれを対象に、各3回研修講座を開催した。これにより、教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、指導力の向上を図ることができた。

実施内容

対象	1回目	2回目	3回目
担当教員	教育課程編成の留意点	特別支援教育に関する講義	特別支援学級担任の研究発表及び協議
特別支援教育支援員	業務内容説明	特別支援教育に関する講義及び協議	特別支援教育支援員同士の事例検討会

事業名：学校管理に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	22	本年	2,115				2,115		2,104	99.5
				前年	2,215				2,215		2,208	99.7
				比較	△ 100				△ 100		△ 104	-
【参考】前々年度					2,113				2,113		2,106	99.7
目的		行政情報システムにより就学や就学援助に関する事務を迅速かつ正確に遂行するため。										
概要及び成果		1 消耗品一式購入、就学事務電算処理委託、就学援助事務電算処理委託 【成果】 住民基本台帳・個人住民税のデータとリンクした行政情報システムの使用により、事務を正確かつ効率的に進めることができた。										

事業名：教育総務に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	23	本年	10,263		1,577	△ 336	11,504		10,535	91.6
				前年	15,113		△ 617	△ 463	14,033		11,678	83.2
				比較	△ 4,850		2,194	127	△ 2,529		△ 1,143	-
【参考】前々年度					12,636			227	12,863		10,736	83.5
目的		事務局全般に関する事務を適正に実施するため。										
概要及び成果		1 教育広報「つくばの学び舎」の発行、社会科副読本及びつくばの教育概要の編集印刷 【成果】 (1) 教育広報『つくばの学び舎』を年2回発行(印刷部数:40,000部/回)し、市立の幼稚園、小・中学校、義務教育学校の教育活動や教育委員会の取組み等の情報を発信した。 (2) 行政資料『つくばの教育概要2018』を発行(印刷部数:700冊)し、教育局内の各課、各教育機関、各学校で活用しただけでなく、議会及び庁内各課並びに出先機関、視察者等にも配布し、つくば市の教育行政について周知を図った。										
		2 人権教育の推進 【成果】 人権教育推進協議会を開催し、前年度の事業報告及び今年度の事業計画を協議し、人権教育の推進を図った。また、正しい知識を身につけるため、人権教育研修会に計画的に参加した。										
		3 つくば市教育行政懇談会の開催 【成果】 教育に関し学識経験を有する者からなる「つくば市教育行政懇談会」(委員7名)を設置し、委員の知見の活用を図りながら、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施した。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表した。										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	24	本年	7,454		△ 149		7,305		5,934	81.2
				前年	6,108		700		6,808		5,444	80.0
				比較	1,346		△ 849		497		490	-
【参考】前々年度					6,002				6,002		4,707	78.4

目的	学習指導法や教材の研究開発を行い、その教職員の指導力の向上を図るため。
概要 及び 成果	<p>1 研究指定校支援事業</p> <p>教育研究校を指定し、指導法や教材の研究開発を行い、市内幼稚園、小・中学校の指導法の向上を図る。教育委員会主催の各種研修講座に専門家の招聘や視察研修をする。</p> <p>【成果】</p> <p>小中一貫教育の指定校を、平成30年度には3学園を指定した。指定校訪問と要請訪問を行い、3学園で研究発表会または授業公開を行った。</p>
	<p>2 学びの広場サポーター派遣事業</p> <p>茨城県からの受託で、市内全小学校・全義務教育学校で夏季休業期間(5日間)に実施する学習支援事業である。第4・5学年の全クラスに学習サポーター(大学生・非常勤講師等)を派遣して算数科の補習を行い、児童の基礎学力の定着を図る。また、中学校第1・2学年を対象に数学科の補習を行う【中学校版】も同受託事業であり、市内全中学校及び全義務教育学校で実施している。なお、中学校版では、学習サポーターの派遣を希望する学校にのみ派遣を行っている。</p> <p>【成果】</p> <p>算数・数学の学習教材を使用し、補足的な学習の場を充実することにより、知識・技能の定着を図ることができた。また、児童生徒のつまづきが解消され、学習意欲を高めることにつながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びの広場サポーターの派遣 【小学校版】 市内 小学校29校、義務教育学校4校 4年生82学級、5年生74学級にサポーターを派遣した。 ・学びの広場サポーターの派遣 【中学校版】 市内 中学校3校 10学級にサポーターを派遣した。
	<p>3 サイエンスキッズリーグ事業</p> <p>市内5年生から8年生を対象にリーグの取り組みを通して、相互の親睦を図るとともに、科学のおもしろさや楽しさを体験し、理科好き科学好きの子どもを育てる。</p> <p>【成果】</p> <p>1次リーグで小中学生合計で273名が参加した。その1次リーグの結果から、小中各8チーム、合計16チームの決勝リーグ進出を決定し、みどりの学園義務教育学校理科室において、課題実験等による実技を行い、優秀な結果を収めた児童生徒に対して、賞を贈った。真剣に課題に取り組む姿が見られた。</p>

事業名：国際理解教育推進に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	25	本年	2,248				2,248		1,945	86.5
				前年	2,248				2,248		2,028	90.2
				比較							△ 83	-
【参考】前々年度					2,248			△ 650	1,598		1,582	99.0

目的	地域のボランティア等を活用し、日本語指導を必要とする児童生徒への支援を行うため。各小学校・義務教育学校(前期課程)において、国際理解集会を実施し、異なる文化や考え方を尊重する態度を育むため。
概要及び成果	<p>1 日本語ボランティア派遣事業</p> <p>日本語の理解が十分でない児童生徒は、通常学級での学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための支援が必要である。日本語力は児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>日本語指導ボランティアを市内15校に派遣し、個に応じた支援を継続したことで日本語理解が進んだ。 市内 15校 延べ1270時間</p>
	<p>2 国際理解集会</p> <p>児童生徒の多文化理解を促進するために、各校または学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。</p> <p>【成果】</p> <p>市内33小学校と義務教育学校4校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。 主な講師依頼先: 保護者、国際交流協会、国際交流室、AET、ワールドキャラバン</p>

事業名：つくばスタイル科振興に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	26	本年	3,046				3,046		2,302	75.6
				前年	3,055				3,055		2,007	65.7
				比較	△ 9				△ 9		295	-
【参考】前々年度					3,453		△ 600	△ 497	2,356		1,841	78.1

目的	環境教育、キャリア教育、歴史・文化教育、健康・安全・防災教育、情報教育を柱とし、児童生徒の発達段階に応じたつくばスタイル科を推進し、「知と心の調和とグローバルな視点とを兼ね備えたつくば市民」を育成していくため。
概要及び成果	<p>1 つくばスタイル科推進事業</p> <p>(1)つくばスタイル科単元プラン集の作成 (2)つくばスタイル科ワーキンググループ研修会の実施 (3)各校でのつくばスタイル科におけるICT機器利活用促進のためのICT指導員の派遣</p> <p>【成果】</p> <p>(1)新学習指導要領の実施に向け、つくばスタイル科単元プラン計画や学習内容を見直すとともに、市内すべての児童生徒が学ぶコアカリキュラムの指導方法や学習内容をより具体化することができた。 (2)来年度に向け情報活用能力育成表を作成し、単元プランに載せることができた。 (3)各校の要望に応じてICT指導員を派遣しサポートを行ったことで、各校におけるICT機器の利活用が促進された。</p>

事業名：幼保小連携教育推進に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	27	本年	990				990		960	96.9
				前年	1,020				1,020		893	87.6
				比較	△ 30				△ 30		67	-
【参考】前々年度					370				370		335	90.6

目的	幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業を実施し、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図るため。
概要及び成果	<p>1 幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業などを実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>幼児が児童や小学校教員と交流することで、小学校入学への不安感が軽減できた。また、幼児施設及び小学校の教員が、相互の課題を共有し検討することによって、幼保小連携に対する意識の高揚が図られた。</p> <p>(1) 実施校: 全校で実施した。</p> <p>(2) 小学校の運動会への参加や花壇の整備、音楽鑑賞、餅つき体験等を実施し、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を図ることができた。</p> <p>(3) 幼稚園教諭、保育士、小学校教員間での交流会を実施し、新一年生になる子どもたちの様子を共有することができた。</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	28	本年	21,388				21,388		20,512	95.9
				前年	23,322				23,322		21,583	92.5
				比較	△ 1,934				△ 1,934		△ 1,071	-
【参考】前々年度					21,802			497	22,299		20,976	94.1

目的	つくば市学校教育における諸問題の調査・研究、教職員の研修、教育情報の収集・提供、各学校(園)の課題や要請に対応した的確な助言・指導等を総合的・効果的に推進し、本市学校教育の充実と振興を図るため。																																																					
概要及び成果	1 教職員を対象に研修の場の提供、教職員の資質向上、指導力向上のための事業推進 【成果】 (1)総合教育研究所主催の悉皆及び希望研修講座の実施 受講者のキャリアに応じた研修、子どもたちの抱えている問題の解決のための研修内容としたことで、市内の教職員の資質・能力を高めることに寄与した。 (2)教育局各課等主催の研修講座及び市内教職員の研修の場の提供 教育局各課、市学校長会、教頭会、教務主任会、教育研究会等の会議・研修会の場として施設が利用されるなど、研修所としての機能を発揮することができた。 (3)教職員研修補助金事業 各種研修会に参加することで、専門的能力の向上が図れた。また、校内研修では各校それぞれの課題が改善でき、指導法・教材活用法・授業力・実践力の向上が図れた。 ※総合教育研究所主催研修実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>21回</td> <td>39回</td> <td>31回</td> <td>35回</td> <td>32回</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>563人</td> <td>1,102人</td> <td>1,020人</td> <td>1,182人</td> <td>1,036人</td> </tr> <tr> <td>訪問研修</td> <td colspan="5">約900人</td> </tr> </tbody> </table> ※総合教育研究所施設使用実績(平成22年8月開所) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>134回</td> <td>99回</td> <td>100回</td> <td>110回</td> <td>130回</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>4,871人</td> <td>4,571人</td> <td>4,503人</td> <td>4,887人</td> <td>5,740人</td> </tr> </tbody> </table>												年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	回数	21回	39回	31回	35回	32回	延べ人数	563人	1,102人	1,020人	1,182人	1,036人	訪問研修	約900人					年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	回数	134回	99回	100回	110回	130回	延べ人数	4,871人	4,571人	4,503人	4,887人	5,740人
	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																
	回数	21回	39回	31回	35回	32回																																																
	延べ人数	563人	1,102人	1,020人	1,182人	1,036人																																																
	訪問研修	約900人																																																				
	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																
	回数	134回	99回	100回	110回	130回																																																
	延べ人数	4,871人	4,571人	4,503人	4,887人	5,740人																																																
	2 教育手法等に関する研究 (1)小中一貫教育指導訪問を年2回実施(16学園) (2)小中一貫教育に関するアンケート(児童・生徒及び教職員対象)調査の実施 (3)小中一貫教育評価懇談会の実施 【成果】 つくば市教育評価懇談会の「つくば市の小中一貫教育の成果と課題」調査報告書により、本市の取り組む小中一貫教育の成果と課題を把握することができた。																																																					
	3 総合教育研究所の維持管理 施設の修繕、各種業務委託(電気保安業務、消防設備点検業務、夜間・休日警備業務、清掃業務、除草及び植栽維持管理)、駐車場の補修・整備など、研修施設としての環境整備をする。 【成果】 各種管理業務や点検、施設修繕(受水槽内部修繕、エアコン修繕、網戸修繕等)を行い、清潔で安全な研修環境の維持に寄与した。																																																					

事業名：学校等適正配置計画に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	29	本年	6,008	450			6,458	5,684	751	99.6
				前年	3,879	2,808	1,415		8,102	450	6,971	91.6
				比較	2,129	△ 2,358	△ 1,415		△ 1,644	5,234	△ 6,220	-
【参考】前々年度					5,786				5,786	2,808	1,185	69.0

目的	市立の幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校の適正配置を実現し、望ましい学校環境を整備することにより、児童生徒の教育環境の充実を図るため。
概要及び成果	1 契約の締結 学校等適正配置計画の見直しに向けて、一般競争入札により落札業者との委託契約を締結した。
	2 推計作業 TX沿線地域の児童生徒数の推計について作業を進めた。 【成果】 学校等適正配置計画の見直しに向けて、基礎資料となる児童生徒数の推計作業を進めたことにより、将来の数値を把握することができた。

事業名：学校教育・特別支援教育指導員に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	30	本年	4,065				4,065		3,968	97.6
				前年	4,065				4,065		1,982	48.7
				比較							1,986	-
【参考】前々年度					4,008				4,008		3,978	99.3

目的	つくば市学校教育・特別支援教育指導員設置規則に基づき、学校教育に関する豊富な知識及び経験を有する指導員が学校教育に関する専門的、技術的事項に関して教員等への相談並びに指導を実施することで、教育の充実及び振興を図るため。また、保護者からの苦情及びいじめ相談について対応することで教育環境の改善を図るため。																			
概要及び成果	1 教育内容・生徒指導・保護者対応など教育現場が抱える多くの問題に関し、電話相談に応じる。また、状況に応じ直接現場での面談や指導助言を行うことで、効果的で迅速な問題解決へ向けた支援となる。また、教員に対して適宜、研修会を開催することで教職員の質のさらなる充実を図った。																			
	<p>【成果】 学校教育・特別支援教育指導員</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>相談回数(述べ)</td> <td>50回</td> <td>155回</td> <td>265回</td> </tr> <tr> <td>研修会実施回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>訪問回数</td> <td>300回</td> <td>51回</td> <td>51回</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成28年度からの事業となります。</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	人数	2名	1名	2名	相談回数(述べ)	50回	155回	265回	研修会実施回数	2回	2回	6回	訪問回数	300回	51回
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																	
人数	2名	1名	2名																	
相談回数(述べ)	50回	155回	265回																	
研修会実施回数	2回	2回	6回																	
訪問回数	300回	51回	51回																	

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	03	11	本年	22,474		△ 7,094	83	15,463		15,360	99.3
				前年	10,221		△ 2,668		7,553		7,187	95.2
				比較	12,253		△ 4,426	83	7,910		8,173	-
【参考】前々年度					10,221				10,221		9,533	93.3

目的	<p>特別な支援や配慮を必要とする幼児の実態を十分に把握し、つくば市教育支援委員会における審議及び判定を通じて適切な就学につなぐとともに、就学後も指導・支援が適切に行われるよう学校や保護者を支援するため。</p>																								
概要及び成果	<p>1 特別支援教育相談事業</p> <p>平成31年度の就学予定者に対して、各幼稚園等に実態調査を行うとともに、就学相談員による就学相談を実施する。また、小中・義務教育学校及び関係機関を訪問し、よりの確な実態把握に努め、個々に応じた相談を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>相談486回、調査・観察訪問530回、電話相談1,948回を通し、幼児及び児童生徒の実態を把握した。これらの活動により得た情報を教育支援委員会に提供し、適切な審議が行われることで、適切な就学につながった。</p> <p>年間相談回数(延べ回数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談回数</td> <td>486回</td> <td>312回</td> <td>232回</td> <td>312回</td> <td>272回</td> </tr> <tr> <td>調査・観察訪問回数</td> <td>530回</td> <td>405回</td> <td>452回</td> <td>476回</td> <td>460回</td> </tr> <tr> <td>電話相談回数</td> <td>1,948回</td> <td>1,877回</td> <td>1,028回</td> <td>907回</td> <td>1,675回</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	相談回数	486回	312回	232回	312回	272回	調査・観察訪問回数	530回	405回	452回	476回	460回	電話相談回数	1,948回	1,877回	1,028回	907回	1,675回
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
相談回数	486回	312回	232回	312回	272回																				
調査・観察訪問回数	530回	405回	452回	476回	460回																				
電話相談回数	1,948回	1,877回	1,028回	907回	1,675回																				
	<p>2 教育支援委員会運営事業</p> <p>教育支援委員会を定期的に開催して各専門家の委員により障害のある幼児児童生徒の教育措置に関する審議及び判定を行い、適切な教育措置により児童生徒の個々の力が最大限に伸ばせるようにする。</p> <p>【成果】</p> <p>15名の教育支援委員会委員を任命し、年度中9回の委員会開催を実施し、再審議4件を含む延べ299件の就学に係る審議を行った。事前の就学相談や幼稚園等参観を通して資料準備を万全に行ったことに加え、15名の委員の積極的な意見交換や審議を経て、総合的に適切な就学先判定につなげることができた。</p>																								

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	11	本年	192,478	38,415	33,404		264,297	11,918	245,070	97.2
				前年	164,951	421,996	3,681		590,628	38,415	419,961	77.6
				比較	27,527	△ 383,581	29,723		△ 326,331	△ 26,497	△ 174,891	-
【参考】前々年度					547,323		319,174		866,497	421,996	444,334	100.0

目的	小学校施設における教育環境の維持・向上を図るため。																		
概要及び成果	1 小学校施設の整備 (1) 小学校施設の改修工事、土木、修繕工事の実施 (2) 改修工事等の設計業務委託 【成果】 ① 各小学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施件数</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>56件</td> <td>56件</td> <td>47件</td> <td>78件</td> <td>78件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>16件</td> <td>7件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>	実施件数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	建築工事、土木工事、修繕工事	56件	56件	47件	78件	78件	工事の設計委託	7件	5件	16件	7件	6件
	実施件数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
	建築工事、土木工事、修繕工事	56件	56件	47件	78件	78件													
工事の設計委託	7件	5件	16件	7件	6件														
② 葛城小プール改修工事 ・高学年用(25mプール) A≒370.0㎡、低学年用(歩行プール) A≒ 70.0㎡ ・プールサイド改修 ・循環配管改修工事 一式																			
③ 東小床改修工事 ・床タイルカーペット張り撤去工事 A≒1,500㎡ ・フローリング直張り A≒1,500㎡																			
④ 荃崎第三小学校の校舎トイレ改修工事の実施 校舎トイレの改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境が図られた。																			

事業名：学校管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	12	本年	392,190		33,169		425,359		418,320	98.3
				前年	360,570		958		361,528		351,104	97.1
				比較	31,620		32,211		63,831		67,216	-
【参考】前々年度					293,555				293,555		251,271	85.6

目的	小学校の児童がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる学校の教育環境の整備を図るため。
概要及び成果	1 学校管理用消耗品、光熱水費等の学校管理費の執行管理 【成果】 学校管理に必要な経費の支払い及び必要な消耗品等の購入により、より良い環境での学校教育推進に寄与した。
	2 正職員の学校管理員がいない小学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を小学校28校及び義務教育学校1校に配置した。
	3 スクールバスの運行 【成果】 秀峰筑波義務教育学校スクールバス17台を登下校時に運行し、遠距離児童・生徒の通学手段及び安全を確保することができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	13	本年	63,198			285	63,483		62,638	98.7
				前年	63,091		1,709		64,800		63,802	98.5
				比較	107		△ 1,709	285	△ 1,317		△ 1,164	-
【参考】前々年度					64,841				64,841		64,210	99.0

目的	小学校及び義務教育学校前期課程に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における児童の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な児童の育成を図るため。																																			
概要及び成果	1 学校医等の配置 学校医(一般医):53名 学校医(眼科医):33名 学校歯科医:53名 学校薬剤師:33名 (1)学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診、眼科検診、歯科検診)の実施 (2)就学時健康診断(内科検診、歯科検診、視力検査、聴力検査、面接)の実施 (3)学校薬剤師による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) 【成果】 学校及び学校医等との連携により児童の健康の保持増進を図ることができた。																																			
	2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 災害共済給付制度への加入者及び給付件数等 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>14,420人</td> <td>14,103人</td> <td>13,744人</td> <td>13,463人</td> <td>13,202人</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>1,356件</td> <td>1,163件</td> <td>1,195件</td> <td>1,136件</td> <td>1,133件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>6,387,650円</td> <td>6,400,293円</td> <td>5,456,429円</td> <td>5,330,634円</td> <td>5,174,744円</td> </tr> </tbody> </table> 学校管理下における児童の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 一人あたりの掛金 945円(うち保護者負担 460円、市負担 485円)													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	加入者	14,420人	14,103人	13,744人	13,463人	13,202人	給付件数	1,356件	1,163件	1,195件	1,136件	1,133件	給付額	6,387,650円	6,400,293円	5,456,429円	5,330,634円	5,174,744円
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
加入者	14,420人	14,103人	13,744人	13,463人	13,202人																															
給付件数	1,356件	1,163件	1,195件	1,136件	1,133件																															
給付額	6,387,650円	6,400,293円	5,456,429円	5,330,634円	5,174,744円																															
3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 【成果】 体力・運動能力調査実施者数 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査実施者</td> <td>14,442件</td> <td>14,212人</td> <td>13,853人</td> <td>13,460人</td> <td>13,251人</td> </tr> </tbody> </table> 集計業務を委託することで、集計作業の迅速化を図ることができた。													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	調査実施者	14,442件	14,212人	13,853人	13,460人	13,251人													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
調査実施者	14,442件	14,212人	13,853人	13,460人	13,251人																															

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	14	本年	18,653		9,830		28,483		26,621	93.5
				前年	17,044				17,044		16,257	95.4
				比較	1,609		9,830		11,439		10,364	-
【参考】前々年度					16,892				16,892		16,765	99.2
目的				小学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。								
概要及び成果				1 各小学校の備品整備 (1) 各小学校の備品の整備及び修繕 【成果】 各小学校の管理備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程33校)した。								

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	15	本年	176,381				176,381		176,380	100.0
				前年	292,243				292,243		292,242	100.0
				比較	△ 115,862				△ 115,862		△ 115,862	-
【参考】前々年度					294,494				294,494		294,493	100.0
目的				都市再生機構への償還のため。								
概要及び成果				1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金対象小学校 1.谷田部南小(校舎・屋体) 2. 並木小(増築) 3. 二の宮小 4. 竹園西小 5. 春日小(用地) 6. 東小(設計) 7. 東小 8. 二の宮小(増築) 9. 大曾根小								

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	16	本年	126,941				126,941		125,672	99.0
				前年	124,422				124,422		123,646	99.4
				比較	2,519				2,519		2,026	-
【参考】前々年度					118,258				118,258		117,925	99.7

目的

法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。

概要及び成果

1 施設管理

- (1) 小学校施設の小規模な修繕や不具合の解消
- (2) 浄化槽法定点検手数料
- (3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施
- (4) 学校用地の借上げ
- (5) 芝管理委託
- (6) 校内植栽の維持管理等

【成果】

各小学校の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。

実施件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(1) 修繕	393件	356件	367件	434件	422件
(2) 浄化槽法定点検	4校	4校	4校	4校	4校
(3) 通常点検委託	48件	52件	69件	57件	60件
(4) 用地借上げ	10校	9校	9校	9校	8校
(5) 芝管理委託	10校	7校	7校	7校	7校
(6) 植栽剪定等	23校	20校	20校	25校	23校

- (1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕
- (2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理
- (3) 消防設備、危険物地下タンク、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など
- (4) 学校用地の借上げ・・・前野、栄、北条、谷田部、柳橋、大曾根、吉沼、秀峰、小田、島名
- (5) 植栽の剪定・消毒・伐採
- (6) 芝管理委託・・・吉沼、葛城、上郷、九重、東、春日学園、竹園東、みどりの、学園の森、秀峰

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	17	本年	55,102				55,102		53,219	96.6
				前年	58,550		977	△ 11	59,516		57,582	96.8
				比較	△ 3,448		△ 977	11	△ 4,414		△ 4,363	-
【参考】前々年度					56,144				56,144		53,248	94.8

目的

事務機器(校務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により小学校及び義務教育学校前期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため。

概要及び成果

- 1 小学校及び義務教育学校前期課程の情報機器の整備
 (1)校務用パソコン、複合機及び印刷機の賃借
 (2)校務用パソコン、複合機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業
- 【成果】
 小学校及び義務教育学校前期課程において、校務用パソコン、複合機及び印刷機を賃借し、安定運用・適正管理に努めた。また、リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。
- (平成30年度導入)
- ・複合機10台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月)
 - ・印刷機13台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月)
 - ・校務用パソコン269台(リース期間:平成30年10月～令和5年9月)
- ・設置台数
- | | |
|---------|------|
| 校務用パソコン | 855台 |
| 複合機 | 33台 |
| 印刷機 | 39台 |

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	11	本年	7,101		509		7,610		7,531	99.0
				前年	4,431		2,346		6,777		6,592	97.3
				比較	2,670		△ 1,837		833		939	-
【参考】前々年度					4,430		1,124		5,554		5,391	97.1

目的

小学校及び義務教育学校(前期課程)の特別支援学級及び通常学級で、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者の経済的な負担を軽減し、児童の就学を奨励するために、特別支援教育就学奨励費を支給し、特別支援教育の振興を図るため。

概要及び成果

- 1 認定児童の保護者に対して、各学期の終了時期に奨励費を支給する。
 支給費目:学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費
- 【成果】
 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額
- | | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 支給人数 | 236人 | 203人 | 165人 | 157人 | 157人 |
| 支給額(円) | 7,531,026 | 6,591,331 | 5,390,572 | 4,921,328 | 4,969,205 |
- 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。

事業名：要保護等児童就学援助に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	12	本年	58,907		3,599		62,506		59,408	95.0
				前年	53,972		1,064		55,036		54,983	99.9
				比較	4,935		2,535		7,470		4,425	-
【参考】前々年度					53,973				53,973		52,108	96.5

目的

小学校及び義務教育学校(前期課程)に就学する児童の保護者が、児童への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により児童の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図るため。

概要及び成果

- 1 要保護等児童就学援助
 (1) 要保護認定児童(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給
 (2) 準要保護認定児童(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された児童)の保護者に対して次の費目を支給
 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレシャツ費

【成果】

要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
要保護支給人数	0人	0人	2人	5人	3人
準要保護支給人数	841人	743人	729人	717人	744人
支給額(円)	59,408,193	54,983,005	52,108,437	52,155,573	53,693,066

保護者の経済的負担の軽減に寄与した。

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	13	本年	34,101				34,101		33,692	98.8
				前年	35,982				35,982		35,048	97.4
				比較	△ 1,881				△ 1,881		△ 1,356	-
【参考】前々年度					29,811				29,811		29,548	99.1

目的

市立の小学校及び義務教育学校(前期課程)の教材や図書備品を整備し、一人一人の児童の素質をいかに学習指導を進めるため。

概要及び成果

- 1 教材整備に要する経費
 (1) 図書の購入(学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書)
 (2) 理科実験用薬品等の購入
 (3) 図書室用図書備品の購入
 (4) 教材用消耗品購入(プリント教材用紙、理科実験用消耗品等)
【成果】
 図書備品や教材の購入を行い、個々の児童にあった授業の実施に寄与した。

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	14	本年	12,263				12,263		11,860	96.7
				前年	13,263				13,263		13,010	98.1
				比較	△ 1,000				△ 1,000		△ 1,150	-
【参考】前々年度					13,853				13,853		12,426	89.7
目的		小学校及び義務教育学校(前期課程)における学校行事の活動や陸上記録会等により児童の健全育成を図るため。										
概要及び成果		1 特別活動等助成 (1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2) 陸上競技会、音楽会参加に係るバス等の自動車賃借 【成果】 行事活動や陸上記録会や音楽会を通して、児童の心身の育成が図れた。										

事業名：教育振興助成に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																						
10	02	02	15	本年	13,353				13,353		8,224	61.6																						
				前年	16,169				16,169		11,401	70.5																						
				比較	△ 2,816				△ 2,816		△ 3,177	-																						
【参考】前々年度					4,910				4,910		4,802	97.8																						
目的		小学校及び義務教育学校(前期課程)の児童の学力向上、自転車通学児童の安全確保及び遠距離通学児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																																
概要及び成果		1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 児童の学力把握に寄与した。																																
		2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>5人</td> <td>24人</td> <td>22人</td> <td>21人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	配布人数	5人	24人	22人	21人	19人	対象校	2校	2校	2校	2校	2校				
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
		配布人数	5人	24人	22人	21人	19人																											
対象校	2校	2校	2校	2校	2校																													
3 片道の通学距離が4kmを超える遠距離通学児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>75人</td> <td>108人</td> <td>133人</td> <td>102人</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>6校</td> <td>8校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>2,205,000</td> <td>3,240,000</td> <td>1,330,000</td> <td>1,020,000</td> <td>860,000</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給人数	75人	108人	133人	102人	86人	対象校	6校	8校	6校	6校	6校	支給額(円)	2,205,000	3,240,000	1,330,000	1,020,000	860,000
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																													
支給人数	75人	108人	133人	102人	86人																													
対象校	6校	8校	6校	6校	6校																													
支給額(円)	2,205,000	3,240,000	1,330,000	1,020,000	860,000																													
4 片道の通学距離が4km未満で、路線バス又は自転車で通学する児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>257人</td> <td>434人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>2,555,500</td> <td>4,340,000</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。 * 当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。												平成30年度	平成29年度	支給人数	257人	434人	対象校	6校	5校	支給額(円)	2,555,500	4,340,000												
	平成30年度	平成29年度																																
支給人数	257人	434人																																
対象校	6校	5校																																
支給額(円)	2,555,500	4,340,000																																

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	16	本年	19,089				19,089		18,914	99.1
				前年	20,990				20,990		20,128	95.9
				比較	△ 1,901				△ 1,901		△ 1,214	-
【参考】前々年度					23,985				23,985		23,477	97.9

目的	小学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。											
概要及び成果	<p>1 教材備品整備に要する経費</p> <p>(1) 教材備品の修繕及び整備</p> <p>(2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。</p> <p>【成果】</p> <p>各学校の教科用備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。</p> <p>(1) 各小学校の教材備品の修繕</p> <p>(2) 各小学校の教材備品の整備(市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程33校) 理科・算数・体育教材など</p>											

事業名：ICT教育推進に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	17	本年	138,251		△ 2,988		135,263		134,602	99.5
				前年	128,441		6,335	11	134,787		134,672	99.9
				比較	9,810		△ 9,323	△ 11	476		△ 70	-
【参考】前々年度					139,035				139,035		138,703	99.8

目的	CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替えを計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため。																	
概要及び成果	<p>1 小学校及び義務教育学校前期課程のICT機器の整備</p> <p>(1)教育用パソコン及びコンピュータソフトの賃借</p> <p>(2)教育用パソコン及びコンピュータソフトのリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】</p> <p>児童が、快適に利用できるICT環境を推進するため、計画的に最新のコンピュータ機器への入替えを行った。現在、小学校及び義務教育学校前期課程には教育用パソコンが1,718台配置されており、うち1,648台がタブレットである。</p> <p>(平成30年度導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校6校(リース期間:5年間 平成30年10月～令和5年9月) ・1校当たりの基本整備内容 <li style="padding-left: 20px;">児童用パソコン40台、先生用パソコン1台、プリンター1台、デジタルカメラ1台、電子黒板1～2台、ソフト <p>・設置台数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>教育用パソコン</td> <td>1,718台</td> </tr> <tr> <td>うちタブレット</td> <td>1,648台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>49台</td> </tr> </table>												教育用パソコン	1,718台	うちタブレット	1,648台	電子黒板	49台
教育用パソコン	1,718台																	
うちタブレット	1,648台																	
電子黒板	49台																	

事業名：学校図書館司書教諭補助員に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	18	本年	143		△ 64		79		32	40.3
				前年	14,787				14,787		14,124	95.5
				比較	△ 14,644		△ 64		△ 14,708		△ 14,092	-
【参考】前々年度					15,187				15,187		13,820	91.0
目的		小学校、及び義務教育学校に学校図書館司書教諭の補助を行う司書教諭補助員を配置して、学校図書館の環境整備や読書活動の推進を図るため。										
概要及び成果		<p>1 小学校図書館の環境整備</p> <p>(1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭を補助して学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>(2) 年度初めの図書館利用のガイダンスや新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。</p> <p>(3) 選書のアドバイスなど、読書好きの児童を育てる活動などを行う。</p> <p>(4) 学校図書館アドバイザーの巡回訪問による研修制度により、学校の実情に合わせた実務研修を行い、学校図書館の充実を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>児童数600人以上の小学校及び義務教育学校の10校には年間204日(週5日)、児童数400人以上の小学校及び義務教育学校の7校には年間170日(週4日)、児童数200人以上の小学校9校には年間127日(週3日)、児童数200人未満の小学校7校には年間89日(週2日)配置した。司書教諭補助員は学校図書館内の環境整備や読書活動の推進の補助にあたった結果、学校図書館に対する意識が高まり各学校の教育目標達成に効果を上げた。</p> <p>(1) 学校図書館の環境が整備された。</p> <p>(2) 蔵書の整理が行われ、本を選びやすい環境が整えられた。</p> <p>(3) 読み聞かせなどの活動が行われ、読書意欲が高まった。</p> <p>(4) 授業で活用できる選書のアドバイスなどにより、職員全体に学校図書館の活用に関する意識が高まり、授業での積極的な活用が見られ、児童の読書量が増えている。</p>										

事業名：理科支援員等配置に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	02	02	19	本年	6,371				6,371		5,825	91.4																								
				前年	6,297				6,297		5,706	90.6																								
				比較	74				74		119	-																								
【参考】前々年度					6,382				6,382		6,031	94.5																								
目的		外部人材を理科支援員として活用することにより、小学校の理科授業における観察・実験活動の充実を図ると共に、教員の資質向上を図り、理科教育の充実に資するため。																																		
概要及び成果		<p>1 理科支援員派遣</p> <p>理科教育の向上という観点から、専門性のある理科支援員を市内全小学校に配置する。理科支援員は理科授業の準備・片づけ・実験の補助等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>理科支援員の配置により、実験・観察等の体験的な授業が充実し、児童の関心・意欲が向上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校数</td> <td>33校(全小義務学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> </tr> <tr> <td>時間数</td> <td>5,067時間</td> <td>4,934時間</td> <td>5,115時間</td> <td>5,254時間</td> <td>5,413時間</td> </tr> <tr> <td>支援員配置人数</td> <td>33名</td> <td>37名</td> <td>37名</td> <td>32名</td> <td>28名</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	小学校数	33校(全小義務学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	時間数	5,067時間	4,934時間	5,115時間	5,254時間	5,413時間	支援員配置人数	33名	37名	37名	32名	28名
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
小学校数	33校(全小義務学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)																															
時間数	5,067時間	4,934時間	5,115時間	5,254時間	5,413時間																															
支援員配置人数	33名	37名	37名	32名	28名																															

事業名：小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	11	本年	86,886				86,886		86,884	100.0
				前年	80,788				80,788		80,788	100.0
				比較	6,098				6,098		6,096	-
【参考】前々年度					277,163		△ 62,597		214,566		214,462	100.0
目的				生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実を図るため。								
概要及び成果				1 小学校校舎賃貸借事業(リース校舎) 1. 葛城小学校 2. 竹園西小学校 3. 谷田部小学校 4. 春日学園義務教育学校(小学校分) 5. 島名小学校 【成果】 生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実が図られた。								

事業名：(仮称)香取台地区小学校建設に要する経費

教育局教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	12	本年	676,246				676,246		676,245	100.0
				前年								
				比較	676,246				676,246		676,245	-
【参考】前々年度												
目的				TX沿線開発地区(島名・福田坪地区)の児童・生徒数増に伴う、既存小学校の過大規模校解消のため、小学校を整備建設し教育環境の充実を図るため。								
概要及び成果				1 (仮称)香取台地区小学校整備建設事業 【成果】 小学校用地購入 所在地:香取台A50街区 面積:19,509.7㎡ 単価:34,662円/㎡ 価格:676,245,221円 令和5年4月開校に向けて事業を進行させた。								

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	11	本年	507,345		△ 41,027	238	466,556		465,897	99.9
				前年	57,937	103,562	△ 3,153	1,601	159,947		136,938	85.6
				比較	449,408	△ 103,562	△ 37,874	△ 1,363	306,609		328,959	-
【参考】前々年度					79,321	32,859	99,075		211,255	103,562	107,135	99.7

目的	中学校施設における教育環境の維持・向上を図るため。																		
概要及び成果	1 中学校施設の整備 (1) 中学校施設の改修工事、土木、修繕工事の実施 (2) 改修工事等の設計業務委託 【成果】 (1) 各中学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。 実施件数																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>23件</td> <td>48件</td> <td>41件</td> <td>27件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>4件</td> <td>8件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	建築工事、土木工事、修繕工事	23件	48件	41件	27件	37件	工事の設計委託	4件	8件	6件	5件	3件
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
	建築工事、土木工事、修繕工事	23件	48件	41件	27件	37件													
	工事の設計委託	4件	8件	6件	5件	3件													
(2) 並木中学校格技場天井塗装修繕工事 天井の鉄骨に劣化があり、安全性を確保するために塗装工事を行った。																			
(3) 豊里中学校の校舎トイレ改修工事の実施 校舎トイレの改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境が図られた。																			
(4) 空調設備設置工事の実施 荃崎中学校外10校・・・164教室の設置 中学校の普通教室に空調設備を設置したことで、教育環境の向上が図られた。																			

事業名：学校管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	12	本年	162,422		23,083		185,505		167,589	90.3
				前年	150,597		1,578		152,175		150,306	98.8
				比較	11,825		21,505		33,330		17,283	-
【参考】前々年度					146,888				146,888		130,968	89.2

目的	中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる教育環境の整備を図るため。
概要及び成果	1 光熱水費、消耗品等の学校管理費の執行管理 【成果】 教育環境を整備し、学校教育の推進に寄与した。
	2 正職員の学校管理員がいない中学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を中学校12校及び義務教育学校3校に配置した。
	3 豊里中学校のプール授業実施のための施設使用及び自動車借上 【成果】 豊里中でプールがないため代替措置として、民営施設を各6回使用し、授業を実施した。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	13	本年	28,498			△ 285	28,213		27,549	97.6
				前年	28,192				28,192		27,155	96.3
				比較	306			△ 285	21		394	-
【参考】前々年度					27,697				27,697		27,036	97.6

目的	中学校及び義務教育学校後期課程に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における生徒の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な生徒の育成を図るため。																																			
概要及び成果	1 学校医等の配置 学校医(一般医):24名 学校医(眼科医):16名 学校歯科医:24名 学校薬剤師:16名 (1)学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診、眼科検診、歯科検診)の実施 (2)学校薬剤による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) 【成果】 学校及び学校医等との連携により生徒の健康の保持増進を図ることができた。																																			
	2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 災害共済給付制度への加入者及び給付件数等 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>5,832人</td> <td>5,889人</td> <td>5,815人</td> <td>5,802人</td> <td>5,731人</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>1,123件</td> <td>1,170件</td> <td>1,278件</td> <td>1,150件</td> <td>1,038件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>7,397,888円</td> <td>7,730,376円</td> <td>7,475,505円</td> <td>7,379,162円</td> <td>5,632,543円</td> </tr> </tbody> </table> 学校管理下における生徒の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 一人あたりの掛金 945円(うち保護者負担 460円、市負担 485円)													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	加入者	5,832人	5,889人	5,815人	5,802人	5,731人	給付件数	1,123件	1,170件	1,278件	1,150件	1,038件	給付額	7,397,888円	7,730,376円	7,475,505円	7,379,162円	5,632,543円
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
加入者	5,832人	5,889人	5,815人	5,802人	5,731人																															
給付件数	1,123件	1,170件	1,278件	1,150件	1,038件																															
給付額	7,397,888円	7,730,376円	7,475,505円	7,379,162円	5,632,543円																															
3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 【成果】 体力・運動能力調査実施者数 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査実施者</td> <td>5,937人</td> <td>5,951人</td> <td>5,835人</td> <td>5,802人</td> <td>5,745人</td> </tr> </tbody> </table> 集計業務を委託することで、集計作業の迅速化を図ることができた。													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	調査実施者	5,937人	5,951人	5,835人	5,802人	5,745人													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
調査実施者	5,937人	5,951人	5,835人	5,802人	5,745人																															

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	14	本年	12,029		9,830		21,859		20,758	95.0
				前年	10,735				10,735		10,717	99.8
				比較	1,294		9,830		11,124		10,041	-
【参考】前々年度					11,001				11,001		10,714	97.4
目的		中学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		1 各中学校の備品整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 学校管理備品の整備 【成果】 各中学校の管理備品を整備したことで教育環境の充実が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程16校)した。										

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	15	本年	160,690				160,690		160,689	100.0
				前年	190,386				190,386		190,385	100.0
				比較	△ 29,696				△ 29,696		△ 29,696	-
【参考】前々年度					195,684				195,684		195,683	100.0
目的		都市再生機構への償還のため。										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金対象中学校 1. 谷田部東中、設計(2期)、増築(2期) 2. 手代木中(増築:設計)、増築(校舍) 3. 春日学園(用地)										

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	16	本年	63,149			△ 238	62,911		61,879	98.4
				前年	60,876			△ 1,601	59,275		58,831	99.3
				比較	2,273			1,363	3,636		3,048	-
【参考】前々年度					55,050				55,050		54,588	99.2

目的	法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																				
概要及び成果	<p>1 施設管理</p> <p>(1) 中学校施設の小規模な修繕や不具合の解消</p> <p>(2) 浄化槽法定点検手数料</p> <p>(3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施</p> <p>(4) 学校用地の借上げ</p> <p>(5) 校内植栽の維持管理等</p> <p>【成果】</p> <p>各中学校の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。</p> <p>実施件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>156件</td> <td>192件</td> <td>174件</td> <td>174件</td> <td>169件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>33件</td> <td>41件</td> <td>32件</td> <td>39件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>(5) 植栽剪定等</td> <td>14校</td> <td>9校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>10校</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕</p> <p>(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定点検、飲料水・受水槽の衛生管理</p> <p>(3) 消防設備、危険物地下タンク、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など</p> <p>(4) 学校用地の借上げ・・・筑波東、桜、高山、荃崎、高崎、秀峰</p> <p>(5) 植栽の剪定・消毒・伐採</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	(1) 修繕	156件	192件	174件	174件	169件	(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校	(3) 通常点検委託	33件	41件	32件	39件	37件	(4) 用地借上げ	6校	6校	6校	6校	5校	(5) 植栽剪定等	14校	9校	12校	12校	10校
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																
(1) 修繕	156件	192件	174件	174件	169件																																
(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校																																
(3) 通常点検委託	33件	41件	32件	39件	37件																																
(4) 用地借上げ	6校	6校	6校	6校	5校																																
(5) 植栽剪定等	14校	9校	12校	12校	10校																																

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	03	01	17	本年	25,405				25,405		24,311	95.7						
				前年	27,096		977		28,073		27,082	96.5						
				比較	△ 1,691		△ 977		△ 2,668		△ 2,771	-						
【参考】前々年度					25,342				25,342		23,810	94.0						
目的		事務機器(校務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により中学校及び義務教育学校後期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため。																
概要及び成果		<p>1 中学校及び義務教育学校後期課程の情報機器の整備 (1)校務用パソコン、複合機及び印刷機の賃借 (2)校務用パソコン、複合機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 中学校及び義務教育学校後期課程において、校務用パソコン、複合機及び印刷機を賃借し、安定運用・適正管理に努めた。また、リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。</p> <p>(平成30年度導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合機8台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月) ・印刷機6台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月) ・校務用パソコン101台(リース期間:平成30年10月～令和5年9月) <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>校務用パソコン</td> <td>489台</td> </tr> <tr> <td>複合機</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>27台</td> </tr> </table>											校務用パソコン	489台	複合機	16台	印刷機	27台
校務用パソコン	489台																	
複合機	16台																	
印刷機	27台																	

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	03	02	11	本年	4,328				4,328		3,605	83.3																		
				前年	2,720		1,676		4,396		4,173	94.9																		
				比較	1,608		△ 1,676		△ 68		△ 568	-																		
【参考】前々年度					2,193		1,489		3,682		3,495	94.9																		
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)の特別支援学級及び通常学級で、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の就学を奨励するために、特別支援教育就学奨励費を支給することにより、特別支援教育の振興を図るため。																												
概要及び成果		<p>1 認定生徒の保護者に対して、各学期の終了時期に奨励費を支給する。 支給費目:学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費</p> <p>【成果】 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>支給人数</td> <td>80人</td> <td>86人</td> <td>72人</td> <td>57人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>3,605,410</td> <td>4,172,593</td> <td>3,494,935</td> <td>2,687,760</td> <td>2,119,311</td> </tr> </table> <p>保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給人数	80人	86人	72人	57人	43人	支給額(円)	3,605,410	4,172,593	3,494,935	2,687,760	2,119,311
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
支給人数	80人	86人	72人	57人	43人																									
支給額(円)	3,605,410	4,172,593	3,494,935	2,687,760	2,119,311																									

事業名：要保護等生徒就学援助に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	12	本年	61,179		3,825		65,004		62,995	96.9																								
				前年	56,407		11,626		68,033		67,267	98.9																								
				比較	4,772		△ 7,801		△ 3,029		△ 4,272	-																								
【参考】前々年度					56,390		2,122		58,512		57,157	97.7																								
目的				中学校及び義務教育学校(後期課程)に就学する生徒の保護者が、生徒への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により生徒の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより義務教育の円滑な実施を図るため。																																
概要及び成果				1 要保護等生徒就学援助 (1) 要保護認定生徒(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給 (2) 準要保護認定生徒(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された生徒)の保護者に対して次の費目を支給 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレシャツ費 【成果】 要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護支給人数</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>準要保護支給人数</td> <td>483人</td> <td>495人</td> <td>490人</td> <td>497人</td> <td>478人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>62,995,286</td> <td>67,267,111</td> <td>57,157,359</td> <td>58,543,686</td> <td>56,682,495</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	要保護支給人数	5人	4人	5人	3人	4人	準要保護支給人数	483人	495人	490人	497人	478人	支給額(円)	62,995,286	67,267,111	57,157,359	58,543,686	56,682,495
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
要保護支給人数	5人	4人	5人	3人	4人																															
準要保護支給人数	483人	495人	490人	497人	478人																															
支給額(円)	62,995,286	67,267,111	57,157,359	58,543,686	56,682,495																															

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	13	本年	20,517				20,517		19,692	96.0
				前年	20,845				20,845		19,950	95.7
				比較	△ 328				△ 328		△ 258	-
【参考】前々年度					58,497				58,497		55,836	95.5
目的				市立の中学校及び義務教育学校(後期課程)の教材や図書備品を整備し、一人一人の生徒の素質をいかす学習指導を進めるため。								
概要及び成果				1 教材整備 (1) 図書の購入(学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書) (2) 理科実験用薬品等購入 (3) 図書室用図書備品の購入 (4) 教材用消耗品購入(理科実験用消耗品等) 【成果】 図書備品や教材の購入を行い、個々の生徒にあった授業の実施に寄与した。								

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	14	本年	35,359				35,359		34,818	98.5
				前年	33,285				33,285		32,699	98.2
				比較	2,074				2,074		2,119	-
【参考】前々年度					32,850				32,850		31,976	97.3
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)における学校行事等を実施するために必要な消耗品等の購入及び部活動に必要な経費を助成し、教育環境の整備に努めるため。										
概要及び成果		1 特別活動等助成 (1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2) 市立中学校及び義務教育学校への部活動費の配当(バス賃借料・消耗品費) 【成果】 行事活動や部活動を通して、生徒の心身の育成に寄与した。また、保護者の負担軽減を図ることができた。										

事業名：教育振興助成に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																						
10	03	02	15	本年	11,921				11,921		10,820	90.8																						
				前年	11,578				11,578		9,591	82.8																						
				比較	343				343		1,229	-																						
【参考】前々年度					11,649				11,649		9,976	85.6																						
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒の学力向上、自転車通学生徒の安全確保及び遠距離通学生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																																
概要及び成果		1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 生徒の学力把握に寄与した。																																
		2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>1933人</td> <td>1900人</td> <td>1932人</td> <td>1873人</td> <td>1806人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>16校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	配布人数	1933人	1900人	1932人	1873人	1806人	対象校	16校	15校	15校	15校	15校				
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
配布人数	1933人	1900人	1932人	1873人	1806人																													
対象校	16校	15校	15校	15校	15校																													
3 片道の通学距離が6kmを超える遠距離通学生徒の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>63人</td> <td>76人</td> <td>91人</td> <td>94人</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>4校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>937,200</td> <td>1,169,600</td> <td>1,268,400</td> <td>1,216,600</td> <td>1,315,400</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給人数	63人	76人	91人	94人	109人	対象校	4校	5校	5校	5校	5校	支給額(円)	937,200	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																													
支給人数	63人	76人	91人	94人	109人																													
対象校	4校	5校	5校	5校	5校																													
支給額(円)	937,200	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400																													

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	16	本年	10,800				10,800		10,020	92.8
				前年	12,469				12,469		12,452	99.9
				比較	△ 1,669				△ 1,669		△ 2,432	-
【参考】前々年度					13,306				13,306		12,653	95.1
目的				中学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。								
概要及び成果				1 教材備品整備に要する経費 (1) 教材備品の修繕及び整備 (2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。 【成果】 各学校の教科用備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 各中学校の教材備品の修繕 (2) 各中学校の教材備品の整備(市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程16校) 理科・算数・ 体育教材など								

事業名：ICT教育推進に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	03	02	17	本年	60,281				60,281		59,547	98.8						
				前年	49,861		3,201		53,062		53,004	99.9						
				比較	10,420		△ 3,201		7,219		6,543	-						
【参考】前々年度					53,926				53,926		53,670	99.5						
目的				CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替えを計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため。														
概要及び成果				1 中学校及び義務教育学校後期課程のICT機器の整備 (1)教育用パソコン及びコンピュータソフトの賃借 (2)教育用パソコン及びコンピュータソフトのリース期間満了に伴う入替え事業 【成果】 生徒が、快適に利用できるICT環境を推進するため、計画的に最新のコンピュータ機器への入替えを行った。現在、中学校及び義務教育学校後期課程には教育用パソコンが906台配置されており、うち873台がタブレットである。 (平成30年度導入) <ul style="list-style-type: none"> ・中学校4校(リース期間:5年間 平成30年12月～令和5年11月) ・1校当たりの基本整備内容 児童用パソコン40台、先生用パソコン1台、プリンター1台、デジタルカメラ1台、電子黒板1～2台、ソフト ・設置台数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>教育用パソコン</td> <td>906台</td> </tr> <tr> <td>うちタブレット</td> <td>873台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>38台</td> </tr> </table>									教育用パソコン	906台	うちタブレット	873台	電子黒板	38台
教育用パソコン	906台																	
うちタブレット	873台																	
電子黒板	38台																	

事業名：学校図書館協力員に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	18	本年	897				897		884	98.5
				前年	840				840		806	96.0
				比較	57				57		78	-
【参考】前々年度					849				849		830	97.8
目的				全中学校12校、及び義務教育学校4校に学校図書館司書教諭の補助を行う協力員(社会人ボランティア(有償))を配置して、学校図書館の環境整備等に努めるため。								
概要及び成果				<p>1 中学校図書館の環境整備</p> <p>(1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭に協力して学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>(2) 新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書貸し出し返却業務を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>全中学校12校、及び義務教育学校4校に協力員を配置したことにより、学校図書館の業務が円滑化され読書活動が推進された。</p>								

事業名：つくば未来塾に要する経費

教育局 教育指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	19	本年	4,234				4,234		2,964	70.0																								
				前年	3,974				3,974		3,392	85.4																								
				比較	260				260		△ 428	-																								
【参考】前々年度					4,008				4,008		3,222	80.4																								
目的				<p>学習チューターを市内全中学校及び全義務教育学校に派遣し、中学生の学習支援を行うことで、基礎学力や学習習慣の定着を図るため。また、大学生には学習チューターとして本事業にかかわることにより自己の能力を生かし、キャリアアップを図ってもらうため。さらに、地域人材に積極的に学校の教育活動に参画してもらい、社会に開かれた学校教育の実現を図るため。</p>																																
概要及び成果				<p>1 つくば未来塾事業</p> <p>全国学力学習状況調査等の結果を分析し、各中学校の学習上の課題を明確にした上で、大学生・大学院生(筑波大・筑波学院大と連携)や地域の人材を各中学校義務教育学校(後期課程)へ派遣し、生徒の学習支援を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日数</td> <td>198日</td> <td>167日</td> <td>197日</td> <td>292日</td> <td>292日</td> </tr> <tr> <td>大学生ボランティア参加人数(延べ)</td> <td>592人</td> <td>634人</td> <td>729人</td> <td>842人</td> <td>912人</td> </tr> <tr> <td>参加生徒数(延べ)</td> <td>11,793人</td> <td>12,932人</td> <td>18,101人</td> <td>27,282人</td> <td>21,867人</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加生徒にとっては学習支援を受けたことにより、基礎学力の定着や学習意欲の向上につながった。また大学生や地域人材が事業に参加・協力し、社会に開かれた教育の実現に結びついた。</p>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	実施日数	198日	167日	197日	292日	292日	大学生ボランティア参加人数(延べ)	592人	634人	729人	842人	912人	参加生徒数(延べ)	11,793人	12,932人	18,101人	27,282人	21,867人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
実施日数	198日	167日	197日	292日	292日																															
大学生ボランティア参加人数(延べ)	592人	634人	729人	842人	912人																															
参加生徒数(延べ)	11,793人	12,932人	18,101人	27,282人	21,867人																															

事業名：中学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	11	本年	27,338				27,338		27,251	99.7
				前年	32,225		△ 1,916		30,309		30,308	100.0
				比較	△ 4,887		1,916		△ 2,971		△ 3,057	-
【参考】前々年度					83,608		△ 12,354		71,254		71,253	100.0
目的		生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行うことと、中学校施設の非構造部材を撤去改修することにより教育環境の安全の確保と充実を図るため。										
概要及び成果		1 荃崎中学校体育館非構造部材耐震改修工事設計の実施 改修工事設計を行ったことにより、令和元年度当初予算に計上することができた。										
		2 中学校校舎賃貸借事業 1. 竹園東中 【成果】 生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行うことと、荃崎中学校体育館非構造部材の撤去改修工事の予算化が出来たため教育環境の安全の確保と充実を図れた。										

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																
10	04	01	11	本年	42,852		△ 6,782	1,510	37,580		37,004	98.5																
				前年	65,356	18,857		△ 807	83,406		68,689	82.4																
				比較	△ 22,504	△ 18,857	△ 6,782	2,317	△ 45,826		△ 31,685	-																
【参考】前々年度					50,201		13,500		63,701	18,857	43,540	98.0																
目的		幼稚園施設における教育環境の維持・向上を図るため。																										
概要及び成果		1 幼稚園施設の整備 改修工事、土木工事、修繕工事の設計委託及び工事の実施 【成果】 (1) 各幼稚園の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。 実施件数																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>20件</td> <td>21件</td> <td>23件</td> <td>15件</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	建築工事、土木工事、修繕工事	20件	21件	23件	15件	18件	工事の設計委託	1件	2件	4件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
建築工事、土木工事、修繕工事	20件	21件	23件	15件	18件																							
工事の設計委託	1件	2件	4件	1件	1件																							
		(2) エアコン設置工事事業 各幼稚園要望等を緊急性、法指摘事項を優先に修繕を行った。 松代幼稚園、高崎幼稚園、谷田部幼稚園																										

事業名：幼稚園管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	12	本年	79,642				79,642		73,096	91.8
				前年	164,412		△ 5,433		158,979		145,324	91.4
				比較	△ 84,770		5,433		△ 79,337		△ 72,228	-
【参考】前々年度					168,165				168,165		149,399	88.8
目的				幼児期にふさわしい教育環境整備や幼児教育及び保育の充実を図るため。								
概要及び成果				<p>1 幼稚園管理運営</p> <p>(1) 幼稚園管理及び環境整備のための消耗品等の購入</p> <p>(2) 教職員の研修受講のための旅費</p> <p>(3) 通園バス運転業務委託(筑波幼稚園・谷田部幼稚園・上郷幼稚園・島名幼稚園・桜南幼稚園・高崎幼稚園・岩崎幼稚園・大徳幼稚園・桜幼稚園の9園)</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 全16幼稚園で実施している未就園児体験保育は、3,355人の参加があり、子育ての支援と就園への意欲の向上が図られた。</p> <p>(2) 必要に応じた消耗品等を購入し、適切な幼稚園管理ができた。</p>								

事業名：幼稚園保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	04	01	13	本年	8,364				8,364		8,157	97.5																								
				前年	8,346				8,346		8,201	98.3																								
				比較	18				18		△ 44	-																								
【参考】前々年度					9,013				9,013		8,621	95.6																								
目的				幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、幼稚園管理下における園児の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な園児の育成を図るため。																																
概要及び成果				<p>1 幼稚園医等の配置 幼稚園医(一般医):16名 幼稚園歯科医:16名 幼稚園薬剤師:16名</p> <p>(1) 幼稚園医及び幼稚園歯科医による定期健康診断(内科検診、歯科検診、面接)の実施</p> <p>(2) 幼稚園薬剤師による幼稚園環境衛生検査の実施(飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査)</p> <p>(3) 就園児健康診断(内科検診、歯科検診、面接)の実施</p> <p>【成果】</p> <p>幼稚園及び幼稚園医等との連携により園児の健康の保持増進を図ることができた。</p> <p>2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き</p> <p>【成果】</p> <p>災害共済給付制度への加入者及び給付件数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>894人</td> <td>961人</td> <td>923人</td> <td>1,136人</td> <td>1,094人</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>23件</td> <td>16件</td> <td>24件</td> <td>12件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>56,066円</td> <td>51,577円</td> <td>68,325円</td> <td>49,786円</td> <td>47,246円</td> </tr> </tbody> </table> <p>幼稚園管理下における園児の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。</p> <p>一人あたりの掛金 295円(うち保護者負担 210円)</p>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	加入者	894人	961人	923人	1,136人	1,094人	給付件数	23件	16件	24件	12件	16件	給付額	56,066円	51,577円	68,325円	49,786円	47,246円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
加入者	894人	961人	923人	1,136人	1,094人																															
給付件数	23件	16件	24件	12件	16件																															
給付額	56,066円	51,577円	68,325円	49,786円	47,246円																															

事業名：私立幼稚園就園奨励に要する経費

こども部 幼児保育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	04	01	14	本年	124,050		13,097		137,147		131,877	96.2																		
				前年	110,902		13,149		124,051		123,824	99.8																		
				比較	13,148		△ 52		13,096		8,053	-																		
【参考】前々年度					110,901		8,809		119,710		119,085	99.5																		
目的		つくば市に住所を有し、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者に、保護者の所得状況に応じた補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減及び公立幼稚園の授業料との格差の是正を図り、幼児教育の振興に資するため。																												
概要及び成果		<p>1 つくば市に住所を有し、県知事による認可を受けた私立幼稚園に通う満3歳以上の園児の保護者に対して、国の定める所得基準(市民税所得割額)に応じて補助金を交付する。(国庫補助事業)</p> <p>【成果】</p> <p>① 私立幼稚園に幼児を就園させている保護者912名へ補助金を交付した。</p> <p>② 私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。</p> <p>該当者及び支給額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>912人</td> <td>889人</td> <td>872人</td> <td>827人</td> <td>1,503人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>131,230千円</td> <td>122,991千円</td> <td>118,437千円</td> <td>114,614千円</td> <td>203,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度以降に平成26年度以前と比べ支給人数及び支給額共に減少したことは、子ども・子育て新制度に移行した幼稚園が対象から除かれたことによる。</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給人数	912人	889人	872人	827人	1,503人	支給額	131,230千円	122,991千円	118,437千円	114,614千円	203,468千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
支給人数	912人	889人	872人	827人	1,503人																									
支給額	131,230千円	122,991千円	118,437千円	114,614千円	203,468千円																									

事業名：幼児教育振興に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	15	本年	5,836				5,836		5,088	87.2
				前年	5,943				5,943		5,167	86.9
				比較	△ 107				△ 107		△ 79	-
【参考】前々年度					6,152				6,152		5,208	84.7
目的		幼稚園での教育活動や行事を通して地域に根ざした幼児教育を実践するため。また、研修の機会を充実することにより教職員の資質の向上を図るため。										
概要及び成果		<p>1 教材用消耗品・行事用消耗品購入</p> <p>【成果】</p> <p>行事等教育活動の充実</p> <p>2 県国公立幼稚園長会等負担金、各種講習会等の受講料負担</p> <p>【成果】</p> <p>各種研修会、講習会等への参加により教職員の資質の向上が図られた。</p>										

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	16	本年	19,984			△ 1,510	18,474		17,744	96.0
				前年	19,842				19,842		19,437	98.0
				比較	142			△ 1,510	△ 1,368		△ 1,693	-
【参考】前々年度					18,547				18,547		18,046	97.3

目的 法令等に基づく施設の点検等の実施により、安全安心な幼稚園環境を維持するため。また、適正に施設の維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。

概要及び成果

1 施設管理

(1) 幼稚園施設の小規模な修繕や不具合の解消

(2) 浄化槽の法定検査の実施

(3) 施設の管理委託の実施

(4) 幼稚園用地の借上げ

(5) 園内植栽の維持管理

【成果】

各幼稚園の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。

実施件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(1) 修繕	66件	64件	63件	86件	71件
(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園
(3) 通常点検委託	16件	20件	22件	24件	30件
(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園
(5) 植栽剪定等	11園	7園	10園	10園	10園

(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕

(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理

(3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など

(4) 幼稚園用地の借上げ・・・高崎、大穂

(5) 植栽の剪定・消毒・伐採

事業名：幼稚園施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	17	本年	28,986				28,986		28,985	100.0
				前年	28,973				28,973		28,972	100.0
				比較	13				13		13	-
【参考】前々年度					28,961				28,961		28,960	100.0
目的		都市再生機構への償還のため。										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 1. 東幼稚園(設計)、(園舎、用地運動場、屋外環境) 2. 松代幼稚園(設計、園舎、用地、運動場、屋外環境)										

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	18	本年	5,012				5,012		5,002	99.8
				前年	4,544			807	5,351		5,348	99.9
				比較	468			△ 807	△ 339		△ 346	-
【参考】前々年度					4,544				4,544		4,507	99.2
目的		幼稚園の備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。										
概要及び成果		1 幼稚園備品の整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 幼稚園管理備品の整備 【成果】 各幼稚園の管理備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 幼稚園管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての幼稚園16園)した。										

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	04	01	19	本年	2,875				2,875		2,509	87.3						
				前年	3,984				3,984		3,605	90.5						
				比較	△ 1,109				△ 1,109		△ 1,096	-						
【参考】前々年度					4,409				4,409		3,758	85.2						
目的		事務機器(事務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により幼稚園事務の利便性の向上と効率化を図るため。																
概要及び成果		<p>1 幼稚園の事務用パソコン・複合機・印刷機の賃借及びリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 幼稚園16園に事務用パソコン各1台、複写機各1台、印刷機各1台を賃借し、事務の効率化・軽減を図った。</p> <p>(平成30年度導入) リース期間:事務用パソコン6年間、複合機・印刷機5年間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合機6台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月) ・印刷機5台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月) <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>事務用パソコン</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>複写機</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>16台</td> </tr> </table>											事務用パソコン	16台	複写機	16台	印刷機	16台
事務用パソコン	16台																	
複写機	16台																	
印刷機	16台																	

事業名：社会教育振興に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	11	本年	12,445		171		12,616		12,060	95.6
				前年	12,174		913		13,087		12,418	94.9
				比較	271		△ 742		△ 471		△ 358	-
【参考】前々年度					11,183				11,183		10,953	97.9
目的		社会教育委員の会議を開催し、社会教育に関する諮問を行い、意見および助言を得るため。また、社会教育を振興するため、生涯学習推進課所管の施設の管理運営を行うとともに、団体の育成等を行うため。										
概要及び成果		<p>1 社会教育委員会会議の開催 会議において社会教育事業に関する諮問に応じ、意見を述べると共に、社会教育事業の調査・研究を実施する。社会教育委員16名(任期2年)</p> <p>【成果】 会議開催2回(平成30年8月28日、平成31年3月26日、成人年齢の対象について意見を聴取)</p> <p>2 社会教育振興 (1) 社会教育施設の火災保険の加入 (2) 上大島集会所の土地賃借料の支払 (3) 環境美化コンクールの実施 (4) 社会教育団体の育成</p> <p>【成果】 (1) 生涯学習推進課所管の生涯学習施設等を管理し、事業の円滑な運営を図ることができた。 (2) 環境美化コンクール実施参加団体数 24団体</p> <p>3 社会教育主事の設置 茨城県教育委員会からの派遣により、社会教育に関する専門的・技術的な指導・助言を行う社会教育主事1名を設置した(派遣社会教育主事負担金9,884千円)。</p> <p>【成果】 社会教育主事1名を配置したことにより、社会教育行政体制の強化を図ることができた。</p>										

事業名：地域改善対策に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	12	本年	2,604				2,604		2,508	96.3
				前年	3,618				3,618		3,481	96.2
				比較	△ 1,014				△ 1,014		△ 973	-
【参考】前々年度					3,181			311	3,492		3,342	95.7
目的				市民の社会教育活動の充実と発展を図るため、高須賀地区集会所の適正な維持管理と運営を図るため。また、人権教育各種研修会への参加や、市民への人権尊重の啓発・教育活動を行うことにより、差別のない社会づくりの実現を図るため。								
概要及び成果				1 各種研修会への参加、啓発活動の実施 地区集会所の維持管理 【成果】 高須賀地区集会所の延べ利用人数は2,571人であった。								

事業名：家庭教育支援に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	05	01	13	本年	27,017		△ 300		26,717		24,995	93.6																								
				前年	26,221				26,221		24,997	95.3																								
				比較	796		△ 300		496		△ 2	-																								
【参考】前々年度					25,453				25,453		24,751	97.2																								
目的				保護者への学習の場を提供することで、家庭の教育力の向上を図り、子供の健全な育成に役立てるため。																																
概要及び成果				1 社会教育指導員(教育委員会委嘱)16名を各地域交流センター(13名)と生涯学習推進課(3名)に配置し、家庭教育学級への指導や助言を行う。 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭教育学級数</td> <td>70学級</td> <td>77学級</td> <td>78学級</td> <td>77学級</td> <td>77学級</td> </tr> <tr> <td>参加者数(延べ)</td> <td>17,997人</td> <td>20,243人</td> <td>23,571人</td> <td>21,940人</td> <td>20,302人</td> </tr> <tr> <td>学級生数</td> <td>12,158人</td> <td>12,003人</td> <td>12,006人</td> <td>12,501人</td> <td>13,487人</td> </tr> </tbody> </table>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	家庭教育学級数	70学級	77学級	78学級	77学級	77学級	参加者数(延べ)	17,997人	20,243人	23,571人	21,940人	20,302人	学級生数	12,158人	12,003人	12,006人	12,501人	13,487人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
家庭教育学級数	70学級	77学級	78学級	77学級	77学級																															
参加者数(延べ)	17,997人	20,243人	23,571人	21,940人	20,302人																															
学級生数	12,158人	12,003人	12,006人	12,501人	13,487人																															
				2 家庭教育セミナー(就学時検診や入学説明会等に実施、保護者対象)の実施 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>57回</td> <td>55回</td> <td>59回</td> <td>57回</td> <td>51回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>4,279人</td> <td>4,176人</td> <td>4,041人</td> <td>3,546人</td> <td>4,174人</td> </tr> </tbody> </table>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	実施回数	57回	55回	59回	57回	51回	参加者数	4,279人	4,176人	4,041人	3,546人	4,174人						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
実施回数	57回	55回	59回	57回	51回																															
参加者数	4,279人	4,176人	4,041人	3,546人	4,174人																															
				3 家庭教育講演会の開催 全3回の家庭教育講演会(保育付き)を開催した。 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>779人</td> <td>670人</td> <td>405人</td> <td>907人</td> <td>614人</td> </tr> </tbody> </table>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	実施回数						参加者数	779人	670人	405人	907人	614人						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
実施回数																																				
参加者数	779人	670人	405人	907人	614人																															

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	14	本年	734				734		434	59.2
				前年	734				734		409	55.7
				比較							25	-
【参考】前々年度					1,234				1,234		398	32.3

目的	市民が、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会を推進するため。																																		
概要及び成果	1 生涯学習審議会 生涯学習を振興するための施策の総合的な推進に関する事項や、その他生涯学習の推進に必要な事項について調査審議する。委員20名(任期2年) 【成果】 会議開催2回(平成30年8月23日、平成30年11月2日)。生涯学習を振興するための今後の運営について意見や提言を伺い、施策の総合的な推進ができた。また、(仮称)第3次つくば市生涯学習推進基本計画策定に向けて、市民意識調査の調査項目や設問内容等について検討し、意見を伺った。																																		
	2 出前講座 市政への理解を深めてもらうために市民の学習会等に市職員を講師として派遣し、出前講座を行った。 【成果】																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>140回</td> <td>79回</td> <td>105回</td> <td>83回</td> <td>71回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>4,440人</td> <td>4,106人</td> <td>3,898人</td> <td>2,713人</td> <td>2,175人</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	開催回数	140回	79回	105回	83回	71回	受講者数	4,440人	4,106人	3,898人	2,713人	2,175人					
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																													
開催回数	140回	79回	105回	83回	71回																														
受講者数	4,440人	4,106人	3,898人	2,713人	2,175人																														
3 つくば人間学講座 市民が実行委員となり様々な分野の講師を招き、人間学講座を開催した。 【成果】																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>298人</td> <td>344人</td> <td>315人</td> <td>477人</td> <td>832人</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	開催回数	4回	4回	4回	4回	5回	受講者数	298人	344人	315人	477人	832人						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
開催回数	4回	4回	4回	4回	5回																														
受講者数	298人	344人	315人	477人	832人																														
4 生涯学習指導者情報 生涯学習に関する指導者の登録と、市民の学習の求めに応じ指導者情報の提供 【成果】																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導者登録数</td> <td>223人</td> <td>232人</td> <td>291人</td> <td>129人</td> <td>112人</td> </tr> <tr> <td>新規登録数</td> <td>32人</td> <td>36人</td> <td>80人</td> <td>17人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>情報提供数</td> <td>79人</td> <td>72人</td> <td>84人</td> <td>62人</td> <td>47人</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	指導者登録数	223人	232人	291人	129人	112人	新規登録数	32人	36人	80人	17人	30人	情報提供数	79人	72人	84人	62人	47人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
指導者登録数	223人	232人	291人	129人	112人																														
新規登録数	32人	36人	80人	17人	30人																														
情報提供数	79人	72人	84人	62人	47人																														

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	15	本年	92,613		△ 1,500		91,113	4,514	85,098	98.4
				前年	82,425				82,425		81,947	99.4
				比較	10,188		△ 1,500		8,688	4,514	3,151	-
【参考】前々年度					84,600			△ 311	84,289		83,112	98.6

目的 市民に生涯学習を目的とする自主的な活動・交流・憩いの場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援することにより、豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため。

1 民家園管理

- (1) 一般開放(通年、平成20年から祝日の開園を開始)
- (2) 施設利用(市民、団体による撮影、歌会、お茶会、展示会等を目的とした施設利用)

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
見学者(年間来場者数)	7,009人	6,522人	6,535人	7,047人	7,394人
施設利用団体(年間利用団体数)	56団体	35団体	44団体	56団体	50団体

2 市民研修センター管理

【成果】

- (1) 施設貸出業務：研修室(ホール、会議室、工作室、和室)、浴室

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
研修室利用件数	1,650 件	1,358 件	1,376 件	1,538 件	1,614 件
研修室利用者数	15,862 人	15,192 人	14,933 人	16,711 人	16,973 人
浴室利用者数	17,810 人	19,545 人	17,617 人	19,509 人	19,601 人

- (2) 自主事業運営業務：各種生涯学習講座及び発表会等の開催

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講座等開催件数	35 講座	33 講座	34 講座	33 講座	33 講座
延受講者数	3,978 人	3,334 人	3,165 人	3,585 人	3,761 人

- (3) 施設維持管理業務

指定管理者制度の導入

つくば市市民研修センターの管理に関する年度協定書 年額:21,250,000円

3 ふれあいプラザ管理

ふれあいプラザの施設管理は、平成17年度から指定管理者制度を導入して、管理運営を行っている。平成29年度に4回目の指定管理者の選定を行った。(指定管理期間:H30~R4)

- (1) 施設貸出業務

フィットネスプール、多目的ホール、研修室A・B・C、会議室、視聴覚室、軽運動室、調理実習室、市民活動室、保育室

- (2) 自主事業運営業務

- (3) 施設維持管理業務 指定管理者制度の導入

【成果】

① 施設利用状況

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ホール及び研修室	施設利用件数	5,299件	4,934件	4,886件	4,853件	5,294件
	延利用者数	49,423人	49,256人	50,468人	49,602人	57,186人
フィットネスプール	施設利用件数	11,895件	13,700件	13,216件	12,460件	12,078件
	延利用者数	16,925人	18,009人	17,151人	16,038人	15,781人
合計	施設利用件数	17,194件	18,780件	18,185件	17,410件	17,372件
	延利用者数	66,348人	67,633人	67,847人	70,195人	72,967人

概要及び成果

② 自主事業運営業務

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自主事業講座数	181 講座	192 講座	183 講座	159 講座	184 講座
延受講者数	6,236 人	5,519 人	6,558 人	6,084 人	6,823 人

※上記の講座数は、「広報つくば」に募集案内を掲載した講座数。

③ 施設維持管理業務

ふれあいプラザ指定管理者基本協定書 57,160,400円

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	16	本年	11,016				11,016		9,780	88.8
				前年	11,442				11,442		9,846	86.0
				比較	△ 426				△ 426		△ 66	-
【参考】前々年度					11,288				11,288		10,039	88.9

目的

つくば市は、多くの国等の研究教育機関が立地し、民間の研究所も多数進出しており、我が国を代表する科学技術の拠点となっている。
 そこで、21世紀を担う子供達が、これらの研究機関等において科学技術に触れることにより、科学技術に対する関心を高め、夢と希望に満ちた未来を考える手がかりになることを目的として科学教育推進事業を実施するため。

概要及び成果

1 つくばちびっこ博士

参加資格は全国の小中学生で、市内の協力研究機関等を、特製パスポートを持参し、スタンプラリー形式で見学する。見学期間(夏休み)終了後、パスポートを事務局に提出しその内容により、「つくばちびっこ博士」「優秀つくばちびっこ博士」、「最優秀つくばちびっこ博士」に認定し、認定証と記念品を贈呈する。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
来場者数(延べ)	113,385人	106,295人	82,471人	80,794人	84,739人

平成30年度の来場者は増加し、過去最高の11万3千人を超えた。貴重な科学技術等の体験を通して、科学への興味や関心を高めることができた。また、市内のある中学校では、夏休みの自由研究に当事業を取り入れた例もあった。

2 つくば科学フェスティバル

市内の小中学校・高校・大学、研究機関等が科学実験等を出展し、青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学への関心を高めさせるイベントを実施する。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
来場者数(約)	14,464人	12,127人	17,000人	18,000人	17,500人

市内の小中学校及び高校や大学等の教育関係機関や、研究機関等の53団体が出展し、11月10日・11日の2日間、つくばカピオにおいて開催した。市内外からの来場者数は、2日間で14,464人であった。来場者が、それぞれの出展ブースの企画に参加することにより、科学への興味や関心を高めることができた。

3 つくば科学出前レクチャー

学校等の希望により、事前に講師として登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、講師派遣を行う。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施回数	17回	23回	31回	26回	39回
参加者数	670人	1,287人	1,466人	1,187人	1,665人

平成30年度の登録講座は、18団体から155講座の登録があった。現役の研究員から最先端の科学技術や環境問題等に関する講義や実験を受講することができ、科学への興味や関心を高めることができた。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	17	本年	13,841				13,841		12,318	89.0
				前年	11,550		3,817		15,367		13,430	87.4
				比較	2,291		△ 3,817		△ 1,526		△ 1,112	-
【参考】前々年度					10,747				10,747		9,719	90.4

目的

未来のつくば市を担う青少年が、健やかにたくましく成長できるよう、関係団体と連携しながら各種事業を実施する。また、青少年の自主的な活動や体験を行い、自己肯定感や自己有用感を育むとともに、学外の体験学習を通して社会力を育成するため。

概要及び成果

1 つくばサイエンスラボ事業

(1) つくば市に在住する小・中学生(4年生から9年生)が、つくば市の地域資源を活用した実験教室等で科学や自然環境を体感することで、科学や自然への興味や関心を高める。

【成果】

全3日間(7月31日・8月4日・8月9日の3コース)

期間	内容	参加人数
7月31日	「つくば工科高等学校で！楽しくロボットを学ぼう」 ロボットを操作してロボットのしくみや作るための考え方を学びます。 (つくば工科高等学校)	40人
8月4日	「科学実験教室 昆虫の感覚と行動の不思議」 カイコガ(昆虫)のオスがメスをさがすしくみを調べよう。 君の筋肉の信号でロボットを操縦してみよう。(つくば市役所)	38人
8月9日	「夏野菜を収穫して石窯ピザ作り 本物のロケットに会いに行こう！」 収穫した野菜をピザにトッピング ガイドさんにJAXAを案内してもらいます。(六斗わくわく農園、JAXA)	※台風接近により中止

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	78人	142人	177人	139人	151人
市外参加者	-	91人	129人	74人	84人
コース数	2	4	5	6	4

関係機関の方たちにも、事業の趣旨を御理解いただき、積極的な協力を得ることができた。

2 この指と一まれ！事業

市内に在住・在学する中学生・高校生の自主企画を募集し、実現に向けて活動の支援を行う。

【成果】

6月～7月 募集、市内の中学校(7年生、8年生)・高校4校(1年生、2年生)等へチラシ配布

8月～10月 企画調整会議

11月4日 松代交流センターにて「筋トレ」イベント開催

11月18日 「イラスト・折り紙・茶道・ゴミ拾い」体験交流会を実施

12月16日 「ゴミ拾い」実施

12月22日 「この指と一まれ！」交流会&反省会を実施

企画者数 16人 ボランティア参加者数 10人

3 つくば市成人の集い(成人式)

日時 1月13日(日)

会場 つくばカピオ

実施にあたっては、新成人者による実行委員会(出身中学校からの推薦及び自己推薦により選出)を組織し、イベント内容等について企画してもらう。また、式典当日も実行委員が中心となり運営にあたる。

【成果】

- (1) 新成人で実行委員会を組織し、企画・運営にあたる成人の集いが開催できた。
8月から実行委員会を開催(計5回)し、企画・運営等について検討をし、前日のリハーサルと当日の受付や進行等を取りまとめ、進めることができた。
- (2) つくば中央・北警察署へ協力を依頼し、違法車両対策や会場内警備の強化が図られた。
- (3) 大清水公園入口信号付近を車両進入禁止にして、式典が円滑に実施できるよう万全な体制で運営した。
- (4) 参加者

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数	2,764人	2,774人	2,628人	2,490人	2,727人
参加者数	1,777人	1,727人	1,624人	1,538人	1,630人
参加率	64.3%	62.3%	61.8%	61.8%	59.8%

(5) 内容

- ①誓いの言葉
- ②新成人に贈る言葉
- ③「森と林」コンサート

4 青少年相談員活動

教育委員会が委嘱する青少年相談員(74人)が、青少年を取り巻く社会環境を整備するための活動を、家庭・学校・地域と連携して進めている。

【成果】

- (1) 学校訪問(小中学校及び一部高校、34校)
- (2) 巡回パトロール(夏休み期間や夏祭りなどの地域イベント、たまり場等)
- (3) 『青少年の健全育成に協力する店』への登録推進活動(青少年に関わりの深い店舗訪問、50店舗)
- (4) 図書等自動販売機立入調査(1ヶ所3台)
- (5) あいさつ声かけ運動(小中学校及び一部の高校)
- (6) 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発活動
- (7) 環境健全啓発活動

5 青少年育成団体支援事業

青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、団体が実施する体験活動や地域との結びつきを強める活動を支援した。

- (1) つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動を支援した。本部と大穂、豊里、桜地区に補助金を交付
つくば市子ども会育成連合会: 会員数1,371人
- (2) 青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援した。
青少年を育てるつくば市民の会: 賛助会員約12,680世帯
- (3) 子どもに対し体験事業を実施している各種団体に対して、補助金を交付した。
補助金交付団体: 16団体(交付件数20件)

【成果】

- (1) 異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。
- (2) 青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。
- (3) 青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進できた。

事業名：放課後子供教室推進に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	18	本年	7,123				7,123		4,600	64.6
				前年	8,552				8,552		7,714	90.2
				比較	△ 1,429				△ 1,429		△ 3,114	-
【参考】前々年度					7,439				7,439		4,514	60.7

目的

市内小学校1～6年生の児童を対象に、様々な体験活動や地域の方々との交流活動を行う。保護者をはじめとした地域の方々にスタッフとして協力をいただく中で、地域の子供たちは地域全体で見守ろうという意識の向上と教育環境の整備を図るため。

概要及び成果

1 放課後子供教室推進事業に要する経費

市内小学校の余裕教室等を活用し、1～6年生の児童を対象にスポーツ・文化活動など様々な体験活動や、地域の方々との交流活動を実施する。地域の方々には、活動の指導を行う教育活動推進員、活動中の安全を見守る教育活動サポーターとして協力をいただき、地域住民を巻き込んだ事業運営をとおして、地域の教育力の向上を図る。

【成果】

筑波地区において、平成29年度末に7校の小学校が閉校し、平成30年度に秀峰筑波義務教育学校が開校され、放課後子供教室の実施校は減少したものの、同年にみどりの学園義務教育学校、学園の森義務教育学校が開校され、特別支援学校を含む34校で放課後子供教室を開催した。また、平成30年度に開設した秀峰筑波児童クラブ施設内において、「秀峰交流ひろば」を新たに立ち上げ、放課後子供教室の定期的な開催を実施した。そのほか、市内5か所の児童館において、放課後子供教室を実施し、児童クラブとの一体的な取組みも行い、学校や秀峰交流ひろばと併せて、40か所で217回の放課後子供教室を開催した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施学校数	34校	38校	38校	38校	33校
実施回数	217回	180回	169回	154回	179回
参加児童数(延べ)	11,310人	8,379人	8,531人	6,955人	7,742人
地域の方々の協力スタッフ数(延べ)	1,379人	1,371人	1,298人	1,151人	1,198人
実施内容	交通安全教室、理科実験、バルーン、スポーツ教室、レクリエーション、工作、昔遊び、演奏会、英語レクリエーション、マジック、護身術等	バルーン、スポーツ教室、レクリエーション、工作、昔遊び、音楽教室、演奏会、英語レクリエーション、マジック、護身術等	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、昔遊び、音楽教室、マジック、護身術等	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、音楽教室、マジック、護身術等	バルーン、グランドゴルフ、スポーツ、レクリエーション、工作、科学実験、音楽教室等

事業名：図書館維持管理に要する経費

教育局 中央図書館

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	11	本年	117,898		3,063		120,961		117,576	97.2
				前年	119,211				119,211		108,733	91.2
				比較	△ 1,313		3,063		1,750		8,843	-
【参考】前々年度					118,233				118,233		104,928	88.7

目的	施設及び設備の適正な維持管理を図り、安全で利便性の高い図書館として市民の利用に供するため。
概要及び成果	<p>1 図書館の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の施設及び設備に関する修繕及び維持管理業務 ・図書館情報システムの運用管理 ・文化会館アルス(共有部分)の修繕及び維持管理業務 <p>【成果】 図書館及び文化会館アルス(共有部分)の環境を充実させ、市民に快適な生涯学習の場を提供した。</p> <p>(1) 図書館関係修繕工事 アルス分高圧引込ケーブル交換工事、アルス分電盤機器交換工事、アルス集会室エアコン吸込口修繕工事、アルス非常放送設備交換工事、アルス防火シャッター設備及び防火扉施設修繕工事、中央図書館屋上トップライト修繕工事</p> <p>(2) 図書館関係修繕 アルス熱源差圧調節計廻り改造修繕、アルスホールフォールディングステージ修繕、中央図書館子どもコーナー用丸椅子クッション取替修繕、アルス1階男便所小便器センサー他修繕、中央図書館電動書架点検修繕、アルス1階男便所洗面器詰り修繕、中央図書館照明修繕、中央図書館事務室ブラインド修理、アルス管理室空調機修理、アルス中央監視用バッテリー交換修繕、中央図書館及びアルスホール還風機・加湿器配管修繕、アルス2階講座室建具修繕、アルスポンプ用マグネットサーマル修繕、アルス冷却水ポンプ用漏電ブレーカー修繕、アルス誘導灯修繕</p> <p>(3) 図書館関係備品購入 印刷機1台、ロッカー1台、大型紙芝居舞台1台、マイク1本、おむつ替コーナー用衝立3枚</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	12	本年	63,072				63,072		61,544	97.6
				前年	74,778				74,778		73,174	97.9
				比較	△ 11,706				△ 11,706		△ 11,630	-
【参考】前々年度					74,157				74,157		72,857	98.2

目的 資料の質的充実を図り、市民の多様な情報要求に応えることで、生涯学習を支援する。また、積極的に情報を発信し、図書館機能を更に高めながら、市民サービスの向上に寄与するため。

1 図書館資料・視聴覚資料の受入れ及び貸出し
資料の充実に努め、自動車図書館運行、予約・リクエスト、インターネットからの照会・検索等のサービスで市民の利便性の向上を図った。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
年間受入資料点数(点)	22,036 (487)	20,947 (490)	22,307 (492)	21,126 (568)	19,489 (597)
年間貸出資料点数(点)	1,035,291	964,123	987,419	994,775	977,894
年間貸出人数(人)	245,768	227,260	235,296	239,077	238,530

※年間受入資料点数の()は、視聴覚資料の点数。年間貸出資料点数は、団体及び自動車図書館を含む。

2 図書館協議会の開催
【成果】
図書館事業に関して提案した議題に対し、様々な意見が出され図書館運営に寄与した。
2回(7月、1月)
会議の主な内容：平成30年度事業計画について、平成29年度指標に対する実績評価について、平成29年度利用者満足度調査について、交流センター図書室視察

3 図書館ボランティアの活動支援
【成果】
142名の方がボランティア登録をし、9つのボランティアに分かれて活発な活動が行われた。(おはなし会、地域文化、地域資料、修理、配架、音訳、点訳、国際文化サービス、児童サービス)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ボランティア登録者数(人)	142	132	131	143	144

4 学校図書館支援事業の実施
【成果】
学校図書館と連携し、読書推進が図られた。
(1) 学校訪問ブックトーク 希望する学校に職員が出向き、テーマに沿った図書を紹介する事業

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
小学校	訪問校数	29校	33校	37校	37校	37校
	対象	4年生	4年生	4年生	4年生	4年生
	テーマ	「家族」	「冒険」	「仕事」	「科学」	「科学」
中学校	訪問校数	9校	8校	9校	8校	5校
	対象	7年生	7年生	7年生	7年生	7年生
	テーマ	「仕事」	「仕事」	「仕事」	「仕事」	「仕事」

※義務教育学校を含む

(2) 学校図書館司書教諭・司書教諭補助員研修事業
全体研修会 司書教諭・司書教諭補助員86名参加 (学校図書館研修講座)

(3) 学校関係団体貸出実施

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用回数(回)	57	56	54	52	46
利用冊数(冊)	8,499	6,008	6,296	5,117	6,088

概要及び成果

5 図書館自主事業の開催

【成果】

読書推進及び図書館の利用促進が図られた。

(平成30年度開催の主な事業)

- (1) ジュニア図書館員(5、6年生) : 児童に図書館業務を体験してもらおう事業

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加人数(人)	51	87	45	25	68

- (2) 職場体験学習(対象8年生)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加校数(校)	7	8	12	10	6
参加人数(人)	23	30	39	36	20

- (3) 図書リサイクル : 除籍した図書を公共施設や市民等に無償で提供し、活用を図る。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
配布総数(冊)	10,772	9,321	10,666	10,418	11,584
参加人数(人)	985	936	1,018	1,007	1,064

- (4) 自動車図書館:地域図書館の役割(2台の自動車図書館で47ステーションを巡回)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用者数(人)	13,279	11,016	12,022	11,312	12,361
貸出冊数(冊)	50,226	44,860	47,889	43,254	46,555
運行回数(回) (運行日数×2台)	334	324	342	320	328

- (5) ファーストブック講座:「赤ちゃん絵本の楽しみ方」 赤ちゃんとの絵本の読み方や、一緒に読むのにぴったりの絵本を紹介(対象 赤ちゃんの父母等)

3月10日:参加者 18人、3月16日:参加者 25人

- (6) 平成30年度新規事業

- ・ 世界のゲームで遊ぼう 11月11日、2月23日、3月17日
- ・ めいぐるみのおとまり会 1月25日、26日

6 図書返却事業

【成果】

大穂・豊里・並木・広岡交流センター及び市庁舎にブックポストを設置し、図書資料の返却を可能し、利用者の利便性が図られた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
大穂(冊)	4,317	2,909	2,571	2,432	1,879
豊里(冊)	2,020	1,802	1,776	1,312	874
並木(冊)	7,586	7,695	7,217	7,308	6,782
広岡(冊)	50	203	128	153	182
市庁舎(冊)	16,525	9,249	8,892	8,255	5,450
計(冊)	30,498	21,858	20,584	19,460	15,167

7 広報活動

【成果】

図書館が実施している各種事業や運営方針などを広報することにより、図書館に対する理解を深め、利用の促進及び、読書活動の推進が図られた。

- (1) 図書館だより「ヨモッカ」の発行

8月1日第11号、2月1日第12号の2回発行 自治会区会回覧等

- (2) 図書館だより「こどもヨモッカ」の発行

夏休み前第10号発行、冬休み前第11号の2回発行 市内3、4年生及び学校図書館等にて配布

- (3) 自動車図書館のイベント参加

- ・ つくばフラワーマーケット 10月20日、21日
- ・ 谷田部市街地オータムフェア 11月3日
- ・ つくばVAN泊 3月21日

8 図書館懇話会の開催

【成果】

これからのつくば市立図書館のあり方について、広く意見を聴くため開催した。令和元年10月に教育長に提言書を提出することを予定し、引き続き協議を進めている。

- ・平成30年度懇話会開催回数:5回

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	13	本年	34,430				34,430		34,225	99.4
				前年	32,312				32,312		32,309	100.0
				比較	2,118				2,118		1,916	-
【参考】前々年度					32,474				32,474		32,312	99.5

目的

オンライン化されている4か所の地域交流センター図書室の業務運営について、中央図書館から委託することにより、中央図書館と4交流センター図書室との連携強化を図り、円滑な運営と地域図書館サービスの向上に資するため。

概要及び成果

1 図書館資料の受入れ及び貸出し

【成果】

中央図書館が業務運営し、資料の充実に努め、リクエストやインターネットからの照会・検索等のサービスで市民サービスの向上が図れた。

谷田部交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間受入資料冊数	1,517 冊	1,205 冊	1,354 冊	1,105 冊
年間貸出資料冊数	131,898 冊	119,356 冊	112,512 冊	110,418 冊
年間貸出人数	28,877 人	25,734 人	24,999 人	24,572 人

筑波交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間受入資料冊数	1,472 冊	1,125 冊	1,162 冊	1,182 冊
年間貸出資料冊数	59,699 冊	57,422 冊	59,448 冊	62,225 冊
年間貸出人数	14,229 人	13,277 人	13,778 人	14,152 人

小野川交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間受入資料冊数	1,458 冊	1,063 冊	1,202 冊	1,080 冊
年間貸出資料冊数	102,593 冊	97,292 冊	96,202 冊	99,136 冊
年間貸出人数	24,433 人	22,870 人	23,166 人	22,963 人

荃崎交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間受入資料冊数	1,523 冊	1,086 冊	1,235 冊	1,093 冊
年間貸出資料冊数	87,287 冊	73,543 冊	81,405 冊	80,806 冊
年間貸出人数	23,330 人	19,828 人	22,410 人	21,605 人

事業名：文化財保護審議会に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	11	本年	228				228		164	71.9
				前年	222				222		108	48.6
				比較	6				6		56	-
【参考】前々年度					222			2	224		224	100.0

目的	<p>教育委員会の諮問などに応じて文化財の保存及び活用に関する最重要事項について調査し、教育委員会に答申などを行うため。</p>												
概要及び成果	<p>1 文化財保護審議会</p> <p>会議・調査等を年2回以上実施。諮問・答申の他、文化財行政に係る重要事項について、協議・検討・報告等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 5月14日、10月25日、1月28日の3回、会議を開催した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 第1回会議では、平成29年度事業の報告、平成30年度事業計画の説明を行い、文化財保存活用計画策定事業、巨樹等の悉皆調査、指定文化財修理等について意見を得た。第2回会議では、平成30年度上半期事業を報告するとともに、文化財保存活用計画のパブリックコメント案を示した。第3回会議では、文化財保存活用計画の最終案の承認を得、また筑波山神社神橋の修理状況を視察した。会議を通じて、専門家からの貴重な意見を得ることができたが、特に文化財保存活用計画については会議以外でもメールその他の方法で意見・教示を得ることが出来た。</p> <p>2 財源</p> <p>すべて一般財源。</p>	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	会議開催回数	3回	2回	3回	2回	2回
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
会議開催回数	3回	2回	3回	2回	2回								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	12	本年	6,867				6,867		6,588	95.9
				前年	6,810				6,810		6,542	96.1
				比較	57				57		46	-
【参考】前々年度					6,810			327	7,137		6,979	97.8

目的 市内に所在する各種文化財(無指定を含む)の基本調査を行うことによって、今後の文化財保存対策を立案する上で必要なデータを収集するため。

1 史跡小田城跡等での個人住宅現状変更申請地や各種開発予定地内での遺跡有無照会への対応
【成果】

(1) 史跡内現状変更

史跡内現状変更に伴う確認調査は発生しなかったが、平沢官衙遺跡・金田官衙遺跡・小田城跡での現状変更の許可申請手続きや工事立会などを実施し、史跡の保護を適切に行った(確認調査件数:平成29年度0件、平成28年度1件、平成27年度2件、平成26年度1件)。

(2) 開発事業関係

- ① 埋蔵文化財所在の有無について、各種照会に対応して保存等の諸調整を行った。
- ② 必要に応じ試掘・確認調査を実施し、各種開発他事業と文化財の保存とを円滑に調整できた。

項	目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ア	埋蔵文化財の有無照会:文書	217 か所	128 か所	130 か所	107 か所	109 か所
	同 :窓口・電話・ファックス	2,241 か所	1,963 か所	2,053 か所	1,684 か所	1,534 か所
イ	試掘・確認調査(場所数)	27 か所	29 か所	34 か所	29 か所	15 か所
	同 (面積)	1,630 m ²	1,335 m ²	2,248 m ²	2,306 m ²	627 m ²

- ③ 新たに確認された遺跡の出土品等、市の歴史を知るための学術資料が蓄積された。
- ④ 開発等と文化財保護の調整は不可欠であるが、業務量は増加している。照会・調整・調査件数は平成24年度に急増(平成23年度までアが80・1000か所未満、イが5か所・410m²未満)、高止まりしており、平成30年度の文書での有無照会は太陽光発電施設の増加等によりこれまでの倍近くとなった。

2 記録保存に伴う本発掘調査、未指定文化財その他各種(悉皆)調査
【成果】

(1) 本発掘調査

- ① 非営利の個人住宅建築において、地下保存等が不可能だった範囲を対象に、止むを得ず、図面や写真による遺跡の記録保存を行った。郷土の歴史における貴重な資料を収集できた。

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
2 か所	2 か所	1 か所	5 か所	2 か所
220 m ²	347 m ²	80 m ²	504 m ²	181 m ²

- ② 営利の開発において、地下保存等が不可能となった範囲を対象に、民間調査組織が記録で遺跡を保存する本発掘調査を実施した。市と組織等で随時協議・確認をし、適正な調査ができた。

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
2 か所	2 か所	3 か所	0 か所	2 か所
1,856 m ²	599 m ²	752 m ²	0 m ²	205 m ²

(2) 悉皆調査

平成26年度に開始した巨樹等の調査について、5年目となる平成30年度は筑波地区東部(筑波山・宝篋山を除く)を対象とし、目標とした75件を大きく上回る134件(平成29年度108件)を調査した。調査は専門性の高いNPO法人へ委託し、市内に残る巨樹等の詳細なデータが採取できた。

3 財源(単位:千円)

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
国庫補助	2,707	2,666	2,672	2,557	1,870	遺跡発掘調査
起債その他特財	0	0	0	0	0	
一般財源	3,881	3,876	4,307	4,646	3,720	

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	13	本年	19,483	16,062	△ 105	542	35,982		31,971	88.9
				前年	21,143		△ 315		20,828	16,062	3,810	95.4
				比較	△ 1,660	16,062	210	542	15,154	△ 16,062	28,161	-
【参考】前々年度					4,431		△ 360		4,071		2,988	73.4

目的

市内に所在する国・県・市指定文化財等の良好な保存・管理及び活用を図るため。

概要及び成果

- 1 国・県・市の指定文化財等の保存・維持管理業務
 民間所有者等が行う指定文化財の保存・修繕・管理に対する補助事業、市が所有・管理する史跡等草刈りその他の維持管理事業、文化財の巡視等を実施した。

【成果】

- (1) 民間所有者等による指定文化財の保存・修繕・管理経費の一部補助や、市管理史跡等の草刈り等維持管理・修繕工事等を実施し、適切な保存・管理ができた。平成29年度予算を明許繰越した筑波山神社神橋修理への補助は3年計画に変更し、平成30年度分までを終了した。

事業の種類	件数					H30備考
	H30	H29	H28	H27	H26	
火災報知設備管理事業補助	1	1	1	1	1	大塚家住宅(国指定)
指定文化財修繕事業補助	1	1	0	1	1	筑波山神社神橋(県指定)
指定文化財管理事業補助	0	0	1	2	0	
無形民俗文化財保存事業補助	2	3	2	2	2	市無形民俗文化財保存団体
指定文化財草刈り等業務委託	8	8	8	8	8	小田城跡(国指定)ほか7件
指定文化財管理業務委託	1	1	1	1	1	五角堂(県史跡)
指定文化財修繕工事	1	0	1	1	1	下横場の大グミ(県指定)
文化財解説板設置工事	0	1	0	0	0	

- (2) 文化財巡視により保存管理状況を把握し、管理者への適切な指導や国・県への円滑な報告ができた。また、建造物修理や樹木保存について、現地で専門家の助言・指導を得て対策を検討した。

事業の種類	件数					H30備考
	H30	H29	H28	H27	H26	
定期的巡視及び県への報告	26	26	26	26	26	国・県指定文化財、埋蔵文化財
文化財の状況確認・指導	2	1	1	2	2	文化財建造物、天然記念物

※上2表でのH30等は年度。

- 2 文化財保護の啓発事業
 指定文化財管理者へ防火・防犯対策の徹底を周知する。

【成果】

- 1月26日の文化財防火デーにあたり、管理者への防火・防犯の注意喚起をし、関連事業を実施した。

- 3 文化財保存活用計画の策定事業
 市内に数多く所在する各種文化財全体を有効に保存・活用してため、施策を体系的に位置付けて今後の方針を定めた、文化財保存活用計画[昨年度までの(仮)文化財保護基本計画]を策定する。

【成果】

- 平成29年度予算の一部を明許繰越して実施。7月に計画策定懇話会を結成、1月までに会議を5回開催し、内容を検討した。12月から1月までのパブリックコメント手続き、1月の文化財保護審議会の承認を経て、2月25日に教育委員会で決定した。計画及び概要版は、3月に冊子として刊行した。

- 4 財源(単位:千円)

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
国庫補助	0	0	0	0	0	
起債その他特財	15	16	16	13	6	電柱敷地使用料
一般財源	31,956	3,794	2,972	16,112	17,978	

※平成30年度一般財源には前年度からの繰越明許費を含む。

事業名：市史編纂に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	14	本年	688				688		503	73.1
				前年	3,708		△ 317		3,391		3,364	99.2
				比較	△ 3,020		317		△ 2,703		△ 2,861	-
【参考】前々年度					3,910		△ 575		3,335		3,252	97.5

目的

歴史資料を体系的・分類的に調査・整理・記録し、郷土の歴史を正しく後世へ伝えるため。

概要及び成果

1 市史編纂

史料散逸を防ぐための調査・解読等の作業を行い、集まり次第、資料集を刊行する。

- (1) 保有及び未発見史・資料の整理、解読作業
- (2) 史・資料集の刊行(歳入に利すため有償頒布する。)

【成果】

- (1) 資料の解読により、今まで不明であった時代の状況が明らかになり、資料集の作成にもつながった。
- (2) 『つくば市史史料集 第十五編 旗本井上領・筑波山神領』1冊を刊行した。
- (3) 市関連資料の寄贈を11件受けた。
- (4) 既刊も含めた市町村史類を販売した。売上額は、大学等の大口の購入がなく、横這いである。

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市町村史等販売額	153,750円	166,500円	115,850円	123,250円	154,300円

2 財源(単位:千円)

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
国庫補助	0	0	0	0	0	
起債その他特財	154	167	116	123	154	市町村史売上料
一般財源	349	3,197	3,136	3,314	3,095	

※平成30年度は、国補事業を除く臨時職員賃金の人事課移管により事業費・一般財源とも大幅減となった。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	15	本年	7,183		32,105		39,288		38,210	97.3
				前年	25,758		△ 1,560		24,198		23,934	98.9
				比較	△ 18,575		33,665		15,090		14,276	-
【参考】前々年度					64,555		△ 13,837	4,015	54,733		53,593	97.9

目的	<p>中世(鎌倉・室町時代)に常陸南部の中心であった国指定史跡「小田城跡」について、土地の公有化や発掘調査を行ったうえで、全国的に珍しい平城形式の中世城郭を体感できるように復元整備し、平沢官衙遺跡に続く文化財保護の拠点とすることで、史跡の保存と活用を積極的に推進するため。</p>																																						
概要及び成果	<p>1 保存整備委員会 委員会及び専門部会の組織において、以下の各事業についての協議等を行う。 ①土地公有化 ②発掘調査 ③復元整備事業 ④管理・活用 ⑤その他保存整備に必要な事業</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 委員会会議 12月18日、事業の進行状況を説明するとともに、発掘調査現場の視察を行った(29年度会議と現地視察、28年度開園式典への出席、27年度現地視察、26年度現地視察)。</p> <p>(2) 専門部会会議 ① 9月27日、11月29日の2回開催した。(29年度2回、28年度3回、27年度3回、26年度3回)。 ② 今年度発掘調査の成果や整備完了後の保存・活用について、指導を得た。</p>																																						
	<p>2 史跡内容確認(発掘)調査 遺構保全ゾーン(整備地周辺の保存地区)の確認調査を実施する(平成21～令和元年度予定)。</p> <p>【成果】</p> <p>11月～1月に393㎡を発掘調査した。対象地は、本丸北西側の曲輪とその西側の堀跡、本丸北側の馬出状曲輪及び本丸南東側の曲輪とした。本丸北側の曲輪では、戦国時代の火災の痕跡や火災後に曲輪が大規模改修され、三方を土塁で囲まれた馬出に造り替えられた跡が見つかった。そのほか、小田城跡で初の事例となる曲輪内側の土塁跡、深さが異なり段差のある堀跡を新たに確認するなど、最終期の城跡の構造が検討できる貴重な資料が得られた。12月には調査成果を市民等に公表する現地説明会を開催し、新聞報道が全く無い中でも161人の参加があった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査面積(㎡)</td> <td>393</td> <td>292</td> <td>228</td> <td>348</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>調査面積累計(㎡)</td> <td>5,035</td> <td>4,642</td> <td>4,350</td> <td>4,122</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>現地説明会人数(人)</td> <td>161</td> <td>102</td> <td>206</td> <td>146</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>												年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	調査面積(㎡)	393	292	228	348	522	調査面積累計(㎡)	5,035	4,642	4,350	4,122	3,774	現地説明会人数(人)	161	102	206	146	289			
	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																	
	調査面積(㎡)	393	292	228	348	522																																	
調査面積累計(㎡)	5,035	4,642	4,350	4,122	3,774																																		
現地説明会人数(人)	161	102	206	146	289																																		
<p>3 土地公有化 文化庁長官に厳しく現状変更を制限される土地を公有化することで、史跡の保存・活用等の円滑化を図る</p> <p>【成果】</p> <p>建替不許可などの制限がある管理区分D地区の本丸整備地の西隣で2筆、同じ制限がある管理区分B地区の土塁跡部分で1筆を買収し、史跡を現状保存することができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公有化面積(㎡)</td> <td>748</td> <td>987</td> <td>453.5</td> <td>1,422.45</td> <td>814</td> </tr> </tbody> </table>												年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	公有化面積(㎡)	748	987	453.5	1,422.45	814																
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																		
公有化面積(㎡)	748	987	453.5	1,422.45	814																																		
<p>4 財源(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助</td> <td>28,964</td> <td>17,428</td> <td>29,761</td> <td>117,860</td> <td>88,492</td> <td>買上・調査・整備</td> </tr> <tr> <td>起債その他特財</td> <td>5,487</td> <td>0</td> <td>8,262</td> <td>63,800</td> <td>59,200</td> <td>買上・整備</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,759</td> <td>6,506</td> <td>15,570</td> <td>45,148</td> <td>32,396</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考	国庫補助	28,964	17,428	29,761	117,860	88,492	買上・調査・整備	起債その他特財	5,487	0	8,262	63,800	59,200	買上・整備	一般財源	3,759	6,506	15,570	45,148	32,396	
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考																																	
国庫補助	28,964	17,428	29,761	117,860	88,492	買上・調査・整備																																	
起債その他特財	5,487	0	8,262	63,800	59,200	買上・整備																																	
一般財源	3,759	6,506	15,570	45,148	32,396																																		

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	16	本年	107,089		△ 1,399	△ 542	105,148		103,713	98.6
				前年	38,496		1,238		39,734		38,383	96.6
				比較	68,593		△ 2,637	△ 542	65,414		65,330	-
【参考】前々年度					36,857		△ 1,214	△ 4,344	31,299		29,566	94.5

目的 下記の文化財展示施設4館の施設及び谷田部郷土資料館を含めた5館の展示・収蔵資料について、適切に管理しその活用を図り、来訪者に郷土の歴史と文化に関する知識と理解を深める機会を提供するため。

1 施設や資料の管理・整理、案内・清掃業務

【成果】

施設について、定期的な清掃・点検等や植栽維持管理、修繕等により、良好な維持管理ができた。また、施設の見学等利用者数は、つくばちびっ子博士事業実施の影響もあり、増加した。

(1) 桜歴史民俗資料館(旧桜村の歴史・産業・生活文化関係資料の保存、整理、展示)

- ① 引き続き、節電等への配慮から当面の開館日を月・火・金・土曜日の週4日に行っている。
- ② 倉庫ガラス・誘導灯を改修、エアコン・屋根棟・手洗所を修繕した。

- ③ 中根・金田台地区特定土地区画整理事業により、個人からの賃地2,008.00㎡が7月に都市再生機構所有地となったことから、同事業の平成30年度終了に向けて用地確保のため土地を購入した。

(2) 出土文化財管理センター(市内出土文化財の保存、整理、展示や受贈図書等の管理)

- ① 市内遺跡発掘調査資料等の展示管理、整理作業等を実施した。

(3) 平沢官衙遺跡歴史ひろば(古代の郡役所跡を復元した建物等の展示)

- ① 文化財の学習機会の提供のほか、市や民間団体によるイベント会場としても活用された。
- ② トイレ便器・センサーライトの不具合等を修繕した。

(4) 谷田部郷土資料館(交流センター3階。旧谷田部町の歴史・生活文化関係資料の保存、展示)

- ① 展示・収蔵資料の保存管理を継続し、展示資料の追加を実施した。

(5) 小田城跡歴史ひろば(小田城跡の発掘調査の成果や小田氏の歴史を紹介した体験型展示施設)

- ① 通常の展示・公開のほか、地元団体による写真展や催事の会場としても活用された。

(6) 各展示施設の見学等利用者数(単位:人)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ア 桜歴史民俗資料館	7,809	3,204	3,621	2,780	3,489
イ 出土文化財管理センター	126	119	107	231	171
ウ 平沢官衙遺跡歴史ひろば	46,508	52,478	51,346	55,051	45,079
エ 谷田部郷土資料館	4,591	1,031	1,597	1,661	1,577
オ 小田城跡歴史ひろば	21,204	17,479	17,170	-	-
計	80,238	74,311	73,841	59,723	50,316

※エは谷田部窓口センターが移動した平成26年5月以降、オは開館した平成28年5月以降の集計。

2 施設見学時の市文化財専門員による解説、収蔵資料や施設の利用申込みに対する許認可事務

【成果】

学校や一般団体からの解説等の依頼には、文化財専門員が対応した。所蔵資料・施設の利用許可申請等には適切に事務処理したほか、所蔵資料は出前講座等の教材としても有効活用した。

依頼・申請件数(単位:件)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ア 講師派遣・解説依頼等	57(27)	73(32)	50(25)	48(30)	45(29)
イ 所蔵資料利用許可申請	35	56	41	33	24
ウ 施設利用許可申請	21(4)	21(9)	12(2)	11(5)	16(3)

※アの()内は小中義務教育学校、ウの()内は行政財産使用料の件数。

3 財源(単位:千円)

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
国庫補助	0	0	0	0	0	
起債その他特財	75	50	64	98	59	電気料、使用料等
一般財源	103,638	38,333	29,502	16,521	15,146	

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	17	本年	193,539				193,539		193,463	100.0
				前年	194,963		△ 914		194,049		194,048	100.0
				比較	△ 1,424		914		△ 510		△ 585	-
【参考】前々年度					195,906		△ 576		195,330		195,321	100.0

目的
独立行政法人都市再生機構(以下、UR)が平成30年度までに施行・完了する中根・金田台特定土地区画整理事業地内に所在する、奈良・平安時代の河内郡役所跡、国指定史跡「金田官衙遺跡」を公有化して保存し、将来的な活用を検討するため。

概要及び成果
1 金田官衙遺跡保存・活用用地の買収
平成21年度に市とURとで締結した協定書及び29年度に締結した変更協定書に基づき、平成22年度(2010年度)～令和3年度(2021年度)に、市立桜中学校敷地を除く史跡指定地に追加指定見込地を加えた約7.3haを、URから計画的に買収する。土地買収は国庫補助事業として実施する。
【成果】
平成30年度は保存・活用用地としての買収9年目で、9月に3筆、6,773.77㎡の保存ができた。22年度からの累計面積は44,446.13㎡、買収率は61.1%となった。なお、11月に区画整理事業が完了し、30年度までに仮換地として買収した38筆は、隣接する仮換地を合併し、7筆として換地処分された。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
買収面積	6,773.77㎡	6,774.21㎡	6,504.09㎡	4,121.20㎡	3,923.24㎡
累計買収面積	44,446.13㎡	37,672.36㎡	30,898.15㎡	24,394.06㎡	20,272.86㎡
買収率	61.1%	51.8%	42.5%	33.5%	27.9%

2 財源(単位:千円)

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
国庫補助	154,770	155,238	156,256	98,991	95,606	史跡買上
起債その他特財	29,000	29,100	29,200	0	0	用地取得事業債
一般財源	9,693	9,710	9,865	24,748	24,035	

※平成26年度国庫補助・一般財源には前年度からの繰越明許費を含む。

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	18	本年	4,005				4,005		3,944	98.5
				前年	3,644				3,644		3,547	97.3
				比較	361				361		397	-
【参考】前々年度					1,879				1,879		1,749	93.1

目的	概要及び成果																																										
<p>県内有数の内容を誇る市の歴史や文化財を、学校での歴史文化教育や社会教育・観光等資源として活用するため。</p> <p>1 企画展示・講演会等の開催 年1回程度、企画展や講演会、体験学習等を開催、内容により埋蔵文化財活用の国庫補助を導入する。 【成果】 (1) 巡回企画展「小田氏治と戦国時代の城館」を、10月から1月まで小田城跡歴史ひろばと谷田部郷土資料館で開催した。今年度から全来場者の半数以上を占めていた市庁舎1階情報コーナーが使用不可となったが、平成23年度の開始以来最多の2,769人が来場、アンケートでも高い満足度が窺えた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画展来場者数</td> <td>2,769人</td> <td>2,358人</td> <td>1,108人</td> <td>1,524人</td> <td>2,699人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企画展と関連する講演会「戦国領主小田氏治の系譜」を1月6日に市役所で市民団体と共催、295人が参加した。また「氏治の居城 小田城跡親子発掘体験」を11月3日に開催、3組6人が参加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講演会参加者数</td> <td>295人</td> <td>216人</td> <td>215人</td> <td>95人</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>関連行事参加者数</td> <td>6人</td> <td>13人</td> <td>48人</td> <td>19人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	企画展来場者数	2,769人	2,358人	1,108人	1,524人	2,699人		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	講演会参加者数	295人	216人	215人	95人	100人	関連行事参加者数	6人	13人	48人	19人	19人	<p>2 学校への歴史・文化教育の支援 学校教育での歴史や文化財の活用について、資料の作成・提供、市内の学校教諭を対象とする市の歴史・文化財の説明(研修講座)、学校見学向けの展示施設の内容改善等を通じて、支援する。 【成果】 (1) 教諭向けの研修講座を8月に開催予定で計画・調整したが、台風のため中止となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>0回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市域歴史年表と文化財展示施設の学校向けパンフレットが不足したため15,000部を増刷した。</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	回数	0回	1回	1回	2回	2回
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																						
企画展来場者数	2,769人	2,358人	1,108人	1,524人	2,699人																																						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																						
講演会参加者数	295人	216人	215人	95人	100人																																						
関連行事参加者数	6人	13人	48人	19人	19人																																						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																						
回数	0回	1回	1回	2回	2回																																						
<p>3 古文書講座 収集した史料を利用し、古文書講座を開催する。 【成果】 前期(6～9月)・後期(12～3月)に各8回開催した。参加者は前期28人、後期27人であった。各期とも20名程度の定員を上回る応募があり、12年目になるものの講座内容も依然として好評である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座参加者人数</td> <td>55人</td> <td>48人</td> <td>47人</td> <td>58人</td> <td>53人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	講座参加者人数	55人	48人	47人	58人	53人																															
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																						
講座参加者人数	55人	48人	47人	58人	53人																																						
<p>4 文化財展示施設催事 平沢官衙遺跡歴史ひろば等の文化財展示施設を利用して、催事を開催する。 【成果】 (1) 平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、昨年までと同様、春に「特別開扉」、夏に「ライトアップ」、秋に観光推進課と共催の「つくば物語」、冬に「文化財防火デーと新春芝文字」と四季の催事を開催した。 (2) 小田城跡歴史ひろばでは、宝篋山スタンプラリーでの「小田城跡解説」「常世の國祭とライトアップ」「大護摩法要と小田城秋の陣」「どんど焼きと小田城冬の陣」を、四季の催事として地域と共催した。</p>																																											
<p>5 財源(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>1,015</td> <td>1,015</td> <td>埋文公関係活用</td> </tr> <tr> <td>起債その他特財</td> <td>160</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>169</td> <td>154</td> <td>講座納付金</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,784</td> <td>2,411</td> <td>1,613</td> <td>1,940</td> <td>1,894</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考	国庫補助	1,000	1,000	0	1,015	1,015	埋文公関係活用	起債その他特財	160	136	136	169	154	講座納付金	一般財源	2,784	2,411	1,613	1,940	1,894																
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考																																					
国庫補助	1,000	1,000	0	1,015	1,015	埋文公関係活用																																					
起債その他特財	160	136	136	169	154	講座納付金																																					
一般財源	2,784	2,411	1,613	1,940	1,894																																						

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	11	本年	30,546		7,575		38,121		34,217	89.8
				前年	29,298		3,560		32,858		30,403	92.5
				比較	1,248		4,015		5,263		3,814	-
【参考】前々年度					20,734				20,734		20,202	97.4

目的	すべての市民がいつでも、どこでも、スポーツに親しみ、スポーツを通して市民がつながり合い、交流が活発になるようなまちづくりを推進するため。												
概要及び成果	<p>1 スポーツ推進審議会委員</p> <p>スポーツの推進に関する事項について調査審議し、審議会委員の提言、助言を施策の参考とする。</p> <p>【成果】</p> <p>スポーツ推進審議会を6回開催し、スポーツ推進計画について、審議し、意見を伺い、「つくば市スポーツ推進計画中間見直し版」策定の参考とした。</p>												
	<p>2 スポーツ推進委員</p> <p>市が開催するスポーツイベント等の企画、助言、協力をする。また、つくば市体育協会が行うスポーツ事業等の助言、指導を行い、つくば市のスポーツ振興に貢献する。</p> <p>【成果】</p> <p>市が主催する各種大会等に協力し、大会運営の円滑化に貢献した。また、研修に参加し、各委員の活動の促進と資質の向上を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ推進委員 事業等参加者数 (のべ)</td> <td>304人</td> <td>346人</td> <td>269人</td> <td>247人</td> <td>307人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	スポーツ推進委員 事業等参加者数 (のべ)	304人	346人	269人	247人	307人
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	スポーツ推進委員 事業等参加者数 (のべ)	304人	346人	269人	247人	307人							
	<p>3 つくば市スポーツ推進計画策定検討業務</p> <p>つくば市スポーツ推進計画中間年度の見直しを行うため、筑波大学と業務委託契約を締結して情報収集や骨子案及び素案を作成し、スポーツ推進審議会で審議した上でつくば市スポーツ推進計画の策定を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>見直しに向けた作業が順調に進めることができ、平成31年2月に「つくば市スポーツ推進計画 中間年度見直し版」を策定することができた。</p>												
<p>4 つくば市体育協会補助</p> <p>つくば市体育協会が行うスポーツ・レクリエーション活動事業を支援するため、年間19,000千円の補助金を交付する。</p> <p>【成果】</p> <p>体育協会の活動をとおり、各団体が行う地域や市民スポーツ、レクリエーション活動を推進することができた。</p>													
<p>5 陸上競技場の整備検討に向けた取組</p> <p>小中学生の陸上競技大会など、公式記録が取れる市営の陸上競技場がないことから、このような状況を改善するため陸上競技場の整備を検討する。</p> <p>【成果】</p> <p>陸上競技場の整備検討に関して、学校跡地11か所を対象に、整備の可能性や優位性等の調査を行い「陸上競技場に関する学校跡地調査報告書」を作成した。</p>													

事業名：スポーツ教室開催に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	12	本年	6,542				6,542		5,388	82.4
				前年	7,044				7,044		5,752	81.7
				比較	△ 502				△ 502		△ 364	-
【参考】前々年度					12,053		△ 5,275		6,778		5,867	86.6

目的

スポーツ教室の開催を通じて、スポーツの楽しさや健康の維持管理方法を学び、市民のスポーツ活動の促進を図るため。

概要及び成果

1 開催しているスポーツ教室

- | | | |
|-------------|---------------|---------------|
| (1)トレイルラン | (2)体幹トレーニング | (3)ストリートダンス |
| (4)スポーツ鬼ごっこ | (5)脳と身体トレーニング | (6)ウエイトトレーニング |
| (7)ラート | (8)アーチェリー | (9)パラスポーツ体験会 |
| (10)バレーボール | (11)ランニング | (12)車いすバスケ |
| (13)子どものスキー | | |

各教室とも初心者及び中級者の方を対象に、基本を中心とした指導を行う。また、各教室とも終了後、小グループで継続的に活動ができるよう助言・指導等も行っている。

【成果】

13種目の教室を実施し、スポーツを始めるきっかけやスポーツを楽しみ、親しむ機会を提供できた。

実績:参加者延べ人数(※参加者数)

	スポーツ教室名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
1	トレイルラン	119名	110名	87名	69名	56名	
2	体幹トレーニング	326名	111名	-	-	-	
3	ストリートダンス	60名	75名	-	-	-	
4	スポーツ鬼ごっこ	37名	※22名	-	-	-	
5	脳と身体トレーニング	14名	-	-	-	-	H30新規
6	ウエイトトレーニング	33名	32名	-	-	-	
7	ラート(子ども)※	10名	12名	10名	16名	27名	
8	アーチェリー	51名	101名	82名	-	-	
9	パラスポーツ体験会	150名	-	-	-	-	H30新規
10	バレーボール	157名	103名	121名	102名	119名	
11	ランニング	73名	97名	-	-	-	
12	ラート(大人)	71名	60名	62名	44名	51名	
13	車いすバスケ	6名	-	-	-	-	H30新規
14	子どものスキー※	122名	120名	141名	127名	140名	

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	13	本年	25,081				25,081		23,237	92.6
				前年	26,249				26,249		24,472	93.2
				比較	△ 1,168				△ 1,168		△ 1,235	-
【参考】前々年度					24,879				24,879		22,998	92.4

目的 市民が気軽に参加できるスポーツイベントや大会を開催し、市民がスポーツに参加する機会を提供するため。

1 各種スポーツ大会の開催

【成果】

様々な種目のスポーツ大会を開催し、市民のスポーツ活動の促進、競技力、技術レベルの向上、スポーツを通しての交流の場を提供できた。

主な大会等

(1) つくば学園ウォークラリー大会:5月12日開催

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
申込者数	526人(149組)	553人(161組)	545人(160組)	467人(134組)	572人(162組)
参加者数	398人(119組)	257人(78組)	416人(124組)	371人(111組)	412人(123組)

(2) つくばスポーツフェスティバル:10月13日開催

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	1,212人	1,107人	882人	560人	614人

(3) つくばマラソン:11月25日開催

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
申込数	42.195km	15,270人	14,958人	14,949人	14,950人	13,137人
	10km	2,843人	3,094人	3,226人	3,295人	3,013人
	合計	18,113人	18,052人	18,175人	18,245人	16,150人
出走者	42.195km	13,002人	12,547人	12,759人	12,936人	11,251人
	10km	2,353人	2,511人	2,667人	2,792人	2,512人
	合計	15,355人	15,058人	15,426人	15,728人	13,763人

※フルマラソンに、ふるさと納税エントリー枠(50,000円以上の寄付対象)で、141名の申し込みがあった。

(4) 健康マラソン大会:2月2日開催

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
申込者数	1,960人	1,973人	1,997人	1,798人	1,712人
参加者数	1,645人	1,526人	1,687人	1,394人	1,463人

(5) U-15・U-18つくば市長杯サッカー大会

U-18:4月開催(3日間7チームが参加) U15:8月開催予定であったが猛暑のため中止

(6) 茨城オープンつくば市長杯テニス大会

6月23日～7月1日開催(プロ及び県内トップ選手)

(7) スポーツ鬼ごっこ大会(キッズの部)

10月7日開催(26チーム、267名が参加)

(8) 荒川区とのスポーツ交流

野球交流試合(小学生):3月10日開催(4チーム、荒川区・つくば市各2チーム)

サッカー交流試合(中学生):12月1日開催

(4チーム、荒川区・つくばみらい市・守谷市・つくば市各1チーム)

概要及び成果

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	14	本年	40,926			△ 396	40,530		39,584	97.7
				前年	35,561				35,561		33,398	93.9
				比較	5,365			△ 396	4,969		6,186	-
【参考】前々年度					30,033			744	30,777		29,882	97.1

目的

学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、教職員・児童生徒等の健康管理、健康増進を図るため。

1 園児、児童、生徒及び教職員に対する各種検診の実施

学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、園児・児童・生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。

【成果】

必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児・児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。

(1) 園児・児童・生徒を対象とした受診者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
尿検査(対象:全園児、全児童生徒)	21,386人	21,127人	20,698人	20,460人	20,120人
寄生虫検査(対象:全園児) (※H27年度までは全園児、1～3年生)	902人	936人	937人	7,921人	7,767人
心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生)	一次	6,816人	6,615人	6,403人	6,403人
	二次	352人	373人	295人	295人
結核検診(対象:全児童生徒のうち精密検査受診者)	37人	41人	40人	33人	35人

(2) 教職員の定期健康診断受診者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受診者	394人	391人	399人	399人	366人

定期健康診断の内容:尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図等

概要及び成果

2 教職員安全衛生管理業務の実施

つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。また、教職員のメンタルヘルスケアを図るためストレスチェックを実施した。

【成果】

教職員が安心して職務に専念できるよう職場環境の改善や、メンタルヘルス対策に取り組んだ。

(1) 産業医の配置(4名)

(2) ストレスチェック実施校(全校:45校) ※平成28年度は50人以上の学校で実施(2校)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者	1,245人	1,290人	136人	/	/
受験者数	1,218人	1,222人	135人		
受験率	97.80%	94.72%	99.26%		
高ストレス者率	12.80%	7.03%	8.14%		

高ストレス者のうち面接希望者に対して産業医による面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。

事業名：いきいき茨城ゆめ国体に要する経費

市民部 国体推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	15	本年	97,839				97,839		97,459	99.6
				前年	8,576				8,576		8,078	94.2
				比較	89,263				89,263		89,381	-
【参考】前々年度					2,441				2,441		1,853	75.9

目的	平成31年に開催する「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」に向け、先催県の情報収集を行いながら準備を進め、大会を成功に導くため。
概要及び成果	<p>1 つくば市実行委員会及び各種専門委員会の開催</p> <p>【成果】</p> <p>大会の開催に向けて、関係者による実行委員会、各種専門委員会を開催し、大会運営に必要な計画を作成することができた。</p> <p>実行委員会第2回総会(5月)</p> <p>実行委員会第3回常任委員会(5月)</p> <p>総務企画専門委員会(8月、3月 2回)</p> <p>おもてなし専門委員会(8月、3月 2回)</p> <p>庁内推進本部幹事会開催(4月、8月 2回)</p>
	<p>2 先催県視察及び各種競技会等への参加</p> <p>【成果】</p> <p>先催県の情報等を収集し、当市で開催される競技会に反映させるよう準備を進めることができた。</p> <p>福井国体視察(自転車ロード・レース、アーチェリー)(9月、10月)</p> <p>福井大会視察(アーチェリー、車いすバスケットボール)(9月、10月)</p> <p>福井大会プレ大会視察(アーチェリー、車いすバスケットボール)(6月)</p> <p>福井国体事業概要説明会(12月)</p>
	<p>3 国体PR活動の実施</p> <p>【成果】</p> <p>イベント等へのブース出展及びFacebook等を活用した広報活動を通して、市民に大会開催の周知を図ることができた。</p> <p>つくばフェスティバル・まつりつくば(スポーツパーク)等での特設PRブース出展</p> <p>学校行事、つくば産業フェア等へのいばラッキー参加によるPR活動</p> <p>PR活動に必要な備品・グッズ等の購入・作成</p> <p>まつりつくばクリテリウム(自転車)(8月)</p> <p>国体開催300日前イベントLALAガーデン</p>
	<p>4 国体準備大会(リハーサル大会)の実施</p> <p>【成果】</p> <p>大会の開催を見据え、競技のPRを兼ねた準備大会を開催し、課題等を検証し準備業務に反映することができた。</p> <p>いきいき茨城ゆめ国体アーチェリー競技リハーサル大会開催(6月)</p> <p>関東ブロック大会アーチェリー競技開催(8月)</p> <p>いきいき茨城ゆめ国体自転車(ロード・レース)競技リハーサル大会開催(10月)</p> <p>デモンストレーションスポーツ「つくばスポーツ鬼ごっこ」大会開催(10月)</p> <p>デモンストレーションスポーツ「ダンス&パフォーマンス」準備大会 レインボーカップ開催(12月)</p> <p>公開競技「パワーリフティング」リハーサル大会開催(2月)</p>
	<p>5 国体開催準備</p> <p>【成果】</p> <p>学校や市民ボランティアに協力を呼びかけ、大会の成功に向けて準備を進めると共に、大会開催の機運を高めることに繋がった。</p> <p>花いっぱい運動の展開(7月～)</p> <p>手作り応援のぼり旗第1期作製(2月～)</p>

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	06	02	11	本年	419,196			△ 3,000	416,196		384,929	92.5
				前年	288,592	15,002			303,594		295,150	97.2
				比較	130,604	△ 15,002		△ 3,000	112,602		89,779	-
【参考】前々年度					330,939				330,939	15,002	300,698	95.4

目的

利用者の利便性及び安全性を確保し、利用促進に努めるため。

概要及び成果

1 体育施設管理・清掃委託 56,625千円

【主な管理・清掃委託内容】

施 設 名	委託金額
谷田部総合体育館、谷田部多目的広場、 谷田部野球場、谷田部テニスコート	19,818,000円
桜総合体育館	13,057,200円
筑波総合体育館	4,201,200円
高崎サッカー場、高見原ソフトボール場、 あしび野多目的広場	183,600円
東光台体育館	3,661,200円
吉沼体育館、吉沼野球場、豊里体育館、豊里多目的広 場、豊里テニスコート、豊里柔剣道場	15,703,200円

2 植栽維持管理委託 34,500千円

【主な植栽維持管理内容】

施 設 名	委託金額
谷田部総合体育館、谷田部多目的広場、 谷田部野球場、谷田部テニスコート	7,948,800円
豊里多目的広場	6,080,400円
吉沼野球場	6,868,800円
高崎サッカー場	10,692,000円
高見原ソフトボール場、 あしび野多目的広場	1,198,800円

3 指定管理委託料 76,474千円

施 設 名	委託金額
つくばウェルネスパーク	76,474,000円

4 修繕 15,154千円

16施設68件の修繕を行った。

【主な修繕内容】

施 設 名	修 繕 名	修 繕 金 額
谷田部総合体育館	卓球場窓枠等塗裝修繕	496,800円
フットボールスタジアムつくば	西側防球ネット修繕	496,800円
つくばウェルネスパーク	露天風呂給水弁修繕	496,800円
筑波総合体育館	アリーナ床塗裝修繕	491,400円
東光台体育館	ロビー床修繕	486,000円
豊里多目的広場	防球ネット修繕	475,200円
谷田部総合体育館	柔剣道場排煙窓修繕	464,400円
大穂体育館	バスケットボールゴール上下装置修繕	432,000円
谷田部野球場	ベンチ・ライト側照明配管修繕	356,400円
吉沼体育館	通気窓等修繕	313,200円

5 工事請負 138,083千円

1施設1件の解体・撤去工事及び11施設21件の修繕工事を行った。

【主な修繕工事内容】

施設名	工事名	工事金額
谷田部市民プール	解体工事	85,266,000円
東光台体育館	屋根改修工事	30,780,000円
桜総合体育館	変圧器交換工事	2,797,200円
谷田部総合体育館	卓球場照明器具交換工事	1,296,000円
あしび野多目的広場	防球ネット設置工事	1,296,000円
東光台体育館	照明器具交換工事	1,285,200円
吉沼野球場	ピッチャーマウンド等修繕工事	1,285,200円
桜総合体育館	多目的トイレ修繕工事	1,279,800円
筑波総合体育館	女子トイレ改修工事	1,274,400円
大穂体育館	照明器具交換工事	1,242,000円

6 市内20か所の体育施設(グラウンド9、テニスコート2、体育館7、柔剣道場1、ヘルスプラザ1)の維持管理

【成果】

利用者数(下表は有料施設のみ)

(年度:平成)(単位:人)

施設名	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
吉沼野球場	8,853	4,861	6,751	5,543	6,225
谷田部野球場	10,717	8,687	10,453	9,833	10,457
豊里多目的広場	4,890	3,266	7,926	5,178	10,090
高崎サッカー場	17,035	13,537	19,558	22,130	13,155
高見原ソフトボール場	10,865	13,289	7,756	7,109	3,923
フットボールスタジアムつくば	49,073	57,360	55,752	61,175	61,097
スポーツフィールド	7,907	8,836	9,072	8,914	3,201
谷田部テニスコート	27,960	25,727	24,019	26,499	23,379
豊里テニスコート	14,840	15,189	13,566	16,696	19,460
屋外施設計	152,140	150,752	154,853	163,077	150,987
筑波総合体育館	30,123	28,532	28,860	29,400	35,944
桜総合体育館	88,527	96,514	117,116	120,300	118,692
谷田部総合体育館	75,396	67,998	74,563	61,793	78,109
大穂体育館	16,164	16,363	13,961	14,804	15,940
吉沼体育館	30,433	25,365	23,121	24,551	25,763
東光台体育館	20,109	22,124	20,016	20,976	22,154
豊里体育館	18,026	19,451	15,442	16,581	16,843
体育館計	278,778	276,347	293,079	288,405	313,445
豊里柔剣道場	8,720	8,781	7,419	13,177	14,778
柔剣道場計	8,720	8,781	7,419	13,177	14,778
つくばウェルネスパークヘルスプラザ	164,792	173,809	177,164	187,047	183,486
つくばウェルネスパークヘルスプラザ計	164,792	173,809	177,164	187,047	183,486
総合計	604,430	609,689	632,515	651,706	662,696

※上記以外に、谷田部多目的広場とあしび野多目的広場(ともに無料施設)

7 公共施設予約システムを利用し体育施設及び公園スポーツ施設の予約をする際に必要となるIDカードの発行業務

事務補助員数:1名

【成果】

(年度:平成)(単位:人)

登録発行件数	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
新規	2,663	2,562	2,780	2,777	2,184
更新(再発行含む)	587	586	910	532	434
計	3,250	3,148	3,690	3,309	2,618

※IDカードの有効期間は、発行日から3年間となっている。

事業名：給食センター運営審議会に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	11	本年	279				279		80	28.7
				前年	279				279		64	23.0
				比較							16	-
【参考】前々年度					287				287		94	32.8
目的		つくば市立学校給食センター条例に基づき、教育委員会の諮問に応じ学校給食の運営に関する重要事項について審議・助言を行うことで、学校給食の適切かつ円滑な運営を図るため。										
概要及び成果		1 給食センター運営審議会の開催 委員16名(市議会議員1名、学校長3名、学校医1名、学校薬剤師1名、学校歯科医1名、保健所長1名、保護者代表4名、学識経験者4名) 【成果】 審議会を3月26日に開催し、(仮称)新谷田部学校給食センターの建設工事進捗状況及び調理業務について説明した。										

事業名：給食センター管理運営に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	12	本年	1,692,585		23,513	△ 19,669	1,696,429		1,679,337	99.0
				前年	1,734,147			12,534	1,746,681		1,737,682	99.5
				比較	△ 41,562		23,513	△ 32,203	△ 50,252		△ 58,345	-
【参考】前々年度					1,687,600		△ 5,000	3,843	1,686,443		1,661,773	98.5

目的

学校給食施設の適切な管理運営を実施することにより、成長段階にある子供たちに、安全で栄養バランスがとれた給食を安定して提供するため。

概要及び成果

1 給食センター5施設において、1日当たり23,372食(平成30年4月1日現在の児童等数)の給食を実施

【成果】

安心安全な学校給食を安定して提供することができた。

(1)内訳

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
幼稚園16園 861名	幼稚園16園 880名	幼稚園17園 922名	幼稚園17園 1,108名	幼稚園17園 1,144名	中学校には県立並木中等教育学校を含む
小学校29校14,326名	小学校37校13,929名	小学校37校13,822名	小学校37校13,415名	小学校37校13,282名	
中学校13校 6,317名	中学校16校 6,318名	中学校16校 6,327名	中学校16校 6,514名	中学校16校 6,232名	
教職員等 1,868名	教職員等 1,807名	教職員等 1,800名	教職員等 1,509名	教職員等 1,426名	
計 23,372名	計 22,934名	計 22,871名	計 22,546名	計 22,084名	

(2)給食の年間実施回数

小・中学校で197回の給食を実施した。

(3)ご飯・パン・麺及び牛乳などは、(公財)茨城県学校給食会と契約し、各学校に直接配達した。

2 給食センターの施設管理等の委託

【成果】

建物の法的な点検やボイラー等の日常点検を実施することにより、安定したセンター運営を行うことができた。

警備委託・消防設備点検委託

給食廃棄物収集運搬処理委託

ボイラー保守管理委託 など

3 給食センターの厨房備品修繕、施設修繕

【成果】

不具合のある厨房施設・備品を随時修繕することにより、年間実施回数のとおり安定した給食提供を実施することができた。

筑波学校給食センター施設修繕(蒸気管漏れ・手洗器修繕その他)

大穂学校給食センター施設修繕(自動ドア・調理場床修繕その他)

桜学校給食センター備品修繕(蒸気回転釜修繕その他)

荃崎学校給食センター備品修繕(食器洗浄機修繕その他)

4 給食の放射能測定の実施

【成果】

食品放射能測定システム機器(Naシンチレーション測定器)及びゲルマニウム半導体測定器により、給食食材の放射性物質の測定を実施し、その結果を市ホームページに掲載し公表した。学校給食における放射性物質に対する不安を払拭することができた。

5 給食食材の地産地消の実施

【成果】

JAと連携し、地場産野菜の長ねぎ、にんじん、キャベツ、きのこ類等を使用した給食を提供した。

(地場産野菜購入額の割合35%)

事業名：給食配送業務に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	13	本年	190,383			△ 1,600	188,783		188,783	100.0
				前年	178,455			△ 3,136	175,319		175,289	100.0
				比較	11,928			1,536	13,464		13,494	-
【参考】前々年度					179,758				179,758		177,611	98.8

目的

給食センターで調理した給食を遅滞なく各学校等に配送するとともに、給食後の食器等の回収を行うため。

概要及び成果

1 給食配送業務

【成果】

各学校への配送時間を設定し、給食配膳に必要な時間までに、安全で安定した学校給食の配送業務を実施することができた。

(1) 配送事業内訳(平成30年4月1日現在の児童等数)

	配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員
大穂学校給食センター	2台	6施設	1,834人
つくばすこやか給食センター豊里	10台	19施設	9,127人
桜学校給食センター	7台	19施設	6,185人
筑波学校給食センター	3台	6施設	2,525人
荃崎学校給食センター	4台	12施設	3,701人
合計	26台	69施設	23,372人

(2) 年間配送回数

幼稚園:168回

小・中学校:197回

事業名：給食センター施設整備に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	14	本年	5,643			△ 488	5,155		5,143	99.8
				前年	15,849		3,784	2,970	22,603		22,471	99.4
				比較	△ 10,206		△ 3,784	△ 3,458	△ 17,448		△ 17,328	-
【参考】前々年度					60,986		△ 3,960	1,105	58,131		56,527	97.2

目的

各給食センターの施設及び設備の整備を行うことにより、安全で衛生的な学校給食を円滑かつ安定して提供するため。

概要及び成果

1 主な修繕工事

【成果】

施設設備の改修工事を実施することにより、安全かつ円滑に給食を提供することができた。

- (1) 桜学校給食センター屋上防水修繕工事
- (2) 荃崎学校給食センター除害施設配管等修繕工事
- (3) 筑波学校給食センター調理場照明LED工事

2 主な購入備品

【成果】

厨房用の備品を整備することにより、安全で衛生的な給食を提供することができた。

- (1) 消毒保管庫(つくばすこやか給食センター豊里) 1台
- (2) スポットエアコン(大穂学校給食センター) 1台

事業名：給食センター建設に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	15	本年	1,215,052	48,712	△ 123,553	25,153	1,165,364	1	1,160,666	99.6
				前年	76,506	4,329	80,852	△ 422	161,265	48,712	101,562	93.2
				比較	1,138,546	44,383	△ 204,405	25,575	1,004,099	△ 48,711	1,059,104	-
【参考】前々年度					22,032		△ 4,717		17,315	4,329	12,986	100.0
目的		調理能力不足、既存給食センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設するため。										
概要 及び 成果		1 (仮称)新谷田部学校給食センター敷地造成工事 【成果】 (仮称)新谷田部学校給食センター敷地造成工事を実施した。										
		2 (仮称)新谷田部学校給食センター建設工事 【成果】 (仮称)新谷田部学校給食センター建設工事契約を締結し、工事を進めた。 ・施設概要 食数 12,000食/日 3献立 アレルギー対応除去食 完成は、令和元年11月29日の予定										

事業名：災害復旧に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
11	01	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較						-		
【参考】前々年度					1				1			
目的		自然災害や異常気象現象により、道路、橋梁等の公共土木施設が被災した場合に、早急に被災施設を復旧させるため。										
概要及び成果		1 被災した公共施設の復旧に係る予算措置 【成果】 災害が発生しなかったため、執行しなかった。										

事業名：元金の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
12	01	01	11	本年	5,720,545		2,151		5,722,696		5,722,693	100.0										
				前年	5,652,782		4,132		5,656,914		5,656,909	100.0										
				比較	67,763		△ 1,981		65,782		65,784	-										
【参考】前々年度					5,230,250		4,200		5,234,450		5,233,199	100.0										
目的		道路・義務教育施設・消防施設などの社会資本の整備に充てるために、借り入れた市債の元金を償還するため。																				
概要及び成果		1 市債発行時の約定に従い、平成30年度の所要額を全額償還する。 【成果】 (1) 給食センター建設事業や小学校用地取得事業等の大規模事業が続いているため借入額は増大した。また、学校施設等整備事業の据置期間が終了し、元金の償還を開始するため償還額も増大した。 市債残高 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成30年度末</td> <td>平成29年度末</td> <td>平成28年度末</td> <td>平成27年度末</td> <td>平成26年度末</td> </tr> <tr> <td>53,912,029千円</td> <td>54,528,977千円</td> <td>52,560,546千円</td> <td>52,266,311千円</td> <td>54,424,105千円</td> </tr> </table>											平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	53,912,029千円	54,528,977千円	52,560,546千円	52,266,311千円	54,424,105千円
平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末																		
53,912,029千円	54,528,977千円	52,560,546千円	52,266,311千円	54,424,105千円																		

事業名： 利子の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)										
12	01	02	11	本年	361,674		△ 15,868		345,806		344,977	99.8										
				前年	406,750		△ 27,300		379,450		378,445	99.7										
				比較	△ 45,076		11,432		△ 33,644		△ 33,468	-										
【参考】前々年度					475,221		△ 31,519		443,702		442,655	99.8										
目的		道路・義務教育施設・消防施設などの社会資本の整備に充てるために借り入れた市債の利子を償還するため。																				
概要及び成果		1 市債利子の支払い 【成果】 (1) 平成30年度に償還した利子の総額は、平成5年～10年度に借り入れた20億円を超える地方債について償還終期が近づき償還利子が大幅に減少したことに加え、近年1%を下回る低金利で市債を発行していることから、前年比33,468千円減少した。 (2) 利子支払予定額(各年度末の時点から、全額償還するまでの利子の支払総額) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成30年度末</th> <th>平成29年度末</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成27年度末</th> <th>平成26年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,831,296千円</td> <td>2,185,612千円</td> <td>2,460,100千円</td> <td>2,771,874千円</td> <td>3,395,976千円</td> </tr> </tbody> </table>											平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	1,831,296千円	2,185,612千円	2,460,100千円	2,771,874千円	3,395,976千円
平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末																		
1,831,296千円	2,185,612千円	2,460,100千円	2,771,874千円	3,395,976千円																		

事業名： 土地取得に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	01	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
目的		普通財産の取得(土地の購入)のため。										
概要及び成果		1 普通財産の取得に関すること 【成果】 普通財産の取得がなかったため、執行しなかった。										

事業名：財政調整基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	01	11	本年	387		1,704,249		1,704,636		1,704,636	100.0
				前年	305		536		841		839	99.8
				比較	82		1,703,713		1,703,795		1,703,797	-
【参考】前々年度					808		894,171		894,979		894,979	100.0
目的				災害により生じた経費、市債の繰上償還に要する経費又は緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業の経費、その他やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てることで、市財政の健全な運営に資することを目的として設置された、つくば市財政調整基金へ積み立てるため。								
概要及び成果				1 財政調整基金への積立て 【成果】 (1) 安定的な財政運営に資するため、剰余金1,703,873千円及び預金利子763千円を積み立てた。 (2) 基金を211,955千円取り崩し、社会福祉費、児童福祉費等の補正予算の財源として充用した。 (3) 平成30年度末基金残高は、4,871,680千円。								

事業名：減債基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	02	11	本年	277		80		357		357	100.0
				前年	335		7		342		342	100.0
				比較	△ 58		73		15		15	-
【参考】前々年度					252		1,562,776		1,563,028		1,563,006	100.0
目的				市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置されたつくば市減債基金へ積み立てるため。								
概要及び成果				1 減債基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子357千円積み立てた。 (2) 基金を597,087千円取り崩し、つくばエクスプレス沿線開発のための茨城県無利子貸付金の償還に充用した。 (3) 平成30年度末基金残高は、2,165,077千円。								

事業名：土地開発基金繰出金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	03	11	本年	19		△ 1		18		18	100.0
				前年	19				19		19	100.0
				比較			△ 1		△ 1		△ 1	-
【参考】前々年度					46		△ 15		31		31	100.0
目的		公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたつくば市土地開発基金へ積み立てるため。										
概要及び成果		1 土地開発基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子18千円積み立てた。 (2) 平成30年度末基金残高は、土地24,706千円、預金180,109千円。										

事業名：奨学資金給付基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	04	11	本年	2,017		6,999		9,016		9,016	100.0
				前年	1				1		1	100.0
				比較	2,016		6,999		9,015		9,015	-
【参考】前々年度					1				1		1	100.0
目的		高等学校に在籍する者で経済的理由により就学が困難であると認められる者に奨学金を給付するため設置された、つくば市奨学金基金へ積み立てるため。										
概要及び成果		1 奨学資金給付基金への積立て 【成果】 (1) 寄付金9,016千円積み立てた。 (2) 基金を1,800千円取り崩し、奨学資金給付事業の財源として充用した。 (3) 平成30年度末基金残高は、7,216千円。										

事業名：公共施設整備基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	05	11	本年	176				176		176	100.0
				前年	106		36		142		142	100.0
				比較	70		△ 36		34		34	-
【参考】前々年度					325		700,308		700,633		700,633	100.0
目的		公共施設整備資金に充てるため設置された、つくば市公共施設整備基金へ積み立てるため。										
概要及び成果		1 公共施設整備基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子176千円積み立てた。 (2) 平成30年度末基金残高は、1,756,131千円。										

事業名：国際交流基金積立金

市民部 国際交流室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	06	11	本年	2				2		2	100.0
				前年	3		△ 1		2	2	100.0	
				比較	△ 1		1			-		
【参考】前々年度					3		△ 1		2		2	100.0
目的		国際交流事業に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市国際交流基金へ積み立てるため。										
概要及び成果		1 国際交流基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子2千円積み立てた。 (2) 平成30年度末基金残高は、11,843千円。										

事業名：つくばエクスプレス対策基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	07	11	本年	7				7		7	100.0
				前年	7				7	7	100.0	
				比較						-		
【参考】前々年度					16		△ 4		12		12	100.0
目的		つくばエクスプレスの建設促進及びこれに係る地域整備に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市つくばエクスプレス対策基金へ積み立てるため。										
概要及び成果		1 つくばエクスプレス対策基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子7千円積み立てた。 (2) 平成30年度末基金残高は、63,429千円。										

事業名：福祉振興基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	08	11	本年	29				29		29	100.0
				前年	29				29	29	100.0	
				比較						-		
【参考】前々年度					71		△ 38		33		33	100.0
目的		福祉事業を推進し、快適な生活環境の形成を図るために設置された、つくば市福祉振興基金へ積み立てるため。										
概要及び成果		1 福祉振興基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子29千円積み立てた。 (2) 平成30年度末基金残高は、282,956千円。										

事業名：ふるさと創生基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	09	11	本年	1				1		1	100.0
				前年	1				1	1	100.0	
				比較						-		
【参考】前々年度					1				1		1	100.0
目的		つくば市が自ら考え自ら実践する地域づくり事業に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市ふるさと創生基金へ積み立てるため。										
概要及び成果		1 ふるさと創生基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子1千円積み立てた。 (2) 平成30年度末基金残高は、2,539千円。										

事業名：まちづくり事業基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	10	11	本年	75		631		706		706	100.0
				前年	75		667		742	742	100.0	
				比較			△ 36		△ 36	△ 36	-	
【参考】前々年度					186		628		814		814	100.0
目的		合併まちづくり計画に定められた事業に要する経費の財源に充てるために設置されたつくば市まちづくり事業基金へ積み立てるため。										
概要及び成果		1 まちづくり事業基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子706千円積み立てた。 (2) 平成30年度末基金残高は、743,267千円。										

事業名：学校教育施設整備基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	11	11	本年	97		51		148		148	100.0
				前年	131		885,599		885,730	885,730	100.0	
				比較	△ 34		△ 885,548		△ 885,582	△ 885,582	-	
【参考】前々年度					569		△ 181		388		388	100.0
目的		学校教育施設の整備の財源に充てるために設置された、つくば市学校教育施設整備基金へ積み立てるため。										
概要及び成果		1 学校教育施設整備基金への積立て 【成果】 (1) 預金利子148千円積み立てた。 (2) 平成30年度末基金残高は、1,470,600千円。										

事業名： アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金

政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
13	02	12	11	本年	64,001		2,000		66,001		47,554	72.1																								
				前年	182,784		△ 133,925	4,207	53,066		53,066	100.0																								
				比較	△ 118,783		135,925	△ 4,207	12,935		△ 5,512	-																								
【参考】前々年度					4,009		44,992		49,001		13,270	27.1																								
目的		つくば市を応援するための寄附金を適正に管理し、市民団体の活動資金及び市が行う事業に財源を充当するために設置した、アイラブつくばまちづくり寄附基金へ積み立てるため。																																		
概要及び成果		<p>1 アイラブつくばまちづくり寄附基金への積立て</p> <p>アイラブつくばまちづくり寄附基金条例に基づき基金へ積み立て、適正に管理し、アイラブつくばまちづくり活動支援事業及び市が行う事業の財源として充当する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) アイラブつくばまちづくり寄附金を積み立てた。 アイラブつくばまちづくり寄附基金推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積立額</td> <td>47,554,441円</td> <td>53,065,568円</td> <td>13,269,866円</td> <td>7,504,080円</td> <td>15,102,810円</td> </tr> <tr> <td>取崩額</td> <td>57,274,000円</td> <td>29,190,000円</td> <td>14,170,000円</td> <td>4,182,000円</td> <td>30,595,840円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>51,791,159円</td> <td>61,510,718円</td> <td>37,635,150円</td> <td>38,535,284円</td> <td>35,213,204円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基金を57,274千円取り崩し、主にアイラブつくばまちづくり活動支援事業、LED防犯灯整備事業等の財源に充当した。</p> <p>(3) 平成30年度末基金残高は、51,791千円。</p>											年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	積立額	47,554,441円	53,065,568円	13,269,866円	7,504,080円	15,102,810円	取崩額	57,274,000円	29,190,000円	14,170,000円	4,182,000円	30,595,840円	年度末残高	51,791,159円	61,510,718円	37,635,150円	38,535,284円	35,213,204円
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
積立額	47,554,441円	53,065,568円	13,269,866円	7,504,080円	15,102,810円																															
取崩額	57,274,000円	29,190,000円	14,170,000円	4,182,000円	30,595,840円																															
年度末残高	51,791,159円	61,510,718円	37,635,150円	38,535,284円	35,213,204円																															

事業名： 地域雇用創出推進基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	13	11	本年	23				23		23	100.0
				前年	23		1		24		24	100.0
				比較			△ 1		△ 1		△ 1	-
【参考】前々年度					58		△ 32		26		26	100.0
目的		地域における雇用の創出を推進するための事業の財源に充てるために設置した、つくば市地域雇用創出推進基金へ積み立てるため。										
概要及び成果		<p>1 地域雇用創出推進基金への積立て</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 預金利子23千円積み立てた。</p> <p>(2) 基金を10,817千円取り崩し、産業活性化促進奨励金の財源として充当した。</p> <p>(3) 平成30年度末基金残高は、210,167千円。</p>										

事業名：医療環境整備基金積立金

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	14	11	本年	22		△ 4		18		18	100.0
				前年	55		△ 33		22		22	100.0
				比較	△ 33		29		△ 4		△ 4	-
【参考】前々年度					66		△ 39		27		27	100.0

目的	つくば市の周産期医療体制の充実を図り、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するために設置した、医療環境整備基金へ積み立てるため。
概要及び成果	<p>1 医療環境整備基金の設置</p> <p>筑波大学との「寄附講座の設置に係る協定」に基づき、寄附講座の開設と附属病院内につくば市バースセンターを整備するための基金を積立てる。</p> <p>この取組により、実際の診療を通じた研修教育等を行い、周産期医療を担う産科医、助産師の人材育成を図るとともに、市民の安全で安心な出産の場を確保し、安定的な周産期医療体制を構築する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 預金利子18千円積み立てた。</p> <p>(2) 平成30年度末基金残高は、177,825千円。</p>

事業名：環境都市推進基金積立金

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	15	11	本年	10,007		1		10,008		10,008	100.0
				前年	10,008		4		10,012		10,012	100.0
				比較	△ 1		△ 3		△ 4		△ 4	-
【参考】前々年度					10,027		△ 13		10,014		10,014	100.0

目的	環境問題に対応した低炭素な環境都市づくりに要する経費の財源に充てるため。
概要及び成果	<p>1 環境都市推進基金への積立て</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 政策的な積立金10,000千円と預金利子8千円を積み立てた。</p> <p>(2) 基金を54,350千円取り崩し、クリーンエネルギー機器等購入補助事業の財源として充当した。</p> <p>(3) 平成30年度末基金残高は、32,499千円。</p>

事業名：予備費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
14	01	01	11	本年	100,000			△ 32,567	67,433			
				前年	100,000			△ 59,662	40,338			
				比較				27,095	27,095			-
【参考】前々年度					100,000			△ 47,649	52,351			

目的

当初予測していない予算外の支出が生じた時や、歳出予算計上額が不足した時に充用するため。

概要及び成果

1 必要が生じた事業への充用

【成果】

予備費を下記の通り充用した。

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
充用額	32,567千円	59,662千円	47,649千円	43,692千円	66,627千円
主な事業	障害福祉サービスに要する経費、庁舎維持管理に要する経費、資産税賦課に要する経費等	市税徴収に要する経費、給食センター管理運営に要する経費、道路の除雪費等	まち・ひと・しごと創生事業に要する経費、生活保護対策に要する経費、給食センター管理運営に要する経費等	徴収に要する経費、水害救助に要する経費等	徴収に要する経費、道路管理事務に要する経費等

国民健康保険特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度つくば市国民健康保険特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和元年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

平成30年度国民健康保険特別会計予算執行の概要について

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の中核として国民生活を支える重要な役割を担い、加速する高齢化や医療技術の高度化に加え、生活習慣病の増加等に伴う医療費の増大により、大変厳しい財政運営を強いられています。平成30年度からは、都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営を確保し、制度の安定化を図るべく広域化が開始されました。市区町村においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担っています。

このような中で、収納率の向上や資格及び医療費の適正化について、積極的に取り組み、平成30年度については、医療費等の減少となりました。

また、健康寿命を延ばすための健康づくりの推進、特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上に取り組むとともに、生活習慣病の早期発見や糖尿病重症化予防などを重要課題と位置づけ、レセプトデータの分析により効果的・効率的な保健事業の実施に向け、第2期データヘルス計画に基づき各種保健事業を実施しました。

- 対象者 0歳から74歳までの方
- 医療費の負担 原則3割
義務教育就学前の方は2割
70歳から74歳までの方は2割（現役並み所得者は3割）
- 保険税 国民健康保険税は、被保険者の人数と前年の課税対象額をもとに、世帯単位で計算します。
- 被保険者数 45,801名（平成31年3月31日現在） 前年度比1,763人減

平成30年度国民健康保険特別会計の歳入は前年度比2,265,305千円減（△10.18%）の19,979,609千円、歳出は前年度比1,726,220千円減（△8.00%）の19,857,961千円となりました。

決算規模	歳入総額	19,979,609千円
	歳出総額	19,857,961千円
	歳入歳出差引額	121,648千円

以上、平成30年度つくば市国民健康保険特別会計決算の概要であります。主要施策の成果及び予算執行の実績の主なものはおおりのとおりです。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
01			国民健康保険	20,232,174		545,885	20,778,059	21,808,310	19,979,609	96.2
			国民健康保険税	4,964,359		△163,958	4,800,401	6,671,848	4,850,928	101.1
	01		国民健康保険税	4,964,359		△163,958	4,800,401	6,671,848	4,850,928	101.1
		01	一般被保険者国民健康保険税	4,917,254		△141,716	4,775,538	6,632,794	4,826,329	101.1
			01 医療給付費分現年課税分	本年度 3,162,836 前年度 3,321,909 比較 △159,073		△66,543	3,096,293 3,321,909 △225,616	3,409,256 3,642,332 △233,076	3,125,666 3,335,951 △210,285	100.9 100.4
			02 後期高齢者支援金分現年課税分	本年度 1,055,531 前年度 825,341 比較 230,190		△32,586	1,022,945 825,341 197,604	1,122,608 902,549 220,059	1,028,370 827,892 200,478	100.5 100.3
			03 介護納付金分現年課税分	本年度 338,004 前年度 337,332 比較 672		7,910	345,914 337,332 8,582	381,604 359,685 21,919	340,714 321,147 19,567	98.5 95.2
			04 医療給付費分滞納繰越分	本年度 268,086 前年度 222,858 比較 45,228		△39,054	229,032 222,858 6,174	1,268,569 1,490,063 △221,494	244,086 277,790 △33,704	106.6 124.6
			05 後期高齢者支援金分滞納繰越分	本年度 58,493 前年度 52,322 比較 6,171		△6,751	51,742 52,322 △580	286,679 325,475 △38,796	56,865 63,356 △6,491	109.9 121.1
			06 介護納付金分滞納繰越分	本年度 34,304 前年度 28,666 比較 5,638		△4,692	29,612 28,666 946	164,078 190,872 △26,794	30,628 34,495 △3,867	103.4 120.3
		02	退職被保険者等国民健康保険税	47,105		△22,242	24,863	39,054	24,599	98.9
			01 医療給付費分現年課税分	本年度 24,854 前年度 67,637 比較 △42,783		△11,317	13,537 42,240 △28,703	12,835 43,640 △30,805	12,217 41,714 △29,497	90.2 98.8
			02 後期高齢者支援金分現年課税分	本年度 8,371 前年度 16,695 比較 △8,324		△3,867	4,504 10,560 △6,056	4,266 10,912 △6,646	4,059 10,457 △6,398	90.1 99.0
			03 介護納付金分現年課税分	本年度 9,001 前年度 16,564 比較 △7,563		△5,486	3,515 10,560 △7,045	3,638 11,460 △7,822	3,460 10,971 △7,511	98.4 103.9
			04 医療給付費分滞納繰越分	本年度 3,352 前年度 3,446 比較 △94		△1,094	2,258 3,446 △1,188	12,508 18,509 △6,001	3,243 3,965 △722	143.6 115.1
			05 後期高齢者支援金分滞納繰越分	本年度 732 前年度 865 比較 △133		△232	500 865 △365	2,771 4,025 △1,254	776 956 △180	155.2 110.5
			06 介護納付金滞納繰越分	本年度 795 前年度 896 比較 △101		△246	549 896 △347	3,038 4,374 △1,336	844 1,003 △159	153.7 111.9
02			使用料及び手数料	3,968			3,968	3,517	3,517	88.6
	01		手数料	3,968			3,968	3,517	3,517	88.6
		01	督促手数料	3,968			3,968	3,517	3,517	88.6
			01 督促手数料	本年度 3,968 前年度 3,971 比較 △3			3,968 3,971 △3	3,517 3,812 △295	3,517 3,812 △295	88.6 96.0
03			国庫支出金	1		2,150	2,151	1,832	1,832	85.2
	01		国庫補助金	1		2,150	2,151	1,832	1,832	85.2
		02	国庫補助金	1		2,150	2,151	1,832	1,832	85.2
			01 国庫補助金	本年度 1 前年度 20,436 比較 △20,435		2,150	2,151 20,436 △18,285	1,832 22,400 △20,568	1,832 22,400 △20,568	85.2 109.6
		×	財政調整交付金							
			×	普通調整交付金	本年度 989,357 前年度 △989,357 比較 △989,357		△23,144 23,144 △966,213	966,213 △583,888 △583,888	583,888 583,888 △583,888	60.4
			×	特別調整交付金	本年度 1 前年度 △1 比較 △1		1 △1 △1	58,197 △58,197 △58,197	58,197 △58,197 △58,197	5,819,700.0
		×	国庫負担金							
			×	療養給付費等負担金						
			×	療養給付費等負担金(現年度分)	本年度 3,828,459 前年度 △3,828,459 比較 △3,828,459		△131,102 131,102 △3,697,357	3,697,357 △3,682,810 △3,682,810	3,682,810 △3,682,810 △3,682,810	99.6

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
×	×	×	×	高額療養費共同事業負担金							
			×	高額療養費共同事業負担金							
				本年度							
				前年度	166,821		△60,107	106,714	106,714	106,714	100.0
				比較	△166,821		60,107	△106,714	△106,714	△106,714	
04				県支出金	13,248,893		△117,407	13,131,486	12,295,136	12,295,136	93.6
	01			県補助金	13,248,893		△117,407	13,131,486	12,295,136	12,295,136	93.6
		01		県補助金	13,248,893		△117,407	13,131,486	12,295,136	12,295,136	93.6
			02	保険給付費等交付金(普通交付金)	12,913,735		△117,677	12,796,058	11,987,286	11,987,286	93.7
				本年度							
				前年度	12,913,735		△117,677	12,796,058	11,987,286	11,987,286	
				比較	12,913,735		△117,677	12,796,058	11,987,286	11,987,286	
			03	保険給付費等交付金(特別交付金)	335,158		270	335,428	307,851	307,851	91.8
				本年度							
				前年度	335,158		270	335,428	307,851	307,851	
				比較	335,158		270	335,428	307,851	307,851	
		×		県補助金							
				本年度							
				前年度	1,113,615		△18,411	1,095,204	884,779	884,779	80.8
				比較	△1,113,615		18,411	△1,095,204	△884,779	△884,779	
05				財産収入	10		△6	4	4	4	100.0
	01			財産運用収入	10		△6	4	4	4	100.0
		01		利子及び配当金	10		△6	4	4	4	100.0
			01	利子及び配当金	10		△6	4	4	4	100.0
				本年度							
				前年度	10		△5	5	4	4	80.0
				比較			△1	△1			
06				繰入金	1,933,703		116,499	2,050,202	2,050,202	2,050,202	100.0
	01			他会計繰入金	1,933,703		116,499	2,050,202	2,050,202	2,050,202	100.0
		01		一般会計繰入金	1,933,703		116,499	2,050,202	2,050,202	2,050,202	100.0
			01	一般会計繰入金	900,676		119,425	1,020,101	1,020,101	1,020,101	100.0
				本年度							
				前年度	806,823		11,043	817,866	817,866	817,866	100.0
				比較	93,853		108,382	202,235	202,235	202,235	
			02	保険基盤安定繰入金	1,033,027		△2,926	1,030,101	1,030,101	1,030,101	100.0
				本年度							
				前年度	1,124,460		14,429	1,138,889	1,138,889	1,138,889	100.0
				比較	△91,433		△17,355	△108,788	△108,788	△108,788	
07				繰越金	2		660,730	660,732	660,732	660,732	100.0
	01			繰越金	2		660,730	660,732	660,732	660,732	100.0
		01		療養給付費交付金繰越金	1		116,172	116,173	116,173	116,173	100.0
			01	療養給付費交付金繰越金	1		116,172	116,173	116,173	116,173	100.0
				本年度							
				前年度	1		111,404	111,405	111,405	111,405	100.0
				比較			4,768	4,768	4,768	4,768	
			02	その他の繰越金	1		544,558	544,559	544,559	544,559	100.0
			01	その他の繰越金	1		544,558	544,559	544,559	544,559	100.0
				本年度							
				前年度	1		308,493	308,494	308,495	308,495	100.0
				比較			236,065	236,065	236,064	236,064	
08				諸収入	81,238		47,877	129,115	125,038	117,258	90.8
	01			延滞金加算金及び過料	40,675			40,675	42,791	42,791	105.2
		01		一般被保険者延滞金	40,187			40,187	42,514	42,514	105.8
			01	一般被保険者延滞金	40,187			40,187	42,514	42,514	105.8
				本年度							
				前年度	37,082			37,082	52,305	52,305	141.1
				比較	3,105			3,105	△9,791	△9,791	
			02	退職被保険者等延滞金	488			488	277	277	56.8
			01	退職被保険者等延滞金	488			488	277	277	56.8
				本年度							
				前年度	340			340	82	82	24.1
				比較	148			148	195	195	
	02			雑入	40,563		47,877	88,440	82,247	74,467	84.2
		01		一般被保険者第三者納付金	20,000			20,000	14,798	9,861	49.3
			02	一般被保険者第三者納付金現物分	19,650			19,650	9,594	9,594	48.8
				本年度							
				前年度	19,650			19,650	9,594	9,594	
				比較	19,650			19,650	9,594	9,594	
			03	一般被保険者第三者納付金現金分	350			350	5,204	267	76.3
				本年度							
				前年度	350			350	5,204	267	
				比較	350			350	5,204	267	
		×		一般被保険者第三者納付金							
				本年度							
				前年度	20,000			20,000	23,594	18,861	94.3
				比較	△20,000			△20,000	△23,594	△18,861	
		02		退職被保険者等第三者納付金	150			150			
			02	退職被保険者等第三者納付金現物分	148			148			
				本年度							
				前年度	148			148			
				比較	148			148			

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率			
08	02	02	03	退職被保険者等第三者納付金現金分	本年度	2		2						
				前年度										
				×	退職被保険者等第三者納付金	本年度	150			150	468	468	312.0	
					前年度									
					比較	△150			△150	△468	△468			
				03	一般被保険者返納金	本年度	13,600			13,600	13,273	10,430	76.7	
				02	一般被保険者返納金現物分	本年度	12,000			12,000	10,486	10,154	84.6	
			前年度											
					比較	12,000			12,000	10,486	10,154			
				03	一般被保険者返納金現金分	本年度	1,600			1,600	2,786	276	17.3	
			前年度											
					比較	1,600			1,600	2,786	276			
					×	一般被保険者返納金	本年度	8,000			8,000	18,252	14,554	181.9
					前年度									
					比較	△8,000			△8,000	△18,252	△14,554			
				04	退職被保険者等返納金	本年度	8			8				
				02	退職被保険者等返納金現物分	本年度	6			6				
						前年度								
					比較	6			6					
				03	退職被保険者等返納金現金分	本年度	2			2				
						前年度								
					比較	2			2					
					×	退職被保険者等返納金	本年度	10			10	3	3	30.0
		前年度												
		比較	△10			△10	△3	△3						
	05	特定健診納付金	本年度	5,985			5,985	5,888	5,888	98.4				
	01	特定健診納付金	本年度	5,985			5,985	5,888	5,888	98.4				
			前年度	7,000			7,000	5,985	5,985	85.5				
		比較	△1,015			△1,015	△97	△97						
	06	指定公費交付金	本年度	820			820	410	410	50.0				
	01	指定公費交付金	本年度	820			820	410	410	50.0				
			前年度	1,254			1,254	833	833	66.4				
		比較	△434			△434	△423	△423						
	07	雑入	本年度			47,877	47,877	47,878	47,878	100.0				
	01	雑入	本年度			47,877	47,877	47,878	47,878	100.0				
			前年度	60			60	600	600	1000.0				
		比較	△60			47,877	47,817	47,278	47,278					
	×		療養給付費交付金											
	×		療養給付費交付金											
	×		療養給付費交付金											
		×	療養給付費交付金(現年度分)	本年度	454,410		△434	453,976	194,117	194,117	42.8			
			前年度											
			比較	△454,410		434	△453,976	△194,117	△194,117					
		×	療養給付費交付金(過年度分)	本年度			19,898	19,898	19,899	19,899	100.0			
			前年度											
			比較			△19,898	△19,898	△19,899	△19,899					
	×		前期高齢者交付金											
	×		前期高齢者交付金											
	×		前期高齢者交付金											
		×	前期高齢者交付金	本年度	3,799,962			3,799,962	4,209,434	4,209,434	110.8			
			前年度											
			比較	△3,799,962			△3,799,962	△4,209,434	△4,209,434					
	×		県負担金											
	×		高額療養費共同事業負担金											
		×	高額療養費共同事業負担金	本年度	166,821		△60,107	106,714	106,714	106,714	100.0			
			前年度											
			比較	△166,821		60,107	△106,714	△106,714	△106,714					
	×		共同事業交付金											
	×		共同事業交付金											
	×		高額療養費共同事業交付金											
		×	高額療養費共同事業交付金	本年度	596,685		△61,721	534,964	534,964	534,964	100.0			
			前年度											
			比較	△596,685		61,721	△534,964	△534,964	△534,964					
	×		保険財政共同安定化事業交付金											
		×	保険財政共同安定化事業交付金	本年度	4,839,110		△401,969	4,437,141	4,437,141	4,437,141	100.0			
			前年度											
			比較	△4,839,110		401,969	△4,437,141	△4,437,141	△4,437,141					

(注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

事業名：国民健康保険事務に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	48,170		2,396		50,566		48,220	95.4
				前年	57,025		558		57,583		53,156	92.3
				比較	△ 8,855		1,838		△ 7,017		△ 4,936	-
【参考】前々年度					53,558		972		54,530		51,120	93.7

目的	国民健康保険事業に係る事務を円滑に執行するため。																					
概要及び成果	<p>1 事務内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 国民健康保険資格の得喪</td> <td style="width: 50%;">(6) 各種受給者証の認定交付</td> </tr> <tr> <td>(2) 保険給付費の支給事務</td> <td>(7) 療養給付費負担金の実績報告</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸付金の貸付</td> <td>(8) 事業報告</td> </tr> <tr> <td>(4) 調整交付金申請</td> <td>(9) 国民健康保険事務補助員に係る賃金</td> </tr> <tr> <td>(5) 被保険者証の交付・更新</td> <td>(10) その他国民健康保険資格取得・給付に係る事務</td> </tr> </table> <p>【成果】 国民健康保険に関する事務を円滑に処理することができた。</p>												(1) 国民健康保険資格の得喪	(6) 各種受給者証の認定交付	(2) 保険給付費の支給事務	(7) 療養給付費負担金の実績報告	(3) 貸付金の貸付	(8) 事業報告	(4) 調整交付金申請	(9) 国民健康保険事務補助員に係る賃金	(5) 被保険者証の交付・更新	(10) その他国民健康保険資格取得・給付に係る事務
(1) 国民健康保険資格の得喪	(6) 各種受給者証の認定交付																					
(2) 保険給付費の支給事務	(7) 療養給付費負担金の実績報告																					
(3) 貸付金の貸付	(8) 事業報告																					
(4) 調整交付金申請	(9) 国民健康保険事務補助員に係る賃金																					
(5) 被保険者証の交付・更新	(10) その他国民健康保険資格取得・給付に係る事務																					

事業名：レセプト点検整理に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	12	本年	10,753				10,753		10,391	96.6
				前年	10,729				10,729		10,599	98.8
				比較	24				24		△ 208	-
【参考】前々年度					10,800				10,800		10,509	97.3

目的	診療報酬明細書(レセプト)の内容点検及び資格点検を行うことで医療費の適正化を図るため。																													
概要及び成果	<p>1 レセプト点検員:嘱託員として4名雇用</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レセプト点検件数</td> <td>706,846件</td> <td>716,672件</td> <td>739,478件</td> <td>746,884件</td> <td>742,041件</td> </tr> <tr> <td>レセプト点検による財政効果額</td> <td>85,488,609円</td> <td>72,969,248円</td> <td>89,600,256円</td> <td>84,963,909円</td> <td>101,099,703円</td> </tr> </tbody> </table> <p>レセプト点検により医療費を削減し、医療費の適正化を図った。</p>												年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	レセプト点検件数	706,846件	716,672件	739,478件	746,884件	742,041件	レセプト点検による財政効果額	85,488,609円	72,969,248円	89,600,256円	84,963,909円	101,099,703円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
レセプト点検件数	706,846件	716,672件	739,478件	746,884件	742,041件																									
レセプト点検による財政効果額	85,488,609円	72,969,248円	89,600,256円	84,963,909円	101,099,703円																									

事業名：徴税総務に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	01	11	本年	7,493				7,493		6,352	84.8
				前年	7,296				7,296		6,307	86.4
				比較	197				197		45	-
【参考】前々年度					7,051			△ 70	6,981		6,636	95.1

目的	国民健康保険税を効率的に徴収するため。												
概要及び成果	1 国民健康保険税の徴収事務												
	【成果】												
	年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	口座振替納付件数		57,351件	58,448件	61,124件	62,229件	61,039件						
	口座振替納付額		1,670,687,700円	1,649,238,800円	1,728,386,100円	1,776,458,900円	1,768,566,900円						
コンビニ利用による納付件数		90,808件	89,914件	83,338件	89,892件	86,455件							
コンビニ利用による納付額		1,302,651,284円	1,289,981,175円	1,260,426,844円	1,292,462,022円	1,281,322,129円							
口座振替納付等の勧奨により、国民健康保険税収納率が向上した。													

事業名：賦課徴収事務に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	02	11	本年	23,205				23,205		20,722	89.3
				前年	22,240		784		23,024		19,097	82.9
				比較	965		△ 784		181		1,625	-
【参考】前々年度					21,888			70	21,958		18,686	85.1

目的	国民健康保険税の賦課徴収事務を円滑に執行するため。												
概要及び成果	1 国民健康保険税の賦課徴収事務												
	【成果】												
	(1) 国民健康保険税納税通知件数												
	年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	普通徴収分		39,377件	37,521件	37,042件	38,399件	38,258件						
	特別徴収分		4,589件	5,231件	5,244件	6,798件	6,515件						
	(2) 国民健康保険税収納額												
	年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	現年度分		4,514,485,288円	4,548,131,121円	4,702,287,590円	4,795,661,817円	4,875,593,950円						
	滞納繰越分		336,442,723円	381,564,479円	426,328,589円	458,317,916円	464,416,291円						
(3) 国民健康保険税収納率													
年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
現年度課税分		91.31%	91.29%	91.07%	90.67%	90.14%							
滞納繰越分		19.33%	18.74%	18.17%	17.58%	16.44%							
国民健康保険税の賦課を適正に行い、国民健康保険税収納率が向上した。													

事業名：運営協議会に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	03	01	11	本年	803				803		302	37.6
				前年	803				803		653	81.4
				比較							△ 351	-
【参考】前々年度					662				662		480	72.5
目的		国民健康保険運営協議会において、必要な意見の交換や審議、諮問に対する答申を行うことで、国民健康保険制度の安定的な運営を図るため。										
概要及び成果		<p>1 国民健康保険運営協議会の開催 運営協議会委員:被保険者代表4名、保険医・薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険代表2名</p> <p>【成果】 国民健康保険の運営に関し必要な意見の交換や審議等を行い、国民健康保険制度の安定的な運営が図られた。</p> <p>国民健康保険運営協議会開催回数:2回(平成30年7月27日、平成31年1月31日)</p> <p>平成30年7月27日開催時議題 1)平成29年度国民健康保険特別会計の決算について(報告) 2)平成29年度国民健康保険税の収納状況について(報告) 3)平成30年度国民健康保険税の賦課について(報告)</p> <p>平成31年1月31日開催時議題 1)平成31年度国民健康保険特別会計予算(案)について 2)臨時財源補てんの解消計画(案)について 3)平成30年度の保健事業状況について 4)平成31年度の保健事業計画(案)について</p>										

事業名：一般被保険者療養給付費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																														
02	01	01	11	本年	11,108,544				11,108,544		10,391,950	93.5																														
				前年	10,862,412				10,862,412		10,532,588	97.0																														
				比較	246,132				246,132		△ 140,638	-																														
【参考】前々年度					10,239,741		448,654		10,688,395		10,501,434	98.3																														
目的		一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づいて療養の給付を行うため。																																								
概要及び成果		<p>1 医療機関を通して請求のあった一般被保険者に係る疾病や負傷等の診療に対する医療費の給付事務</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般被保険者数(年間平均)</td> <td>47,149人</td> <td>48,310人</td> <td>49,066人</td> <td>49,890人</td> <td>49,988人</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者受診件数</td> <td>697,139件</td> <td>695,165件</td> <td>706,207件</td> <td>706,560件</td> <td>691,276件</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者費用額</td> <td>14,301,014,918円</td> <td>14,521,395,853円</td> <td>14,491,498,111円</td> <td>14,353,020,174円</td> <td>13,466,362,480円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者一部負担金等</td> <td>3,909,065,042円</td> <td>3,983,968,954円</td> <td>3,990,063,872円</td> <td>3,933,439,957円</td> <td>3,695,696,022円</td> </tr> </tbody> </table>											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	一般被保険者数(年間平均)	47,149人	48,310人	49,066人	49,890人	49,988人	一般被保険者受診件数	697,139件	695,165件	706,207件	706,560件	691,276件	一般被保険者費用額	14,301,014,918円	14,521,395,853円	14,491,498,111円	14,353,020,174円	13,466,362,480円	一般被保険者一部負担金等	3,909,065,042円	3,983,968,954円	3,990,063,872円	3,933,439,957円	3,695,696,022円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																					
一般被保険者数(年間平均)	47,149人	48,310人	49,066人	49,890人	49,988人																																					
一般被保険者受診件数	697,139件	695,165件	706,207件	706,560件	691,276件																																					
一般被保険者費用額	14,301,014,918円	14,521,395,853円	14,491,498,111円	14,353,020,174円	13,466,362,480円																																					
一般被保険者一部負担金等	3,909,065,042円	3,983,968,954円	3,990,063,872円	3,933,439,957円	3,695,696,022円																																					

事業名：退職被保険者等療養給付費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	133,759		△ 66,475		67,284		60,818	90.4
				前年	424,838				424,838		193,361	45.5
				比較	△ 291,079		△ 66,475		△ 357,554		△ 132,543	-
【参考】前々年度					639,679				639,679		356,775	55.8

目的

退職被保険者等が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づいて療養の給付を行うため。

概要及び成果

1 医療機関を通して請求のあった退職被保険者に係る疾病や負傷等の診療に対する医療費の給付事務
【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
退職被保険者等数(年間平均)	220人	604人	1,144人	1,982人	2,622人
退職被保険者等受診件数	3,878件	11,143件	21,592件	34,964件	45,336件
退職被保険者等費用額	87,384,652円	269,865,918円	510,374,877円	833,115,368円	975,900,868円
退職被保険者等一部負担金等	26,567,063円	50,343,554円	153,599,609円	250,463,673円	293,529,674円

平成27年4月から退職者医療制度の廃止により新規適用なし。また、65歳に達した方は、一般被保険者に移行することにより、退職被保険者が減少。

事業名：一般被保険者療養費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	03	11	本年	104,632				104,632		97,875	93.5
				前年	100,980		3,652		104,632		100,077	95.6
				比較	3,652		△ 3,652				△ 2,202	-
【参考】前々年度					106,612				106,612		98,658	92.5

目的

一般被保険者が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づき治療等を行った場合は、柔道整復・鍼灸・補装具などの療養費に関する費用を被保険者に給付し、負担の軽減を図るため。

概要及び成果

1 一般被保険者に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支出する。

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般被保険者療養費支給件数	13,131件	14,241件	15,374件	15,768件	15,384件
一般被保険者療養費費用額	131,313,133円	138,396,248円	136,075,808円	146,633,109円	150,635,446円
一般被保険者療養費一部負担金等	33,438,612円	38,318,858円	37,417,326円	40,429,989円	41,724,787円

給付により一般被保険者の負担の軽減を図った。

事業名：退職被保険者等療養費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
02	01	04	11	本年	1,065		△ 770		295		251	84.9																								
				前年	2,956				2,956		1,404	47.5																								
				比較	△ 1,891		△ 770		△ 2,661		△ 1,153	-																								
【参考】前々年度					7,098				7,098		2,404	33.9																								
<p>目的</p> <p>退職被保険者等が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づき治療等を行った場合は、柔道整復・鍼灸・補装具などの療養費に関する費用を被保険者に給付し、負担の軽減を図るため。</p>																																				
<p>概要及び成果</p> <p>1 退職被保険者等に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支出する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職被保険者等療養費支給件数</td> <td>47件</td> <td>235件</td> <td>336件</td> <td>670件</td> <td>876件</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等療養費費用額</td> <td>357,988円</td> <td>1,985,975円</td> <td>3,433,716円</td> <td>7,833,278円</td> <td>10,667,436円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等療養費一部負担金等</td> <td>107,405円</td> <td>582,299円</td> <td>1,030,144円</td> <td>2,350,051円</td> <td>3,200,330円</td> </tr> </tbody> </table> <p>給付により退職被保険者等の負担の軽減を図った。 平成27年4月から退職者医療制度の廃止により新規適用なし。また、65歳に達した方は、一般被保険者に移行することにより、退職被保険者が減少。</p>													年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	退職被保険者等療養費支給件数	47件	235件	336件	670件	876件	退職被保険者等療養費費用額	357,988円	1,985,975円	3,433,716円	7,833,278円	10,667,436円	退職被保険者等療養費一部負担金等	107,405円	582,299円	1,030,144円	2,350,051円	3,200,330円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
退職被保険者等療養費支給件数	47件	235件	336件	670件	876件																															
退職被保険者等療養費費用額	357,988円	1,985,975円	3,433,716円	7,833,278円	10,667,436円																															
退職被保険者等療養費一部負担金等	107,405円	582,299円	1,030,144円	2,350,051円	3,200,330円																															

事業名：審査支払に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																																						
02	01	05	11	本年	37,911				37,911		35,505	93.7																																																																						
				前年	39,431				39,431		35,833	90.9																																																																						
				比較	△ 1,520				△ 1,520		△ 328	-																																																																						
【参考】前々年度					38,213				38,213		37,175	97.3																																																																						
<p>目的</p> <p>診療報酬明細書(レセプト)の審査及び支払事務を円滑に処理するため。</p>																																																																																		
<p>概要及び成果</p> <p>1 診療報酬明細書の審査及び支払事務に関する国保連合会への手数料事務</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>件数</th> <th>手数料</th> <th>件数</th> <th>手数料</th> <th>件数</th> <th>手数料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養給付費審査</td> <td>701,934件</td> <td>34,394,766円</td> <td>707,170件</td> <td>34,651,330円</td> <td>732,901件</td> <td>35,912,149円</td> </tr> <tr> <td>療養費審査</td> <td>12,909件</td> <td>632,541円</td> <td>14,310件</td> <td>701,190円</td> <td>15,601件</td> <td>764,449円</td> </tr> <tr> <td>レセプト電算処理</td> <td>701,934件</td> <td>477,310円</td> <td>707,170件</td> <td>480,871円</td> <td>732,901件</td> <td>498,366円</td> </tr> <tr> <th>年 度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>件数</th> <th>手数料</th> <th>件数</th> <th>手数料</th> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>療養給付費審査</td> <td>737,442件</td> <td>32,153,252円</td> <td>735,963件</td> <td>33,426,774円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>療養費審査</td> <td>16,400件</td> <td>803,600円</td> <td>16,343件</td> <td>800,807円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>レセプト電算処理</td> <td>737,442件</td> <td>501,461円</td> <td>735,963件</td> <td>500,455円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>診療報酬明細書の審査及び支払事務を円滑に処理することができた。 (平成26・27年度の療養給付費審査手数料は、過年度の剰余金分の控除による減額調整あり)</p>													年 度	平成30年度		平成29年度		平成28年度		項 目	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	療養給付費審査	701,934件	34,394,766円	707,170件	34,651,330円	732,901件	35,912,149円	療養費審査	12,909件	632,541円	14,310件	701,190円	15,601件	764,449円	レセプト電算処理	701,934件	477,310円	707,170件	480,871円	732,901件	498,366円	年 度	平成27年度		平成26年度				項 目	件数	手数料	件数	手数料			療養給付費審査	737,442件	32,153,252円	735,963件	33,426,774円			療養費審査	16,400件	803,600円	16,343件	800,807円			レセプト電算処理	737,442件	501,461円	735,963件	500,455円		
年 度	平成30年度		平成29年度		平成28年度																																																																													
項 目	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料																																																																												
療養給付費審査	701,934件	34,394,766円	707,170件	34,651,330円	732,901件	35,912,149円																																																																												
療養費審査	12,909件	632,541円	14,310件	701,190円	15,601件	764,449円																																																																												
レセプト電算処理	701,934件	477,310円	707,170件	480,871円	732,901件	498,366円																																																																												
年 度	平成27年度		平成26年度																																																																															
項 目	件数	手数料	件数	手数料																																																																														
療養給付費審査	737,442件	32,153,252円	735,963件	33,426,774円																																																																														
療養費審査	16,400件	803,600円	16,343件	800,807円																																																																														
レセプト電算処理	737,442件	501,461円	735,963件	500,455円																																																																														

事業名：一般被保険者高額療養費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
02	02	01	11	本年	1,499,702				1,499,702		1,401,692	93.5																								
				前年	1,553,209				1,553,209		1,327,657	85.5																								
				比較	△ 53,507				△ 53,507		74,035	-																								
【参考】前々年度					1,266,297		266,912		1,533,209		1,417,740	92.5																								
目的		一般被保険者が支払った医療費が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給するため。																																		
概要及び成果		<p>1 一般被保険者が同一月に同一の診療科目を受診し限度額を超えて医療費を負担した場合、超えた分を高額療養費として支給する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般被保険者高額療養費支給件数</td> <td>21,806件</td> <td>20,340件</td> <td>21,438件</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額療養費支給額</td> <td>1,401,692,076円</td> <td>1,327,657,165円</td> <td>1,417,739,673円</td> </tr> <tr> <th>年 度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <td></td> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額療養費支給件数</td> <td>19,981件</td> <td>17,129件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額療養費支給額</td> <td>1,329,904,988円</td> <td>1,155,988,527円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>一般被保険者の高額な一部負担金の軽減を図った。</p>											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	一般被保険者高額療養費支給件数	21,806件	20,340件	21,438件	一般被保険者高額療養費支給額	1,401,692,076円	1,327,657,165円	1,417,739,673円	年 度	平成27年度	平成26年度		一般被保険者高額療養費支給件数	19,981件	17,129件		一般被保険者高額療養費支給額	1,329,904,988円	1,155,988,527円	
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																	
一般被保険者高額療養費支給件数	21,806件	20,340件	21,438件																																	
一般被保険者高額療養費支給額	1,401,692,076円	1,327,657,165円	1,417,739,673円																																	
年 度	平成27年度	平成26年度																																		
一般被保険者高額療養費支給件数	19,981件	17,129件																																		
一般被保険者高額療養費支給額	1,329,904,988円	1,155,988,527円																																		

事業名：退職被保険者等高額療養費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
02	02	02	11	本年	27,969		△ 15,867		12,102		9,996	82.6																								
				前年	98,263				98,263		34,131	34.7																								
				比較	△ 70,294		△ 15,867		△ 86,161		△ 24,135	-																								
【参考】前々年度					120,400				120,400		64,638	53.7																								
目的		退職被保険者等が支払った医療費が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給し、負担の軽減を図るため。																																		
概要及び成果		<p>1 退職被保険者等が同一月に同一の診療科目を受診し限度額を超えて医療費を負担した場合、超えた分を高額療養費として支給する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職被保険者等高額療養費支給件数</td> <td>133件</td> <td>370件</td> <td>677件</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等高額療養費支給額</td> <td>9,996,287円</td> <td>34,130,837円</td> <td>64,638,166円</td> </tr> <tr> <th>年 度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <td></td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等高額療養費支給件数</td> <td>952件</td> <td>996件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等高額療養費支給額</td> <td>98,262,562円</td> <td>95,546,011円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>退職被保険者等の高額な一部負担金の軽減を図った。 平成27年4月から退職者医療制度の廃止により新規適用なし。また、65歳に達した方は、一般被保険者に移行することにより、退職被保険者が減少。</p>											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	退職被保険者等高額療養費支給件数	133件	370件	677件	退職被保険者等高額療養費支給額	9,996,287円	34,130,837円	64,638,166円	年 度	平成27年度	平成26年度		退職被保険者等高額療養費支給件数	952件	996件		退職被保険者等高額療養費支給額	98,262,562円	95,546,011円	
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																	
退職被保険者等高額療養費支給件数	133件	370件	677件																																	
退職被保険者等高額療養費支給額	9,996,287円	34,130,837円	64,638,166円																																	
年 度	平成27年度	平成26年度																																		
退職被保険者等高額療養費支給件数	952件	996件																																		
退職被保険者等高額療養費支給額	98,262,562円	95,546,011円																																		

事業名：一般被保険者高額介護合算療養費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	650				650		117	18.1
				前年	650				650		283	43.5
				比較							△ 166	-
【参考】前々年度					650				650		551	84.8

目的 一般被保険者の世帯で、国民健康保険と介護保険の自己負担額の合算金が年額の限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担軽減を図るため。

概要及び成果 1 医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた場合に、超えた分を国民健康保険・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給する。

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般被保険者高額介護合算療養費支給件数	6件	14件	28件	45件
一般被保険者高額介護合算療養費支給額	117,432円	282,573円	551,175円	1,138,696円

一般被保険者の高額な一部負担金の軽減を図った。

事業名：退職被保険者等高額介護合算療養費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	04	11	本年	10				10			
				前年	80				80			
				比較	△ 70				△ 70			-
【参考】前々年度					80				80			

目的 退職被保険者の世帯で、国民健康保険と介護保険の自己負担額の合算金が年額の限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担軽減を図るため。

概要及び成果 1 医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた場合に、超えた分を国民健康保険・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給する。

【成果】

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
退職被保険者等高額介護合算療養費支給件数	0件	0件	0件	5件
退職被保険者等高額介護合算療養費支給額	0円	0円	0円	189,324円

平成29・30年度の支給該当者なし。

事業名：一般被保険者移送に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
02	03	01	11	本年	1				1																					
				前年	1				1																					
				比較							-																			
【参考】前々年度					300				300																					
目的		一般被保険者が医療目的で病院等へ移送された場合などは、国民健康保険法第54条の4の規定に基づき、移送費を支給するため。																												
概要及び成果		1 一般被保険者の移送費の支給事務 【成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般被保険者移送件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者移送費</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>163,800円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> 平成26・28・29・30年度の支給該当者なし。											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	一般被保険者移送件数	0件	0件	0件	1件	0件	一般被保険者移送費	0円	0円	0円	163,800円	0円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
一般被保険者移送件数	0件	0件	0件	1件	0件																									
一般被保険者移送費	0円	0円	0円	163,800円	0円																									

事業名：退職被保険者等移送に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	02	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較							-	
【参考】前々年度					50				50			
目的		退職被保険者等が医療目的で病院等へ移送された場合などは、国民健康保険法第54条の4の規定に基づき、移送費を支給するため。										
概要及び成果		1 退職被保険者等の移送費の支給事務 【成果】 平成26・27・28・29・30年度における退職被保険者等の移送費の給付実績はなかった。										

事業名：葬祭に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
02	04	01	11	本年	11,500		△ 1,800	200	9,900		9,900	100.0																		
				前年	11,500				11,500	11,150	97.0																			
				比較			△ 1,800	200	△ 1,600	△ 1,250	-																			
【参考】前々年度					12,000				12,000		11,000	91.7																		
目的		国民健康保険被保険者が死亡した場合、国民健康保険法第58条第1項の規定に基づき葬祭費を支給し、葬祭を行った方の負担を軽減するため。																												
概要及び成果		1 被保険者が死亡した場合に喪主へ葬祭費を補助する。 【成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>葬祭費支給件数</td> <td>198件</td> <td>223件</td> <td>220件</td> <td>213件</td> <td>183件</td> </tr> <tr> <td>葬祭費支給額</td> <td>9,900,000円</td> <td>11,150,000円</td> <td>11,000,000円</td> <td>10,650,000円</td> <td>9,150,000円</td> </tr> </tbody> </table> 国民健康保険被保険者の葬祭に際して、葬祭費を支給し葬祭を行った方の経済的負担軽減を図った。											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	葬祭費支給件数	198件	223件	220件	213件	183件	葬祭費支給額	9,900,000円	11,150,000円	11,000,000円	10,650,000円	9,150,000円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
葬祭費支給件数	198件	223件	220件	213件	183件																									
葬祭費支給額	9,900,000円	11,150,000円	11,000,000円	10,650,000円	9,150,000円																									

事業名： 出産育児一時金に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)																								
02	05	01	11	本年	113,073		△ 24,860		88,213		83,288	94.4																								
				前年	125,775				125,775		107,289	85.3																								
				比較	△ 12,702		△ 24,860		△ 37,562		△ 24,001	-																								
【参考】前々年度					134,148				134,148		110,116	82.1																								
目的				国民健康保険被保険者が出産した場合、国民健康保険法第58条第1項の規定に基づき、出生児一人ごとに 出産育児一時金を支給し、世帯の負担の軽減を図るため。																																
概要及び成果				1 国民健康保険被保険者の出産に伴う出産育児一時金の支給事務 補助額:出生児1名当たり, 404,000円 ※産科医療保障制度加入医療機関での出産は, 16,000円加算 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出産育児一時金支給件数</td> <td>197件</td> <td>274件</td> <td>277件</td> <td>270件</td> <td>301件</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金支給額</td> <td>83,248,472円</td> <td>107,240,028円</td> <td>110,063,545円</td> <td>103,689,315円</td> <td>115,199,004円</td> </tr> <tr> <td>支払業務手数料</td> <td>39,060円</td> <td>49,140円</td> <td>52,710円</td> <td>48,300円</td> <td>52,710円</td> </tr> </tbody> </table> 国民健康保険被保険者の出産に際し、育児一時金を支給し出産者の経済的負担の軽減を図った。									年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	出産育児一時金支給件数	197件	274件	277件	270件	301件	出産育児一時金支給額	83,248,472円	107,240,028円	110,063,545円	103,689,315円	115,199,004円	支払業務手数料	39,060円	49,140円	52,710円	48,300円	52,710円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
出産育児一時金支給件数	197件	274件	277件	270件	301件																															
出産育児一時金支給額	83,248,472円	107,240,028円	110,063,545円	103,689,315円	115,199,004円																															
支払業務手数料	39,060円	49,140円	52,710円	48,300円	52,710円																															

事業名： 一般被保険者医療給付費分

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)				
03	01	01	11	本年	4,747,915				4,747,915		4,747,914	100.0				
				前年												
				比較	4,747,915				4,747,915		4,747,914	-				
【参考】前々年度																
目的				国民健康保険一般被保険者医療給付費の安定的な財政運営を図るため。												
概要及び成果				1 県から通知される一般被保険者医療費分の納付事務 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般被保険者医療給付費</td> <td>4,747,914,381円</td> </tr> </tbody> </table>									年 度	平成30年度	一般被保険者医療給付費	4,747,914,381円
年 度	平成30年度															
一般被保険者医療給付費	4,747,914,381円															

事業名：退職被保険者医療給付費分

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)				
03	01	02	11	本年	14,339				14,339		14,339	100.0				
				前年												
				比較	14,339				14,339		14,339	-				
【参考】前々年度																
目的				県から通知される退職被保険者医療費分の納付事務を行うため。												
概要及び成果				1 県から通知される退職被保険者医療費分の納付事務 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職被保険者医療給付費</td> <td>14,338,993円</td> </tr> </tbody> </table>									年 度	平成30年度	退職被保険者医療給付費	14,338,993円
年 度	平成30年度															
退職被保険者医療給付費	14,338,993円															

事業名：一般被保険者後期高齢者支援金等分

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)				
03	02	01	11	本年	1,482,457				1,482,457		1,482,457	100.0				
				前年												
				比較	1,482,457				1,482,457		1,482,457	-				
【参考】前々年度																
目的				高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般被保険者後期高齢者支援金を納付し、後期高齢者医療制度の維持を図るため。												
概要及び成果				1 県から通知される一般被保険者後期高齢者支援金等の納付事務 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支援金等分</td> <td>1,482,456,719円</td> </tr> </tbody> </table>									年 度	平成30年度	一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,482,456,719円
年 度	平成30年度															
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,482,456,719円															

事業名：退職被保険者後期高齢者支援金等分

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)				
03	02	02	11	本年	3,553				3,553		3,552	100.0				
				前年												
				比較	3,553				3,553		3,552	-				
【参考】前々年度																
目的				高齢者の医療の確保に関する法律に基づき退職被保険者後期高齢者支援金を納付し、後期高齢者医療制度の維持を図るため。												
概要及び成果				1 県から通知される退職被保険者後期高齢者支援金等の納付事務 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職被保険者後期高齢者支援金等分</td> <td>3,552,453円</td> </tr> </tbody> </table>									年 度	平成30年度	退職被保険者後期高齢者支援金等分	3,552,453円
年 度	平成30年度															
退職被保険者後期高齢者支援金等分	3,552,453円															

事業名：介護納付金分

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)				
03	03	01	11	本年	482,501				482,501		482,500	100.0				
				前年												
				比較	482,501				482,501		482,500	-				
【参考】前々年度																
目的				介護保険制度に基づき介護納付金を納付し、制度の維持を図るため。												
概要及び成果				1 県から通知される介護納付金の納付事務 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護納付金分</td> <td>482,500,164円</td> </tr> </tbody> </table>									年 度	平成30年度	介護納付金分	482,500,164円
年 度	平成30年度															
介護納付金分	482,500,164円															

事業名：共同事業拠出金

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
04	01	05	11	本年	10				10		2	23.7												
				前年																				
				比較	10				10		2	-												
【参考】前々年度																								
目的		退職医療制度に該当する年金受給者を確認するために、年金受給者一覧表の作成費を保険者が共同で拠出するため。																						
概要及び成果		1 年金受給者の中から退職者医療制度に該当する被保険者を抽出する一覧表作成に要する拠出金 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他共同事業拠出金</td> <td>2,373円</td> <td>2,492円</td> <td>3,360円</td> <td>4,229円</td> <td>3,624円</td> </tr> </tbody> </table>											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	その他共同事業拠出金	2,373円	2,492円	3,360円	4,229円	3,624円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
その他共同事業拠出金	2,373円	2,492円	3,360円	4,229円	3,624円																			

事業名：保健事業に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																										
05	01	01	11	本年	17,055				17,055		12,344	72.4																																										
				前年	18,251		1,128		19,379		17,783	91.8																																										
				比較	△ 1,196		△ 1,128		△ 2,324		△ 5,439	-																																										
【参考】前々年度					9,583		366		9,949	9,172	92.2																																											
目的		国保加入者をはじめ、広く市民の健康の保持増進を図り、医療費の適正化を推進するため。																																																				
概要及び成果		1 保健事業 (1) 人間ドック助成(30歳以上40歳未満の被保険者)を行った。 (2) 医療費通知:保険診療を受けた国保被保険者へ医療費の内訳を年6回通知し、医療費の抑制を図った。 (3) 冊子配布:国保制度及び健康の保持増進の啓発を図った。 (4) 食生活改善推進員による健康教室の支援を行った。 (5) インストラクター・歯科衛生士・管理栄養士等による講話や運動指導等を実施した。 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック助成件数</td> <td>43件</td> <td>59件</td> <td>57件</td> <td>44件</td> <td>68件</td> </tr> <tr> <td>人間ドック助成額</td> <td>752,500円</td> <td>1,032,500円</td> <td>997,500円</td> <td>790,000円</td> <td>1,210,000円</td> </tr> <tr> <td>医療費通知発送件数</td> <td>123,120件</td> <td>124,927件</td> <td>128,040件</td> <td>128,823件</td> <td>127,726件</td> </tr> <tr> <td>企画教室・企業連携教室団体数</td> <td>14団体</td> <td>15団体</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企画教室実施回数</td> <td>86回</td> <td>202回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企画教室参加延べ人数</td> <td>1,681人</td> <td>3,686人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 国民健康保険被保険者をはじめ広く市民の健康の保持増進を図った。 平成28年度は健康増進課で実施											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	人間ドック助成件数	43件	59件	57件	44件	68件	人間ドック助成額	752,500円	1,032,500円	997,500円	790,000円	1,210,000円	医療費通知発送件数	123,120件	124,927件	128,040件	128,823件	127,726件	企画教室・企業連携教室団体数	14団体	15団体				企画教室実施回数	86回	202回				企画教室参加延べ人数	1,681人	3,686人			
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																	
人間ドック助成件数	43件	59件	57件	44件	68件																																																	
人間ドック助成額	752,500円	1,032,500円	997,500円	790,000円	1,210,000円																																																	
医療費通知発送件数	123,120件	124,927件	128,040件	128,823件	127,726件																																																	
企画教室・企業連携教室団体数	14団体	15団体																																																				
企画教室実施回数	86回	202回																																																				
企画教室参加延べ人数	1,681人	3,686人																																																				

事業名：特定健診事業に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																						
05	01	01	12	本年	152,047		△ 4,963		147,084		138,107	93.9																																																						
				前年	152,241				152,241		133,964	88.0																																																						
				比較	△ 194		△ 4,963		△ 5,157		4,143	-																																																						
【参考】前々年度					140,300		3,652		143,952		132,752	92.2																																																						
目的		40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健診等を実施し、生活習慣病の早期発見や重症化予防に努めることで、将来の医療費抑制につなげるため。																																																																
概要及び成果		<p>1 実施項目</p> <p>(1) 特定健康診査受診</p> <p>(2) 特定保健指導</p> <p>(3) 人間ドック等助成(40歳以上75歳未満の被保険者)</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診受診者数</td> <td>10,716人</td> <td>10,443人</td> <td>10,378人</td> <td>10,382人</td> <td>10,051人</td> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>37.2%</td> <td>35.2%</td> <td>34.5%</td> <td>33.4%</td> <td>32.0%</td> </tr> <tr> <td>特定健診委託料</td> <td>77,805,982円</td> <td>64,358,868円</td> <td>75,131,709円</td> <td>73,143,903円</td> <td>72,137,004円</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導受診者数</td> <td>367人</td> <td>399人</td> <td>672人</td> <td>640人</td> <td>699人</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導実施率</td> <td>27.0%</td> <td>32.2%</td> <td>32.7%</td> <td>33.5%</td> <td>37.8%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導委託料</td> <td>899,196円</td> <td>778,344円</td> <td>633,120円</td> <td>704,700円</td> <td>852,180円</td> </tr> <tr> <td>人間ドック等助成件数</td> <td>2,249件</td> <td>2,147件</td> <td>2,104件</td> <td>1,957件</td> <td>1,778件</td> </tr> <tr> <td>人間ドック等助成額</td> <td>43,625,000円</td> <td>41,825,000円</td> <td>41,102,500円</td> <td>38,962,500円</td> <td>36,130,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度の特定健診受診率、特定保健指導実施率は令和元年5月末日現在の速報値</p>											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	特定健診受診者数	10,716人	10,443人	10,378人	10,382人	10,051人	特定健診受診率	37.2%	35.2%	34.5%	33.4%	32.0%	特定健診委託料	77,805,982円	64,358,868円	75,131,709円	73,143,903円	72,137,004円	特定保健指導受診者数	367人	399人	672人	640人	699人	特定保健指導実施率	27.0%	32.2%	32.7%	33.5%	37.8%	特定保健指導委託料	899,196円	778,344円	633,120円	704,700円	852,180円	人間ドック等助成件数	2,249件	2,147件	2,104件	1,957件	1,778件	人間ドック等助成額	43,625,000円	41,825,000円	41,102,500円	38,962,500円	36,130,000円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																													
特定健診受診者数	10,716人	10,443人	10,378人	10,382人	10,051人																																																													
特定健診受診率	37.2%	35.2%	34.5%	33.4%	32.0%																																																													
特定健診委託料	77,805,982円	64,358,868円	75,131,709円	73,143,903円	72,137,004円																																																													
特定保健指導受診者数	367人	399人	672人	640人	699人																																																													
特定保健指導実施率	27.0%	32.2%	32.7%	33.5%	37.8%																																																													
特定保健指導委託料	899,196円	778,344円	633,120円	704,700円	852,180円																																																													
人間ドック等助成件数	2,249件	2,147件	2,104件	1,957件	1,778件																																																													
人間ドック等助成額	43,625,000円	41,825,000円	41,102,500円	38,962,500円	36,130,000円																																																													

事業名：基金積立金

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
06	01	01	11	本年	10		△ 6		4		4	100.0																		
				前年	10		△ 5		5		5	100.0																		
				比較			△ 1		△ 1		△ 1	-																		
【参考】前々年度					10		△ 4		6		6	100.0																		
目的		余剰金又は積立基金利子等が生じた場合、国民健康保険支払準備基金へ積み立てるため。																												
概要及び成果		<p>1 国民健康保険支払準備基金への積立て</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金積立金</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> <td>6,000円</td> <td>10,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>年度末基金現在高</td> <td>18,543,091円</td> <td>18,539,091円</td> <td>18,534,091円</td> <td>18,528,091円</td> <td>18,518,091円</td> </tr> </tbody> </table>											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	基金積立金	4,000円	5,000円	6,000円	10,000円	10,000円	年度末基金現在高	18,543,091円	18,539,091円	18,534,091円	18,528,091円	18,518,091円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
基金積立金	4,000円	5,000円	6,000円	10,000円	10,000円																									
年度末基金現在高	18,543,091円	18,539,091円	18,534,091円	18,528,091円	18,518,091円																									

事業名：一般被保険者保険税還付金

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	01	11	本年	23,434				23,434		19,559	83.5
				前年	21,662		7,620		29,282		26,854	91.7
				比較	1,772		△ 7,620		△ 5,848		△ 7,295	-
【参考】前々年度					25,033			△ 24	25,009		17,201	68.8

目的	納付された一般被保険者国民健康保険税に還付の事由が生じた場合、還付し、適正な賦課徴収を図るため。																		
概要及び成果	<p>1 納付された一般被保険者国民健康保険税に還付の事由が生じた場合の還付事務</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>還付件数</td> <td>621件</td> <td>963件</td> <td>691件</td> <td>829件</td> <td>832件</td> </tr> <tr> <td>還付金額</td> <td>19,385,676円</td> <td>25,838,300円</td> <td>16,885,312円</td> <td>21,980,500円</td> <td>23,496,096円</td> </tr> </tbody> </table> <p>一般被保険者国民健康保険税の適正な賦課徴収が図られた。 ※還付金額には、還付加算金は含まず。</p>	年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	還付件数	621件	963件	691件	829件	832件	還付金額	19,385,676円	25,838,300円	16,885,312円	21,980,500円	23,496,096円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度														
還付件数	621件	963件	691件	829件	832件														
還付金額	19,385,676円	25,838,300円	16,885,312円	21,980,500円	23,496,096円														

事業名：退職被保険者等保険税還付金

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	11	本年	71				71		70	98.9
				前年	161			△ 3	158		25	15.5
				比較	△ 90			3	△ 87		45	-
【参考】前々年度					299				299		112	37.4

目的	納付された退職被保険者等国民健康保険税に還付の事由が生じた場合、還付し、適正な賦課徴収を図るため。																		
概要及び成果	<p>1 納付された退職被保険者等国民健康保険税に還付の事由が生じた場合の還付事務</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>還付件数</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>6件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>還付金額</td> <td>70,200円</td> <td>24,500円</td> <td>110,800円</td> <td>0円</td> <td>100,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職被保険者等国民健康保険税の適正な賦課徴収が図られた。 ※還付金額には、還付加算金は含まず。</p>	年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	還付件数	1件	2件	6件	0件	4件	還付金額	70,200円	24,500円	110,800円	0円	100,400円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度														
還付件数	1件	2件	6件	0件	4件														
還付金額	70,200円	24,500円	110,800円	0円	100,400円														

事業名：一般被保険者返還金

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
07	01	03	11	本年	1		273,045		273,046		273,046	100.0												
				前年	1		76,616	86	76,703		76,702	100.0												
				比較			196,429	△ 86	196,343		196,344	-												
【参考】前々年度					1		54,399	24	54,424		54,424	100.0												
目的		一般被保険者の医療費に充てる療養給付費等負担金に返還の事由が生じた場合、返還し精算するため。																						
概要及び成果		1 療養給付費等負担金は概算で交付され、実績に基づいて翌年度精算する。負担金に超過交付があった場合の精算事務 【成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精算額</td> <td>273,045,521円</td> <td>57,370,705円</td> <td>54,424,298円</td> <td>534,110円</td> <td>106,189,341円</td> </tr> </tbody> </table> 前年度分の療養給付費負担金の精算金等として返還する。											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	精算額	273,045,521円	57,370,705円	54,424,298円	534,110円	106,189,341円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
精算額	273,045,521円	57,370,705円	54,424,298円	534,110円	106,189,341円																			

事業名：退職被保険者等返還金

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	04	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
目的		退職被保険者等の医療費に充てる療養給付費等交付金に返還の事由が生じた場合、返還し精算するため。										
概要及び成果		1 療養給付費等交付金は概算で交付され、実績に基づいて翌年度精算する。交付金に超過交付があった場合の精算事務 【成果】 平成26・27・28・29・30年度に返還金は発生しなかった。										

事業名：特定健診返還金に要する経費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	05	11	本年			1,736		1,736		1,736	100.0
				前年	1				1			
				比較	△ 1		1,736		1,735		1,736	-
【参考】前々年度					1				1			
目的		特定健診事業に充てる特定健診実施補助金に返還の事由が生じた場合、返還し精算するため。										
概要及び成果		1 特定健診実施補助金は概算で交付され、実績に基づいて翌年度精算する。補助金に超過交付があった場合の精算事務 【成果】 平成29年度交付金 受入額19,592,000円-確定額18,724,000円=868,000円 868,000円×2(国・県) = 1,736,000円(平成30年度清算) 平成26・27・28年度に返還金は発生しなかった。										

事業名：一般会計繰出金

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
07	02	01	11	本年	1		385,949		385,950		385,950	100.0												
				前年	1		369,277		369,278		369,277	100.0												
				比較			16,672		16,672		16,673	-												
【参考】前々年度					1		350,462		350,463		350,463	100.0												
目的		国民健康保険特別会計において繰越金が生じた場合、一般会計からの繰入金の範囲内で一般会計へ繰り出すため。																						
概要及び成果		1 国民健康保険特別会計において繰越金が生じた場合、一般会計からの繰入金の範囲内で一般会計へ繰り出す事務 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精 算 額</td> <td>385,950,000円</td> <td>369,277,000円</td> <td>350,463,000円</td> <td>177,813,000円</td> <td>126,099,000円</td> </tr> </tbody> </table>											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	精 算 額	385,950,000円	369,277,000円	350,463,000円	177,813,000円	126,099,000円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
精 算 額	385,950,000円	369,277,000円	350,463,000円	177,813,000円	126,099,000円																			

事業名：指定公費支出金

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
07	03	01	11	本年	820				820		450	54.9																		
				前年	1,254				1,254		782	62.4																		
				比較	△ 434				△ 434		△ 332	-																		
【参考】前々年度					2,066				2,066		1,346	65.1																		
目的		70歳以上75歳未満の被保険者の療養に係る一部負担金の割合については、平成20年4月以降1割から2割に見直されたが、経過措置により昭和19年4月1日以前生まれの方は引き続き1割負担とし、残り1割を国による指定公費で賄うことで被保険者の軽減を図るため。																												
概要及び成果		1 療養費のうち、市に直接施術院から請求された療養費については、指定公費支出金で支出する。 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>377件</td> <td>691件</td> <td>1,916件</td> <td>2,402件</td> <td>2,752件</td> </tr> <tr> <td>指定公費負担金</td> <td>449,815円</td> <td>781,901円</td> <td>1,345,557円</td> <td>1,724,054円</td> <td>2,021,554円</td> </tr> </tbody> </table> 70歳から74歳までの被保険者の療養費一部負担金の軽減を図った。											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	件数	377件	691件	1,916件	2,402件	2,752件	指定公費負担金	449,815円	781,901円	1,345,557円	1,724,054円	2,021,554円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
件数	377件	691件	1,916件	2,402件	2,752件																									
指定公費負担金	449,815円	781,901円	1,345,557円	1,724,054円	2,021,554円																									

事業名：予備費

保健福祉部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
08	01	01	11	本年	50,000			△ 200	49,800															
				前年	50,000			△ 2,223	47,777															
				比較				2,023	2,023			-												
【参考】前々年度					50,000			△ 11,993	38,007															
目的		保険給付費等の予測しがたい支出の増加に備えるため。																						
概要及び成果		1 流行性疾患などの予測しがたい給付費等の増加に対応する。 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精 算 額</td> <td>200,000円</td> <td>2,223,255円</td> <td>11,993,000円</td> <td>265,530円</td> <td>500,796円</td> </tr> </tbody> </table> 平成28年度は、高額医療共同事業医療費拠出金に充用した。 平成29年度は、前期高齢者納付金の単価変更により拠出した。 平成30年度は、葬祭費に充用した。											年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	精 算 額	200,000円	2,223,255円	11,993,000円	265,530円	500,796円
年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
精 算 額	200,000円	2,223,255円	11,993,000円	265,530円	500,796円																			

下水道事業特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度つくば市下水道事業特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和元年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

平成30年度つくば市下水道事業特別会計予算執行の概要について

本年度決算については、歳入が9,774,017千円、歳出が9,402,946千円、歳入歳出差引残金は371,071千円となりますが、このうち継続費の逓次繰越88千円と繰越明許費131,467千円の計131,555千円が翌年度への繰越額になり、これらを差し引いた実質収支額239,516千円を翌年度の財源として繰り越します。

本年度も厳しい財政状況ではありましたが、昨年度に引き続き下水管きよの整備を図り、供用区域の拡大を行うとともに、中継ポンプ場の維持管理や汚水管きよの修繕工事に加え、ストックマネジメント計画に基づき、汚水管きよ及びポンプ場の改築更新事業を実施しました。

また、令和2年度に移行する企業会計の導入に向け、資産調査(2/3年目)、財務会計導入準備、及び移行支援(1/2年目)等の業務を委託し準備を進めました。

以上、平成30年度つくば市下水道事業特別会計決算の概要であります。主要な施策の成果その他予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
				下水道	10,389,169	1,189,892	△786,255	10,792,806	10,292,781	9,774,017	90.6
01				分担金及び負担金	661,399	73,424	△430,379	304,444	328,425	248,272	81.5
	01			分担金	1,001			1,001	1,543	1,543	154.1
		01		下水道費分担金	1,001			1,001	1,543	1,543	154.1
			01	公共下水道事業分 担金	本年度 549 前年度 552 比較 △3			549 552 △3	860 585 275	860 585 275	156.6 106.0
			02	公共下水道事業分 担金滞納繰越分	本年度 1 前年度 1 比較			1 1 △6			
			03	特定環境保全公共 下水道事業分担金	本年度 450 前年度 728 比較 △278			450 728 △278	684 777 △93	684 777 △93	152.0 106.7
			04	特定環境保全公共 下水道事業分担金 滞納繰越分	本年度 1 前年度 1 比較			1 1			
	02			負担金	660,398	73,424	△430,379	303,443	326,882	246,729	81.3
		01		下水道費負担金	111,498			111,498	134,937	113,363	101.7
			01	公共下水道事業負 担金	本年度 14,240 前年度 20,048 比較 △5,808			14,240 20,048 △5,808	11,202 15,587 △4,385	10,783 15,113 △4,330	75.7 75.4
			02	公共下水道事業負 担金滞納繰越分	本年度 560 前年度 800 比較 △240			560 800 △240	6,339 8,779 △2,440	1,108 1,595 △487	197.9 199.4
			03	特定環境保全公共 下水道事業負担金	本年度 95,578 前年度 95,103 比較 475			95,578 95,103 475	103,477 99,068 4,409	99,223 95,231 3,992	103.8 100.1
			04	特定環境保全公共 下水道負担金滞納 繰越分	本年度 1,120 前年度 1,280 比較 △160			1,120 1,280 △160	13,919 15,260 △1,341	2,249 3,262 △1,013	200.8 254.8
		02		下水道建設負担金	548,900	73,424	△430,379	191,945	191,945	133,366	69.5
			01	つくばエクスプレ ス関連公共下水道 負担金	本年度 548,900 前年度 460,900 比較 88,000	73,424 204,081 △130,657	△430,379 △240,900 △189,479	191,945 424,081 △232,136	191,945 350,657 △158,712	133,366 350,657 △217,291	69.5 82.7
02				使用料及び手数料	3,895,094			3,895,094	4,049,494	3,970,673	101.9
	01			使用料	3,894,732			3,894,732	4,049,061	3,970,240	101.9
		01		下水道使用料	3,894,732			3,894,732	4,049,061	3,970,240	101.9
			01	下水道使用料	本年度 3,854,650 前年度 3,755,603 比較 99,047			3,854,650 3,755,603 99,047	3,969,716 3,941,103 28,613	3,909,150 3,878,344 30,806	101.4 103.3
			02	下水道使用料滞納 繰越分	本年度 40,000 前年度 40,000 比較			40,000 40,000	79,262 67,083 12,179	61,008 43,758 17,250	152.5 109.4
			03	行政財産使用料	本年度 82 前年度 82 比較			82 82	83 83	83 83	101.2 101.2
	02			手数料	362			362	433	433	119.6
		01		下水道手数料	362			362	433	433	119.6
			01	下水道手数料	本年度 360 前年度 600 比較 △240			360 600 △240	375 558 △183	375 558 △183	104.2 93.0
			02	督促手数料	本年度 2 前年度 2 比較			2 2	58 71 △13	58 71 △13	2900.0 3550.0
03				国庫支出金	1,006,900	244,714	△72,400	1,179,214	1,179,214	819,425	69.5
	01			国庫補助金	1,006,900	244,714	△72,400	1,179,214	1,179,214	819,425	69.5
		01		下水道費国庫補助	1,006,900	244,714	△72,400	1,179,214	1,179,214	819,425	69.5
			01	公共下水道費国庫 補助金	本年度 893,400 前年度 349,380 比較 544,020	186,488 714,682 △528,194	△72,400 △72,400 △72,400	1,007,488 1,064,062 △56,574	1,007,488 877,594 129,894	684,900 877,594 △192,694	68.0 82.5
			02	特定環境保全公共 下水道費国庫補助 金	本年度 113,500 前年度 125,000 比較 △11,500	58,227 117,438 △59,211		171,727 242,438 △70,711	171,727 184,212 △12,485	134,525 184,212 △49,687	78.3 76.0

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
04				県支出金	10,440		2,970	13,410	10,402	10,402	77.6
	01			県補助金	10,440		2,970	13,410	10,402	10,402	77.6
		01		下水道費県補助金	10,440		2,970	13,410	10,402	10,402	77.6
			01	下水道費県補助金	10,440		2,970	13,410	10,402	10,402	77.6
				本年度	10,440		2,970	13,410	10,402	10,402	77.6
				前年度	900		△180	720	648	648	90.0
				比較	9,540		3,150	12,690	9,754	9,754	
05				財産収入	84		7	91	91	91	100.0
	01			財産運用収入	84		7	91	91	91	100.0
		01		利子及び配当金	84		7	91	91	91	100.0
			01	利子及び配当金	84		7	91	91	91	100.0
				本年度	84		7	91	91	91	100.0
				前年度	90		△5	85	84	84	98.8
				比較	△6		12	6	7	7	
06				繰入金	3,047,049	60,074	△378,215	2,728,908	2,680,980	2,680,980	98.2
	01			一般会計繰入金	2,887,049	60,074	△378,750	2,568,373	2,520,445	2,520,445	98.1
		01		一般会計繰入金	2,887,049	60,074	△378,750	2,568,373	2,520,445	2,520,445	98.1
			01	一般会計繰入金	2,887,049	60,074	△378,750	2,568,373	2,520,445	2,520,445	98.1
				本年度	2,887,049	60,074	△378,750	2,568,373	2,520,445	2,520,445	98.1
				前年度	2,813,213	166,975	△197,302	2,782,886	2,722,812	2,722,812	97.8
				比較	73,836	△106,901	△181,448	△214,513	△202,367	△202,367	
	02			基金繰入金	160,000		535	160,535	160,535	160,535	100.0
		01		下水道事業基金繰入金	160,000		535	160,535	160,535	160,535	100.0
			01	下水道事業基金繰入金	160,000		535	160,535	160,535	160,535	100.0
				本年度	160,000		535	160,535	160,535	160,535	100.0
				前年度	140,000			140,000	140,000	140,000	100.0
				比較	20,000		535	20,535	20,535	20,535	
07				繰越金	100,000	201,294	165,462	466,756	466,756	466,756	100.0
	01			繰越金	100,000	201,294	165,462	466,756	466,756	466,756	100.0
		01		繰越金	100,000	201,294	165,462	466,756	466,756	466,756	100.0
			01	繰越金	100,000	201,294	165,462	466,756	466,756	466,756	100.0
				本年度	100,000	201,294	165,462	466,756	466,756	466,756	100.0
				前年度	100,000	147,321	295,360	542,681	542,681	542,681	100.0
				比較		53,973	△129,898	△75,925	△75,925	△75,925	
08				諸収入	3			3	1,018	1,018	33,933.3
	01			延滞金加算金及び過料	1			1	874	874	87,400.0
		01		延滞金	1			1	874	874	87,400.0
			01	延滞金	1			1	874	874	87,400.0
				本年度	1			1	874	874	87,400.0
				前年度	1			1	1,409	1,409	140,900.0
				比較					△535	△535	
	02			雑入	2			2	144	144	7,200.0
		01		雑入	2			2	144	144	7,200.0
			01	雑入	2			2	144	144	7,200.0
				本年度	1			1	144	144	14,400.0
				前年度	1			1	115	115	11,500.0
				比較					29	29	
	02			下水道事業消費税還付金	1			1			
				本年度	1			1			
				前年度	1		7,992	7,993	8,016	8,016	100.3
				比較			△7,992	△7,992	△8,016	△8,016	
09				市債	1,668,200	610,385	△73,700	2,204,885	1,576,400	1,576,400	71.5
	01			市債	1,668,200	610,385	△73,700	2,204,885	1,576,400	1,576,400	71.5
		01		下水道債	1,668,200	610,385	△73,700	2,204,885	1,576,400	1,576,400	71.5
			01	公共下水道事業債	896,700	279,685	△65,600	1,110,785	731,400	731,400	65.8
				本年度	896,700	279,685	△65,600	1,110,785	731,400	731,400	65.8
				前年度	557,100	742,800	△63,700	1,236,200	975,400	975,400	78.9
				比較	339,600	△463,115	△1,900	△125,415	△244,000	△244,000	
			02	特定環境保全公共下水道事業債	745,200	303,200	△5,700	1,042,700	803,800	803,800	77.1
				本年度	745,200	303,200	△5,700	1,042,700	803,800	803,800	77.1
				前年度	606,500	238,600	△12,400	832,700	509,500	509,500	61.2
				比較	138,700	64,600	6,700	210,000	294,300	294,300	
		03		流域下水道事業債	26,300	27,500	△2,400	51,400	41,200	41,200	80.2
				本年度	26,300	27,500	△2,400	51,400	41,200	41,200	80.2
				前年度	124,000	63,100	△25,400	161,700	134,200	134,200	83.0
				比較	△97,700	△35,600	23,000	△110,300	△93,000	△93,000	

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

事業名：下水道総合調整に要する経費

生活環境部 下水道管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	86,300	42,787	231,487		360,574	10,388	348,945	99.7
				前年	120,698		370,777		491,475	42,787	448,517	100.0
				比較	△ 34,398	42,787	△ 139,290		△ 130,901	△ 32,399	△ 99,572	-
【参考】前々年度					46,852		287,835		334,687		334,160	99.8

目的	下水道事業の総合調整に関する事務を行うため。											
概要及び成果	1 下水道事業の総合調整に関する事務を行う。											
	【成果】											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	通信運搬費	387千円	421千円	465千円	414千円	424千円						
	企業会計移行準備委託料	77,733千円	19,000千円	3,294千円								
	各種団体負担金	983千円	977千円	865千円	858千円	865千円						
基金積立	154,637千円	328,263千円	175,090千円	32,434千円	67,053千円							
消費税納付	115,165千円	99,805千円	154,417千円	85,414千円	142,093千円							
下水道事業推進のために各種団体と円滑に連携して、会議・研修等を通じ職員の知識の向上をはかるとともに、企業会計移行準備のための資産調査を行った。												

事業名：上下水道審議会に要する経費

生活環境部 下水道管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	12	本年	300		△ 300					
				前年	150		△ 150					
				比較	150		△ 150				-	
【参考】前々年度					150		△ 150					

目的	上下水道審議会(下水道に関することに限る。)を開催し、下水道事業の円滑な運営を図るため。											
概要及び成果	1 上下水道審議会の開催											
	【成果】 平成30年度は開催していない。(平成18年度以降未開催)											

事業名： 使用料賦課徴収事務に要する経費

生活環境部 下水道管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	13	本年	178,141				178,141		162,224	91.1
				前年	155,307		600	933	156,840		141,572	90.3
				比較	22,834		△ 600	△ 933	21,301		20,652	-
【参考】前々年度					176,001				176,001		136,016	77.3

目的	使用料を徴収することにより、下水道施設の維持管理及び修繕等に要する経費並びに資本費の一部に充当する財源を確保するため。											
概要 及び 成果	1 下水道使用料の収納率向上を図るため平成17年度から料金徴収業務を水道事業へ事務委任を行っている。											
	【成果】											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	現年度分	3,909,149,567円	3,878,343,965円	3,852,543,667円	3,778,811,430円	3,756,050,523円						
		98.47%	98.41%	98.89%	98.88%	99.10%						
	滞納	61,007,696円	43,757,658円	42,221,918円	42,096,668円	48,063,881円						
	繰越分	76.97%	65.23%	56.18%	51.06%	45.38%						
	※ 率は、調定に対する収入率											
	2 過誤納還付											
	【成果】											
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
過誤納還付金	32件 1,326,795円	9件 1,795,758円	19件 881,425円	19件 881,425円	16件 483,271円							
還付加算金	0件 0円	1件 25,000円	2件 31,000円	2件 31,000円	1件 19,000円							
過誤納返還金	0件 0円	1件 165,312円	1件 114,954円	1件 114,954円								
返還加算金	0件 0円	1件 27,000円	1件 27,000円	1件 27,000円								

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	14	本年	18,720				18,720		18,277	97.6
				前年	18,210				18,210		17,302	95.0
				比較	510				510		975	-
【参考】前々年度					17,722				17,722		16,643	93.9

目的

新たに供用を開始する公共下水道排水区域について、受益者負担金を賦課、徴収し、公共下水道建設に要する費用の一部に充てるため。

1 公共下水道事業受益者負担金賦課区域の決定

【成果】

賦課年度実績(賦課当初)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
主な区域	沼田、手代木、上横場の各一部	寺具、上里、酒丸、土田、市之台の各一部	安食、島、山中、真瀬、上萱丸、下萱丸、赤塚、東丸山の各一部	下横場、今鹿島の各一部	安食、遠東、新井、蓮沼、要元中根、要元上口の堀の各一部
受益者数	597人	612人	933人	544人	471人
地積	604,318㎡	718,104㎡	726,296㎡	498,864㎡	696,396㎡
筆数	1,354筆	1,142筆	1,580筆	923筆	915筆
賦課決定額	120,196千円	131,701千円	125,781千円	70,576千円	81,940千円

供用を開始した区域において、土地面積に対して300円/㎡を賦課した。(猶予、減免制度あり)

2 受益者負担金の収納

【成果】

(1) 収納年度実績(現年度分)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調定額	116,221千円	116,016千円	110,664千円	76,178千円	97,296千円
収入額	111,548千円	111,705千円	106,509千円	71,859千円	90,857千円
収納率	96.0%	96.3%	96.2%	94.3%	93.3%

地区説明会の開催やパンフレットを個別に送付するなど、受益者負担金制度の理解を求めた。また、未納者に対しては、各期別毎に督促状を送付し、納付を促した。

(2) 収納年度実績(滞納繰越分)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調定額	20,257千円	24,044千円	27,142千円	40,185千円	51,971千円
収入額	3,357千円	4,856千円	4,014千円	3,541千円	5,278千円
収納率	16.6%	20.2%	14.8%	8.8%	10.2%

滞納整理の実施や、納付相談を受けるなどで、高い徴収率を維持した。

3 一括納付報奨金(前納報奨金)の交付

【成果】

交付年度実績

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付額	7,990千円	7,854千円	7,767千円	4,677千円	5,221千円
件数	603件	494件	695件	448件	427件

分割納付(4期/年×5年)を基本とするが、全額、年額納付者に対し一括納付報奨金を交付した。

概要及び成果

事業名：下水道維持管理に要する経費

生活環境部 下水道管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	02	11	本年	3,003,639	369,286	△ 188,866		3,184,059	454,549	2,619,153	96.5
				前年	2,557,420	296,579	△ 135,193		2,718,806	369,286	2,291,490	97.9
				比較	446,219	72,707	△ 53,673		465,253	85,263	327,663	-
【参考】前々年度				2,587,816	168,230	△ 87,721		2,668,325	296,579	2,215,829	94.2	

目的

下水道施設及び管渠の適切な維持管理、修繕により、運転の安全性を確保するため。

概要及び成果

- 1 中継ポンプ場29か所、汚水マンホールポンプ等301か所、流量計34か所、圧力下水道11か所の維持管理委託

【成果】

施設の適切な維持管理を行い、運転の安全性を確保した。

維持管理委託費(ポンプ場等維持管理、管渠清掃、電気保安・植栽管理)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
316,499千円	316,843千円	287,387千円	298,095千円	299,370千円

(平成30年度内訳) ポンプ場等維持管理 273,853千円

管渠清掃 32,148千円

電気保安・植栽管理 10,498千円

- 2 管渠及び施設維持修繕工事、旧汚水処理施設撤去工事

【成果】

道路パトロール及び調査により、補修箇所の早期発見に努め、補修工事を行った。

老朽化した旧汚水処理施設の撤去工事を行った。

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
577,042千円	434,014千円	349,556千円	238,596千円	356,405千円
管渠71件/施設58件	管渠82件/施設62件	管渠46件/施設43件	管渠45件/施設59件	管渠74件/施設74件

- 3 流域下水道維持管理負担金

【成果】 流域負担金(霞ヶ浦常南、小貝川東部)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
霞ヶ浦常南	1,161,468千円	1,062,350千円	1,137,806千円	1,158,577千円	1,103,455千円
小貝川東部	68,609千円	74,542千円	68,753千円	129,870千円	101,088千円

事業名：雨水管理に要する経費

生活環境部 下水道管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	03	11	本年	100,512		△ 31,320		69,192	9,803	26,357	52.3
				前年	45,448	9,170			54,618		43,687	80.0
				比較	55,064	△ 9,170	△ 31,320		14,574	9,803	△ 17,330	-
【参考】前々年度					19,171	12,871			32,042	9,170	15,770	77.8

目的	都市下水路及び調整池の適切な維持管理、修繕により、安全性を確保するため。														
概要及び成果	1 豊里の杜雨水排水施設の維持管理														
	【成果】														
	施設の適切な維持管理を行い、運転の安全性を確保した。														
	維持管理委託費(電気保安業務委託、維持管理委託)														
	平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	558千円			558千円			569千円			569千円			569千円		
	2 全5路線(花室川及び支線、蓮沼川、小野川、池作)の都市下水路で総延長約12km及び調整池9か所の維持管理														
	【成果】														
	各都市下水路等施設の適切な維持管理を行い、安全性を確保した。														
	除草作業委託費(都市下水路 22,686㎡、調整池 41,500㎡)														
平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			
5,821千円			4,298千円			4,417千円			3,996千円			2,549千円			
3 都市下水路及び調整池維持管理															
【成果】															
老朽化等による破損箇所の修繕工事を行った。															
平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			
18,650千円			31,158千円			7,627千円			3,380千円			22,878千円			

事業名：下水道整備計画に要する経費

生活環境部 下水道整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	01	11	本年	11,378	7,539			18,917		18,852	99.7
				前年	8,170		△ 561		7,609	7,539	66	99.9
				比較	3,208	7,539	561		11,308	△ 7,539	18,786	-
【参考】前々年度					70				70		9	13.3

目的	市民の安全で快適な生活環境の確保と、河川や湖沼等の公共用水域の水質保全を図るため。												
概要及び成果	1 下水道整備計画												
	(1) 下水道事業計画にかかる関係機関との連絡調整。												
	(2) 公共下水道事業計画の変更及び認可変更に向けた調査の実施及び策定。												
	【成果】												
	霞ヶ浦常南及び小貝川東部流域												
					平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末				
				全体計画面積	9,856.3ha	9,856.3ha	9,856.3ha	9,856.3ha	9,856.3ha				
				事業計画面積	8,800.5ha	8,653.4ha	8,653.4ha	8,653.4ha	8,653.0ha				
				整備面積	8,147.3ha	8,075.5ha	8,024.1ha	7,921.5ha	7,848.8ha				
				整備率	92.6%	93.3%	92.7%	91.5%	90.7%				
※整備率＝整備面積／事業計画面積													

事業名：公共下水道建設に要する経費

生活環境部 下水道整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	02	11	本年	30,518	63,996			94,514		76,114	80.5
				前年	211,792	151,397		△ 988	362,201	63,996	289,545	97.6
				比較	△ 181,274	△ 87,401		988	△ 267,687	△ 63,996	△ 213,431	-
【参考】前々年度					333,115	123,304	△ 39,893	△ 194	416,332	151,397	259,115	98.6

目的	普及率の向上を目指し、市街地隣接区域の整備を重点的に推進することにより、市民の安全で快適な生活環境を確保し、公共水域の水質汚濁を防止するため。												
概要及び成果	1 下水道管布設												
	【成果】												
	下水道管布設 262.5m (整備面積15.0ha)												
	整備済面積												
					平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末				
				霞ヶ浦常南流域	2,517.7ha	2,502.7ha	2,502.7ha	2,501.6ha	2,497.2ha				
				小貝川東部流域	51.8ha	51.8ha	51.8ha	51.8ha	51.8ha				
				合計	2,569.5ha	2,554.5ha	2,554.5ha	2,553.4ha	2,549.0ha				
				整備率	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	94.8%				
	※事業計画面積： 2,704.0ha												
※整備率＝整備済面積(合計)／事業計画面積													

事業名：特定環境保全公共下水道建設に要する経費

生活環境部 下水道整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	03	11	本年	935,359	380,600	△ 5,900		1,310,059	269,771	1,020,329	98.5
				前年	796,910	375,084	△ 13,000		1,158,994	380,600	755,964	98.1
				比較	138,449	5,516	7,100		151,065	△ 110,829	264,365	-
【参考】前々年度					709,986	328,030	26,286		1,064,302	375,084	684,511	99.6

目的

下水道整備の遅れている既存集落において、地区状況をふまえ区域拡大を図り整備を推進し、農業環境や生活環境を保全するための事業を推進することにより、市民の安全で快適な生活環境を確保し、公共水域の水質汚濁を防止するため。

概要及び成果

1 下水道管布設

【成果】

下水道管布設 10,007.2m(整備面積40.5ha)

整備済面積

	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末
霞ヶ浦常南流域	1,629.5ha	1,595.7ha	1,582.3ha	1,563.9ha	1,544.9ha
小貝川東部流域	104.2ha	97.5ha	94.7ha	77.1ha	72.1ha
合計	1,733.7ha	1,693.2ha	1,677.0ha	1,641.0ha	1,617.0ha
整備率	82.9%	86.4%	85.6%	83.7%	82.5%

※事業計画面積：2,092.1ha

※整備率＝整備済面積(合計)／事業計画面積

事業名：霞ヶ浦常南流域下水道に要する経費

生活環境部 下水道整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	04	11	本年	37,604	28,410	△ 10,874		55,140	12,940	42,200	100.0
				前年	122,788	61,623	△ 24,670		159,741	28,410	131,331	100.0
				比較	△ 85,184	△ 33,213	13,796		△ 104,601	△ 15,470	△ 89,131	-
【参考】前々年度					112,881	17,676	△ 22,419		108,138	61,623	46,515	100.0

目的

県が行う流域下水道幹線、ポンプ場、処理場建設事業及び更新事業における国からの補助金、県の負担金を除いた金額に対し、関連市町のアロケーション(管きょ延長、計画汚水量)により事業費負担を行うため。

概要及び成果

1 流域下水道建設事業に伴う負担金の納入

【成果】

処理場：二次ポンプ棟コントロールセンター改築工事、汚泥処理中央監視制御設備改築工事、急速ろ過池外電気設備改築工事、汚泥脱水機棟受変電設備改築詳細設計業務、管路施設改築工事 外

事業名：小貝川東部流域下水道に要する経費

生活環境部 下水道整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	04	12	本年	2,679	490	△ 1,257		1,912	1,399	513	100.0
				前年	3,261	2,450	△ 733		4,978	490	4,488	100.0
				比較	△ 582	△ 1,960	△ 524		△ 3,066	909	△ 3,975	-
【参考】前々年度					3,735		△ 543		3,192	2,450	742	100.0
目的				県が行う流域下水道幹線、ポンプ場、処理場建設事業及び更新事業における国からの補助金、県の負担金を除いた金額に対し、関連市町のアロケーション(管きよ延長、計画汚水量)により事業費負担を行うため。								
概要及び成果				1 流域下水道建設事業に伴う負担金の納入 【成果】 処理場：積算資料作成 外 管きよ：管路施設改築詳細設計 外								

事業名：つくばエクスプレス関連公共下水道に要する経費

生活環境部 下水道整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
01	02	05	11	本年	2,068,200	296,784	△ 782,507		1,582,477	394,721	1,187,720	100.0																								
				前年	1,167,000	1,498,695	△ 438,000	988	2,228,683	296,784	1,931,644	100.0																								
				比較	901,200	△ 1,201,911	△ 344,507	△ 988	△ 646,206	97,937	△ 743,924	-																								
【参考】前々年度					3,910,000	913,939	△ 733,505	194	4,090,628	1,498,695	2,591,351	100.0																								
目的				市民の安全で快適な生活環境の確保と、河川や湖沼等の公共用水域の水質保全を図るため。																																
概要及び成果				1 つくばエクスプレス関連地区の事業推進 (1) 島名福田坪及び上河原崎中西地区に関連する公共下水道施設設置事業の茨城県との委託契約 (2) 中根金田台特定土地区画整理事業の都市再生機構との負担金契約 【成果】 TX沿線開発5地区(葛城、萱丸、島名・福田坪、上河原崎・中西、中根・金田台地区)の下水道整備済面積 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度末</th> <th>平成29年度末</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成27年度末</th> <th>平成26年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備計画面積</td> <td>1,308.4ha</td> <td>1,308.4ha</td> <td>1,308.4ha</td> <td>1,308.4ha</td> <td>1,308.0ha</td> </tr> <tr> <td>整備面積</td> <td>1,148.1ha</td> <td>1,131.8ha</td> <td>1,096.6ha</td> <td>1,031.1ha</td> <td>986.7ha</td> </tr> <tr> <td>整備率</td> <td>87.7%</td> <td>86.5%</td> <td>83.8%</td> <td>78.8%</td> <td>75.4%</td> </tr> </tbody> </table> ※整備率＝整備面積／整備計画面積										平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	整備計画面積	1,308.4ha	1,308.4ha	1,308.4ha	1,308.4ha	1,308.0ha	整備面積	1,148.1ha	1,131.8ha	1,096.6ha	1,031.1ha	986.7ha	整備率	87.7%	86.5%	83.8%	78.8%	75.4%
	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末																															
整備計画面積	1,308.4ha	1,308.4ha	1,308.4ha	1,308.4ha	1,308.0ha																															
整備面積	1,148.1ha	1,131.8ha	1,096.6ha	1,031.1ha	986.7ha																															
整備率	87.7%	86.5%	83.8%	78.8%	75.4%																															

事業名：元金の償還に要する経費

生活環境部 下水道整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	2,927,678				2,927,678		2,927,676	100.0
				前年	2,943,575				2,943,575		2,943,573	100.0
				比較	△ 15,897				△ 15,897		△ 15,897	-
【参考】前々年度					2,853,223				2,853,223		2,853,221	100.0
目的		下水道施設整備の社会資本整備に充てるために借り入れた市債の元金を償還するため。										
概要及び成果		1 借入契約に従い、平成30年度の所要額を全額返済する。 【成果】 平成30年度中に償還した元金の総額は、前年度に比べ15,897千円ほど減少した。 市債残高										
				平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末				
				39,520,447千円	40,871,723千円	42,196,196千円	43,293,417千円	44,969,321千円				

事業名：利子の償還に要する経費

生活環境部 下水道整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	786,807				786,807		777,587	98.8
				前年	840,118				840,118		835,022	99.4
				比較	△ 53,311				△ 53,311		△ 57,435	-
【参考】前々年度					900,422				900,422		886,626	98.5
目的		下水道施設整備の社会資本整備に充てるために借入れた、市債の利子を償還するため。										
概要及び成果		1 借入契約に従い、平成30年度の所要額を全額支出する。 【成果】 平成30年度中に償還した利子の総額は、前年度に比べ57,435千円ほど減少した。										

事業名：予備費

生活環境部 下水道管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	10,000				10,000			
				前年	10,000			△ 933	9,067			
				比較				933	933			-
【参考】前々年度					10,000				10,000			
目的		緊急の支出に充用するため。										
概要及び成果		1 必要が生じた事業への充用 【成果】										
				年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
				充用額	-	933千円	-	1,028千円	1,112千円			
				充当先	なし	漏水および誤賦課分の過誤納付還付金に充当	なし	消費税支払い平成26年前納分の不足分に充当	消費税支払い平成26年前納分の不足分に充当			

地方債元利償還状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発行額	平成30年度償還額		平成30年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
公共下水道事業債	23,799,757	731,400	1,739,418	442,386	22,791,739
特定環境保全公共 下水道事業債	14,460,857	803,800	1,017,697	287,280	14,246,960
流域下水道事業債	2,611,109	41,200	170,561	47,921	2,481,748
計	40,871,723	1,576,400	2,927,676	777,587	39,520,447

※平成30年度発行額には、財政融資資金起債前貸等借入金を含む。

※資本費平準化債については、平成29年度に償還が終了した。

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度つくば市後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和元年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

平成30年度後期高齢者医療特別会計予算執行の概要について

後期高齢者医療制度は、急速に少子高齢化が進み高齢者の医療費が増大したことから、現役世代と高齢者世代の医療費負担の明確化と制度運営を県単位で行うことにより財政の安定化を図るため、平成20年4月に創設されました。制度の運営は、県内の全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合が、保険料の算定や賦課、被保険者の資格管理、給付等の審査支払いを行い、市は保険料徴収、被保険者証の交付及び各種申請や届出の受付事務を行っています。

医療給付の財源は、公費（国・県・市町村の定率負担等）、現役世代が負担する後期高齢者支援金、被保険者からの保険料によって賄われています。

- 対 象 者 ①75歳以上の方
 ②一定の障害がある65歳以上75歳未満の方
- 医療費の負担 原則として1割（現役並み所得者は3割負担）
- 保 險 料 茨城県後期高齢者医療広域連合が決定し、県内は同一の保険料率となり、財政均衡を保つため2年毎に設定される。
- 被 保 険 者 数 21,221人（平成31年3月31日現在） 前年度比884人増

平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入総額は1,809,738千円、歳出総額は1,797,986千円となり、差引額11,752千円は令和元年度後期高齢者医療特別会計へ繰越しいたします。

決算規模	歳 入 総 額	1,809,738千円
	歳 出 総 額	1,797,986千円
	歳入歳出差引額	11,752千円

以上、平成30年度つくば市後期高齢者医療特別会計決算の概要ではありますが、主要施策の成果及び予算執行の実績の主なものは次のとおりです。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
01			後期高齢者医療	1,696,057		110,090	1,806,147	1,835,738	1,809,738	100.2	
			後期高齢者医療保険料	1,351,201		70,469	1,421,670	1,453,819	1,427,820	100.4	
			01	後期高齢者医療保険料	1,351,201		70,469	1,421,670	1,453,819	1,427,820	100.4
			01	特別徴収保険料	650,724		24,850	675,574	672,821	675,955	100.1
			01	現年度分特別徴収保険料	650,724		24,850	675,574	672,821	675,955	100.1
				前年度	593,986		40,091	634,077	632,228	634,286	100.0
				比較	56,738		△15,241	41,497	40,593	41,669	
			02	普通徴収保険料	700,477		45,619	746,096	780,998	751,864	100.8
			01	現年度分普通徴収保険料	694,376		45,619	739,995	752,575	741,425	100.2
				前年度	608,956		43,080	652,036	662,347	650,827	99.8
				比較	85,420		2,539	87,959	90,228	90,598	
02	滞納繰越分普通徴収保険料	6,101			6,101	28,423	10,440	171.1			
	前年度	5,914			5,914	23,732	4,564	77.2			
	比較	187			187	4,691	5,876				
02			使用料及び手数料	400			400	325	325	81.3	
			01	手数料	400			400	325	325	81.3
			01	督促手数料	400			400	325	325	81.3
			01	督促手数料	400			400	325	325	81.3
	前年度	400			400	267	267	66.8			
	比較					58	58				
03			繰入金	338,819		12,459	351,278	351,278	351,278	100.0	
			01	他会計繰入金	338,819		12,459	351,278	351,278	351,278	100.0
			01	一般会計繰入金	338,819		12,459	351,278	351,278	351,278	100.0
			01	一般会計繰入金	62,137		3,850	65,987	65,987	65,987	100.0
				前年度	61,709		40	61,749	61,749	61,749	100.0
				比較	428		3,810	4,238	4,238	4,238	
02	保険基盤安定繰入金	276,682		8,609	285,291	285,291	285,291	100.0			
	前年度	270,349		6,333	276,682	276,681	276,681	100.0			
	比較	6,333		2,276	8,609	8,610	8,610				
04			繰越金	1		27,162	27,163	27,163	27,163	100.0	
			01	繰越金	1		27,162	27,163	27,163	27,163	100.0
			01	繰越金	1		27,162	27,163	27,163	27,163	100.0
			01	繰越金	1		27,162	27,163	27,163	27,163	100.0
	前年度	1		13,515	13,516	13,516	13,516	100.0			
	比較			13,647	13,647	13,647	13,647				
05			諸収入	5,636			5,636	3,153	3,153	55.9	
			01	延滞金、加算金及び過料	500			500	240	240	48.0
			01	延滞金、加算金及び過料	500			500	240	240	48.0
			01	延滞金	500			500	240	240	48.0
				前年度	500			500	131	131	26.2
				比較					109	109	
			02	雑入	1			1			
			01	雑入	1			1			
			01	雑入	1			1			
				前年度	1			1			
				比較							
			03	償還金及び還付加算金	5,135			5,135	2,912	2,912	56.7
			01	保険料還付金	5,000			5,000	2,875	2,875	57.5
			01	保険料還付金	5,000			5,000	2,875	2,875	57.5
	前年度	5,000			5,000	3,965	3,965	79.3			
	比較					△1,090	△1,090				
02	還付加算金	135			135	37	37	27.4			
01	還付加算金	135			135	37	37	27.4			
	前年度	135			135	93	93	68.9			
	比較					△56	△56				

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

事業名：後期高齢者医療事務に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
01	01	01	11	本年	17,744				17,744		17,539	98.8												
				前年	16,652				16,652		15,127	90.8												
				比較	1,092				1,092		2,412	-												
【参考】前々年度					17,725		243		17,968		17,643	98.2												
<p>目的</p> <p>後期高齢者の適切な医療の給付を確保し、福祉増進を図るため。</p>																								
<p>概要及び成果</p> <p>1 後期高齢者医療に関する資格の取得・喪失や給付申請の窓口業務、保険料の徴収業務等を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保険者数</td> <td>21,221 人</td> <td>20,337 人</td> <td>19,599 人</td> <td>18,812 人</td> <td>18,202 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>被保険者は、年々増加し続けている。</p>														平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	被保険者数	21,221 人	20,337 人	19,599 人	18,812 人	18,202 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
被保険者数	21,221 人	20,337 人	19,599 人	18,812 人	18,202 人																			

事業名：後期高齢者医療広域連合納付金事務に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																														
02	01	01	11	本年	1,628,384		97,844	3,678	1,729,906		1,729,906	100.0																														
				前年	1,479,706		93,023		1,572,729		1,552,298	98.7																														
				比較	148,678		4,821	3,678	157,177		177,608	-																														
【参考】前々年度					1,392,450		63,816		1,456,266		1,456,044	100.0																														
<p>目的</p> <p>被保険者が納付した保険料等及び市・県が負担する保険基盤安定負担金を、運営主体である茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入することにより、後期高齢者医療制度の適正な運営に寄与するため。</p>																																										
<p>概要及び成果</p> <p>1 後期高齢者医療広域連合への各負担金納付事務</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料負担金</td> <td>1,425,602千円</td> <td>1,271,957千円</td> <td>1,185,416千円</td> <td>1,105,858千円</td> <td>1,076,080千円</td> </tr> <tr> <td>延滞金分負担金</td> <td>247千円</td> <td>141千円</td> <td>280千円</td> <td>469千円</td> <td>201千円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定負担金</td> <td>285,291千円</td> <td>276,682千円</td> <td>270,348千円</td> <td>264,863千円</td> <td>254,252千円</td> </tr> <tr> <td>保険料負担金前年度精算分</td> <td>18,767千円</td> <td>3,520千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>5,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 保険料負担金は、被保険者の増加により前年度比153,645千円の増であった。</p> <p>(2) 保険基盤安定負担金は、被保険者の増加に伴い低所得者も増加したため、8,609千円の増であった。 (負担割合:県3/4・市1/4)</p>														平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	保険料負担金	1,425,602千円	1,271,957千円	1,185,416千円	1,105,858千円	1,076,080千円	延滞金分負担金	247千円	141千円	280千円	469千円	201千円	保険基盤安定負担金	285,291千円	276,682千円	270,348千円	264,863千円	254,252千円	保険料負担金前年度精算分	18,767千円	3,520千円	0千円	0千円	5,906千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																					
保険料負担金	1,425,602千円	1,271,957千円	1,185,416千円	1,105,858千円	1,076,080千円																																					
延滞金分負担金	247千円	141千円	280千円	469千円	201千円																																					
保険基盤安定負担金	285,291千円	276,682千円	270,348千円	264,863千円	254,252千円																																					
保険料負担金前年度精算分	18,767千円	3,520千円	0千円	0千円	5,906千円																																					

事業名： 保険料返還に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)																		
03	01	01	11	本年	5,000				5,000		2,877	57.5																		
				前年	5,000				5,000		3,968	79.4																		
				比較							△ 1,091	-																		
【参考】前々年度					5,000				5,000		2,930	58.6																		
目的				過年度に納付された後期高齢者医療保険料に過誤納金が生じた場合、当該過誤納金を返還することにより適正な保険料を確保するため。																										
概要及び成果				1 死亡、二重納付等により生じた保険料、延滞金、督促手数料の過誤納分の被保険者または相続権者への返還 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>還付件数</td> <td>304 件</td> <td>437 件</td> <td>400 件</td> <td>408 件</td> <td>371 件</td> </tr> <tr> <td>還付金額</td> <td>2,877 千円</td> <td>3,965 千円</td> <td>2,930 千円</td> <td>4,420 千円</td> <td>2,712 千円</td> </tr> </tbody> </table> 還付件数は前年度比133件の減、還付金額は前年度比1,088千円の減であった。										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	還付件数	304 件	437 件	400 件	408 件	371 件	還付金額	2,877 千円	3,965 千円	2,930 千円	4,420 千円	2,712 千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
還付件数	304 件	437 件	400 件	408 件	371 件																									
還付金額	2,877 千円	3,965 千円	2,930 千円	4,420 千円	2,712 千円																									

事業名： 還付加算金に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)																		
03	01	02	11	本年	135				135		37	27.4																		
				前年	135				135		95	70.4																		
				比較							△ 58	-																		
【参考】前々年度					138				138		28	20.6																		
目的				保険料の過誤納金に加算金が生じた場合、保険料に付加し還付することにより適正な賦課徴収を図るため。																										
概要及び成果				1 後期高齢者医療保険料の過誤納金に生じた加算金 【成果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>還付件数</td> <td>16 件</td> <td>35 件</td> <td>15 件</td> <td>48 件</td> <td>8 件</td> </tr> <tr> <td>還付金額</td> <td>37 千円</td> <td>96 千円</td> <td>28 千円</td> <td>248 千円</td> <td>21 千円</td> </tr> </tbody> </table> 還付件数は前年度比19件の減、還付金額は前年度比59千円の減であった。										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	還付件数	16 件	35 件	15 件	48 件	8 件	還付金額	37 千円	96 千円	28 千円	248 千円	21 千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
還付件数	16 件	35 件	15 件	48 件	8 件																									
還付金額	37 千円	96 千円	28 千円	248 千円	21 千円																									

事業名：一般会計繰出金に要する経費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	1		8,396		8,397		8,397	100.0
				前年	1		9,996		9,997		9,997	100.0
				比較			△ 1,600		△ 1,600		△ 1,600	-
【参考】前々年度					1		7,709		7,710		7,710	100.0

目的

後期高齢者医療特別会計の前年度繰越金を一般会計へ繰出すため。

概要及び成果

1 前年度の後期高齢者医療特別会計の精算金の一般会計への繰出

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
繰出金	8,937 千円	9,997 千円	7,710 千円	9,970 千円	9,650 千円

繰出金額は前年度比1,060千円の減であった。

事業名：予備費

保健福祉部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	5,000			△ 3,678	1,322			
				前年	5,000				5,000			
				比較				△ 3,678	△ 3,678			-
【参考】前々年度					5,000				5,000			

目的

後期高齢者医療事務等において、予算外の支出又は予算超過の支出があった場合に備えるため。

概要及び成果

1 後期高齢者医療制度の予測しがたい支出の増加に備える。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
予備費	3,679 千円	0 円	0 円	0 円	11 千円

後期高齢者医療保険料負担金が予算超過したため充用した。

作岡財産区特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度つくば市作岡財産区特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和元年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

平成30年度つくば市作岡財産区特別会計予算執行の概要について

平成30年度決算につきましては、歳入総額113千円、歳出総額94千円であり、歳入歳出差引額は、19千円となりました。

主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

平成 30 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
				作岡財産区	114			114	113	113	99.1
01				財産収入	1			1			
	01			財産運用収入	1			1			
		01		利子及び配当金	1			1			
			01	利子及び配当金	1			1			
				本年度	1			1			
				前年度	1			1			
				比較							
02				繰越金	69			69	69	69	100.0
	01			繰越金	69			69	69	69	100.0
		01		繰越金	69			69	69	69	100.0
			01	繰越金	69			69	69	69	100.0
				本年度	69			69	69	69	100.0
				前年度	70			70	69	69	98.6
				比較	△1			△1			
03				繰入金	44			44	44	44	100.0
	03			基金繰入金	44			44	44	44	100.0
		01		基金繰入金	44			44	44	44	100.0
			01	基金繰入金	44			44	44	44	100.0
				本年度	44			44	44	44	100.0
				前年度	50			50	50	50	100.0
				比較	△6			△6	△6	△6	
×				諸収入							
	×			雑入							
		×		雑入							
			×	雑入							
				本年度							
				前年度	1			1			
				比較	△1			△1			

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

事業名：財産区管理に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	103				103		93	90.3
				前年	103				103		50	48.5
				比較							43	-
【参考】前々年度					103				103		50	48.5

目的	作岡財産区の管理及び運営のため。											
概要及び成果	<p>1 作岡財産区管理会(委員7名)の開催</p> <p>【成果】</p> <p>作岡財産区管理会を2回開催した。</p> <p>(1) 第1回財産区管理会(平成30年6月13日開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員7名の出席を得て、前年度決算の審議を行った。 <p>(2) 第2回財産区管理会(平成31年2月8日開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員6名の出席を得て、次年度予算及び財産の管理行為について(敷地内の樹木伐採)の審議を行った。 											

事業名：作岡財産区基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	1				1		1	100.0
				前年	1				1		1	100.0
				比較								-
【参考】前々年度					1				1		1	100.0

目的	地方自治法第294条に基づき、作岡地区の財産を管理するために設けられた特別会計において、同会計が管理する基金への積立てのため。											
概要及び成果	<p>1 作岡財産区基金への積立て</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 預金利子1千円積み立てた。</p> <p>(2) 基金を44千円取り崩し、作岡財産区管理会の運営費の財源として充当した。</p> <p>(3) 平成30年度末の基金残高は、2,718千円である。</p>											

事業名：予備費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	10				10			
				前年	18				18			
				比較	△8				△8			-
【参考】前々年度					18				18			

目的	当初予定していない予算外の支出が生じたときや、歳出予算計上額が不足したときに充用するため。											
概要及び成果	<p>1 必要が生じた事業へ充用する。</p> <p>【成果】</p> <p>予備費の充用は生じなかった。</p>											

つくば市等公平委員会特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度つくば市等公平委員会特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和元年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

平成30年度つくば市等公平委員会特別会計予算執行の概要について

平成30年度決算につきましては、歳入総額1,113千円、歳出総額676千円であり、歳入歳出差引額は、437千円となりました。

主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

平成 30 年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
			公平委員会	1,030		165	1,195	1,113	1,113	93.1
01			分担金及び負担金	762			762	762	762	100.0
	01		負担金	762			762	762	762	100.0
		01	総務費負担金	762			762	762	762	100.0
			総務管理費負担金	762			762	762	762	100.0
			本年度	762			762	762	762	100.0
			前年度	753		237	990	989	989	99.9
			比較	9		△237	△228	△227	△227	
02			財産収入	5			5			
	01		財産運用収入	5			5			
		01	利子及び配当金	5			5			
			利子及び配当金	5			5			
			本年度	5			5			
			前年度	5			5			
			比較							
03			繰入金	77			77			
	01		基金繰入金	77			77			
		01	公平委員会基金繰入金	77			77			
			公平委員会基金繰入金	77			77			
			本年度	77			77			
			前年度	75			75			
			比較	2			2			
04			繰越金	185		165	350	350	350	100.0
	01		繰越金	185		165	350	350	350	100.0
		01	繰越金	185		165	350	350	350	100.0
			前年度繰越金	185		165	350	350	350	100.0
			本年度	185		212	397	398	398	100.3
			前年度	185						
			比較			△47	△47	△48	△48	
05			諸収入	1			1			
	01		預金利子	1			1			
		01	預金利子	1			1			
			預金利子	1			1			
			本年度	1			1			
			前年度	1			1			
			比較							

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

事業名：公平委員会に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	995		165		1,160		675	58.2
				前年	984		449		1,433		1,038	72.4
				比較	11		△ 284		△ 273		△ 363	-
【参考】前々年度					999		70		1,069		609	57.0
目的		職員の審査請求、措置要求、苦情相談等に対し、適切に対処することにより、公平公正な人事行政の確立に資するため。										
概要及び成果		1 職員の勤務条件に関する措置要求の審査及び不利益処分についての審査請求の審査並びに職員の苦情相談 【成果】 措置要求 0件、審査請求 0件、苦情相談 1件										
		2 会議の開催 【成果】 つくば市等公平委員会(委員3名)を3回開催										
		3 研究会等への公平委員会委員の参加 【成果】 研究会等に7回(延べ8日間)参加										
		研究会等						開催				
全国公平委員会連合会通常総会・研究会						平成30年7月・10月						
全国公平委員会連合会関東支部定期総会・研究会						平成30年5月・10月						
茨城県公平委員会連合会定期総会・研究会						平成30年5月・11月、平成31年2月						

事業名：予備費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	35				35			
				前年	35				35			
				比較								-
【参考】前々年度					35				35			
目的		予想し難い支出の増加に備えるため。										
概要及び成果		1 必要が生じた場合に充用する。 【成果】 平成30年度の充用なし。										

介護保険事業特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度つくば市介護保険事業特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和元年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

平成 30 年度つくば市介護保険事業特別会計予算執行の概要について

介護保険制度は、平成 12 年の制度開始以降、支援の必要な高齢者に対するサービスを適正に提供することにより、高齢者の介護を社会全体で支える制度として定着してきました。

本市においても高齢化が徐々に進行し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増え、要介護(支援)認定者数も増加しています。このような中、地域全体で高齢者を見守り、支えていく体制の強化が必要であり、ますます重要な制度となっています。

平成 30 年度は、つくば市高齢者福祉計画(第 7 期)の 3 か年計画の事業がスタートし、市のすべての高齢者が住み慣れた自宅や地域で安全で安心して生活ができるよう、市民や民間企業・NPO 法人との協働・連携により、地域共生社会の実現に向けて様々な事業を推進する中、新規事業として、高齢者の福祉の増進を図る団体に対する助成を開始しました。

また、認知症初期集中支援チームの活動強化・認知症カフェの増設等に取り組み認知症の方やその御家族の方への支援体制を構築するなど、認知症に関する施策の総合的な推進を図りました。

保険料については、引き続き所得の低い方に対して公費を投入し、保険料負担の軽減を実施するとともに、安定した財源を確保するため、収納率の向上に努めました。

さらに、介護給付の適正化を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスを確保し、介護保険制度の円滑な運営に取り組みました。

このような状況の中で運営された、平成 30 年度つくば市介護保険事業特別会計決算は以下のとおりとなり、歳入歳出差引額 169,315 千円は、令和元年度つくば市介護保険事業特別会計に繰越いたします。

決算規模	歳入総額	13,255,975 千円
	歳出総額	13,086,660 千円
	歳入歳出差引額	169,315 千円

以上、平成 30 年度つくば市介護保険事業特別会計の概要であります。主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは次のとおりです。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
01				介護保険	3,619,817		△212,308	3,407,509	3,555,767	3,408,465	100.0	
	01			介護保険料	3,619,817		△212,308	3,407,509	3,555,767	3,408,465	100.0	
		01		第1号被保険者保険料	3,619,817		△212,308	3,407,509	3,555,767	3,408,465	100.0	
			01	現年度分特別徴収保険料	本年度 3,253,477 前年度 2,870,286 比較 383,191		△191,616	3,061,861 2,870,286 191,575	3,089,850 2,895,690 194,160	3,095,825 2,901,213 194,612	101.1 101.1	
			02	現年度分普通徴収保険料	本年度 351,325 前年度 313,397 比較 37,928		△20,692	330,633 313,397 17,236	338,327 344,543 △6,216	295,280 298,044 △2,764	89.3 95.1	
			03	滞納繰越分普通徴収保険料	本年度 15,015 前年度 15,846 比較 △831			15,015 15,846 △831	127,591 116,355 11,236	17,360 15,036 2,324	115.6 94.9	
02				使用料及び手数料	400			400	360	360	90.0	
	01			手数料	400			400	360	360	90.0	
		01		督促手数料	400			400	360	360	90.0	
			01	督促手数料	本年度 400 前年度 400 比較			400 400 0	360 358 2	360 358 2	90.0 89.5	
03				国庫支出金	2,691,597		13,377	2,704,974	2,614,496	2,614,496	96.7	
	01			国庫負担金	2,207,271			2,207,271	2,171,100	2,171,100	98.4	
		01		介護給付費負担金	2,207,271			2,207,271	2,171,100	2,171,100	98.4	
			01	現年度分	本年度 2,207,271 前年度 2,193,199 比較 14,072		1,613 △1,613	2,207,271 2,194,812 12,459	2,171,100 2,120,355 50,745	2,171,100 2,120,355 50,745	98.4 96.6	
		02		国庫補助金	484,326		13,377	497,703	443,397	443,397	89.1	
		01		調整交付金	307,144		△17	307,127	247,398	247,398	80.6	
			01	現年度分調整交付金	本年度 307,144 前年度 318,847 比較 △11,703		△17 214 △231	307,127 319,061 △11,934	247,398 248,403 △1,005	247,398 248,403 △1,005	80.6 77.9	
		02		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	59,053		△176	58,877	60,686	60,686	103.1	
			01	現年度	本年度 59,053 前年度 40,967 比較 18,086		△176 △1,775 1,599	58,877 39,192 19,685	60,686 35,415 25,271	60,686 35,415 25,271	103.1 90.4	
		03		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	114,399		△5,263	109,136	115,115	115,115	105.5	
			01	現年度	本年度 114,399 前年度 114,676 比較 △277		△5,263 △7,616 2,353	109,136 107,060 2,076	115,115 119,868 △4,753	115,115 119,868 △4,753	105.5 112.0	
		04		介護保険災害臨時特例補助金	3,730			3,730	1,365	1,365	36.6	
			01	介護保険災害臨時特例補助金	本年度 3,730 前年度 507 比較 3,223			3,730 806 2,924	1,365 1,100 265	1,365 1,100 265	36.6 136.5	
		06		保険者機能強化推進交付金			18,833	18,833	18,833	18,833	100.0	
			01	保険者機能強化推進交付金	本年度 前年度 比較		18,833	18,833	18,833	18,833	18,833	100.0
		×		介護保険事業費補助金								
			×	介護保険事業費補助金	本年度 前年度 比較		1,707 △1,707	1,707 △1,707	1,814 △1,814	1,814 △1,814	106.3	
04				支払基金交付金	3,357,460		538	3,357,998	3,266,364	3,266,364	97.3	
	01			支払基金交付金	3,357,460		538	3,357,998	3,266,364	3,266,364	97.3	
		01		介護給付費交付金	3,277,739			3,277,739	3,196,028	3,196,028	97.5	
			01	現年度分	本年度 3,277,739 前年度 3,368,953 比較 △91,214		2,258 △2,258	3,277,739 3,371,211 △93,472	3,196,028 3,255,519 △59,491	3,196,028 3,255,519 △59,491	97.5 96.6	
		02		地域支援事業支援交付金	79,721		538	80,259	70,336	70,336	87.6	
			01	現年度分	本年度 79,721 前年度 45,883 比較 33,838		△238 △1,988 1,750	79,483 43,895 35,588	69,559 38,455 31,104	69,559 38,455 31,104	87.5 87.6	
		02		過年度分	本年度 前年度 比較		776 798 △22	776 798 △22	777 799 △22	777 799 △22	100.1 100.1	
05				県支出金	1,832,263		△2,742	1,829,521	1,805,529	1,805,529	98.7	
	01			県負担金	1,738,155			1,738,155	1,713,440	1,713,440	98.6	
		01		介護給付費負担金	1,738,155			1,738,155	1,713,440	1,713,440	98.6	
			01	現年度分	本年度 1,738,155 前年度 1,717,192 比較 20,963			1,738,155 1,718,200 19,955	1,713,440 1,670,262 43,178	1,713,440 1,670,262 43,178	98.6 97.2	

(注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
05	02	県補助金			94,108		△2,742	91,366	92,089	92,089	100.8
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			36,908		△110	36,798	34,532	34,532	93.8
	01	01	現年度分	本年度	36,908		△110	36,798	34,532	34,532	93.8
				前年度	20,481		△888	19,593	20,929	20,929	106.8
				比較	16,427		778	17,205	13,603	13,603	
	02	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)			57,200		△2,632	54,568	57,557	57,557	105.5
		01	01	現年度分	本年度	57,200		△2,632	54,568	57,557	57,557
	前年度				57,337		△3,808	53,529	59,934	59,934	112.0
	比較				△137		1,176	1,039	△2,377	△2,377	
	06	財産収入			61		32	93	93	93	100.0
01		財産運用収入			61		32	93	93	93	100.0
		01	01	利子及び配当金	本年度	61		32	93	93	93
前年度					31		31	62	62	100.0	
比較					30		1	31	31		
07	繰入金			1,891,084		△2,531	1,888,553	1,888,553	1,888,553	100.0	
	01	一般会計繰入金			1,891,084		△3,827	1,887,257	1,887,257	1,887,257	100.0
		01	01	介護給付費繰入金	本年度	1,517,471			1,517,471	1,517,471	1,517,471
	前年度				1,503,997		1,008	1,505,005	1,505,005	100.0	
	比較				13,474		△1,008	12,466	12,466		
	02	その他一般会計繰入金			253,757		1,150	254,907	254,907	254,907	100.0
		01	01	職員給与費等繰入金	本年度	113,395		400	113,795	113,795	113,795
	前年度				110,717		400	111,117	111,117	100.0	
	比較				2,678			2,678	2,678		
	02	01	事務費繰入金	本年度	130,307			130,307	130,307	130,307	100.0
				前年度	123,293		1,707	125,000	125,000	100.0	
	比較			7,014		△1,707	5,307	5,307			
	03	01	指定介護予防支援職員関係経費繰入金	本年度	10,055		750	10,805	10,805	10,805	100.0
				前年度	5,653		981	6,634	6,634	100.0	
	比較			4,402		△231	4,171	4,171			
	03	01	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	本年度	36,909		△110	36,799	36,799	36,799	100.0
				前年度	36,909		△110	36,799	36,799	100.0	
				比較	22,649		△888	21,761	21,761	100.0	
	04	01	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	本年度	58,201		△2,632	55,569	55,569	55,569	100.0
				前年度	58,837		△3,808	55,029	55,029	100.0	
比較	△636				1,176	540	540				
05	01	低所得者保険料軽減繰入金	本年度	24,746		△2,235	22,511	22,511	22,511	100.0	
			前年度	24,746		△2,235	22,511	22,511	100.0		
比較			2,388		△2,235	153	153				
02	基金繰入金					1,296	1,296	1,296	1,296	100.0	
	01	01	介護給付費準備基金繰入金	本年度			1,296	1,296	1,296	1,296	100.0
				前年度			1,296	1,296	1,296	100.0	
比較			1,964	1,964	1,964	1,964	100.0				
比較			△668	△668	△668	△668					
08	繰越金			1		234,246	234,247	234,247	234,247	100.0	
	01	繰越金			1		234,246	234,247	234,247	234,247	100.0
		01	01	繰越金	本年度	1		234,246	234,247	234,247	234,247
	前年度				1		341,456	341,457	341,457	341,457	100.0
	比較						△107,210	△107,210	△107,210	△107,210	
09	諸収入			4,437			4,437	7,437	7,437	167.6	
	01	雑入			3,986			3,986	6,983	6,983	175.2
		01	01	第三者納付金	本年度	1		1	3,460	3,460	346000.0
	前年度				1		1	3,460	3,460	346000.0	
	比較							5,165	5,165	516500.0	
	02	01	雑入	本年度	3,984			3,984	3,494	3,494	87.7
				前年度	3,884			3,884	580	580	14.9
	比較			3,551		54	3,605	855	855	23.7	
	02	01	一般介護予防事業参加費	本年度	100			100	2,914	2,914	2914.0
				前年度	100			100	2,792	2,792	2792.0
比較							122	122			

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

平成30年度 歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
09	01	03		成年後見申立費用納付金	1			1	30	30	3000.0	
			01	成年後見申立費用	1			1	30	30	3000.0	
				納付金	1		1	7	7	700.0		
				比較					23	23		
		02			延滞金, 加算金及び過料	451			451	454	454	100.7
		01			第1号被保険者延滞金	451			451	454	454	100.7
01	第1号被保険者延滞金		451		451	454	454	100.7				
	比較		507		507	568	568	112.0				
			比較	△56		△56	△114	△114				
10				介護サービス収入	33,178			33,178	30,432	30,432	91.7	
	01			介護予防支援費収入	33,178			33,178	30,432	30,432	91.7	
		01			介護予防支援費収入	33,178			33,178	30,432	30,432	91.7
			01	現年度分	33,178		33,178	30,432	30,432	91.7		
	比較	35,001			29,373	31,135	31,135	106.0				
				比較	△1,823		5,628	3,805	△703	△703		
		×			介護予防ケアマネジメント支援費収入							
		×			介護予防ケアマネジメント支援費収入							
	×		現年度分									
			比較			11,539	11,539	8,331	8,331	72.2		
			比較			△11,539	△11,539	△8,331	△8,331			

注) 本表中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び表内の合計額が異なる場合があります。

事業名：介護保険事務に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	18,493			216	18,709		16,499	88.2
				前年	20,175		3,414	201	23,790		21,344	89.7
				比較	△ 1,682		△ 3,414	15	△ 5,081		△ 4,845	-
【参考】前々年度					16,198		923		17,121		15,951	93.2
目的				介護保険事務を円滑に執り行うため。								
概要及び成果				1 介護保険事務 (1)居宅サービス計画作成依頼(変更)届出書等給付様式各種印刷業務 (2)介護サービスマップ作成 【成果】 介護保険事務を円滑に実施することができた。								

事業名：資格管理に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
01	01	01	12	本年	1,226				1,226		762	62.2																								
				前年	1,226				1,226		772	63.0																								
				比較							△ 10	-																								
【参考】前々年度					659				659		562	85.3																								
目的				介護保険被保険者の資格管理を適正に行うため。																																
概要及び成果				1 被保険者の資格取得に伴う被保険者証の発行 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転入、65歳到達者への 新規被保険者証交付</td> <td>2,584 人</td> <td>2,744 人</td> <td>3,367 人</td> <td>3,078 人</td> <td>3,258 人</td> </tr> <tr> <td>転居・紛失等による被保 険者証交付・再交付等</td> <td>237 人</td> <td>258 人</td> <td>196 人</td> <td>200 人</td> <td>178 人</td> </tr> <tr> <td>被保険者証の要介護認 定交付</td> <td>5,923 人</td> <td>6,470 人</td> <td>6,346 人</td> <td>6,069 人</td> <td>5,904 人</td> </tr> </tbody> </table>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	転入、65歳到達者への 新規被保険者証交付	2,584 人	2,744 人	3,367 人	3,078 人	3,258 人	転居・紛失等による被保 険者証交付・再交付等	237 人	258 人	196 人	200 人	178 人	被保険者証の要介護認 定交付	5,923 人	6,470 人	6,346 人	6,069 人	5,904 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
転入、65歳到達者への 新規被保険者証交付	2,584 人	2,744 人	3,367 人	3,078 人	3,258 人																															
転居・紛失等による被保 険者証交付・再交付等	237 人	258 人	196 人	200 人	178 人																															
被保険者証の要介護認 定交付	5,923 人	6,470 人	6,346 人	6,069 人	5,904 人																															
				2 住所地特例被保険者台帳の管理(市町村及び事業所からの各種異動連絡票処理) 【成果】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>住所地特例施設入・退所 連絡票</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>643 人</td> <td>635 人</td> <td>639 人</td> <td>474 人</td> <td>414 人</td> </tr> </tbody> </table>									住所地特例施設入・退所 連絡票	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		643 人	635 人	639 人	474 人	414 人												
住所地特例施設入・退所 連絡票	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
	643 人	635 人	639 人	474 人	414 人																															

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	01	11	本年	12,906		1,296		14,202		12,376	87.1
				前年	12,482				12,482		11,311	90.6
				比較	424		1,296		1,720		1,065	-
【参考】前々年度					13,142		2,140		15,282		13,809	90.4

目的

介護保険第1号被保険者の賦課徴収を適正に行うため。

概要及び成果

1 介護保険料の賦課を適正に行うために所得調査をし、賦課決定後は納付書を送付

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
所得照会件数	1,578 件	1,615 件	1,414 件	1,561 件	876 件
介護保険料納付書発送件数	9,782 件	10,601 件	10,628 件	10,626 件	10,712 件

2 介護保険料の収納率向上のための口座振替の推進

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
口座振替依頼件数	5,054 件	5,177 件	4,494 件	4,860 件	4,879 件

3 介護保険料滞納者に対する徴収

【成果】

(1) 徴収嘱託員による訪問徴収(平成28年度まで)

滞納整理(延べ)	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問日数	245 日	241 日	245 日
従事職員数	521 人	508 人	534 人
訪問件数	4,650 件	4,781 件	5,102 件
収納額	7,610,000 円	7,947,600 円	8,901,000 円

※ 平成29年度は、徴収嘱託員が廃止となったため、訪問徴収は行っておりません。

(2) 滞納整理・電話催告等(平成29年度から)

滞納整理(延べ)	平成30年度	平成29年度
従事職員数	378 人	468 人
滞納整理件数	1,327 件	420 件
電話発信数	1,656 発信	1,398 発信
収納額	18,060,825 円	9,929,700 円

※ 平成29年度に業務を見直し、平成30年度から徴収嘱託員による滞納整理を再開した。

事業名：介護認定審査会に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
01	03	01	11	本年	61,462				61,462		54,988	89.5																																				
				前年	58,960				58,960		55,261	93.7																																				
				比較	2,502				2,502		△ 273	-																																				
【参考】前々年度					58,530		△ 33	△ 166	58,331		54,602	93.6																																				
目的		年々増加傾向にある要介護、要支援認定申請について、審査会を開催し、介護保険におけるサービス利用に必要な要介護度を判定するため。																																														
概要及び成果		<p>1 介護認定審査会の開催</p> <p>要介護認定申請に基づき、審査会8合議体(1合議体委員5名)により、1開催あたり30～38件の審査を行う。審査会資料は、開催1週間前に各委員に事前配布する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 審査会の実施</p> <p>委員40名 報酬 1回当たり20,000円 費用弁償 1回当たり2,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査会開催回数</td> <td>188回</td> <td>188回</td> <td>192回</td> <td>185回</td> <td>188回</td> </tr> <tr> <td>審査会処理件数</td> <td>5,923件</td> <td>6,470件</td> <td>6,204件</td> <td>6,069件</td> <td>5,904件</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度審査会処理件数:5,923件の内訳(新規:1,983件 更新:3,411件 区分変更:529件)</p> <p>(2) 審査会資料に必要な主治医意見書の作成依頼及び作成手数料の支払い (在宅新規5,400円、更新4,320円・施設新規4,320円、更新3,240円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>意見書入手件数</td> <td>6,126件</td> <td>6,376件</td> <td>6,434件</td> <td>6,226件</td> <td>6,025件</td> </tr> <tr> <td>意見書作成手数料</td> <td>28,185千円</td> <td>28,982千円</td> <td>29,022千円</td> <td>28,262千円</td> <td>27,393千円</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	審査会開催回数	188回	188回	192回	185回	188回	審査会処理件数	5,923件	6,470件	6,204件	6,069件	5,904件		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	意見書入手件数	6,126件	6,376件	6,434件	6,226件	6,025件	意見書作成手数料	28,185千円	28,982千円	29,022千円	28,262千円	27,393千円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																											
審査会開催回数	188回	188回	192回	185回	188回																																											
審査会処理件数	5,923件	6,470件	6,204件	6,069件	5,904件																																											
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																											
意見書入手件数	6,126件	6,376件	6,434件	6,226件	6,025件																																											
意見書作成手数料	28,185千円	28,982千円	29,022千円	28,262千円	27,393千円																																											

事業名：認定調査等に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
01	03	02	11	本年	38,390				38,390		32,465	84.6												
				前年	34,788				34,788		31,853	91.6												
				比較	3,602				3,602		612	-												
【参考】前々年度					35,869			166	36,035		34,668	96.2												
目的		要介護、要支援認定申請について、市嘱託職員又は指定居宅介護支援事業所(51事業所)への委託により、公正かつ的確な認定調査を実施するため。																						
概要及び成果		<p>1 認定調査等</p> <p>(1) 介護保険認定調査員の任用</p> <p>(2) 指定居宅介護支援事業所、介護保険施設との認定調査委託契約</p> <p>(3) 認定申請に基づき、認定調査の市職員又は指定居宅介護支援事業所等への割り振り</p> <p>(4) 認定調査終了後、提出された調査票の点検等</p> <p>(5) 調査票を機器に入力、一次判定</p> <p>(6) 介護保険認定調査員研修</p> <p>【成果】</p> <p>認定調査件数 5,927件(うち市職員調査3,824件 64.5% 委託調査2,103件 35.5%) 調査員の県主催新規・現任研修等への参加、また、日々調査票の点検等を行い、正確な審査会資料の作成に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定調査件数</td> <td>5,927件</td> <td>6,329件</td> <td>6,265件</td> <td>6,135件</td> <td>5,994件</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	認定調査件数	5,927件	6,329件	6,265件	6,135件	5,994件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
認定調査件数	5,927件	6,329件	6,265件	6,135件	5,994件																			

事業名：居宅介護サービス給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	4,757,549			△ 4,676	4,752,873		4,632,012	97.5
				前年	4,620,189				4,620,189		4,527,773	98.0
				比較	137,360			△ 4,676	132,684		104,239	-
【参考】前々年度					4,551,909			△ 22,859	4,529,050		4,315,253	95.3

目的	要介護被保険者が、指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。												
概要及び成果	<p>1 居宅介護サービス給付費</p> <p>要介護被保険者が、都道府県等の指定を受けた指定居宅サービス事業者から、居宅介護サービス(訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、通所リハビリテーション及び短期入所生活介護等)を受けた場合に行われる保険給付。</p> <p>【成果】</p> <p>居宅介護サービスにより要介護被保険者の居宅生活を支援した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>44,924 人</td> <td>42,486 人</td> <td>41,227 人</td> <td>40,361 人</td> <td>38,515 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受給者数	44,924 人	42,486 人	41,227 人	40,361 人	38,515 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
受給者数	44,924 人	42,486 人	41,227 人	40,361 人	38,515 人								

事業名：特例居宅介護サービス給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			

目的	要介護被保険者が、特例的に居宅サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。
概要及び成果	<p>1 特例居宅介護サービス給付費</p> <p>以下4つの場合に行われる保険給付で原則として「償還払い」の方式で給付する。</p> <p>(1) 要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合</p> <p>(2) 基準該当居宅サービスを受けた場合</p> <p>(3) 離島等で相当サービスを受けた場合</p> <p>(4) その他法令で定める場合</p> <p>【成果】</p> <p>特例居宅介護サービス給付費の請求はなかった。</p>

事業名：施設介護サービス給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	01	03	11	本年	3,873,266				3,873,266		3,820,763	98.6												
				前年	3,667,411			29,233	3,696,644		3,696,644	100.0												
				比較	205,855			△ 29,233	176,622		124,119	-												
【参考】前々年度					3,566,041			15,346	3,581,387		3,581,387	100.0												
目的		要介護被保険者が、指定施設サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。																						
概要及び成果		<p>1 施設介護サービス費</p> <p>要介護被保険者が、都道府県等の指定を受けた指定介護保険施設から施設サービスを受けた場合に行われる保険給付。</p> <p>【成果】</p> <p>要介護被保険者に対して、身体介護、食事の提供等の施設介護サービスを提供した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>14,352 人</td> <td>14,004 人</td> <td>13,764 人</td> <td>13,572 人</td> <td>13,680 人</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受給者数	14,352 人	14,004 人	13,764 人	13,572 人	13,680 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
受給者数	14,352 人	14,004 人	13,764 人	13,572 人	13,680 人																			

事業名：特例施設介護サービス給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
目的		要介護被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により、指定施設サービス等を受けたとき、それらに要する費用について支給するため。										
概要及び成果		<p>1 特例施設介護サービス費</p> <p>緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の申請前に指定施設サービス等を受けた場合に行われる保険給付。</p> <p>【成果】</p> <p>特例施設介護サービス給付費の請求はなかった。</p>										

事業名：居宅介護福祉用具購入に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	01	05	11	本年	12,144				12,144		9,849	81.1												
				前年	9,913			514	10,427		10,427	100.0												
				比較	2,231			△ 514	1,717		△ 578	-												
【参考】前々年度					9,278				9,278		9,219	99.4												
目的		要介護被保険者が、入浴又は排泄の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具(「特定福祉用具」)を購入した場合に費用の一部を支給するため。																						
概要及び成果		<p>1 居宅介護福祉用具購入費 入浴又は排泄の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に行われる保険給付。</p> <p>(1)「特定福祉用具」:腰掛便座・自動排泄処理装置の交換可能部分・入浴補助用具・簡易浴槽・移動用リフトの吊り具部分</p> <p>(2)利用限度額=100,000円(毎年4月1日から1年間)</p> <p>【成果】 居宅介護福祉用具購入により、要介護被保険者の居宅生活を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>388 件</td> <td>388 件</td> <td>353 件</td> <td>338 件</td> <td>402 件</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給件数	388 件	388 件	353 件	338 件	402 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
支給件数	388 件	388 件	353 件	338 件	402 件																			

事業名：居宅介護住宅改修に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	01	06	11	本年	28,962				28,962		24,813	85.7												
				前年	27,167				27,167		26,930	99.1												
				比較	1,795				1,795		△ 2,117	-												
【参考】前々年度					37,516				37,516		24,705	65.9												
目的		要介護被保険者が、手すりの取付けその他の厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に費用の一部を支給するため。																						
概要及び成果		<p>1 手すりの取付けその他の厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に行われる保険給付。 ・利用限度額=200,000円まで(原則1回限り) ・工事着工前の事前申請が必要</p> <p>【成果】 居宅介護住宅改修により、要介護被保険者の居宅生活を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>269 件</td> <td>270 件</td> <td>256 件</td> <td>280 件</td> <td>263 件</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給件数	269 件	270 件	256 件	280 件	263 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
支給件数	269 件	270 件	256 件	280 件	263 件																			

事業名：居宅介護サービス計画給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	01	07	11	本年	617,112				617,112		608,719	98.6												
				前年	594,827				594,827		573,978	96.5												
				比較	22,285				22,285		34,741	-												
【参考】前々年度					605,080				605,080		563,067	93.1												
目的				要介護被保険者が、都道府県等の指定を受けた指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画(ケアプラン)の作成、事業者との連絡調整等の指定居宅介護支援を受けたとき、それらに要する費用について支給するため。																				
概要及び成果				<p>1 要介護被保険者が、都道府県等の指定を受けた指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画(ケアプラン)の作成等、指定居宅介護支援を受けた場合に行われる保険給付。 本給付は10割給付であり利用者負担はない。</p> <p>【成果】 居宅介護サービスにより要介護被保険者の居宅生活を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>44,924 人</td> <td>42,486 人</td> <td>41,227 人</td> <td>40,361 人</td> <td>38,515 人</td> </tr> </tbody> </table>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受給者数	44,924 人	42,486 人	41,227 人	40,361 人	38,515 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
受給者数	44,924 人	42,486 人	41,227 人	40,361 人	38,515 人																			

事業名：特例居宅介護サービス計画給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
目的				要介護被保険者が、指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はこれに相当するサービス(基準該当介護支援)、又は離島等において相当するサービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。								
概要及び成果				<p>1 要介護被保険者が、指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はこれに相当するサービス(基準該当介護支援)、又は離島等において相当するサービスを受けた場合について行われる保険給付。</p> <p>【成果】 特例居宅介護サービス計画給付費の請求はなかった。</p>								

事業名：地域密着型介護サービス給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	01	09	11	本年	1,921,743				1,921,743		1,860,829	96.8												
				前年	2,006,769			△ 35,784	1,970,985		1,778,121	90.2												
				比較	△ 85,026			35,784	△ 49,242		82,708	-												
【参考】前々年度					1,898,116				1,898,116		1,656,257	87.3												
目的		要介護被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から地域密着型サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。																						
概要及び成果		<p>1 要介護被保険者が、つくば市の指定を受けた指定地域密着型サービス事業所(認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護・認知症対応型通所介護等の各事業所)から、地域密着型サービスを受けた場合に行われる保険給付。</p> <p>【成果】 つくば市が指定した事業所において、地域に必要な介護サービスを提供した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>9,739 人</td> <td>9,136 人</td> <td>8,930 人</td> <td>5,806 人</td> <td>5,393 人</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受給者数	9,739 人	9,136 人	8,930 人	5,806 人	5,393 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
受給者数	9,739 人	9,136 人	8,930 人	5,806 人	5,393 人																			

事業名：特例地域密着型介護サービス給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	10	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
目的		要介護被保険者が、特例的に地域密着型サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。										
概要及び成果		<p>1 つくば市の指定を受けた指定地域密着型サービス事業所から行われる保険給付、「償還払い」の方式で給付する。</p> <p>【成果】 特例地域密着型介護サービス給付費の請求はなかった。</p>										

事業名：高額介護サービスに要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	02	01	11	本年	294,325			△ 11	294,314		279,904	95.1												
				前年	305,134			△ 40	305,094		251,991	82.6												
				比較	△ 10,809			29	△ 10,780		27,913	-												
【参考】前々年度					237,391			3,339	240,730		240,599	99.9												
目的		要介護被保険者の自己負担が高額となった場合に、当該費用負担の家計に与える影響を考慮し、当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るため。																						
概要及び成果		<p>1 自己負担が高額となった場合に、要介護被保険者の負担軽減を図るために行う保険給付。所得によって上限が異なる。</p> <p>自己負担の上限額(世帯合算)</p> <p>(1)現役並み所得者:44,400円</p> <p>(2)一般:44,400円</p> <p>(3)市町村民税世帯非課税:24,600円</p> <p>(4)生活保護受給者等:15,000円</p> <p>【成果】</p> <p>自己負担額が高額になった要介護被保険者の負担軽減が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>19,971 件</td> <td>19,702 件</td> <td>19,335 件</td> <td>17,967 件</td> <td>17,906 件</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給件数	19,971 件	19,702 件	19,335 件	17,967 件	17,906 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
支給件数	19,971 件	19,702 件	19,335 件	17,967 件	17,906 件																			

事業名：高額介護予防サービスに要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	02	02	11	本年	155			11	166		166	100.0												
				前年	162			40	202		202	100.0												
				比較	△ 7			△ 29	△ 36		△ 36	-												
【参考】前々年度					155			70	225		204	90.8												
目的		要支援被保険者の自己負担が高額となった場合に、当該費用負担の家計に与える影響を考慮し、当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るため。																						
概要及び成果		<p>1 自己負担が高額となった場合に、要支援被保険者の負担軽減を図るために行う保険給付。所得によって上限が異なる。</p> <p>自己負担の上限額(世帯合算)</p> <p>(1)現役並み所得者:44,400円</p> <p>(2)一般:44,400円</p> <p>(3)市町村民税世帯非課税:24,600円</p> <p>(4)生活保護受給者等:15,000円</p> <p>【成果】</p> <p>自己負担が高額になった要支援被保険者の負担軽減が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>136 件</td> <td>199 件</td> <td>247 件</td> <td>156 件</td> <td>114 件</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給件数	136 件	199 件	247 件	156 件	114 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
支給件数	136 件	199 件	247 件	156 件	114 件																			

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	38,946			△ 51	38,895		30,950	79.6
				前年	25,314		6,984	5,754	38,052		31,329	82.3
				比較	13,632		△ 6,984	△ 5,805	843		△ 379	-
【参考】前々年度					21,477			4,104	25,581		25,581	100.0

目的	要介護被保険者の介護サービス費と医療費の合算額が高額となった場合に、当該費用負担の家計に与える影響を考慮し、当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るため。																																									
概要及び成果	1 当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るために行う保険給付。また、所得によって上限が異なる。 <医療と介護の自己負担合算後の上限額(年額)>計算期間は毎年8月から翌年7月までの12か月間																																									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所得 (基礎控除後総所得金額等)</th> <th>70歳未満の人</th> <th>所得区分</th> <th>70歳から74歳</th> <th>後期高齢者医療制度で医療を受ける人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>901万円超</td> <td>212 万円</td> <td>現役並み所得者</td> <td>67 万円</td> <td>67 万円</td> </tr> <tr> <td>600万円超901万円以下</td> <td>141 万円</td> <td>一般</td> <td>56 万円</td> <td>56 万円</td> </tr> <tr> <td>210万円超600万円以下</td> <td>67 万円</td> <td>低所得者Ⅱ</td> <td>31 万円</td> <td>31 万円</td> </tr> <tr> <td>210万円以下</td> <td>60 万円</td> <td>低所得者Ⅰ</td> <td>19 万円</td> <td>19 万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯</td> <td>34 万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				所得 (基礎控除後総所得金額等)	70歳未満の人	所得区分	70歳から74歳	後期高齢者医療制度で医療を受ける人	901万円超	212 万円	現役並み所得者	67 万円	67 万円	600万円超901万円以下	141 万円	一般	56 万円	56 万円	210万円超600万円以下	67 万円	低所得者Ⅱ	31 万円	31 万円	210万円以下	60 万円	低所得者Ⅰ	19 万円	19 万円	住民税非課税世帯	34 万円											
	所得 (基礎控除後総所得金額等)	70歳未満の人	所得区分	70歳から74歳	後期高齢者医療制度で医療を受ける人																																					
	901万円超	212 万円	現役並み所得者	67 万円	67 万円																																					
	600万円超901万円以下	141 万円	一般	56 万円	56 万円																																					
	210万円超600万円以下	67 万円	低所得者Ⅱ	31 万円	31 万円																																					
	210万円以下	60 万円	低所得者Ⅰ	19 万円	19 万円																																					
	住民税非課税世帯	34 万円																																								
	※ (1)現役並み所得者(課税所得145万円以上) (2)一般(市町村民税課税世帯) (3)低所得者Ⅱ(市町村民税非課税世帯) (4)低所得者Ⅰ(世帯の各収入から必要経費・控除を差し引いたときに所得が0円の方)																																									
	【成果】 介護サービス費と医療費の合算額が高額になった要介護被保険者の負担軽減が図られた。																																									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>1,063 件</td> <td>1,048 件</td> <td>870 件</td> <td>733 件</td> <td>718 件</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給件数	1,063 件	1,048 件	870 件	733 件	718 件																			
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																					
支給件数	1,063 件	1,048 件	870 件	733 件	718 件																																					

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	04	11	本年	100			51	151		151	100.0
				前年	100				100		77	76.8
				比較				51	51		74	-
【参考】前々年度					100				100		25	24.7

目的 要支援被保険者の介護サービス費と医療費の合算額が高額となった場合に、当該費用負担の家計に与える影響を考慮し、当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るため。

- 1 当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るために行う保険給付。また、所得によって上限が異なる。
 <医療と介護の自己負担合算後の上限額(年額)>計算期間は毎年8月から翌年7月までの12か月間

所得 (基礎控除後総所得金額等)	70歳未満の人	所得区分	70歳から74歳	後期高齢者医療 制度で医療 を受ける人
901万円超	212万円	現役並み 所得者	67万円	67万円
600万円超901万円以下	141万円	一般	56万円	56万円
210万円超600万円以下	67万円	低所得者Ⅱ	31万円	31万円
210万円以下	60万円	低所得者Ⅰ	19万円	19万円
住民税非課税世帯	34万円			

- ※ (1)現役並み所得者(課税所得145万円以上)
 (2)一般(市町村民税課税世帯)
 (3)低所得者Ⅱ(市町村民税非課税世帯)
 (4)低所得者Ⅰ(世帯の各収入から必要経費・控除を差し引いたときに所得が0円の方)

【成果】

介護サービス費と医療費の合算額が高額になった要支援被保険者の負担軽減が図られた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
支給件数	18件	19件	9件	4件	3件

概要
及び
成果

事業名： 特定入所者介護サービス費に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	11	本年	417,375				417,375		412,844	98.9
				前年	479,526				479,526		411,258	85.8
				比較	△ 62,151				△ 62,151		1,586	-
【参考】前々年度					511,070				511,070		423,483	82.9
目的				要介護被保険者の居住費(滞在費)・食費の負担が過重とならないよう、所得に応じた低額の負担限度額を設けることにより、負担軽減を図るため。								
概要及び成果				1 施設入所者・短期入所サービス利用者の食費と居住費(滞在費)について、低所得者の自己負担を軽減するため基準費用額(食事の提供等に要する平均的な費用の額を勘案して、厚生労働大臣が定める費用の額)から負担限度額(低所得者が最低限負担する額)を控除した額を保険給付する。 【成果】 施設入所・短期入所に係る費用の負担軽減が図られた。								
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
					認定件数	1,402 件	1,408 件	1,364 件	1,460 件	1,466 件		

事業名： 特例特定入所者介護サービス費に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	02	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
目的				要介護被保険者が、指定居宅介護サービス以外の居宅介護サービス事業所またはこれに相当するサービス事業所(基準該当介護支援サービス事業所)、又は離島等において相当するサービス事業所からサービスを受けた場合に給付し、居住費(滞在費)・食費の負担が過重にならないよう、所得に応じた低額の負担限度額を設けることにより、負担軽減を図るため。								
概要及び成果				1 施設入所者・短期入所サービス利用者の食費と居住費(滞在費)について、低所得者の自己負担を軽減するため基準費用額(食事の提供等に要する平均的な費用の額を勘案して、厚生労働大臣が定める費用の額)から負担限度額(低所得者が最低限負担する額)を控除した額を保険給付する。 【成果】 特例特定入所者介護サービス費の請求はなかった。								

事業名： 特定入所者介護予防サービス費に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	03	11	本年	100				100		46	45.9
				前年	100				100		63	62.8
				比較							△ 17	-
【参考】前々年度					100				100		33	33.0
目的				要支援被保険者の滞在費・食費の負担が過重とならないよう、所得に応じた低額の負担限度額を設けることにより、負担軽減を図るため。								
概要及び成果				1 短期入所サービス利用者の食費と滞在費について、低所得者の自己負担を軽減するため基準費用額(食事の提供等に要する平均的な費用の額を勘案して、厚生労働大臣が定める費用の額)から負担限度額(低所得者が最低限負担する額)を控除した額を保険給付する。 【成果】 短期入所に係る費用の負担軽減が図られた。								
					平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
					認定件数	14 件	8 件	10 件	7 件	8 件		

事業名： 特例特定入所者介護予防サービス費に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	04	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
目的				要支援被保険者が、指定介護予防サービス以外の介護予防支援サービス事業所またはこれに相当するサービス事業所(基準該当介護予防支援サービス事業所)、又は離島等において相当するサービス事業所からサービスを受けた場合に給付し、滞在費・食費の負担が過重にならないよう、所得に応じた低額の負担限度額を設けることにより、負担軽減を図るため。								
概要及び成果				1 短期入所サービス利用者の食費と滞在費について、低所得者の自己負担を軽減するため基準費用額(食事の提供等に要する平均的な費用の額を勘案して、厚生労働大臣が定める費用の額)から負担限度額(低所得者が最低限負担する額)を控除した額を保険給付する。 【成果】 特例特定入所者介護予防サービス費の請求はなかった。								

事業名：介護予防サービス給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	04	01	11	本年	108,396			4,676	113,072		113,072	100.0	
				前年	224,322				224,322		213,253	95.1	
				比較	△ 115,926			4,676	△ 111,250		△ 100,181	-	
【参考】前々年度					291,773				291,773		285,238	97.8	
目的				要支援被保険者が、指定介護予防サービス事業者から指定介護予防サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。									
概要及び成果				1 要支援被保険者に対して行う法定の保険給付。介護予防給付の内容は介護給付に準じている。ただし介護予防給付には、施設給付が含まれていない。 【成果】 介護予防サービスにより要支援被保険者の居宅生活を支援した。									
				平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
受給者数				5,100 件		7,686 件		9,583 件		9,238 件		7,526 件	

事業名：特例介護予防サービス給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	02	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較							-	
【参考】前々年度					1				1			
目的				要支援被保険者が、特例的に介護予防サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。								
概要及び成果				1 特例介護予防サービス給付 特例居宅介護サービス給付に要する経費と同様、緊急その他やむを得ない理由により、指定介護予防サービス等を受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 特例介護予防サービス給付費の請求はなかった。								

事業名：地域密着型介護予防サービス給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	03	11	本年	15,434			△ 38	15,396		10,983	71.3
				前年	12,434				12,434		6,659	53.6
				比較	3,000			△ 38	2,962		4,324	-
【参考】前々年度					17,162				17,162		9,628	56.1

目的	要支援被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から地域密着型サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。												
概要及び成果	<p>1 要支援被保険者が、つくば市の指定を受けた指定地域密着型サービス事業所(介護予防認知症対応型共同生活介護・介護予防小規模多機能型居宅介護・介護予防認知症対応型通所介護等の各事業所。介護予防認知症対応型共同生活介護は要支援2のみ)から、地域密着型介護予防サービスを受けた場合に行われる保険給付。</p> <p>【成果】 つくば市が指定した事業所において、地域に必要な介護サービスを提供した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>134 人</td> <td>112 人</td> <td>144 人</td> <td>160 人</td> <td>207 人</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受給者数	134 人	112 人	144 人	160 人	207 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
受給者数	134 人	112 人	144 人	160 人	207 人								

事業名：特例地域密着型介護予防サービス給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	04	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			

目的	要支援被保険者が、特例的に指定地域密着型サービス事業者から地域密着型サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。
概要及び成果	<p>1 緊急その他やむを得ない理由により、指定地域密着型介護予防サービス等を受けた場合に行われる保険給付。</p> <p>【成果】 特例地域密着型介護予防サービス給付費の請求はなかった。</p>

事業名：介護予防福祉用具購入に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	05	11	本年	2,203				2,203		1,670	75.8
				前年	1,299		1,081	242	2,622		2,076	79.2
				比較	904		△ 1,081	△ 242	△ 419		△ 406	-
【参考】前々年度					1,695				1,695		1,375	81.1

目的	要支援被保険者が、入浴又は排泄の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具(「特定福祉用具」)を指定事業所から購入した場合に費用の一部を給付するため。											
概要及び成果	1 介護予防福祉用具購入費 特定福祉用具(入浴・排泄等の用に供する福祉用具)を購入した場合 「特定福祉用具」:腰掛便座・自動排泄処理装置の交換可能部分・入浴補助用具・簡易浴槽・移動用リフトの吊り具											
	【成果】 介護予防福祉用具購入により、要支援被保険者の居宅生活を支援した。											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	支給件数	73 件	89 件	65 件	77 件	61 件						

事業名：介護予防住宅改修に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	06	11	本年	10,151			38	10,189		10,189	100.0
				前年	9,439				9,439		8,913	94.4
				比較	712			38	750		1,276	-
【参考】前々年度					11,091				11,091		8,453	76.2

目的	要支援被保険者が、手すりの取付けその他の厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に費用の一部を支給するため。											
概要及び成果	1 介護予防住宅改修費 手すりの取付け等の一定の住宅改修を行った場合に行われる。(工事着工前の事前申請が必要) 利用限度額=200,000円まで(原則1回限り)											
	【成果】 介護予防住宅改修により、要支援被保険者の居宅生活を支援した。											
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	支給件数	96 件	100 件	81 件	92 件	88 件						

事業名：介護予防サービス計画給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	04	07	11	本年	31,953				31,953		22,929	71.8												
				前年	37,368				37,368		35,708	95.6												
				比較	△ 5,415				△ 5,415		△ 12,779	-												
【参考】前々年度					50,203				50,203		44,974	89.6												
目的				要支援被保険者が、都道府県知事等の指定を受けた地域包括支援センターから介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成、事業者との連絡調整等の指定介護予防支援を受けたとき、それらに要する費用について支給するため。																				
概要及び成果				<p>1 要支援被保険者が、地域包括支援センターから介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成等、指定介護予防支援を受けた場合に行われる保険給付。この給付は10割給付であり、利用者負担はない。</p> <p>【成果】 介護予防サービスにより要支援被保険者の居宅生活を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>5,100 件</td> <td>7,686 件</td> <td>9,583 件</td> <td>9,238 件</td> <td>7,526 件</td> </tr> </tbody> </table>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受給者数	5,100 件	7,686 件	9,583 件	9,238 件	7,526 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
受給者数	5,100 件	7,686 件	9,583 件	9,238 件	7,526 件																			

事業名：特例介護予防サービス計画給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	08	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
目的				要支援被保険者が、指定介護予防支援以外の介護予防支援またはこれに相当する介護予防支援(基準該当介護予防支援)、又は離島等において相当する介護予防支援を受けたとき、それらに要する費用について支給するため。								
概要及び成果				<p>1 要支援被保険者が、指定介護予防支援以外の介護予防支援またはこれに相当する介護予防支援、又は離島等において相当する介護予防支援を受けた場合に行われる保険給付。</p> <p>【成果】 特例介護予防サービス計画給付費の請求はなかった。</p>								

事業名：審査支払手数料に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
02	05	01	11	本年	9,852				9,852		9,724	98.7												
				前年	10,495				10,495		9,602	91.5												
				比較	△ 643				△ 643		122	-												
【参考】前々年度					10,429				10,429		9,905	95.0												
目的				介護サービス事業者及び介護予防サービス事業者の給付費の請求及び償還払い事務に対する審査を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、事業の円滑な推進を図るため。																				
概要及び成果				<p>1 介護サービス事業者及び介護予防サービス事業者の給付費の請求及び償還払い事務に対する審査の手数料を支払う。</p> <p>【成果】 給付費の請求に対する審査支払により、各種介護サービス費に係る費用支給事務の円滑化が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査件数</td> <td>170,598 件</td> <td>168,462 件</td> <td>167,880 件</td> <td>163,296 件</td> <td>154,380 件</td> </tr> </tbody> </table>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	審査件数	170,598 件	168,462 件	167,880 件	163,296 件	154,380 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
審査件数	170,598 件	168,462 件	167,880 件	163,296 件	154,380 件																			

事業名：災害臨時特例給付に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																	
02	05	02	11	本年	3,730				3,730		893	23.9																																	
				前年	507		299	41	847		847	100.0																																	
				比較	3,223		△ 299	△ 41	2,883		46	-																																	
【参考】前々年度					78		1,136		1,214		1,117	92.0																																	
目的				東日本大震災により被害を受けた方や水害被害を受けた方等の介護サービスの利用料負担を軽減するため。																																									
概要及び成果				<p>1 被災者の介護保険サービス自己負担分の減免 東日本大震災に係る原子力発電所事故によって避難した方や水害等によって被害を受けた方が、介護サービスを利用した場合の自己負担額分を減免する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東日本大震災</td> <td>対象件数</td> <td>117 件</td> <td>121 件</td> <td>123 件</td> <td>33 件</td> <td>22 件</td> </tr> <tr> <td>減免額</td> <td>893,310 円</td> <td>847,318 円</td> <td>965,860 円</td> <td>83,147 円</td> <td>63,884 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">水害</td> <td>対象件数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>24 件</td> <td>10 件</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減免額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>150,807 円</td> <td>119,492 円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	東日本大震災	対象件数	117 件	121 件	123 件	33 件	22 件	減免額	893,310 円	847,318 円	965,860 円	83,147 円	63,884 円	水害	対象件数	-	-	24 件	10 件	-	減免額	-	-	150,807 円	119,492 円	-
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																							
東日本大震災	対象件数	117 件	121 件	123 件	33 件	22 件																																							
	減免額	893,310 円	847,318 円	965,860 円	83,147 円	63,884 円																																							
水害	対象件数	-	-	24 件	10 件	-																																							
	減免額	-	-	150,807 円	119,492 円	-																																							

事業名：介護予防・生活支援サービス事業に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	226,158			△ 2,491	223,667		197,174	88.2
				前年	89,822				89,822		82,345	91.7
				比較	136,336			△ 2,491	133,845		114,829	-
【参考】前々年度												
目的		要支援被保険者及びチェックリスト該当者が、指定サービス事業者から介護予防・生活支援サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。										
概要及び成果		1 要支援被保険者等が、市の指定を受けたサービス事業者から、介護予防・生活支援サービスを受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 介護予防・生活支援サービスにより、要支援被保険者等の居宅生活を支援した。										

事業名：高額介護予防・生活支援サービスに要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	12	本年	105			137	242		242	100.0
				前年	197				197		75	38.2
				比較	△ 92			137	45		167	-
【参考】前々年度												
目的		自己負担が高額となった場合に、当該費用負担の家計に与える影響を考慮し、当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るため。										
概要及び成果		1 自己負担が高額となった場合に、要支援被保険者等の負担軽減を図るために行う保険給付。所得によって上限が異なる。 【成果】 総合事業費負担が高額になった要支援被保険者等の負担軽減が図られた。										

事業名：高額医療合算介護予防・生活支援サービスに要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	01	13	本年	100				100		20	19.9	
				前年									
				比較	100				100		20	-	
【参考】前々年度													
目的		要支援被保険者及びチェックリスト該当者のサービス費と医療費の合算額が高額となった場合に、当該費用負担の家計に与える影響を考慮し、当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るため。											
概要及び成果		<p>1 当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るために行う保険給付。また、所得によって上限が異なる。 <医療と介護の自己負担合算後の上限額(年額)> 計算期間は毎年8月から翌年7月までの12か月間</p> <p>【成果】 総合事業費と医療費の合算額が高額になった要支援被保険者等の負担軽減が図られた。</p>											

事業名：短期集中予防サービスに要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
03	01	01	14	本年	2,880		△ 2,000		880		320	36.4						
				前年			1,440		1,440		320	22.2						
				比較	2,880		△ 3,440		△ 560		-							
【参考】前々年度																		
目的		身体や認知などの生活機能の低下が認められる者に対し、リハビリテーション専門職が適切な助言や指導を行い、高齢者の心身機能の改善、生活行為の工場、社会参加を促進し、自立した生活を送ることができるよう適切な支援をしていくため。																
概要及び成果		<p>1 介護支援専門員による介護予防ケアプランに沿って、リハビリテーション専門職が利用者の自宅に伺い、3ヶ月間の短期集中で、個々の状態に合わせた自宅で行える自主トレーニングの提案、生活動作の改善や工夫に関する相談・指導・助言を行う。</p> <p>対象者 要支援1・2の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者。</p> <p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用前後の体力測定の結果から対象者の上下肢の筋力やバランス能力に向上がみられた。 ・利用者が自宅で行える運動の見直しを行い、運動習慣を身につけることができた。 ・不安定だった歩容が安定し、身体が楽に動くようになった。 <p>利用最終日に利用者に対してアンケートを実施。利用者から上記の感想が得られ、利用者の自立した生活の継続につながった。</p>												平成30年度	平成29年度	参加人数	5人	5人
	平成30年度	平成29年度																
参加人数	5人	5人																

事業名：基準緩和型サービスに要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)				
03	01	01	15	本年			1,122		1,122							
				前年												
				比較			1,122		1,122			-				
【参考】前々年度																
目的		利用者が可能な限りその居宅において、自立した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援を行うことにより、利用者の社会参加の促進及び生活機能の維持又は向上を目指すため。														
概要及び成果		<p>1 介護予防・日常生活支援総合事業実施により、市独自基準による人員等を緩和した基準による訪問型サービスと通所型サービスの提供を行う。</p> <p>【成果】 総合事業による介護サービスを増やすことができたが、利用者はいなかった。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>指定件数</td> <td>1件</td> </tr> </table>												平成30年度	指定件数	1件
	平成30年度															
指定件数	1件															

事業名：介護予防ケアマネジメント事業に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	21,516			2,354	23,870		23,870	100.0
				前年			12,917		12,917	10,715	83.0	
				比較	21,516		△ 12,917	2,354	10,953	13,155	-	
【参考】前々年度												
目的		要支援被保険者及びチェックリスト該当者が、地域包括支援センターから介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成、事業者との連絡調整等の介護予防ケアマネジメントを受けたとき、それらに要する費用について支給するため。										
概要及び成果		<p>1 要支援被保険者等が、地域包括支援センターから介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等、介護予防ケアマネジメントを受けた場合に行われる保険給付。この給付は10割給付であり、利用者負担はない。</p> <p>【成果】 介護予防・生活支援サービスにより、要支援被保険者等の居宅生活を支援した。</p>										

事業名：ICT高齢者いきいき健康アップ事業に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	6,744				6,744		5,633	83.5
				前年	6,681				6,681		5,507	82.4
				比較	63				63		126	-
【参考】前々年度					7,381				7,381		6,349	86.0

目的	ICTを効果的に活用して高齢者が日々の健康データを管理し、継続的かつ主体的な運動を促進するため。市民の主体的な介護予防や健康増進活動及び行動変容を基盤にして、介護費及び医療費の抑制や適正化を推進するため。																							
概要及び成果	<p>65歳以上の参加者が高機能万歩計を持ち、日常的に健康データ(歩数等)をタブレット端末から送信し、そのデータを健康管理システムで管理することで、健康データの「見える化」に取り組み、行動変容を促進する。</p> <p>タブレット端末設置場所(市内8か所) 健康増進施設いきいきプラザ、筑波交流センター、豊里交流センター、桜保健センター、吉沼交流センター、谷田部保健センター、荃崎交流センター、市役所庁舎1階(高齢福祉課前)</p> <p>【成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>413人</td> <td>404人</td> <td>363人</td> <td>354人</td> <td>323人</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加者数	413人	404人	363人	354人	323人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
参加者数	413人	404人	363人	354人	323人																			

事業名：こころとからだの健康教室事業に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	12	本年	11,284				11,284		10,479	92.9
				前年	12,815				12,815		11,557	90.2
				比較	△ 1,531				△ 1,531		△ 1,078	-
【参考】前々年度					27,871		△ 13,526		14,345		12,953	90.3

目的	65歳以上の高齢者を対象者に「こころとからだの健康教室」を実施し、多くの高齢者の方が教室に参加することで、介護予防、健康の維持・増進、認知症予防を図るため。																							
概要及び成果	<p>1 介護予防事業：こころとからだの健康教室として、3つの内容の教室を実施した。</p> <p>①閉じこもり予防 体操・レクリエーション・講話を通し参加者相互の交流を図る。</p> <p>②筋力バランスアップ教室(運動機能向上) 筋力向上や柔軟性を高める運動、運動レクリエーションを通し、自宅でも運動習慣を身に付け介護予防に資することを目的とする。</p> <p>③脳元気アップ教室(認知症予防) 認知症予防のための講話と実践を通して、自分に合った認知症の予防方法を生活に取り入れ認知症予防に資することを目的とする。</p> <p>【成果】</p> <p>①閉じこもり予防 前期・中期・後期の3期間において1教室(全10回)×5地区×2期間 合計 実276人、延1,956人</p> <p>②筋力バランスアップ教室(運動機能向上) 前期・中期・後期の3期間において1教室(全10回)×5地区×1期間 合計 実118人、延811人</p> <p>③脳元気アップ教室(認知症予防)1教室(全6回)×1期間 合計 実41人、延213人 認知症予防講演会 実159人</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室参加者数</td> <td>594人</td> <td>327人</td> <td>244人</td> <td>260人</td> <td>209人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参加者数は実数の合計</p>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	教室参加者数	594人	327人	244人	260人	209人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
教室参加者数	594人	327人	244人	260人	209人																			

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	13	本年	9,671				9,671		8,376	86.6
				前年	30,002		△ 8,486	△ 884	20,632		17,926	86.9
				比較	△ 20,331		8,486	884	△ 10,961		△ 9,550	-
【参考】前々年度												

目的

高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきとした生活を送れるようにするため。

概要及び成果

- 1 多世代交流出前教室(65歳以上の市民を対象)
65歳以上の市民を対象とし、地域に出向き介護予防のための健康講話や運動を中心とした健康づくり教室を展開する。

【成果】

- (1) 多世代交流出前教室 (65歳以上)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
団体数	83 団体	71 団体	70 団体	— 団体	— 団体
実施回数	586 回	709 回	630 回	— 回	— 回
参加者延人数	6,151 人	7,615 人	6,586 人	— 人	— 人

- 1) 健康運動指導士・リハビリ専門職・歯科衛生士・管理栄養士等による講話や運動指導等を実施。
- 2) 地区活動により、31の新規団体獲得につながった。しかし、1団体の利用回数上限を22回から12回に変更したため、回数、人数は減少した。
- 3) アンケート結果より、「こまめに身体が動かすようになった」「友人が増えた」と約70%の人が答えたことから、事業の効果がみられた。

- (2) 運動普及推進員養成講座実施(年1回:7回コース※概ね2年に1回実施)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
養成人数	— 人	13 人	22 人	27 人	— 人

- (3) 運動普及推進員継続講座実施(年5回)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加延人数	267 人	342 人	337 人	323 人	375 人

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	14	本年	7,268				7,268		6,903	95.0
				前年	5,141				5,141		4,881	94.9
				比較	2,127				2,127		2,022	-
【参考】前々年度												

目的

前期高齢者、後期高齢者が運動習慣を身につけることにより、運動能力を高め、身体機能の改善、生活習慣病、転倒予防、ひいては寝たきり予防ができるようにするため。また、定期的に外出することで閉じこもりを予防し、心身共に充実した生活ができるようにするため。

概要及び成果

- 1 いきいき運動教室(65歳から74歳対象)
(3コース・各コース年43回、運動指導士等による運動指導・健康相談・栄養相談・体力測定等)

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施回数	129 回	210 回	210 回	210 回	210 回
実人数	128 人	205 人	209 人	195 人	164 人
参加延人数	4,099 人	6,187 人	5,799 人	5,607 人	4,728 人

- (1) 平成30年度から、前年度のいきいき運動教室(40歳から74歳)5コースを、年齢要件により再編成し3コースで実施。
 (2) アンケート結果より、運動することで多くの参加者に身体的、精神的な変化がみられた。また、約60%の人が「運動意識が高まった」・約38%の人が「運動習慣が身についた」と答えたことから、運動教室の効果がみられた。
 (3) 参加者募集のため、区会チラシ回覧、市報掲載、市交流センターチラシ配置

- 2 元気はつらつ運動教室(75歳以上対象)
(4コース・各コース年43回、健康運動指導士等による運動指導・健康相談・栄養相談・体力測定等)

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施回数	171 回	126 回	126 回	126 回	126 回
実人数	127 人	122 人	111 人	120 人	80 人
参加延人数	4,133 人	3,318 人	3,338 人	2,970 人	2,311 人

- (1) 平成30年度から、参加者の動向により、3コースから4コースに、年42回から年43回に増やして実施。
 (2) アンケート結果より、運動することで多くの参加者に身体的、精神的な変化がみられている。また、約44%の人が「運動意識が高まった」・約46%の人が「運動習慣が身についた」と答えたことから、運動教室の効果がみられた。
 (3) 参加者募集のため、区会チラシ回覧、市報掲載、市交流センターチラシ配置

事業名：シルバーリハビリ体操事業に要する経費

保健福祉部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	15	本年	9,998				9,998		9,462	94.6
				前年	7,352			884	8,236		8,158	99.1
				比較	2,646			△ 884	1,762		1,304	-
【参考】前々年度												

目的	介護予防を目的にシルバーリハビリ体操指導士が地域に出向き運動を普及させ、市民がいつまでも健康な生活を送ることができるようにするため。																														
概要及び成果	<p>1 シルバーリハビリ体操の普及活動 (地域にシルバーリハビリ指導士が3人程度出向いて体操指導を行う。)</p> <p>【成果】</p> <p>シルバーリハビリ出前体操教室</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施団体数(実)</td> <td>174 団体</td> <td>156 団体</td> <td>142 団体</td> <td>127 団体</td> <td>101 団体</td> </tr> <tr> <td>実施回数(延べ)</td> <td>3,096 回</td> <td>2,665 回</td> <td>2,415 回</td> <td>1,914 回</td> <td>1,439 回</td> </tr> <tr> <td>参加実人数</td> <td>2,360 人</td> <td>1,904 人</td> <td>2,330 人</td> <td>2,171 人</td> <td>1,528 人</td> </tr> <tr> <td>参加延べ人数</td> <td>27,505 人</td> <td>24,015 人</td> <td>24,013 人</td> <td>19,999 人</td> <td>16,441 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・要介護状態となることを予防し、健康の保持増進に繋がった。</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	実施団体数(実)	174 団体	156 団体	142 団体	127 団体	101 団体	実施回数(延べ)	3,096 回	2,665 回	2,415 回	1,914 回	1,439 回	参加実人数	2,360 人	1,904 人	2,330 人	2,171 人	1,528 人	参加延べ人数	27,505 人	24,015 人	24,013 人	19,999 人	16,441 人
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
	実施団体数(実)	174 団体	156 団体	142 団体	127 団体	101 団体																									
実施回数(延べ)	3,096 回	2,665 回	2,415 回	1,914 回	1,439 回																										
参加実人数	2,360 人	1,904 人	2,330 人	2,171 人	1,528 人																										
参加延べ人数	27,505 人	24,015 人	24,013 人	19,999 人	16,441 人																										
2 啓発活動 参加団体募集のための、区会チラシ回覧や市ホームページ掲載																															
<p>3 シルバーリハビリ体操指導士3級養成講座の実施 地域開催として7月に養成講座を実施。(6回1コース)</p> <p>【成果】</p> <p>1) 修了者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>23人</td> <td>33人</td> <td>31人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) シルバーリハビリ指導士会員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>182人</td> <td>162人</td> <td>129人</td> <td>112人</td> <td>85人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・養成講習会を開催し、会員を増やしたことで、増加する出前体操教室に迅速に対応し、活動の活性化ができた。</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	人数	23人	33人	31人		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	会員数	182人	162人	129人	112人	85人											
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																												
人数	23人	33人	31人																												
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
会員数	182人	162人	129人	112人	85人																										

事業名：介護支援ボランティア事業に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	16	本年	2,132				2,132		1,780	83.5
				前年	2,236				2,236		1,699	76.0
				比較	△ 104				△ 104		81	-
【参考】前々年度					2,069				2,069		1,545	74.7

目的

高齢者の介護支援ボランティア活動を奨励し、地域貢献や社会活動を通して高齢者の生きがいに寄与するとともに、高齢者の健康増進(介護予防)を図るため。

概要及び成果

- 1 介護支援ボランティア事業
市内に住所を有する65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない方が、介護支援ボランティアの登録を行う。その方が、市が指定した介護支援ボランティア受入施設でボランティア活動を行い、活動実績に応じてポイントを付与し、登録者からの申出によりポイントに応じた交付金を年度内5千円を限度に交付する。

【成果】

(介護支援ボランティア)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
登録者数	146 人	123 人	172 人	149 人
受入施設数	54ヶ所	53ヶ所	48ヶ所	33ヶ所
活動実人数	77 人	55 人	72 人	70 人
交付金申請者数	59 人	47 人	58 人	52 人
支払額(交付金)	204,000 円	165,000 円	187,000 円	171,000 円

事業名：高齢者地域ふれあいサロンに要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	17	本年	600				600		600	100.0
				前年								
				比較	600				600		600	-
【参考】前々年度												

目的

介護予防・日常生活支援総合事業により、体操、運動の活動など自主的な通いの場提供のための支援を行うため。

概要及び成果

- 1 高齢者を中心とした地域住民が気軽に通うことができ、高齢者の介護予防及び孤立化防止のため、週1回以上活動を行う団体へ補助金を交付する。
初年度は桜ニュータウンにおいてモデル事業として行い、翌年度からは状況をみながら事業の拡大を図る。

【成果】

活動開始準備費(初年度のみ)、活動費補助金を交付した。

	平成30年度
団体数	1団体

事業名：包括的支援事業総務に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																
03	03	01	11	本年	99,530		△ 1,920		97,610		94,159	96.5																																
				前年	103,356		△ 16,527		86,829		82,939	95.5																																
				比較	△ 3,826		14,607		10,781		11,220	-																																
【参考】前々年度					61,793			△ 88	61,705		57,713	93.5																																
目的				医療や介護、行政など関係機関と連携し、あらゆる社会資源(制度・サービス等)を適切に活用して、高齢者が要介護状態となった場合においても、可能な限り地域で、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため。																																								
概要及び成果				<p>1 相談・情報提供・関係機関の後方支援など、高齢者や地域住民の生活を支援する。</p> <p>(1) 総合相談支援業務：高齢者の総合相談対応及び継続的支援</p> <p>(2) 権利擁護業務：認知症高齢者支援及び高齢者虐待防止等の対応</p> <p>(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：介護支援専門員に対する指導や相談支援</p> <p>【成果】 (利用者数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 総合相談支援(延べ相談人数)</td> <td>2,196 人</td> <td>1,895 人</td> <td>2,245 人</td> </tr> <tr> <td>(2) 権利擁護支援(延べ相談人数)</td> <td>170 人</td> <td>145 人</td> <td>281 人</td> </tr> <tr> <td>(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援(延べ相談人数)</td> <td>234 人</td> <td>288 人</td> <td>356 人</td> </tr> <tr> <td></td> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,222 人</td> <td>2,558 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>257 人</td> <td>227 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>370 人</td> <td>401 人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									業務名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	(1) 総合相談支援(延べ相談人数)	2,196 人	1,895 人	2,245 人	(2) 権利擁護支援(延べ相談人数)	170 人	145 人	281 人	(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援(延べ相談人数)	234 人	288 人	356 人		平成27年度	平成26年度			2,222 人	2,558 人			257 人	227 人			370 人	401 人	
業務名	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																									
(1) 総合相談支援(延べ相談人数)	2,196 人	1,895 人	2,245 人																																									
(2) 権利擁護支援(延べ相談人数)	170 人	145 人	281 人																																									
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援(延べ相談人数)	234 人	288 人	356 人																																									
	平成27年度	平成26年度																																										
	2,222 人	2,558 人																																										
	257 人	227 人																																										
	370 人	401 人																																										

事業名：在宅医療・介護連携推進に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	12	本年	5,307				5,307		3,121	58.8
				前年	4,525				4,525		2,894	63.9
				比較	782				782		227	-
【参考】前々年度					7,391				7,391		5,708	77.2

目的	医療及び介護の関係機関の調整並びに連携の強化を図り、在宅医療・介護連携を推進する体制を整備し、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるようにするため。											
概要及び成果	1 つくば市在宅医療・介護連携推進協議会の開催											
	第1回在宅医療・介護連携推進協議会					平成30年6月7日						
	第2回在宅医療・介護連携推進協議会					平成30年11月1日						
	第3回在宅医療・介護連携推進協議会					平成31年2月12日						
	2 つくば市在宅医療・介護連携推進事業											
	事業名				日時				参加者数			
	第1回多職種連携のための意見交換会				平成30年8月31日				146名			
	ケアマネージャー向け勉強会				平成30年9月18日				80名			
	地域リーダー研修				平成30年11月17日				36名			
	第2回多職種連携のための意見交換会				平成31年1月17日				122名			
	退院調整看護師と在宅ケアチームの意見交換会				平成31年2月7日				34名			
	市民健康講座				平成31年2月16日				142名			
	在宅医療啓発講座(筑波地区)				平成31年2月23日				24名			
	在宅医療啓発講座(谷田部地区)				平成31年3月16日				30名			
	市民向け出前講座				平成30年9月5日				32名			
平成30年11月15日					14名							
平成30年12月7日					45名							
平成30年12月11日					13名							
平成31年2月4日					42名							
				平成31年2月25日				7名				

事業名：認知症総合支援に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	13	本年	4,521				4,521		3,211	71.0
				前年	1,070				1,070		674	63.0
				比較	3,451				3,451		2,537	-
【参考】前々年度												

目的	認知症初期集中支援チームによる複数の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を訪問し、初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活に向けたサポートを行うため。																	
概要及び成果	<p>1 認知症初期集中支援チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チームとは、40歳以上で在宅生活をしている認知症が疑われる方、または認知症の方で医療や介護サービスを適切に受けていない方に対して、認知症サポート医と連携しながら支援を行う。 <p>認知症初期集中チーム員会議開催数 12回開催 認知症初期集中支援チーム対応数 新規19件 認知症初期集中支援チーム検討委員会 開催2回</p>																	
	<p>2 認知症カフェ</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人やその家族が、地域の人や専門職と相互の情報を共有し、お互いを理解し合う場。 <p>(認知症カフェ)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催数</td> <td>37回</td> <td>12回</td> <td>11回</td> <td>2回</td> <td>-回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>672人</td> <td>280人</td> <td>251人</td> <td>79人</td> <td>-人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度までは市内1か所、平成30年度から4か所で開催</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	開催数	37回	12回	11回	2回	-回	参加者数	672人	280人	251人	79人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度													
開催数	37回	12回	11回	2回	-回													
参加者数	672人	280人	251人	79人	-人													

事業名：地域ケア会議推進に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	14	本年	278				278		155	55.7
				前年	6,179				6,179		6,095	98.6
				比較	△ 5,901				△ 5,901		△ 5,940	-
【参考】前々年度												

目的 高齢者をめぐる支援困難事例について、医療職や介護職など多職種協働による検討を行い、適切な支援と多職種の地域ネットワークの構築を図るため。

概要及び成果

1 地域ケアコーディネーターの配置(1名)と役割
個別ケース(困難事例等)の支援について、多職種の協働による協議開催のための連絡調整から、課題解決に向けた支援を検討する中で見つかる地域課題の抽出まで、一連の流れをコーディネートする。

2 つくば市地域ケア会議の開催
(1) つくば市地域ケア会議
生活支援体制整備推進会議と合同で、医療・介護・保健・福祉・法律等の各分野の専門職をメンバーとし、多職種によるより困難な個別課題の検討を行う。

(2) 圏域別会議
各日常生活圏域ごとの医療機関や介護保険関係事業所など多職種協働による、個別事例の検討を通したケアマネジメント支援を行う。

(3) 個別ケース会議
介護支援専門員等からのケース検討の要望に応じて開催。多職種による協議が早急に必要なケースに対応し、課題の解決につなげる。

【成果】 ※平成27年度より社会福祉課から地域包括支援課へ変更

会議名	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
つくば市地域ケア会議	3回	46人	2回	30人	2回	29人
圏域別会議	36回	603人	36回	568人	33回	623人
個別ケース会議	0回	0人	0回	0人	1回	7人
在宅療養困難事例検討会	医師会にて開催					

事業名：生活支援体制整備に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	03	01	15	本年	2,485		△ 1,500		985		509	51.7	
				前年									
				比較	2,485		△ 1,500		985		509	-	
【参考】前々年度													

目的	高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPOや地縁組織などの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築すること、そして互助を基本とした高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進するため。		
概要及び成果	1 つくば市生活支援体制整備推進会議(第1層)		
	第1回生活支援体制整備推進会議	平成30年4月27日	
	第2回生活支援体制整備推進会議	平成30年7月19日	
	第3回生活支援体制整備推進会議	平成31年1月17日	
	2 第2層協議体会議		
	地区	日時	参加者数
	茎崎地区	平成30年5月17日	17名
		平成30年6月18日	32名
		平成30年7月23日	26名
		平成30年9月26日	21名
平成30年11月6日		25名	
平成30年12月10日		18名	
平成31年2月6日		24名	
豊里地区	平成31年3月29日	23名	
	平成30年11月21日	21名	
	平成31年2月4日	25名	
3 第2層協議体設置に向けた取組み(準備会議)			
地区	回数	延参加者数	
筑波地区	4回	159名	
大穂地区	5回	115名	
豊里地区	3回	103名	
谷田部地区	2回	169名	
桜地区	1回	69名	

事業名：介護保険適正化に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	02	11	本年	5,361				5,361		4,807	89.7
				前年	6,144				6,144		5,127	83.5
				比較	△ 783				△ 783		△ 320	-
【参考】前々年度					6,173				6,173		4,916	79.6

目的	介護保険利用者に対する給付費通知の送付、事業所からの請求内容点検等により、介護給付等に要する費用の適正化を図るため。																				
概要及び成果	<p>1 給付費通知発送 介護保険利用者に対して、年2回、給付費通知を発送し、利用者がサービスの内容を確認することで、不正請求の抑制につながる。</p> <p>【成果】 通知発送件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12,967 件</td> <td style="text-align: center;">12,759 件</td> <td style="text-align: center;">12,520 件</td> <td style="text-align: center;">12,210 件</td> <td style="text-align: center;">11,482 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護保険適正化指導員(ケアマネ資格所有者) 介護保険適正化指導員による事業所の保険請求内容チェックや適正なケアプランの作成を推進することを目的としたケアプラン点検を行う。</p> <p>【成果】 ケアプラン点検件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">54 件</td> <td style="text-align: center;">57 件</td> <td style="text-align: center;">51 件</td> <td style="text-align: center;">10 件</td> <td style="text-align: center;">8 件</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	12,967 件	12,759 件	12,520 件	12,210 件	11,482 件	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	54 件	57 件	51 件	10 件	8 件
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
12,967 件	12,759 件	12,520 件	12,210 件	11,482 件																	
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
54 件	57 件	51 件	10 件	8 件																	

事業名：高齢者生活支援に要する経費

保健福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	02	12	本年	47,242				47,242		44,868	95.0
				前年	45,922				45,922		42,231	92.0
				比較	1,320				1,320		2,637	-
【参考】前々年度					42,237		774		43,011		41,190	95.8

目的

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続していくことができるよう、高齢者及び介護者に対して、必要な支援を行うため。

概要及び成果

1 はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかい行動の見られる認知症の高齢者を介護している家族に対し、位置情報端末機等を貸与し、介護負担の軽減を図る。

【成果】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用者数	9人	5人	2人	2人	8人

2 在宅要介護高齢者等紙おむつ購入費助成事業

在宅の65歳以上の要介護1～5認定者で、常時紙おむつを使用している方に年間24,000円(1,000円券×24枚)を限度に助成。要介護4又は5の認定者で市民税非課税世帯に属する方には、年間48,000円(1,000円×48枚)を限度に助成。

【成果】

交付者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
要介護1	820人	766人	706人	634人	583人
要介護2	818人	776人	755人	720人	664人
要介護3	508人	459人	456人	449人	458人
要介護4	302人	251人	288人	274人	266人
要介護5	163人	153人	152人	173人	168人
合計	2,611人	2,405人	2,357人	2,250人	2,139人
金額	44,830,260円	42,174,202円	41,157,258円	40,079,524円	37,963,047円

事業名：介護相談員派遣事業に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
03	03	02	13	本年	736				736		630	85.6												
				前年																				
				比較	736				736		630	-												
【参考】前々年度																								
目的				介護サービスを提供している事業所に介護サービス相談員を派遣し、利用者からの介護サービスに関する疑問や不安などの相談に応じて、問題の改善や介護サービスの質の向上を図るため。																				
概要及び成果				1 相談員派遣 介護サービス相談員を介護サービス提供事業所に派遣し、より多くの利用者の相談に応じることにより、利用者の抱える疑問や不安の解消を図り、安心して介護サービスを利用できるように支援する。 【成果】 相談員訪問回数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>159 回</td> <td>142 回</td> <td>168 回</td> <td>166 回</td> <td>183 回</td> </tr> </tbody> </table>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	回数	159 回	142 回	168 回	166 回	183 回
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
回数	159 回	142 回	168 回	166 回	183 回																			

事業名：成年後見制度利用支援事業に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																														
03	03	02	14	本年	1,185			△ 159	1,026		14	1.4																														
				前年	287				287		7	2.4																														
				比較	898			△ 159	739		7	-																														
【参考】前々年度																																										
目的				高齢者の権利擁護として成年後見制度の利用促進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるようにするため。																																						
概要及び成果				1 要介護高齢者を抱える家族を支援し、地域において自立した生活を維持するための事業 (1) 成年後見制度利用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・法定後見及び任意後見制度に関する相談や助言、制度利用の促進を図る。 ・身寄りがなく、成年後見申立て費用や成年後見人等への報酬を負担することが困難な方に対し、市長が申立人となりなり、かかる費用を市が負担する。 【成果】 (成年後見人市長申立て件数) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申立て件数</td> <td>6 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table> (成年後見制度 相談件数) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談実件数</td> <td>59 件</td> <td>43 件</td> <td>41 件</td> <td>28 件</td> <td>22 件</td> </tr> <tr> <td>相談延べ件数</td> <td>82 件</td> <td>60 件</td> <td>57 件</td> <td>35 件</td> <td>24 件</td> </tr> </tbody> </table> ※平成29年度は、任意事業に要する経費										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	申立て件数	6 件	1 件	0 件	0 件	0 件		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	相談実件数	59 件	43 件	41 件	28 件	22 件	相談延べ件数	82 件	60 件	57 件	35 件	24 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																					
申立て件数	6 件	1 件	0 件	0 件	0 件																																					
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																					
相談実件数	59 件	43 件	41 件	28 件	22 件																																					
相談延べ件数	82 件	60 件	57 件	35 件	24 件																																					

事業名：認知症サポーター養成事業に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	02	15	本年	5,042		△ 2,050	159	3,151		2,872	91.1
				前年	4,813				4,813		4,352	90.4
				比較	229		△ 2,050	159	△ 1,662		△ 1,480	-
【参考】前々年度												

目的 認知症サポーター養成講座の実施による認知症の理解、地域の見守りなど認知症施策を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるようにするため。

概要及び成果

1 要介護高齢者を抱える家族を支援し、地域において自立した生活を維持するための事業

(1) 認知症施策の推進

- ・認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の人の理解・見守り活動を行う認知症サポーターを養成する。
- ・認知症声かけ模擬訓練を開催し、地域の方が認知症役の人に声掛けをする訓練を行う。
- ・認知症の人に対し、状態に応じたサービスが提供されるよう関係機関や関係者の連携を図る。
- ・認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトの連絡会の活動支援、スキルアップ研修、認知症に関する啓発活動などを行う。
- ・キャラバンメイトや認知症サポーターと共に認知症啓発活動などを行う。

【成果】

(認知症サポーター養成講座開催数)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開催回数	77回	43回	59回	37回	32回
養成人数	3,079人	1,426人	2,231人	850人	1,056人

(キャラバン・メイト養成研修)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
養成人数	31人	0人	0人	32人	0人

(認知症声かけ模擬訓練)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加区会数	6区会	15区会	14区会	11区会	-区会
参加人数	92人	191人	198人	117人	-人
参加区会数	30区会	6区会			
参加人数	284人	176人			

平成29・30年度は2区会で実施。
※平成29年度は、任意事業に要する経費

事業名：審査支払手数料に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	11	本年	800				800		727	90.8
				前年	364				364		306	84.2
				比較	436				436		421	-
【参考】前々年度												
目的				介護予防・生活支援サービス事業者のサービス事業費の請求に対する審査を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、事業の円滑な推進を図るため。								
概要及び成果				1 介護予防・生活支援サービス事業者のサービス事業費の請求に対する審査の手数料を支払う。 【成果】 サービス事業費の請求に対する審査支払により、費用支給事務の円滑化が図られた。								

事業名：財政安定化基金拠出金に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
目的				基金への拠出により、介護保険財政の安定化を図るため。								
概要及び成果				1 財政安定化基金への拠出 (1) 基金の財源は国・県の負担、市の拠出金(財源は第1号被保険者の保険料)それぞれ1/3ずつ負担する。基金から市には交付又は貸付けを行うこととなる。 (2) 交付は保険料の収納率の悪化により、介護保険財政に不足が生じる場合であり、貸付けは給付の見込み誤り、収納率の悪化等を理由として財政収支の不均衡が生じた時に行われる。 【成果】 財政安定化基金制度(介護保険法第147条)により積立てるが、今年度の支出はなかった。								

事業名：指定介護予防支援事業に要する経費

保健福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
05	01	01	11	本年	33,178				33,178		30,504	91.9												
				前年	43,626		△ 6,385		37,241		34,735	93.3												
				比較	△ 10,448		6,385		△ 4,063		△ 4,231	-												
【参考】前々年度					44,511		△ 2,706		41,805		41,390	99.0												
目的				介護認定審査会において要支援1及び要支援2と認定された方が、介護を要する状態となってもできる限り自宅で自立した生活を継続できるよう、適切なサービスを提供するため。																				
概要及び成果				<p>1 介護予防ケアマネジメント、介護予防支援</p> <p>(1)介護予防サービス計画(要支援認定者に対し、公的サービスや民間等のサービスを適切に利用する計画を作成し、達成状況を評価して必要に応じて計画の見直しを行う)作成のため居宅介護支援事業所と委託契約を締結</p> <p>(2)委託している居宅介護支援事業所の介護支援専門員から提出されたケアプラン等の確認・審査</p> <p>(3)居宅介護支援事業所への介護予防ケアマネジメント業務委託料支払事務及び国民健康保険団体連合会への介護報酬請求事務</p> <p>【成果】</p> <p>・介護予防ケアプランが利用者の自立した生活を支援し、その人らしい生活を送るためのものになっているか確認、評価し、適切なサービス提供に努めた。</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>(直営分)介護予防給付件数</td> <td>※ 6,405 件</td> <td>※ 7,995 件</td> <td>9,446 件</td> <td>9,296 件</td> <td>7,660 件</td> </tr> </table> <p>※ 平成29年10月より筑波地域包括支援センター、荃崎地域包括支援センターに業務を委託したため減となった。</p>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	(直営分)介護予防給付件数	※ 6,405 件	※ 7,995 件	9,446 件	9,296 件	7,660 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
(直営分)介護予防給付件数	※ 6,405 件	※ 7,995 件	9,446 件	9,296 件	7,660 件																			

事業名：介護給付費準備基金積立金に要する経費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	11	本年	397,284		△ 121,659		275,625		275,625	100.0
				前年	187,105		122,169		309,274		309,274	100.0
				比較	210,179		△ 243,828		△ 33,649		△ 33,649	-
【参考】前々年度					197,865		122,417		320,282		320,282	100.0
目的				介護保険財政については、中期財政運営を行うため、余剰金を財源にして給付金に当てることになり、この余剰金を適正に管理するために設置する介護給付費準備基金への積立のため。								
概要及び成果				<p>1 余剰金の積立を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>介護保険財政を適正に運営し、余剰金を積立てた。</p>								

事業名：一般会計繰出金

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	01	11	本年	1		81,302		81,303		81,302	100.0
				前年	1		96,668		96,669		96,669	100.0
				比較			△ 15,366		△ 15,366		△ 15,367	-
【参考】前々年度					1		61,855		61,856		61,856	100.0
目的				介護給付費等の実績に基づき過年度の精算返還分を一般会計へ繰出すため。								
概要及び成果				1 介護給付費、職員給与等の過年度分精算返還金を繰出す。 【成果】 介護給付費実績等に基づき、精算返還分を一般会計に繰出した。								

事業名：国庫支出金等返還金

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	02	01	11	本年	1		83,071		83,072		83,071	100.0
				前年	1		129,304		129,305		129,303	100.0
				比較			△ 46,233		△ 46,233		△ 46,232	-
【参考】前々年度					1		39,518		39,519		39,502	100.0
目的				介護給付費等の精算により、国や茨城県、社会保険診療報酬支払基金へ負担金等の返還を行うため。								
概要及び成果				1 実績に基づき、国や茨城県及び社会保険診療報酬支払基金へ負担金等の返還を行う。 【成果】 介護給付費実績等に基づき、国や茨城県、社会保険診療報酬支払基金へ過年度分交付金を返還した。								

事業名：予備費

保健福祉部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
08	01	01	11	本年	3,000			△ 216	2,784															
				前年	3,000			△ 201	2,799															
				比較				△ 15	△ 15			-												
【参考】前々年度					3,000				3,000															
目的				予測しがたい支出の増加に備えるため。																				
概要及び成果				1 予算外の支出や予算超過の支出に充てる。 【成果】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>充用額</td> <td>216,000 円</td> <td>201,360 円</td> <td>0 円</td> <td>704,700 円</td> <td>— 円</td> </tr> </tbody> </table> 平成30年度は介護保険制度改正に伴い、事業者管理台帳システムの改修が必要となったため、システム改修費等に充用した。									年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	充用額	216,000 円	201,360 円	0 円	704,700 円	— 円
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
充用額	216,000 円	201,360 円	0 円	704,700 円	— 円																			

附 表

基金の状況について

(単位:千円)

基金名	平成29年度末 現在高	積立て及び取崩し状況				平成30年度末 現在高	
		当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額		
一 般 会 計	財政調整基金	3,378,999	積立て 387	1,704,249	1,704,636	1,704,636	4,871,680
			取崩し 0	211,955	211,955	211,955	
	減債基金	2,761,807	積立て 277	80	357	357	2,165,077
			取崩し 597,087	0	597,087	597,087	
	奨学金基金	0	積立て 2,017	6,999	9,016	9,016	7,216
			取崩し 1,800	0	1,800	1,800	
	公共施設整備基金	1,755,955	積立て 176	0	176	176	1,756,131
			取崩し 0	0	0	0	
	国際交流基金	11,841	積立て 2	0	2	2	11,843
			取崩し 0	0	0	0	
	つくばエクスプレス対策 基金	63,422	積立て 7	0	7	7	63,429
			取崩し 0	0	0	0	
	福祉振興基金	282,927	積立て 29	0	29	29	282,956
			取崩し 0	0	0	0	
	ふるさと創生基金	2,538	積立て 1	0	1	1	2,539
			取崩し 0	0	0	0	
	まちづくり事業基金	742,561	積立て 75	631	706	706	743,267
			取崩し 0	0	0	0	
	学校教育施設整備基金	1,470,452	積立て 97	51	148	148	1,470,600
			取崩し 0	0	0	0	
アイラブつくばまちづくり 寄附基金	61,511	積立て 64,001	2,000	66,001	47,554	51,791	
		取崩し 50,353	8,000	58,353	57,274		
地域雇用創出推進基金	220,961	積立て 23	0	23	23	210,167	
		取崩し 10,817	0	10,817	10,817		
医療環境整備基金	177,807	積立て 22	△ 4	18	18	177,825	
		取崩し 50,000	0	50,000	0		
環境都市推進基金	76,841	積立て 10,007	1	10,008	10,008	32,499	
		取崩し 56,900	0	56,900	54,350		
小計	11,007,622	積立て 77,121	1,714,007	1,791,128	1,772,681	11,847,020	
		取崩し 766,957	219,955	986,912	933,283		
特 別 会 計	国民健康保険支払準備 基金	18,539	積立て 10	△ 6	4	4	18,543
			取崩し 0	0	0	0	
	下水道事業基金	624,109	積立て 84	154,553	154,637	154,637	618,211
			取崩し 160,000	535	160,535	160,535	
	作岡財産区基金	2,761	積立て 1	0	1	1	2,718
			取崩し 44	0	44	44	
	公平委員会基金	4,404	積立て 5	165	170	165	4,569
			取崩し 77	0	77	0	
介護給付費準備基金	925,656	積立て 397,284	△ 121,659	275,625	275,625	1,199,985	
		取崩し 0	1,296	1,296	1,296		
小計	1,575,469	積立て 397,384	33,053	430,437	430,432	1,844,026	
		取崩し 160,121	1,831	161,952	161,875		
定 額 運 用 基 金	土地開発基金 (預金)	180,091	積立て 19	△ 1	18	18	180,109
			取崩し 0	0	0	0	
	土地開発基金 (土地)	24,706	—	—	—	—	24,706
			取崩し 0	0	0	0	
	土地開発基金 (計)	204,797	—	△ 1	18	18	204,815
			取崩し 0	0	0	0	
	高額療養費貸付基金	25,000	積立て 0	0	0	0	25,000
			取崩し 0	0	0	0	
高額介護サービス費貸 付基金	3,000	積立て 0	0	0	0	3,000	
		取崩し 0	0	0	0		
出産費資金貸付基金	5,000	積立て 0	0	0	0	5,000	
		取崩し 0	0	0	0		
小計	237,797	積立て 19	△ 1	18	18	237,815	
		取崩し 0	0	0	0		
合計	12,820,888	積立て 474,524	1,747,059	2,221,583	2,203,131	13,928,861	
		取崩し 927,078	221,786	1,148,864	1,095,158		

常勤特別職員給与関係経費明細

1 一般会計

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
平成30年度	4	37,572	12,062	3.35			5,072	54,706	6,923	61,629
平成29年度	4	37,191	10,417	3.30			5,072	52,680	6,387	59,067
比較		381	1,645	0.05				2,026	536	2,562

一 般 職 員 給 与 関 係 経 費 明 細

1 一般会計

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費等 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
平成30年度	1,702 (104)	6,631,572	6,515,764	13,147,336	2,446,726	15,594,062
平成29年度	1,633 (96)	6,425,477	6,199,619	12,625,096	2,318,827	14,943,923
比較	69 (8)	206,095	316,145	522,240	127,899	650,139

※職員数欄の()内は、再任用職員数を外書き。

(単位:千円)

(職員手当の内訳)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	日直手当	管理職 手 当	児童手当
	平成30年度	178,796	105,324	188,569	28,457	383,788	337	232,839	83,685
	平成29年度	169,130	87,175	180,207	27,645	378,602	337	219,315	81,705
	比較	9,666	18,149	8,362	812	5,186		13,524	1,980
区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当	単身赴任 手 当	
平成30年度	1,721,625	1,254,396	1,156,677	103,917	21,127	255	1,055,612	360	
平成29年度	1,668,975	1,185,337	1,119,365	105,670	21,725	714	953,357	360	
比較	52,650	69,059	37,312	△ 1,753	△ 598	△ 459	102,255		

2 国民健康保険特別会計

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費等 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
平成30年度	15	50,123	49,058	99,181	19,371	118,552
平成29年度	15	50,139	47,664	97,803	19,041	116,844
比 較		△ 16	1,394	1,378	330	1,708

(単位:千円)

（職員手当の内訳）	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	児童手当
	平成30年度	756	1,870	1,555		6,291		1,260	320
	平成29年度	708	1,453	1,678		6,129		1,260	180
	比 較	48	417	△ 123		162			140
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	単身赴任手当
	平成30年度	12,754	9,597	6,834				7,821	
	平成29年度	12,800	9,067	7,094				7,295	
	比 較	△ 46	530	△ 260				526	

3 下水道事業特別会計

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費等 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
平成30年度	20	76,807	71,525	148,332	28,667	176,999
平成29年度	20	79,982	75,695	155,677	30,070	185,747
比 較		△ 3,175	△ 4,170	△ 7,345	△ 1,403	△ 8,748

(単位:千円)

（職員手当の内訳）	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	児童手当
	平成30年度	2,184	1,013	1,817		4,331		3,840	775
	平成29年度	1,854	702	2,563		6,348		3,757	380
	比 較	330	311	△ 746		△ 2,017		83	395
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	単身赴任手当
	平成30年度	19,729	15,015	10,396				12,425	
	平成29年度	21,157	16,133	10,818				11,983	
	比 較	△ 1,428	△ 1,118	△ 422				442	

4 後期高齢者医療特別会計

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費等 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
平成30年度	5	17,545	15,402	32,947	6,283	39,230
平成29年度	5	16,662	14,781	31,443	5,987	37,430
比 較		883	621	1,504	296	1,800

(単位:千円)

（職員手当の内訳）	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	児童手当
	平成30年度	480	324	934		763			120
	平成29年度	192	276	482		1,372			240
	比 較	288	48	452		△ 609			△ 120
（職員手当の内訳）	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	単身赴任手当
	平成30年度	4,566	3,142	2,369				2,704	
	平成29年度	4,368	3,243	2,249				2,359	
	比 較	198	△ 101	120				345	

5 介護保険事業特別会計

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費等 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
平成30年度	30	100,453	92,073	192,526	36,102	228,628
平成29年度	30	100,573	92,133	192,706	35,607	228,313
比 較		△ 120	△ 60	△ 180	495	315

(単位:千円)

（職員手当の内訳）	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	児童手当
	平成30年度	2,199	1,269	3,366		6,598		2,520	1,505
	平成29年度	1,788	945	3,100		8,032		2,498	1,085
	比 較	411	324	266		△ 1,434		22	420
（職員手当の内訳）	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	単身赴任手当
	平成30年度	25,995	19,194	13,651				15,776	
	平成29年度	26,626	18,912	14,465				14,682	
	比 較	△ 631	282	△ 814				1,094	

臨時職員・嘱託員経費明細

1 一般会計

区 分	職員数 (人)	賃金・報酬 (千円)	社会保険料 (千円)	合 計 (千円)
平成30年度	1,462	1,742,002	209,848	1,951,850
平成29年度	1,421	1,664,352	205,403	1,869,755
比 較	41	77,650	4,445	82,095

※ 人数は4月1日現在の臨時職員・嘱託員延べ人数。(特別会計も同様)

※ 金額は、目単位で集約して予算計上されている経費と、事業単位で個別に予算計上されている経費を合算している。

※ 賃金・報酬には通勤に要する経費・割増賃金を含む。(特別会計も同様)

※ 社会保険料には特別会計分も含む。

2 国民健康保険特別会計

区 分	職員数 (人)	賃金・報酬 (千円)	社会保険料 (千円)	合 計 (千円)
平成30年度	54	38,782		38,782
平成29年度	77	42,943		42,943
比 較	△ 23	△ 4,161		△ 4,161

※ 社会保険料は一般会計に一括計上。

3 後期高齢者医療特別会計

区 分	職員数 (人)	賃金・報酬 (千円)	社会保険料 (千円)	合 計 (千円)
平成30年度	2	3,790		3,790
平成29年度	1	1,815		1,815
比 較	1	1,975		1,975

※ 社会保険料は一般会計に一括計上。

4 介護保険事業特別会計

区 分	職員数 (人)	賃金・報酬 (千円)	社会保険料 (千円)	合 計 (千円)
平成30年度	44	57,514		57,514
平成29年度	54	61,103		61,103
比 較	△ 10	△ 3,589		△ 3,589

※ 社会保険料は一般会計に一括計上。